

平成 22 年度

東京都男女雇用平等参画状況 調査結果報告書

改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査

はじめに

本格的な少子高齢社会を迎え、東京が今後も活力ある都市として発展するためには、家庭生活においても社会生活においても、男女一人ひとりに個性と能力を十分に発揮する機会が確保されていることが重要です。とりわけ企業においては、男女が対等な構成員として協力し、その能力を十分に活かせる雇用環境を整備することが、企業の持続的な発展のために不可欠です。

こうした中、平成 19 年 4 月に施行された改正男女雇用機会均等法において、雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保が図られたほか、平成 21 年 4 月には改正次世代育成支援対策推進法が施行され、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備が推進されています。そして、平成 22 年 6 月、改正育児・介護休業法が一部を除き施行され、父親も子育てができる働き方の実現や短時間勤務制度の義務化等、従業員の働き方を見直し、仕事と子育ての両立を社会全体で支援する機運は益々高まっています。

このような背景のもと、企業においては、法制度を遵守し、雇用の場における男女平等を一層推進するとともに、育児や介護に関する制度を整備するなど、男女労働者が共に働きやすい職場づくりを行うことがより重要な課題となっています。

この調査は、昭和 56 年から職場における男女平等の実情と課題を把握するために実施しているものであり、併せて、東京都男女平等参画基本条例に基づく男女平等参画状況の把握もその目的としています。

今年度の調査では、改正育児・介護休業法への対応等、企業における男女の雇用管理の現況及び従業員の意識を調査しました。

東京都は、この調査結果を活かし、男女雇用平等推進及び両立支援に関する今後の施策を展開し、普及啓発事業を実施してまいります。

また、職場における男女雇用平等および両立支援に関する取組を進める上での参考資料として、広く事業主や働く方々、都民のみなさまにもご活用いただければ幸いです。

最後に、調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力いただきました多くの事業主ならびに従業員の方々に厚く御礼申し上げます。

平成 23 年 3 月

東京都 産業労働局 雇用就業部

目 次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職	3
2 母性保護等に関する制度の有無と認知度	3
3 労働基準法改正の認知度	4
4 育児休業取得希望	4
5 育児休業取得者の有無	5
6 育児休業取得者の復帰へのサポート体制	5
7 男性の育児参加への考え	6
8 介護休業取得者の有無	6
9 働きながら育児を行う従業員への制度	7
10 働きながら介護を行う従業員への制度	7
11 子どもの看護休暇について	8
12 介護休暇について	8
第2章 事業所調査結果	9
【回答者（事業所）の属性】	10
Ⅰ 雇用管理の概況	13
1 採用	13
(1) 新規学卒者採用状況	13
(2) 中途採用の状況	14
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	15
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由	15
3 コース別雇用管理制度	16
4 女性管理職数	17
4-1 女性管理職が少ない理由	18
5 母性保護等に関する制度	19
(1) 労働基準法の制度	19
(2) 男女雇用機会均等法の制度	19
5-1 母性保護制度の過去1年間の利用実績	21
6 労働基準法改正への対応状況	22
7 労働基準法改正項目の利用状況	23
Ⅱ 育児・介護休業制度について	24
8 育児休業の取得可能期間	24
8-1 育児休業期間中の賃金支給の有無	25
9 育児休業の利用人数・取得率	26
9-1 育児休業の取得期間	26
9-2 育児休業取得者がいた場合の対応方法	27

10	育児休業取得促進のための取組	27
11	育児休業取得者の復帰へのサポート体制	28
12	従業員の育児休業の取得とその後の働き方	29
13	男性の育児参加への考え	30
13-1	男性が育児に参加するために必要な制度	30
14	男性の育児休業取得促進のための取組	31
14-1	男性の育児休業取得促進をする理由	32
14-2	男性の育児休業取得促進による効果	32
15	男性の育児休業取得にあたっての課題	33
16	介護休業の取得可能期間	34
17	介護休業の取得実績	35
Ⅲ	両立支援制度について	36
18	働きながら育児、介護を行う従業員の有無	36
19	働きながら育児を行う従業員に対する制度	37
	(1) 制度の有無	37
	(2) 利用者の有無	39
19-1	短時間勤務制度の態様	39
19-2	短時間勤務制度利用者がいた場合の対応方法	40
20	働きながら介護を行う従業員に対する制度	41
	(1) 制度の有無	41
	(2) 利用者の有無	43
21	両立支援を推進するための方策	44
22	短時間勤務者用の人事評価制度の有無	45
22-1	短時間勤務者の人事評価の態様	46
23	子どもの看護休暇について	47
	(1) 制度の有無	47
	(2) 賃金の有無・取得単位	48
23-1	子どもの看護休暇の取得可能期間	48
24	介護休暇について	49
	(1) 制度の有無	49
	(2) 賃金の有無・取得単位	50
24-1	介護休暇の取得可能期間	50
Ⅳ	自由意見（事業所）	51
第3章	従業員調査結果	53
	【回答者（従業員）の属性】	54
I	雇用管理の概況	57
1	母性保護制度の有無	57
2	労働基準法の改正について	58
II	育児・介護休業制度について	59
3	育児休業の規定の有無	59
4	育児休業取得の有無	59

4-1	育児休業を取得しなかった理由	60
5	育児休業の取得希望	61
5-1	育児休業の取得希望期間	62
5-2	育児休業の取得可能期間	62
6	同僚が育児休業を取得することについての考え	63
7	同僚が育児休業を取得する場合に会社に希望する対応内容	64
8	育児休業からの復職の際に必要なだと思うサポート	64
9	育児休業の取得とその後の働き方の希望	65
10	パパ・ママ育休プラス制度	66
	(1) パパ・ママ育休プラス制度の認識	66
	(2) パパ・ママ育休プラス制度による育児休業へのインセンティブ	67
11	男性が育児に参加することについての考え	68
11-1	男性が育児に参加するために必要な制度	69
12	男性の育児休業取得にあたっての課題	69
13	介護休業制度の規定の有無	70
13-1	介護休業の取得経験の有無	71
13-2	介護休業を取得しなかった理由	71
Ⅲ	両立支援制度の規定	72
14	働きながら育児を行うために必要な制度	72
15	育児短時間勤務制度の措置が義務付けられたことの認識	73
16	育児短時間勤務制度の利用の有無	74
16-1	育児短時間勤務制度を利用しなかった理由	74
17	同僚が育児短時間勤務制度を利用することについての考え	75
18	育児短時間勤務制度を利用する同僚がいた場合に会社に望む対応	76
19	働きながら介護を行うために必要だと思う制度	77
20	両立支援策を推進するために重要な事項	78
21	子どもの看護休暇について	79
22	子どもの看護休暇の取得希望期間	79
23	介護休暇について	80
24	介護休暇の取得希望期間	80
Ⅳ	自由意見（従業員）	81
第4章	参考資料	85
1	事業所調査票	86
2	従業員調査票	96
3	事業所調査集計表	103
4	従業員調査集計表	136
5	育児・介護休業法の改正について（平成22年6月30日施行）	196
6	男女雇用平等参画状況調査内容一覧	198
7	東京都労働相談情報センターのご案内	199

第1章 調査の概要とポイント

本報告書の見方

- 各選択肢の回答率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
- 規模別の分析は、企業全体の従業員規模で行っている。
- 各設問とも、回答者数を回答率算出の基礎としているため、複数回答の設問では、各選択肢の回答率の合計が100.0%を超える場合がある。
- 複数の選択肢の回答を合わせて小計を作成している場合、各選択肢の標本を合計して回答率を算出している。
- 図表中のn=○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。性別について無回答の者も含むため、男女の合計と一致しない場合がある。
- 原則として母数が少ない場合は、分析をしていない。
- 本文、グラフ及び集計表における選択肢の文章は、一部省略している場合がある。
- 本文中、(参考：事業所回答)、(参考：従業員回答)とあるのは、事業所と従業員に関連する設問をした項目である。
- 法令の略称について
 - 【男女雇用機会均等法】【均等法】：雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
 - 【育児・介護休業法】：育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
 - 【労基法】：労働基準法

「調査結果の概要とポイント」

I 調査実施概要

平成 22 年度東京都男女雇用平等参画状況調査

「改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」

(1) 調査目的

企業における仕事と家庭の両立支援制度の整備状況や従業員のニーズ等、男女の雇用管理の基本事項を調査することにより、両立支援施策や雇用管理における課題を把握し、今後の雇用平等推進施策を効果的に行うために活用する。

(2) 調査対象

事業所調査

都内全域(島しょを除く)の従業員規模 30 人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「その他」の 14 業種、合計 2,500 社

従業員調査

上記事業所に勤務する従業員男女各 2,500 人、合計 5,000 人

(3) 調査方法

事業所調査

- ①抽出方法 事業所統計調査のリストをもとに無作為抽出
- ②調査方法 郵送配布・郵送回収

従業員調査

- ①抽出方法 事業所調査票配布事業所に課長相当職を除く勤続5年以上(該当者がいない場合は勤続3年以上)の男女従業員各1名に配布するよう依頼
- ②調査方法 事業所を經由して配布
回収は郵送による各回答者からの直接回収

(4) 調査実施期間

アンケート調査 平成 22 年9月1日～平成 22 年9月 27 日

(5) アンケート調査集計機関

株式会社 プラトール研究所

○アンケート回収結果

		サンプル数	有効回答数	有効回収率 (%)
事業所調査		2, 5 0 0	8 2 7	3 3 . 1
従業員調査	全体	5, 0 0 0	1, 4 3 6	2 8 . 7
	男性	2, 5 0 0	7 0 1	2 8 . 0
	女性	2, 5 0 0	7 2 9	2 9 . 2

※ 全体には、性別無回答6人も含む。

II 調査のポイント

1 女性管理職《事業所調査》

管理職に占める女性の割合は約8%

管理職以上に占める女性の割合は全体で7.6%であり、最も女性の割合の高い「係長相当職」をみても12.7%にとどまる。

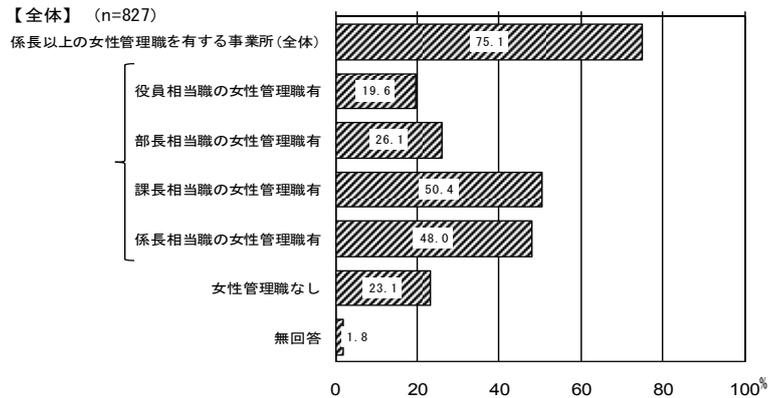
女性管理職を有する事業所の割合で見ると、全体の7割以上の事業所に係長以上の女性管理職がいる一方で、「管理職なし」の事業所も約2割にのぼる。

なお、一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めている。

表1-1 管理職に占める女性の割合

	女性割合
役員	4.5%
部長相当職	2.8%
課長相当職	5.7%
係長相当職	12.7%
管理職 計	7.6%

図1-1 女性管理職を有する事業所の割合



【事業所調査 P17】

2 母性保護等に関する制度の有無と認知度《事業所調査》《従業員調査》

労基法より均等法上の制度を有する事業所の割合が低く、全体的に従業員の認知度は低い。

母性保護制度の有無を事業所にたずねたところ、労基法で定められた3項目については、「制度あり」が8~9割と高いが、均等法で定められた5項目については、「制度あり」の割合が高い「妊娠中の通勤緩和措置」と「妊娠中・出産後の通院休暇制度」の2項目でも約5割にとどまる。また、均等法の5項目のうち「妊娠中の通勤緩和措置」以外の4項目については、3割以上の従業員が「わからない」と回答しており、制度の有無に関する認知度が低い。

図1-2 母性保護等に関する制度の有無 (事業所)

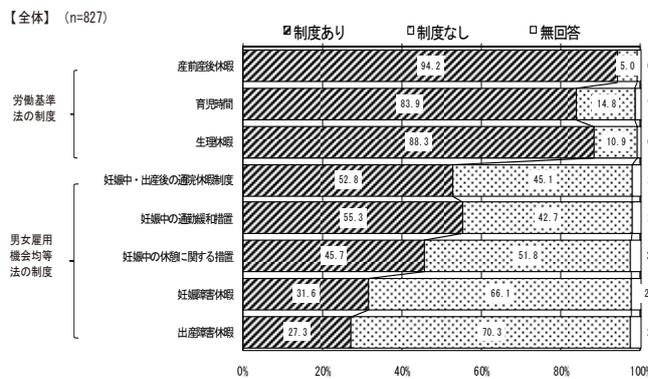
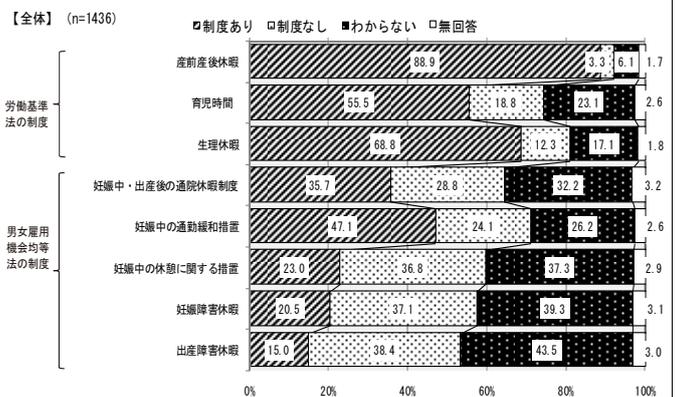


図1-3 母性保護等に関する制度の有無 (従業員)



【事業所調査 P19】 【従業員調査 P57】

「調査結果の概要とポイント」

3 労働基準法改正の認知度《事業所調査》《従業員調査》

改正の内容は、約9割の事業所で認知されており、従業員は約5割が認知している。

事業所に労働基準法の改正された4項目について、知っているかをたずねたところ、事業所では、全ての項目で「知っていた」が8割超の回答を得た。また、従業員全体では、「法定割増賃金率の引上げ」、「限度時間超時間外労働の削減」の2項目について、「知っていた」の割合が5割を超えている。特に男性は4項目全て「知っていた」の割合が5割を超えている。

図1-4 労働基準法改正の認知度（事業所）

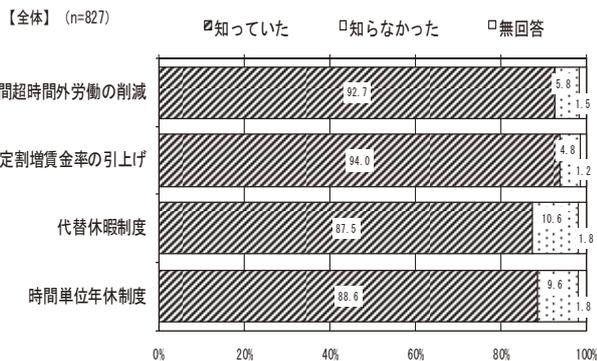


図1-5 労働基準法改正の認知度（従業員全体）

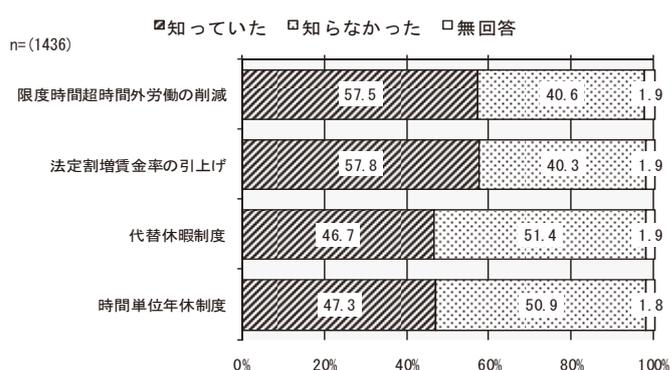


図1-6 労働基準法改正の認知度（従業員（男性））

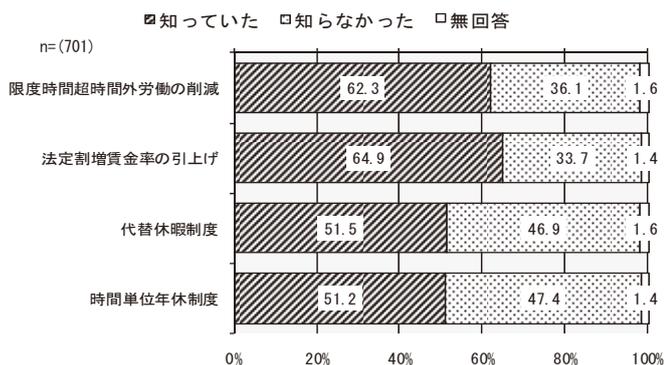
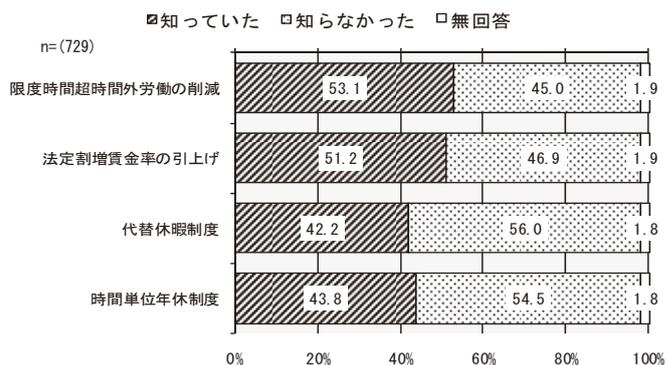


図1-7 労働基準法改正の認知度（従業員（女性））



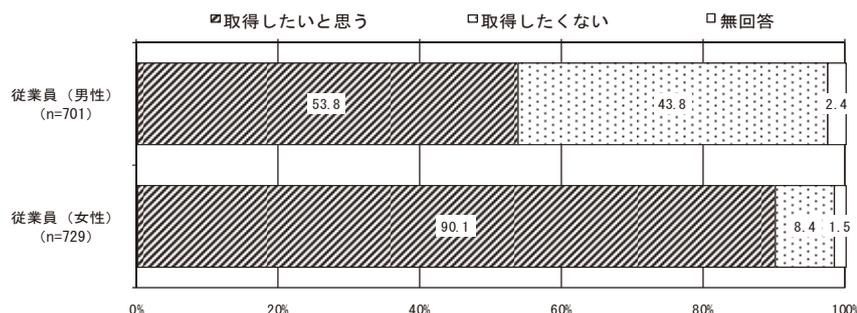
【事業所調査 P22】【従業員調査 P58】

4 育児休業取得希望《従業員調査》

育児休業取得希望者は、男性 53.8%、女性 90.1%

育児休業を「取得したいと思う」は男性 53.8%、女性 90.1%であり、育児休業を希望する者は女性で9割、男性でも5割を超えている。

図1-8 育児休業の取得希望（従業員男女別）



【従業員調査 P61】

「調査結果の概要とポイント」

5 育児休業取得者の有無 《事業所調査》 **育児休業取得率：男性 1.5%、女性 92.5%**

過去1年間（平成21年4月1日～平成22年3月31日）に出産した女性（男性は配偶者が出産）がいた事業所は男性54.2%、女性53.3%で、そのうち育児休業者がいた事業所は男性10.3%、女性96.1%である。育児休業取得率は男性1.5%、女性92.5%であり、多くの男性は育児休業を取得していない。育児休業の取得率の推移でみると、全体としては、男女ともに上昇傾向にある。

	男性	女性
出産者数（男性は配偶者が出産）	7,598人	2,716人
育児休業取得者数	113人	2,512人
育児休業取得率	1.5%	92.5%

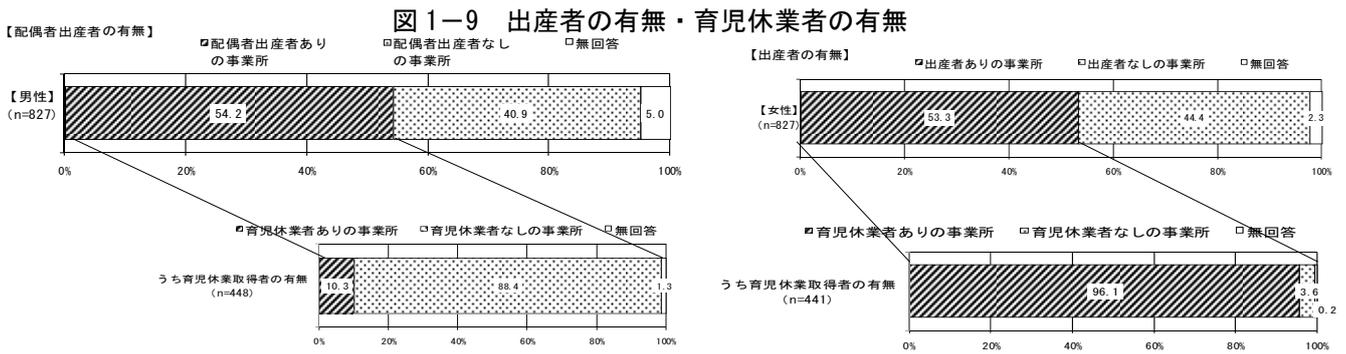
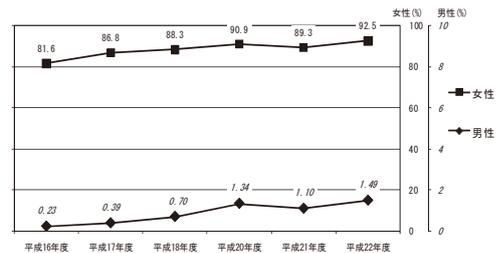


図1-9 出産者の有無・育児休業者の有無

図1-10 育児休業取得率の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
男性	0.23%	0.39%	0.70%	1.34%	1.10%	1.49%
女性	81.6%	86.8%	88.3%	90.9%	89.3%	92.5%

※平成19年度はデータなし



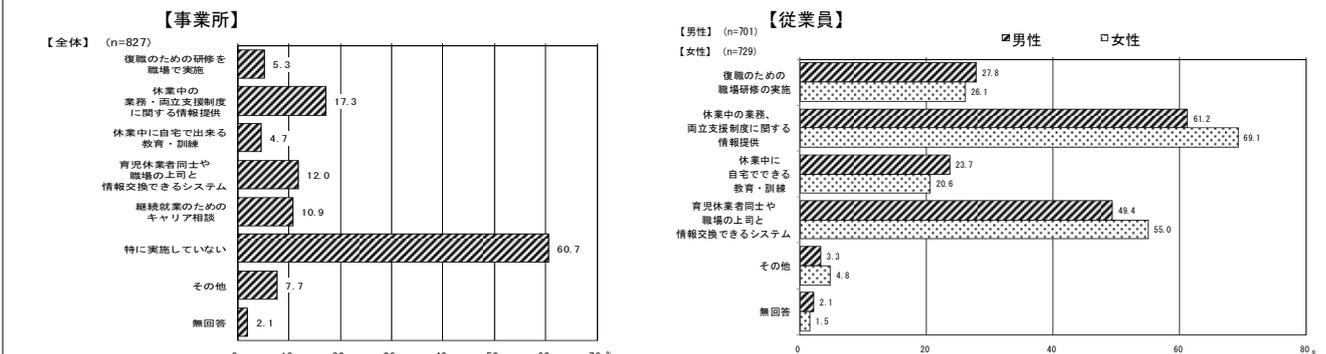
【事業所調査 P26】

6 育児休業取得者の復帰へのサポート体制 《事業所調査》《従業員調査》

事業所が提供するサポート体制のうち、「休業中の業務、両立支援制度に関する情報提供」の制度を有する事業所の割合が最も高く、従業員の希望も最も高い。約6割の事業所は何も実施していない。

育児休業から復職する際のサポート体制として、従業員が必要とする制度は、「休業中の業務、両立支援制度に関する情報提供」（男性61.2%、女性69.1%）の割合が最も高く、次いで「育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム」（男性49.4%、女性55.0%）である。一方、事業所が提供するサポート体制も「休業中の業務、両立支援制度に関する情報提供」（17.3%）の割合が最も高く、概ね従業員が求める制度と事業所が有する制度の順位は一致している。しかし、育児休業からの復職者へのサポートを「特に実施していない」事業所が6割を超えている（60.7%）。

図1-11 育児休業からの復職者へのサポート体制



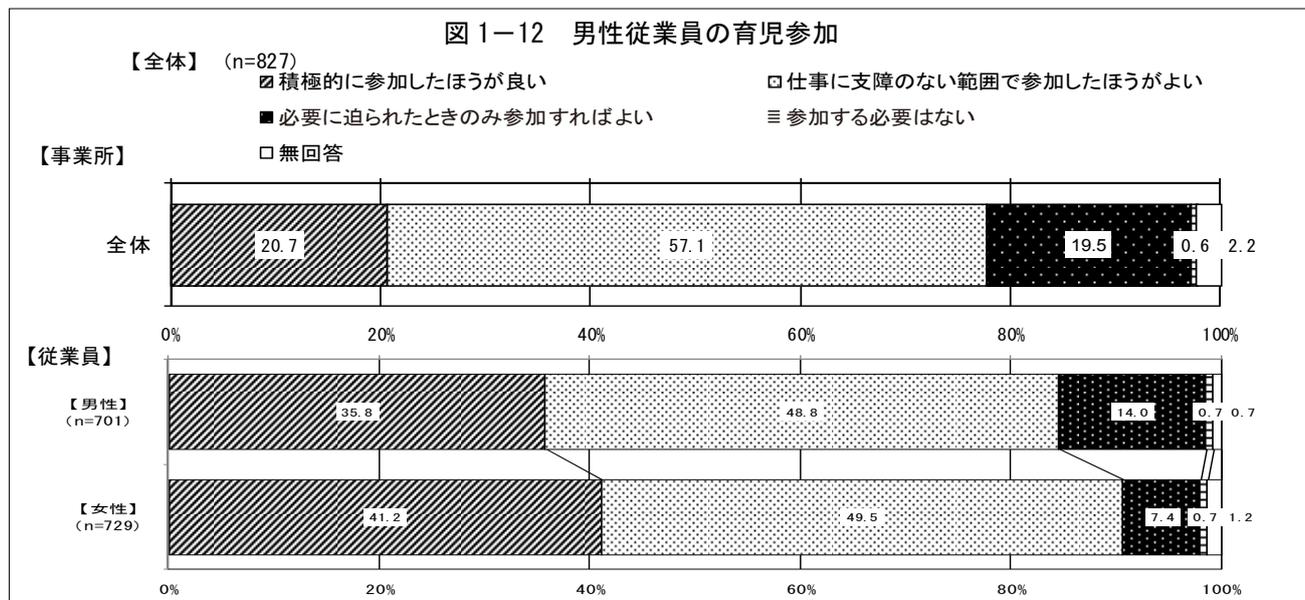
【事業所調査 P28】 【従業員調査 P64】

「調査結果の概要とポイント」

7 男性の育児参加への考え《事業所調査》《従業員調査》

事業所、従業員ともに「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」が最も多い（事業所 57.1%、従業員男性 48.8%、従業員女性 49.5%）。

男性の育児参加に対する考えは、事業所、従業員ともに「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」の割合が最も高い。しかし従業員の「積極的に参加したほうが良い」（男性 35.8%、女性 41.2%）に対し、事業所は 20.7%と割合が低く、若干意識に差が見られる。

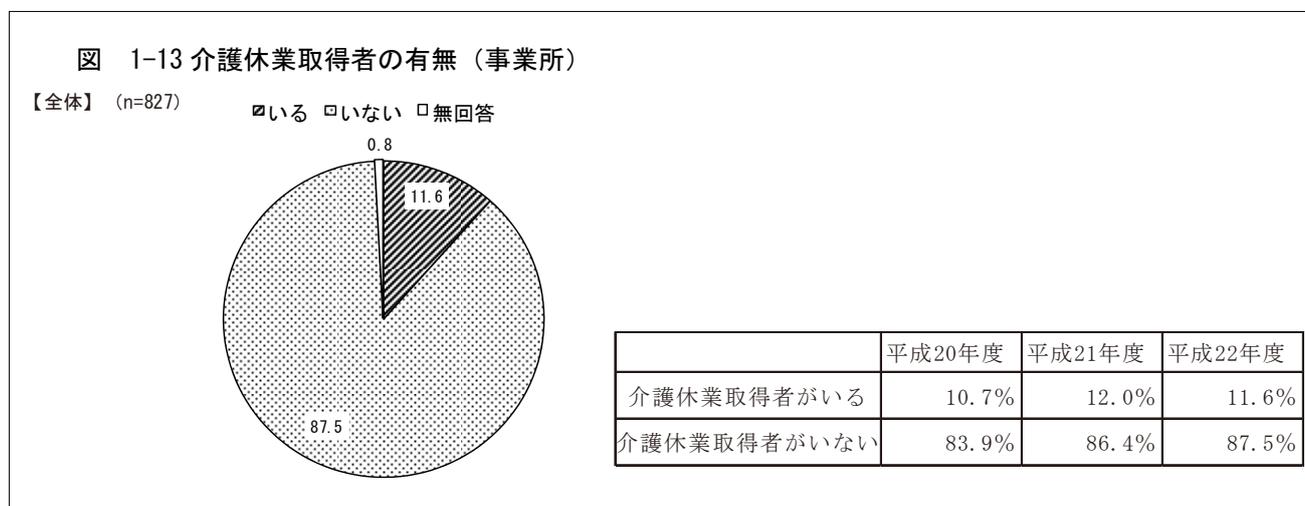


【事業所調査 P30】 【従業員調査 P68】

8 介護休業取得者の有無《事業所調査》

介護休業取得者がいた事業所は、約 1 割。過去 3 年ほぼ同じ割合。

過去 1 年間（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）、介護休業取得者がいた事業所は 11.6%、介護休業取得者がいない事業所は 87.5%である。推移をみると、過去 3 年の取得者の割合はほぼ横ばいである。



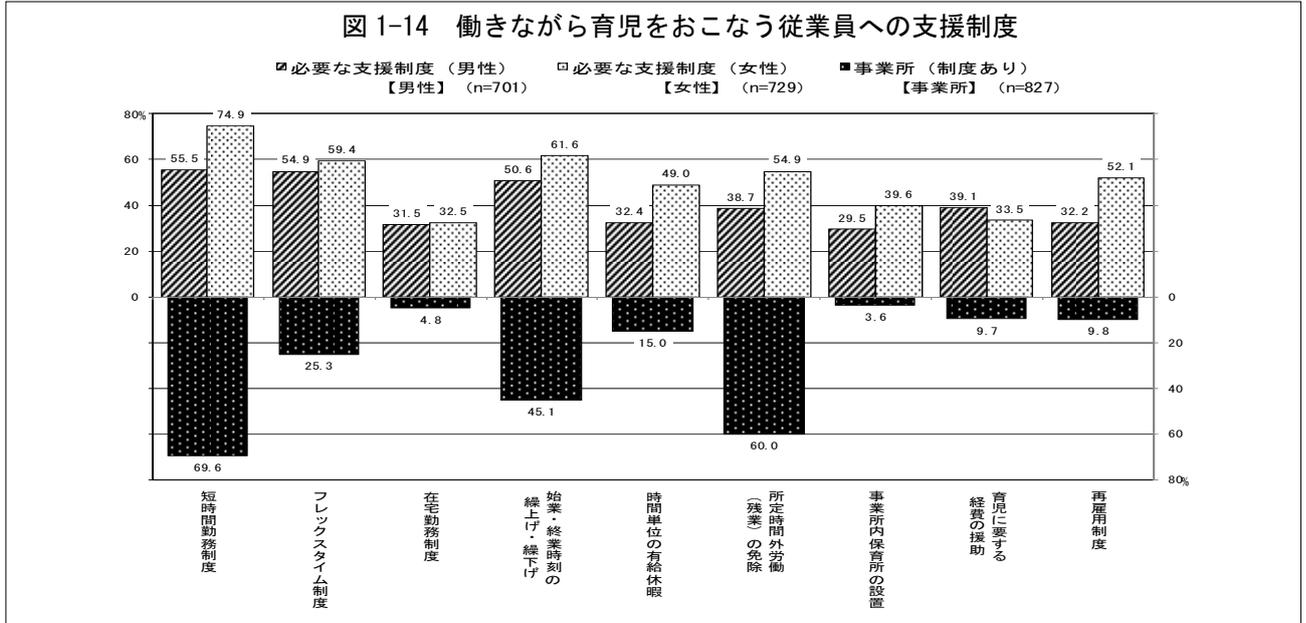
【事業所調査 P35】

「調査結果の概要とポイント」

9 働きながら育児を行う従業員への制度《事業所調査》《従業員調査》

事業所の制度として実施率が最も高いのは「短時間勤務制度」で約7割。従業員が最も必要とする制度と一致

従業員が必要と思う制度は、男性、女性ともに「短時間勤務制度」（男性 55.5%、女性 74.9%）の割合が最も高い。また、事業所の有する制度は、割合の高い順に「短時間勤務制度」（69.6%）、「所定時間外労働（残業）の免除」（60.0%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（45.1%）となっており、従業員が求める制度と事業所が有する制度との優先順位はほぼ一致している。

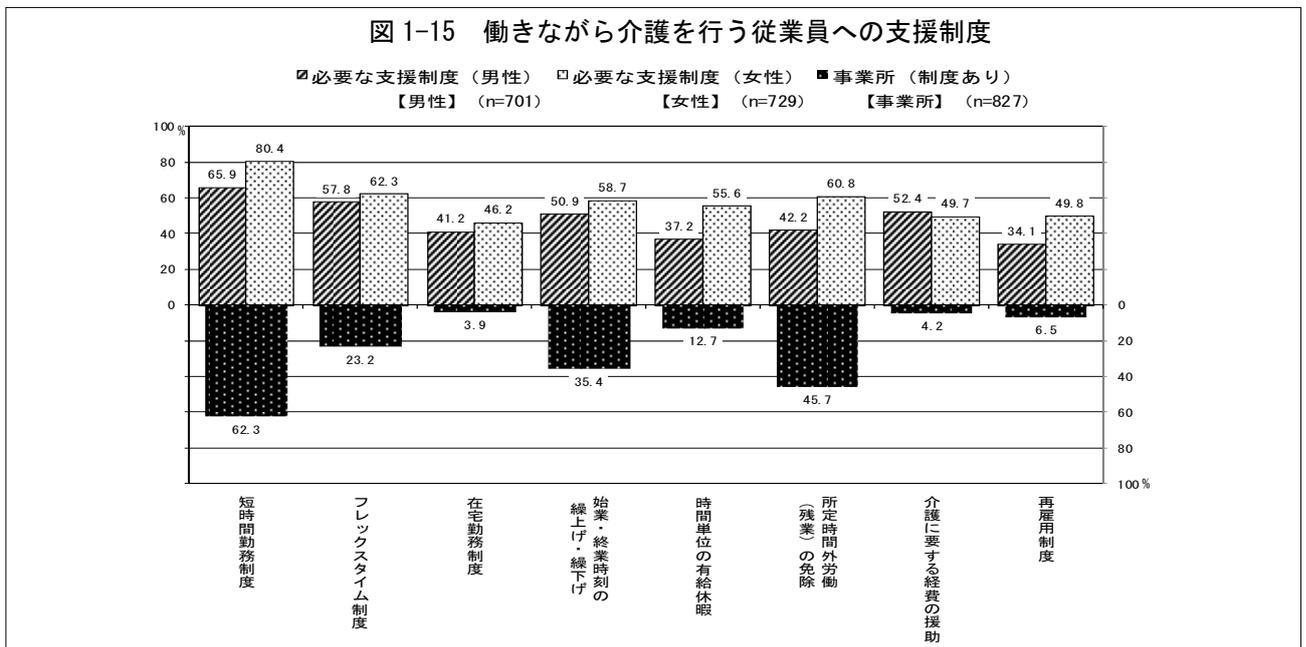


【事業所調査 P37】【従業員調査 P72】

10 働きながら介護を行う従業員への制度《事業所調査》《従業員調査》

事業所の制度として実施率が最も高いのは「短時間勤務制度」で6割超、従業員が最も必要とする制度と一致

従業員が必要と思う制度は、男性、女性ともに「短時間勤務制度」（男性 65.9%、女性 80.4%）の割合が最も高い。また、事業所の有する制度は、割合の高い順に「短時間勤務制度」（62.3%）、「所定時間外労働（残業）の免除」（45.7%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（35.4%）となっており、従業員が求める制度と事業所が有する制度との優先順位はほぼ一致している。



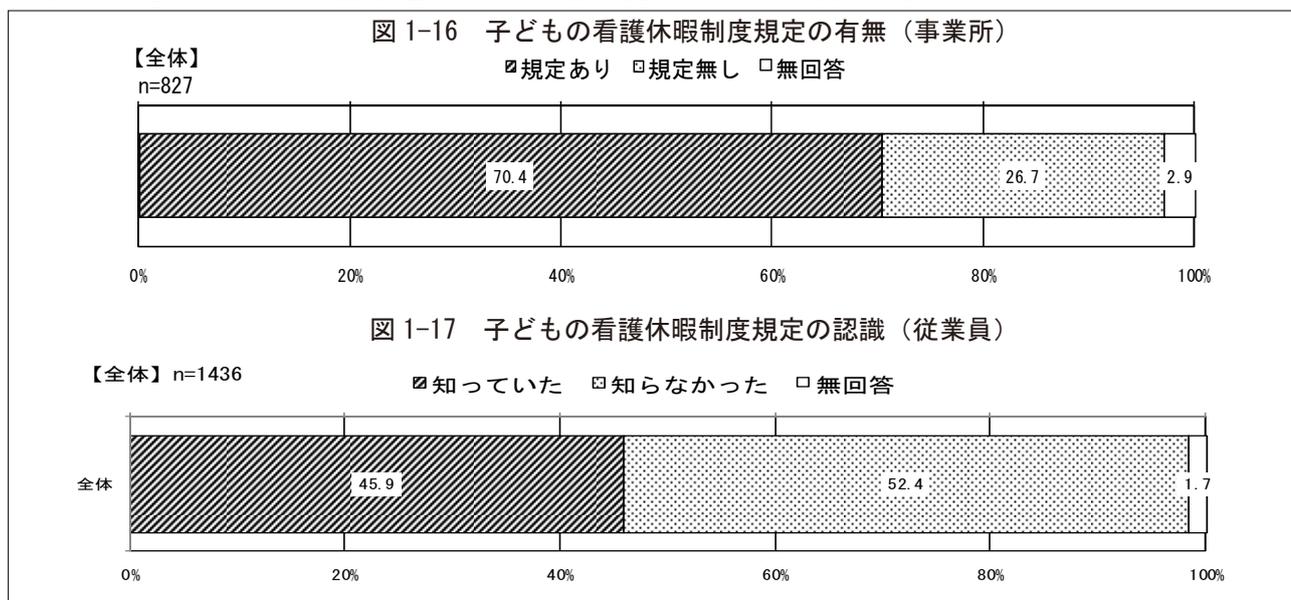
【事業所調査 P41】【従業員調査 P77】

「調査結果の概要とポイント」

1.1 子どもの看護休暇について《事業所調査》《従業員調査》

子どもの看護休暇制度について「規定あり」の事業所は7割超、従業員は半数以上が「知らなかった」と回答（52.4%）

子どもの看護休暇制度の規定について、「規定あり」と回答した事業所は70.4%、「規定なし」は26.7%である。また、従業員に子どもの看護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知らなかった」が52.4%と半数を超えており、認知度が低いことが分かる。



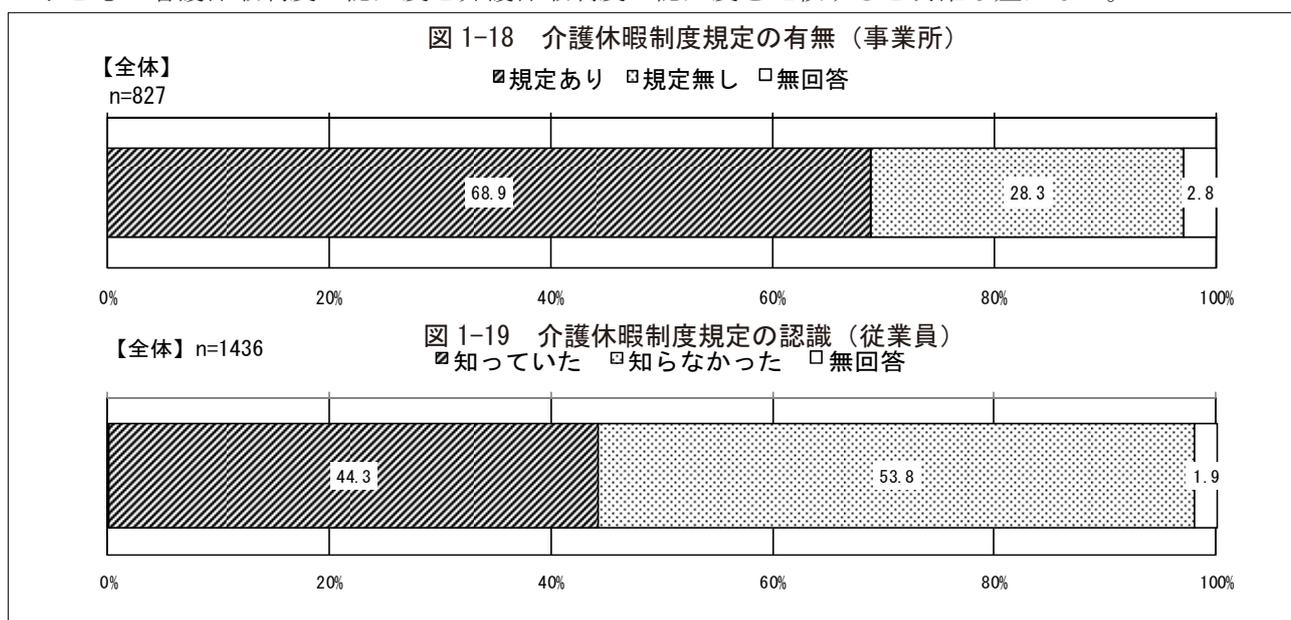
【事業所調査 P47】【従業員調査 P79】

1.2 介護休暇について《事業所調査》《従業員調査》（※平成 22 年 6 月 30 日施行）

介護休暇制度について「規定あり」の事業所は約7割（68.9%）、従業員は半数以上が「知らなかった」と回答（53.8%）

介護休暇制度の規定について、「規定あり」と回答した事業所は68.9%、「規定なし」は28.3%である。また、従業員に介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知らなかった」との回答は53.8%と半数を超えており、認知度が低いことが分かる。

子どもの看護休暇制度の認知度と介護休暇制度の認知度を比較すると明確な差はない。



【事業所調査 P49】【従業員調査 P80】

第 2 章 事業所調査結果

「事業所調査結果」

【回答者（事業所）の属性】

(1) 業種

	件数	構成比(%)
建設業	40	4.8
製造業	110	13.3
情報通信業	61	7.4
運輸業、郵便業	49	5.9
卸売業、小売業	97	11.7
金融業、保険業	32	3.9
不動産業、物品賃貸業	17	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	33	4.0
宿泊業、飲食サービス業	18	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	16	1.9
教育、学習支援業	40	4.8
医療、福祉	90	10.9
サービス業(他に分類されないもの)	134	16.2
その他	66	8.0
無回答	24	2.9
全体	827	100.0

(3) 事業所の性格別

	件数	構成比(%)
単独事業所	258	31.2
本社・本店	559	67.6
無回答	10	1.2
全体	827	100.0

(4) 常用労働者に占める女性比率(企業全体)

	件数	構成比(%)
0～20%未満	278	33.6
20～40%未満	243	29.4
40～60%未満	127	15.4
60%以上	171	20.7
無回答	8	1.0
全体	827	100.0
女性比率の全体平均	35.9%	

(2) 企業全体の常用労働者数

		件数	構成比(%)
合 計	0人	0	0.0
	1～99人	250	30.2
	100～299人	267	32.3
	300～499人	74	8.9
	500～999人	82	9.9
	1000人以上	148	17.9
	無回答	6	0.7
	全体	827	100.0
	全体の平均	898.2人	
	男 性	0人	1
1～99人		367	44.4
100～299人		223	27.0
300～499人		68	8.2
500～999人		65	7.9
1000人以上		96	11.6
無回答		7	0.8
全体		827	100.0
男性従業員数平均		606.8人	
女 性		0人	3
	1～99人	499	60.3
	100～299人	172	20.8
	300～499人	61	7.4
	500～999人	39	4.7
	1000人以上	46	5.6
	無回答	7	0.8
	全体	827	100.0
	女性従業員数平均	292.5人	

(5) 労働組合の有無

	件数	構成比(%)
ある	257	31.1
ない	562	68.0
無回答	8	1.0
全体	827	100.0

(6) 常用労働者数と正社員(企業全体)

上段:人数 下段:%	常用労働者数	正社員	非正社員
男性	497,556	443,482	54,074
	100.0	89.1	10.9
女性	239,846	151,565	88,281
	100.0	63.2	36.8
合計	737,402	595,047	142,355
	100.0	80.7	19.3

「事業所調査結果」

(7) 正社員の比率×業種×100(表示%)

	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業
男性正社員比率	92.0	94.5	96.8	84.3	73.8	94.0	89.7
女性正社員比率	69.6	78.1	83.0	44.7	41.4	83.9	77.4

	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)	その他	無回答
男性正社員比率	94.5	54.9	50.7	69.0	78.9	82.2	91.2	94.0
女性正社員比率	69.4	26.7	26.6	72.2	73.0	44.8	66.5	78.5

(8) 業種×常用労働者規模(企業全体)

		事業所計	1～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
全体		827	250	267	74	82	148	6
		100.0	30.2	32.3	8.9	9.9	17.9	0.7
業 種 別	建設業	40	18	6	2	1	13	-
		100.0	45.0	15.0	5.0	2.5	32.5	-
	製造業	110	24	22	10	14	38	2
		100.0	21.8	20.0	9.1	12.7	34.5	1.8
	情報通信業	61	12	22	4	7	16	-
		100.0	19.7	36.1	6.6	11.5	26.2	-
	運輸業, 郵便業	49	7	27	7	3	5	-
		100.0	14.3	55.1	14.3	6.1	10.2	-
	卸売業, 小売業	97	32	32	14	7	11	1
		100.0	33.0	33.0	14.4	7.2	11.3	1.0
	金融業, 保険業	32	7	8	5	7	5	-
		100.0	21.9	25.0	15.6	21.9	15.6	-
	不動産業, 物品賃貸業	17	6	3	2	4	2	-
		100.0	35.3	17.6	11.8	23.5	11.8	-
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	33	14	7	4	3	5	-
		100.0	42.4	21.2	12.1	9.1	15.2	-
宿泊業, 飲食 サービス業	18	5	3	2	2	5	1	
	100.0	27.8	16.7	11.1	11.1	27.8	5.6	
生活関連サービス業, 娯楽業	16	8	5	-	2	1	-	
	100.0	50.0	31.3	-	12.5	6.3	-	
教育, 学習支援業	40	9	11	2	7	11	-	
	100.0	22.5	27.5	5.0	17.5	27.5	-	
医療, 福祉	90	33	35	10	5	5	2	
	100.0	36.7	38.9	11.1	5.6	5.6	2.2	
サービス業(他に 分類されないもの)	134	38	55	10	10	21	-	
	100.0	28.4	41.0	7.5	7.5	15.7	-	
その他	66	29	17	2	9	9	-	
	100.0	43.9	25.8	3.0	13.6	13.6	-	
無回答	24	8	14	-	1	1	-	
	100.0	33.3	58.3	-	4.2	4.2	-	

「事業所調査結果」

(9) 業種×女性労働者比率(企業全体)

		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		827 100.0	278 33.6	243 29.4	127 15.4	171 20.7	8 1.0
業 種 別	建設業	40 100.0	34 85.0	5 12.5	- -	1 2.5	- -
	製造業	110 100.0	60 54.5	29 26.4	10 9.1	9 8.2	2 1.8
	情報通信業	61 100.0	37 60.7	18 29.5	3 4.9	3 4.9	- -
	運輸業, 郵便業	49 100.0	36 73.5	9 18.4	4 8.2	- -	- -
	卸売業, 小売業	97 100.0	16 16.5	51 52.6	14 14.4	15 15.5	1 1.0
	金融業, 保険業	32 100.0	3 9.4	16 50.0	9 28.1	3 9.4	1 3.1
	不動産業, 物品賃貸業	17 100.0	4 23.5	12 70.6	1 5.9	- -	- -
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	33 100.0	17 51.5	12 36.4	3 9.1	1 3.0	- -
	宿泊業, 飲食 サービス業	18 100.0	1 5.6	8 44.4	5 27.8	3 16.7	1 5.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	16 100.0	2 12.5	2 12.5	9 56.3	3 18.8	- -
	教育, 学習支援業	40 100.0	3 7.5	10 25.0	13 32.5	14 35.0	- -
	医療, 福祉	90 100.0	- -	- -	9 10.0	78 86.7	3 3.3
	サービス業(他に 分類されないもの)	134 100.0	35 26.1	45 33.6	28 20.9	26 19.4	- -
	その他	66 100.0	18 27.3	22 33.3	15 22.7	11 16.7	- -
	無回答	24 100.0	12 50.0	4 16.7	4 16.7	4 16.7	- -

(10) 常用労働者規模(企業全体)×女性労働者比率(企業全体)

	事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体	827 100.0	278 33.6	243 29.4	127 15.4	171 20.7	8 1.0
1～99人	250 100.0	71 28.4	77 30.8	47 18.8	53 21.2	2 0.8
100～299人	267 100.0	95 35.6	73 27.3	40 15.0	59 22.1	- -
300～499人	74 100.0	21 28.4	31 41.9	7 9.5	15 20.3	- -
500～999人	82 100.0	28 34.1	28 34.1	14 17.1	12 14.6	- -
1000人以上	148 100.0	63 42.6	34 23.0	19 12.8	32 21.6	- -
無回答	6 100.0	- -	- -	- -	- -	6 100.0

I 雇用管理の概況

1 採用

(1) 新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況

平成22年3月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は53.7%。そのうち「男女とも採用」した事業所は72.7%

平成22年3月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は全体で53.7%、「採用していない」事業所は43.7%である。（図2-1）

新規採用を行った事業所（n=444）のうち、男女とも採用した事業所が72.7%と最も多く、男性のみを採用した事業所は18.7%、女性のみを採用した事業所は8.6%である。

新規採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況を見ると、「4年制大学卒」では「事務・営業系」、「技術系」とともに、「男女とも採用」の割合が6割を超え多数を占めている。これ以外の採用区分の中で、「事務・営業系」では「女性のみ採用」、「技術系」では「男性のみ採用」の割合が高い。（図2-2）

図2-1 新規学卒者採用状況

【全体・採用区分別】
n=827

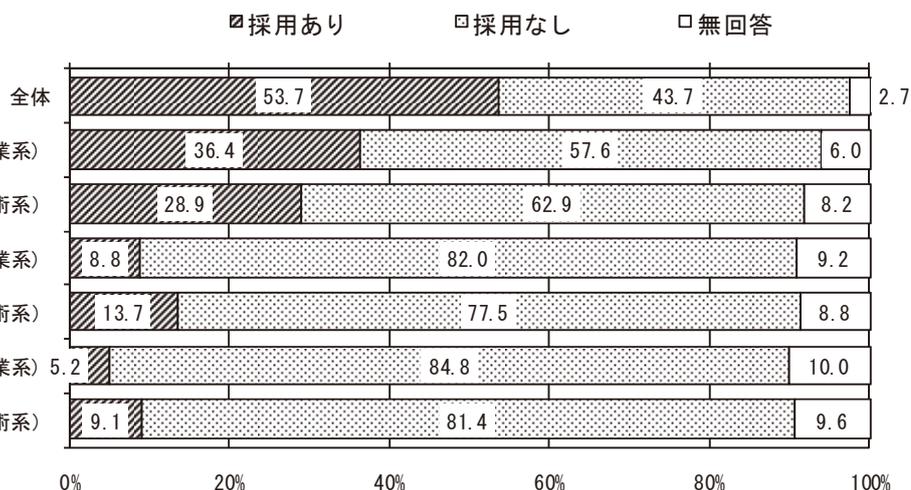
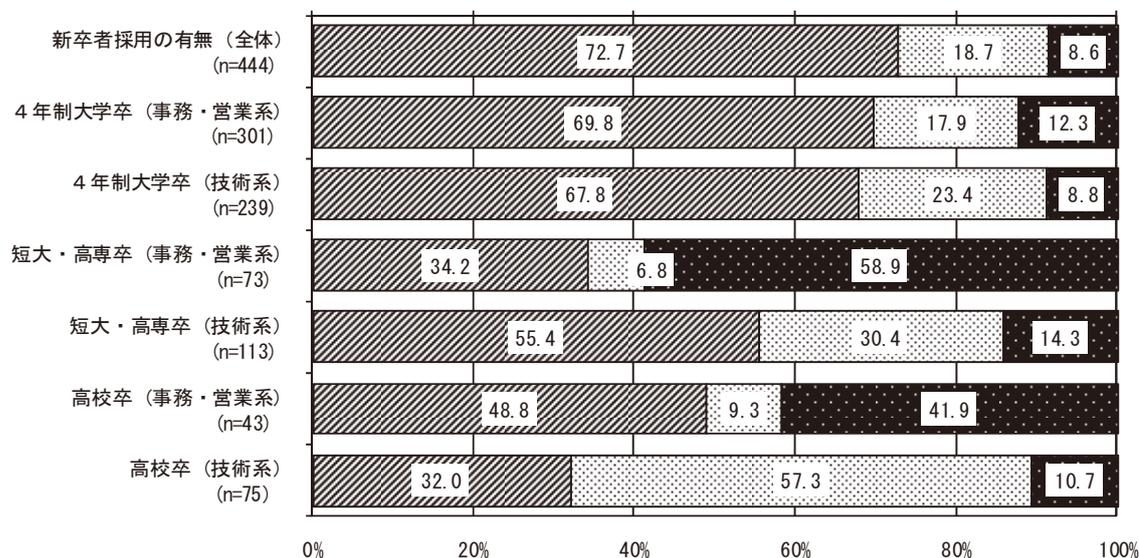


図2-2 男女の採用状況（新規学卒者・採用区分別）

【採用区分別】

男女とも採用 (shaded), 男性のみ採用 (dotted), 女性のみ採用 (black)



「事業所調査結果」

(2) 中途採用の状況

中途採用を行った事業所は 68.3%。そのうち、「男女とも採用した」事業所は 61.8%

過去1年間(平成21年4月1日～平成22年3月31日)に、中途採用を行った事業所は全体で68.3%、「採用していない」事業所は28.7%である。採用区分別にみると、「採用あり」の割合は「事務・営業系」が55.5%、「技術系」が38.6%である。(図2-3)

中途採用を行った事業所(n=565)のうち、男女とも採用した事業所が61.8%と最も多く、男性のみを採用した事業所は27.4%、女性のみを採用した事業所は10.8%である。

中途採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「事務・営業系」では「男女とも採用」の割合が58.0%と高い割合を占めているが、「技術系」では「男女とも採用」の48.9%に次いで「男性のみ採用」が41.7%と割合が高い。(図2-4)

図2-3 中途採用の状況

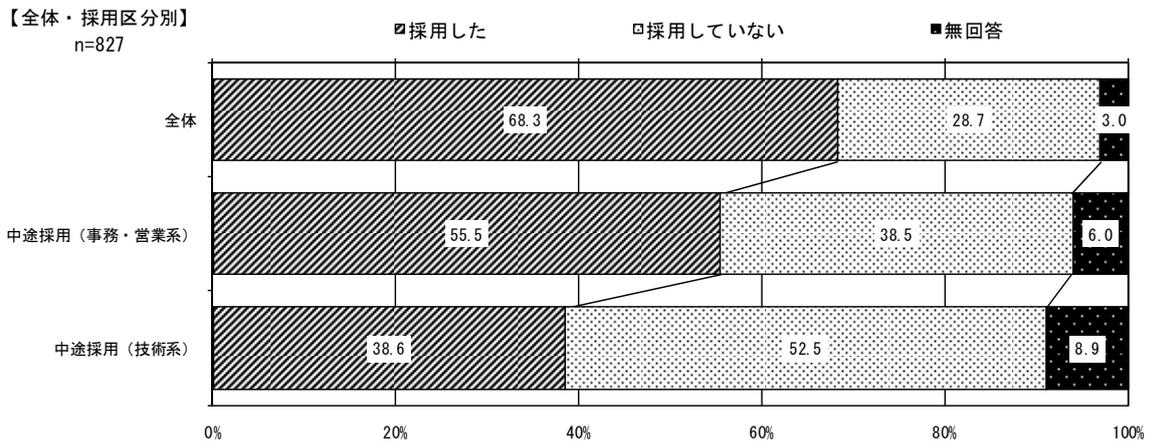
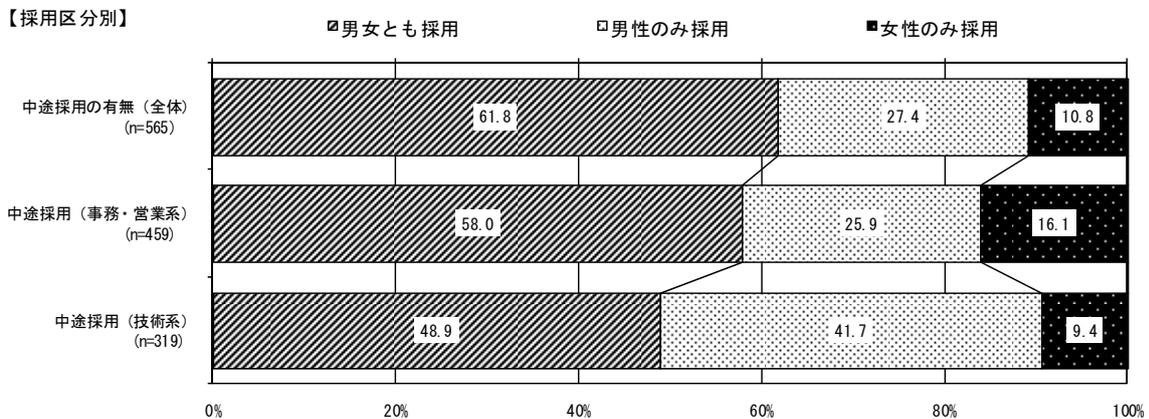


図2-4 男女の採用状況(中途採用者・採用区分別)



2 従業員の平均年齢・平均勤続年数

男女別でみると、女性の平均年齢は約 4.1 歳低く、平均勤続年数も約 3 年短い

男女従業員（常用労働者）の平均年齢は、女性の方が男性より 4.1 歳低い。平均勤続年数は、女性の方が男性より 3.0 年短い。（表 2-1）

女性について推移をみると、平均年齢は高く、平均勤続年数は伸長する傾向にある。

表2-1

		平均年齢	平均勤続年数
男 性		43.1 歳	11.6 年
女 性		39.0 歳	8.6 年
推 移	H21 年度(女性)	37.9 歳	8.3 年
	H11 年度(女性)	32.5 歳	7.5 年
	H2 年度(女性)	32.2 歳	6.2 年

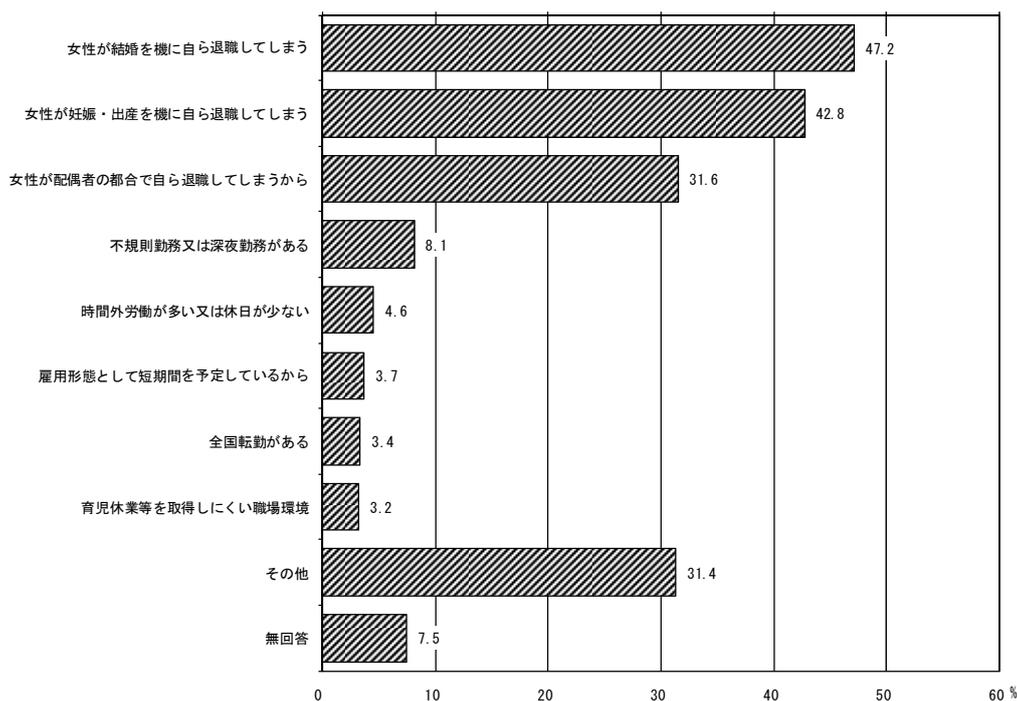
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

「結婚を機に自ら退職」、「妊娠・出産を機に自ら退職」を挙げている事業所が多い

女性の平均勤続年数が男性より短い事業所（n=589）に対し、短い理由についてたずねたところ、「女性が結婚を機に自ら退職してしまうから」（47.2%）、「女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから」（42.8%）、「女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから」（31.6%）と結婚、出産などライフステージの変化をきっかけに退職する割合が高い。（図 2-5）

図 2-5 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

【全体】
n=589



3 コース別雇用管理制度

コース別雇用管理制度が「ある」事業所は21.6%で、規模が大きいほど制度がある割合が高い

コース別雇用管理制度が「ある」事業所は21.6%、「以前はあったが廃止した」事業所は3.5%、「導入したことはない」事業所は73.8%である。

業種別にみると制度が「ある」割合が高いのは、「金融業、保険業」(53.1%)「不動産業、物品賃貸業」(52.9%)、である。一方、「導入したことはない」割合が高いのは、「教育、学習支援業」(95.0%)、「医療、福祉」(92.2%)である。

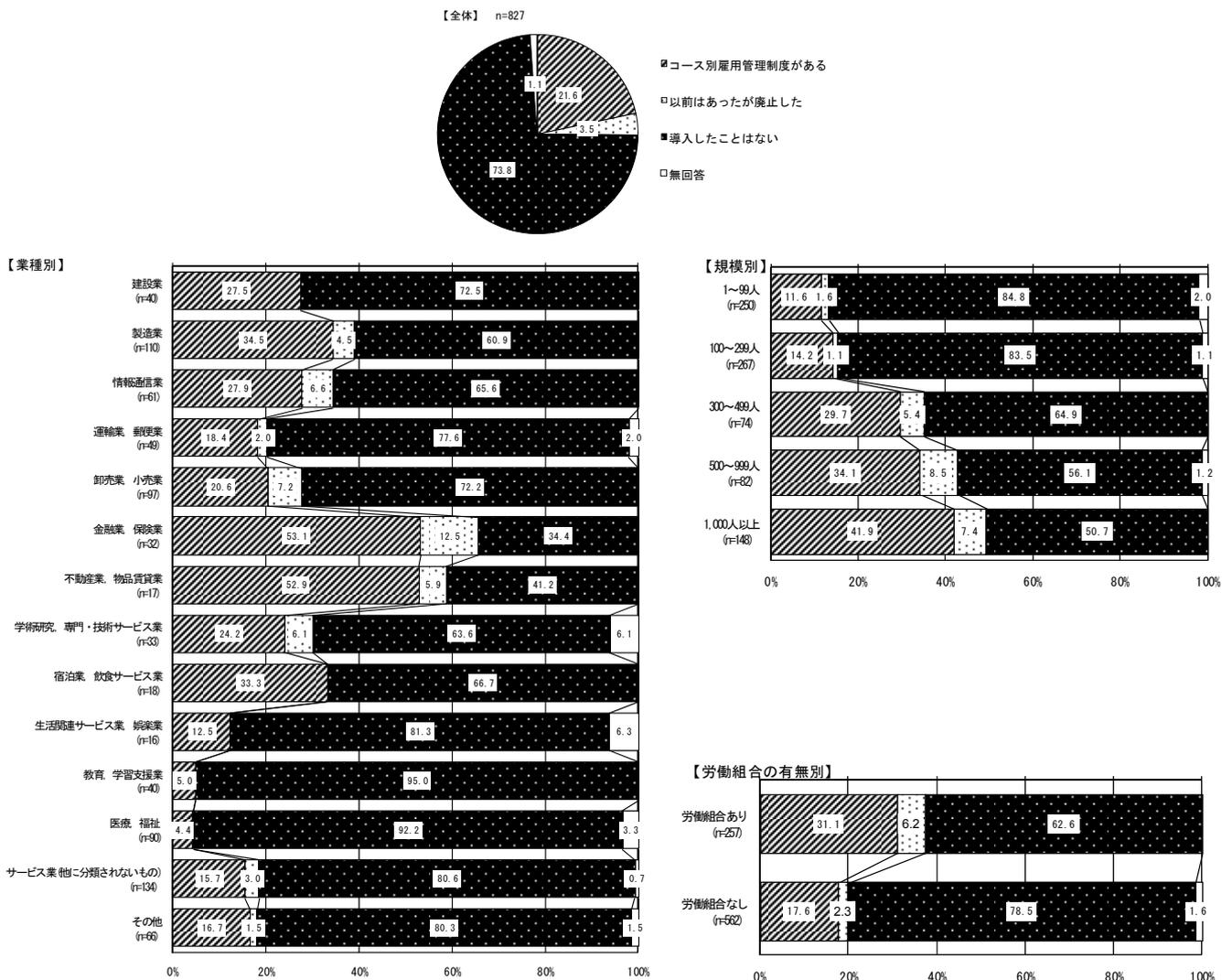
規模別にみると、規模が小さいほど「導入したことはない」割合が高い。(図2-6)

コース別雇用管理制度(コース別人事制度)は、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれる。複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度であり、以下のようなものがある。

- ① 総合職と一般職
- ② ライン系列の管理職、スタッフ系列の専門職及び現場のエキスパートである専門職
- ③ 通常勤務地制(全国社員)と限定勤務地制(地域限定社員)

近年の労務管理制度は、単線型から多線型(複線型)に移行していると言われている。

図2-6 コース別雇用管理制度の有無



4 女性管理職数

女性管理職が全くいない事業所は約2割、管理職に占める女性の割合は約8%

(一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。)

女性管理職の有無についてたずねたところ、75.1%の事業所に女性管理職(「係長相当職」以上)がいる。一方、女性管理職のいない事業所は23.1%である。(図2-7)

業種別では、「医療、福祉」が45.2%と最も高く、「建設業」が1.2%と最も低い。(図2-8)

管理職に占める女性の割合は全体で7.6%であり、比較的女性の多い「係長相当職」をみても12.7%と1割超程度である。(表2-2)

図2-7 女性管理職を有する事業所の割合

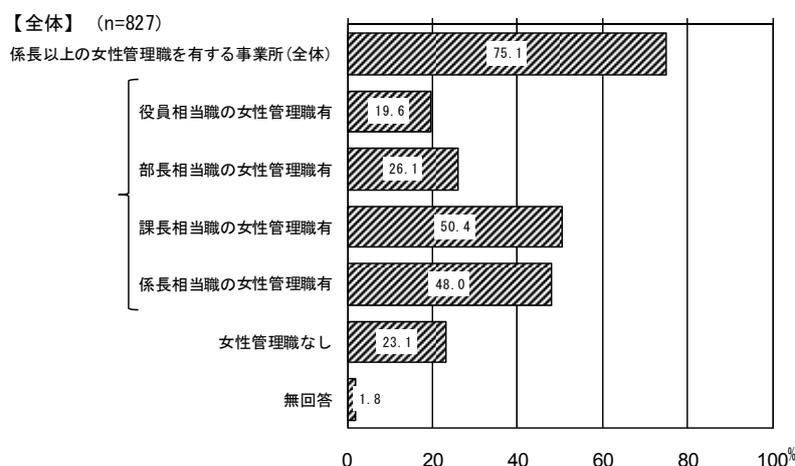
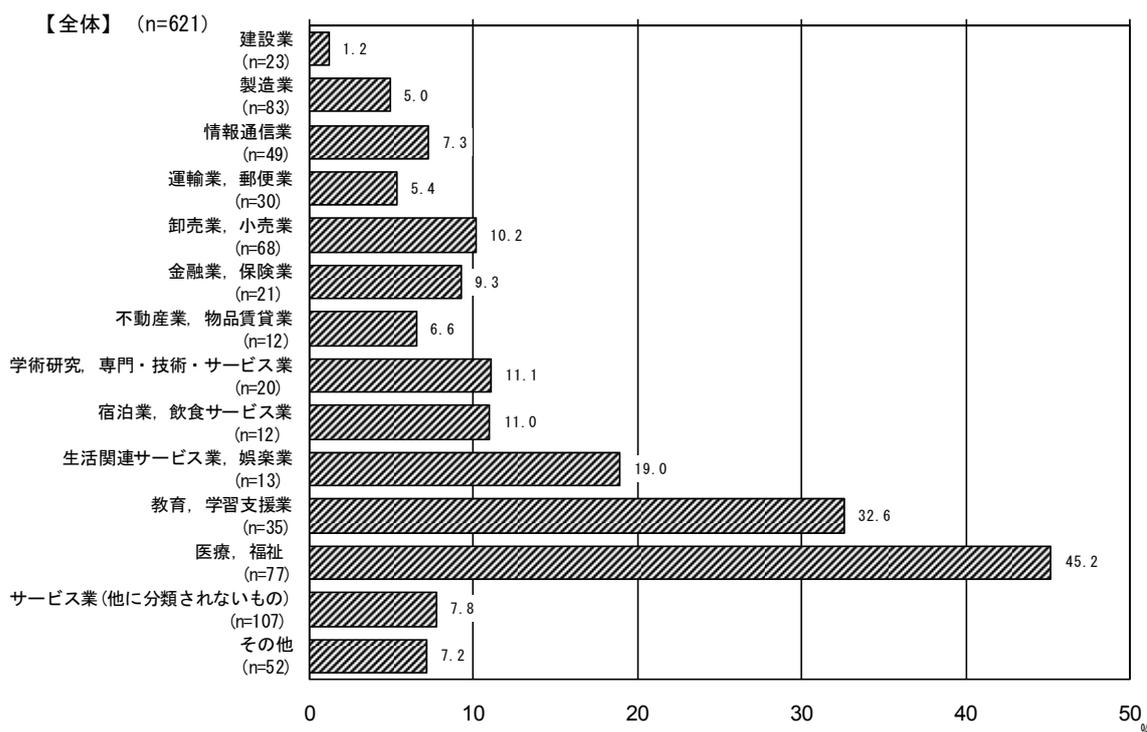


表2-2 管理職に占める女性の割合

	女性割合
役員	4.5%
部長相当職	2.8%
課長相当職	5.7%
係長相当職	12.7%
管理職 計	7.6%

図2-8 係長以上の女性管理職を有する管理職計の割合



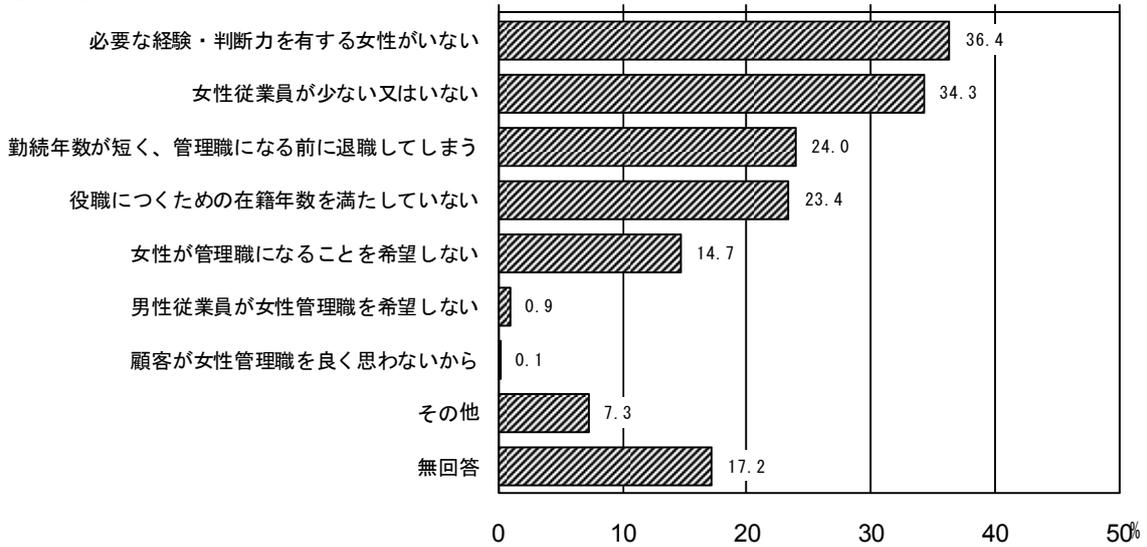
4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）

「必要な経験・判断力を有する女性がない」が3割以上

女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない役職区分が1つでもある事業所（n=755）に対し、女性管理職が少ない理由についてたずねたところ、「必要な経験・判断力を有する女性がない」が36.4%で最も割合が高く、以下「女性従業員が少ない又はいない」（34.3%）、「勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまう」（24.0%）、「役職につくための在籍年数を満たしていない」（23.4%）と続く。（図2-9）

図2-9 女性管理職が少ない理由（複数回答）

【全体】（n=755）



5 母性保護等に関する制度

労働基準法、男女雇用機会均等法に定める制度を、すべて有している事業所の割合は2割超 (23.5%)

(1) 労働基準法の制度 3つすべての制度を有している事業所は79.1%

労働基準法で定められた3つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねた。

「制度あり」の割合は高い順に、「産前産後休暇」(94.2%)、「生理休暇」(88.3%)、「育児時間」(83.9%)である。(図 2-10)

3つすべての制度を有している事業所は79.1%であり、1つも制度を有しない事業所は4.4%である。(図 2-11)

給与の支給については、「有給(全額支給＋一部支給)」の割合は、「生理休暇」(53.9%)、「育児時間」(36.7%)、「産前産後休暇」(33.7%)の順に高い。(図 2-12)

産前産後休暇：女性労働者の請求により出産予定日の6週間前(多胎妊娠は14週間)から産前休業を取ることができます。また、出産の翌日から原則8週間は就業が禁止されています。

育児時間：1歳に満たない子を養育する女性労働者から請求があった場合、1日に2回それぞれ少なくとも30分の育児時間を与えなければなりません。

生理休暇：生理日の就業が著しく困難な女性労働者から休業の請求があったときには、会社はその労働者を就業させてはなりません。

(2) 男女雇用機会均等法の制度

5つすべての制度を有している事業所は2割超、1つも制度がない事業所は3割超

男女雇用機会均等法で定められた5つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねた。

「制度あり」の割合は高い順に、「妊娠中の通勤緩和措置」(55.3%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(52.8%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(45.7%)、「妊娠障害休暇」(31.6%)、「出産障害休暇」(27.3%)である。(図 2-10)

5つすべての制度を有している事業所は24.2%であり、かつ労働基準法の3つすべての制度も有している事業所は23.5%である。一方、1つも制度を有しない事業所は34.3%である。(図 2-11)

給与の支給については、「有給(全額支給＋一部支給)」の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」(45.1%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(43.9%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(40.7%)、「妊娠障害休暇」(37.6%)、「出産障害休暇」(32.7%)の順に高い。(図 2-12)

通院休暇制度：妊娠中および産後1年を経過していない女性労働者が請求すれば、母子健康法に定める保健指導または健康診査を受けるために必要な通院休暇を取得できます。

通勤緩和措置、妊娠中の休憩に関する措置、妊娠障害休暇、出産障害休暇

：保健指導または健康診査を受け、医師等から指導を受けた労働者から申し出があった場合、事業主はその指導事項を守ることができるような措置をとらなければなりません。これらはその措置として代表的なものです。

「事業所調査結果」

図 2-10 母性保護等に関する制度の有無

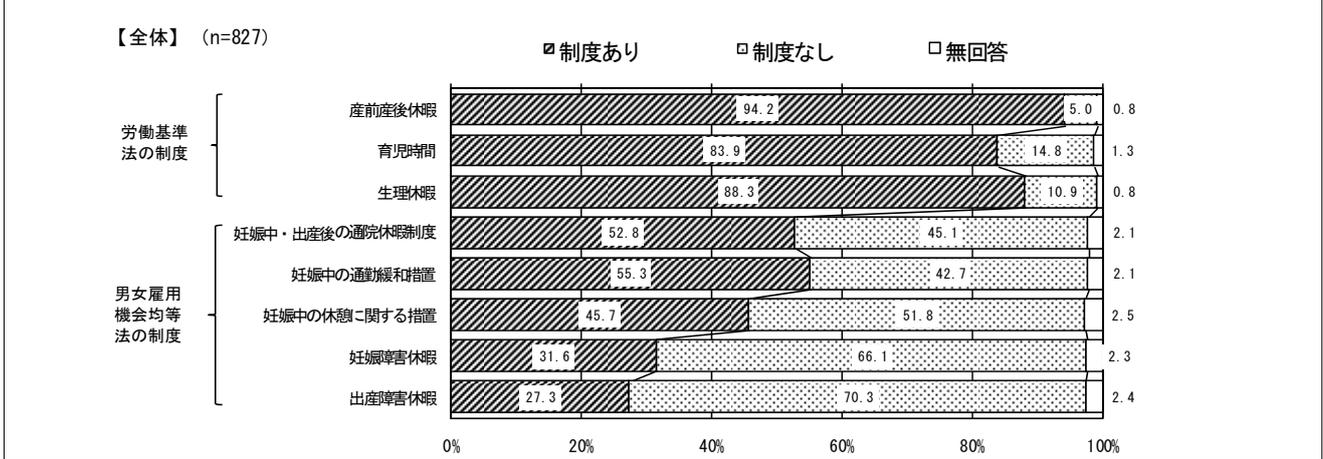


図 2-11 母性保護等に関する制度数

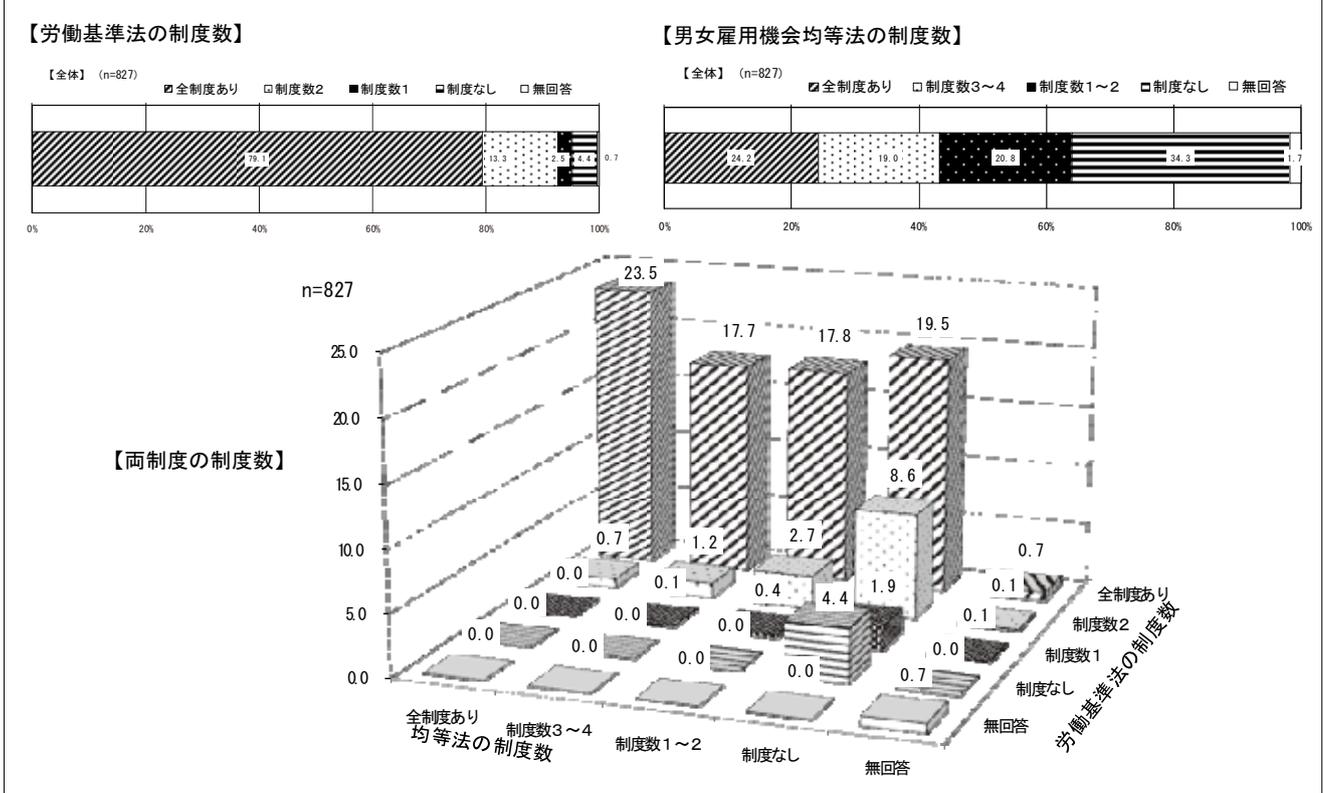
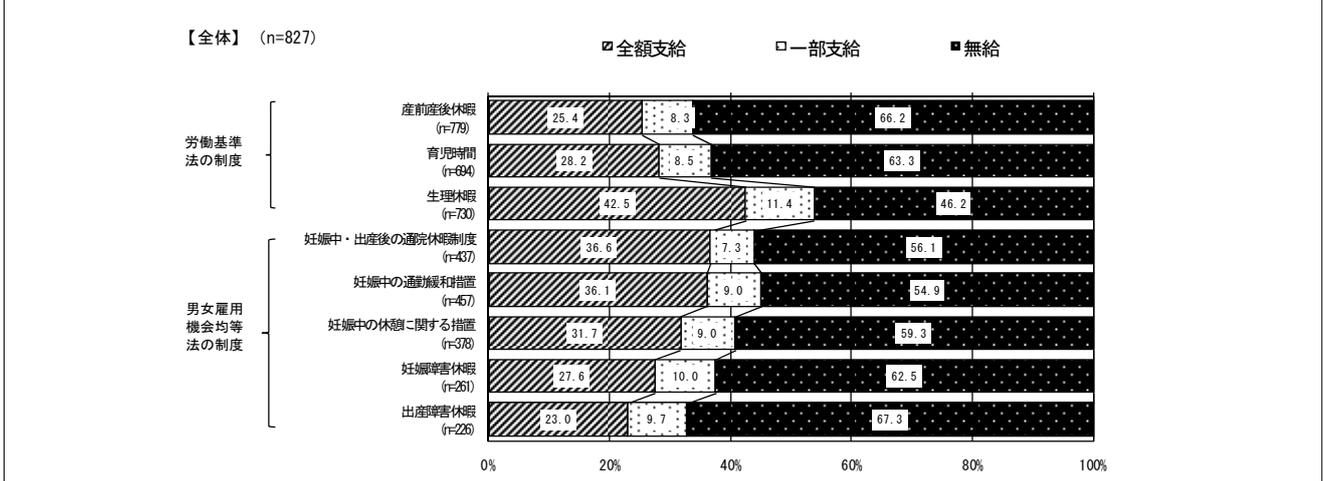


図 2-12 母性保護に関する制度の給与支給の状況



5-1 母性保護制度の過去1年間の利用実績

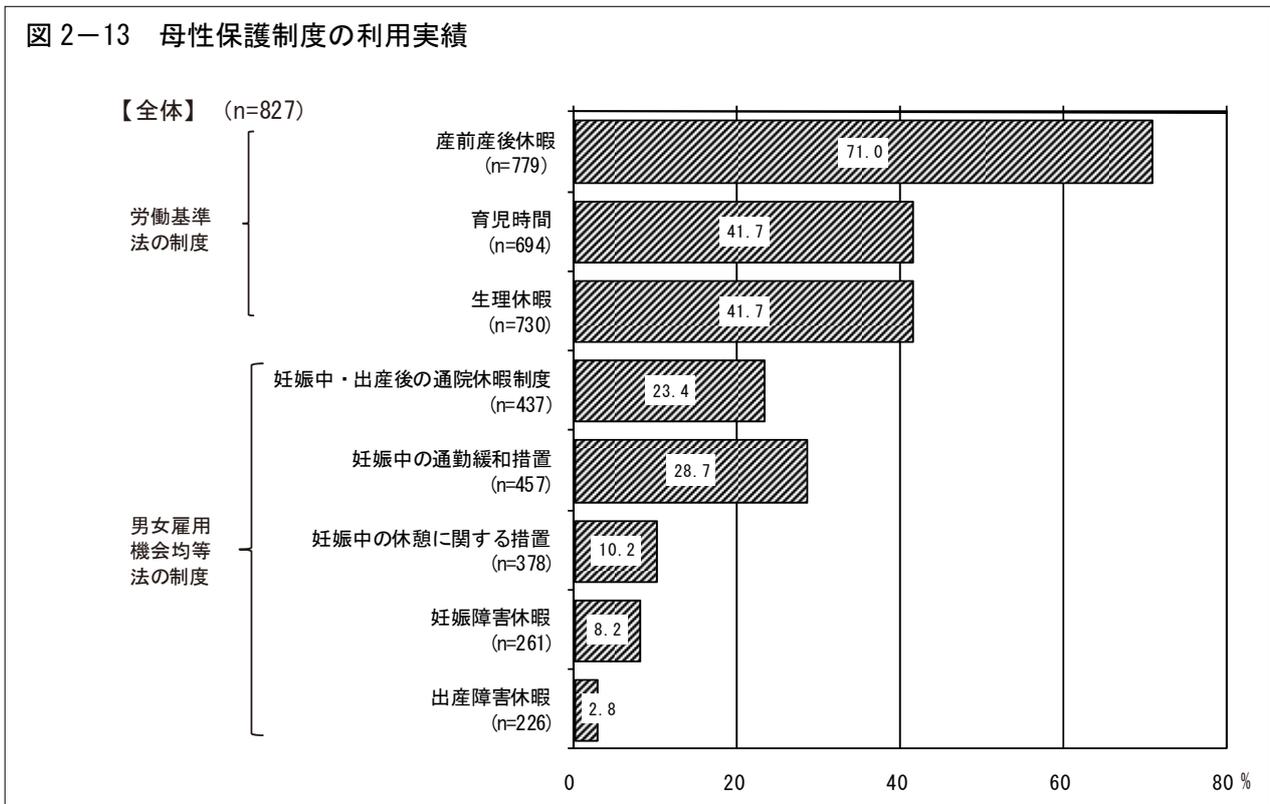
利用実績があるのは「産前産後休暇」71.0%、「育児時間」「生理休暇」41.7%

母性保護制度の過去1年間の利用実績についてたずねた。

労働基準法に基づく制度の割合は、「産前産後休暇」(71.0%)、「育児時間」「生理休暇」(41.7%)の順に高い。

男女雇用機会均等法に基づく制度の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」(28.7%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(23.4%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(10.2%)、「妊娠障害休暇」(8.2%)、「出産障害休暇」(2.8%)の順になっており、全体として労働基準法に基づく3制度のほうが、男女雇用機会均等法に基づく5制度よりも割合が高い。(図2-13)

図2-13 母性保護制度の利用実績



6 労働基準法改正への対応状況

～ 労働基準法の改正について ～

改正労働基準法が平成22年4月1日に施行されました。詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

【目的】

長時間労働を抑制し、労働者の健康を確保するとともに仕事と生活の調和がとれた社会を実現すること

【概要】

① 限度時間を超える時間外労働の労使による削減

労使当事者は、限度時間を超える時間外労働に対する割増賃金率を引上げる努力義務が課されました。

② 法定割増賃金率の引き上げ

月60時間を越える時間外労働に対して、使用者は50%以上の率で計算した割増賃金を支払わなければならないとされました。※中小企業は当分の間適用猶予

③ 代替休暇制度の創設

労使協定により、引上げ分の割増賃金の代わりに有給休暇を付与する制度(代替休暇)を設けることが可能になりました。※中小企業は当分の間適用猶予

④ 時間単位年休制度の創設

労使協定により、1年に5日分を限度として年次有給休暇を時間単位で取得することが可能になりました。

改正の内容は、約9割の事業所で認知されている。

労働基準法の改正項目を4項目挙げて、知っているかをたずねた。また、その項目のうち「代替休暇制度」と「時間単位年休制度」については協定の有無をたずねた。

改正項目の4項目は、「知っている」と回答した事業所が「限度時間超時間外労働の削減」92.7%、「法定割増賃金率の引き上げ」94.0%、「代替休暇制度」87.5%、「時間単位年休制度」88.6%と全ての項目で約9割を占めた。(図2-14)

一方、協定の有無については、「協定なし」と回答した事業所が「代替休暇制度」85.4%、「時間単位年休制度」83.1%と8割を超えた。(図2-15)

図2-14 労働基準法改正内容の認知

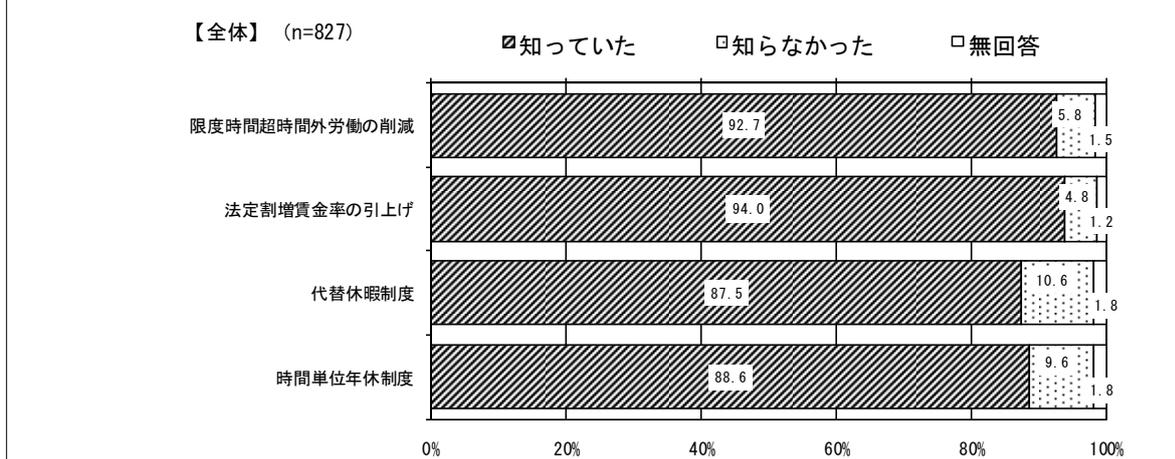
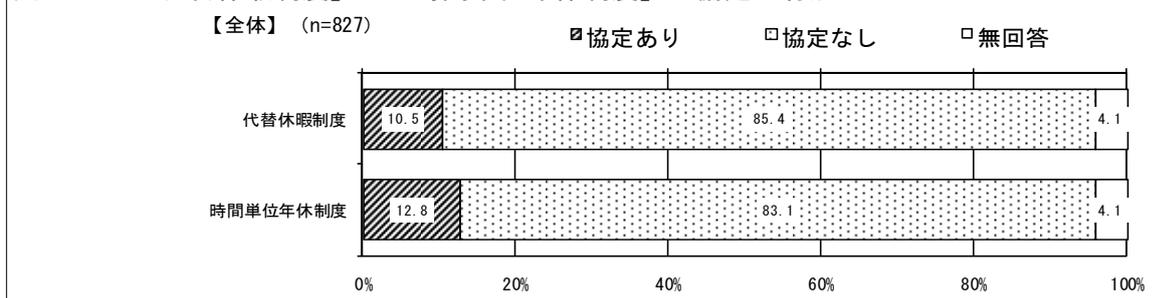


図2-15 「代替休暇制度」と「時間単位年休制度」の協定の有無

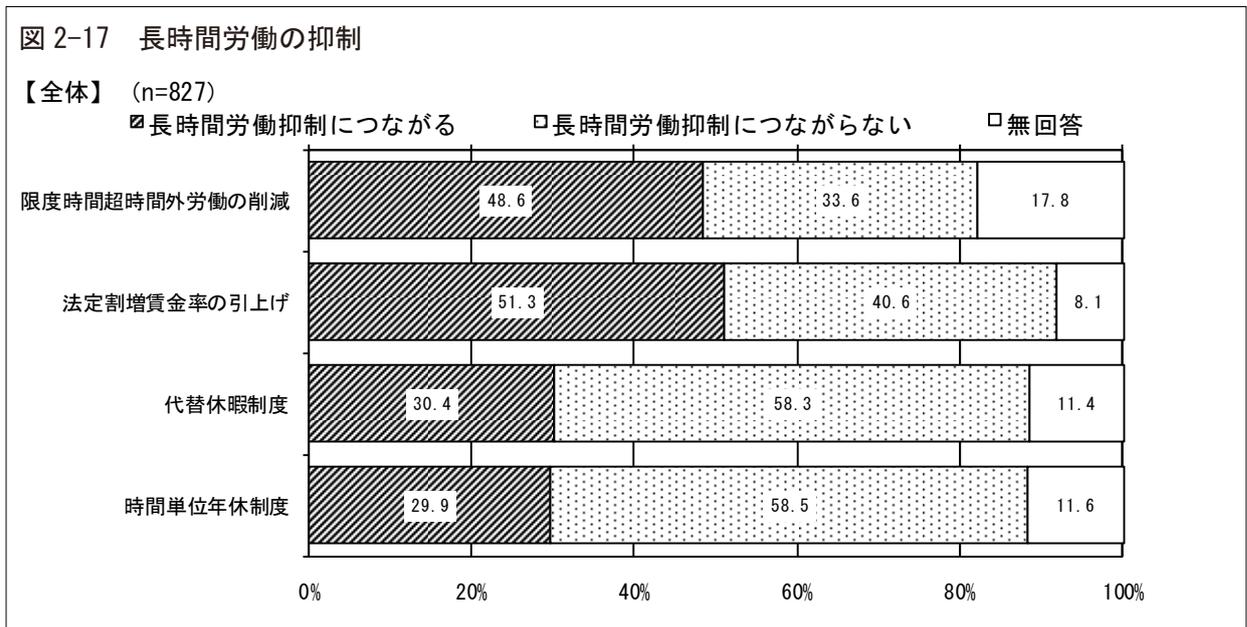
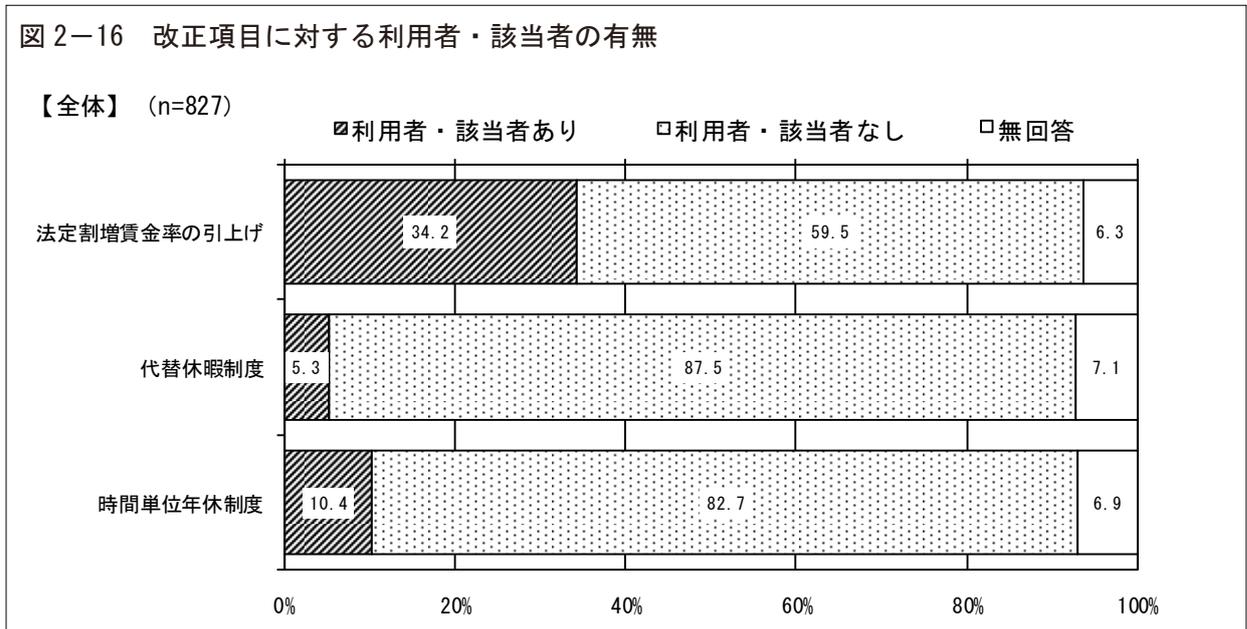


7 労働基準法改正項目の利用状況

労働基準法の改正項目について、利用者・該当者の有無をたずねた。また、それぞれの制度が長時間労働の抑制につながるかをたずねた。

「法定割増賃金率の引上げ」は「利用者・該当者あり」が34.2%であったがその他の項目については、「利用者・該当者なし」が8割を超えている。(図2-16)

長時間労働の抑制につながるかについては、「法定割増賃金率の引上げ」と「限度時間超時間外労働の削減」が「抑制につながる」と考える事業所は約5割あったものの、「代替休暇制度」「時間単位年休制度」については、「抑制につながらない」との回答が過半数を占め、制度に関して意識の相違が見られた。(図2-17)



II 育児・介護休業制度について

8 育児休業の取得可能期間

法定未満（1歳以下）の期間としている事業所が2割

育児休業は、原則として、子が出生した日から1歳に達する日までの間で、労働者が申し出た期間取得することができます。

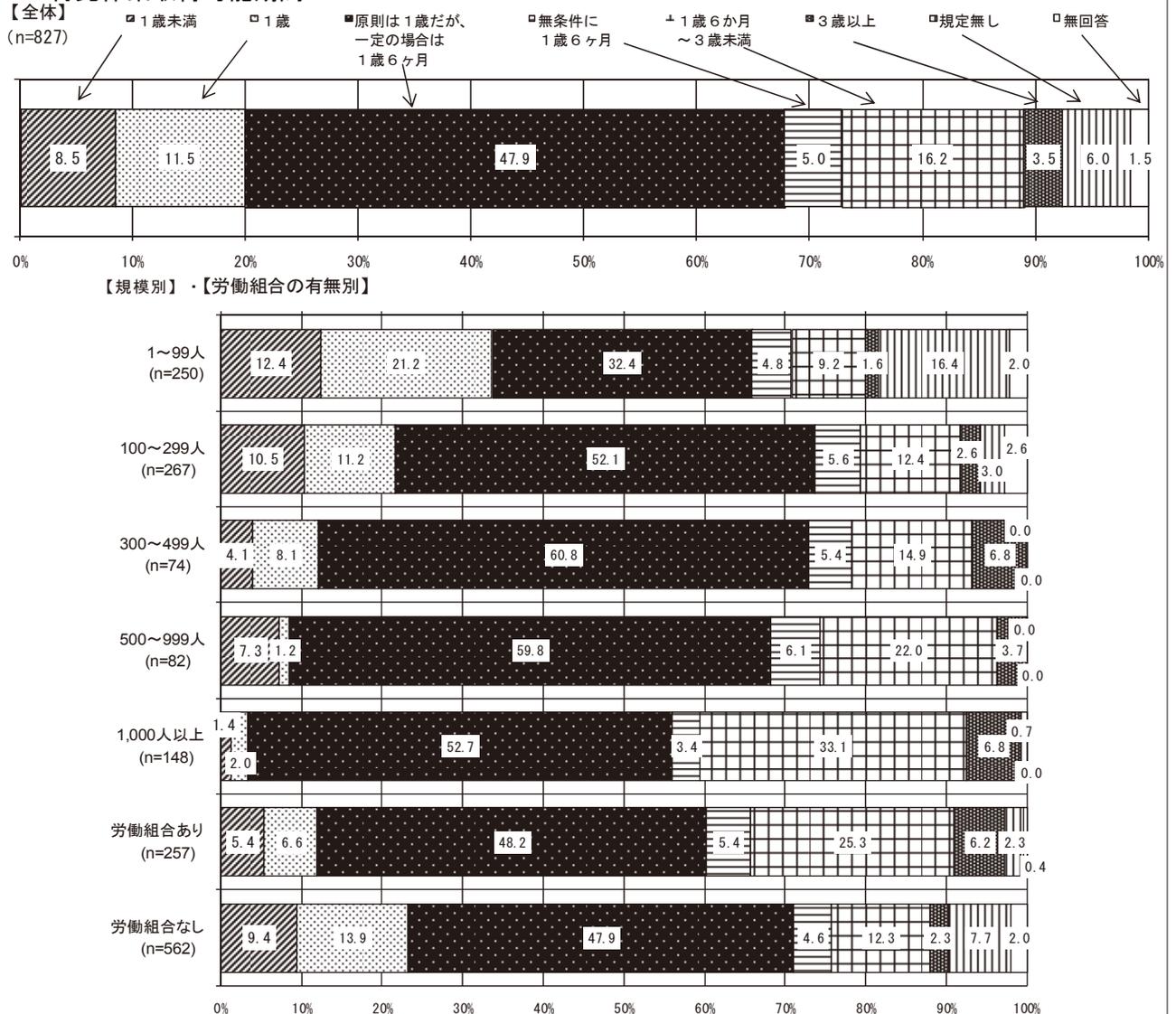
また、父母がともに育児休業を取得する場合は、1歳2か月まで、保育園に入所できない等の場合には、1歳6か月まで休業を延長できます。（育児・介護休業法第9条）

就業規則上、子どもが何歳になるまで育児休業を取得できるかをたずねた。法定どおり「原則1歳だが、一定の場合は1歳6か月」までとする事業所が47.9%と最も多い。また1歳6か月を超える等、法定を上回る期間の休業が可能な事業所も合わせて24.7%あり、合わせて72.6%の事業所で法定の期間以上の休業を可能としている。

一方、「1歳」までとする事業所は11.5%であり、「1歳未満」と合わせて20.0%の事業所が、法定未満の育児休業期間としている。

規模別にみると、規模が大きいほど法定以上の期間を定めている割合が高く、「1,000人以上」では96.0%であるが、「1～99人」では48.0%と規模による差が大きい。（図2-18）

図2-18 育児休業取得可能期間



8-1 育児休業期間中の賃金支給の有無

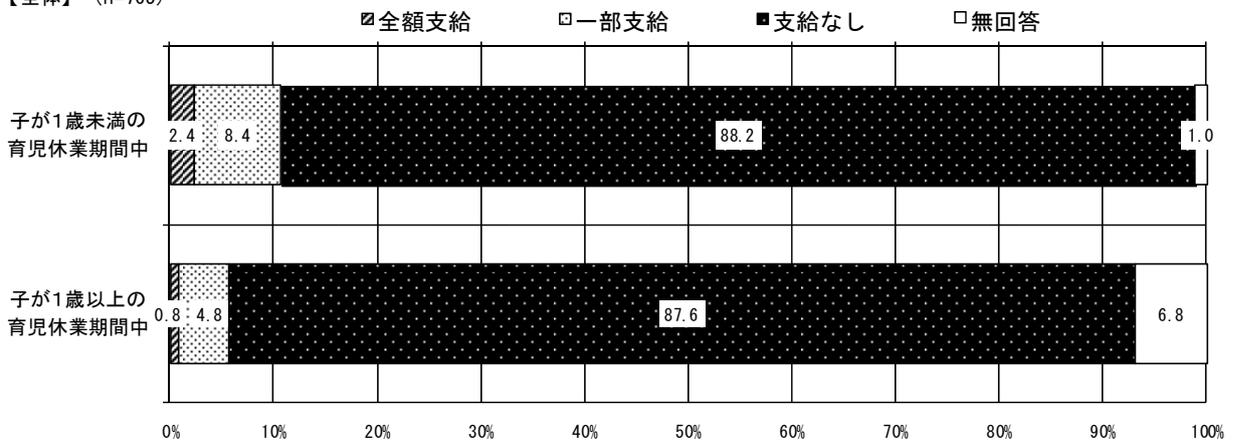
育児休業の規定がある事業所で、賃金の支給なしとしている事業所が約9割

育児休業中の賃金の支払いについては、法律で定められておらず、労使の話し合いにより決定されます。

育児休業の規定があると回答した事業所（n=765）に、賃金の支給はあるかをたずねたところ、子が1歳未満の育児休業期間中では「支給なし」とする事業所が88.2%、子が1歳以上の育児休業期間中では「支給なし」とする事業所は87.6%と約9割にのぼる。一方で、子が1歳未満の育児休業期間中では「全額支給」と「一部支給」合わせて10.8%の事業所で賃金を支給している。（図2-19）

図2-19 育児休業中の給与支給

【全体】（n=765）



9 育児休業の利用人数・取得率

育児休業取得率：男性 1.5%、女性 92.5%

過去1年間（平成21年4月1日～平成22年3月31日）に出産した女性がいた事業所は53.3%で、そのうち女性の育児休業者がいた事業所は96.1%である。また配偶者が出産した男性がいた事業所は54.2%で、そのうち男性の育児休業者がいた事業所は10.3%である。（図2-20）

育児休業取得率（注1）は男性が1.5%、女性が92.5%である。（表）

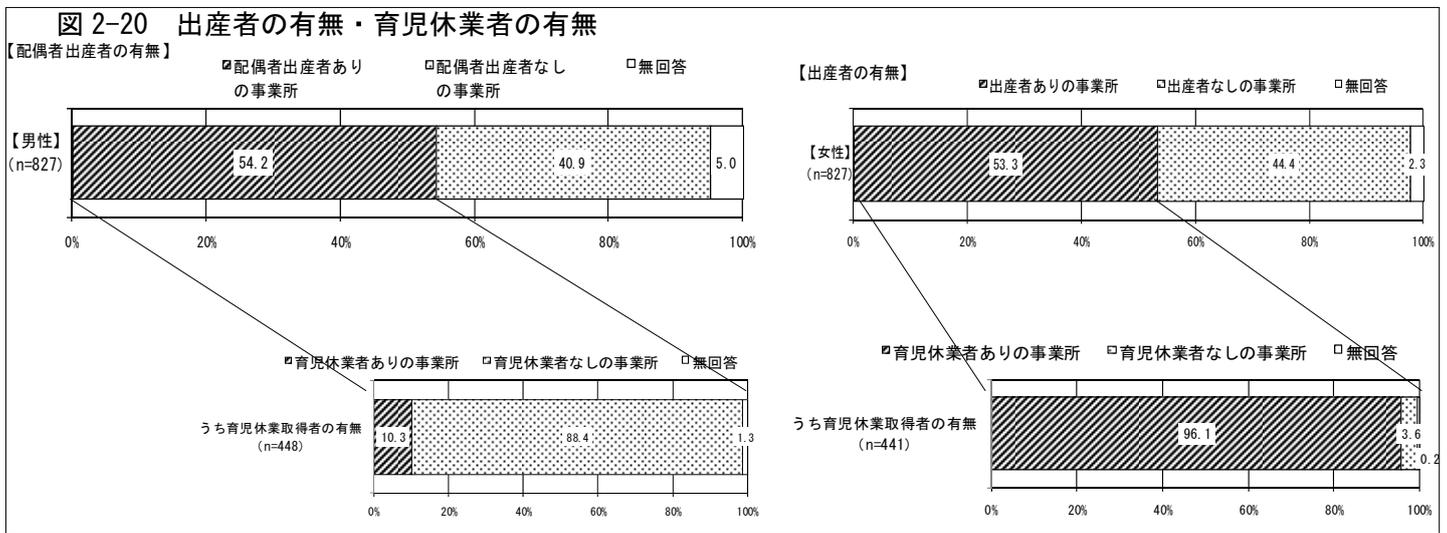
注）

③育児休業取得率＝②育児休業取得者数／①出産者数×100

※①H21.4.1～H22.3.31の期間の間に出生した人数

※②上記のうち、H22.9.1までに育児休業を開始した人数

	男性	女性
①出産者数（男性は配偶者が出産）	7,598人	2,716人
②育児休業取得者数	113人	2,512人
③育児休業取得率	1.5%	92.5%

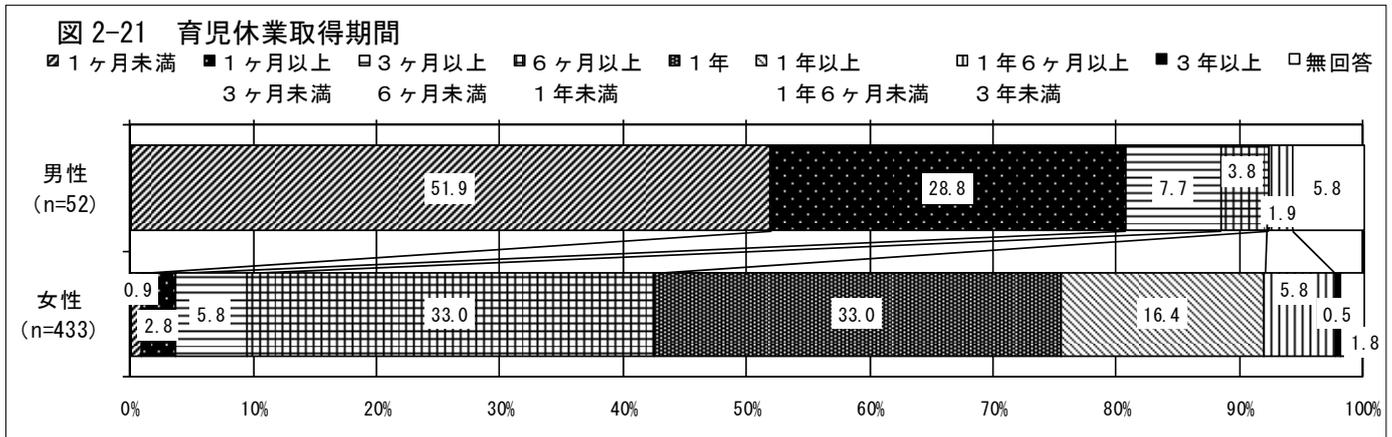


9-1 育児休業の取得期間

女性は「1年」、男性は「1か月未満」が最も多い

育児休業取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所（男性 n=52、女性 n=433）に対し、育児休業取得期間はどのくらいかをたずねた。

男性は「1か月未満」（51.9%）が最も多く、次いで「1か月以上3か月未満」（28.8%）となっている。女性は「1年」と「6か月以上1年未満」（33.0%）が最も多く、次いで「1年以上1年6か月未満」（16.4%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短い傾向がある。（図2-21）



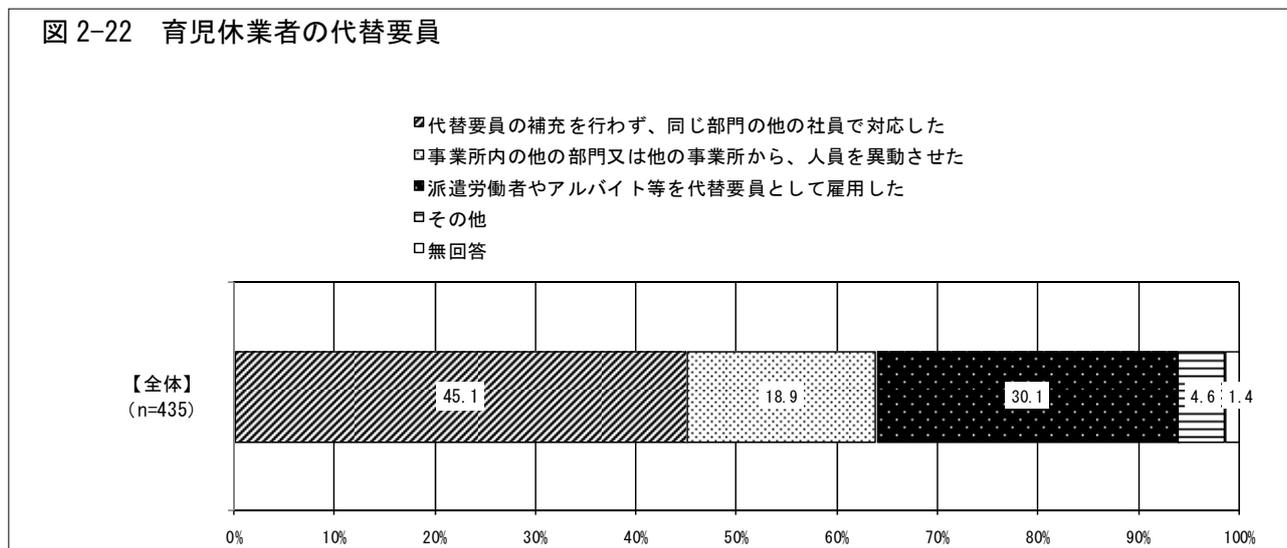
9-2 育児休業取得者がいた場合の対応方法

「代替要員の補充は行わず、同じ部署の他の社員で対応した」が45.1%

育児休業者がいた事業所（n=435）に、休業者の業務にどのように対応したかたずねた。

「代替要員の補充は行わず、同じ部署の他の社員で対応した」が45.1%で最も多く、以下「派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した」（30.1%）、「事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた」（18.9%）と続く。（図2-22）

図2-22 育児休業者の代替要員



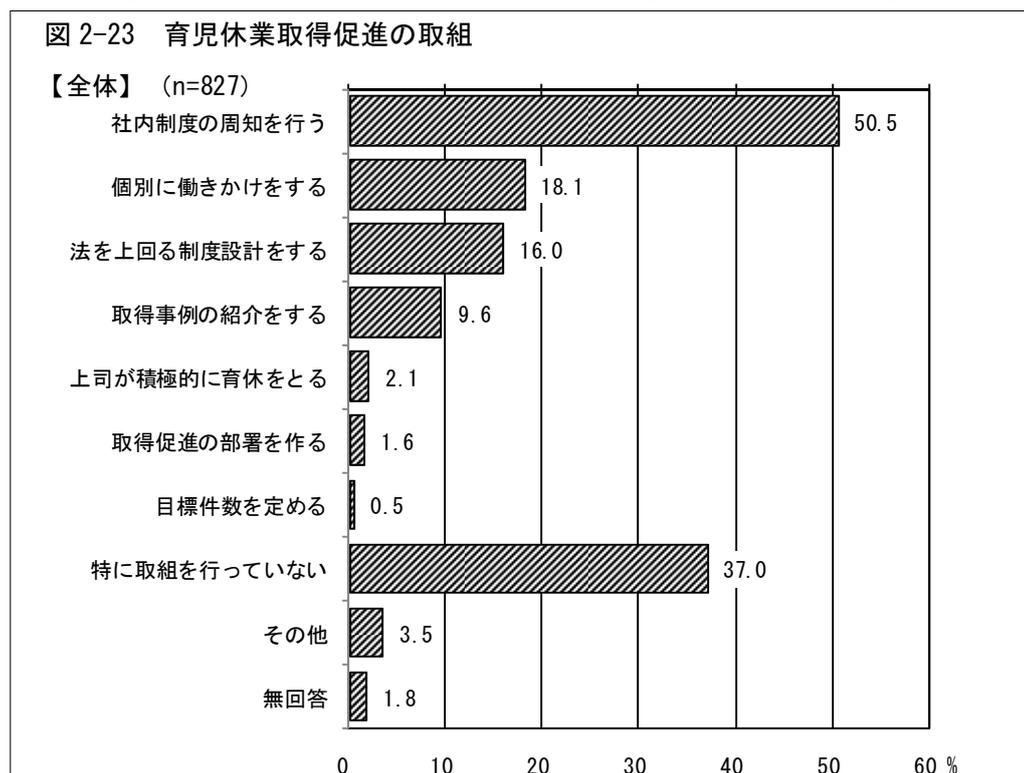
10 育児休業取得促進のための取組

「社内制度の周知を行う」事業所が最も多い

育児休業の取得促進のためにどのような取組を行っているかについてたずねた（複数回答）。

「社内制度の周知を行う」（50.5%）が最も多く、次いで「特に取組を行っていない」（37.0%）、「個別に働きかけをする」（18.1%）、「法を上回る制度設計をする」（16.0%）である。（図2-23）

図2-23 育児休業取得促進の取組

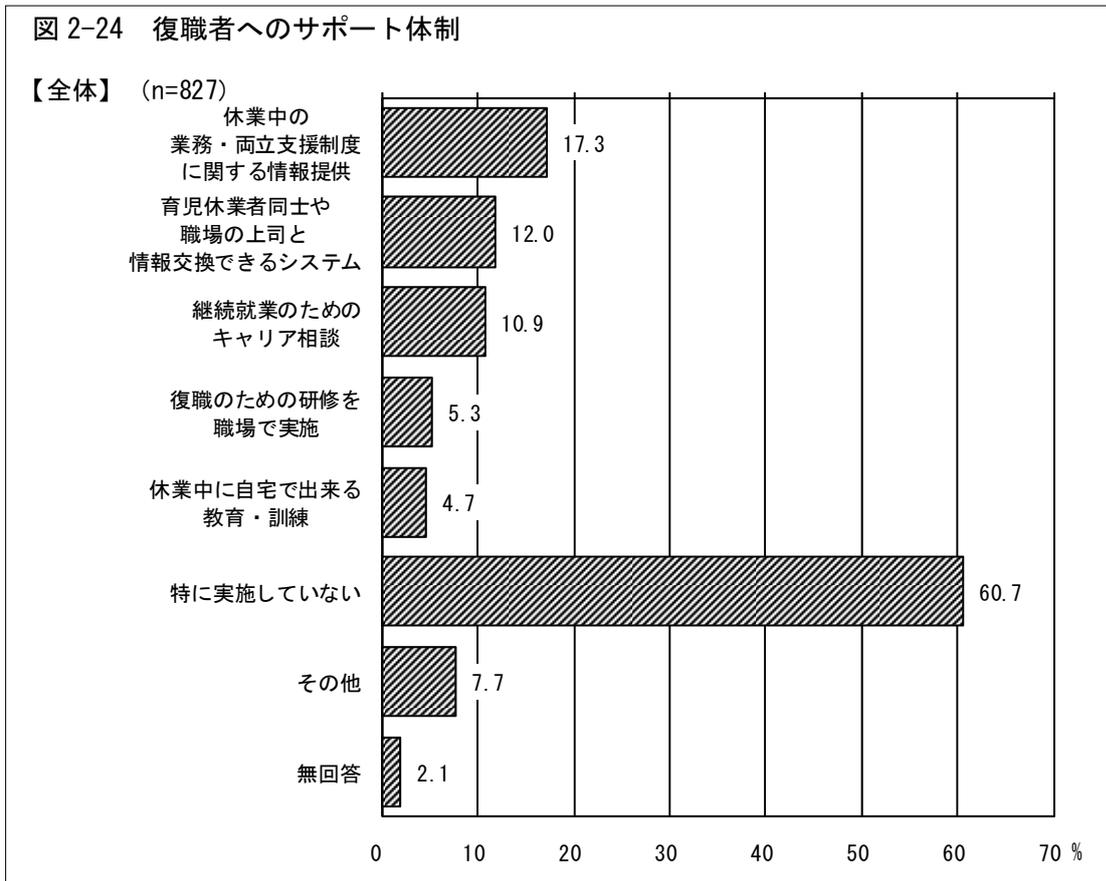


1.1 育児休業取得者の復職へのサポート体制

「特に実施していない」事業所が最も多い (60.7%)

育児休業から復職する者のサポート体制についてたずねた (複数回答)。

「特に実施していない」(60.7%) が最も多く、次いで「休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供」(17.3%)、「育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム」(12.0%)、「継続就業のためのキャリア相談」(10.9%)となっている。(図 2-24)

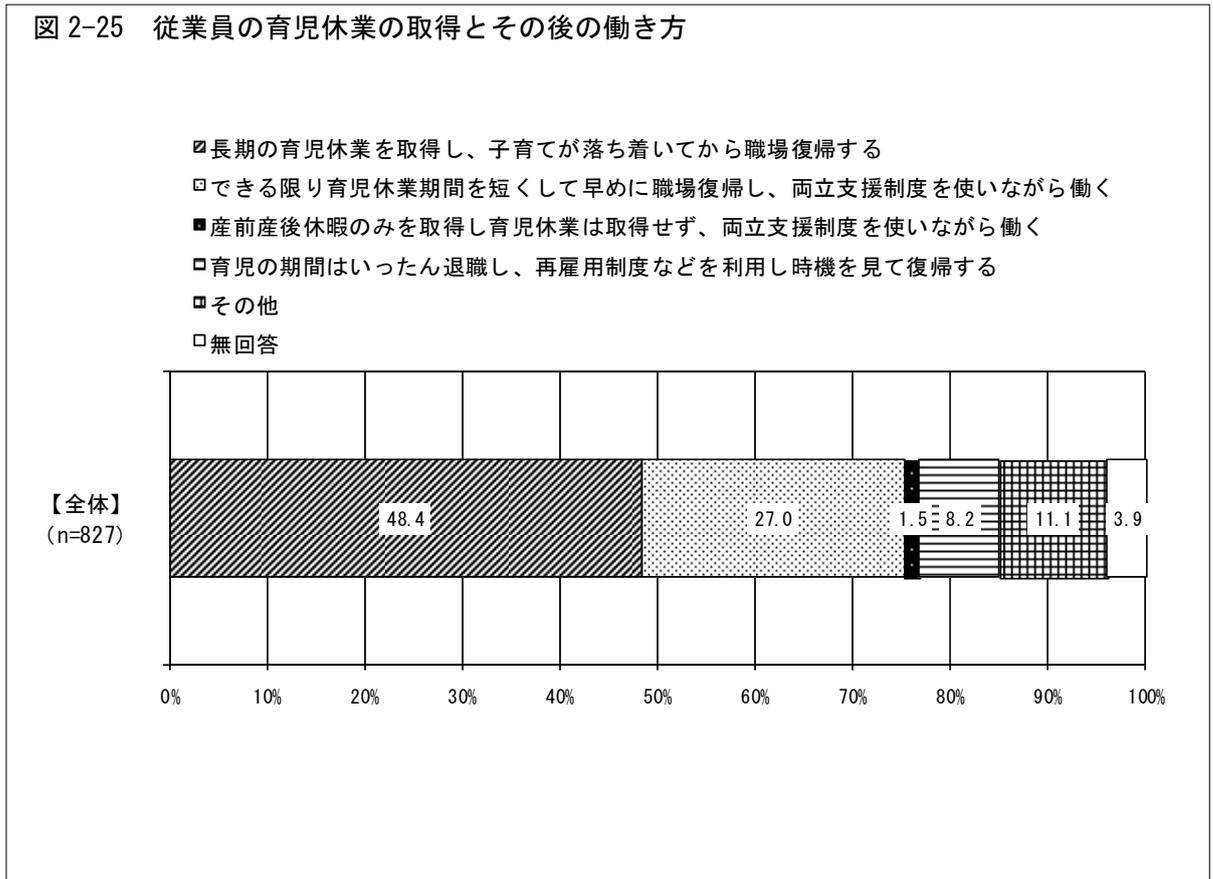


1.2 従業員の育児休業の取得とその後の働き方

「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」が最も多く 48.4%

従業員の育児休業の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいかたずねた。最も多いのが「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」で 48.4%、次いで「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、両立支援制度を使いながら働く」(27.0%)、「育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する」(8.2%)となっている。(図 2-25)

図 2-25 従業員の育児休業の取得とその後の働き方



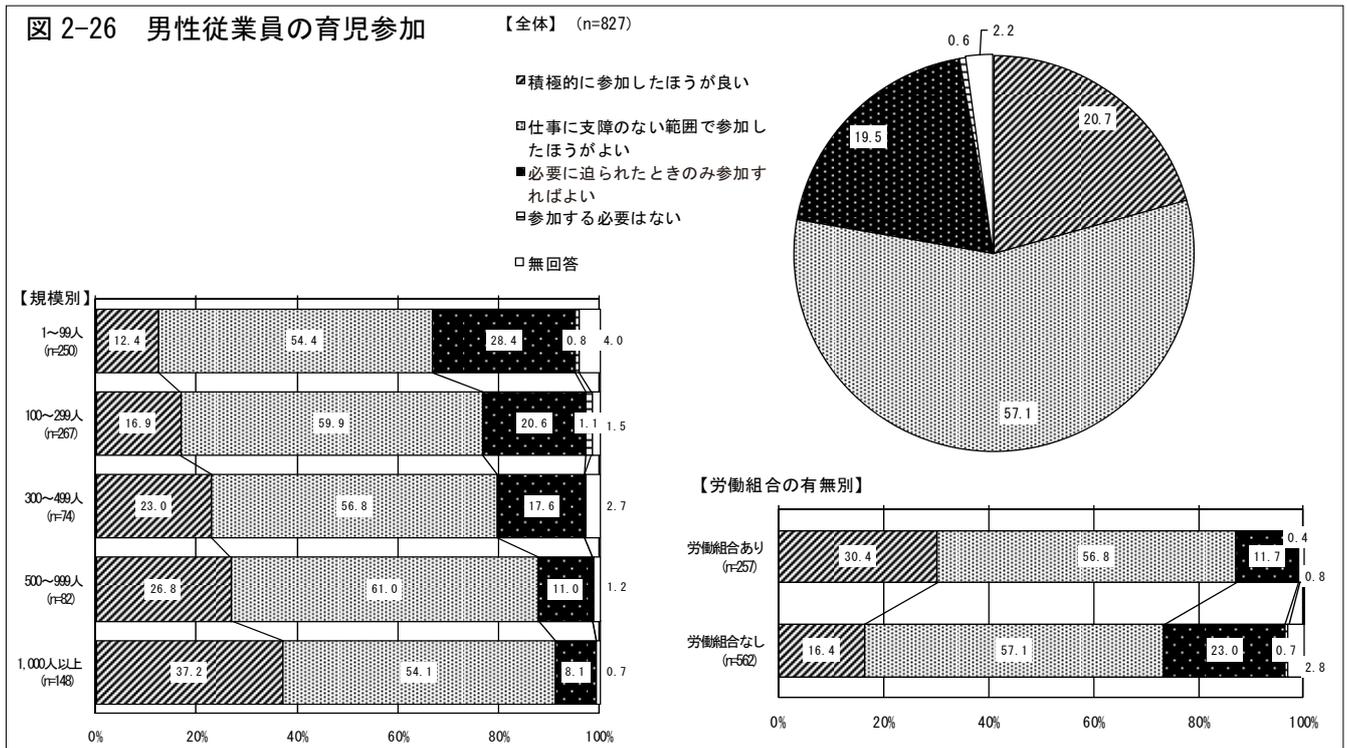
1.3 男性の育児参加への考え

「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」が最も多く、57.1%

男性従業員が育児に参加することについてたずねた。

最も割合が高いのは、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」(57.1%)であり、次いで「積極的に参加したほうがよい」(20.7%)、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」(19.5%)であり、「参加する必要はない」は0.6%と最も割合が低い。

規模別にみると、規模が大きいくほど「積極的に参加したほうがよい」の割合が高い。(図 2-26)

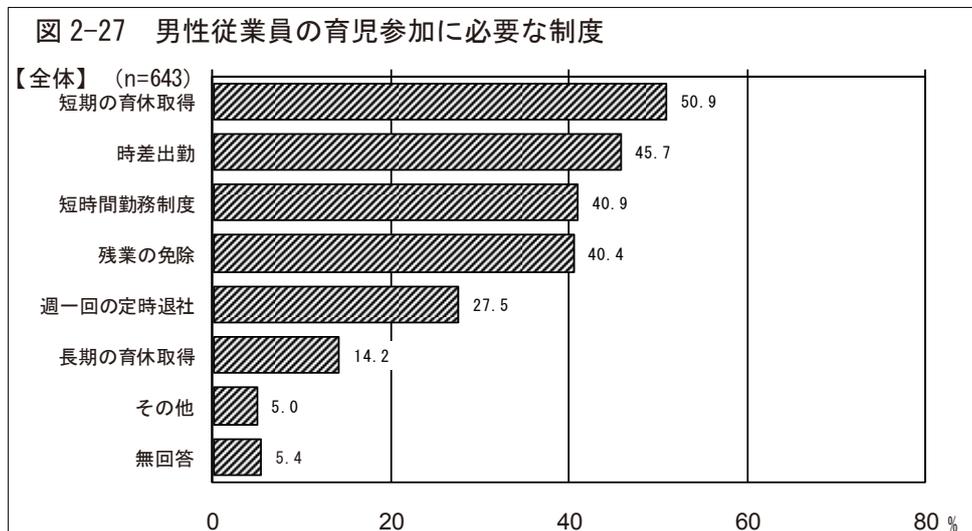


1.3-1 男性が育児に参加するために必要な制度

「短期の育休取得」が最も多く、50.9%

男性が育児に参加するために必要な制度についてたずねた (複数回答)。

「短期の育休取得」が50.9%と最も割合が高く、以下「時差出勤」(45.7%)、「短時間勤務制度」(40.9%)、「残業の免除」(40.4%)の順が続いている。(図 2-27)



1.4 男性の育児休業取得促進のための取組

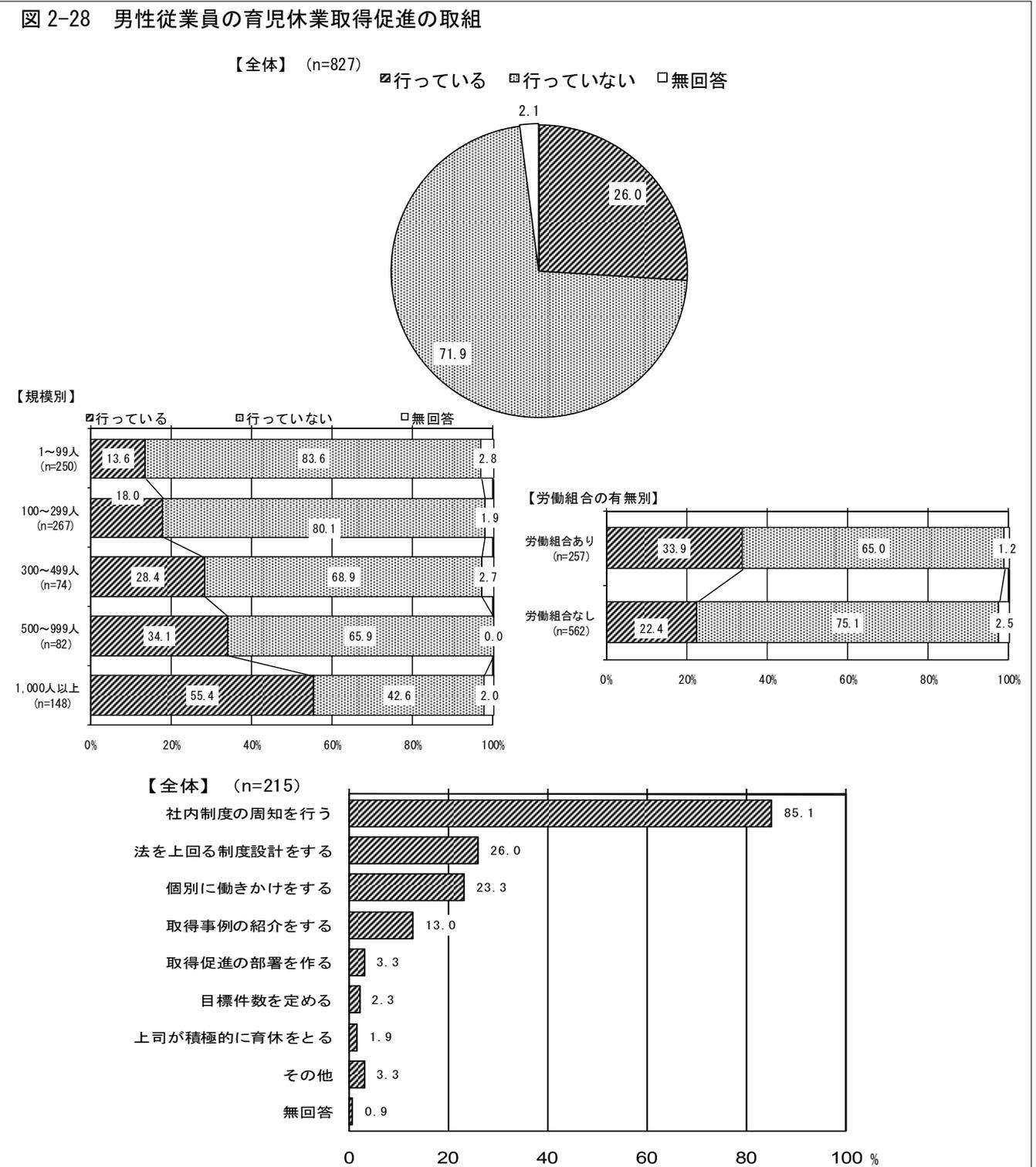
「行っていない」事業所は71.9%、取組内容は「社内制度の周知を行う」が最も多く85.1%

男性の育児休業の取得促進のために取組についてたずねた。

取組を「行っていない」事業所の方が多く、71.9%となっており、「行っている」事業所は26.0%にとどまる。規模別にみると、企業規模が大きいほど「行っている」事業所の割合が高い。

取組を「行っている」事業所（n=215）での取組の内容は、「社内制度の周知を行う」が85.1%と最も割合が高く、以下「法を上回る制度設計をする」（26.0%）、「個別に働きかけをする」（23.3%）、「取得事例の紹介をする」（13.0%）の順に続いている。（図2-28）

図2-28 男性従業員の育児休業取得促進の取組



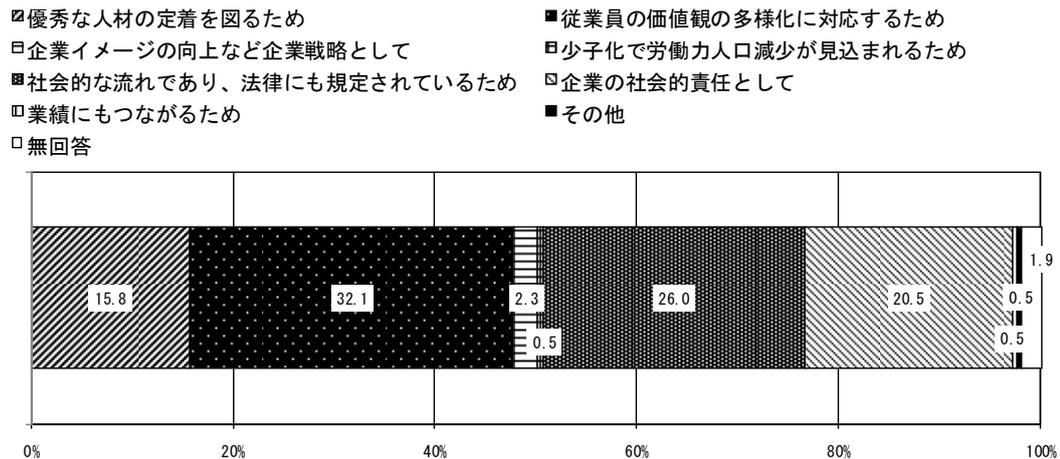
1 4-1 男性の育児休業取得促進をする理由

「従業員の価値観の多様化に対応するため」が最も多く 32.1%

取組を「行っている」事業所 (n=215) に男性の育児休業を取得促進する理由をたずねた。

「従業員の価値観の多様化に対応するため」が 32.1%と最も割合が高く、以下「社会的な流れであり、法律にも規定されているため」(26.0%)、「企業の社会的責任として」(20.5%)、「優秀な人材の定着を図るため」(15.8%)の順に続いている。(図 2-29)

図 2-29 男性従業員の育児休業を取得促進する理由



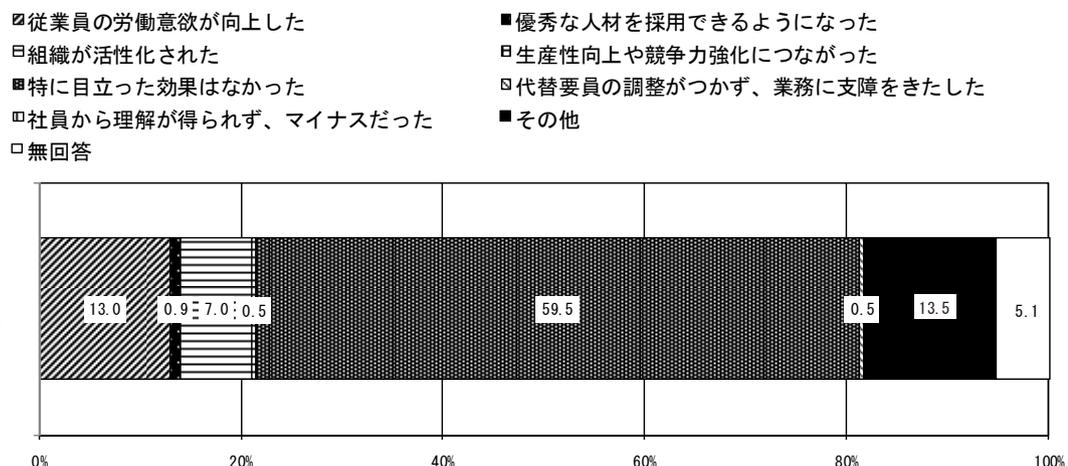
1 4-2 男性の育児休業取得促進による効果

「特に目立った効果はなかった」が最も多く 59.5%

取組を「行っている」事業所 (n=215) に男性の育児参加促進の効果をとずねた。

「特に目立った効果はなかった」が 59.5%と最も割合が高く、以下「従業員の労働意欲が向上した」(13.0%)、「組織が活性化された」(7.0%)の順に割合が高く、「社員から理解が得られず、マイナスだった」の回答は無かった。(図 2-30)

図 2-30 男性従業員の育児参加促進の効果

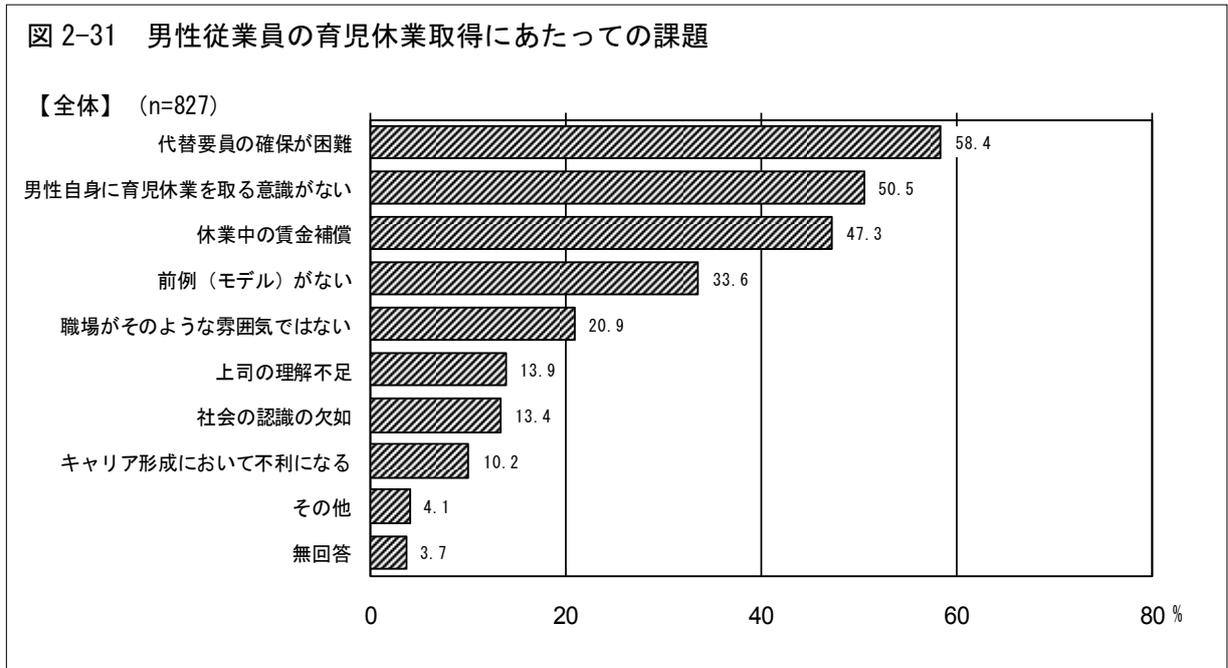


1 5 男性の育児休業取得にあたっての課題

「代替要員の確保が困難」な事業所が最も多い (58.4%)

男性従業員の育児休業取得に際しての課題についてたずねた (複数回答)。

「代替要員の確保が困難」(58.4%) が最も多く、次いで「男性自身に育児休業を取る意識がない」(50.5%)、「休業中の賃金補償」(47.3%)、「前例(モデル)がない」(33.6%)の順に割合が高い。(図 2-31)



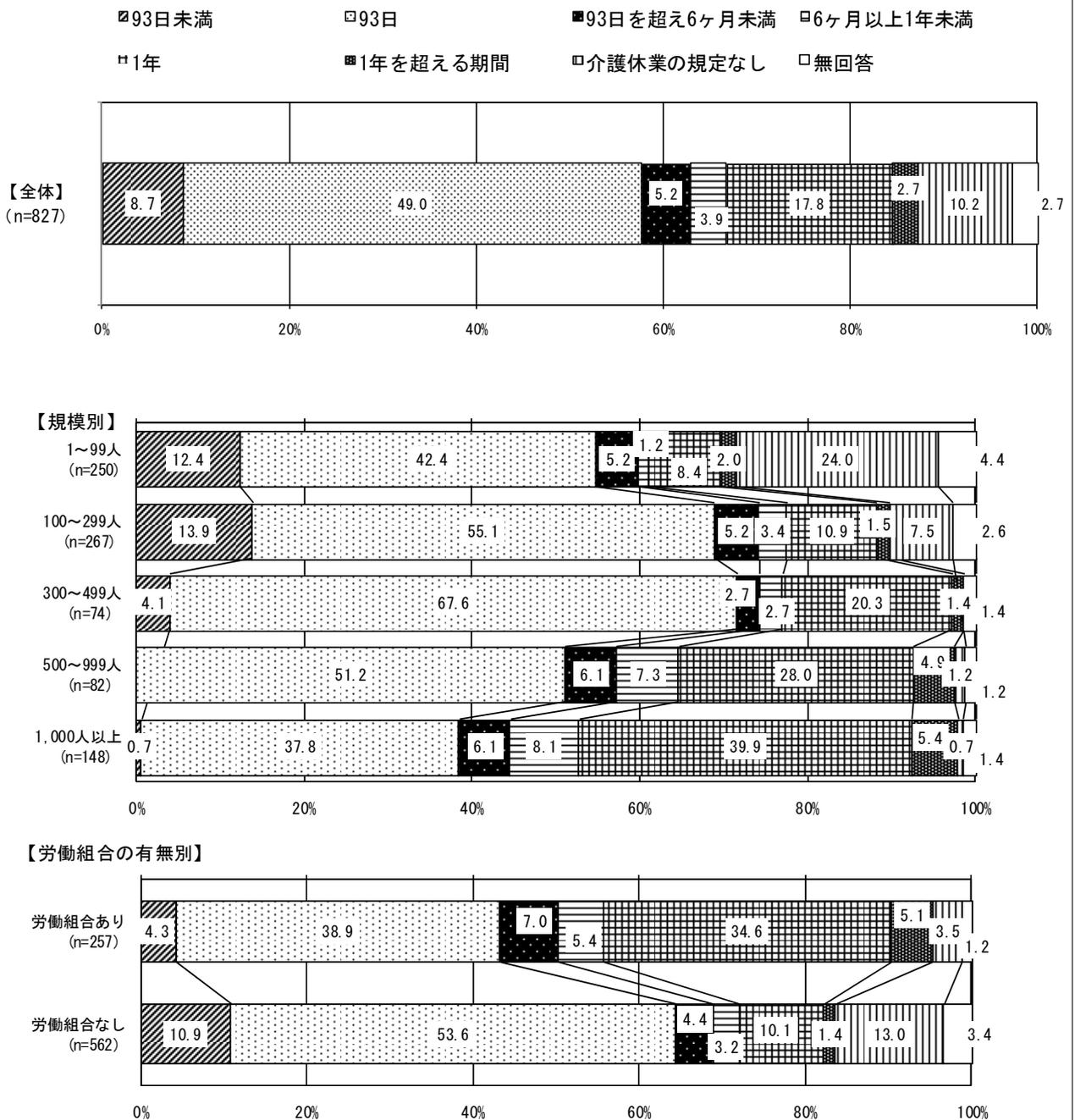
1.6 介護休業の取得可能期間

法定基準を満たしている事業所は9割弱

介護休業を取得できる期間についてたずねたところ、法定どおり「93日」までが最も多く49.0%である。法定を上回る休業が取得できる事業所は29.6%で、合わせて78.6%の事業所が法定基準を満たしている。一方、「93日未満」とした事業所は8.7%である。

規模別にみると、概ね規模が大きいほど93日以上の休業が可能な割合が高い。(図2-32)

図2-32 介護休業の取得可能期間



「事業所調査結果」

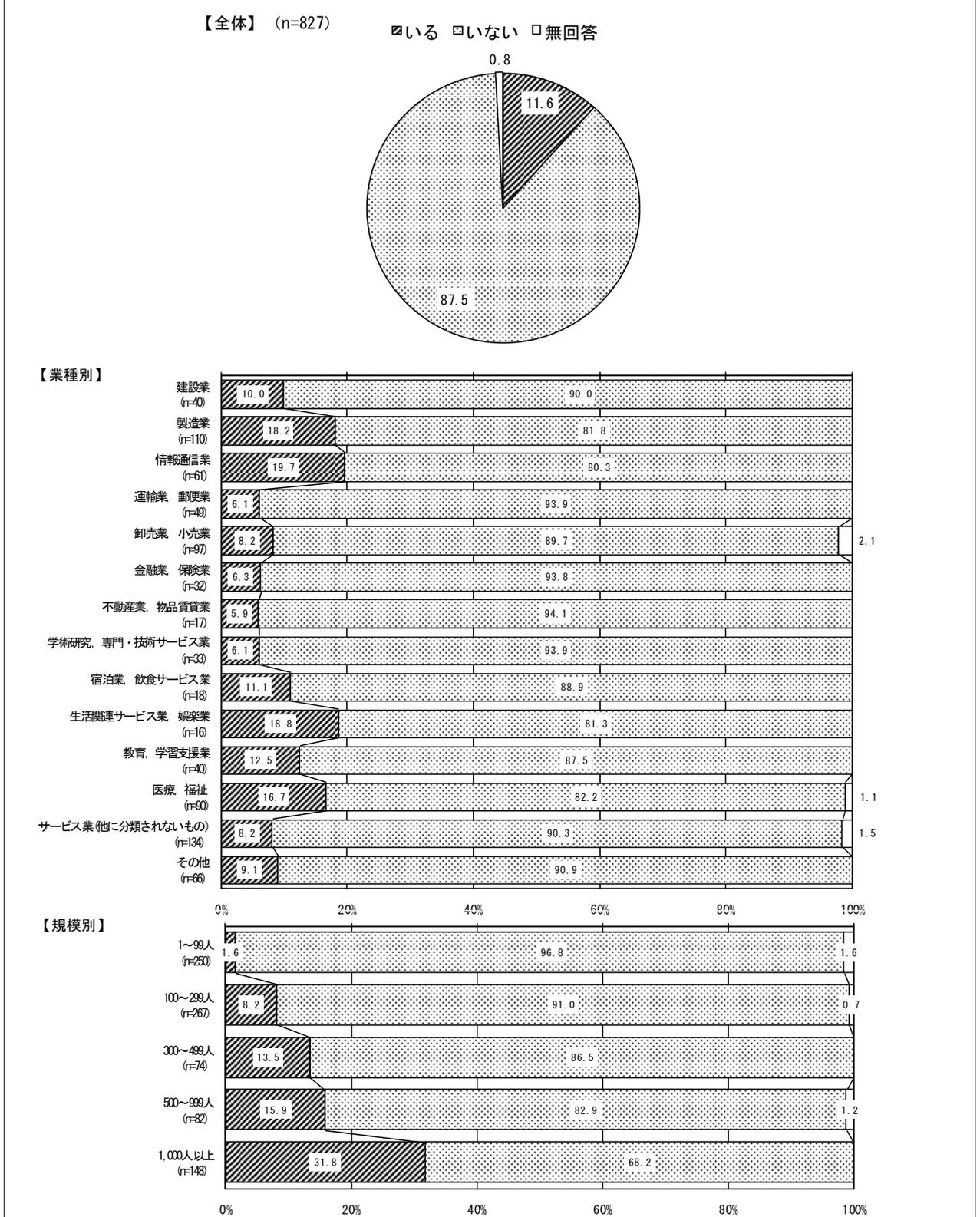
1.7 介護休業の取得実績

介護休業取得者がいた事業所は、約1割

過去1年間（平成21年4月1日～平成22年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は11.6%、介護休業取得者がいない事業所は87.5%である。

規模別にみると、規模が大きいほど介護休業取得者がいる割合が高い。（図2-33）

図2-33 介護休業の取得実績



Ⅲ 両立支援制度について

1 8 働きながら育児、介護を行う従業員の有無

「3歳未満の子を養育する従業員」がいる事業所は 85.5%

「就学前の子を養育する従業員」がいる事業所は 85.4%

「要介護状態の家族がいる従業員」がいる事業所は 39.8%

法律で育児に関する両立支援措置を行う対象となっている子育て中の従業員と、法律で介護に関する両立支援措置を行う対象となっている、介護を行う従業員の有無をたずねた。

「3歳未満の子を養育する従業員」がいる事業所は 85.5%、「就学前の子を養育する従業員」がいる事業所は 85.4%である。(図 2-34)

「要介護状態の家族がいる従業員」が「いる」事業所は 39.8%、「いない」は 18.0%、「不明」は 40.3%であり、従業員が家族の介護を行っている状況は把握しにくい。(図 2-35)

図 2-34 子育て中の従業員の有無

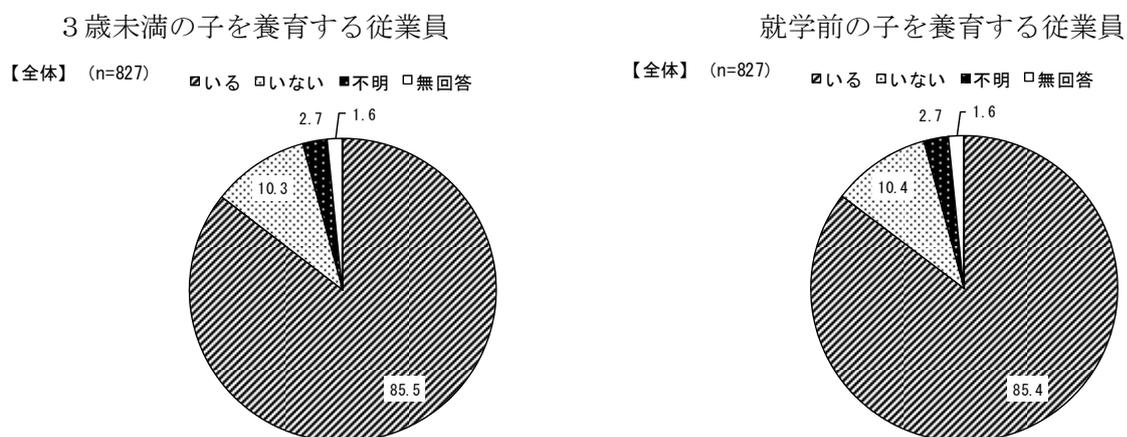
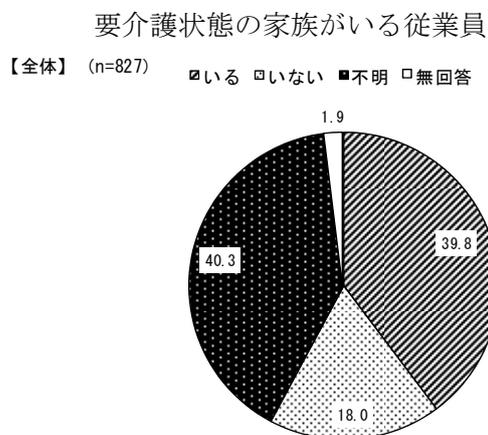


図 2-35 介護を行う従業員の有無



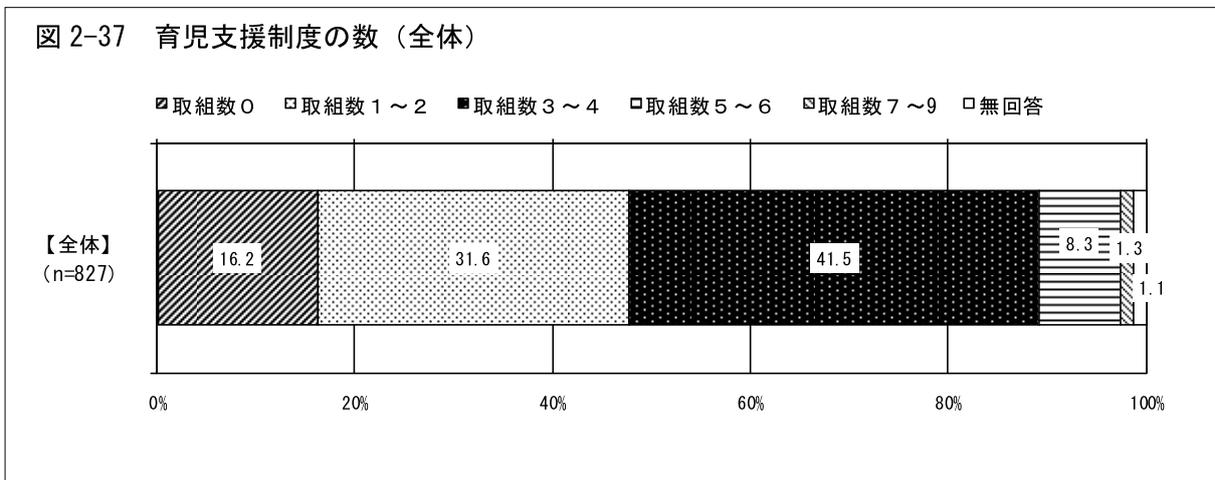
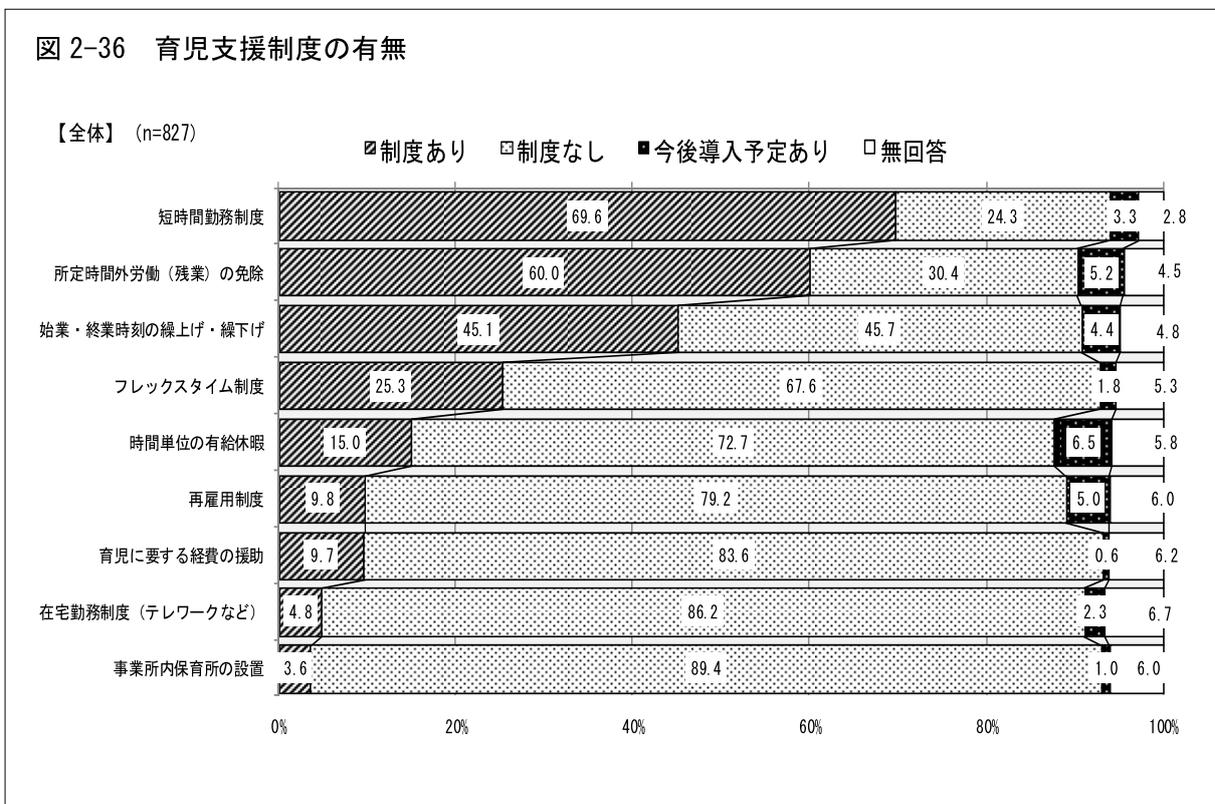
1 9 働きながら育児を行う従業員に対する制度

(1) 制度の有無

制度の実施率が最も高いのは「短時間勤務制度」で7割弱、いずれの制度もない事業所は16.2%

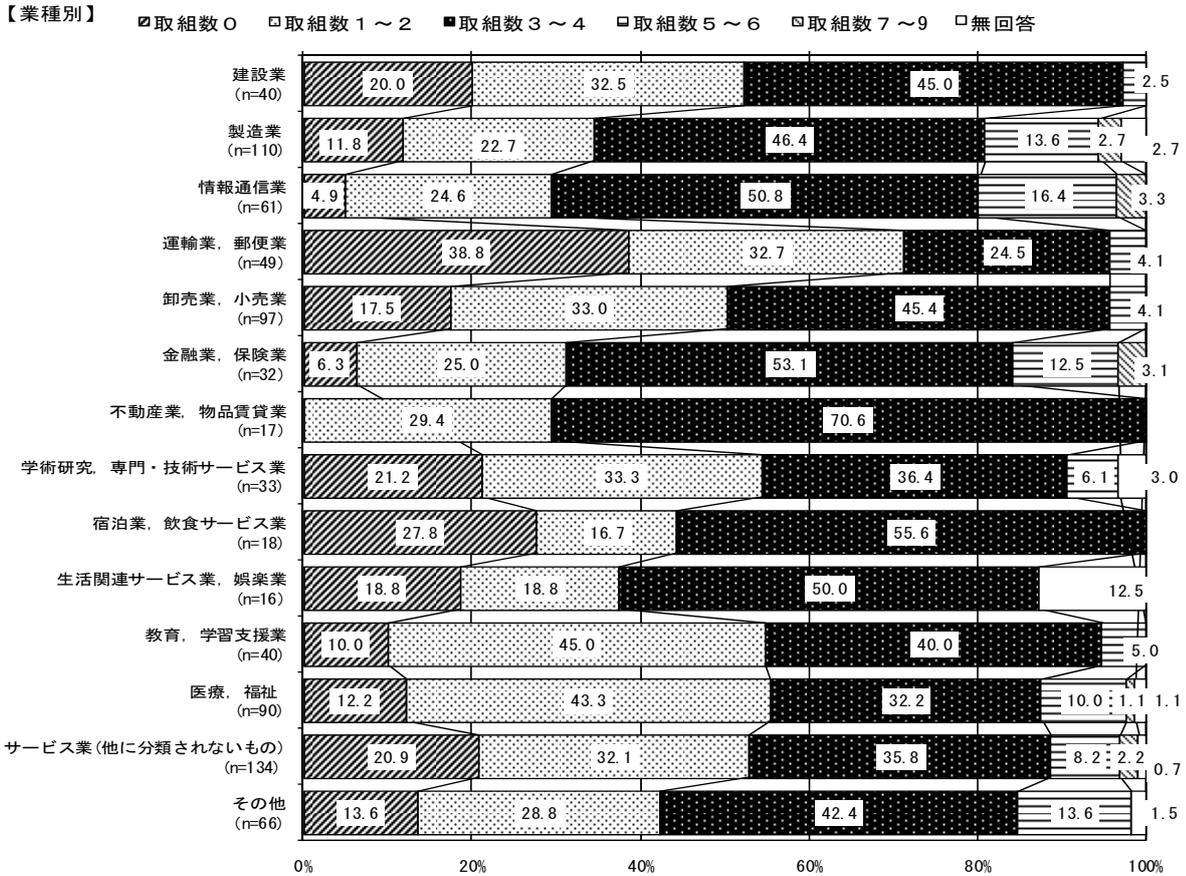
育児を支援する9項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無をたずねた。制度がある割合が最も高いのは「短時間勤務制度」で69.6%である。次いで「所定時間外労働（残業）の免除」（60.0%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（45.1%）となっている。制度がなく、今後導入予定もない割合が高いのは、「事業所内保育所の設置」（89.4%）、「在宅勤務制度（テレワークなど）」（86.2%）となっている。（図 2-36）

また、いずれの制度もない事業所は16.2%となっており、規模別にみると「1～99人」ではいずれの制度もない事業所が27.6%であるが、「1,000人以上」（2.0%）となっており、規模による差が大きい。（図 2-37、図 2-38）



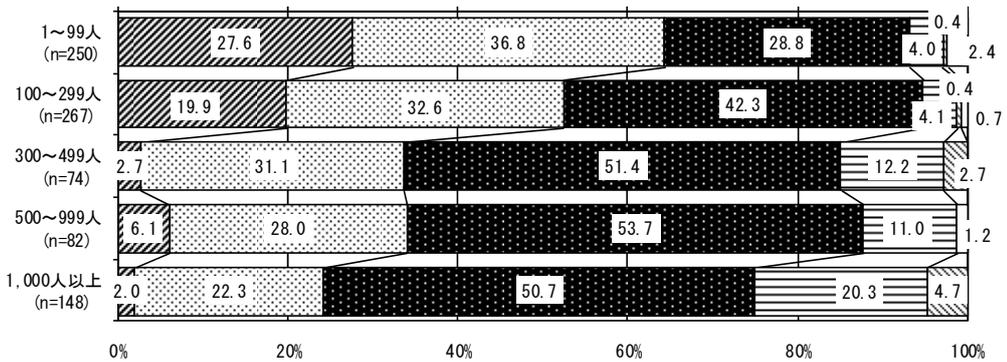
「事業所調査結果」

図 2-38 育児支援制度の数

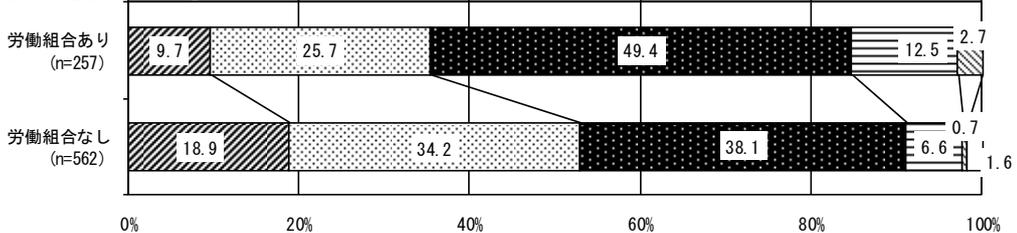


【規模別】

取組数 0
 取組数 1～2
 取組数 3～4
 取組数 5～6
 取組数 7～9
 無回答



【労働組合の有無別】



「事業所調査結果」

(2) 利用者の有無

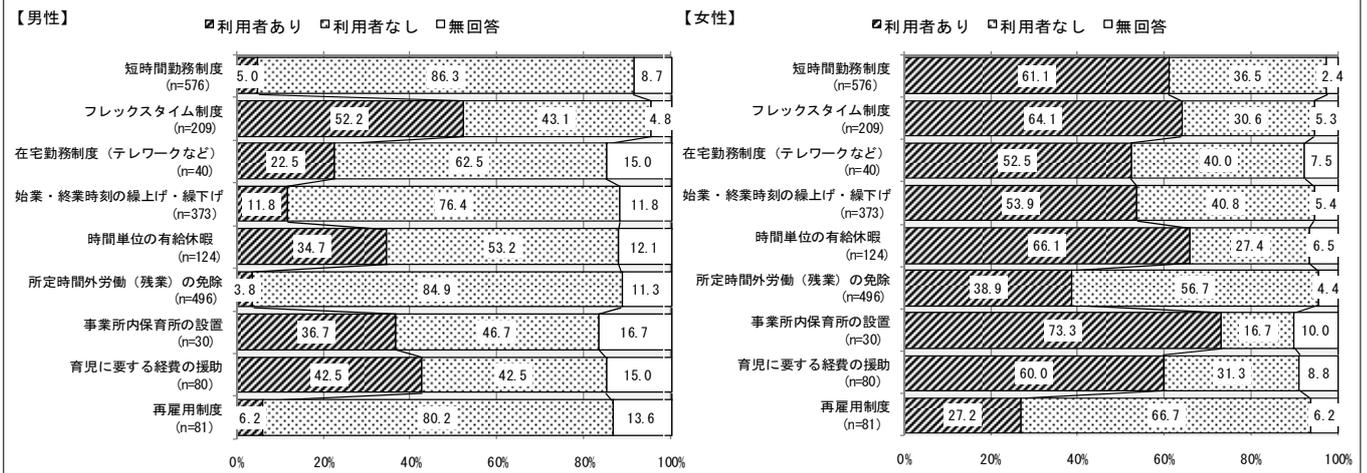
男性は「フレックスタイム制度」、女性は「事業所内保育所の設置」利用者の割合が高い

「制度あり」と回答した事業所に、男女別に利用者の有無をたずねた。

「利用者あり」の割合が高いのは、男性は「フレックスタイム制度」(52.2%)、「育児に要する経費の援助」(42.5%)「事業所内保育所の設置」(36.7%)である。

女性は「事業所内保育所の設置」(73.3%)、「時間単位の有給休暇」(66.1%)、「フレックスタイム制度」(64.1%)の順に割合が高い。(図 2-39)

図 2-39 育児支援制度の利用者



1 9-1 短時間勤務制度の態様

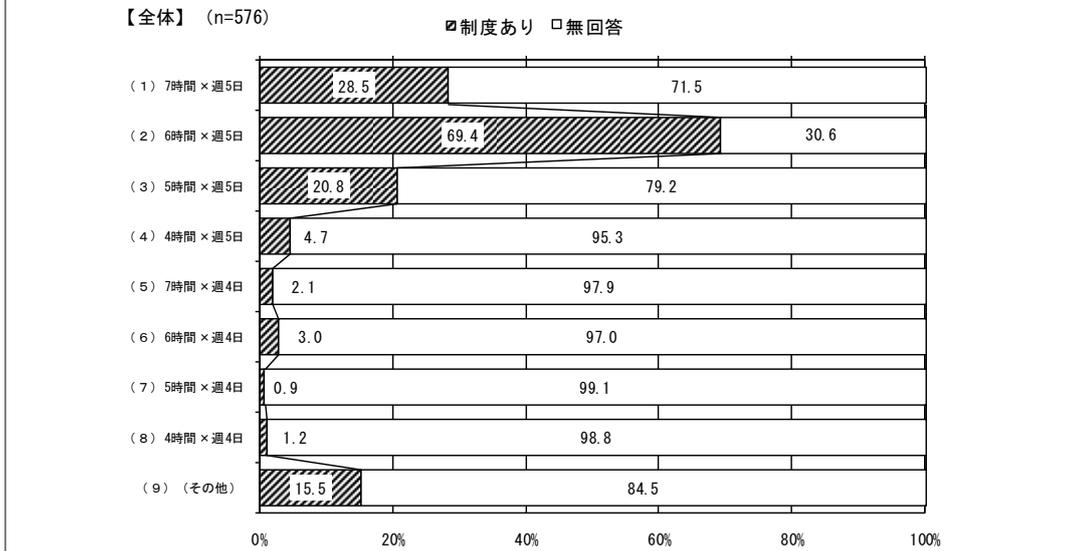
「6時間×週5勤務」(69.4%)が最も多い

短時間勤務制度の具体的内容をたずねた。また、平成21年4月1日～平成22年9月1日までの利用者の有無を、男女別にたずねた。

短時間勤務制度の内容は、多い順に「6時間×週5勤務」(69.4%)、「7時間×週5勤務」(28.5%)、「5時間×週5勤務」(20.8%)となっている。(図 2-40)

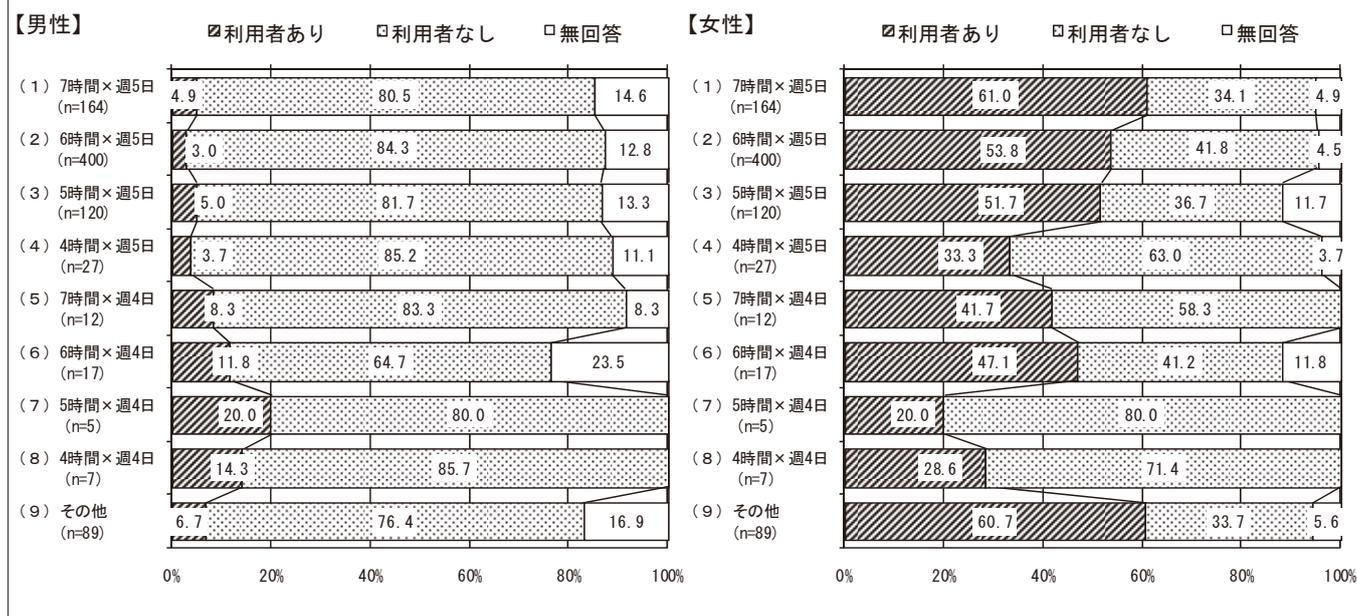
利用者の割合が多い項目は、男性は「5時間×週4勤務」(20.0%)、「4時間×週4勤務」(14.3%)、「6時間×週4勤務」(11.8%)の順になっている。女性は「7時間×週5勤務」(61.0%)、6時間×週5勤務」(53.8%)、「5時間×週5勤務」(51.7%)の順となっている。(図 2-41)

図 2-40 短時間勤務制度の具体的内容 (全体)



「事業所調査結果」

図 2-41 短時間勤務制度の具体的内容（男女別）



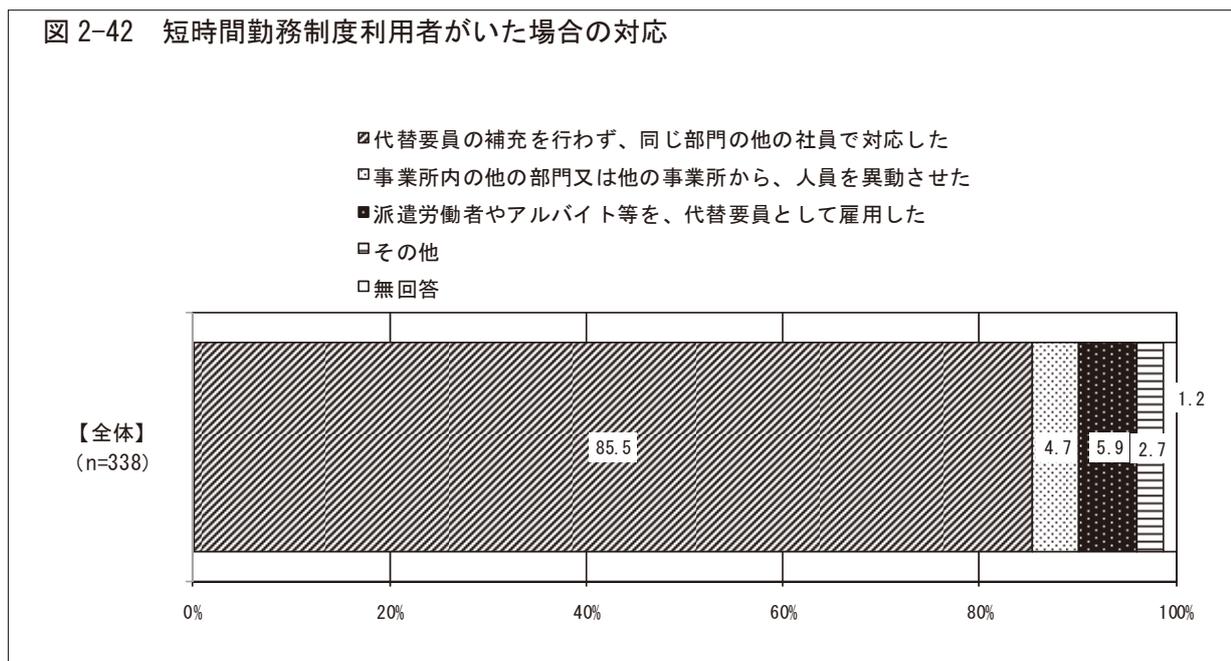
19-2 短時間勤務制度利用者がいた場合の対応方法

「代替要員の補充を行わず同じ部門の他の社員で対応」(85.5%)が最も多い

短時間勤務制度利用者がいた場合の対応についてたずねた。

「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」とした事業所の割合が85.5%と最も高い。次いで「派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した」(5.9%)、「事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた」(4.7%)の順になっている。(図 2-42)

図 2-42 短時間勤務制度利用者がいた場合の対応



20 働きながら介護を行う従業員に対する制度

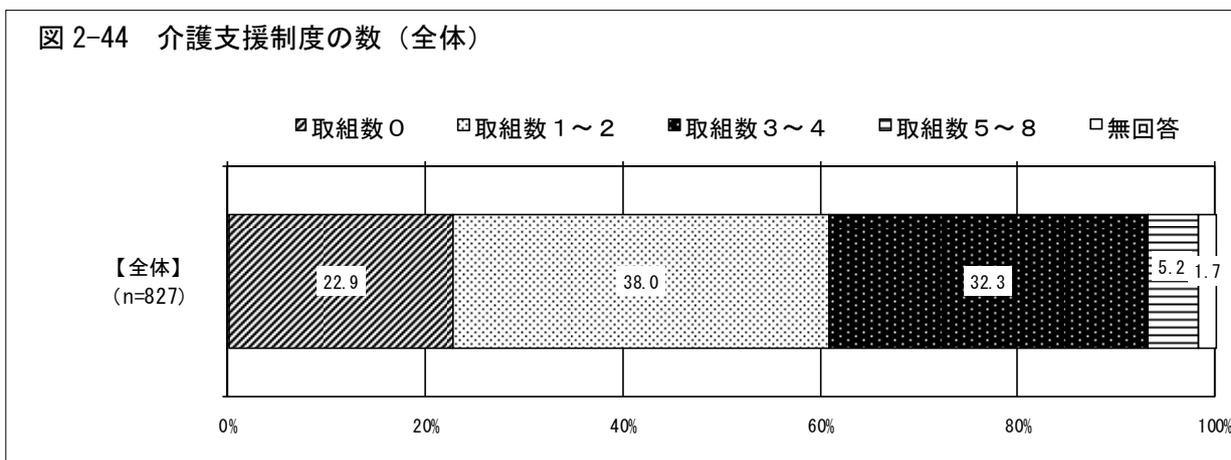
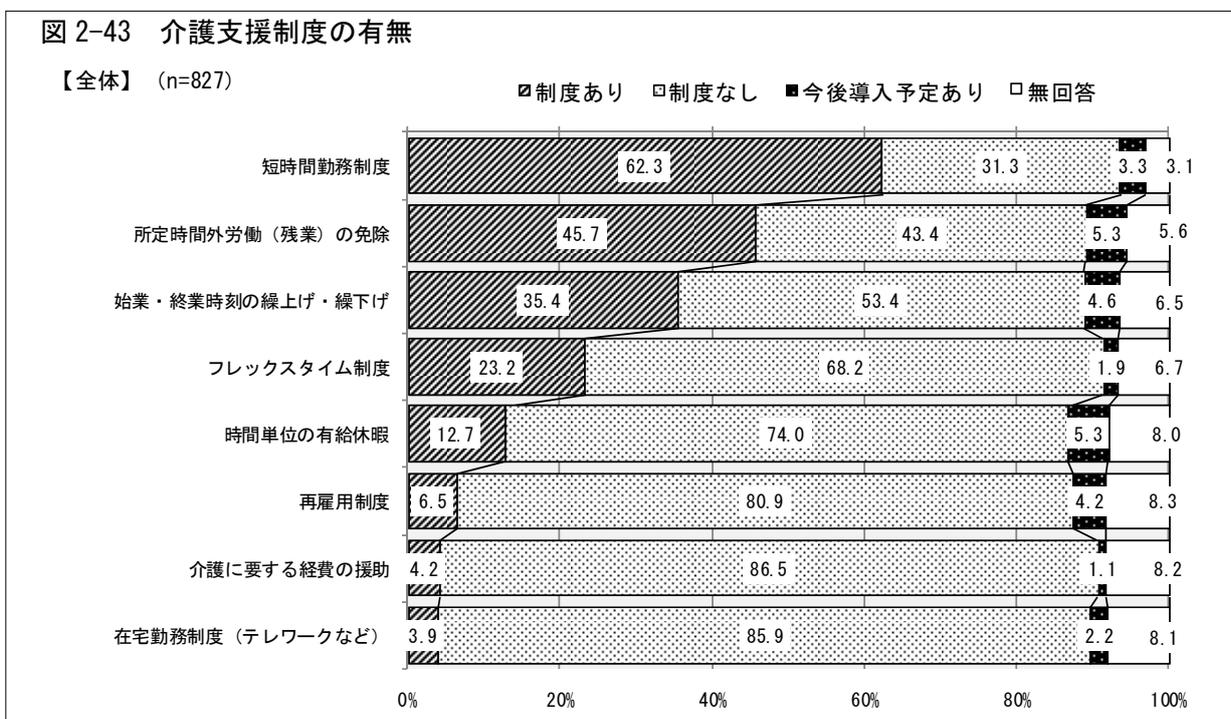
(1) 制度の有無

制度の実施率が最も高いのは「短時間勤務制度」で約6割、いずれの制度もない事業所は22.9%

介護を支援する8項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無をたずねた。制度がある割合が最も高いのは「短時間勤務制度」で62.3%である。次いで「所定時間外労働（残業）の免除」（45.7%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（35.4%）となっている。この上位3項目と順位は育児を支援する制度への回答と同じである。制度がなく、今後導入予定もない制度で、割合が高いのは、「介護に要する経費の援助」（86.5%）、「在宅勤務制度（テレワークなど）」（85.9%）となっている。（図2-43）

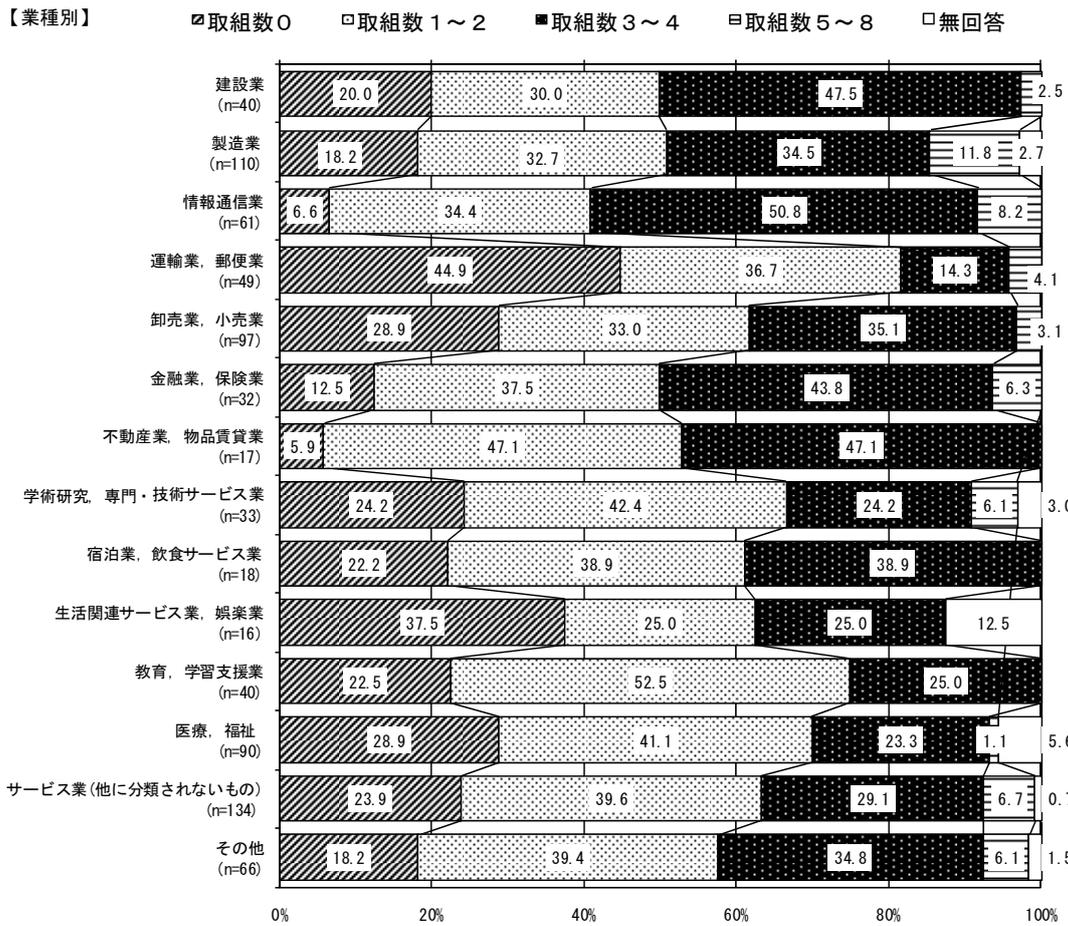
また、いずれの制度もない事業所は22.9%となっており、業種別でみると取組数が2以下の割合が高いのは「運輸業，郵便業」（81.6%）、「教育，学習支援業」（75.0%）であり、取組数が3以上の割合が高いのは「情報通信業」（59.0%）、「金融業，保険業」（50.1%）となっており、業種により差が現れている。

規模別にみると「1～99人」ではいずれの制度もない事業所が36.4%であるが、「1,000人以上」では4.7%となっており、規模による差が大きい。（図2-44、図2-45）



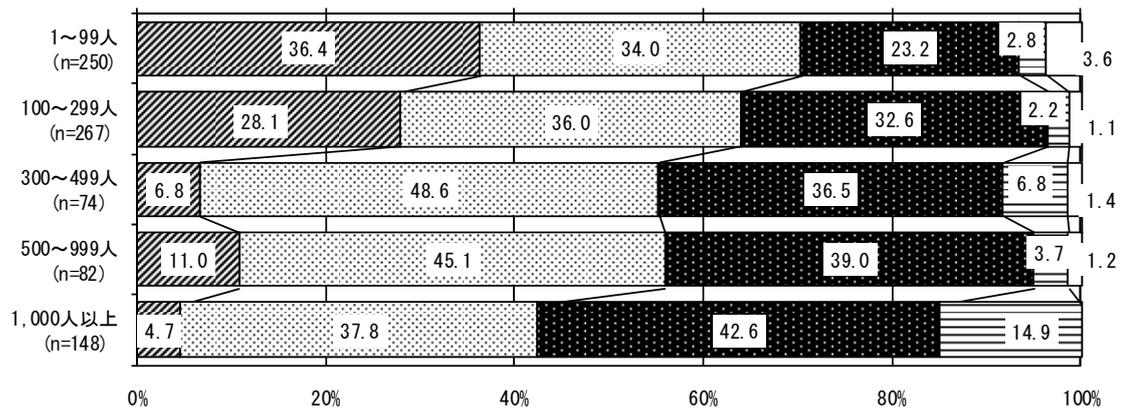
「事業所調査結果」

図 2-45 介護支援制度の数

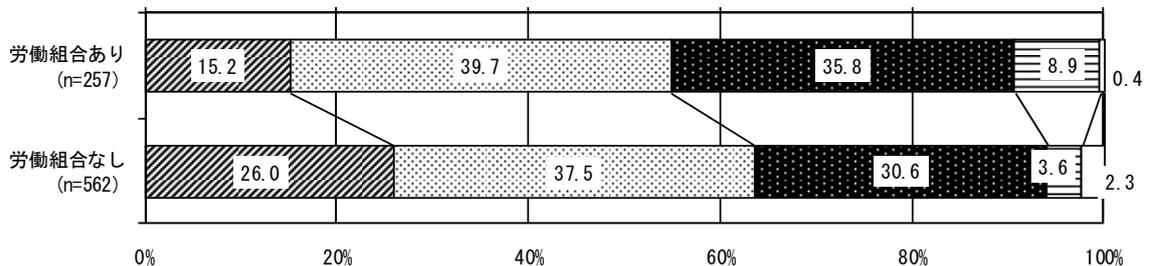


【規模別】

■取組数0 □取組数1～2 ■取組数3～4 ▨取組数5～8 □無回答



【労働組合の有無別】



「事業所調査結果」

(2) 利用者の有無

利用者の割合が高いのは男女とも「介護に要する経費の援助」(男性 31.4%、女性 25.7%)

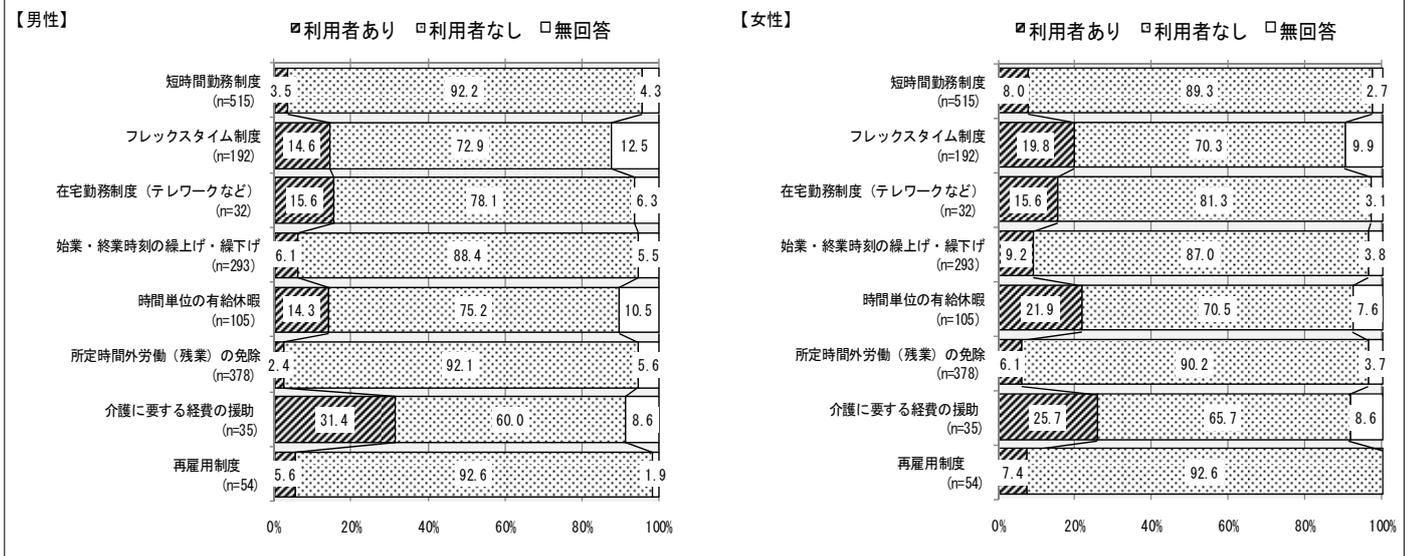
「制度あり」と回答した事業所に、男女別に利用者の有無をたずねた。

「利用者あり」の割合が高いのは、男性は「介護に要する経費の援助」(31.4%)、「在宅勤務制度(テレワークなど)」(15.6%)「フレックスタイム制度」(14.6%)である。

女性は「介護に要する経費の援助」(25.7%)、「時間単位の有給休暇」(21.9%)、「フレックスタイム制度」(19.8%)の順に割合が高い。

しかし、男女とも「利用者あり」の割合は、育児を支援する制度の利用者の割合より低い。(図 2-46) (図 2-39 参照)

図 2-46 介護支援制度の利用者の有無

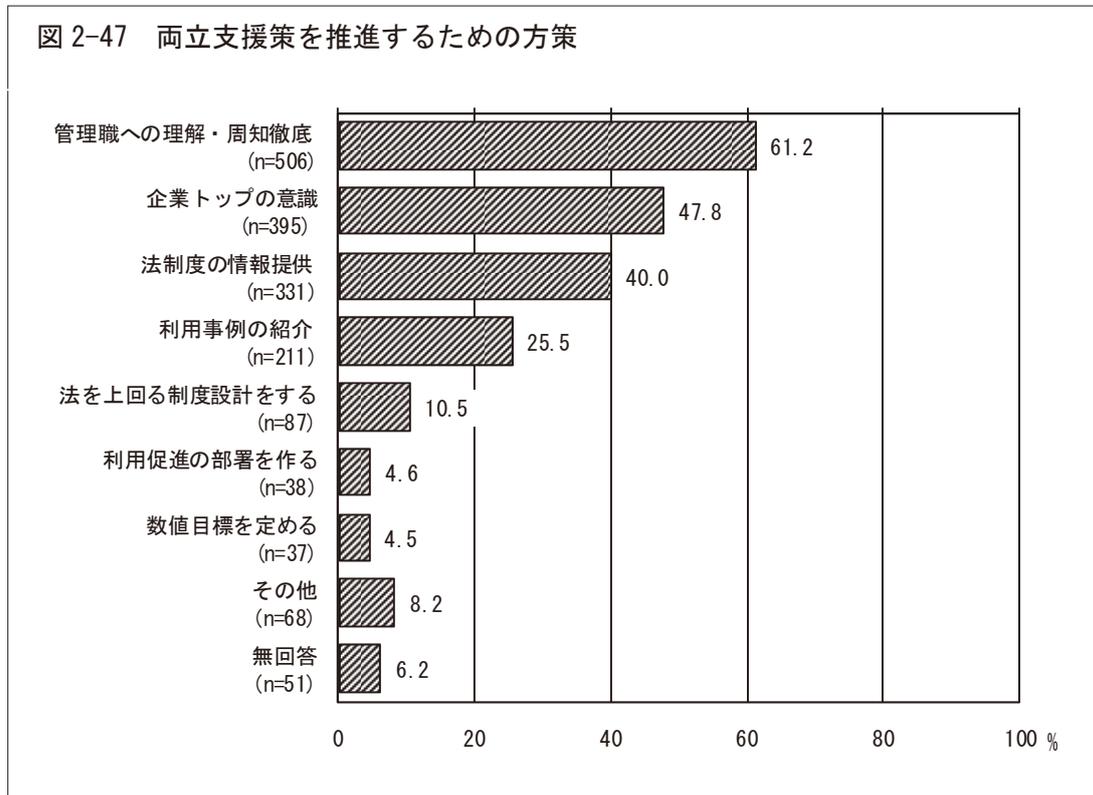


2.1 両立支援を推進するための方策

「管理職への理解・周知徹底」が61.2%で最も多い

両立支援策を推進するために重要なことをたずねた（複数回答）。

割合が最も高いのは「管理職への理解・周知徹底」で61.2%、次いで「企業トップの意識」（47.8%）、
「法制度の情報提供」（40.0%）となっている。（図 2-47）



2.2 短時間勤務者用の人事評価制度の有無

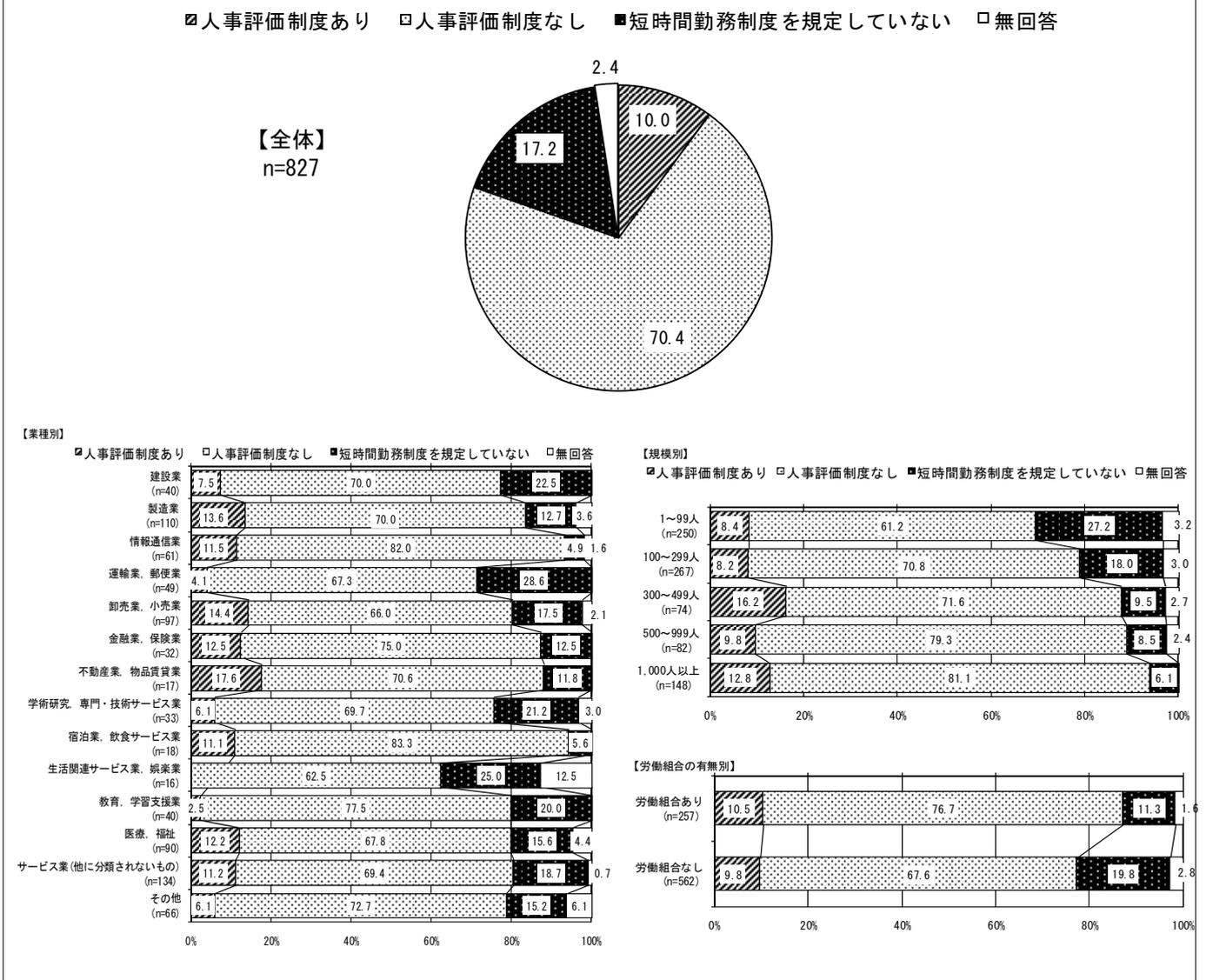
「人事評価制度なし」の事業所が7割強

育児・介護等によりフルタイム勤務ができない短時間勤務者用の人事評価制度の有無についてたずねた。「人事評価制度あり」の事業所は10.0%、「人事評価制度なし」の事業所は70.4%となっている。

業種別にみると、「人事評価制度あり」の割合が最も高いのは「不動産業、物品賃貸業」で17.6%であり、一方で、「生活関連サービス業、娯楽業」では、「人事評価制度あり」と回答する事業所は1社もなかった。

規模別にみると、「人事評価制度あり」の割合は「300～499人」の事業所が16.2%と高く、「1～99人」、「100～299人」、「500～999人」の事業所では1割以下である。(図2-48)

図2-48 短時間勤務者用の人事評価制度の有無



2 2-1 短時間勤務者の人事評価の態様

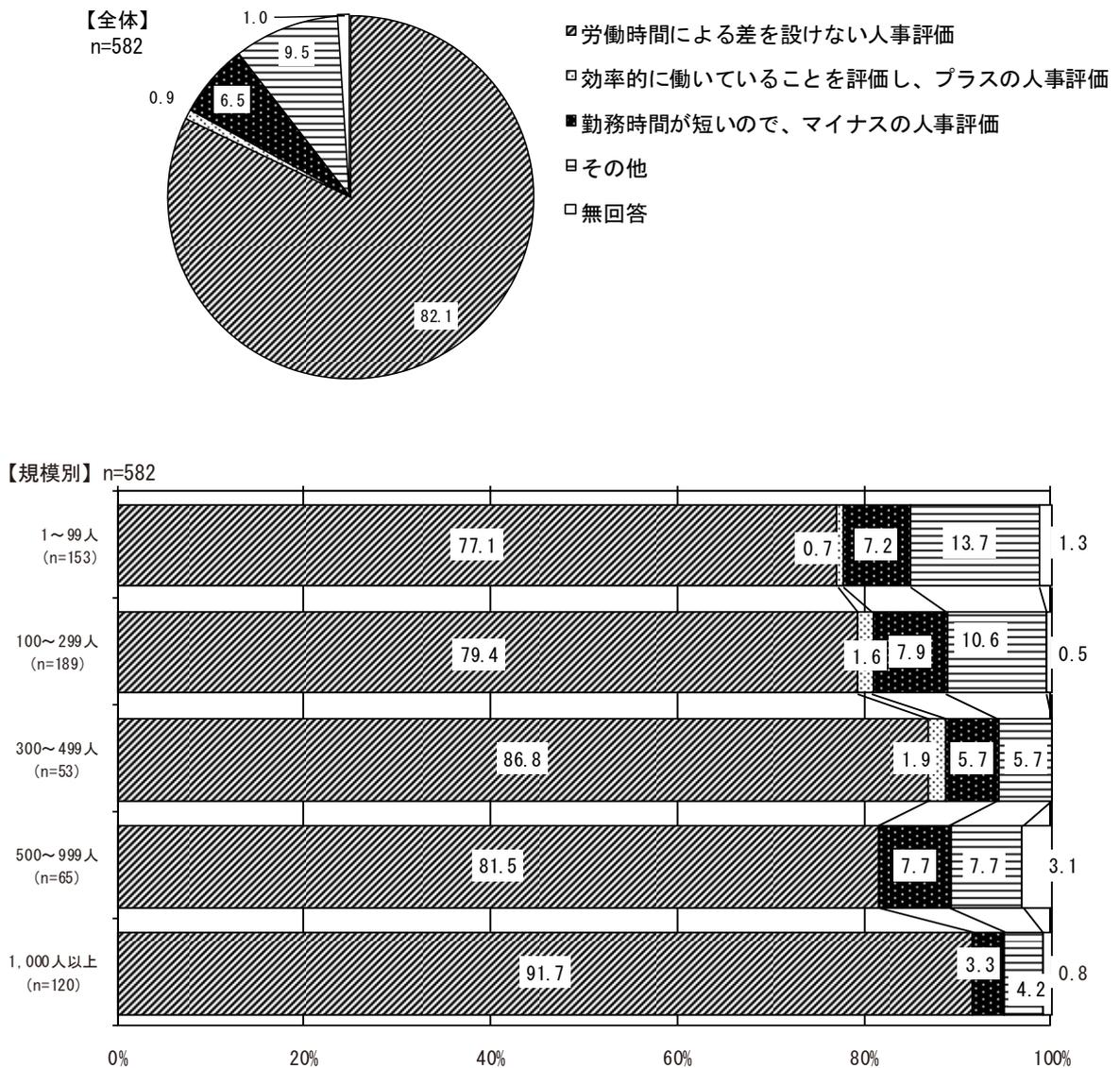
「労働時間による差を設けない人事評価」が 82.1%

短時間勤務者用の「人事評価制度なし」と回答した事業所（n=582）に、短時間勤務者の人事評価についてたずねた。

「フルタイム社員と同等の評価基準を用いているが、労働時間による差を設けない人事評価をしている」が 82.1%で最も割合が高い。

規模別にみると、概ね規模が大きいくほど「労働時間による差を設けない人事評価をしている」の割合が高く、「1～99人」は 77.1%であるが、「1,000人以上」では9割を超える。（図 2-49）

図 2-49 短期間勤務者の人事評価



「事業所調査結果」

2.3 子どもの看護休暇について

(1) 制度の有無

「規定あり」の事業所は 70.4%

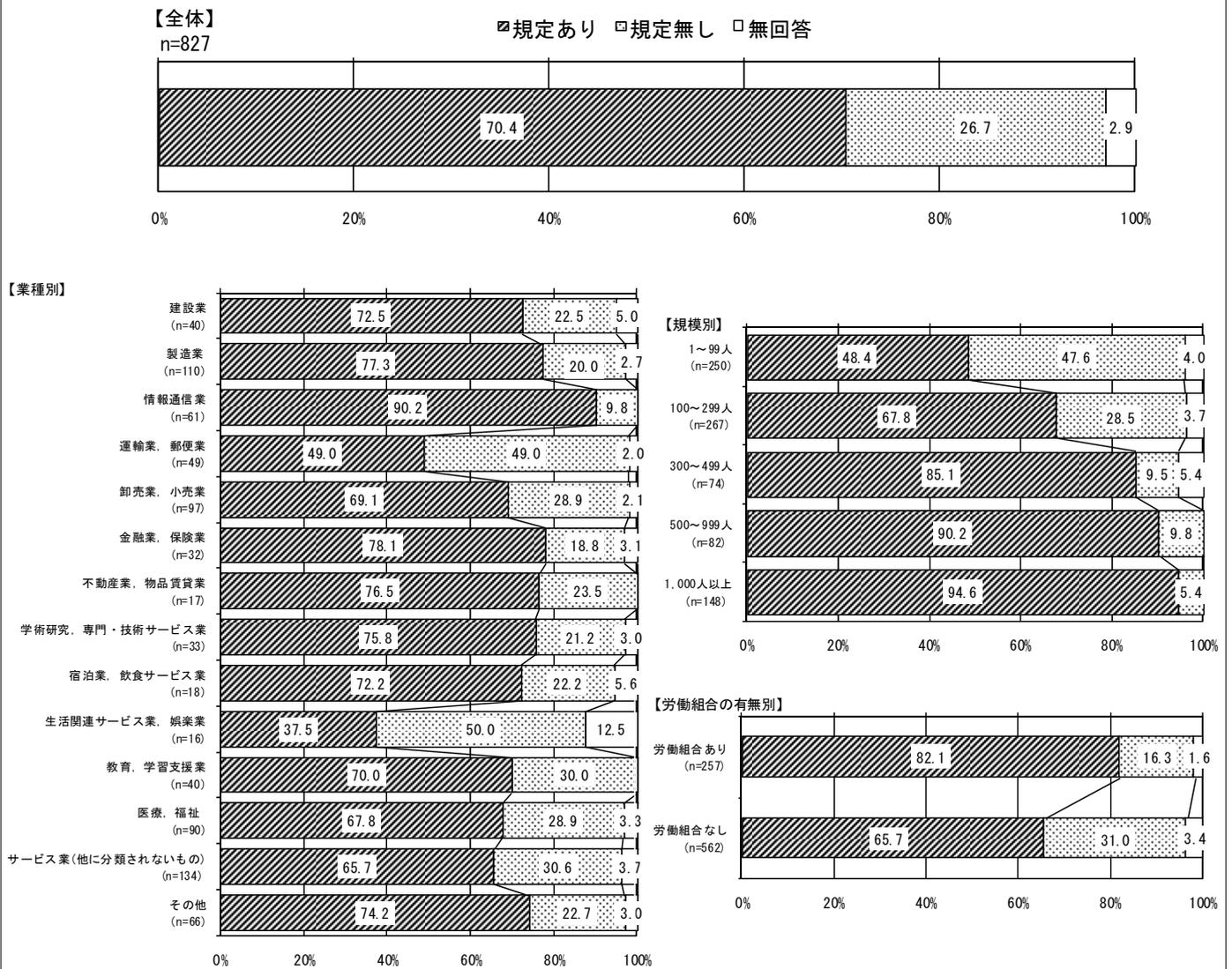
子どもの看護休暇制度の規定の有無についてたずねた。

「規定あり」と回答した事業所は 70.4%、「規定なし」は 26.7%である。

業種別にみると、「規定あり」の割合が最も高いのは「情報通信業」で 90.2%、最も低いのは「生活関連サービス業、娯楽業」の 37.5%である。

規模別にみると、規模が大きいほど「規定あり」の割合が高く、「1～99人」は 48.4%であるが、「500～999人」及び「1,000人以上」では9割を超える。(図 2-50)

図 2-50 子どもの看護休暇制度の有無



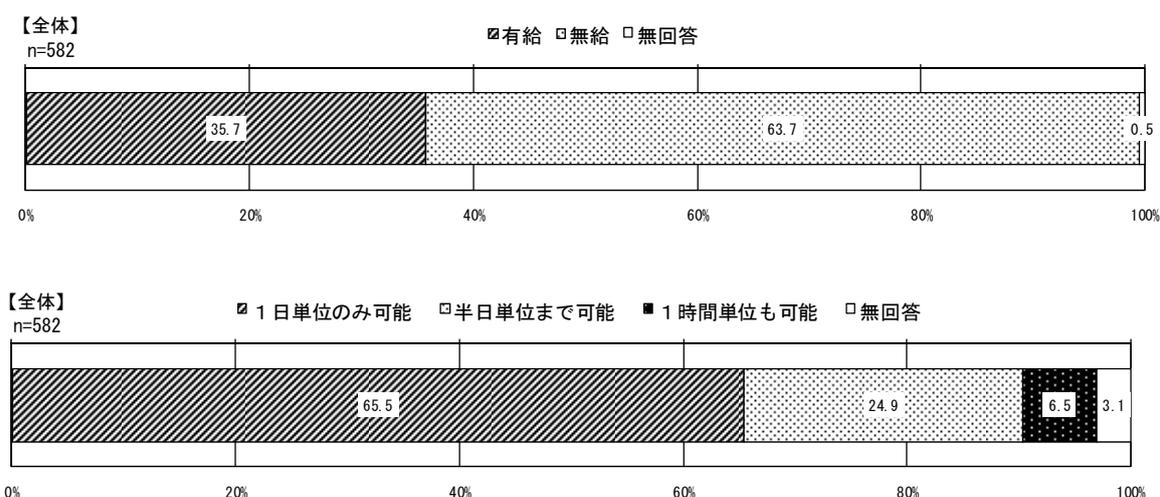
(2) 賃金の有無・取得単位

休暇中に給与を支給している事業所は 35.7%、取得単位は「1日単位のみ可能」が 65.5%

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=582）に、看護休暇期間中の給与支給の有無と休暇取得単位についてたずねた。

看護休暇期間中に給与を支給している事業所が 35.7%、支給していない事業所は 63.7%である。取得単位は「1日単位のみ可能」と回答した事業所の割合が 65.5%と最も高く、次いで「半日単位まで可能」（24.9%）、「1時間単位も可能」（6.5%）の順になっている。（図 2-51）

図 2-51 子どもの看護休暇期間中の給与支給の有無・取得単位



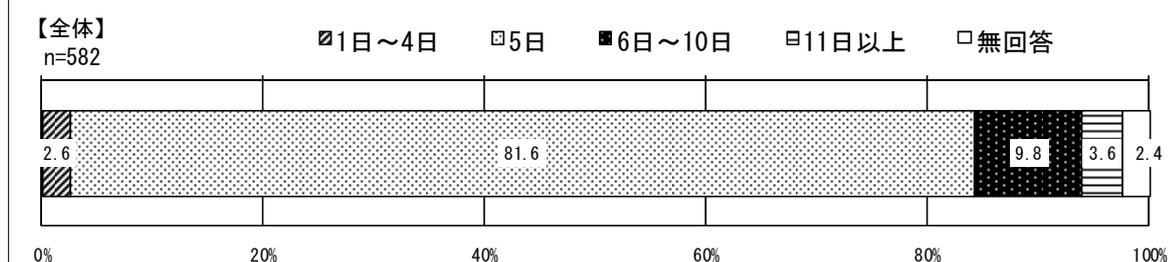
2 3-1 子どもの看護休暇の取得可能期間

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が 9割超

子供の看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=582）に、看護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年5日としている事業所が 81.6%であり、さらに法定を上回る6日以上休暇を取得できる事業所は 13.4%で、合計 95.0%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は、2.6%である。（図 2-52）

図 2-52 子どもの看護休暇の日数



2.4 介護休暇について

(1) 制度の有無

「規定あり」の事業所は 68.9%

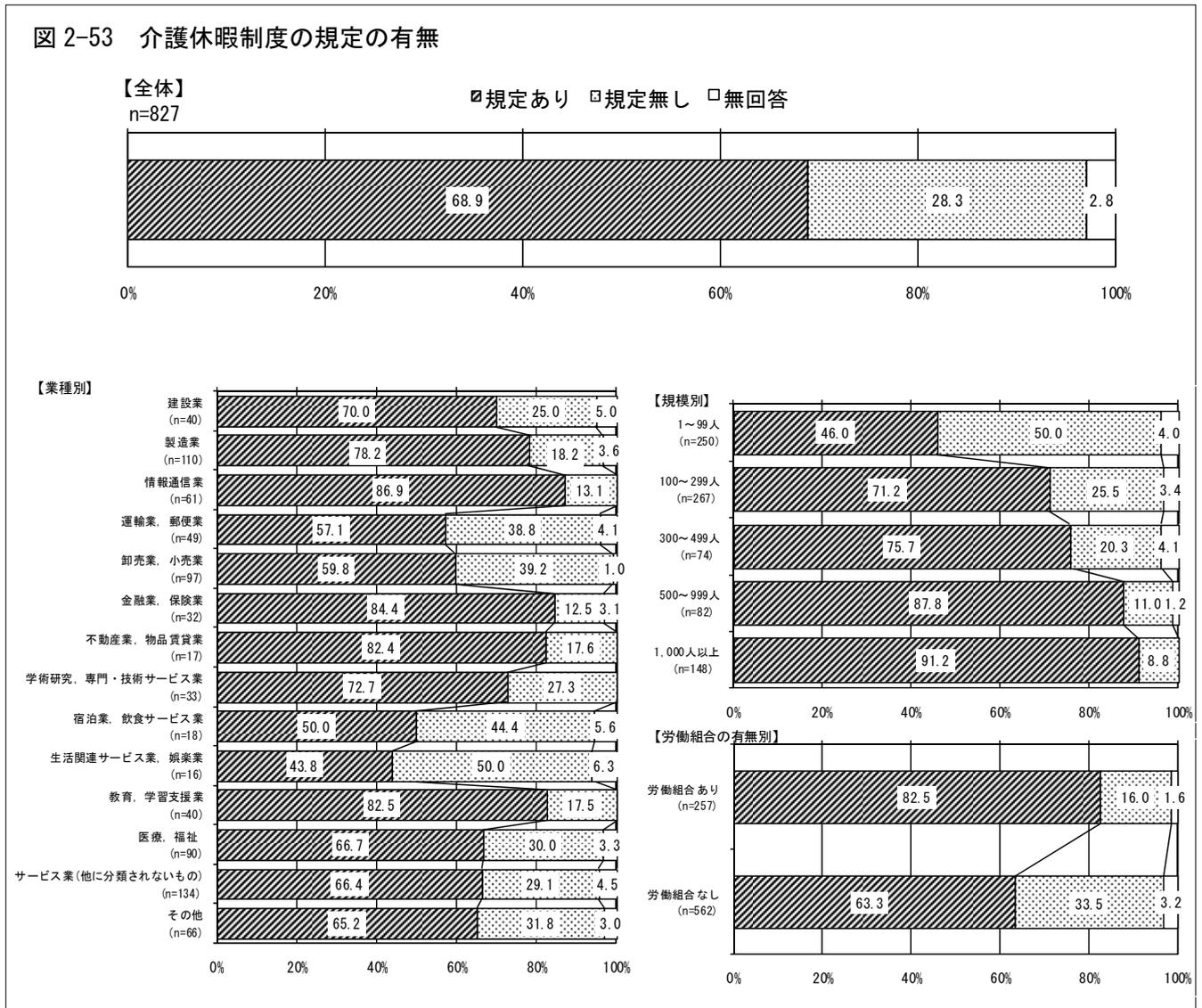
介護休暇制度の規定の有無についてたずねた。

「規定あり」と回答した事業所は 68.9%、「規定なし」は 28.3%である。

業種別にみると、「規定あり」の割合が最も高いのは「情報通信業」で 86.9%、最も低いのは「生活関連サービス業、娯楽業」の 43.8%である。

規模別にみると、規模が大きいほど「規定あり」の割合が高く、「1～99人」は 46.0%であるが、「1,000人以上」では9割を超える。(図 2-53)

図 2-53 介護休暇制度の規定の有無



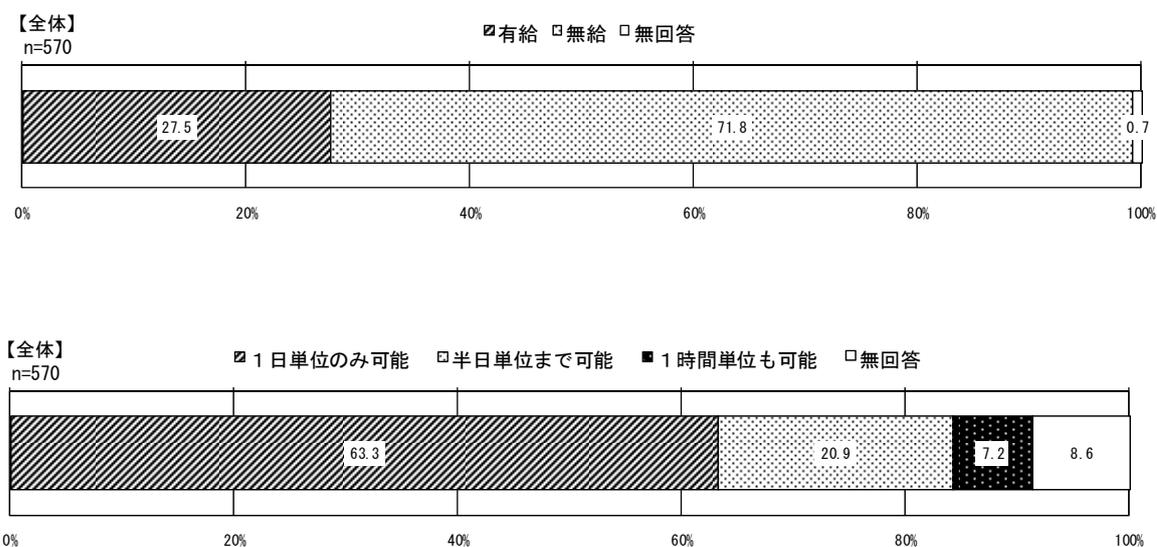
(2) 賃金の有無・取得単位

休暇中に給与を支給している事業所は27.5%、取得単位は「1日単位のみ可能」が63.3%

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=570）に、介護休暇期間中の給与支給の有無と休暇取得単位の規定についてたずねた。

介護休暇期間中に給与を支給している事業所が27.5%、支給していない事業所は71.8%である。取得単位は「1日単位のみ可能」と回答した事業所の割合が63.3%と最も高く、次いで「半日単位まで可能」（20.9%）、「1時間単位も可能」（7.2%）となっている。（図2-54）

図2-54 介護休暇期間中の給与支給の有無・取得単位



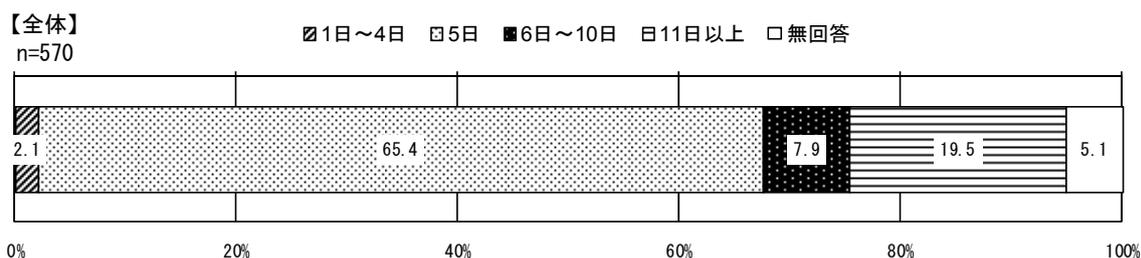
2-4-1 介護休暇の取得可能期間

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割超

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=570）に、介護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年5日としている事業所が65.4%であり、さらに法定を上回る6日以上の日数を取得できる事業所は27.4%で合計92.8%の事業所が法定の（5日）以上の休暇を設けている。一方、法定の日数を下回る（5日未満の）事業所は、2.1%である。（図2-55）

図2-55 介護休暇の取得可能期間



IV 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）

事業所調査の回答者（827件）のうち、54件（回答者の6.5%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が17件と最も多く、次いで「行政に望むこと」が16件、「雇用環境や社会に関する要望」が13件等となっている。

本項では、寄せられた意見から代表的なものを抽出して掲載している。

1 男女雇用平等に関すること

- ◆ 女性は結婚で退職する、責任ある仕事が出来ない、など差別感は根強く、女性は役職に就くためには男性以上の苦勞、努力をしなければならないのが現実ではないか。（運輸業、郵便業 300～499人）
- ◆ 職場においては男女間の差別的な意識は殆ど無くなっている。（卸売業 1000人以上）
- ◆ 男女平等については、体力面体調面などにおいて差がある事は明白であり、立場や評価をすべて同様に扱う事が正しいのか？という点には疑問を持っている。求人についても同じくより詳細な情報を掲載し、男女を分けて扱える様にした方が企業も求職者も効率よく活動を行える。（サービス業(他に分類されないもの) 1～99人)

2 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

- ◆ 現在の日本社会の状況では結婚した女性がフルタイムで勤務し子育て、介護を担うのは不可能である。当社は派遣会社だが、フルタイムではなく、月の半分なり、数日なりシフト制で働ける制度にしている。フルタイム勤務を前提とした制度作りには大いに疑問がある。育児・介護は女性がやるものという認識はなく男女とも全員がやるという前提で考えなければ何も前進しない。残念ながら国あるいは自治体が強制的にやらせる等のことがなければ育児も介護も女性の仕事のままである。（サービス業(他に分類されないもの) 100～299人)
- ◆ 産休、育休、その後も制度があり、実施している会社もあるが、実際問題としては長期の目で考えることができない中小企業がほとんどなのではないかと思う。実際に産休、育休、介護休業などを取得させた企業への助成金の支給や、税金の緩和措置などの対応をしてもらえると会社も従業員も気を使ったり、コストに対しての後ろめたさを必要以上に感じたりすることなくいられるのではないかと思う。（情報通信業 1～99人）

3 男性の育児参加に関すること

- ◆ 男性の育休取得は、制度はあってもまだ社会的に取りづらい雰囲気がある。官公庁の職員、大企業、銀行の社員が積極的に活用し事例を公表すべき。社会的認知度が低ければ、特に中小企業社員の取得は難しい。（卸売業 1～99人）
- ◆ 男性に女性と同じように育児休業を取得することを奨励する施策に疑問を感じる。4月以外の希望時期に保育所に入所できる体制づくりや病児保育の充実をはかってほしい。（製造業 1000人以上）

「事業所調査結果」

4 保育所に関すること

- ◆ 保育所の整備が全く足りていないようで、当社従業員も審査が厳しくなかなか入れない模様だ。また、保育所は預かる時間をもっと長くすべき。17時や18時までに迎えに行かなければならない状態では企業としては正直仕事にならない。延長保育もあるが費用が高すぎで利用者もいない。このような育児環境では家庭と仕事の両立はとても無理があると思う。24時間預かる保育所の整備、費用は非常に高い地方税でまかなうことを要望する。それが実現できれば少子化は減り雇用の拡大にもつながる。（卸売業 1000人以上）

5 行政に望むこと

- ◆ 制度を利用しやすい職場風土を築いていくことが大切だと思う。家族など私的事情を職場等「公」の場に持ち出すのをためらうような風土を変えていきたい。どの組織や企業にも共通の課題であり国民の意識改革に向けた取り組みを行政には期待したい。（学術研究、専門・サービス業 1～99人）
- ◆ 現状まだまだ女性の雇用に感ずる部分は多く、そのほとんどが、妻であり母であり社会人である女性のような「役割」に上手く制度が当てはまっていないところが大きいと思う。女性のような「役割」に適應する「雇用」の窓口をもっと広げられるような大規模な制度改革を望む。（卸売業 300～499人）
- ◆ 会社が育児休業可能な期間を法を上回り定めても、育児休業給付金が原則1年までしか支給されないのは対応が遅れていると思う。（情報通信業 1000人以上）
- ◆ 制度では包括しきれない事情をどう拾っていくかが大切と思う。最後は職場の風土（協力しあう、理解する等）がなければ制度は無効だと思うので、多少オーバーにでも既に両立を成している者が賞賛（優遇）されるような制度（税制、社保等を含めて）を役所横断的に考えるべきと思う。就学前は社会も手厚いが就学後のフォローのなさはひどい。学童の時間や夏休みの問題、学校運営の姿勢（保護者が平日日中に在宅している前提等）等、子供が1人で留守番できる年齢までをケアしないと小学校入学で両立を結局挫折する人が多い現状をみてほしい。（その他 100～299人）

6 雇用環境や社会に対する要望

- ◆ 国や都が一生懸命働きかけていても、何でも仕事（利益）を優先では先に進まない。一步ずつでもいいので改善していきたいが難しいと感じている。（サービス業（他に分類されないもの） 1～99人）
- ◆ 住宅事情から長距離の通勤者が多くいるため、子育てに夫婦とも参画することを難しくしているように感じる。（製造業 1000人以上）
- ◆ 職場でサポートできる範囲は限られているので今後は職場、地域、自治体で連携していく必要があると思う。同じ土俵に立つ前に女性は自分のキャリアプランを考えるにあたり、結婚、子育てに左右され、余儀なく中断されてしまうことが多いので長期的な立場でサポートが必要と考える。また、こうした状況をマイナスととらえずに多様な人材を生かす取り組みや社会風土作りを行政にも期待したい。まだまだ、男女平等には課題があり、継続して会社は取り組むことが大事だと思う。（卸売業 500～999人）

第3章 従業員調査結果

「従業員調査結果」

【回答者（従業員）の属性】

(1) 性別と年代

上段:実数 下段:%		全体						
		全体	性別			うち非正社員		
			男性	女性	無回答	全体	性別	女性
全体		1,436 100.0 (100.0)	701 100.0 (48.8)	729 100.0 (50.4)	6 100.0 (0.4)	48 100.0 (100.0)	15 100.0 (31.3)	33 100.0 (68.7)
年代	10代	1 0.1 (100.0)	-	-	1 16.7(100.0)	-	-	-
	20代	219 15.3 (100.0)	89 12.7 (40.6)	130 17.8 (59.4)	-	4 8.3 (100.0)	-	4 12.1 (100.0)
	30代	691 48.1(100.0)	346 49.4 (50.1)	345 47.3(49.9)	-	10 20.8 (100.0)	1 6.7 (10.0)	9 27.3 (90.0)
	40代	330 23.0(100.0)	169 24.1 (51.2)	160 21.9 (48.5)	1 16.7(0.3)	10 20.8 (100.0)	3 20.0 (30.0)	7 21.3 (70.0)
	50代	149 10.4(100.0)	66 9.4 (44.3)	83 11.4 (55.7)	-	10 20.8 (100.0)	1 6.7 (10.0)	9 27.3 (90.0)
	60代以上	40 2.8 (100.0)	29 4.1(72.5)	11 1.5 (27.5)	-	14 29.3 (100.0)	10 66.6 (71.4)	4 12.1 (28.6)
	無回答	6 0.4 (100.0)	2 0.3 (33.3)	-	4 66.7(66.7)	-	-	-

(2) 勤務先の業種

上段:実数 下段:%	全体	男性	女性	無回答
建設業	75 5.2	40 5.7	35 4.8	-
製造業	233 16.2	112 16.0	120 16.5	-
情報通信業	111 7.7	54 7.7	57 7.8	1 16.7
運輸業, 郵便業	81 5.6	46 6.6	35 4.8	-
卸売業, 小売業	168 11.7	82 11.7	86 11.8	-
金融業, 保険業	54 3.8	27 3.9	27 3.7	-
不動産業, 物品賃貸業	28 1.9	14 2.0	14 1.9	-
学術研究,	65 4.5	36 5.1	29 4.0	1 16.7
宿泊業, 飲食サービス業	28 1.9	14 2.0	13 1.8	-
生活関連サービス業, 娯楽業	29 2.0	16 2.3	13 1.8	-
教育, 学習支援業	77 5.4	39 5.6	38 5.2	-
医療, 福祉	152 10.6	64 9.1	88 12.1	-
サービス業(他に分類 されないもの)	232 16.2	115 16.4	117 16.0	-
その他	86 6.0	36 5.1	50 6.9	-
無回答	17 1.2	6 0.9	7 1.0	4 66.7
合計	1,436 100.0	701 100.0	729 100.0	6 100.0

「従業員調査結果」

(3) 勤務先の企業規模

上段:実数 下段:%	全体	男性	女性	無回答
1～99人	415 28.9	208 29.7	207 28.4	-
100～299人	446 31.1	212 30.2	233 32.0	1 16.7
300～499人	123 8.6	62 8.8	61 8.4	-
500～999人	161 11.2	76 10.8	85 11.7	1 16.7
1,000人以上	273 19.0	140 20.0	132 18.1	-
無回答	18 1.3	3 0.4	11 1.5	4 66.7
合計	1,436 100.0	701 100.0	729 100.0	6 100.0

(4) 回答者の職種

上段:実数 下段:%	全体	男性	女性	無回答
専門・技術職 (技術者、看護師、教員等)	218 15.2	122 17.4	96 13.2	1 16.7
事務職(経理事務、 オペレーター等)	902 62.8	325 46.4	576 79.0	1 16.7
営業職	121 8.4	99 14.1	21 2.9	-
販売・サービス職(店員等)	17 1.2	9 1.3	8 1.1	-
技能・労務職(運転手、 作業員等)	53 3.7	49 7.0	4 0.5	-
管理職(課長相当職以上)	83 5.8	73 10.4	10 1.4	-
その他	33 2.3	21 3.0	12 1.6	-
無回答	9 0.6	3 0.4	2 0.3	4 66.7
合計	1,436 100.0	701 100.0	729 100.0	6 100.0

(5) 回答者の勤続年数

上段:実数 下段:%	合計	3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	無回答
全体	1,436 100.0	108 7.5	202 14.1	475 33.1	470 32.7	174 12.1	7 0.5
男性	701 100.0	55 7.8	93 13.3	243 34.7	220 31.4	88 12.6	2 0.3
女性	729 100.0	53 7.3	109 15.0	230 31.6	250 34.3	86 11.8	1 0.1
無回答	6 100.0	-	-	2 33.3	-	-	4 66.7

(6) 回答者の役職

上段:実数 下段:%	合計	役職について いない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
全体	1,436 100.0	795 55.4	272 18.9	163 11.4	93 6.5	44 3.1	34 2.4	35 2.4
男性	701 100.0	295 42.1	139 19.8	120 17.1	78 11.1	34 4.9	14 2.0	21 3.0
女性	729 100.0	498 68.3	132 18.1	43 5.9	15 2.1	10 1.4	20 2.7	11 1.5
無回答	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	3 50.0

「従業員調査結果」

(7) 回答者の雇用形態

上段:実数 下段:%	合計	正社員	パートタイマー	その他	無回答
全体	1,436 100.0	1,368 95.3	30 2.1	18 1.3	20 1.4
男性	701 100.0	673 96.0	8 1.1	7 1.0	13 1.9
女性	729 100.0	692 94.9	22 3.0	11 1.5	4 0.5
無回答	6 100.0	3 50.0	-	-	3 50.0

(8) 回答者の1か月の平均残業時間

上段:実数 下段:%	合計	残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超 60時間以下	60時間超	無回答
全体	1,436 100.0	333 23.2	425 29.6	293 20.4	297 20.7	44 3.1	17 1.2	27 1.9
男性	701 100.0	103 14.7	169 24.1	163 23.3	205 29.2	33 4.7	13 1.9	15 2.1
女性	729 100.0	230 31.6	254 34.8	130 17.8	91 12.5	11 1.5	4 0.5	9 1.2
無回答	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	3 50.0

(9) 昨年度の年次有給休暇取得日数

上段:実数 下段:%	合計	0日	1~5日	6~10日	11~15日	16~20日	21日以上	無回答
全体	1,436 100.0	111 7.7	319 22.2	411 28.6	282 19.6	229 15.9	46 3.2	38 2.6
男性	701 100.0	67 9.6	190 27.1	220 31.4	120 17.1	70 10.0	16 2.3	18 2.6
女性	729 100.0	44 6.0	129 17.7	190 26.1	161 22.1	158 21.7	30 4.1	17 2.3
無回答	6 100.0	-	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	-	3 50.0

(10) 配偶者の有無

上段:実数 下段:%	合計	いる	いない	無回答
全体	1,436 100.0	865 60.2	553 38.5	18 1.3
男性	701 100.0	476 67.9	212 30.2	13 1.9
女性	729 100.0	386 52.9	341 46.8	2 0.3
無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0

(11) 子どもの有無

上段:実数 下段:%	合計	末子が就学前	末子が小学生	末子が中学生 以上	いない	無回答
全体	1,436 100.0	401 27.9	109 7.6	170 11.8	726 50.6	30 2.1
男性	701 100.0	230 32.8	66 9.4	92 13.1	295 42.1	18 2.6
女性	729 100.0	170 23.3	43 5.9	77 10.6	430 59.0	9 1.2
無回答	6 100.0	-	-	-	3 50.0	3 50.0

(12) 勤務先労働組合の有無

上段:実数 下段:%	合計	ある	ない	わからない	無回答
全体	1,436 100.0	475 33.1	865 60.2	73 5.1	23 1.6
男性	701 100.0	238 34.0	430 61.3	21 3.0	12 1.7
女性	729 100.0	236 32.4	433 59.4	52 7.1	8 1.1
無回答	6 100.0	-	3 50.0	-	3 50.0

I 雇用管理の概況

1 母性保護制度の有無

8項目中4項目で、制度の有無について「わからない」が3割以上

職場における母性保護に関する8項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無についてたずねた。労働基準法で定められた3つの項目について「制度あり」の割合の高い順に、「産前産後休暇」(88.9%)、「生理休暇」(68.8%)、「育児時間」(55.5%)である。

男女雇用均等法で定められた5つの項目については、「妊娠中の通勤緩和措置」が「制度あり」(47.1%)の割合が高い。これ以外の4つの項目については、「わからない」の割合が3割以上を占めており、制度の有無についてあまり知られていないことがわかる。(図3-1)

また、男女別にみると、いずれの項目についても男性のほうが女性より「わからない」と回答した割合が高い。(図3-2)

図3-1 母性保護等に関する制度の有無(全体)

【全体】(n=1436)

■制度あり □制度なし ■わからない □無回答

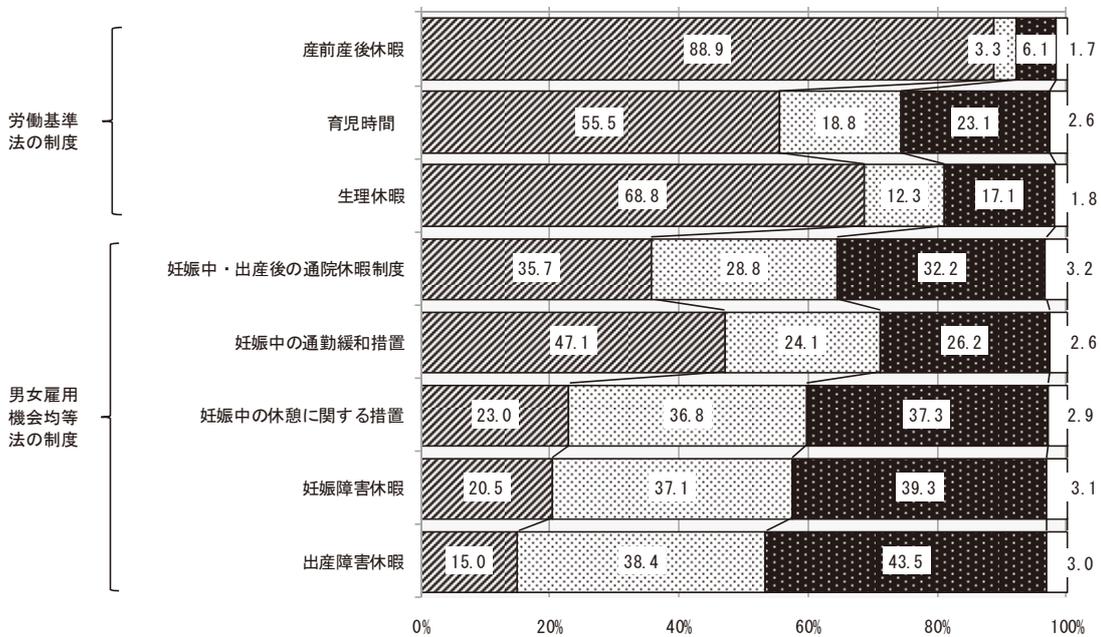
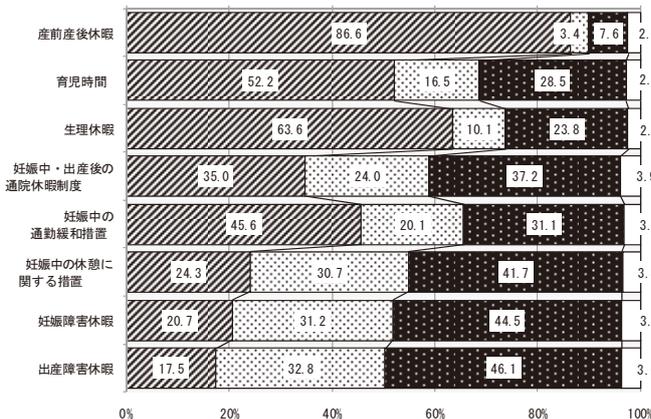


図3-2 母性保護等に関する制度の有無(男女別)

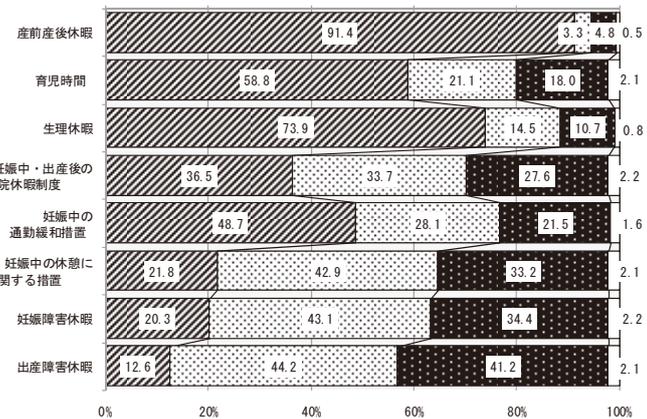
【男性】(n=701)

■制度あり □制度なし ■わからない □無回答



【女性】(n=729)

■制度あり □制度なし ■わからない □無回答



2 労働基準法の改正について

男性は4つの項目とも「知っていた」が5割以上

労働基準法の4つの項目の改正について認識状況をたずねた。

全体では、「法定割増賃金率の引上げ」(57.8%)、「限度時間超時間外労働の削減」(57.5%)、「時間単位年休制度」(47.3%)、「代替休暇制度」(46.7%)の順に「知っていた」の割合が高い。(図3-3)

男女別にみると、男性は4つの項目について全て「知っていた」の割合が5割を超えている。(図3-4)

また、4つの項目の改正が長時間労働の抑制につながるかをたずねたところ、男女ともに「限度時間超時間外労働の削減」(男性54.4%、女性52.1%)と「法定割増賃金率の引上げ」(男性51.9%、女性47.2%)については、約5割が「抑制につながる」と考えている。

図3-3 労基法改正の認識状況（全体）

【全体】 (n=1436)

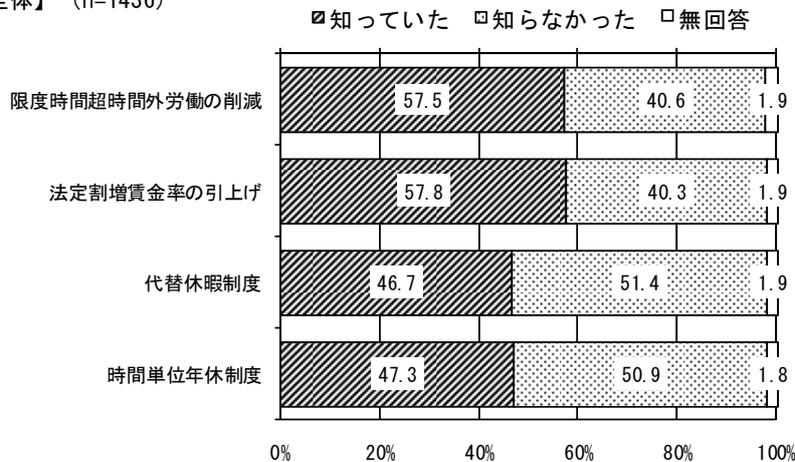
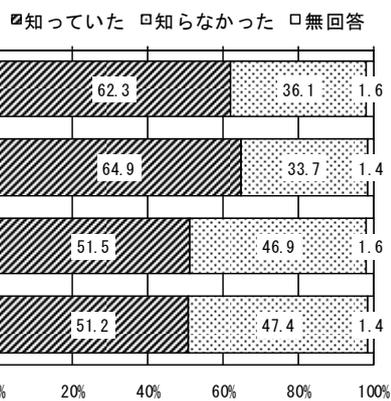
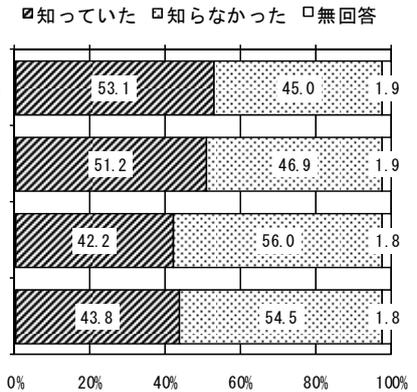


図3-4 労基法改正の認識状況（男女別）

【男性】 (n=701)

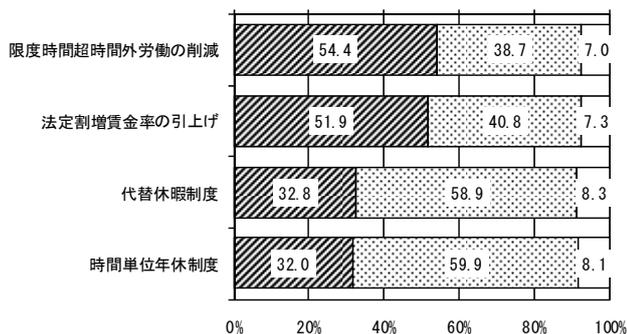


【女性】 (n=729)



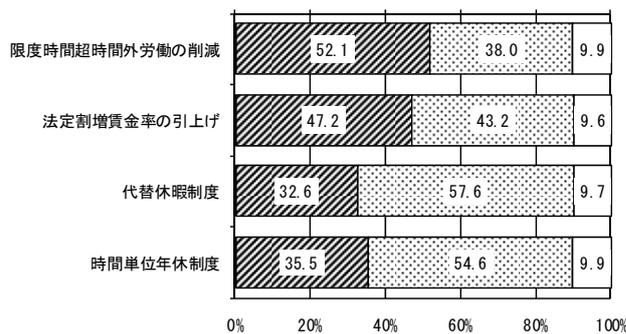
【男性】 (n=701)

☑長時間労働抑制につながる ☐長時間労働抑制につながらない ☐無回答



【女性】 (n=729)

☑長時間労働抑制につながる ☐長時間労働抑制につながらない ☐無回答



Ⅱ 育児・介護休業制度について

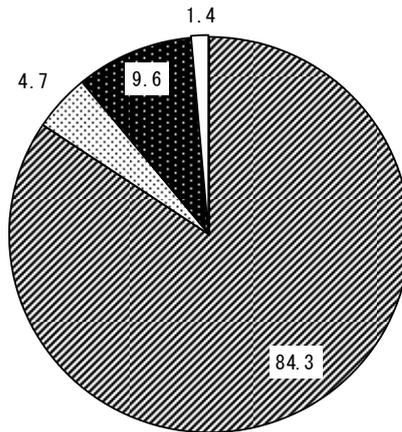
3 育児休業の規定の有無

育児休業の規定がある職場は8割超（84.3%）

職場の就業規定等に、育児休業制度の規定があるか、たずねた。「規定あり」と回答したのは84.3%、「規定なし」は4.7%、「わからない」は9.6%である。（図3-5）

図3-5 育児休業の規定の有無（全体）

【全体】（n=1436） ■規定あり □規定なし ■わからない □無回答



4 育児休業取得の有無

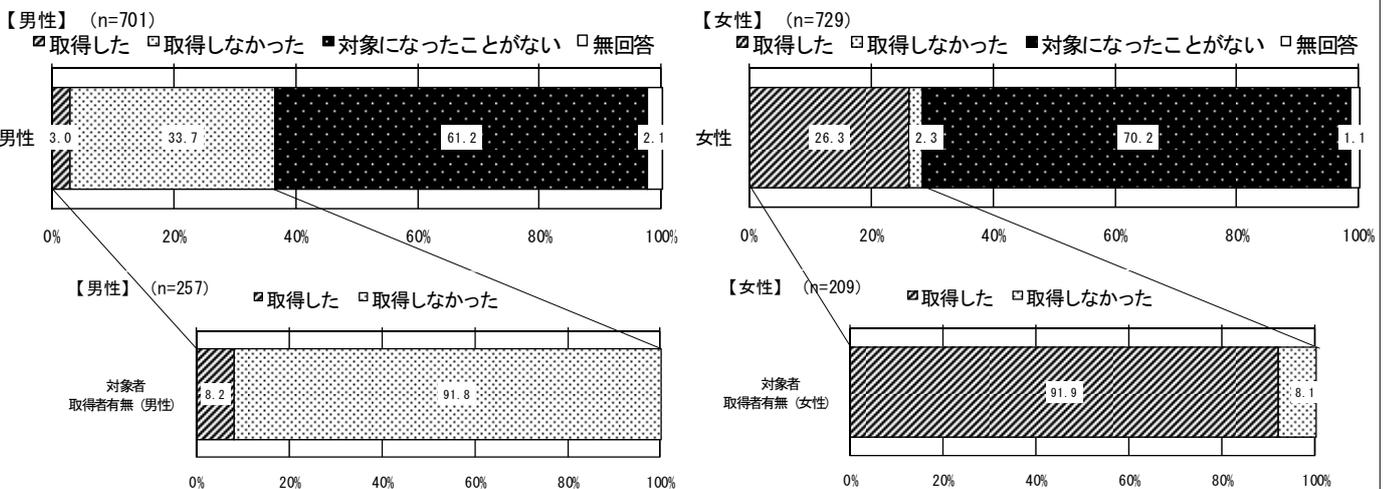
女性の取得（91.9%）に対して男性の取得は8.2%と男女差が大きい

育児休業取得の有無をたずねた。

育児休業対象者は、男性は36.7%（「取得した」（3.0%）＋「取得しなかった」（33.7%）、女性は28.6%（同様に（26.3%）＋（2.3%））である。

育児休業対象者（男性 n=257、女性 n=209）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性8.2%、女性は91.9%であり、男女の差が大きい。（図3-6）

図3-6 育児休業取得の有無（男女別）



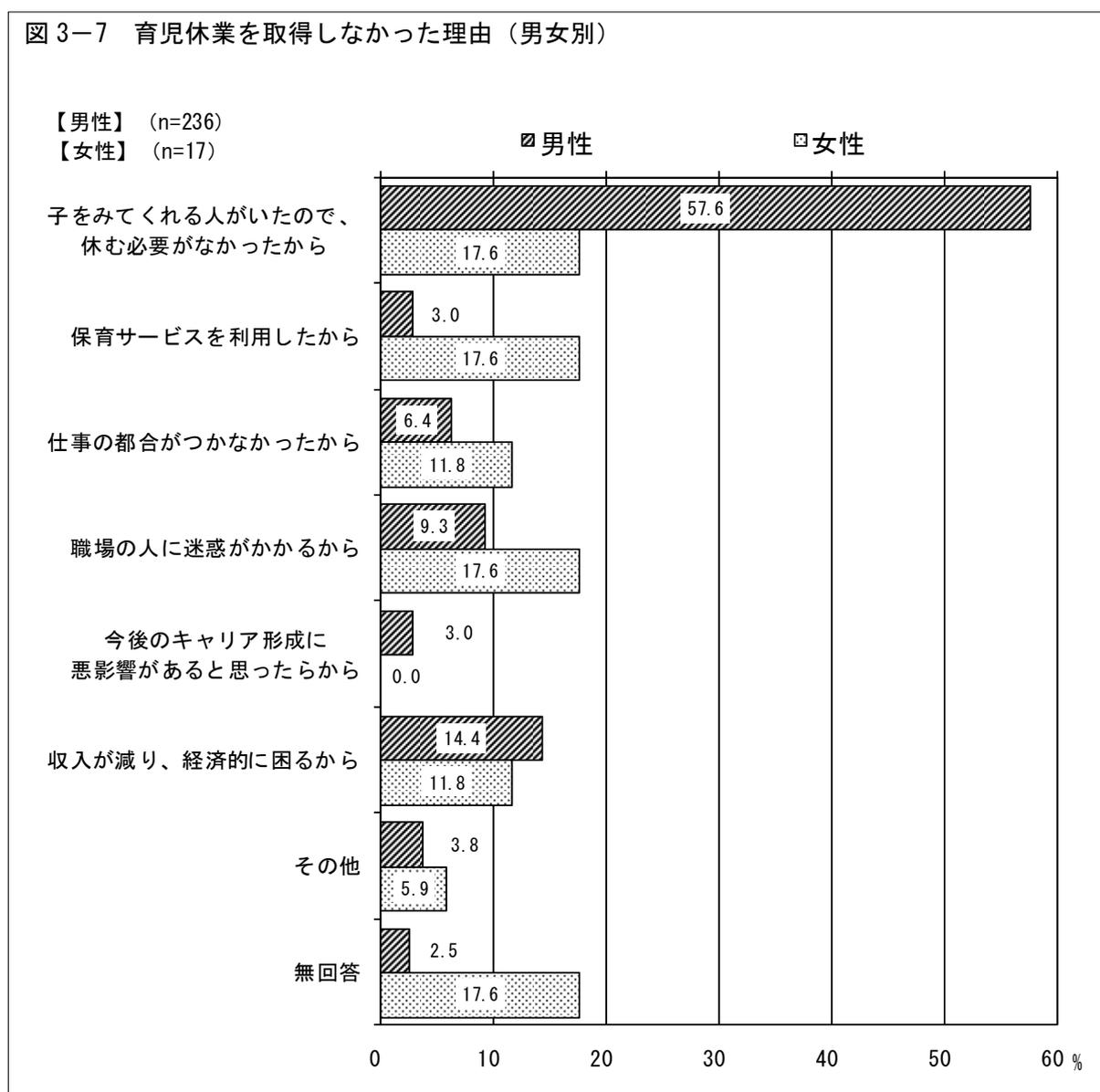
4-1 育児休業を取得しなかった理由

「子をみてくれる人がいたので休む必要がなかったから」が男女とも最も多い

育児休業対象者であったが、休業を取得しなかったと回答した者（男性 n=236、女性 n=17）に理由をたずねた。

「子をみてくれる人がいたので休む必要がなかったから」（男性 57.6%、女性 17.6%）が男女とも最も多い。女性は他に「保育サービスを利用したから」（17.6%）、「職場の人に迷惑がかかるから」（17.6%）、が同じ割合で最も多い。男性は次いで「収入が減り、経済的に困るから」（14.4%）、「職場の人に迷惑がかかるから」（9.3%）の順である。（図 3-7）

図 3-7 育児休業を取得しなかった理由（男女別）



5 育児休業の取得希望

男性で「育児休業を取得したい」は5割を超える

これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、自分自身が対象者になったと仮定して、育児休業を取得したいか、全員にたずねた。

全体では「取得したいと思う」(72.1%)、「取得したくない」(25.7%)となっている。(図3-8)

男女別では、育児休業を「取得したいと思う」男性が53.8%、女性が90.1%であり、「取得したくない」は男性が43.8%、女性が8.4%である。(図3-9)

男性についてみると、取得を希望する者が半数を超えており、年代別にみると「20代」(56.2%)、「30代」(59.2%)、「40代」(50.9%)の割合が高い。女性は「30代」が93.0%であり、取得を希望している割合が最も高い。(図3-9、図3-10)

図3-8 育児休業の取得希望（全体）

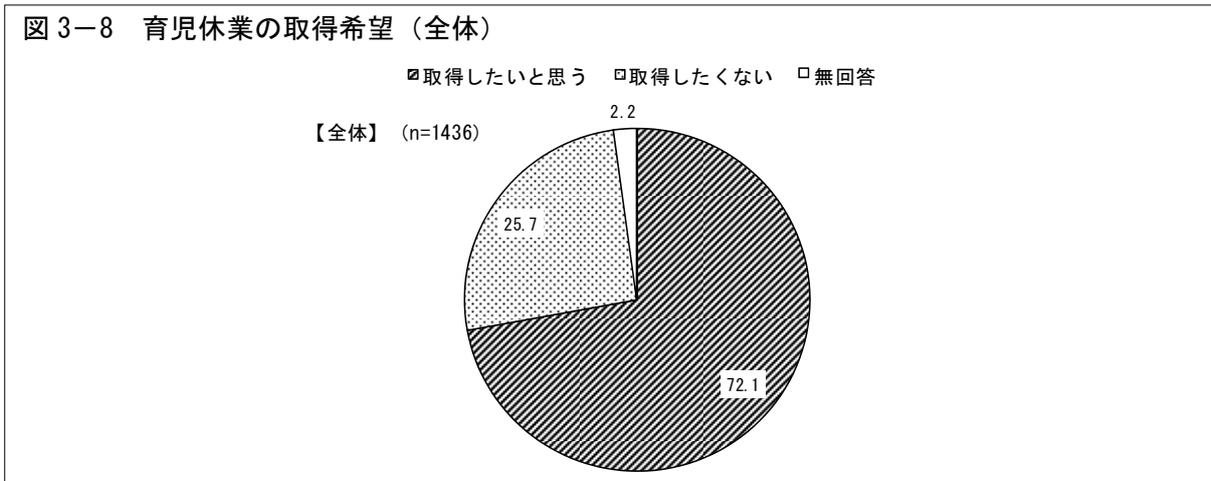


図3-9 育児休業の取得希望（男女別）

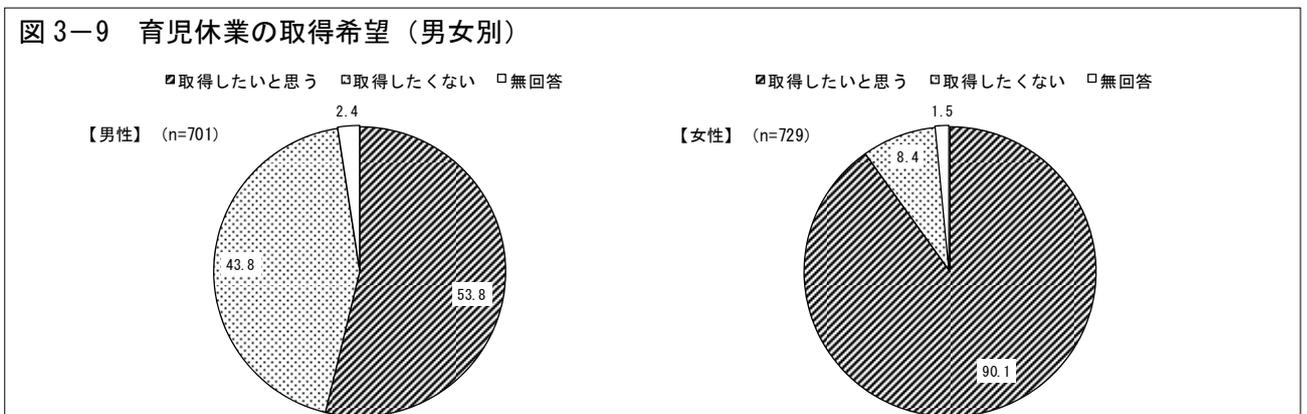
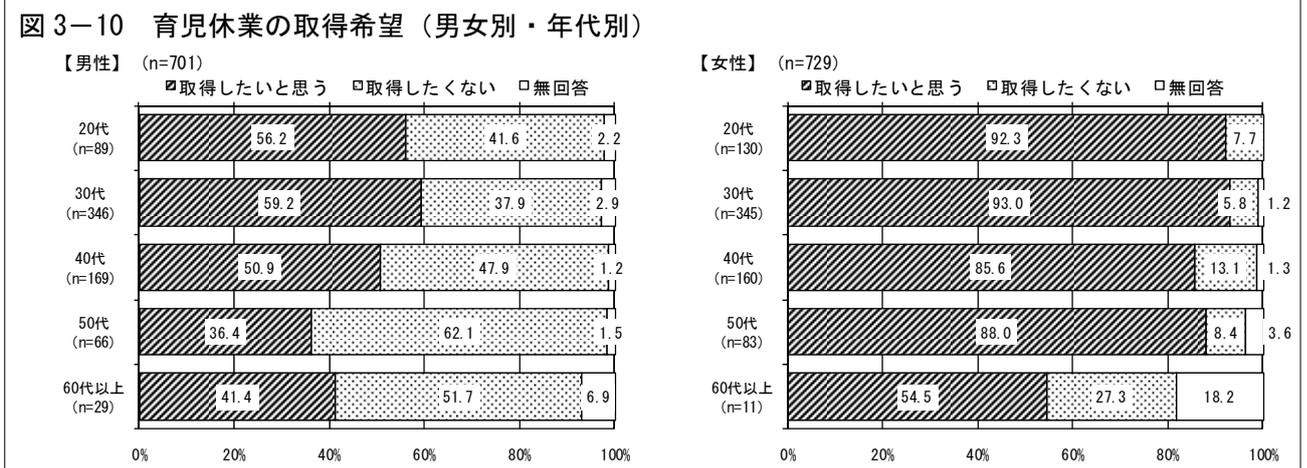


図3-10 育児休業の取得希望（男女別・年代別）

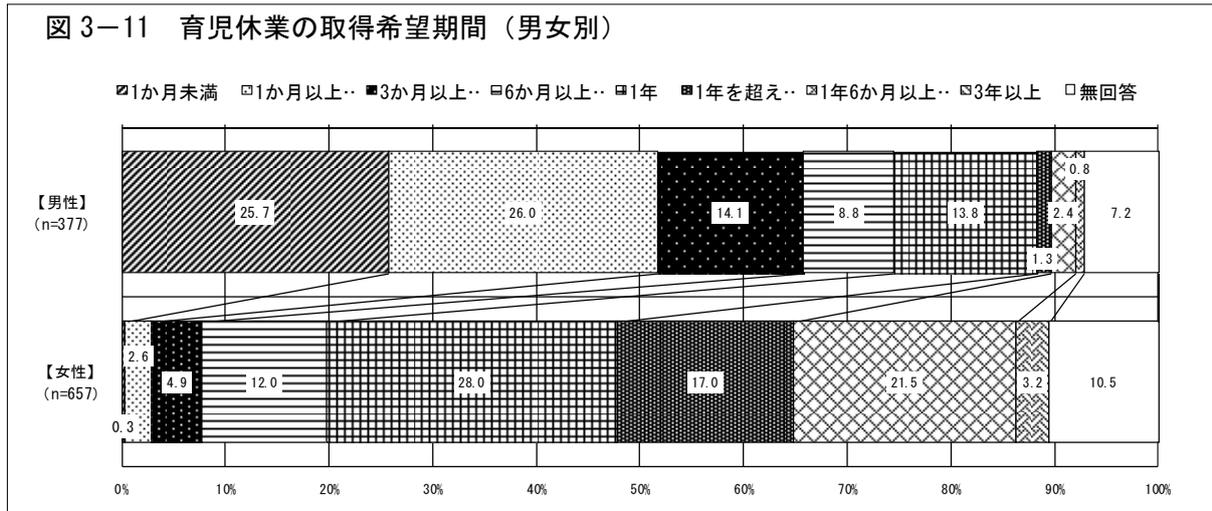


5-1 育児休業の取得希望期間

最も多いのは女性は「1年」、男性は「1か月以上3か月未満」

育児休業取得を希望する従業員（男性 n=377、女性 n=657）に対し、育児休業をどのくらいの期間取得したいと思うかたずねた。

男性は「1か月以上3か月未満」（26.0%）が最も多く、次いで「1か月未満」（25.7%）となっている。女性は希望が多い順に「1年」（28.0%）、「1年6か月以上3年未満」（21.5%）、「1年を超え1年6か月未満」（17.0%）となっており、全体的に男性の方が女性より短い期間を希望する傾向がある。（図 3-11）

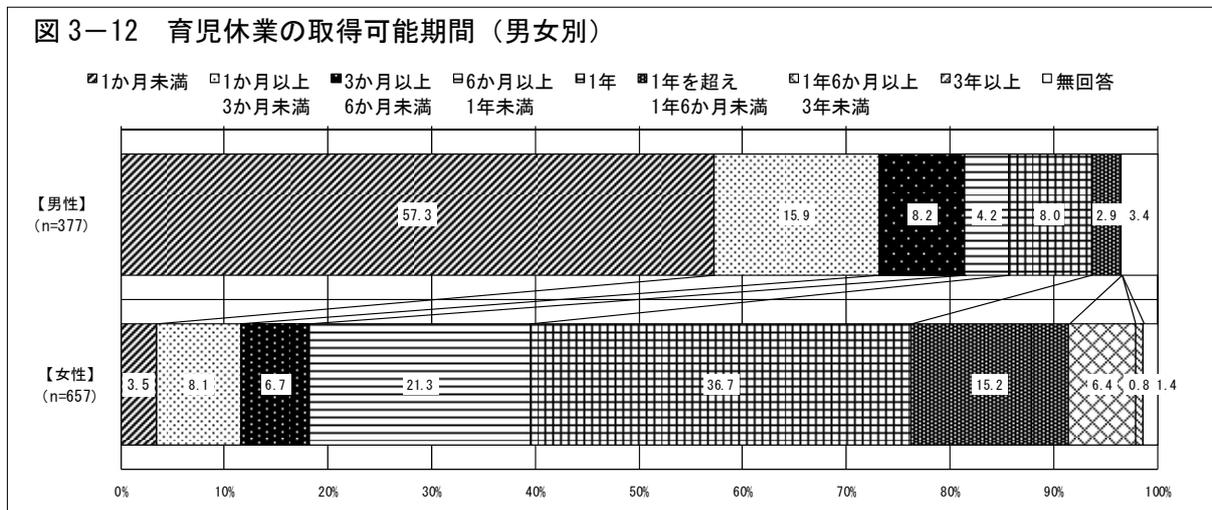


5-2 育児休業の取得可能期間

最も多いのは女性は「1年」、男性は「1か月未満」でありと取得希望期間より短い

育児休業取得を希望する従業員（男性 n=377、女性 n=657）に対し、育児休業をどのくらいの期間取得できると思うかたずねた（既に取得したことがある者は、実際の取得期間を回答）。

男性は「1か月未満」（57.3%）が最も多く、次いで「1か月以上3か月未満」（15.9%）となっている。女性は割合が高い順に「1年」（36.7%）、「6か月以上1年未満」（21.3%）、「1年を超え1年6か月未満」（15.2%）となっており、先の設問の取得希望期間より短い期間を回答する傾向がある。（図 3-12）



6 同僚が育児休業を取得することについての考え

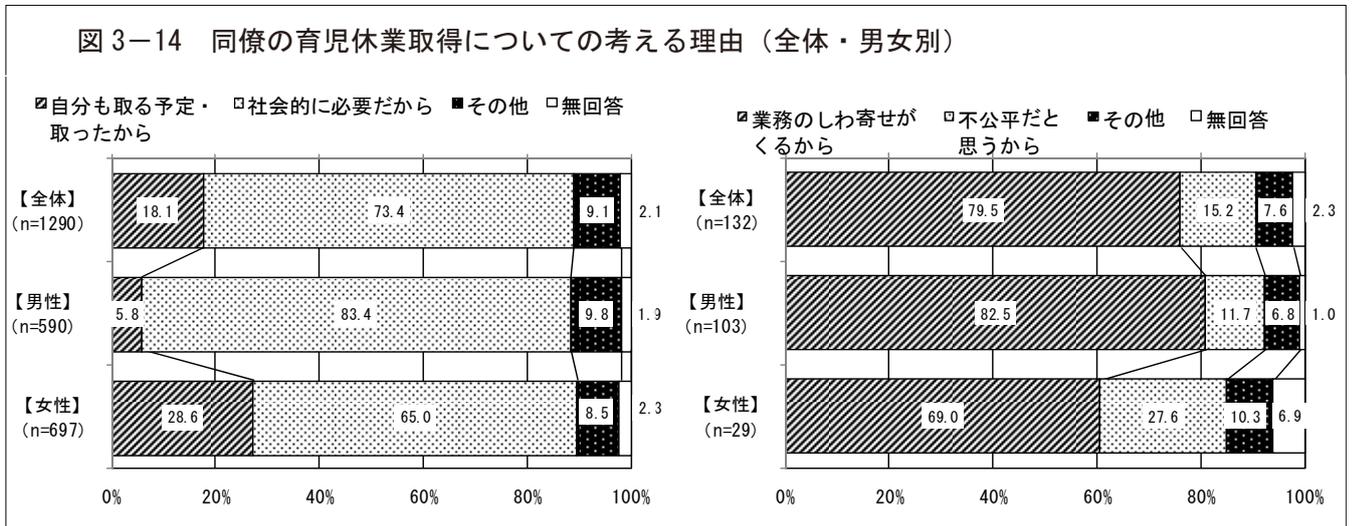
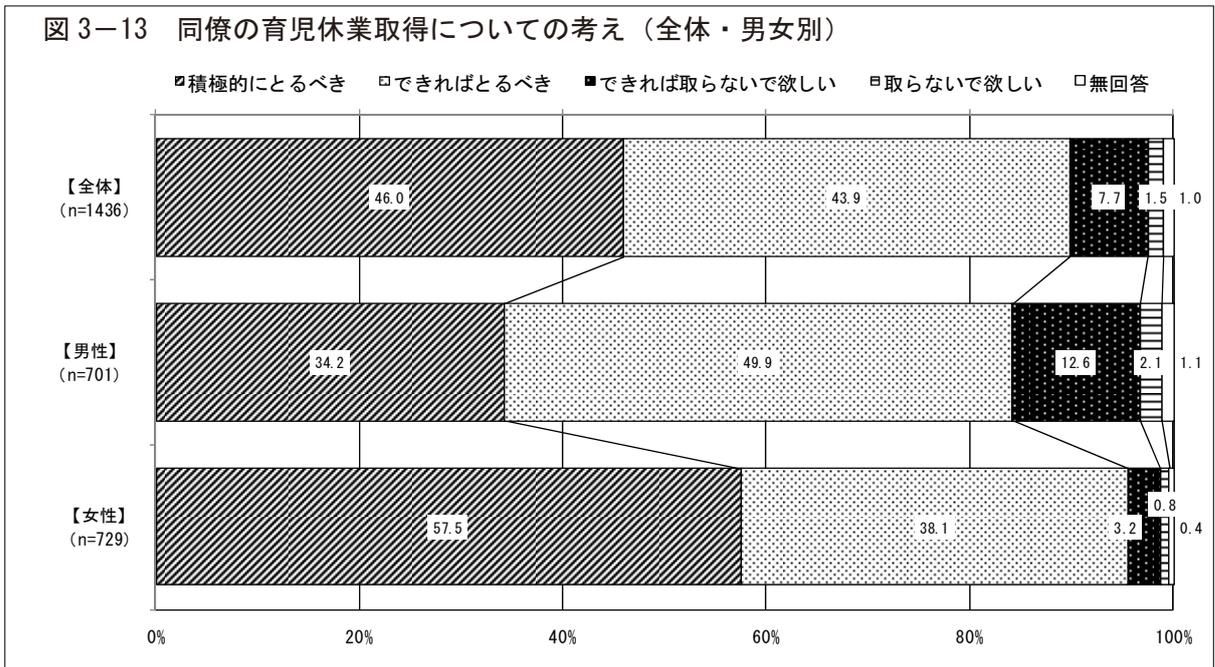
「積極的にとるべき」と「できればとるべき」合わせて約9割

同僚が育児休業を取得することに対する意向とその理由についてたずねた。

全体では「積極的にとるべき」(46.0%)、「できればとるべき」(43.9%)とを合わせて約9割の者が同僚の育児休業取得を肯定的にとらえている。男女別では、女性の「積極的にとるべき」が57.5%と割合が高い。(図3-13)

「積極的にとるべき」と「できればとるべき」の回答者(男性n=590、女性n=697)に理由をたずねたところ、「社会的に必要だから」(男性83.4%、女性65.0%)の割合が男女とも最も高い。

また、「できれば取らないで欲しい」と「取らないで欲しい」の回答者(男性n=103、女性n=29)に理由をたずねたところ、「業務のしわ寄せがくるから」(男性82.5%、女性69.0%)の割合が男女とも最も高い。(図3-14)



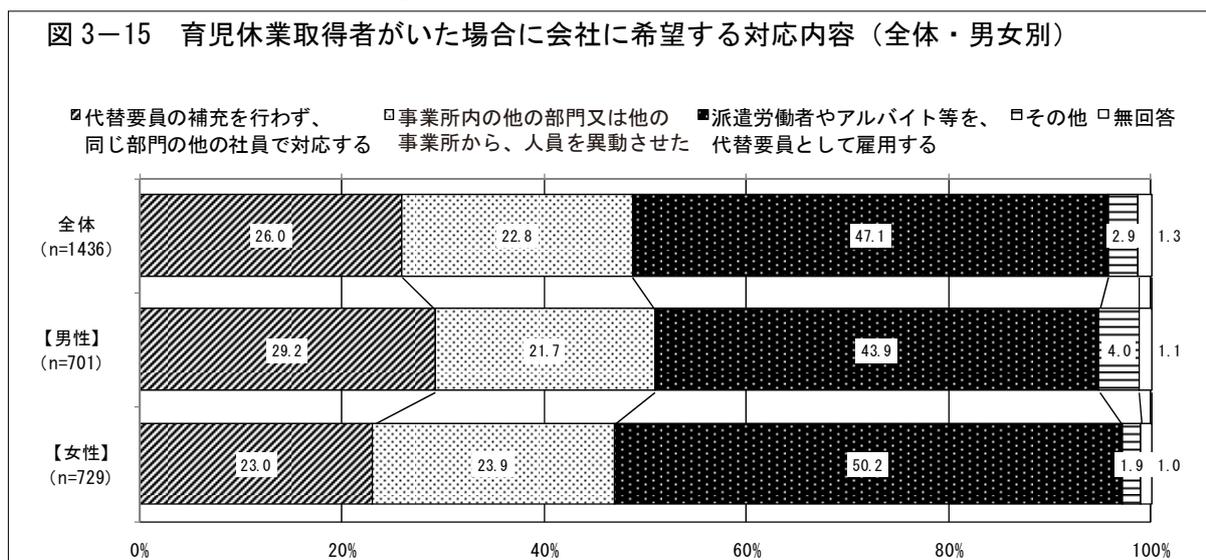
7 同僚が育児休業を取得する場合に会社に希望する対応内容

「派遣労働者やアルバイト等を代替要員として雇用する」の希望が男女とも最も多い

同僚に育児休業取得者がいた場合、会社にどう対応してほしいか、その内容をたずねた。

全体では「派遣労働者やアルバイト等を代替要員として雇用する」(47.1%)、「代替要員の補充を行わず同じ部門の他の社員で対応する」(26.0%)、「事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた」(22.8%)の順となっている。

男女別では、「代替要員の補充を行わず同じ部門の他の社員で対応する」(男性 29.2%、女性 23.0%)の回答は男性の方が女性より割合が高いが、「派遣労働者やアルバイト等を代替要員として雇用する」(男性 43.9%、女性 50.2%)では逆に女性の方が男性より割合が高い。(図 3-15)

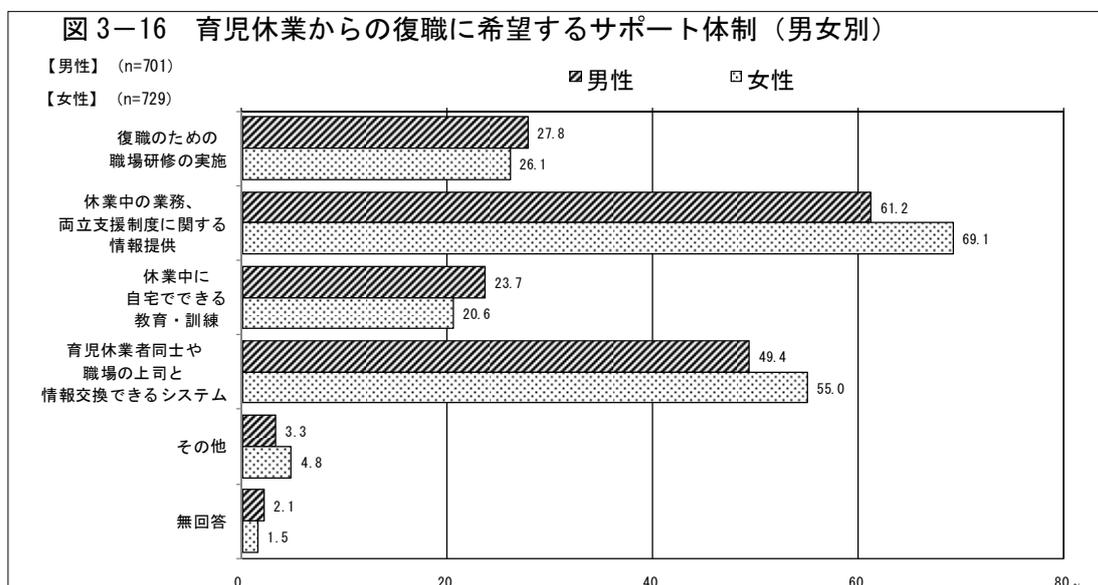


8 育児休業からの復職の際に必要なと思うサポート

「休業中の業務、両立支援制度に関する情報提供」の希望が男女とも最も多い

育児休業からの復職に必要なサポート体制についてたずねた (複数回答)。

「休業中の業務、両立支援制度に関する情報提供」(男性 61.2%、女性 69.1%)が最も多く、次いで「育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム」(男性 49.4%、女性 55.0%)、「復職のための職場研修の実施」(男性 27.8%、女性 26.1%)、「休業中に自宅でできる教育・訓練」(男性 23.7%、女性 20.6%)である。(図 3-16)



9 育児休業の取得とその後の働き方の希望

男女ともに「長期」の休業を希望

男女全員に自分自身の育児休業とその後の働き方について意向をたずねた。

男女とも「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」(男性 45.4%、女性 55.0%) が最も割合が高く、以下「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、両立支援制度を使いながら働く」(男性 39.4%、女性 31.1%)、「育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する」(男性 8.6%、女性 7.0%) となっており、男性と女性で同じ傾向を示している。

男女別にみると、男性は女性に比べて、回答上位の「長期の育児休暇を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」と「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、両立支援制度を使いながら働く」の差は少なく、ほぼ同水準と見なすことができる。(図 3-17)

年代別にみると、男性では「長期の育児休暇を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」が 20代(44.9%)、30代(48.0%)、40代(46.7%)で4割以上、女性では同じく20代(74.6%)、30代(58.3%)、で半数以上となっている。(図 3-18)

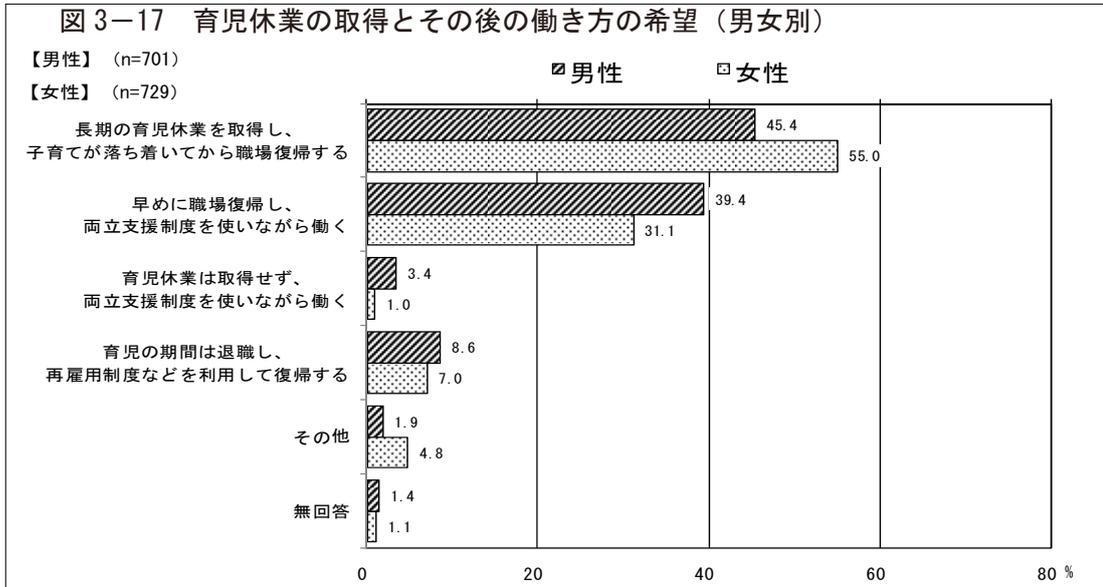
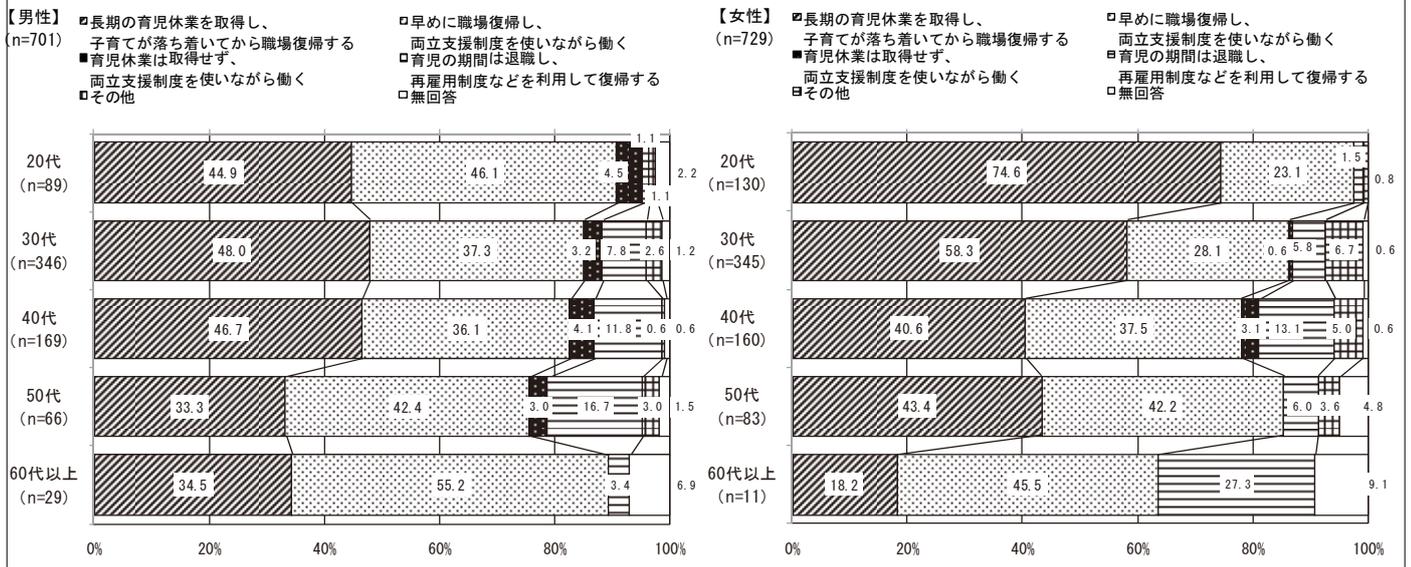


図 3-18 育児休業の取得とその後の働き方の希望 (男女別・年代別)



10 パパ・ママ育休プラス制度

～ 育児・介護休業法の改正について ～

育児又は家族の介護を行う労働者の職業生活と家庭生活との両立を図られるよう支援することを目的として、改正育児・介護休業法が平成22年6月30日に施行されました。詳細は、厚生労働省のHPをご覧ください。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、**短時間勤務制度**（1日6時間）を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2ヶ月（改正前1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。**（パパ・ママ育休プラス）**
- ③ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 労使協定により、配偶者が専業主婦(夫)の場合等に育児休業取得を不可とすることができる制度を廃止する。
- ⑤ 小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日を限度として**看護休暇**を付与する。
- ⑥ 要介護状態の対象家族が1人であれば年5日、2人以上であれば、年10日を限度として介護休暇を付与する

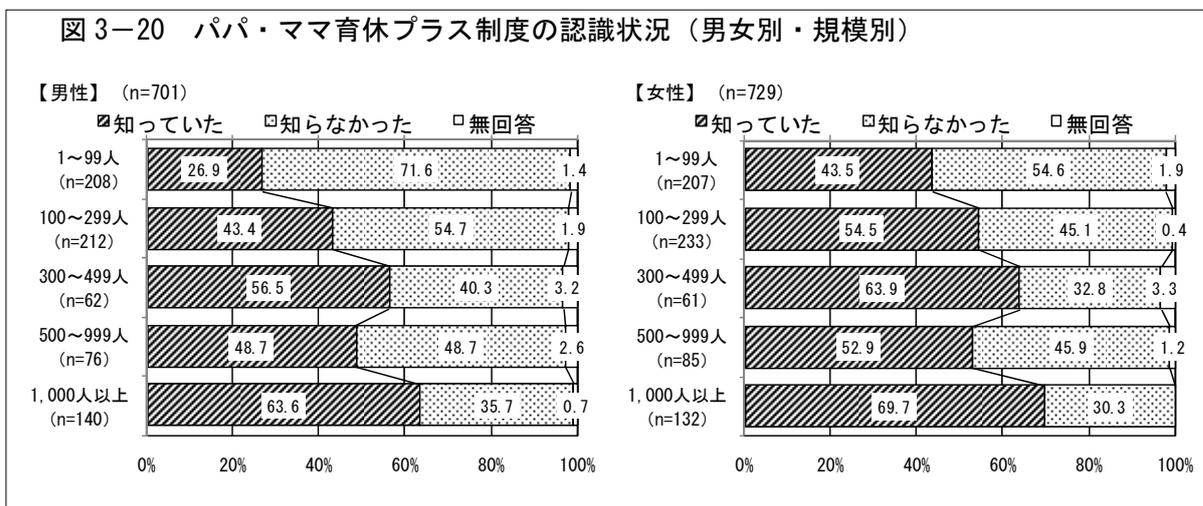
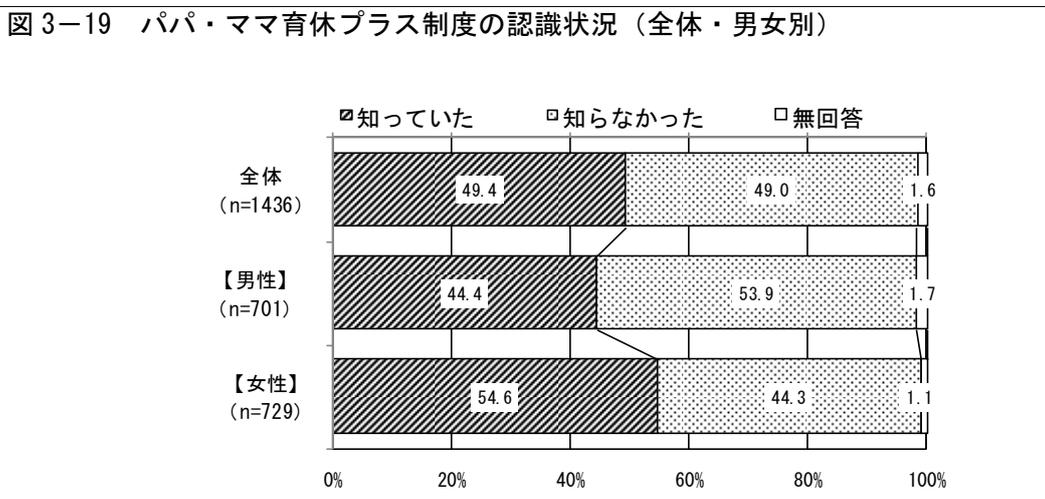
(1) パパ・ママ育休プラス制度の認識

認識しているのは5割

育児・介護休業法の改正に伴う、パパ・ママ育休プラス制度の認識状況についてたずねた。

全体では「知っていた」が49.4%と5割が認識しているが、男女別でみると男性は44.4%、女性は54.6%と女性の方が認識している割合が高い。（図3-19）

規模別でみると、「知っていた」が「1～99人」（男性26.9%、女性43.5%）、「100～299人」（男性43.4%、女性54.5%）、「300～499人」（男性56.5%、女性63.9%）の順に割合が高くなっており、概ね従業員規模の大きい事業所での認識の割合が高い。（図3-20）



「従業員調査結果」

(2) パパ・ママ育休プラス制度による育児休業へのインセンティブ

また、パパ・ママ育休プラス制度が男性の育児休業へのインセンティブになるかについてたずねた。全体では「なると思う」が47.1%、「ならないと思う」が49.1%で、ほぼ同じ割合である。(図3-21) 規模別でみると、「なると思う」が「ならないと思う」を上回ったのが男性では「1000人以上」(57.9%)、女性では「100～299人」(51.5%)、「1000人以上」(52.3%)となっており、1000人以上の大規模事業所において特にパパ・ママ育休プラスへの期待がうかがえる。(図3-22)

図3-21 制度が男性の育児休業へのインセンティブになるか（全体・男女別）

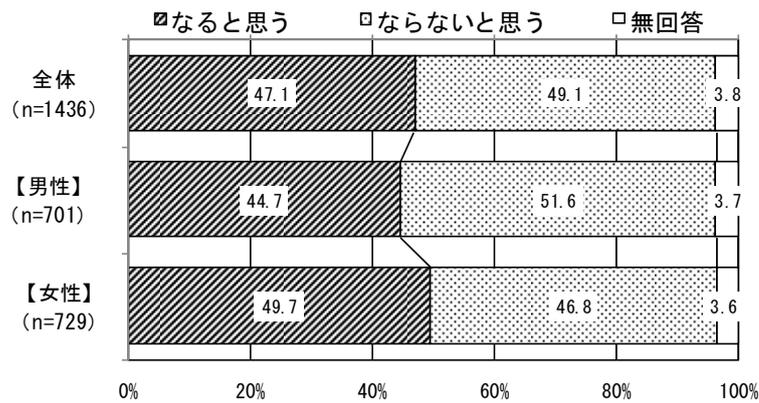
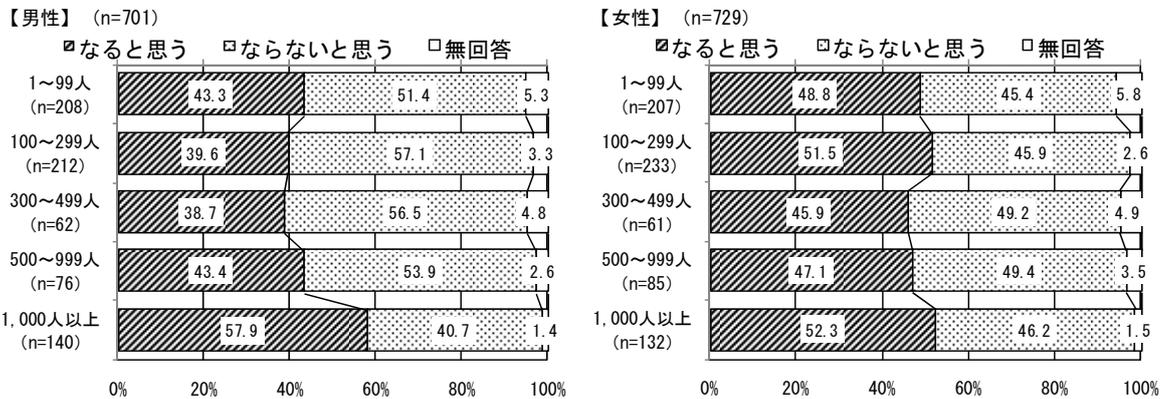


図3-22 制度が男性の育児休業へのインセンティブになるか（男女別・規模別）



1.1 男性が育児に参加することについての考え

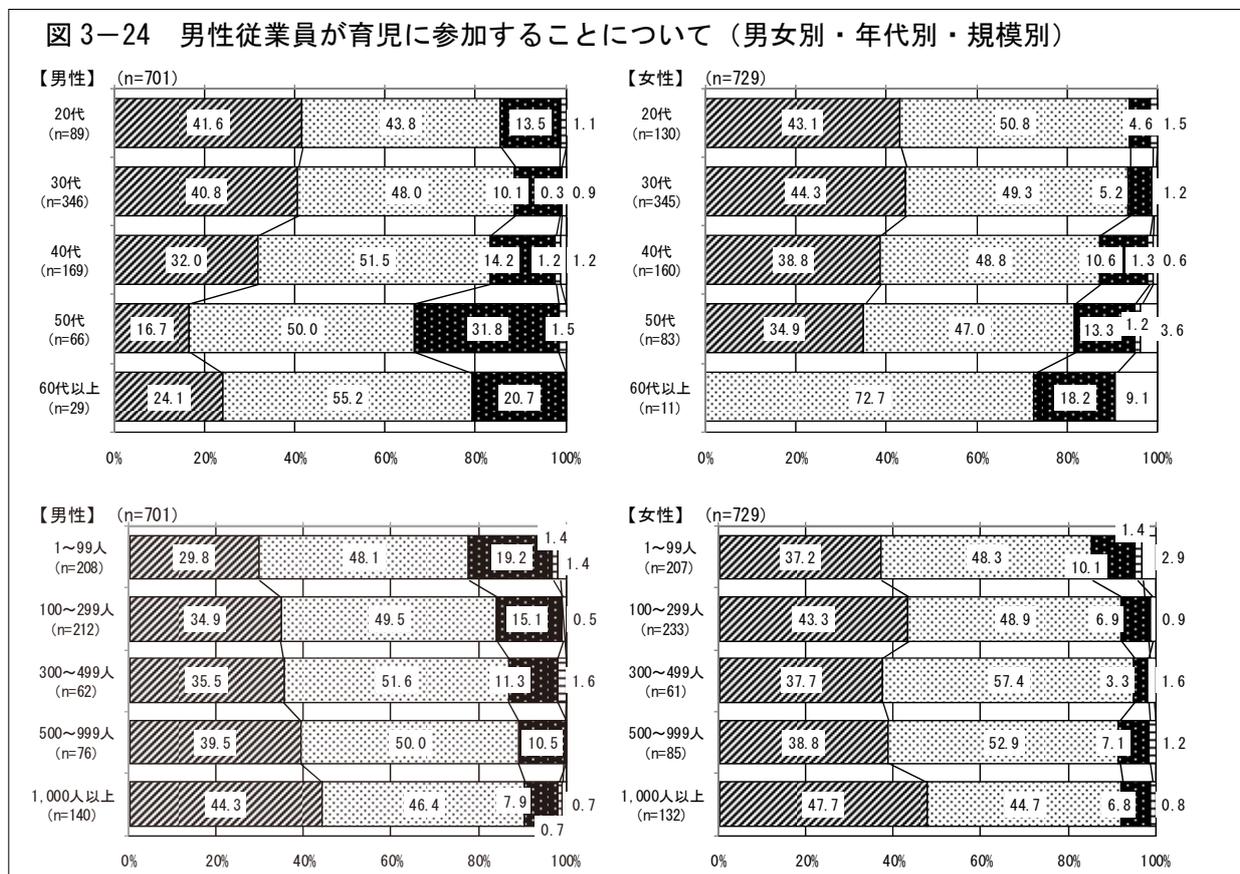
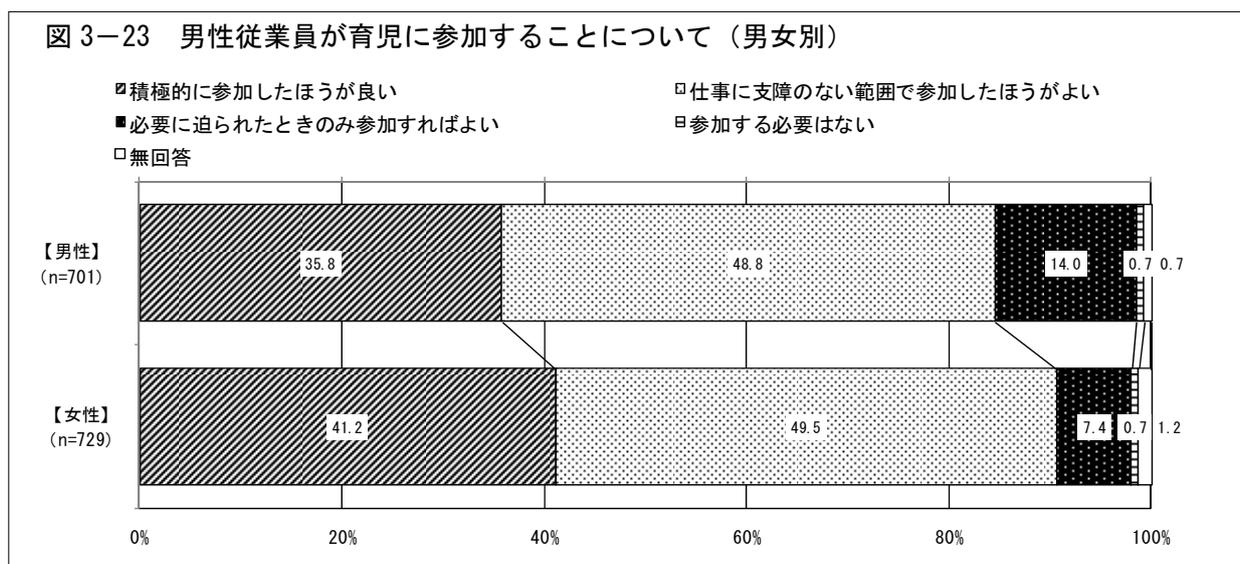
男女とも「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」（男性 48.8%、女性 49.5%）が最も多い

男性が育児に参加することについてたずねた。

男女とも「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」（男性 48.8%、女性 49.5%）で最も割合が高く、以下「積極的に参加したほうが良い」（男性 35.8%、女性 41.2%）、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」（男性 14.0%、女性 7.4%）と続き、男性と女性で同じ傾向を示している。（図 3-23）

年代別にみると、概ね年代が低いほど「積極的に参加したほうが良い」の割合が高い。（図 3-24）

規模別にみると、概ね規模が大きいほど「積極的に参加したほうが良い」の割合が高い。（図 3-24）



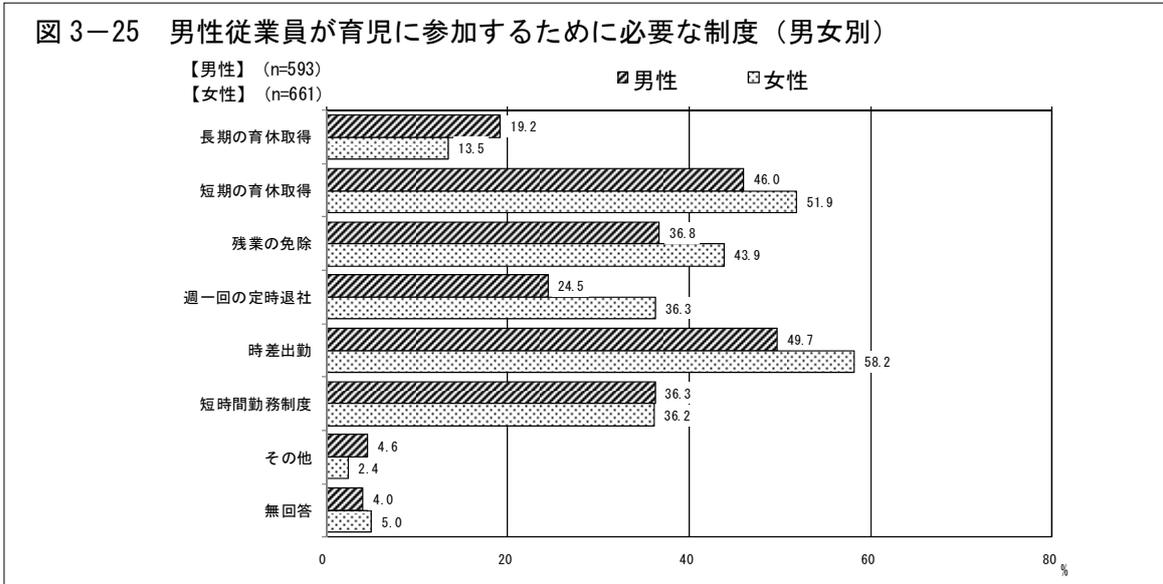
「従業員調査結果」

1 1-1 男性が育児に参加するために必要な制度

男女とも「時差出勤」(男性 49.7%、女性 58.2%) が最も多い

男性が育児に参加するうえで必要な制度についてたずねた(複数回答)。

男女とも「時差出勤」(男性 49.7%、女性 58.2%) で最も割合が高く、以下「短期の育休取得」(男性 46.0%、女性 51.9%)、「残業の免除」(男性 36.8%、女性 43.9%) と続き、男性と女性で同じ傾向を示している。(図 3-25)

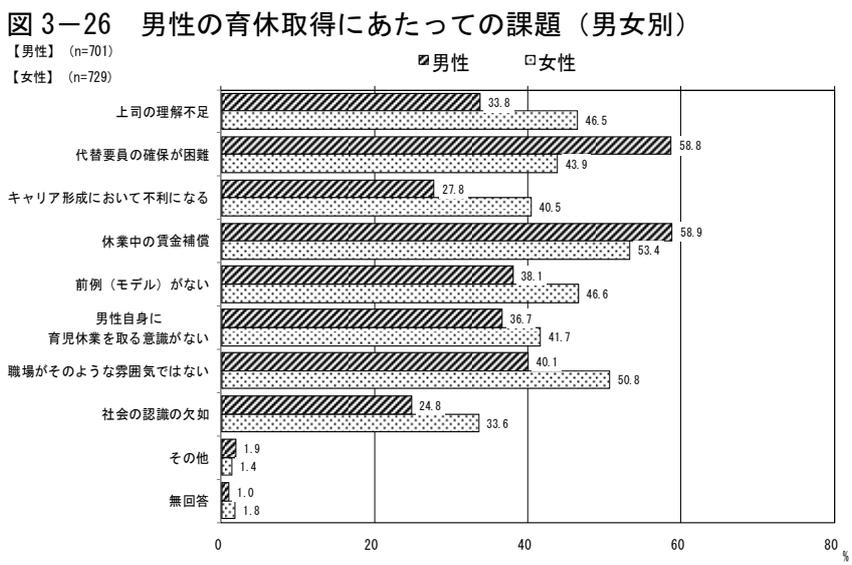


1 2 男性の育児休業取得にあたっての課題

男女とも「休業中の賃金補償」(男性 58.9%、女性 53.4%) が最も多い

男性が育児に参加することにあたっての課題についてたずねた(複数回答)。

多い順に、男性は「休業中の賃金補償」(58.9%)、「代替要員の確保が困難」(58.8%)、「職場がそのような雰囲気ではない」(40.1%) となっている。女性は「休業中の賃金補償」(53.4%)、「職場がそのような雰囲気ではない」(50.8%)、「前例(モデル)がない」(46.6%) となっている。(図 3-26)



男 性		割合 (%)
1	休業中の賃金補償	58.9
2	代替要員の確保が困難	58.8
3	職場がそのような雰囲気ではない	40.1

女 性		割合 (%)
1	休業中の賃金補償	53.4
2	職場がそのような雰囲気ではない	50.8
3	前例(モデル)がない	46.6

1.3 介護休業制度の規定の有無

介護休業の規定がある職場は約7割

職場の就業規定等に介護休業制度の規定があるかをたずねた。

「規定あり」と回答したのは69.3%、「規定なし」は6.1%、「わからない」は23.6%である。(図3-27)

年代別では、男性は概ね年代が低いほど「規定あり」の割合が高い。女性は「わからない」の割合が20代で30.8%と高い。(図3-28)

図3-27 介護休業制度の規定の有無（全体）

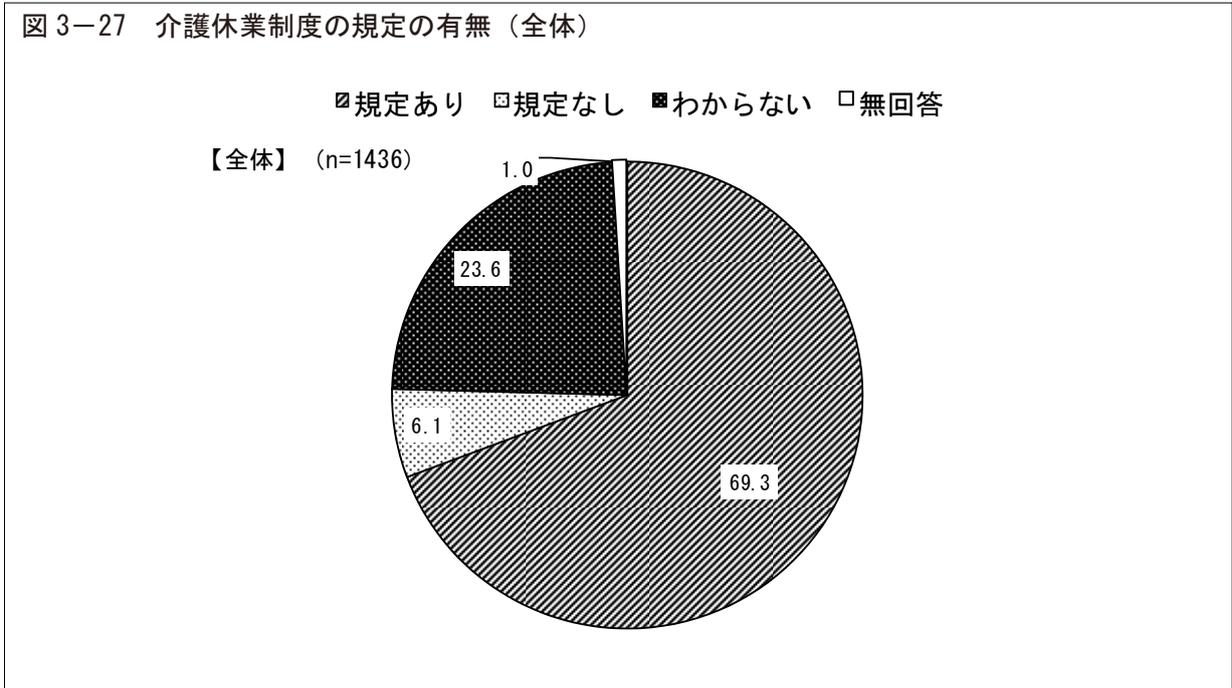
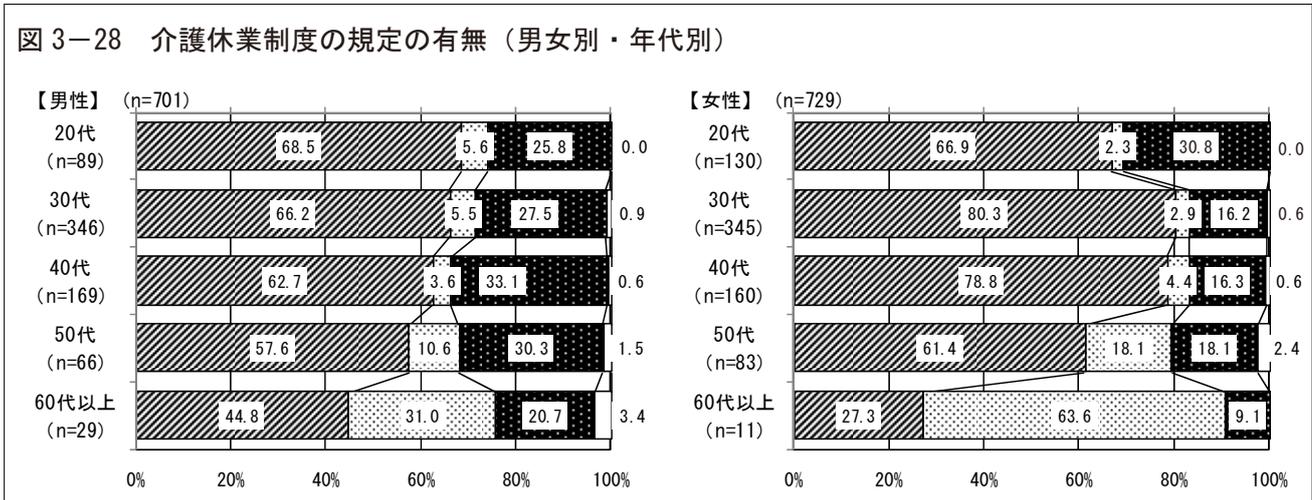


図3-28 介護休業制度の規定の有無（男女別・年代別）



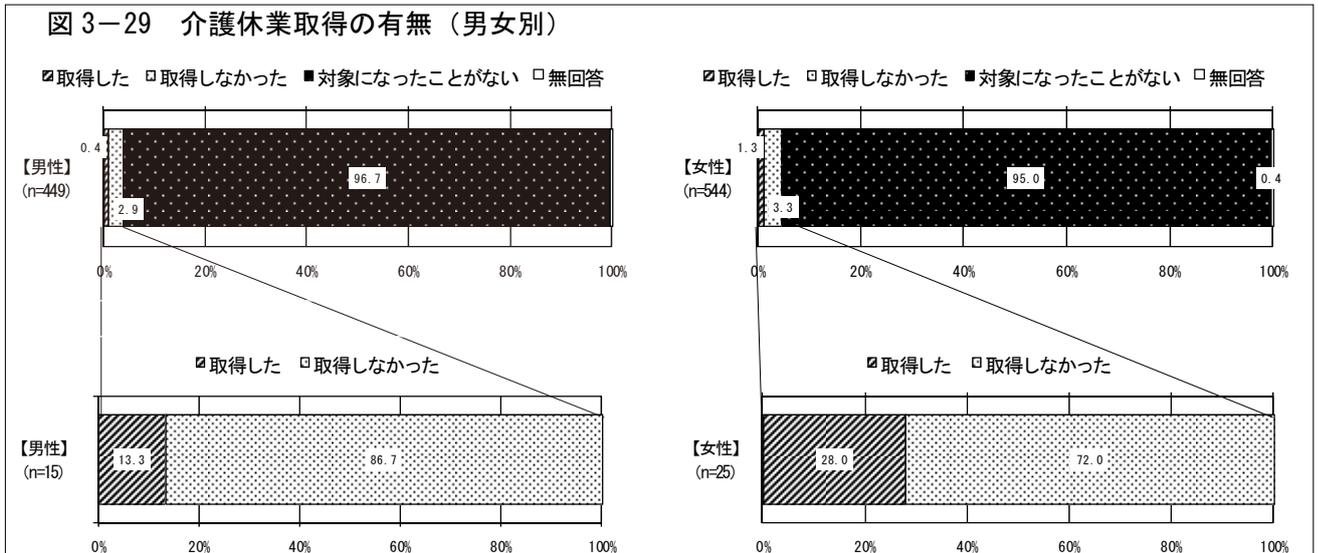
1 3-1 介護休業の取得経験の有無

男女とも介護休業を取得したことがある従業員はごくわずか

介護休業取得の有無をたずねた。

介護休業対象者は、男性は3.3%（「取得した」(0.4%) + 「取得しなかった」(2.9%)）、女性は4.6%（同(1.3%) + (3.3%)）である。

介護休業対象者（男性 n=15、女性 n=25）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性13.3%（2名）、女性は28.0%（7名）である。（図 3-29）

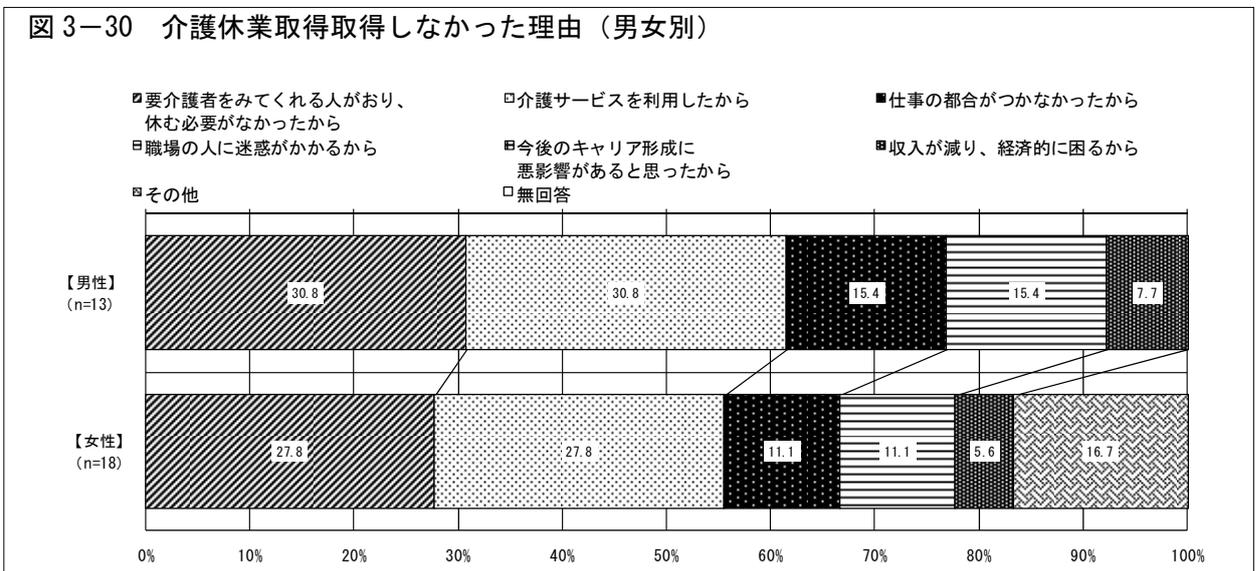


1 3-2 介護休業を取得しなかった理由

男女とも「要介護者をみてくれる人がおり、休む必要がなかったから」と「介護サービスを利用したから」が最も多い

介護休業対象者であったが、休業を取得しなかったと回答した者（男性 n=13、女性 n=18）にその理由をたずねた。

男女とも「要介護者をみてくれる人がおり、休む必要がなかったから」（男性 30.8%、女性 27.8%）と「介護サービスを利用したから」（男性 30.8%、女性 27.8%）が並んで最も割合が高い。次いで「仕事の都合がつかないから」（男性 15.4%、女性 11.1%）と「職場の人に迷惑がかかるから」（男性 15.4%、女性 11.1%）が並んでいる。（図 3-30）



Ⅲ 両立支援制度の規定

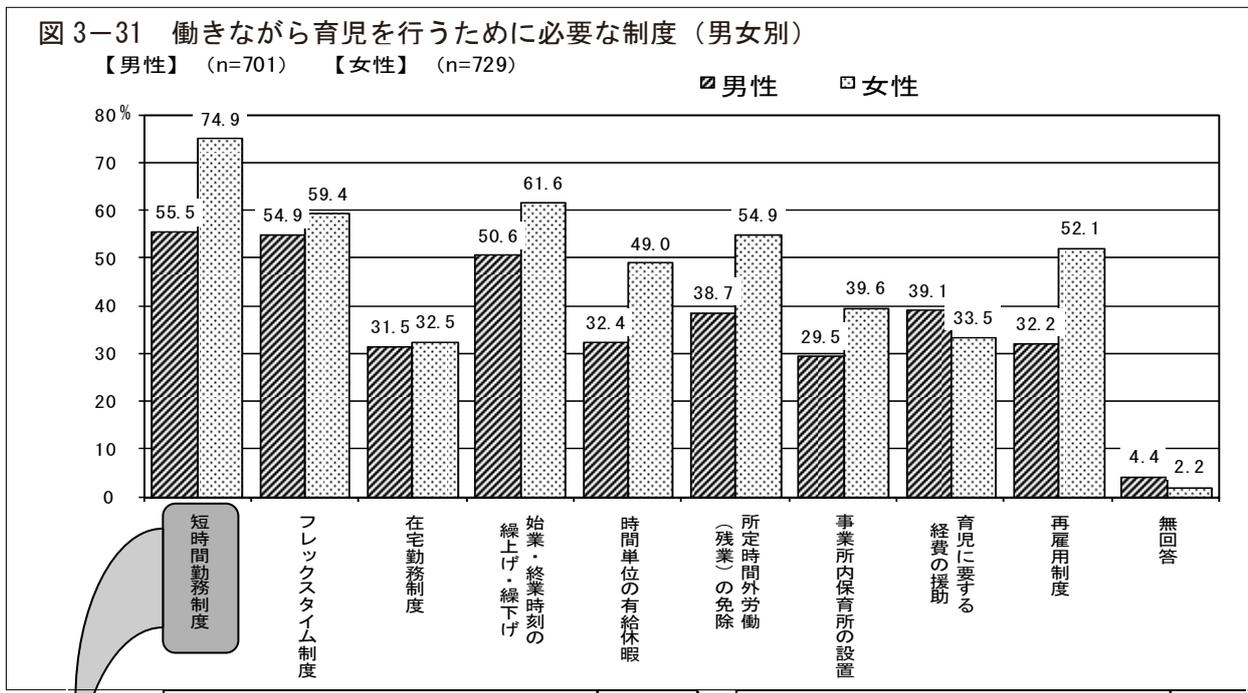
1.4 働きながら育児を行うために必要な制度

男女とも「短時間勤務制度」(男性 55.5%、女性 74.9%) が最も多い

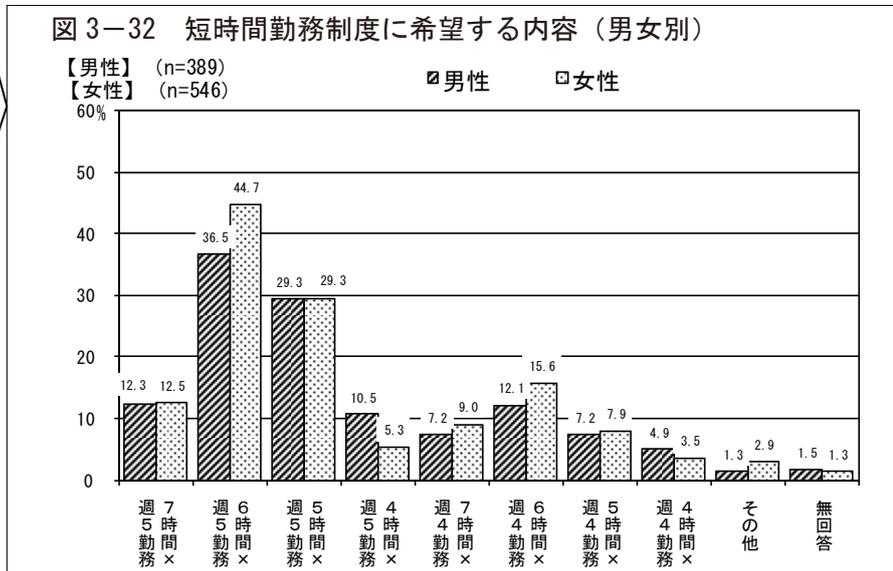
働きながら育児を行うために必要な制度をたずねた(複数回答)。また、短時間勤務制度を選んだ回答者には、希望する内容をたずねた(複数回答)。

多い順に、男性は「短時間勤務制度」(55.5%)、「フレックスタイム制度」(54.9%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」(50.6%)となっている。女性は「短時間勤務制度」(74.9%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」(61.6%)、「フレックスタイム制度」(59.4%)となっている。(図 3-31)

短時間勤務制度について希望する内容は、多い順に、男性は「6時間×週5勤務」(36.5%)、「5時間×週5勤務」(29.3%)、「7時間×週5勤務」(12.3%)となっている。女性は「6時間×週5勤務」(44.7%)、「5時間×週5勤務」(29.3%)、「6時間×週4勤務」(15.6%)となっている。(図 3-32)



男 性		割合 (%)	女 性		割合 (%)
1	短時間勤務制度	55.5	1	短時間勤務制度	74.9
2	フレックスタイム制度	54.9	2	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	61.6
3	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	50.6	3	フレックスタイム制度	59.4



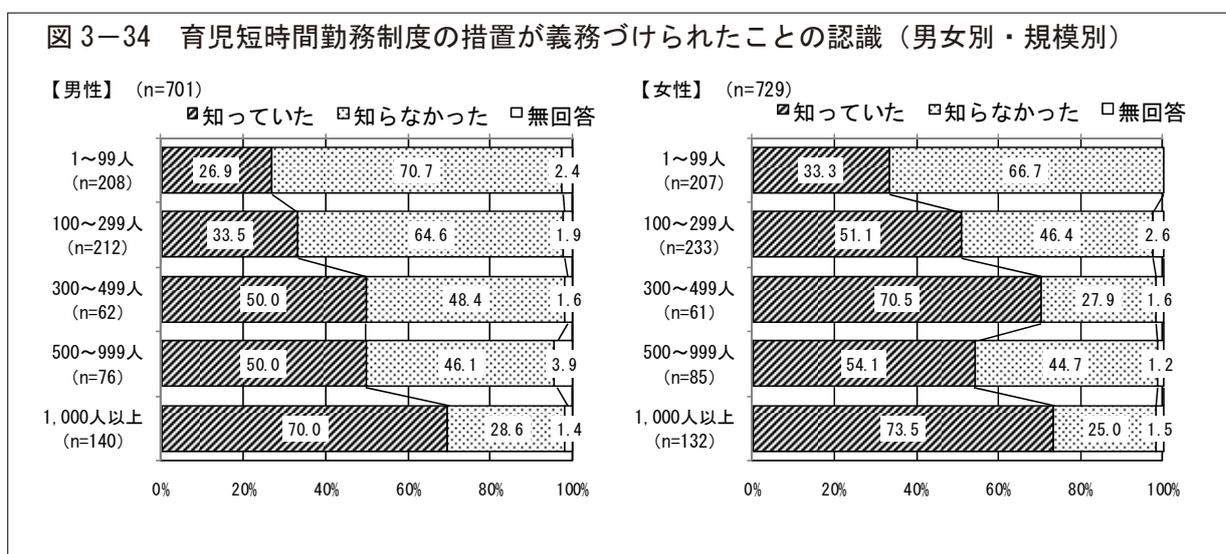
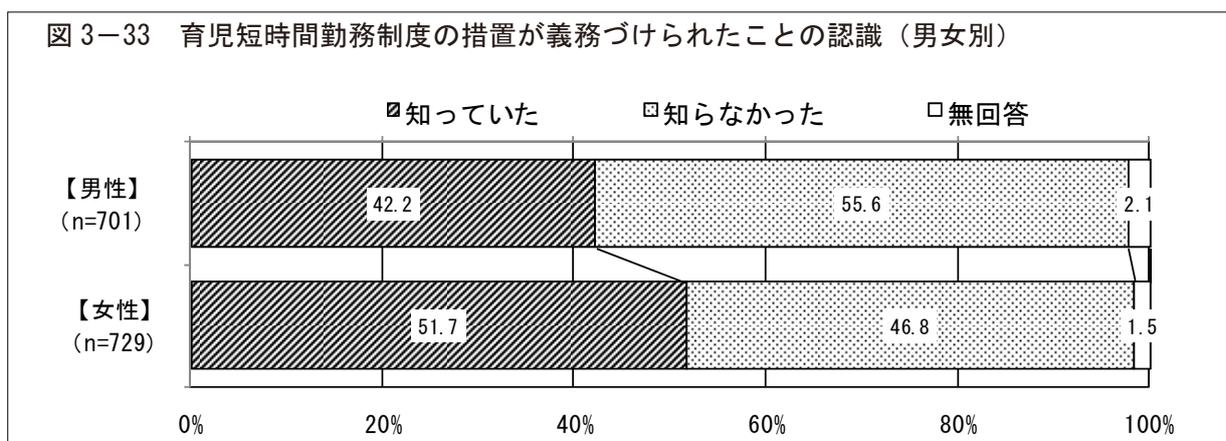
1.5 育児短時間勤務制度の措置が義務付けられたことの認識

認識しているのは男性 42.2%、女性 51.7%

育児・介護休業法の改正により、育児短時間勤務制度の措置が義務づけられたが（常時 100 人以下の労働者を雇用する事業主については猶予規定あり）、この認識状況についてたずねた。

「知っていた」との回答の割合は、男性は 42.2%、女性は 51.7%と女性の方が認識している割合が高い。（図 3-33）

規模別でみると、「知っていた」が「1～99 人」（男性 26.9%、女性 33.3%）、「100～299 人」（男性 33.5%、女性 51.1%）、「300～499 人」（男性 50.0%、女性 70.5%）の順に割合が高くなっており、概ね従業員規模の大きい事業所で、従業員の認識の割合が高い。（図 3-34）



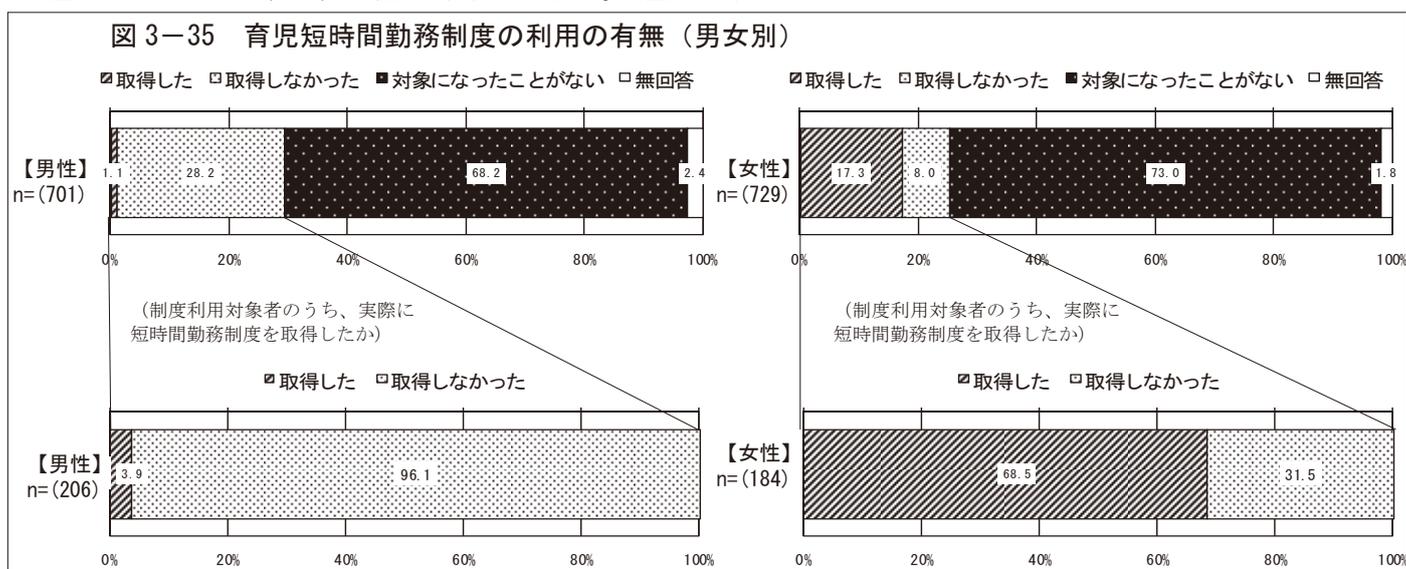
1 6 育児短時間勤務制度の利用の有無

女性の利用（68.5%）に対して男性の利用は3.9%と男女差が大きい

制度利用対象者について、育児短時間勤務制度の利用の有無をたずねた。

制度利用対象者は、男性は29.3%（「取得した」（1.1%）＋「取得しなかった」（28.2%）、女性は25.3%（同様に（17.3%）＋（8.0%））である。

制度利用対象者（男性 n=206、女性 n=184）のうち、制度を取得したことがあるのは、男性3.9%、女性は68.5%であり、男女の差が非常に大きい。（図 3-35）



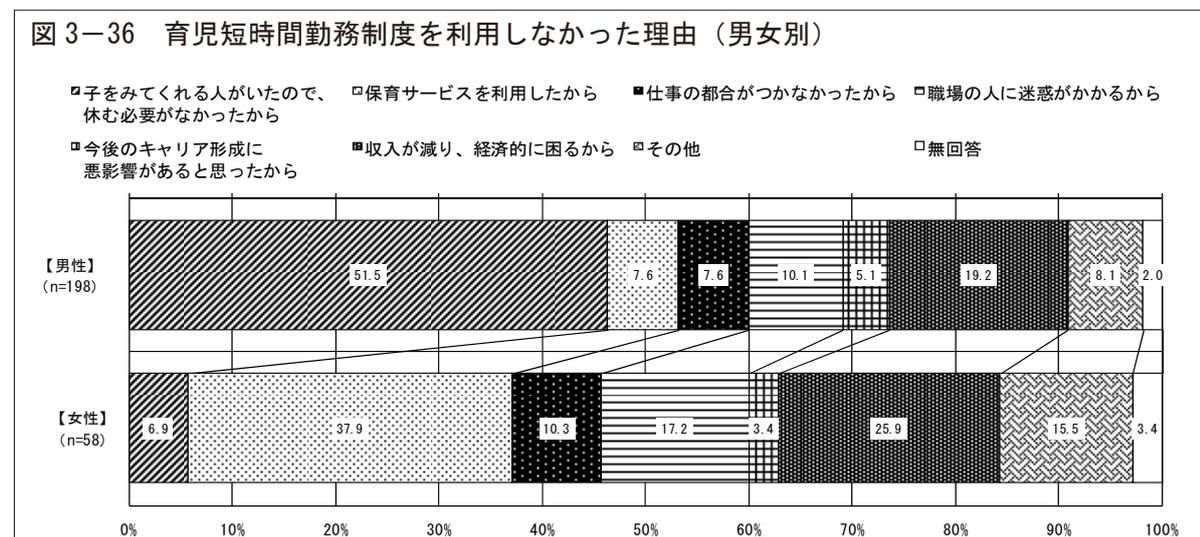
1 6-1 育児短時間勤務制度を利用しなかった理由

男性は「子を見てくれる人がいたので休む必要がなかったから」、女性は「保育サービスを利用したから」が最も多い

制度利用対象者であったが、取得しなかったと回答した者（男性 n=198、女性 n=58）に理由をたずねた。

多い順に、男性は「子を見てくれる人がいたので休む必要がなかったから」（51.5%）、「収入が減り、経済的に困るから」（19.2%）、「職場の人に迷惑がかかるから」（10.1%）となっている。女性は「保育サービスを利用したから」（37.9%）、「収入が減り、経済的に困るから」（25.9%）、「職場の人に迷惑がかかるから」（17.2%）となっており、最も割合の高い項目に男女で意識の差が見られる。

（図 3-36）



1.7 同僚が育児短時間勤務制度を利用することについての考え

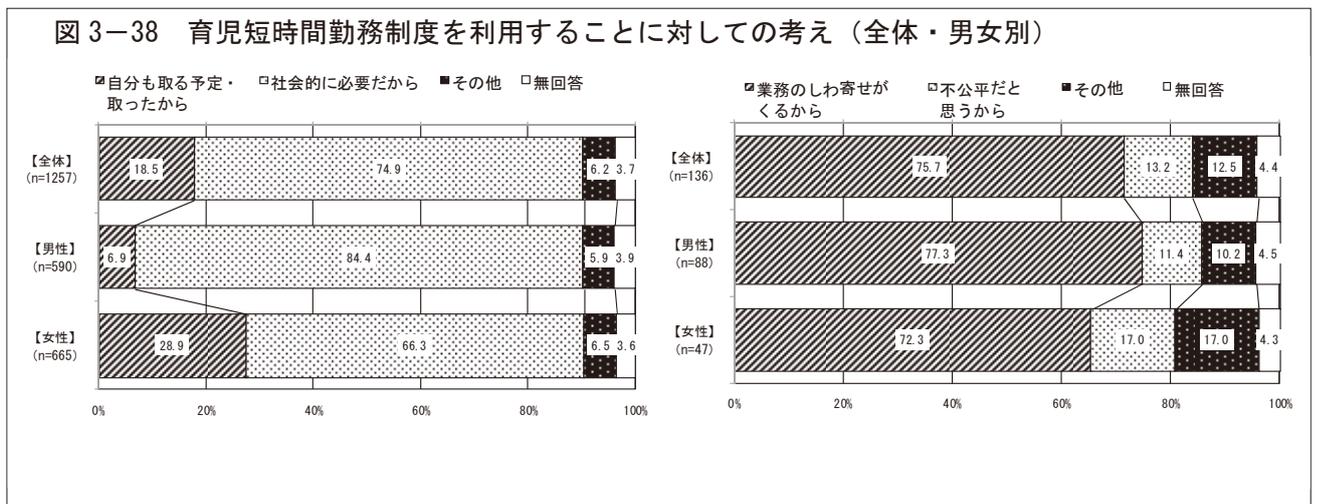
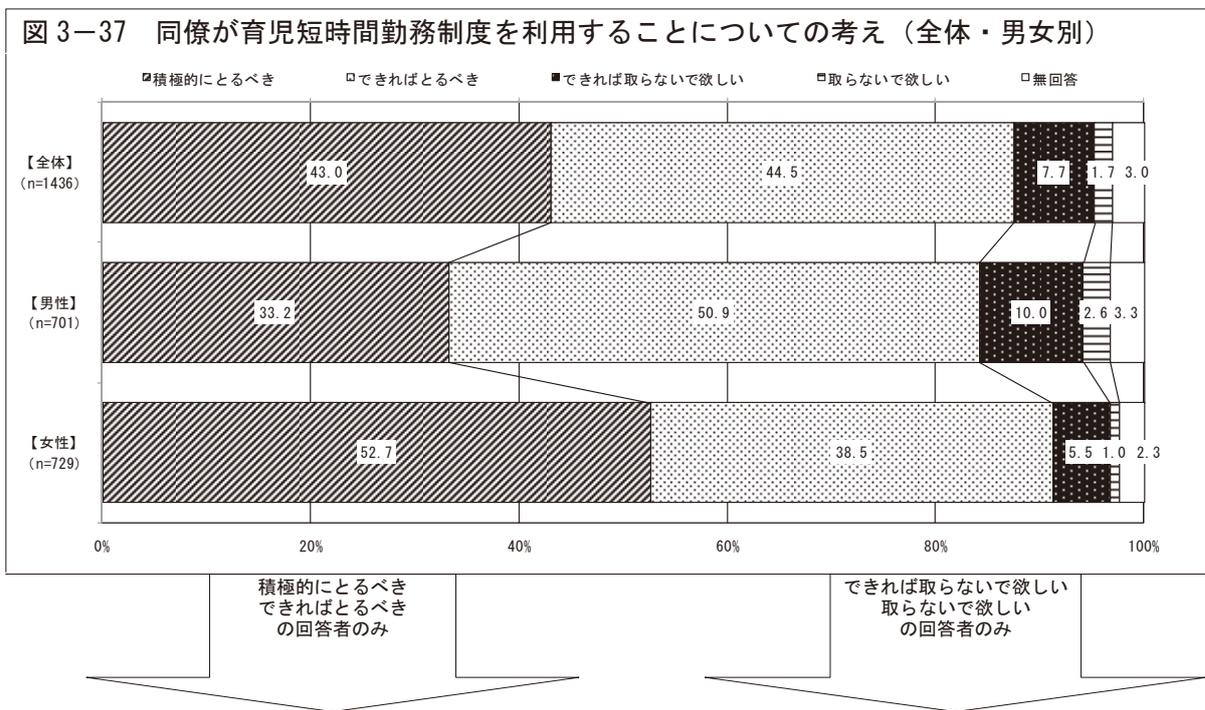
「できればとるべき」と「積極的にとるべき」合わせて9割弱

同僚が育児短時間勤務制度を利用することに対する意向とその理由についてたずねた。

全体では「できればとるべき」(44.5%)、「積極的にとるべき」(43.0%)と合わせて87.5%が、同僚の育児短時間勤務制度の利用を肯定的にとらえている。男女別では、女性の「積極的にとるべき」が52.7%と半数を超えている。(図3-37)

「積極的にとるべき」と「できればとるべき」の回答者(男性 n=590、女性 n=665)に理由をたずねたところ、「社会的に必要だから」(男性 88.4%、女性 66.3%)の割合が男女とも最も高い。

また、「できれば取らないで欲しい」と「取らないで欲しい」の回答者(男性 n=88、女性 n=47)に理由をたずねたところ、「業務のしわ寄せがくるから」(男性 77.3%、女性 72.3%)の割合が男女とも最も高い。(図3-38)



18 育児短時間勤務制度を利用する同僚がいた場合に会社に望む対応

男女とも「代替要員の補充を行わず同じ部門の他の社員で対応」（男性 41.2%、女性 50.1%）が最も多い

同僚に育児短時間勤務利用者がいた場合、会社に望む対応をたずねた。

男女とも「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」（男性 41.2%、女性 50.1%）の割合が最も高い。次いで「派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した」（男性 33.8%、女性 32.9%）の割合が高い。（図 3-39）

規模別にみると、全ての規模で「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」と回答した割合が高く、かつ男性より女性の方が高い。（図 3-40）

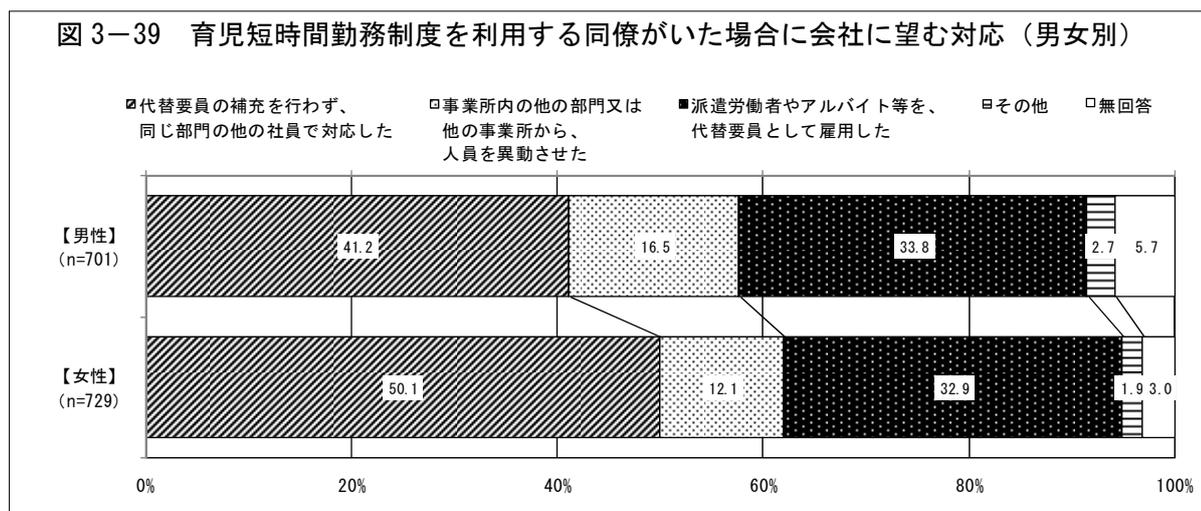
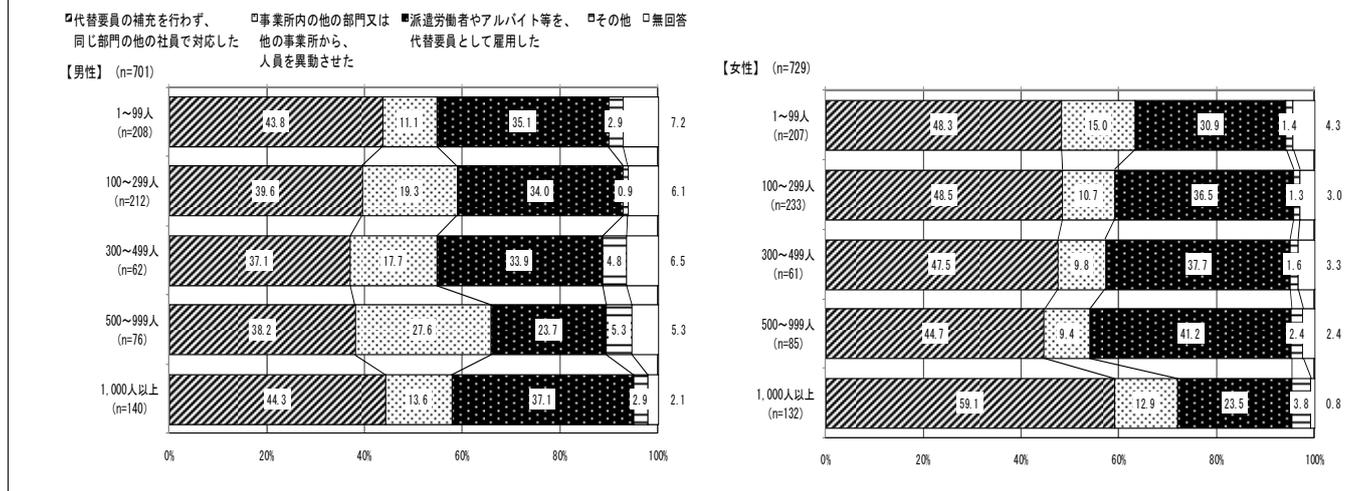


図 3-40 育児短時間勤務制度を利用する同僚がいた場合に会社に望む対応（男女別・規模別）



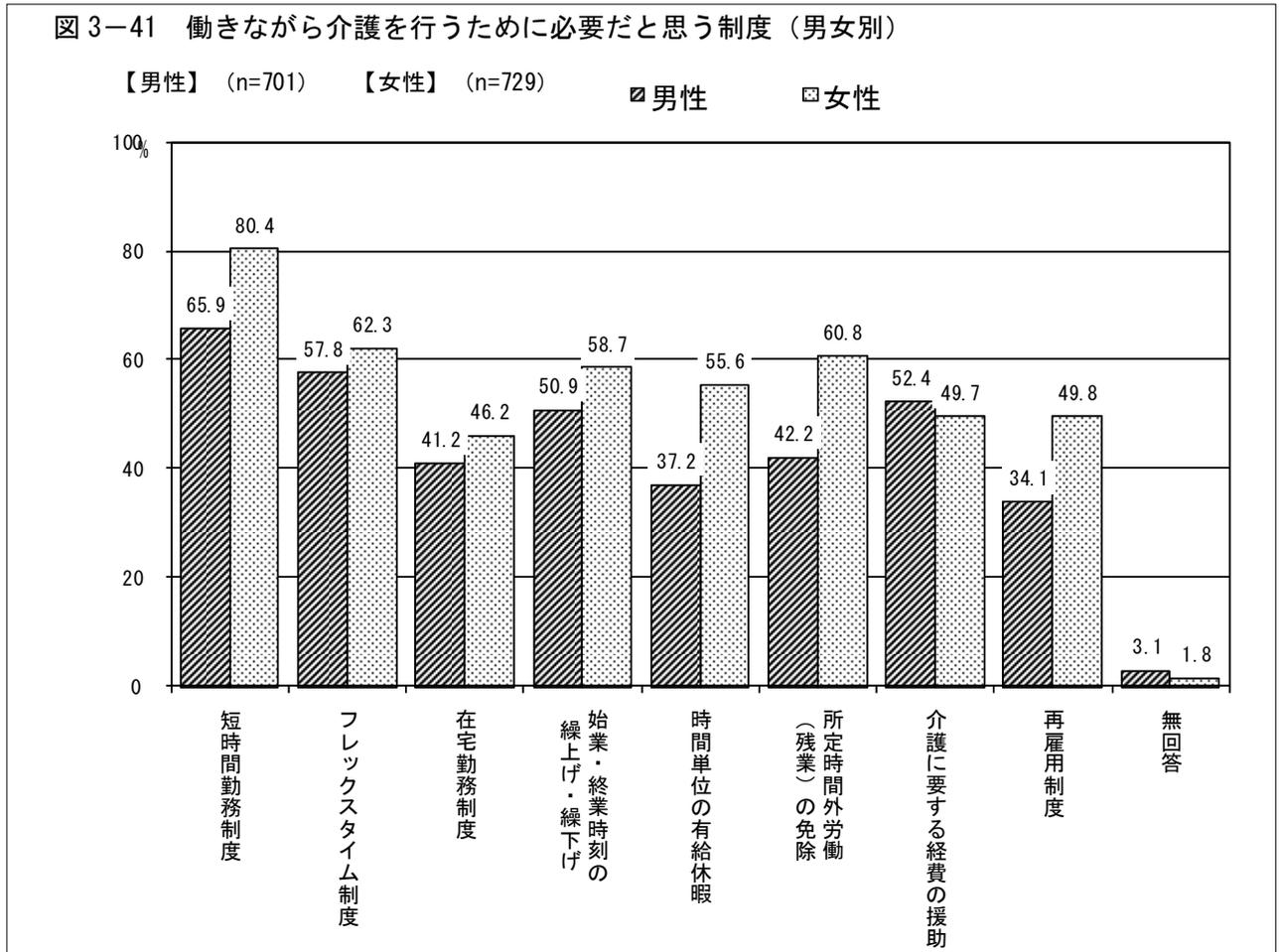
19 働きながら介護を行うために必要だと思う制度

男女とも「短時間勤務制度」(男性 65.9%、女性 80.4%) が最も多い

働きながら介護を行うために必要だと思う制度をたずねた(複数回答)。

男女とも「短時間勤務制度」(男性 65.9%、女性 80.4%) の割合が最も高い。次いで「フレックスタイム制度」(男性 57.8%、女性 62.3%) の割合が高い。以下、男性は「介護に要する経費の援助」(52.4%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」(50.9%) の順に割合が高く、女性は「所定時間外労働(残業)の免除」(60.8%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」(58.7%) の順に割合が高い。各制度については、概ね男性より女性の方が、必要な制度として挙げる割合が高い。(図 3-41)

図 3-41 働きながら介護を行うために必要だと思う制度(男女別)



男 性		女 性			
順位	割合 (%)	順位	割合 (%)		
1	短時間勤務制度	65.9	1	短時間勤務制度	80.4
2	フレックスタイム制度	57.8	2	フレックスタイム制度	62.3
3	介護に要する経費の援助	52.4	3	所定時間外労働(残業)の免除	60.8

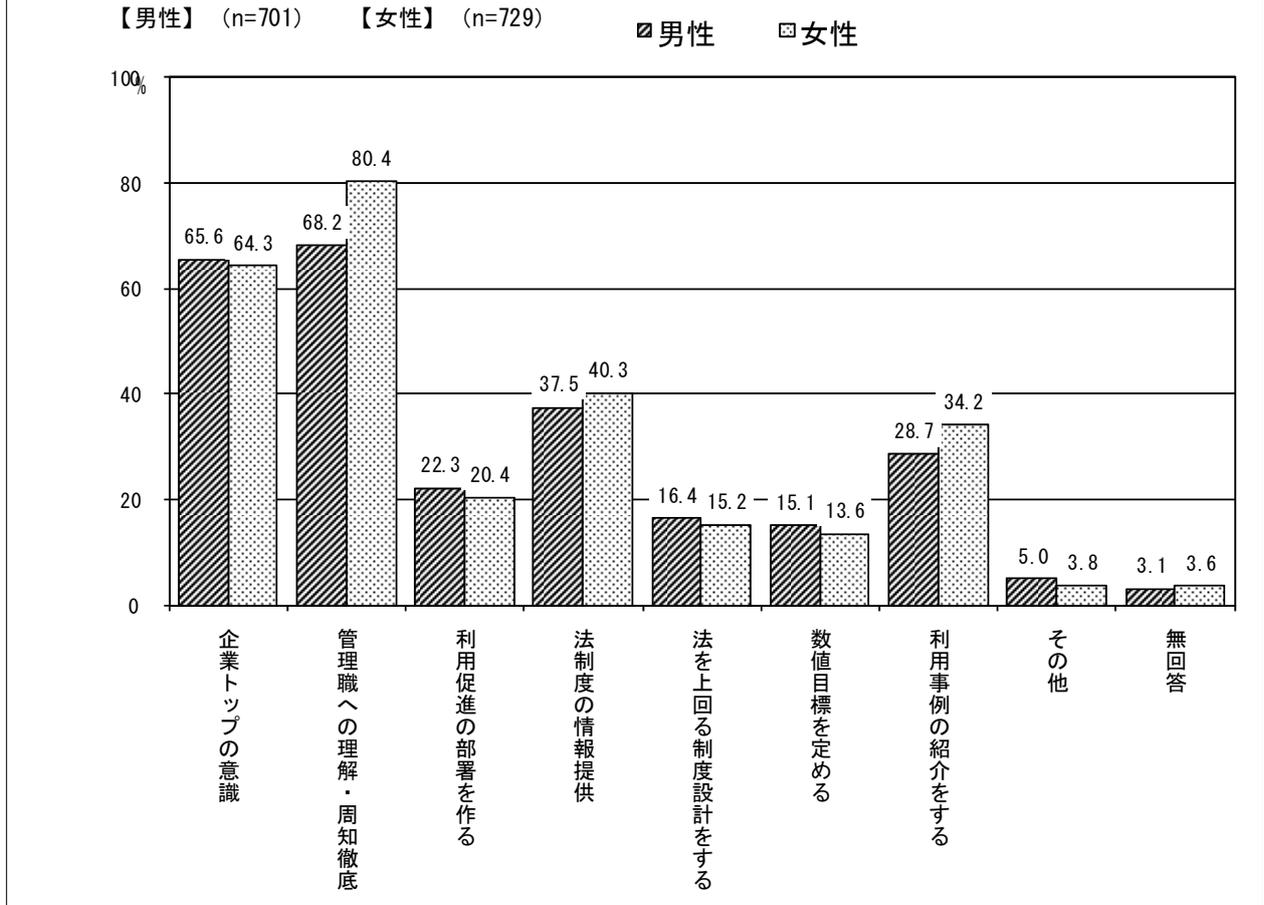
20 両立支援策を推進するために重要な事項

男女とも「管理職への理解・周知徹底」(男性 68.2%、女性 80.4%) が最も多い

両立支援策を推進するために重要なことをたずねた(複数回答)。

男女とも「管理職への理解・周知徹底」(男性 68.2%、女性 80.4%) の割合が最も高い。次いで「企業トップの意識」(男性 65.6%、女性 64.3%)、「法制度の情報提供」(男性 37.5%、女性 40.3%)、「利用事例の紹介をする」(男性 28.7%、女性 34.2%) の順に割合が高い。(図 3-42)

図 3-42 両立支援策を推進するために重要な事項(男女別)



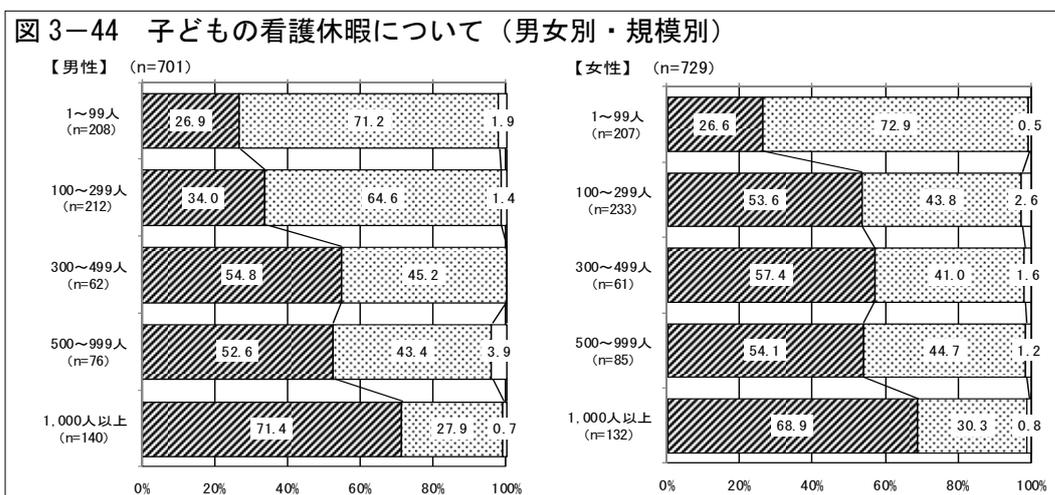
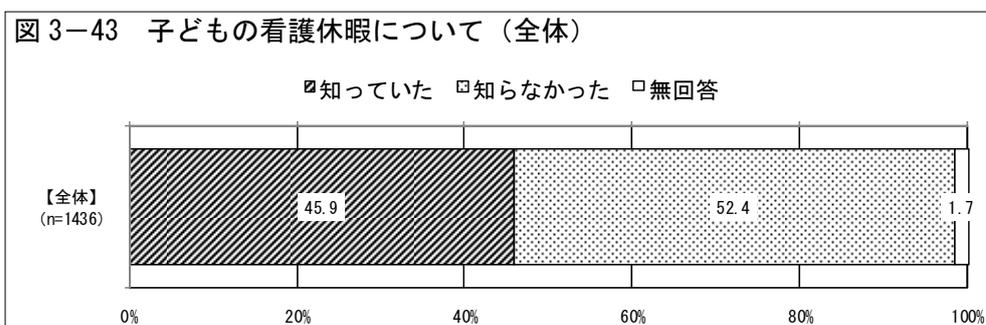
男 性		女 性	
順位	項目	順位	項目
1	管理職への理解・周知徹底	1	管理職への理解・周知徹底
2	企業トップの意識	2	企業トップの意識
3	法制度の情報提供	3	法制度の情報提供

2.1 子どもの看護休暇について

子どもの看護休暇が法律に定められていることを「知らなかった」のは5割を超える

子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っているかをたずねた。

「知らなかった」との回答は52.4%と半数を超えており、「知っていた」のは45.9%である。(図3-43)
規模別にみると、「知っていた」割合は、概ね規模が大きい事業所の従業員ほど高く、男女とも「1～99人」の企業では20%台であるのに対し、「1,000人以上」の企業では男性71.4%、女性68.9%と規模による差が大きい。(図3-44)

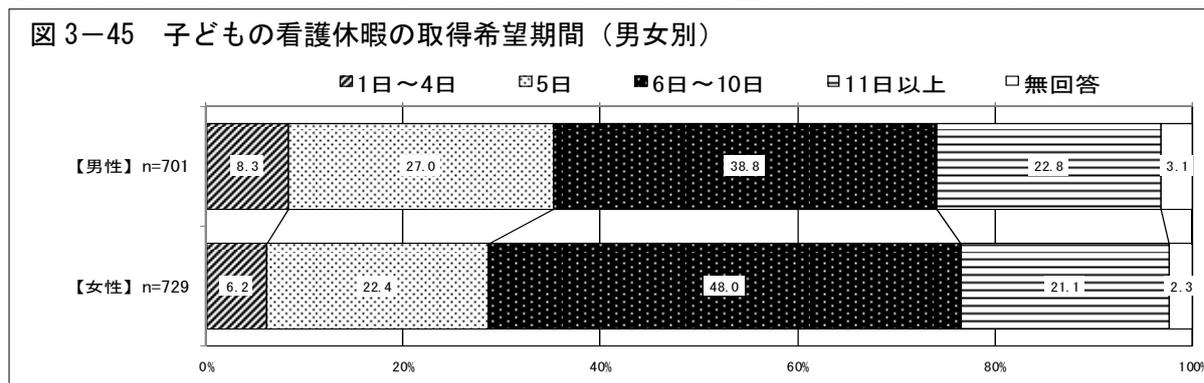


2.2 子どもの看護休暇の取得希望期間

男女とも「6日～10日」（男性38.8%、女性48.0%）が最も多い

子どもの看護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかたずねた。

希望が最も多いのは、男女とも「6日～10日」（男性38.8%、女性48.0%）となっており、次いで「5日」（男性27.0%、女性22.4%）、「11日以上」（男性22.8%、女性21.1%）となっている。男女とも、法律に定められた「年5日」より長い期間、取得を希望する回答が多い。(図3-45)



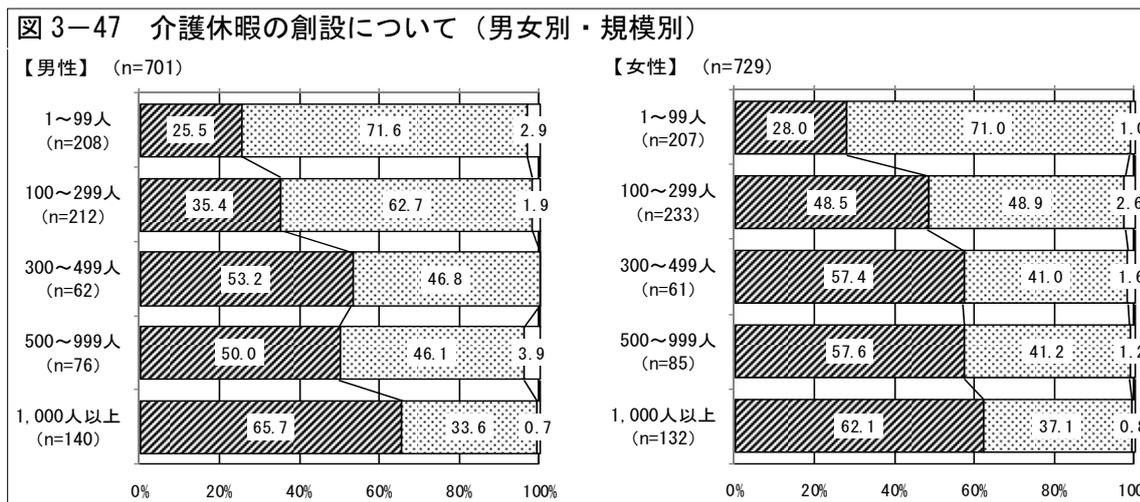
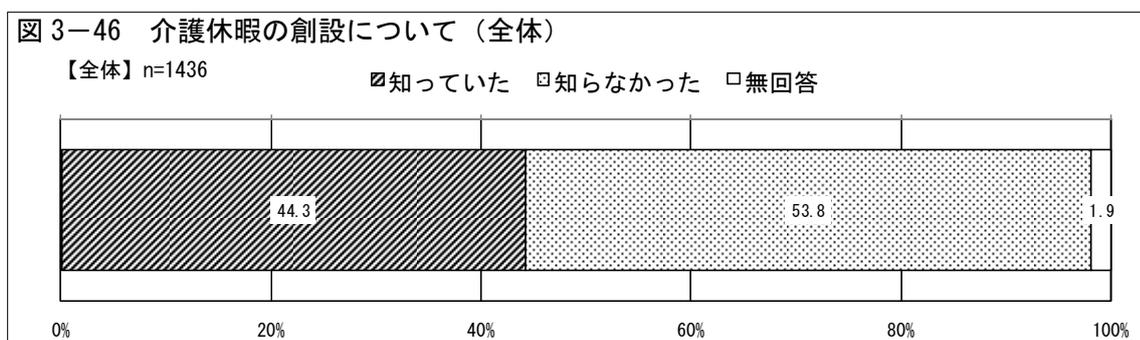
2.3 介護休暇について

介護休暇が創設されたことを「知らなかった」のは5割を超える

育児・介護休業法の改正によって、介護休暇が創設されたことを知っているかをたずねた。

「知らなかった」との回答は53.8%と半数を超えており、「知っていた」のは44.3%である。(図3-46)

規模別にみると、「知っていた」割合は、概ね規模が大きい事業所の従業員ほど高く、男女とも「1～99人」の企業では20%台であるのに対し、「1,000人以上」の企業では60%台を超え、規模による差が大きい。(図3-47)

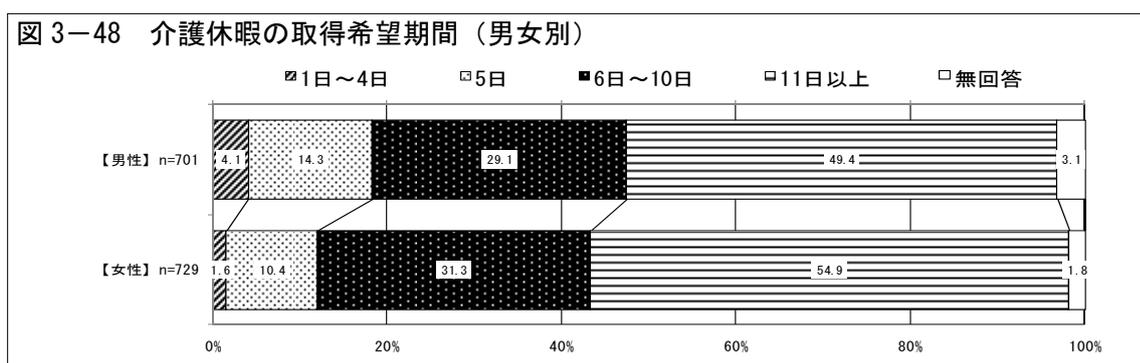


2.4 介護休暇の取得希望期間

男女とも「11日以上」(男性49.4%、女性54.9%)が最も多い

介護休暇に関して、要介護状態の対象家族1人につき、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかたずねた。

希望が最も多いのは、男女とも「11日以上」(男性49.4%、女性54.9%)となっており、次いで「6日～10日」(男性29.1%、女性31.3%)、「5日」(男性14.3%、女性10.4%)となっている。男性より女性の方が長い期間取得を希望する傾向が強い。(図3-48)



IV 自由意見（従業員）

従業員調査の回答者（1,436件（男性701件、女性729件））のうち、391件（男性147件、女性243件）、回答者の27.2%（男性21.0%、女性33.3%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が119件（男性54件、女性65件）と最も多く、次いで「雇用環境や社会に関する要望」に関する意見が99件（男性25件、女性74件）、「育児・介護休業制度に関すること」が86件（男性20件、女性66件）、「行政に望むこと」が70件（男性33件、女性37件）等となっている。

1 男女雇用平等に関すること

【男性】

- ◆ 体力的な面、結婚による家事等を考えると、仕事（職場）における男女平等は難しいと思う。男女共に結婚したら家庭に入るべきなどの考え方を変革していかないと難しいのではないかと思う（学校で現代社会、家庭等における男女平等の参画への意識付けが必要では？）。（教育・学習支援業 100人～299人）
- ◆ 企業トップや管理職に女性が就くことで女性の目線で物事を進めていける。男性の目線では、やはりかゆい所に手が届かない状況であるのが現状である。企業がまずは男女の性差を意識して、互いを尊重し合う環境を作り上げていくことが大切だと思う。（製造業、300～499人）
- ◆ 男女平等は大変重要なことだが、近年女性をフォーカスしすぎ、女尊男卑的なことを多く感じる。昔と違い、男女平等の意識が向上した今、女性だ、男性だのではなく一人間として、フラットな制度意識の啓発が必要ではないかと思う。（教育・学習支援業 1000人以上）
- ◆ 法制度の整備が進むにつれて、徐々に男女平等の方向には進んでいると感じるが、まだ十分な機会均等とはなっていないように思う。制度を設けると共に制度を実現させるための促進策、手立てが重要だと思う。（不動産業、物品賃貸業 1000人以上）

【女性】

- ◆ 男女平等という点では、自社はクリアしているように思う。大切なのは、俗にいう男らしさ、女らしさや気を使える、気づこうとする、人に興味を持つ、積極的にコミュニケーション（会話）を取るといった点だと思う。（サービス業(他に分類されないもの) 1～99人）
- ◆ 男女どころか女性同士の間でも不平等を感じる。出産、育児の人が重なり補充もないので、かなりきつい。有休もほとんどとれない。出産育児が最優先され、なんでも許されると思っている女性が多すぎる。（卸売業、小売業 1～99人）
- ◆ 女性イコール事務員で女性がTelを受けるという暗黙のルールがある。手が塞がっていて取れないときも、男性はしらんぷり。中小企業なので、やはり男尊女卑は否めない。ある意味、仕方ない。能力があっても女性だからという理由で配置転換は望めない。（運輸業、郵便業 100～299人）
- ◆ 男女平等になってきているとは思いますが、全くの平等は現実には不可能な気がします。ある意味平等でなくてよい面もあると思う。（情報通信業、300～499人）
- ◆ 「職場における男女平等」とは、労働時間を一緒にする事だろうか（残業含む）？ 男性も育児休業することだろうか？ 私は、性差は男女間に必ずあることで、それを認め合い、男女が協力し合いながら、補完し合いながら、仕事を進めていくことだと考える（かなり抽象的で申し訳ない）。男性と女性が同じ時間だけ働き、同じ給料をもらうのではなく、お互いの状況を把握し、認め合い、協働し合いながら、仕事を進めていくことではないか。（その他 500～999人）

2 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

【男性】

- ◆ 様々に制度があり、休業法があっても、その間が無給では、現実的に取得したくても取得できない現状がある。現実的に(金銭的に)このその制度は絵に描いた餅にしかならないように思える。取得できる人は限られるのではないか? (不動産業、物品賃貸業 100~299人)
- ◆ 当社では女性の育休、産休制度は整備されており、取得しやすい環境となっているが、介護休暇や男性の育児休業は取得事例が少なく、取得しやすい社会環境が望まれる。(金融・保険業 300~499人)
- ◆ 育児休業制度の趣旨は理解できるが、各職場で見た場合、他の従業員へのしわよせなどがあり、無理が大きい。(製造業 1000人以上)

【女性】

- ◆ 子育て中(保育園児)です。看護休暇というのがある事をこのアンケートで初めて知った。毎年有休がギリギリで、子供が熱を出して休むこともしばしば。利用したいと思ったが、上司には言い出せない。せつかく良い制度があるのにとても残念に思う。(医療、福祉 1~99人)
- ◆ 育児休業の制度はあるが、実際に取得してから復職することが難しいように思える。今までと同じ部署に戻れなかったり、補助的な仕事しかさせてもらえないように感じる。また給与の面でも、短時間勤務制度を利用している人は時給でボーナスなしとなったり、不利な環境だと思う。(製造業 100~299人)
- ◆ 育児休業は最低でも3年は必要と考える(その間、育児に関する経費は軽減してほしい)。子が就学中の間(例えば高校生まで)は、短時間勤務制度が必要。また、短時間勤務制度については、1日4~6時間の間で、請求者の希望する時間にしてほしい。(卸売業・小売業 300~499人)
- ◆ 短時間勤務があるおかげで仕事を続けることができ、ありがたく思っている。ただ、わが社ではまだフレックス制度がないこと、短時間制度は最初の子から通算して10年間と制限があること、将来に関してはまだ不安がある。保育園、学童の充実とともに、もう少しいろんな制度が出来てそれを選択できるようになればありがたい。(運輸業・郵便業 1000人以上)

3 男性の育児参加に関すること

【男性】

- ◆ 最近、「育メン」という言葉で、育児に参加する男性がメディアに取り上げられるのを目にする。こういった情報を積極的に流すことで、自分が育児休業を取得する際もやりやすくなると思う。育児に参加する男性が「当たり前」になるように、日本人の意識を変えていってほしい。(サービス業(他に分類されないもの) 100~299人)
- ◆ 男性社員の育休の取得は賃金補助などがないと難しい人ほとんどだと思う。世間で言われている程、身近なところでは浸透していないと思う。(製造業 1000人以上)

【女性】

- ◆ 同じ年代をみると夫婦共働きで、かつ育児に協力的な(保育園送迎、お風呂、オムツ替え、遊びなど)男性が増えているように思う。ただ現在の厳しい経済情勢のなか、給与待遇面で不利益を被るリスクは避けたいので、男性の育児休業はまだまだ敷居が高いと感じる。男性女性それぞれ「1ヶ月以上の育児休業」は義務…というぐらいの積極的な改善を望みたい。(情報通信業 100~299人)
- ◆ 男性が育休を取得するにあたり、会社はおろか社会的にもまだ認識されていない部分がある。実際に夫(社外の人間)が私の産休と交替して1年間の育休を取得中だが、世間的な目もあり好意的ではな

「従業員調査結果」

いようだ。日中なぜ赤ちゃんと父親が二人でいるのかなど、電車などに乗ると、そういう目で見られるそうだ。また、もっと男性が平日の昼間に子供を連れていっても違和感がないような公共の場所が増えることを希望する。私の会社では、男性で育休を取得した方はいるが、まだ長期的な休業には至っていないため、是非前例を作って、皆男女関係なく育休を取得できるようになると良いと思う。（サービス業（他に分類されないもの） 1000人以上）

4 保育所に関すること

【男性】

- ◆ 民間企業（マンションデベロッパー、鉄道会社（駅）、コンビニなど）と連携し認可保育園の新設を増やして頂きたい。知恵を絞って新しいビジネスモデルを展開し、待機児童を撲滅して欲しい。（サービス業（他に分類されないもの） 300～499人）
- ◆ 現状の制度、金銭的支援、職場の理解は育児休業制度に関してはほぼ十分といえるほどに進んでいるように感じる。ただ、いくら制度が整っても預け先がないという不安感が制度を使えなくしていると感じる。（情報通信業 1000人以上）

【女性】

- ◆ 仕事がないと保育園には入園できないが、入園が決まっていないと仕事も見つけれられないという矛盾の解消を。（製造業 100～299人）
- ◆ 保育園を増やしほしい（0歳児をもっと）、利用時間を利用者ニーズに合わせてほしい（8時から勤務だと7時30分に子供を預けられない、遅刻してしまう）。看護師の夜勤業務を行うにあたり24H保育園が充実していないと夜勤したくてもできない。交通に関して子供が利用しやすい場所（子供専用車両）がほしい。（医療・福祉 1000人以上）
- ◆ 一年間の育児休業を取得する予定でいたが、実際は保育園不足により、4月入園に合わせて入らないと、保育園に入れない（私の子供は、7か月で入園した）。一年間育児休業取得できている人はごくわずか。保育園を増やして頂きたい。（製造業 1000人以上）

5 行政に望むこと

【男性】

- ◆ 託児所の充実など、育児支援について、公共機関がもう少し力を入れないと、少子化対策にはならない。育休を取得しても、それを支える施設や制度が必要。育休がとれない理由は、経済的なことより、むしろ国や都の支援が不十分だからではないか？（情報通信業 100～299人）
- ◆ 少子化が進む中、育児に関する制度充実が企業の成長の点においても必須である。そのような認識は広まりつつあると思うが、企業としてはなかなか積極的に動けないのも事実なので、法的義務、数値目標を挙げることによって、企業が積極的に動けるよう都には支援してほしい。義務から各企業で前例が出てくれば、制度利用が広まり、それが普通になっていくことだろう。そういった環境に早くなることを望む。（宿泊業・飲食サービス業 500～999人）

【女性】

- ◆ 法の改正等は、国民全員が知る必要があるので、もっと国からのアピールが欲しい。会社任せにしているのは認識に差が出ると思う。「知っていたら制度を使ったのに」という人が不利になる。（情報通信業 1～99人）
- ◆ 育児・介護休業法が改正され色々な制度が義務付けられているが、実際全ての企業で実施されておら

「従業員調査結果」

ず、実施していなくても罰則がないので、企業の自主性に任せる感じになってしまっている。すべての企業を調査するのも無理だと思うが、もう少し企業側に制度義務付けをアピールしてほしい。（製造業 1～99人）

- ◆ 実際に育児休業、介護休業を取得した方の事例、育児・介護休業の取得を促進するために他の企業が行っていることなど、具体例を情報提供してほしい。（建設業 1000人以上）

6 雇用環境や社会に対する要望

【男性】

- ◆ 男女共同参画により、男女間での仕事の質に差がなくなってきた。つまり、育児などによって、長時間人員が抜けるダメージもまた、男女間で変わらないということ。なので、ただ休みを与えるのではなく、会社側で、人員の欠員を周囲に負荷をかけることなくバックアップする仕組みがなければ、休暇制度を十分に使うことはできない。逆に言えば、これが整っていえば、男女を問わず、有効に使えるのではないかと思う。（不動産業、物品賃貸業 1～99人）
- ◆ 育児・介護と仕事の両立については、制度はもちろん、会社全体、職場の理解が重要だと思う。諸制度を利用するに当たって、男性に対してあるいは男性から女性に対してだけでなく、女性同士でもあつれきが生まれる場合があると聞いている。育児・介護は社会全体からみても、個人が果たすべき重要な仕事であるという共通認識が浸透することを望む。（不動産業、物品賃貸業 500～999人）
- ◆ まだまだ女性社員の活用が上手くできていないと思う。育児休業などをツールとして、もっと活用し、優秀な女性社員の活躍に活かせればと考える。（情報通信業 500～999人）

【女性】

- ◆ まだまだ古い体質の企業が多く、子供ができることは、女性にとっては、キャリアや働く事の一ツとなつていると思う。もっと育児のしやすい、社会作り（職場や社会全体の理解）が必要と感じる。もっと共働きなどでの生活や育児のしやすさが良くなるといいと思う。（卸売業、小売業 300～499人）
- ◆ 妊娠した女性は育児に対する意識改革をする機会が多くあると思うが、男性や妊婦でない女性も共に育児に必要な時間やケアを知る機会がないので、企業内での認識にズレが生じるのだと思う。企業内でも制度や育児に関するセミナー等をしたらどうかと思う。（サービス業（他に分類されないもの） 300～499人）
- ◆ いまだに女性事務員が育休等を取得する事を会社のコスト的に捉えている役員や役職者がいることをとても残念に思う。まずは企業のトップが体面的ではなく、心から育休やワークライフバランスの重要性を感じることが出来ない限り、形だけの制度だと思う。（情報通信業 500～999人）
- ◆ 現在妊娠中で11月末に産休を取得する予定。男性が多い職場なので、つわり等で勤務が困難な時でも年次有休を取得して休んだり、検診の際も有休を使って休むことが多い。年次有休は、勤務年数によって違うので、正直無理をして入社することがあった。もう少し、女性の出産に対して企業が考えていく必要があると思う。（建設業 1000人以上）
- ◆ 育児も介護も仕事と両立するためには、職場の理解を得られるかどうか、が大きなカギだと思う。育児は母親にばかり負担が掛かってしまっているため、虐待が起これ、介護も介護する側にばかり負担がかかってしまい悲惨な事が起こってしまっているのだと思う。大切な人達を、社会全体で守っていくことが必要な時代なのではないか。（製造業 1000人以上）

第 4 章 參考資料

1 事業所調査票

平成22年9月
東京都産業労働局

～平成22年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」
事業所調査票

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、**人事労務管理担当責任者**の方をお願いします。
- (2) この調査は**事業所を単位**として行います。各設問については、**原則として貴事業所に限った回答**をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に**1つだけ**、○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付問にお進みください。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも()内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特にことわりのない限り、**平成22年9月1日現在**でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、**平成22年9月17日(金)まで**にご返送ください。

なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 山本・長尾・佐藤
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

I 貴事業所の概要

事業所名					
所在地	〒	電話			
記入者の所属と氏名	(所属)	(氏名)			
業種 n=827	1. 建設業(4.8%) 2. 製造業(13.3%) 3. 情報通信業(7.4%) 4. 運輸業, 郵便業(5.9%) 5. 卸売業, 小売業(11.7%) 6. 金融業, 保険業(3.9%) 7. 不動産業, 物品賃貸業(2.1%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業(4.0%) 9. 宿泊業, 飲食サービス業(2.2%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業(1.9%) 11. 教育, 学習支援業(4.8%) 12. 医療, 福祉(10.9%) 13. サービス業 (他に分類されないもの) (16.2%) 14. その他 () (8.0%) NA=2.9%				
企業全体の常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性	人	女性	人
	パートタイマー等 ※3	男性	人	女性	人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の 各設問 については、 原則として貴事業所に限った回答 をご記入ください。					
事業所の性格 n=827	1. 単独事業所(31.2%) 2. 本社・本店(67.6%) NA=1.2%		労働組合の有無 n=827 NA=1.0%	有・無 (31.1%) (68.0%)	

※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。「常用労働者」とは、以下の者をいいます（「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」）。

- ①期間を定めず、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者
 ②臨時又は日雇労働者で調査日前2ヶ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
 ④事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者
 ⑤上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)

※2 「一般労働者」には、**正規の社員・従業員の人数**を記入してください。

※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の**常用労働者数**を記入してください。

派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受け、月18日以上雇われている人数を記入してください。貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

「事業所調査票」

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

II 男女雇用管理に関する取組

採用について

問1 貴事業所では、平成22年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。

n=827

採用区分		採用の有無	採 用 し た			採用していない	
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (25.4%)	2 (6.5%)	3 (4.5%)	4 (57.6%)	NA=6.0%
		技術系	1 (19.6%)	2 (6.8%)	3 (2.5%)	4 (62.9%)	NA=8.2%
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (3.0%)	2 (0.6%)	3 (5.2%)	4 (82.0%)	NA=9.2%
		技術系	1 (7.5%)	2 (4.2%)	3 (1.9%)	4 (77.5%)	NA=8.8%
	高校卒	事務・営業系	1 (2.5%)	2 (0.5%)	3 (2.2%)	4 (84.8%)	NA=10.0%
		技術系	1 (2.9%)	2 (5.2%)	3 (1.0%)	4 (81.4%)	NA=9.6%
中途採用者		事務・営業系	1 (32.2%)	2 (14.4%)	3 (8.9%)	4 (38.5%)	NA=6.0%
		技術系	1 (18.9%)	2 (16.1%)	3 (3.6%)	4 (52.5%)	NA=8.0%

勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。

	男 性	女 性
平均年齢	43.1歳	39.0歳
平均勤続年数	11.6年	8.6年

付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

n=589

- | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから (47.2%) | |
| 2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから (42.8%) | |
| 3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから (3.2%) | 4. 時間外労働が多い又は休日が少ないから (4.6%) |
| 5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから (8.1%) | 6. 全国転勤があるから (3.4%) |
| 7. 雇用形態として短期間を予定しているから (3.7%) | 8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから (31.6%) |
| 9. その他 () (31.4%) | NA=7.5% |

コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム
(例：総合職、一般職等のコース別管理)

n=827

- | | | |
|---------------------------|--------------------------|---------|
| 1. ある (コース転換制度あり) (16.6%) | 2. ある (コース転換制度なし) (5.1%) | |
| 3. 以前はあったが廃止した (3.5%) | 4. 導入したことはない (73.8%) | NA=7.5% |

「事業所調査票」

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

登用状況 管理職	管理職数	n=827	
		うち女性	
役員	4,877人	218人	
部長相当職	20,347人	564人	
課長相当職	46,211人	2,623人	
係長相当職	39,581人	5,011人	

※管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
※部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 必要な経験・判断力を有する女性がいらないから (36.4%)	n=755
2. 女性が管理職になることを希望しないから (14.7%)	
3. 将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (23.4%)	
4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (24.0%)	
5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから (0.9%)	
6. 顧客が女性管理職を良く思わないから (0.1%)	
7. 女性従業員が少ない又はいないから (34.3%)	
8. その他 () (7.3%)	NA=17.2%

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を1～3から、1つ選び、○を付けてください。制度がない場合は、4に○を付けてください。 n=827

制度の有無、休業中又は短縮時間中の賃金 制度の種類		制度あり			制度なし
		賃金の支給あり		賃金の支給なし	
		全額支給	一部支給		
産前産後休暇	NA=0.8%	1 (23.9%)	2 (7.9%)	3 (62.4%)	4 (5.0%)
育児時間	NA=1.3%	1 (23.7%)	2 (7.1%)	3 (53.1%)	4 (14.8%)
生理休暇	NA=0.8%	1 (37.5%)	2 (10.0%)	3 (40.7%)	4 (10.9%)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA=2.1%	1 (19.3%)	2 (3.9%)	3 (29.6%)	4 (45.1%)
妊娠中の通勤緩和措置	NA=2.1%	1 (20.0%)	2 (5.0%)	3 (30.4%)	4 (42.7%)
妊娠中の休憩に関する措置	NA=2.5%	1 (14.5%)	2 (4.1%)	3 (27.1%)	4 (51.8%)
妊娠障害休暇	NA=2.3%	1 (8.7%)	2 (3.1%)	3 (19.7%)	4 (66.1%)
出産障害休暇	NA=2.4%	1 (6.3%)	2 (2.7%)	3 (18.4%)	4 (70.3%)

付問5-1 母性保護等について、1つでも「制度あり」と回答の事業所のみお答えください。

平成19年4月1日～平成22年3月31日の利用実績がありますか。実績があるものすべてに○をつけてください。

	実績あり
産前産後休暇	(71.0%)
育児時間	(41.7%)
生理休暇	(41.7%)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	(23.4%)
妊娠中の通勤緩和措置	(28.7%)
妊娠中の休憩に関する措置	(10.2%)
妊娠障害休暇	(8.2%)
出産障害休暇	(2.8%)

n=785

NA=23.4%

「事業所調査票」

～ 労働基準法の改正について ～

改正労働基準法が平成22年4月1日に施行されました。詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

【目的】

長時間労働を抑制し、労働者の健康を確保するとともに仕事と生活の調和がとれた社会を実現すること

【概要】

① 限度時間を超える時間外労働の労使による削減

労使当事者は、限度時間を超える時間外労働に対する割増賃金率を引上げる努力義務が課されました。

② 法定割増賃金率の引き上げ

月60時間を越える時間外労働に対して、使用者は50%以上の率で計算した割増賃金を支払わなければならないとされました。※中小企業は当分の間適用猶予

③ 代替休暇制度の創設

労使協定により、引上げ分の割増賃金の代わりに有給休暇を付与する制度(代替休暇)を設けることが可能になりました。※中小企業は当分の間適用猶予

④ 時間単位年休取得制度の創設

労使協定により、1年に5日分を限度として年次有給休暇を時間単位で取得することが可能になりました。

労基法の改正について

問6 労働基準法の上記①～④の改正があったことを知っていましたか。また、貴事業所は上記③、④の制度について、協定がありますか。それぞれ該当するものに○をつけてください。

	知っていた	知らなかった	NA	n=827		NA
①限度時間超時間外労働の削減	1 (92.7%)	2 (5.8%)	NA=1.5%			
②法定割増賃金率の引き上げ	1 (94.0%)	2 (4.8%)	NA=1.2%			
③代替休暇制度	1 (87.5%)	2 (10.6%)	NA=1.8%	協定あり	協定なし	
④時間単位年休取得制度	1 (88.6%)	2 (9.6%)	NA=1.8%	1 (10.5%)	2 (85.4%)	NA=4.1%
				1 (12.8%)	2 (83.1%)	NA=4.1%

問7 貴事業所は上記②～④制度について、平成22年9月1日までに利用者・該当者がいましたか。また、①～④の制度は上記目的である長時間労働の抑制につながると感じますか。それぞれ該当するものに○をつけてください。

	利用者・該当者の有無		NA	長時間労働の抑制に		NA
	あり	なし		つながる	つながらない	
①限度時間超時間外労働の削減	—	—		1 (48.6%)	2 (33.6%)	NA=17.8%
②法定割増賃金率の引き上げ	1 (34.2%)	2 (59.5%)	NA=6.3%	1 (51.3%)	2 (40.6%)	NA=8.1%
③代替休暇制度	1 (5.3%)	2 (87.5%)	NA=7.1%	1 (30.4%)	2 (58.3%)	NA=11.4%
④時間単位年休取得制度	1 (10.4%)	2 (82.7%)	NA=6.9%	1 (29.9%)	2 (58.5%)	NA=11.6%

Ⅲ 育児・介護休業制度等に関する事項

育児休業について

問8 貴事業所では、就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。 n=827

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、 一定の場合は1歳6ヶ月	無条件に 1歳6ヶ月	1歳6ヶ月～ 3歳未満	3歳以上	育児休業の 規定なし	NA
1 (8.5%)	2 (11.5%)	3 (47.9%)	4 (5.0%)	5 (16.2%)	6 (3.5%)	7 (6.0%)	NA=1.5%

▶付問8-1 育児休業の規定があると回答した事業所(1～6に○をつけた事業所)のみお答えください。

貴事業所では、育児休業の期間中、賃金(賃金相当分)の支給はありますか。それぞれ該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。 ※ 雇用保険等からの法定給付は除く

休業期間	賃金の有無		賃金の支給あり(※)		賃金の支給なし	NA
	あり	なし	全額支給	一部支給		
① 子が1歳未満の育児休業期間中	1 (2.4%)	2 (8.4%)	3 (88.2%)			NA=1.0%
② 子が1歳以上の育児休業期間中	1 (0.8%)	2 (4.8%)	3 (87.6%)			NA=6.8%

「事業所調査票」

問9 貴事業所では、平成21年4月1日～平成22年3月31日の間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち平成22年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者も含む）をご記入ください。該当者がいない場合は、0をご記入ください。 n=827

出産者数（平成21年4月1日～平成22年3月31日）	男性 7,598人	女性 2,716人
うち平成22年9月1日までの間に育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者含む）	うち 113人（1.5%）	うち 2,512人（92.5%）

付問9-1 育児休業取得者および申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。◀

育児休業取得期間はどのくらいですか。男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。（注）女性は、産後休暇期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月以上 3年未満	3年以上	
男性	1 (51.9%)	2 (28.8%)	3 (7.7%)	4 (3.8%)	5 (0.0%)	6 (0.0%)	7 (1.9%)	8 (0.0%)	n=52 NA=5.8%
女性	1 (0.9%)	2 (2.8%)	3 (5.8%)	4 (33.0%)	5 (33.0%)	6 (16.4%)	7 (5.8%)	8 (0.5%)	n=433 NA=1.8%

付問9-2 育児休業取得者および申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。◀

育児休業取得者がいた場合、その者の業務に関して、貴事業所ではどのように対応しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。（取得者によって対応が異なる場合は一番多い対応方法に○をつけてください。）

1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した(45.1%)	n=435
2. 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた(18.9%)	
3. 派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した(30.1%)	
4. その他 () (4.6%)	NA=1.4%

問10 貴事業所では、育児休業の取得促進のためにどのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=827

1. 上司が積極的に育休をとる(2.1%)	2. 個別に働きかけをする(18.1%)	3. 取得促進の部署を作る(1.6%)
4. 法を上回る制度設計をする(16.0%)	5. 社内制度の周知を行う(50.5%)	6. 目標件数を定める(0.5%)
7. 取得事例の紹介をする(9.6%)	8. 特に取組を行っていない(37.0%)	9. その他 () (3.5%)
NA=1.8%		

問11 貴事業所では、育児休業から復職する者のために、どのようなサポートをしていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。 n=827

1. 復職のための研修を職場で実施(5.3%)	2. 休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供(17.3%)
3. 休業中に自宅で出来る教育・訓練(4.7%)	4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(12.0%)
5. 継続就業のためのキャリア相談(10.9%)	6. 特に実施していない(60.7%)
7. その他 () (7.7%)	NA=2.1%

問12 貴事業所の従業員の育児休業の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいと考えていますか。貴事業所の考えに、最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 n=827

1. 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する(48.4%)	
2. できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、両立支援制度を使いながら働く(27.0%)	
3. 産前産後休暇のみを取得し育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く(1.5%)	
4. 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する(8.2%)	
5. その他 () (11.1%)	NA=3.9%

「事業所調査票」

～ 育児・介護休業法の改正について ～

改正育児・介護休業法が平成22年6月30日に施行されました。詳細は、[厚生労働省のHP](#)をご覧ください。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、**短時間勤務制度**（1日6時間）を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2ヶ月（改正前1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。**（パパ・ママ育休プラス）**
- ③ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 労使協定により、配偶者が専業主婦（夫）の場合等に育児休業取得を不可とすることができる制度を廃止する。
- ⑤ 小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日を限度として**看護休暇**を付与する。
- ⑥ 要介護状態の対象家族が1人であれば年5日、2人以上であれば、年10日を限度として**介護休暇**を付与する。

男性の育児休業について

問13 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 n=827

- | | |
|------------------------------|--------------------------------|
| 1. 積極的に参加したほうが良い(20.7%) | 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(57.1%) |
| 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(19.5%) | 4. 参加する必要はない(0.6%) |
| NA=2.2% | |

付問13-1 「参加したほうがよい」と回答した方のみお答えください。

男性従業員が育児に参加するためには、具体的にはどのような制度が必要だと思いますか。貴事業所の考えに該当するものすべてに○をつけてください。 n=643

- | | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 1. 長期の育休取得(14.2%) | 2. 短期の育休取得(50.9%) | 3. 残業の免除(40.4%) | 4. 週一回の定時退社(27.5%) |
| 5. 時差出勤(45.7%) | 6. 短時間勤務制度(40.9%) | 7. その他 () (5.0%) | NA=5.4% |

問14 貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=827

- | | | |
|------------------------|----------------------|---------------------|
| 1. 行っている(26.0%) | 2. 行っていない(71.9%) | NA=2.1% |
| 1. 上司が積極的に育休をとる(1.9%) | 2. 個別に働きかけをする(23.3%) | 3. 取得促進の部署を作る(3.3%) |
| 4. 法を上回る制度設計をする(26.0%) | 5. 社内制度の周知を行う(85.1%) | 6. 目標件数を定める(2.3%) |
| 7. 取得事例の紹介をする(13.0%) | 8. その他 () (3.3%) | NA=0.9% |

付問14-1 男性従業員の育休取得促進を「行っている」と回答した事業所のみお答えください。

男性従業員の育児参加促進をする理由は何ですか。貴事業所の考えに、最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 n=215

- | | |
|-----------------------------------|------------------------------|
| 1. 優秀な人材の定着を図るため(15.8%) | 2. 従業員の価値観の多様化に対応するため(32.1%) |
| 3. 企業イメージの向上など企業戦略として(2.3%) | 4. 少子化で労働力人口減少が見込まれるため(0.5%) |
| 5. 社会的な流れであり、法律にも規定されているため(26.0%) | 6. 企業の社会的責任として(20.5%) |
| 7. 業績にもつながるため(0.5%) | 8. その他 () (0.5%) |
| NA=1.9% | |

付問14-2 男性従業員の育休取得促進を「行っている」と回答した事業所のみお答えください。

男性従業員の育児参加促進の効果はどのようなものでしたか。貴事業所の考えに、最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 n=215

- | | |
|------------------------------|---------------------------------|
| 1. 従業員の労働意欲が向上した(13.0%) | 2. 優秀な人材を採用できるようになった(0.9%) |
| 3. 組織が活性化された(7.0%) | 4. 生産性向上や競争力強化につながった(0.5%) |
| 5. 特に目立った効果はなかった(59.5%) | 6. 代替要員の調整がつかず、業務に支障をきたした(0.5%) |
| 7. 社員から理解が得られず、マイナスだった(0.0%) | 8. その他 () (13.5%) |
| NA=5.1% | |

「事業所調査票」

問15 男性従業員が育休取得をするにあたっての課題は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。n=827

1. 上司の理解不足(13.9%)	2. 代替要員の確保が困難(58.4%)
3. キャリア形成において不利になる(10.2%)	4. 休業中の賃金補償(47.3%)
5. 前例(モデル)がない(33.6%)	6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(50.5%)
7. 職場がそのような雰囲気ではない(20.9%)	8. 社会の認識の欠如(13.4%)
9. その他() (4.1%)	NA=3.7%

介護休業について

問16 貴事業所では、就業規則上、最長でどのくらいの期間、介護休業を取得することができますか。n=827

93日未満	93日	93日を超え 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年	1年を超える 期間	介護休業の 規定なし
1 (8.7%)	2 (49.0%)	3 (5.2%)	4 (3.9%)	5 (17.8%)	6 (2.7%)	7 (10.2%)

NA=2.7%

問17 貴事業所では、平成21年4月1日～平成22年3月31日の間に、介護休業を取得した従業員はいますか。

n=827

1. いる(11.6%)	2. いない(87.5%)
--------------	---------------

NA=0.8%

IV 両立支援制度の規定

働きながら育児、介護を行う従業員に対する制度

問18 貴事業所には、「3歳未満の子を養育する従業員」、「就学前の子を養育する従業員」、「要介護状態の家族がいる従業員」がいますか。それぞれ該当する番号を1つずつ選び○をつけてください。

n=827

3歳未満の子を養育する従業員	1. いる(85.5%)	2. いない(10.3%)	3. 不明(2.7%)	NA=1.6%
就学前の子を養育する従業員	1. いる(85.4%)	2. いない(10.4%)	3. 不明(2.7%)	NA=1.6%
要介護状態の家族がいる従業員	1. いる(39.8%)	2. いない(18.0%)	3. 不明(40.3%)	NA=1.9%

「事業所調査票」

問19 働きながら育児を行う従業員に対し、下記の制度はありますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。

n=827

制度の有無 男女の利用の有無 制度の種類	制度なし	今後導入予定あり	制度あり	男性		女性		
				利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし	
短時間勤務制度	1 (24.3%)	2 (3.3%)	3 (69.6%)	NA=2.8% n=576	1 (5.0%)	2 (86.3%)	1 (61.1%)	2 (36.5%)
フレックスタイム制度	1 (67.6%)	2 (1.8%)	3 (25.3%)	NA=5.3% n=209	1 (52.2%)	2 (43.1%)	1 (64.1%)	2 (30.6%)
在宅勤務制度 (テレワークなど)	1 (86.2%)	2 (2.3%)	3 (4.8%)	NA=6.7% n=40	1 (22.5%)	2 (62.5%)	1 (52.5%)	2 (40.0%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (45.7%)	2 (4.4%)	3 (45.1%)	NA=4.8% n=373	1 (11.8%)	2 (76.4%)	1 (53.9%)	2 (40.8%)
時間単位の有給休暇	1 (72.7%)	2 (6.5%)	3 (15.0%)	NA=5.8% n=124	1 (34.7%)	2 (53.2%)	1 (66.1%)	2 (27.4%)
所定時間外労働 (残業) の免除	1 (30.4%)	2 (5.2%)	3 (60.0%)	NA=4.5% n=496	1 (3.8%)	2 (84.9%)	1 (38.9%)	2 (56.7%)
事業所内保育所の設置	1 (89.4%)	2 (1.0%)	3 (3.6%)	NA=6.0% n=30	1 (36.7%)	2 (46.7%)	1 (73.3%)	2 (16.7%)
育児に要する経費の援助	1 (83.6%)	2 (0.6%)	3 (9.7%)	NA=6.2% n=80	1 (42.5%)	2 (42.5%)	1 (60.0%)	2 (31.3%)
再雇用制度 (子育てで退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む)	1 (79.2%)	2 (5.0%)	3 (9.8%)	NA=6.0% n=81	1 (6.2%)	2 (80.2%)	1 (27.2%)	2 (66.7%)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

付問19-1 短時間勤務「制度あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所の短時間勤務制度は具体的にどのような制度ですか。以下の制度の態様のうち、制度がある場合は1に○をつけてください。また、平成21年4月1日～平成22年9月1日までの利用者の有無を、男女別にそれぞれ○をつけてください。複数該当する場合はすべてに○をつけてください。

n=576

制度あり	男性		女性			
	利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし		
7時間 × 週5日	1 (28.5%)	NA=71.5% n=164	1 (4.9%)	2 (80.5%)	1 (61.0%)	2 (34.1%)
6時間 × 週5日	1 (69.4%)	NA=30.6% n=400	1 (3.0%)	2 (84.3%)	1 (53.8%)	2 (41.8%)
5時間 × 週5日	1 (20.8%)	NA=79.2% n=120	1 (5.0%)	2 (81.7%)	1 (51.7%)	2 (36.7%)
4時間 × 週5日	1 (4.7%)	NA=95.3% n=27	1 (3.7%)	2 (85.2%)	1 (33.3%)	2 (63.0%)
7時間 × 週4日	1 (2.1%)	NA=97.9% n=12	1 (8.3%)	2 (83.3%)	1 (41.7%)	2 (58.3%)
6時間 × 週4日	1 (3.0%)	NA=97.0% n=17	1 (11.8%)	2 (64.7%)	1 (47.1%)	2 (41.2%)
5時間 × 週4日	1 (0.9%)	NA=99.1% n=5	1 (20.0%)	2 (80.0%)	1 (20.0%)	2 (80.0%)
4時間 × 週4日	1 (1.2%)	NA=98.8% n=7	1 (14.3%)	2 (85.7%)	1 (28.6%)	2 (71.4%)
()時間 × 週()日	1 (15.5%)	NA=84.5% n=89	1 (6.7%)	2 (76.4%)	1 (60.7%)	2 (33.7%)

付問19-2 短時間勤務制度「利用者あり」と回答した事業所のみお答えください。

短時間勤務がいた場合、その者の業務に関して、貴事業所ではどのように対応しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(利用者によって対応が異なる場合は一番多い対応方法に○をつけてください。)

1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した (85.5%)	n=338
2. 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた (4.7%)	
3. 派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した (5.9%)	
4. その他 () (2.7%)	NA=1.2%

「事業所調査票」

問20 働きながら**介護**を行う従業員に対し、下記の制度はありますか。

制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの利用者の有無を、右欄へ男女別にそれぞれ○をつけてください。

n=827

制度の有無 男女の利用 の有無 制度の種類	制度 なし	今後 導入予 定 あり	制度 あり	性別				
				男 性		女 性		
				利用者 あり	利用者 なし	利用者 あり	利用者 なし	
短時間勤務制度	1 (31.3%)	2 (3.3%)	3 (62.3%)	NA=3.1% n=515	1 (3.5%)	2 (92.2%)	1 (8.0%)	2 (89.3%)
フレックスタイム制度	1 (68.2%)	2 (1.9%)	3 (23.2%)	NA=6.7% n=192	1 (14.6%)	2 (72.9%)	1 (19.8%)	2 (70.3%)
在宅勤務制度 (テレワークなど)	1 (85.9%)	2 (2.2%)	3 (3.9%)	NA=8.1% n=32	1 (15.6%)	2 (78.1%)	1 (15.6%)	2 (81.3%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (53.4%)	2 (4.6%)	3 (35.4%)	NA=6.5% n=293	1 (6.1%)	2 (88.4%)	1 (9.2%)	2 (87.0%)
時間単位の有給休暇	1 (74.0%)	2 (5.3%)	3 (12.7%)	NA=8.0% n=105	1 (14.3%)	2 (75.2%)	1 (21.9%)	2 (70.5%)
所定時間外労働 (残業) の免除	1 (43.4%)	2 (5.3%)	3 (45.7%)	NA=5.6% n=378	1 (2.4%)	2 (92.1%)	1 (6.1%)	2 (90.2%)
介護に要する経費の援助	1 (86.5)	2 (1.1%)	3 (4.2%)	NA=8.2% n=35	1 (31.4%)	2 (60.0%)	1 (25.7%)	2 (65.7%)
再雇用制度 (介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む)	1 (80.9%)	2 (4.2%)	3 (6.5%)	NA=8.3% n=54	1 (5.6%)	2 (92.6%)	1 (7.4%)	2 (92.6%)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

問21 両立支援策を推進するために重要なことは何だと思えますか。複数該当する場合はすべてに○をつけてください。

n=827

- | | | |
|-----------------------|-------------------------|----------------------|
| 1. 企業トップの意識 (47.8%) | 2. 管理職への理解・周知徹底 (61.2%) | 3. 利用促進の部署を作る (4.6%) |
| 4. 法制度の情報提供 (40.0%) | 5. 法を上回る制度設計をする (10.5%) | 6. 数値目標を定める (4.5%) |
| 7. 利用事例の紹介をする (25.5%) | 8. その他 () (8.2%) | NA=6.2% |

人事評価について

問22 貴事業所では、従業員が育児・介護等によりフルタイム勤務ができない場合、短時間勤務者用の人事評価制度を定めていますか。

n=827

- | | | |
|---------------------|---------------------|----------------------------|
| 1. 人事評価制度あり (10.0%) | 2. 人事評価制度なし (70.4%) | 3. 短時間勤務制度を規定していない (17.2%) |
|---------------------|---------------------|----------------------------|

NA=2.4%

付問22-1 「2. 人事評価制度なし」と回答の事業所のみお答えください。

貴事業所では、短時間勤務者の人事評価をどのように行っていますか。最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。

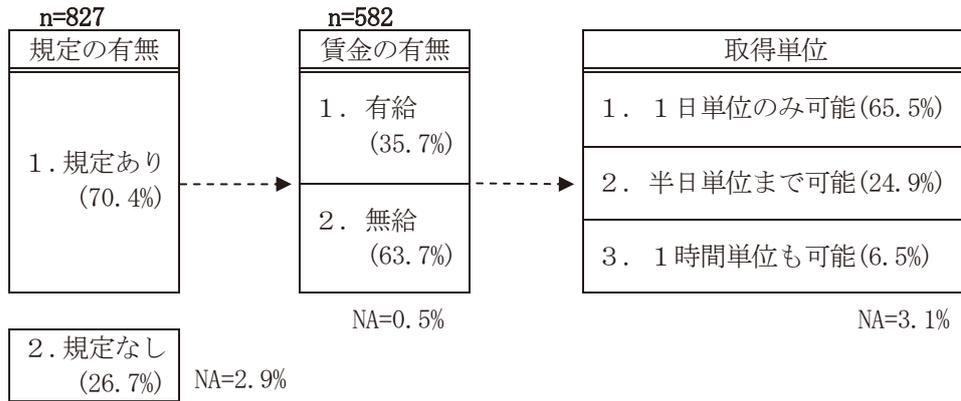
n=827

- | |
|--|
| 1. フルタイム社員と同等の評価基準を用いているが、労働時間による差を設けない人事評価をしている (82.1%) |
| 2. 育児・介護に取り組みながら効率的に働いていることを評価し、プラスの人事評価をしている (0.9%) |
| 3. フルタイム社員より勤務時間が短いので、マイナスの人事評価をしている (6.5%) |
| 4. その他 () (9.5%) |
- NA=1.0%

「事業所調査票」

子どもの看護休暇について

問23 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



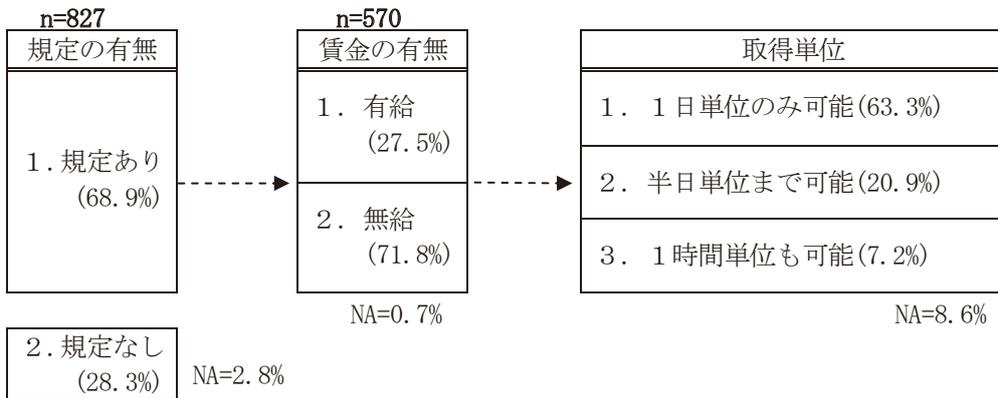
付問23-1 子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所にお伺いします。

貴事業所では、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	n=582
1 (2.6%)	2 (81.6%)	3 (9.8%)	4 (3.6%)	NA=2.4%

介護休暇について

問24 貴事業所では就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



付問24-1 介護休暇の「規定あり」と回答した事業所にお伺いします。

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	n=570
1 (2.1%)	2 (65.4%)	3 (7.9%)	4 (19.5%)	NA=5.1%

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

2 従業員調査票

平成22年9月
東京都産業労働局

～平成22年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」
男女従業員調査票

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、改正育児・介護休業法への対応等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力下さいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付問にお進みください。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも()内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特にことわりのない限り、**平成22年9月1日現在**でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、**各人より、返信用封筒(切手不要)にて、平成22年9月27日(月)まで**にご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 長尾・佐藤・山本
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

I 回答者プロフィール

* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入下さいますようお願いいたします。 n=1,436

性 別	1. 男 (48.8%) 2. 女 (50.8%)	NA=0.4%
年 代	1. 10代(0.1%) 2. 20代(15.3%) 3. 30代(48.1%) 4. 40代(23.0%) 5. 50代(10.4%) 6. 60代以上(2.8%)	NA=0.4%
勤 務 先 の 業 種	1. 建設業(5.2%) 2. 製造業(16.2%) 3. 情報通信業(7.7%) 4. 運輸業, 郵便業(5.6%) 5. 卸売業, 小売業(11.7%) 6. 金融業, 保険業(3.8%) 7. 不動産業, 物品賃貸業(1.9%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業(4.5%) 9. 宿泊業, 飲食サービス業(1.9%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業(2.0%) 11. 教育, 学習支援業(5.4%) 12. 医療, 福祉(10.6%) 13. サービス業 (他に分類されないもの(16.2%)) 14. その他 () (6.0%)	NA=1.2%
勤 務 先 の 企業規模(※)	1. 1～99人(28.9%) 2. 100～299人(31.1%) 3. 300～499人(8.6%) 4. 500～999人(11.2%) 5. 1000人以上(19.0%)	NA=1.3%
職 種	1. 専門・技術職 (技術者、看護師、教員等) (15.2%) 2. 事務職 (経理事務、オペレーター等) (62.8%) 3. 営業職(8.4%) 4. 販売・サービス職 (店員等) (1.2%) 5. 技能・労務職 (運転手、作業員等) (3.7%) 6. 管理職 (課長相当職以上) (5.8%) 7. その他 () (2.3%)	NA=0.6%

「従業員調査票」

勤続年数	1. 3年未満(7.5%) 2. 3年以上5年未満(14.1%) 3. 5年以上10年未満(33.1%) 4. 10年以上20年未満(32.7%) 5. 20年以上(12.1%) NA=0.5%
役職	1. 役職についていない(55.4%) 2. 主任級(18.9%) 3. 係長級(11.4%) 4. 課長級(6.5%) 5. 部長級(3.1%) 6. その他() (2.4%) NA= 2.4%
雇用形態	1. 正社員(95.3%) 2. パートタイマー(2.1%) 3. その他() (1.3%) NA= 1.4%
1ヶ月の平均残業時間	1. 残業なし(23.2%) 2. 10時間以下(29.6%) 3. 10時間超20時間以下(20.4%) 4. 20時間超45時間以下(20.7%) 5. 45時間超60時間以下(3.1%) 6. 60時間超(1.2%) NA= 1.9%
昨年度の年次有給休暇取得日数	1. 0日(7.7%) 2. 1～5日(22.2%) 3. 6～10日(28.6%) 4. 11～15日(19.6%) 5. 16～20日(15.9%) 6. 21日以上(3.2%) NA= 2.6%
配偶者の有無	1. いる(60.2%) 2. いない(38.5%) NA= 1.3%
子どもの有無	1. 末子が就学前(27.9%) 2. 末子が小学生(7.6%) 3. 末子が中学生以上(11.8%) 4. いない(50.6%) NA= 2.1%
労働組合の有無	1. ある(33.1%) 2. ない(60.2%) 3. わからない(5.1%) NA= 1.6%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

Ⅱ 雇用管理の概況について

母性保護等について

(n=701) <n=729>

問1 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。

制度の種類	制度の有無			
	制度あり	制度なし	わからない	
産前産後休暇	NA=(2.4%)<0.5%>	1 (86.6%)<91.4%>	2 (3.4%)<3.3%>	3 (7.6%)<4.8%>
育児時間	NA=(2.7%)<2.1%>	1 (52.2%)<58.8%>	2 (16.5%)<21.1%>	3 (28.5%)<18.0%>
生理休暇	NA=(2.4%)<0.8%>	1 (63.6%)<73.9%>	2 (10.1%)<14.5%>	3 (23.8%)<10.7%>
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA=(3.9%)<2.2%>	1 (35.0%)<36.5%>	2 (24.0%)<33.7%>	3 (37.2%)<27.6%>
妊娠中の通勤緩和措置	NA=(3.1%)<1.6%>	1 (45.6%)<48.7%>	2 (20.1%)<28.1%>	3 (31.1%)<21.5%>
妊娠中の休憩に関する措置	NA=(3.4%)<2.1%>	1 (24.3%)<21.8%>	2 (30.7%)<42.9%>	3 (41.7%)<33.2%>
妊娠障害休暇	NA=(3.6%)<2.2%>	1 (20.7%)<20.3%>	2 (31.2%)<43.1%>	3 (44.5%)<34.4%>
出産障害休暇	NA=(3.6%)<2.1%>	1 (17.5%)<12.6%>	2 (32.8%)<44.2%>	3 (46.1%)<41.2%>

～ 労働基準法の改正について ～

改正労働基準法が平成22年4月1日に施行されました。詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

【目的】

長時間労働を抑制し、労働者の健康を確保するとともに仕事と生活の調和がとれた社会を実現すること

【概要】

① 限度時間を超える時間外労働の労使による削減努力義務

労使当事者は、限度時間を超える時間外労働に対する割増賃金を引上げる努力義務が課されました。

② 法定割増賃金率の引き上げ

月60時間を越える法定時間外労働に対して、使用者は50%以上の率で計算した割増賃金を支払わなければならないとされました。※中小企業は当分の間適用猶予

③ 代替休暇制度の創設

労使協定により、引上げ分の割増賃金の代わりに有給休暇を付与する制度(代替休暇)を設けることが可能になりました。※中小企業は当分の間適用猶予

④ 時間単位年休制度の創設

労使協定により、1年に5日分を限度として年次有給休暇を時間単位で取得することが可能になりました

「従業員調査票」

労基法の改正について

問2 あなたは労働基準法の左記①～④の改正があったことを知っていましたか。また、①～④の制度は、左記目的である長時間労働の抑制につながると考えますか。それぞれ該当するものに○をつけてください。(n=701) <n=729>

	知っていた		知らなかった		長時間労働の抑制に		NA=
	1	2	1	2	つながる	つながらない	
① 限度時間超時間外労働の削減 NA=(1.6%)<1.9%>	1 (62.3%)<53.1%>	2 (36.1%)<45.0%>	1 (54.4%)<52.1%>	2 (38.7%)<38.0%>	(7.0%)<9.9%>		
② 法定割増賃金率の引上げ NA=(1.4%)<1.9%>	1 (64.9%)<51.2%>	2 (33.7%)<46.9%>	1 (51.9%)<47.2%>	2 (40.8%)<43.2%>	(7.3%)<9.6%>		
③ 代替休暇制度 NA=(1.6%)<1.8%>	1 (51.5%)<42.2%>	2 (46.9%)<56.0%>	1 (32.8%)<32.6%>	2 (58.9%)<57.6%>	(8.3%)<9.7%>		
④ 時間単位年休制度 NA=(1.4%)<1.8%>	1 (51.2%)<43.8%>	2 (47.4%)<54.5%>	1 (32.0%)<35.5%>	2 (59.9%)<54.6%>	(8.1%)<9.9%>		

Ⅲ 育児・介護休業制度等に関する事項

育児休業について

問3 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。(n=701) <n=729>

1. 規定あり (81.9%)<87.0%>	2. 規定なし (4.4%)<4.9%>	3. わからない (12.0%)<7.4%>	NA=(1.7%)<0.7%>
------------------------	----------------------	------------------------	-----------------

問4 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。(n=701) <n=729>

1. 取得した (3.0%)<26.3%>	2. 対象者であったが取得しなかった (33.7%)<2.3%>	3. 対象にならなかった (61.2%)<70.2%>	NA=(2.1%)<1.1%>
-----------------------	----------------------------------	-----------------------------	-----------------

(※男女とも、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります)

付問4-1 「対象者であったが取得しなかった」と回答された方にお聞きします。(n=236) <n=17>
育児休業を取得しなかった理由は何ですか。その理由を1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 子をみてくれる人がいたので、休む必要がなかったから (57.6%)<17.6%>	2. 保育サービスを利用したから (3.0%)<17.6%>	3. 仕事の都合がつかなかったから (6.4%)<11.8%>
4. 職場の人に迷惑がかかるから (9.3%)<17.6%>	5. 今後のキャリア形成に悪影響があると思ったから (3.0%)<0.0%>	6. 収入が減り、経済的に困るから (14.4%)<11.8%>
7. その他 () (3.8%)<5.9%>	NA=(2.5%)<17.6%>	

問5 あなた自身、育児休業を取得したいと思いますか。(これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して、男女ともお答えください。)(n=701) <n=729>

1. 取得したいと思う (53.8%)<90.1%>	2. 取得したくない (43.8%)<8.4%>	NA=(2.4%)<1.5%>
----------------------------	--------------------------	-----------------

付問5-1 育児休業を「取得したいと思う」と回答された方にお聞きします。(n=377) <n=657>
あなた自身、育児休業はどのくらいの期間取得したいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○を付けてください。(既に取得したことがある方も、希望する期間をお答えください。)

(注) 女性の方は、産後休暇期間(産後6週間～8週間)は除いてお答えください。

1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月以上 3年未満	3年以上
1 (25.7%)<0.3%>	2 (26.0%)<2.6%>	3 (14.1%)<4.9%>	4 (8.8%)<12.0%>	5 (13.8%)<28.0%>	6 (1.3%)<17.0%>	7 (2.4%)<21.5%>	8 (0.8%)<3.2%>

NA=(7.2%)<10.5%>

「従業員調査票」

付問5-2 育児休業を「取得したいと思う」と回答された方にお聞きします。

あなた自身、育児休業はどのくらいの期間取得できると思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○を付けてください。(既に取得したことがある方は、実際の取得期間をお答えください。)

(注) 女性の方は、産後休暇期間(産後6週間～8週間)は除いてお答えください。

(n=377) <n=657>

1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月以上 3年未満	3年以上
1 (57.3%)<3.5%>	2 (15.9%)<8.1%>	3 (8.2%)<6.7%>	4 (4.2%)<21.3%>	5 (8.0%)<36.7%>	6 (2.9%)<15.2%>	7 (0.0%)<6.4%>	8 (0.0%)<0.8%>

NA=(3.4%)<1.4%>

問6 同僚が育児休業を取得することについてどのように考えますか。またその理由は何ですか。

1. 積極的にとるべき(34.2%)<57.5%>	(n=701) <n=729>	3. できれば取らないで欲しい(12.6%)<3.2%>
2. できればとるべき(49.9%)<38.1%>		4. 取らないで欲しい(2.1%)<0.8%>

(n=590) <n=697>

1. 自分も取る予定・取ったから(5.8%)<28.6%>
2. 社会的に必要だから(83.4%)<65.0%>
3. その他 () (9.8%)<8.5%>

NA=(1.9%)<2.3%>

(n=103) <n=29>

4. 業務のしわ寄せがくるから(82.5%)<69.0%>
5. 不公平だと思うから(11.7%)<27.6%>
6. その他 () (6.8%)<10.3%>

NA=(1.0%)<6.9%>

問7 同僚に育児休業取得者がいた場合、その者の業務に関して、会社にどのような対応を望みますか。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。

(n=701) <n=729>

1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した(29.2%)<23.0%>
2. 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた(21.7%)<23.9%>
3. 派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した(43.9%)<50.2%>
4. その他 () (4.0%)<1.9%>

NA=(1.1%)<1.0%>

問8 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。

該当するものをすべて選び、番号に○を付けてください。

(n=701) <n=729>

1. 復職のための職場研修の実施(27.8%)<26.1%>
2. 休業中の業務、両立支援制度に関する情報提供(61.2%)<69.1%>
3. 休業中に自宅でできる教育・訓練(23.7%)<20.6%>
4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(49.4%)<55.0%>
5. その他 () (3.3%)<4.8%>

NA=(2.1%)<1.5%>

問9 育児休業の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいと考えていますか。あなたの考えに、最も近いものを1つ選び、番号に○を付けてください。

(n=701) <n=729>

1. 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する(45.4%)<55.0%>
2. できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、両立支援制度を使いながら働く(39.4%)<31.1%>
3. 産前産後休暇のみを取得し育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く(3.4%)<1.0%>
4. 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する(8.6%)<7.0%>
5. その他 () (1.9%)<4.8%>

NA=(1.4%)<1.1%>

～ 育児・介護休業法の改正について ～

育児又は家族の介護を行う労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるよう支援することを目的として、改正育児・介護休業法が平成22年6月30日に施行されました。詳細は、厚生労働省のHPをご覧ください。

【概要】

- 3歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度(1日6時間)を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- 父母がともに育休を取得する場合、1歳2ヶ月(現行1歳)までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。(パパ・ママ育休プラス)
- 父親が出産後8週間以内に育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- 配偶者が専業主婦(夫)であれば育児休業の取得不可とすることができる制度を廃止する。
- 小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日を限度として看護休暇を付与する。
- 要介護状態の対象家族が1人であれば年5日、2人以上であれば、年10日を限度として介護休暇を付与する。

「従業員調査票」

男性の育児休業について

問10 上記②のパパ・ママ育休プラス制度を知っていましたか。また、男性の育休取得のインセンティブになると思えますか。あなたの考えに最も近いものをそれぞれ1つ選び、番号に○をつけてください。 (n=701) <n=729>

制度について	1. 知っていた (44.4%) <54.6%>	2. 知らなかった (53.9%) <44.3%>	NA=(1.7%) <1.1%>
インセンティブに	1. なると思う (44.7%) <49.7%>	2. ならないと思う (51.6%) <46.8%>	NA=(3.7%) <3.6%>

問11 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 (n=701) <n=729>

1. 積極的に参加したほうが良い (35.8%) <41.2%>	2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい (48.8%) <49.5%>
3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい (14.0%) <7.4%>	4. 参加する必要はない (0.7%) <0.7%>

付問11-1 「参加したほうがよい」と回答した方のみお答えください

NA=(0.7%) <1.2%>

男性従業員が育児に参加するためには、具体的にはどのような制度が必要だと思いますか。あなたの考えに該当するものすべてに○を付けてください。 (n=593) <n=661>

1. 長期の育休取得 (19.2%) <13.5%>	2. 短期の育休取得 (46.0%) <51.9%>	3. 残業の免除 (36.8%) <43.9%>
4. 週一回の定時退社 (24.5%) <36.3%>	5. 時差出勤 (49.7%) <58.2%>	6. 短時間勤務制度 (36.3%) <36.2%>
7. その他 () (4.6%) <2.4%>	NA=(4.0%) <5.0%>	

問12 男性従業員が育休取得をするにあたっての課題は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 上司の理解不足 (33.8%) <46.5%>	2. 代替要員の確保が困難 (58.8%) <43.9%>	(n=701) <n=729>
3. キャリア形成において不利になる (27.8%) <40.5%>	4. 休業中の賃金補償 (58.9%) <53.4%>	
5. 前例 (モデル) がない (38.1%) <46.6%>	6. 男性自身に育児休業を取る意識がない (36.7%) <41.7%>	
7. 職場がそのような雰囲気ではない (40.1%) <50.8%>	8. 社会の認識の欠如 (24.8%) <33.6%>	
9. その他 () (1.9%) <1.4%>	NA=(1.0%) <1.8%>	

介護休業について

問13 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。 (n=701) <n=729>

1. 規定あり (64.1%) <74.6%>	2. 規定なし (6.6%) <5.8%>	3. わからない (28.5%) <18.9%>	NA=(0.9%) <0.7%>
-------------------------	-----------------------	--------------------------	------------------

付問13-1 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。

1. 取得した (0.4%) <1.3%>	2. 対象者であったが取得しなかった (2.9%) <3.3%>	(n=449) <n=544>
3. 対象にならなかった (96.7%) <95.0%>	NA=(0.0%) <0.4%>	

付問13-2 「対象者であったが取得しなかった」と回答された方にお聞きます。

介護休業を取得しなかった理由は何ですか。その理由を1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 要介護者をみてくれる人がいたので、休む必要がなかったから (30.8%) <27.8%>	(n=13) <n=18>
2. 介護サービスを利用したから (30.8%) <27.8%>	3. 仕事の都合がつかなかったから (15.4%) <11.1%>
4. 職場の人に迷惑がかかるから (15.4%) <11.1%>	5. 今後のキャリア形成に悪影響があると思ったから (0.0%) <0.0%>
6. 収入が減り、経済的に困るから (7.7%) <5.6%>	7. その他 () (0.0%) <16.7%>
NA=(0.0%) <0.0%>	

IV 両立支援制度の規定

問14 働きながら育児を行うためには以下のどの制度が必要だと思いますか。また、短時間勤務制度については、どのような制度を希望しますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください。

(n=701) <n=729>		(n=389) <n=546>	
制度の種類	必要だと思う制度	短時間勤務制度の種類	希望する制度
短時間勤務制度	1 (55.5%) <74.9%>	7時間×週5勤務	1 (12.3%) <12.5%>
フレックスタイム制度	1 (54.9%) <59.4%>	6時間×週5勤務	1 (36.5%) <44.7%>
在宅勤務制度 (テレワーク)	1 (31.5%) <32.5%>	5時間×週5勤務	1 (29.3%) <29.3%>
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (50.6%) <61.6%>	4時間×週5勤務	1 (10.5%) <5.3%>
時間単位の有給休暇	1 (32.4%) <49.0%>	7時間×週4勤務	1 (7.2%) <9.0%>
所定時間外労働 (残業) の免除	1 (38.7%) <54.9%>	6時間×週4勤務	1 (12.1%) <15.6%>
事業所内保育所の設置	1 (29.5%) <39.6%>	5時間×週4勤務	1 (7.2%) <7.9%>
育児に要する経費の援助	1 (39.1%) <33.5%>	4時間×週4勤務	1 (4.9%) <3.5%>
再雇用制度 (子育てで退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)	1 (32.2%) <52.1%>	() 時間×週 () 勤務	1 (1.3%) <2.9%>
	NA=(4.4%) <2.2%>		NA=(1.5%) <1.3%>

「従業員調査票」

短時間勤務制度について

(n=701) <n=729>

問15 育児・介護休業法の改正により、育児短時間勤務制度の措置が義務づけられたことを知っていますか。

- | | | |
|--------------------------|---------------------------|------------------|
| 1. 知っていた (42.2%) <51.7%> | 2. 知らなかった (55.6%) <46.8%> | NA=(2.1%) <1.5%> |
|--------------------------|---------------------------|------------------|

問16 あなたは今の職場で、育児短時間勤務制度を利用したことがありますか。

(※男女とも、原則として子が3歳に達するまでの期間は対象になります)

(n=701) <n=729>

- | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------|
| 1. 取得した (1.1%) <17.3%> | 2. 対象者であったが取得しなかった (28.2%) <8.0%> | NA=(2.4%) <1.8%> |
| 3. 対象にならなかったことがない (68.2%) <73.0%> | | |

付問16-1 問16で「対象者であったが利用しなかった」と回答された方のみお答えください。 (n=198) <n=58>

短時間勤務制度を利用しなかった理由は何ですか。その理由を1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | | |
|---|----------------------------------|------------------|
| 1. 子を見てくれる人がいたので、利用する必要がなかったから (51.5%) <6.9%> | | |
| 2. 保育サービスを利用したから (7.6%) <37.9%> | 3. 仕事の都合がつかなかったから (7.6%) <10.3%> | |
| 4. 職場の人に迷惑がかかるから (10.1%) <17.2%> | | |
| 5. 今後のキャリア形成に悪影響があると思ったから (5.1%) <3.4%> | | |
| 6. 収入が減り、経済的に困るから (19.2%) <25.9%> | | |
| 7. その他 () (8.1%) <15.5%> | | NA=(2.0%) <3.4%> |

問17 同僚が育児短時間勤務制度を利用することについてどのように考えますか。またその理由は何ですか。

(n=701) <n=729>

- | |
|------------------------------|
| 1. 積極的に利用すべき (33.2%) <52.7%> |
| 2. できれば利用すべき (50.9%) <38.5%> |

- | |
|---------------------------------|
| 3. できれば利用しないで欲しい (10.0%) <5.5%> |
| 4. 利用しないで欲しい (2.6%) <1.0%> |
| NA=(3.3%) <2.3%> |

(n=590) <n=665>

- | |
|------------------------------------|
| 1. 自分も利用する予定・利用したから (6.9%) <28.9%> |
| 2. 社会的に必要だから (84.4%) <66.3%> |
| 3. その他 () (5.9%) <6.5%> |

NA=(3.9%) <3.6%>

(n=88) <n=47>

- | |
|---------------------------------|
| 4. 業務のしわ寄せがくるから (77.3%) <72.3%> |
| 5. 不公平だと思うから (11.4%) <17.0%> |
| 6. その他 () (10.2%) <17.0%> |

NA=(4.5%) <4.3%>

問18 同僚に育児短時間勤務利用者がいた場合、その者の業務に関して、会社にどのような対応を望みますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=701) <n=729>

- | |
|--|
| 1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した (41.2%) <50.1%> |
| 2. 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた (16.5%) <12.1%> |
| 3. 派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した (33.8%) <32.9%> |
| 4. その他 () (2.7%) <1.9%> |
| NA=(5.7%) <3.0%> |

問19 働きながら介護を行うためには以下のどの制度が必要だと思いますか。 (n=701) <n=729>

制度の種類	必要だと思う制度
短時間勤務制度	1 (65.9%) <80.4%>
フレックスタイム制度	1 (57.8%) <62.3%>
在宅勤務制度 (テレワーク)	1 (41.2%) <46.2%>
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (50.9%) <58.7%>
時間単位の有給休暇	1 (37.2%) <55.6%>
所定時間外労働 (残業) の免除	1 (42.2%) <60.8%>
介護に要する経費の援助	1 (52.4%) <49.7%>
再雇用制度 (介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む)	1 (34.1%) <49.8%>

NA=(3.1%) <1.8%>

「従業員調査票」

仕事と家庭の両立について

問20 両立支援策を推進するために重要なことは何だと思えますか。複数該当する場合はすべてに○をつけてください。(n=701)<n=729>

1. 企業トップの意識 (65.6%)<64.3%>	2. 管理職への理解・周知徹底 (68.2%)<80.4%>
3. 利用促進の部署を作る (22.3%)<20.4%>	4. 法制度の情報提供 (37.5%)<40.3%>
5. 法を上回る制度設計をする (16.4%)<15.2%>	6. 数値目標を定める (15.1%)<13.6%>
7. 利用事例の紹介をする (28.7%)<34.2%>	8. その他 () (5.0%)<3.8%> NA=(3.1%)<3.6%>

子どもの看護休暇について

問21 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(4頁⑤参照)

(n=701)<n=729>

1. 知っていた (43.2%)<48.7%>	2. 知らない (55.2%)<49.9%>	NA=(1.6%)<1.4%>
-------------------------	------------------------	-----------------

問22 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思えますか。あなたの希望に近いものを1つ選び○をつけてください。(n=701)<n=729>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (8.3%)<6.2%>	2 (27.0%)<22.4%>	3 (38.8%)<48.0%>	4 (22.8%)<21.1%>

NA=(3.1%)<2.3%>

介護休暇について

問23 あなたは今回の育児介護休業法の改正によって、介護休暇が創設されたのを知っていましたか。(4頁⑥参照)

(n=701)<n=729>

1. 知っていた (41.8%)<46.8%>	2. 知らない (56.2%)<51.7%>	NA=(2.0%)<1.5%>
-------------------------	------------------------	-----------------

問24 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思えますか。あなたの希望に近いものを1つ選び○をつけてください。(n=701)<n=729>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (4.1%)<1.6%>	2 (14.3%)<10.4%>	3 (29.1%)<31.3%>	4 (49.4%)<54.9%>

NA=(3.1%)<1.8%>

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。

お手数ですが、同封の返信用封筒で9月27日(月)までに返送してください。

なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

「事業所調査集計表」

3 事業所調査集計表

業種別

	事業所計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	その他	無回答	
全体	827 100.0	40 4.8	110 13.3	61 7.4	49 5.9	97 11.7	32 3.9	17 2.1	33 4.0	18 2.2	16 1.9	40 4.8	90 10.9	134 16.2	66 8.0	24 2.9	
企業全体規模別	1~99人	250 100.0	18 7.2	24 9.6	12 4.8	7 2.8	32 12.8	7 2.8	6 2.4	14 5.6	5 2.0	8 3.2	9 3.6	33 13.2	38 15.2	29 11.6	8 3.2
	100~299人	267 100.0	6 2.2	22 8.2	22 8.2	27 10.1	32 12.0	8 3.0	3 1.1	7 2.6	3 1.1	5 1.9	11 4.1	35 13.1	55 20.6	17 6.4	14 5.2
	300~499人	74 100.0	2 2.7	10 13.5	4 5.4	7 9.5	14 18.9	5 6.8	2 2.7	4 5.4	2 2.7	2 0.0	10 2.7	10 13.5	10 13.5	2 2.7	0.0
	500~999人	82 100.0	1 1.2	14 17.1	7 8.5	3 3.7	7 8.5	7 8.5	4 4.9	3 3.7	2 2.4	2 2.4	7 8.5	5 6.1	10 12.2	9 11.0	1 1.2
	1,000人以上	148 100.0	13 8.8	38 25.7	16 10.8	5 3.4	11 7.4	5 3.4	2 1.4	5 3.4	5 3.4	5 0.7	11 7.4	5 3.4	21 14.2	9 6.1	1 0.7
	無回答	6 100.0	0.0	2 33.3	0.0	0.0	1 16.7	0.0	0.0	0.0	1 16.7	0.0	0.0	2 33.3	0.0	0.0	0.0
	女性比率別	0~20%未満	278 100.0	34 12.2	60 21.6	37 13.3	36 12.9	16 5.8	3 1.1	4 1.4	17 6.1	1 0.4	2 0.7	3 1.1	35 12.6	18 6.5	12 4.3
20~40%未満	243 100.0	5 2.1	29 11.9	18 7.4	9 3.7	51 21.0	16 6.6	12 4.9	12 4.9	8 3.3	2 0.8	10 4.1	10 0.0	45 18.5	22 9.1	4 1.6	
40~60%未満	127 100.0	0.0	10 7.9	3 2.4	4 3.1	14 11.0	9 7.1	1 0.8	3 2.4	5 3.9	9 7.1	13 10.2	9 7.1	28 22.0	15 11.8	4 3.1	
60%以上	171 100.0	1 0.6	9 5.3	3 1.8	0.0	15 8.8	3 1.8	0.0	1 0.6	3 1.8	3 1.8	14 8.2	78 45.6	26 15.2	11 6.4	4 2.3	
無回答	8 100.0	0.0	2 25.0	0.0	0.0	1 12.5	1 12.5	0.0	0.0	1 12.5	0.0	0.0	3 37.5	0.0	0.0	0.0	
労組有無別	有	257 100.0	13 5.1	56 21.8	11 4.3	27 10.5	21 8.2	14 5.4	6 2.3	8 3.1	5 1.9	5 1.9	24 9.3	18 7.0	21 9.3	4 2.1	4 1.6
	無	562 100.0	26 4.6	54 9.6	48 8.5	22 3.9	75 13.3	18 3.2	11 2.0	25 4.4	12 2.1	11 2.0	16 2.8	70 12.5	110 19.6	44 7.8	20 3.6
	無回答	8 100.0	1 12.5	1 0.0	2 25.0	0.0	1 12.5	1 0.0	0.0	0.0	1 12.5	0.0	0.0	2 25.0	1 0.0	1 12.5	0.0

企業全体の常用労働者数

	事業所計	1~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上	無回答	平均(人)	
全体	827 100.0	250 30.2	267 32.3	74 8.9	82 9.9	148 17.9	6 0.7	898.2	
業種別	建設業	40 100.0	18 45.0	6 15.0	2 5.0	1 2.5	13 32.5	1,013.9	
	製造業	110 100.0	24 21.8	22 20.0	10 9.1	14 12.7	38 34.5	1,919.3	
	情報通信業	61 100.0	12 19.7	22 36.1	4 6.6	7 11.5	16 26.2	1,633.5	
	運輸業、郵便業	49 100.0	7 14.3	27 55.1	7 14.3	3 6.1	5 10.2	510.3	
	卸売業、小売業	97 100.0	32 33.0	32 33.0	14 14.4	7 7.2	11 11.3	493.3	
	金融業、保険業	32 100.0	7 21.9	8 25.0	5 15.6	7 21.9	5 15.6	1,554.8	
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	6 35.3	3 17.6	2 11.8	2 23.5	4 11.8	639.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	14 42.4	7 21.2	7 12.1	3 9.1	5 15.2	481.1	
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	5 27.8	3 16.7	2 11.1	2 11.1	5 27.8	2,441.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	8 50.0	5 31.3	5 0.0	2 12.5	2 6.3	256.8	
	教育、学習支援業	40 100.0	9 22.5	11 27.5	2 5.0	7 17.5	11 27.5	875.0	
	医療、福祉	90 100.0	33 36.7	35 38.9	10 11.1	5 5.6	5 5.6	252.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	134 100.0	38 28.4	55 41.0	10 7.5	10 7.5	21 15.7	653.9	
	その他	66 100.0	29 43.9	17 25.8	2 3.0	9 13.6	9 13.6	680.6	
	無回答	24 100.0	8 33.3	14 58.3	0.0	1 4.2	1 4.2	235.4	
	女性比率別	0~20%未満	278 100.0	71 25.5	95 34.2	21 7.6	28 10.1	63 22.7	1,283.2
		20~40%未満	243 100.0	77 31.7	73 30.0	31 12.8	28 11.5	34 14.0	554.9
40~60%未満		127 100.0	47 37.0	40 31.5	7 5.5	14 11.0	19 15.0	686.3	
60%以上		171 100.0	53 31.0	59 34.5	15 8.8	12 7.0	32 18.7	927.8	
無回答		8 100.0	2 25.0	0.0	0.0	0.0	6 75.0	6.5	
労組有無別	有	257 100.0	26 10.1	63 24.5	29 11.3	39 15.2	99 38.5	2,026.5	
	無	562 100.0	217 38.6	203 36.1	45 8.0	45 7.7	5 0.9	391.6	
	無回答	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0.0	0.0	0.0	63.3	

労働者数 (上段=人数、下段=平均)

業種別	総従業員	男性		女性			
		一般労働者	パートタイム等	一般労働者	パートタイム等		
全体	737,402 898.2	497,556 606.8	239,846 292.5	443,482 541.5	151,565 185.1		
業種別	建設業	40,554 1,013.9	35,183 879.6	5,371 134.3	32,358 809.0	2,825 78.5	
	製造業	207,280 1,919.3	166,827 1,544.7	40,453 374.6	157,734 1,460.5	9,093 85.8	
	情報通信業	99,642 1,633.5	72,636 1,190.8	27,006 442.7	70,329 1,152.9	2,307 41.2	
	運輸業、郵便業	25,007 510.3	22,128 451.6	2,879 58.8	18,664 380.9	3,464 72.2	
	卸売業、小売業	47,352 493.3	26,833 279.5	20,519 213.7	19,814 206.4	7,019 75.5	
	金融業、保険業	49,755 1,554.8	27,245 878.9	22,510 703.4	25,618 826.4	1,627 59.5	
	不動産業、物品賃貸業	10,879 639.9	7,268 427.5	3,611 212.4	6,518 383.4	750 44.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	15,875 481.1	12,220 370.3	3,655 110.8	11,554 350.1	666 23.0	
	宿泊業、飲食サービス業	41,503 2,441.4	14,148 832.2	27,355 1,609.1	7,763 456.6	6,385 399.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	4,109 256.8	2,367 147.9	1,742 108.9	1,199 74.9	1,168 77.9	
	教育、学習支援業	34,999 875.0	14,832 370.8	20,167 504.2	10,230 255.8	4,602 121.1	
	医療、福祉	22,258 252.9	6,025 68.5	16,233 186.6	4,734 54.0	1,271 15.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	87,619 653.9	56,803 423.9	30,816 230.0	46,705 351.2	10,998 77.7	
	その他	44,921 680.6	28,759 435.7	16,162 244.9	26,219 397.3	2,540 41.6	
	無回答	5,649 235.4	4,282 178.4	1,367 57.0	4,023 167.6	259 11.3	
	労組有無別	有	518,796 2,026.5	373,269 1,458.1	145,527 568.5	337,503 1,318.4	35,766 141.4
		無	218,100 391.6	123,955 222.9	94,145 169.3	105,681 190.4	18,274 35.1
無回答		506 63.3	332 41.5	174 21.8	298 37.3	34 4.3	

「事業所調査集計表」

事業所の性格

業種別	単独事業所		本社・本店		無回答
	数	割合	数	割合	
全体	827	100.0	258	31.2	67.6
建設業	40	4.8	5	1.2	0.5
製造業	110	13.3	17	1.9	0.8
情報通信業	61	7.3	16	1.9	0.8
運輸業、郵便業	49	5.9	13	1.6	0.6
卸売業、小売業	97	11.7	5	0.6	0.2
金融業、保険業	32	3.9	3	0.4	0.1
不動産業、物品賃貸業	17	2.1	4	0.5	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	33	4.0	10	1.2	0.5
宿泊業、飲食サービス業	18	2.2	30.3	3.7	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	16	1.9	6	0.7	0.3
教育、学習支援業	40	4.8	23	2.8	1.2
医療、福祉	90	10.9	68	8.3	3.6
（他に分類されないもの）	134	16.2	52	6.3	2.7
無回答	24	2.9	8	1.0	0.4
1～99人	250	30.1	113	13.8	5.1
100～299人	207	25.0	102	12.5	4.8
300～499人	74	9.0	16	1.9	0.7
500～999人	82	10.0	12	1.4	0.5
1,000人以上	148	17.9	12	1.4	0.5
無回答	6	0.7	3	0.4	0.1
0～20%未満	278	33.6	66	8.1	2.5
20～40%未満	243	29.4	55	6.7	2.4
40～60%未満	127	15.4	43	5.2	1.9
60%以上	171	20.7	90	11.0	4.0
無回答	8	1.0	4	0.5	0.1
有	257	31.1	62	7.6	2.4
無	562	67.9	193	23.6	8.7
無回答	8	1.0	3	0.4	0.1

労働組合の有無

業種別	事業所計		有	無	無回答
	数	割合			
全体	827	100.0	257	31.1	68.0
建設業	40	4.8	13	3.3	1.6
製造業	110	13.3	56	5.1	2.5
情報通信業	61	7.3	11	1.4	0.5
運輸業、郵便業	49	5.9	27	2.5	0.9
卸売業、小売業	97	11.7	21	2.1	0.8
金融業、保険業	32	3.9	14	1.8	0.6
不動産業、物品賃貸業	17	2.1	6	0.7	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	33	4.0	8	0.8	0.3
宿泊業、飲食サービス業	18	2.2	5	0.5	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	16	1.9	5	0.6	0.2
教育、学習支援業	40	4.8	21	2.6	1.0
医療、福祉	90	10.9	18	2.1	0.8
（他に分類されないもの）	134	16.2	24	2.9	1.1
無回答	24	2.9	4	0.5	0.2
1～99人	250	30.1	26	3.2	1.2
100～299人	207	25.0	63	7.8	3.0
300～499人	74	9.0	29	3.6	1.4
500～999人	82	10.0	39	4.8	1.8
1,000人以上	148	17.9	99	12.2	4.7
無回答	6	0.7	1	0.1	0.0
0～20%未満	278	33.6	113	13.8	5.1
20～40%未満	243	29.4	74	9.0	3.4
40～60%未満	127	15.4	28	3.5	1.3
60%以上	171	20.7	78	9.5	3.5
無回答	8	1.0	4	0.5	0.1
有	257	31.1	62	7.6	2.4
無	562	67.9	193	23.6	8.7
無回答	8	1.0	3	0.4	0.1

企業全体に占める女性従業員の割合

業種別	事業所計				平均 (%)
	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	
全体	827	278	243	127	35.9
建設業	40	34	5	1	14.4
製造業	110	60	29	10	25.3
情報通信業	61	37	18	3	22.2
運輸業、郵便業	49	60.7	28.5	4.9	49.0
卸売業、小売業	97	36	9	4	11.8
金融業、保険業	32	16	51	14	35.9
不動産業、物品賃貸業	17	16.5	52.6	14.4	15.5
学術研究、専門・技術サービス業	33	3	16	9	39.3
宿泊業、飲食サービス業	18	1	8	5	31.1
生活関連サービス業、娯楽業	16	5.6	44.4	27.8	67.7
教育、学習支援業	40	29.5	70.6	5.9	0.0
医療、福祉	90	12	12	1	25.9
（他に分類されないもの）	134	35	45	28	22.0
無回答	24	2.1	13	14	51.7
1～99人	250	71	77	47	38.2
100～299人	207	28.4	30.8	18.8	21.2
300～499人	74	35.6	27.3	15.0	22.1
500～999人	82	28.4	41.9	9.5	20.3
1,000人以上	148	63	34	19	34.2
無回答	6	0.0	0.0	0.0	0.0
有	257	113	74	28	30.1
無	562	162	268	109	64.0
無回答	8	1.0	28.7	17.8	22.6
無回答	8	3	2	3	40.4

「事業所調査集計表」

問1 採用について (3) 新規採用者 (大学院卒含む) [技術系]

業種別	事業所計	採用した いない	採用して いない	無回答	採用した			
					計	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体	827 1000	239 289	520 629	68 82	239 289	102 106	36 68	21 25
建設業	40	15	25	5	15	15	5	5
製造業	110	52	58	8	52	41	10	1
情報通信業	61	44	17	3	44	31	8	2
運輸業、郵便業	49	5	44	2	44	13	11	3
卸売業、小売業	97	5	92	1	92	20	72	0
金融業、保険業	32	1	31	2	31	0	31	0
不動産業、物品賃貸業	17	4	13	1	13	4	9	0
学術研究、専門・技術サービス業	33	16	17	2	17	16	1	5
宿泊業、飲食サービス業	18	3	15	3	15	3	12	1
生活関連サービス業、娯楽業	16	14	2	0	14	5	9	0
教育、学習支援業	40	9	31	1	31	9	22	0
医療、福祉	90	28	62	5	62	25	37	4
サービス業 (他に分類されないもの)	134	30	104	12	104	30	74	5
その他	66	12	54	7	54	12	42	4
無回答	24	10	14	10	14	10	4	2
1~99人	250	23	227	33	227	11	216	5
100~299人	267	61	206	20	206	31	175	7
300~499人	74	32	42	9	42	17	25	1
500~999人	82	19	63	2	63	20	43	5
1,000人以上	148	83	65	4	65	32	33	8
無回答	6	1	5	1	5	1	4	1
0~20%未満	278	125	153	16	153	16	137	3
20~40%未満	243	37	206	23	206	57	149	3
40~60%未満	127	14	113	9	113	14	99	2
60%以上	171	42	129	11	129	27	102	4
無回答	8	1	7	5	7	2	5	1
労働者	257	112	145	20	145	20	125	6
無職	562	126	436	50	436	31	405	23
無回答	8	1	7	4	7	1	6	1

問1 採用について (2) 新規採用者 (大学院卒含む) [事務・営業系]

業種別	事業所計	採用した いない	採用して いない	無回答	採用した			
					計	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体	827 1000	391 476	436 537	86 104	391 476	210 284	54 92	4.5 4.5
建設業	40	16	24	6	24	9	15	2
製造業	110	56	54	6	56	40	16	4
情報通信業	61	25	36	5	36	20	16	1
運輸業、郵便業	49	10	39	1	39	6	33	1.6
卸売業、小売業	97	40	57	5	57	27	30	3
金融業、保険業	32	18	14	1	14	15	1	2
不動産業、物品賃貸業	17	9	8	9	8	5	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	33	6	27	3	27	5	22	0.0
宿泊業、飲食サービス業	18	7	11	1	11	7	4	1
生活関連サービス業、娯楽業	16	5	11	1	11	5	6	0
教育、学習支援業	40	23	17	1	17	18	1	4
医療、福祉	90	16	74	5	74	35	39	1
サービス業 (他に分類されないもの)	134	40	94	8	94	27	67	7.8
その他	66	26	40	1	40	26	14	5
無回答	24	11	13	2	13	2	11	4.2
1~99人	250	33	217	26	217	8	209	10
100~299人	267	61	206	18	206	32	174	4.0
300~499人	74	39	35	5	35	24	11	5
500~999人	82	49	33	5	33	32	1	6
1,000人以上	148	19	129	1	129	9	120	7.3
無回答	6	1	5	1	5	1	4	0.0
0~20%未満	278	94	184	21	184	66	118	9
20~40%未満	243	113	130	10	130	77	53	4.3
40~60%未満	127	42	85	4	85	31	54	6
60%以上	171	51	120	13	120	24	96	7
無回答	8	1	7	5	7	1	6	0.0
労働者	257	148	109	27	109	28	81	11
無職	562	152	410	40	410	37	373	25
無回答	8	1	7	4	7	1	6	4.4

問1 採用について (1) 採用の有無 (新規採用者)

業種別	事業所計	採用した いない	採用して いない	無回答	採用した			
					計	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体	827 1000	444 537	383 476	32 40	444 537	283 381	161 156	38 48
建設業	40	26	14	3	26	18	8	2
製造業	110	72	38	4	72	55	17	3
情報通信業	61	51	10	5	51	42	9	1
運輸業、郵便業	49	11	38	1	38	6	32	2
卸売業、小売業	97	45	52	4	52	31	21	5
金融業、保険業	32	19	13	1	13	15	1	2
不動産業、物品賃貸業	17	9	8	8	8	5	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	33	20	13	1	13	6	7	0
宿泊業、飲食サービス業	18	10	8	1	8	9	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	16	7	9	1	9	5	4	2
教育、学習支援業	40	29	11	1	11	21	3	5
医療、福祉	90	45	45	3	45	27	18	8
サービス業 (他に分類されないもの)	134	57	77	4	77	45	32	8
その他	66	35	31	3	35	24	11	8
無回答	24	11	13	2	13	7	6	3
1~99人	250	74	176	12	176	31	145	16
100~299人	267	138	129	6	129	80	49	9
300~499人	74	54	20	2	20	16	4	3
500~999人	82	60	22	2	22	15	7	5
1,000人以上	148	138	10	1	10	5	5	7
無回答	6	3	3	3	3	2	1	1
0~20%未満	278	159	119	8	119	60	59	10
20~40%未満	243	149	94	3	94	56	38	38
40~60%未満	127	51	76	2	76	41	35	4
60%以上	171	68	103	1	103	41	62	3
無回答	8	3	5	2	5	2	3	1
労働者	257	181	76	3	76	23	53	10
無職	562	204	358	16	358	31	327	29
無回答	8	2	6	1	6	1	5	1

「事業所調査集計表」

問1 採用について
(9) 中途採用者 [事務・営業系]

業種	事業所計	採用した いない	採用して いない	無回答	採用した		女性のみ 採用	女性のみ 採用
					計	男性のみ 採用		
全体	807 1000	499 555	318 353	50 60	459 555	296 322	119 144	74 89
建設業	40	17	16	7	11	6	8	3
製造業	110	69	36	5	69	37	25	7
卸売業	1000	423	400	17.5	42.5	15.0	20.0	7.5
情報通信業	61	27	28	4.5	27	3.6	22.7	6.4
運輸業、郵便業	49	21	25	9.8	44.3	29.5	8.9	4.9
宿泊業、飲食サービス業	49	21	27	1	21	10	10	1
卸売業、小売業	97	68	51	2.0	42.0	20.4	20.4	2.0
金融業、保険業	32	24	8	2	68	45	19	4
不動産業、物品賃貸業	17	10	6	1	10	8	2	0
学芸研究、専門・技術	33	12	18	3	12	6	4	2
サービス業	1000	364	545	9.1	36.4	13.2	12.1	6.1
生活関連サービス業、娯楽業	18	10	8	0	55.6	44.4	5.6	5.6
紙工業	16	7	8	1	7	3	3	1
印刷業	1000	438	500	6.3	43.8	18.8	18.8	6.3
教育、学習支援業	40	21	15	4	21	16	2	3
医療、福祉	90	58	24	8	58	32	8	15
サービス業	1000	644	267	8.8	64.4	35.6	8.9	20.0
その他(区分されないもの)	134	70	57	7	70	40	13	17
その他	1000	522	425	5.2	52.2	23.9	9.7	12.7
無回答	66	33	29	4	33	19	8	6
1,000人以上	148	109	33	6	109	81	17	11
無回答	6	2	3	1	2	2	0	0
女性	278	131	122	25	131	70	46	15
男性	1000	471	439	9.0	47.1	25.2	16.5	5.4
比率	243	151	85	7	151	83	51	17
30~40%未満	1000	621	530	2.9	62.1	34.2	21.0	7.0
40~60%未満	127	72	51	4	72	48	13	11
60%以上	171	101	57	13	101	65	9	27
無回答	8	4	3	1	4	4	0	0
女性	237	104	81	12	104	62	44	18
男性	1000	638	515	4.7	63.8	30.7	17.1	7.0
比率	502	293	233	3.6	29.3	16.3	7.5	5.5
無回答	1000	521	415	4.4	52.1	29.0	13.3	9.8
無回答	8	4	4	2	4	2	1	1
無回答	1000	250	500	25.0	25.0	25.0	0.0	12.5

問1 採用について
(8) 採用の有無(中途採用者)

業種	事業所計	採用した いない	採用して いない	無回答	採用した		女性のみ 採用	女性のみ 採用
					計	男性のみ 採用		
全体	807 1000	565 683	337 397	23 30	565 683	309 422	155 187	61 74
建設業	40	30	12	1	30	12	17	1
製造業	110	77	30	3	77	45	26	6
卸売業	1000	750	223	2.5	75.0	30.0	42.5	2.5
情報通信業	61	37	21	3	37	23	13	1
運輸業、郵便業	49	27	21	4.9	40.7	37.7	21.3	1.6
宿泊業、飲食サービス業	49	27	21	1	27	14	12	1
卸売業、小売業	97	72	23	2	72	46	23	3
金融業、保険業	32	24	8	2	74.2	47.4	23.7	3.1
不動産業、物品賃貸業	17	12	5	0	75.0	40.6	15.6	18.8
学芸研究、専門・技術	33	20	12	2	20	12	6	2
サービス業	1000	606	313	6.1	60.6	36.4	18.2	6.1
生活関連サービス業、娯楽業	18	13	5	0	72.2	55.6	16.7	0.0
紙工業	16	8	7	1	8	4	3	1
印刷業	1000	500	438	6.3	50.0	25.0	18.8	6.3
教育、学習支援業	40	27	12	1	27	19	3	5
医療、福祉	90	67.5	30.5	2.5	67.5	47.5	7.5	12.5
サービス業	1000	583	417	0.0	58.3	33.3	28.8	4.2
その他(区分されないもの)	134	90	41	3	90	57	19	14
その他	1000	672	366	2.2	67.2	42.5	14.2	10.4
無回答	66	42	22	2	42	21	15	6
1,000人以上	148	121	24	3	121	90	22	9
無回答	6	3	2	1	3	3	0	0
女性	278	185	84	9	185	93	82	10
男性	1000	665	392	3.2	66.5	33.5	29.5	3.8
比率	243	173	87	3	173	101	55	14
30~40%未満	1000	712	278	1.2	71.2	42.8	22.6	5.9
40~60%未満	127	81	43	3	81	38	13	10
60%以上	171	121	49	9	121	91	5	25
無回答	8	5	2	1	5	3	0	2
女性	237	108	61	9	108	62	48	17
男性	1000	732	237	3.1	73.2	42.9	18.7	6.6
比率	502	373	172	1.7	37.3	23.5	10.6	4.2
無回答	1000	664	368	3.0	66.4	40.0	18.9	7.5
無回答	8	4	4	4	4	1	1	2
無回答	1000	500	500	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0

問1 採用について
(7) 新規採用者 高校生 [技術系]

業種	事業所計	採用した いない	採用して いない	無回答	採用した		女性のみ 採用	女性のみ 採用
					計	男性のみ 採用		
全体	807 1000	75 91	633 814	79 98	75 91	94 28	43 52	8 10
建設業	40	9	28	3	9	1	8	0
製造業	110	29	70	11	29	11	16	2
卸売業	1000	284	68.6	10.0	28.4	10.0	14.5	1.8
情報通信業	61	4	52	5	4	2	2	0
運輸業、郵便業	49	3	44	2	3	1	3	0
宿泊業、飲食サービス業	49	3	44	2	3	1	3	0
卸売業、小売業	97	1	83	11	1	0	1	0
金融業、保険業	32	0	98.8	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	17	1	15	1	1	0	1	0
学芸研究、専門・技術	33	1	29	3	1	0	1	0
サービス業	1000	30	87.9	9.1	3.0	0.0	3.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	18	4	11	3	4	1	2	1
紙工業	16	1	15	1	1	0	1	0
印刷業	1000	63	98.8	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0
教育、学習支援業	40	1	36	3	1	0	1	0
医療、福祉	90	25	90.0	7.5	2.5	0.0	2.5	0.0
サービス業	1000	125	83.3	4.2	12.5	0.0	12.5	0.0
その他(区分されないもの)	134	14	292	36	14	1	12	1
その他	1000	56	80.8	13.6	5.6	0.4	4.8	0.4
無回答	66	16	226	25	16	5	8	3
1,000人以上	148	40	84.8	9.4	40.0	1.9	3.0	1.1
無回答	74	11	55	8	11	1	7	3
300~999人	1000	149	74.3	10.8	14.9	1.4	9.5	4.1
500~999人	82	8	69	5	8	3	4	1
1,000人以上	188	26	115	7	26	14	12	12
無回答	6	17.6	77.7	4.7	17.6	9.5	8.1	0.0
女性	278	10	100.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
男性	1000	37	219	22	37	10	27	4
比率	1000	133	78.8	7.9	13.3	3.6	9.7	0.0
30~40%未満	243	17	293	23	17	4	11	2
40~60%未満	1000	70	80.5	9.5	7.0	1.6	4.5	0.8
60%以上	127	4	114	9	4	2	2	0
無回答	1000	31	88.8	7.1	3.1	1.6	1.6	0.0
60%以上	171	131	23	17	131	8	3	6
無回答	1000	99	78.6	13.5	9.9	4.7	1.8	3.5
無回答	8	6	2	0	0	0	0	0
女性	237	32	204	21	32	11	17	4
男性	1000	135	79.4	8.2	13.5	4.3	6.6	1.6
比率	502	42	461	56	42	13	23	4
無回答	1000	75	82.8	10.0	7.5	2.3	4.4	0.7
無回答	8	1	5	2	1	1	1	0
無回答	1000	125	62.5	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0

「事業所調査集計表」

問4 昇進について
(2) 管理職人数

業種別	全管理職計		役員		部長相当職		課長相当職		主任相当職	
	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数
全体	11,016	8,416	4,877	26,447	564	46,211	2,623	39,881	5,011	42,117
業種別	10,000	7,616	3,487	20,447	564	46,211	2,623	39,881	5,011	42,117
建設業	16,950	205	388	5	9	2,460	30	4,905	150	3,300
製造業	26,381	1,308	1,029	28	3,977	56	10,984	388	10,691	866
情報通信業	16,527	1,212	403	22	100.0	2.4	100.0	9.4	100.0	10.4
運輸業、郵便業	2,113	114	223	20	386	7	756	28	748	59
卸売業、小売業	5,890	569	507	17	977	44	2,132	166	1,923	342
金融業、保険業	10,000	102	100.0	3.4	100.0	44	100.0	3.8	100.0	17.3
不動産業、物品賃貸業	13,423	1,247	332	5	4,533	12	5,300	209	6,119	1,021
教育、学習支援業	1,555	102	138	2	254	1	926	49	243	50
学術研究、専門・技術サービス業	2,499	278	167	5	384	12	1,107	46	841	215
宿泊業、飲食サービス業	1,540	146	93	4	219	9	458	37	335	116
生活関連サービス業、娯楽業	396	112	60	10	60	1	212	25	238	76
医療業、福祉	2,269	780	161	18	899	90	386	301	825	328
その他(他に分類されないもの)	10,000	22.6	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
無回答	10,000	45.2	100.0	23.0	100.0	22.0	100.0	51.2	100.0	59.0
企業別	10,359	826	406	31	1,739	66	3,914	246	4,189	493
100~299人	10,000	7.8	100.0	4.8	100.0	3.4	100.0	6.3	100.0	11.9
300~499人	7,272	553	303	8	1,246	35	4,759	204	1,302	286
500~999人	1,993	158	130	8	249	8	688	49	926	93
1,000人以上	10,000	7.9	100.0	6.2	100.0	3.2	100.0	7.1	100.0	10.0
無回答	3,660	823	715	75	801	57	1,135	131	1,009	260
性別	8,397	996	1,035	86	1,483	105	3,212	301	2,667	441
男性	6,050	506	447	10	1,329	53	2,547	233	1,327	210
女性	11,686	1,193	633	12	2,237	80	4,816	327	3,382	774
労働者	10,000	10.6	100.0	18.0	100.0	3.5	100.0	6.8	100.0	19.7
役員	80,995	5,185	2,013	33	14,243	269	34,883	1,593	30,224	3,321
1,000人以上	10,000	6.4	100.0	4.3	100.0	1.9	100.0	4.5	100.0	18.6
無回答	56	13	14	1	16	1	16	8	22	2
女性	10,000	22.4	100.0	14.3	100.0	25.0	100.0	44.4	100.0	9.1
9~20%未満	62,780	2,239	1,370	50	13,029	145	25,624	778	22,157	1,266
20~40%未満	24,696	1,691	28	4,249	102	11,637	600	7,211	1,033	
40~60%未満	16,277	2,020	640	53	1,882	97	6,525	456	7,230	1,413
60%以上	2,391	2,381	602	85	1,182	219	2,461	701	2,869	1,286
無回答	10,000	3.1	100.0	18.5	100.0	32.4	100.0	40.3	100.0	40.3
労働者	606	213	14	2	5	1	18	8	23	2
役員	82,799	5,111	2,496	48	14,443	315	35,162	1,474	30,882	3,274
労働者	10,000	6.2	100.0	2.0	100.0	2.2	100.0	4.2	100.0	10.7
役員	28,052	3,291	2,432	170	5,670	249	10,994	1,146	8,398	1,726
無回答	10,000	11.7	100.0	6.9	100.0	4.4	100.0	10.4	100.0	18.3
無回答	171	14	13	1	14	1	16	3	63	11
無回答	10,000	8.2	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	5.5	100.0	17.8

問4 昇進について
(1) 女性管理職を有する事業所数

事業所計	事業所計	役員以上、女性管理職を有する事業所		女性管理職を有しない事業所		管理職(役員を除く)の女性		管理職(役員を除く)の男性		管理職(役員を除く)の女性		管理職(役員を除く)の男性	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全体	827	621	191	135	162	216	417	397	10,000	19.6	261	514	48.0
業種別	40	275	15	2	4	6	11	16	10,000	3.5	725	2.5	40.0
建設業	110	83	37	23	38	54	51	10,000	75.5	24.5	20.3	40.1	
製造業	61	49	11	8	21	36	36	10,000	80.3	19.0	1.6	13.1	
情報通信業	49	30	18	1	13	4	16	13	10,000	61.2	38.7	2.0	26.5
運輸業、郵便業	97	68	29	0.0	14.4	18.6	46.5	43.3	10,000	70.1	29.9	0.0	14.4
卸売業、小売業	10,000	65.6	28.1	6.3	15.6	12.3	50.0	62.3	10,000	17	12	5	9
金融業、保険業	17	12	5	2	1	1	9	6	10,000	70.6	29.4	0.0	11.8
不動産業、物品賃貸業	33	20	12	1	3	5	13	14	10,000	60.6	39.4	3.0	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	18	12	6	2	18.7	27.8	38.9	61.1	10,000	66.7	33.3	0.0	18.7
宿泊業、飲食サービス業	16	13	3	1	5	7	43.8	10,000	81.3	18.8	0.0	43.8	
生活関連サービス業、娯楽業	40	35	3	2	9	21	28	26	10,000	87.5	7.5	5.0	22.5
医療業、福祉	30	77	8	5	37	55	52	10,000	85.6	8.9	5.4	36.1	
サービス業(他に分類されないもの)	134	107	26	1	25	37	69	57	10,000	78.9	14.4	0.1	18.7
その他(他に分類されないもの)	66	52	14	8	22	36	32	10,000	78.8	21.2	0.0	12.1	
無回答	24	19	5	6	6	15	11	10,000	78.2	20.8	0.0	25.0	
10~99人	230	167	76	7	58	39	77	91	10,000	66.8	30.4	2.3	15.6
100~299人	267	199	72	2	66	68	122	119	10,000	72.3	27.9	0.7	24.7
300~499人	74	54	16	4	8	19	40	33	10,000	73.0	21.8	5.4	10.8
500~999人	82	67	14	1	10	27	56	46	10,000	81.7	17.1	1.2	12.2
1,000人以上	138	134	13	1	19	62	118	106	10,000	99.5	8.8	0.7	12.6
無回答	6	6	1	1	1	1	1	2	10,000	100.0	0.0	0.0	
9~20%未満	278	170	103	5	41	42	109	102	10,000	61.2	37.1	1.9	14.7
20~40%未満	243	187	53	3	23	62	124	124	10,000	70.7	21.8	1.2	9.5
40~60%未満	127	107	20	38	38	72	66	52.0	10,000	84.3	15.7	0.0	29.9
60%以上	171	151	19	6	59	73	108	109	10,000	80.3	8.2	3.3	34.3
無回答	8	8	1	1	1	1	4	2	10,000	75.0	12.5	12.5	25.0
労働者	257	80	161	51	2	33	86	148	10,000	79.4	19.8	0.8	12.2
役員	562	99	13	441	9	99	70	29	10,000	73.3	24.7	2.0	23.0
無回答	10,000	17.6	2.3	78.5	1.6	17.6	12.5	5.2	10,000	0.0	0.0	0.0	
無回答	10,000	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10,000	0.0	0.0	0.0	

問3 コース別雇用管理制度の有無

事業所計	事業所計	コース別雇用管理		コース別雇用管理		コース別雇用管理		コース別雇用管理				
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし			
全体	827	179	29	610	9	179	137	42	10,000	21.6	1.6	5.1
業種別	40	11	29	3.5	73.8	1.1	2.1	16.6	10	10,000	27.5	2.0
建設業	110	38	5	67	6.0	34.5	20.1	5.5	10,000	34.5	4.5	6.0
製造業	61	17	4	40	6.6	65.4	0.0	27.9	10,000	27.9	1.0	9.9
情報通信業	49	9	1	38	1	9	7	2	10,000	18.4	2.0	7.6
運輸業、郵便業	97	20	7	70	2.0	20.6	19.6	1	10,000	20.6	7.2	7.2
卸売業、小売業	32	17	4	11	11	17	14	3	10,000	53.1	19.5	54.4
金融業、保険業	17	9	1	7	9	9	7	2	10,000	12.5	0.0	12.5
不動産業、物品賃貸業	40	2	38	0.0	25.0	0.0	5.0	0.0	10,000	5.0	0.0	5.0
学術研究、専門・技術サービス業	33	8	2	21	2	8	5	3	10,000	4.0	0.0	2.2
宿泊業、飲食サービス業	10,000	24.2	6.1	63.6	6.1	24.2	15.2	9.1	10,000	15.7	3.0	9.6
生活関連サービス業、娯楽業	18	6	12	6	2	4	11	9	10,000	16.7	1.5	16.7
医療業、福祉	16	2	13	1	2	2	12.5	0.0	10,000	16.7	0.0	16.7
サービス業(他に分類されないもの)	134	31	4	109	3	38	24	14	10,000	14.2	1.1	8.3
その他(他に分類されないもの)	66	1	55	1	11	9	35.1	6.8	10,000	16.7	1.5	16.7
無回答	24	4	20	0.0	83.2	0.0	16.7	0.0	10,000	16.7	0.0	16.7
10~99人	230	29	4	212	5	29	17	12	10,000	11.6	1.6	8.4
100~299人	267	38	3	227	3	38	24	14	10,000	14.2	1.1	8.3
300~499人	74	22	4	48	0.0	29.7	28.4	1.4	10,000	29.7	5.4	44.9
500~999人	82	28	7	46	1	28	23	5	10,000	34.1	8.5	31.1
1,000人以上	138	62	11	75	62	32	10	10	10,000	41.9	7.4	50.7

「事業所調査集計表」

付問4-1 女性管理職が少ない理由(複数回答)
※問4で女性管理職が少ない(1割未満)
又は全くいない役職区分が1つでもある事業所

業種別	事業所計	管理職が少ない理由		その他	無回答
		管理職が少ない理由	管理職が少ない理由		
全体	755	111	181	7	130
建設業	273	36	47	23	24
製造業	100	41	83	22	33
卸売業	100	15	30	21	26
情報通信業	100	40	11	30	10
運輸業、郵便業	59	24	14	19	12
卸売業、小売業	100	40	7	32	21
金融業、保険業	45	13	8	5	19
不動産業、物品賃貸業	100	47	25	20	33
学術研究、専門・技術サービス業	17	3	4	1	1
宿泊業、飲食サービス業	100	17	17	21	14
生活関連サービス業、娯楽、学習支援業	100	21	15	28	20
医療、福祉	100	23	12	24	16
その他	100	23	12	24	16
無回答	24	6	4	3	6
1~99人	100	183	256	125	250
100~299人	222	75	32	43	32
300~499人	100	33	14	14	24
500~999人	100	35	10	7	18
1,000人以上	100	45	10	7	18
無回答	6	1	2	2	2
女	387	102	36	63	71
性	100	32	13	24	16
社	234	105	45	60	2
男	100	46	19	25	10
年	111	38	13	28	3
別	100	31	17	25	2
60%以上	100	21	11	17	2
無回答	7	1	2	2	2
有	245	72	41	81	54
組	100	30	16	33	22
有	306	201	69	96	129
無	100	39	13	16	24
別	100	6	1	1	3
無回答	6	1	1	1	2

問5 母性保護等制度の有無
(1) 産前産後休暇

業種別	事業所計	制度あり		制度なし		無回答
		割合	割合	割合	割合	
全体	827	779	94.1	41	4.9	65
建設業	100	94	94.0	6	6.0	196
製造業	100	90	90.0	10	10.0	239
卸売業	100	100	100.0	0	0.0	7
情報通信業	61	61	100.0	0	0.0	7
運輸業、郵便業	49	42	85.7	7	14.3	17
卸売業、小売業	100	95	95.0	5	5.0	102
金融業、保険業	100	94	94.0	6	6.0	31
不動産業、物品賃貸業	100	98	98.0	2	2.0	125
学術研究、専門・技術サービス業	33	33	100.0	0	0.0	0
宿泊業、飲食サービス業	100	91	91.0	9	9.0	2
生活関連サービス業、娯楽、学習支援業	100	95	95.0	5	5.0	11
医療、福祉	100	96	96.0	4	4.0	6
その他	100	92	92.0	8	8.0	6
無回答	24	22	91.7	2	8.3	7
1~99人	100	91	91.0	9	9.0	14
100~299人	257	255	99.2	2	0.8	24
300~499人	100	94	94.0	6	6.0	19
500~999人	100	98	98.0	2	2.0	14
1,000人以上	100	100	100.0	0	0.0	8
無回答	6	6	100.0	0	0.0	7
女	375	355	94.7	20	5.3	24
性	100	91	91.0	9	9.0	16
社	243	237	97.5	6	2.5	16
男	100	97	97.0	3	3.0	6
年	127	119	93.7	8	6.3	38
別	100	97	97.0	3	3.0	29
60%以上	100	100	100.0	0	0.0	13
無回答	7	8	114.3	1	14.3	1
有	357	340	95.2	17	4.8	32
組	100	96	96.0	4	4.0	12
有	362	323	89.5	39	10.8	42
無	100	91	91.0	9	9.0	59
別	100	8	8.0	1	1.0	2
無回答	6	7	116.7	1	16.7	0

問5 母性保護等制度の有無
(2) 育児時間

業種別	事業所計	制度あり		制度なし		無回答
		割合	割合	割合	割合	
全体	827	694	83.9	122	14.7	99
建設業	100	83	83.0	17	17.0	237
製造業	100	82	82.0	18	18.0	75
卸売業	100	94	94.0	6	6.0	20
情報通信業	61	61	100.0	0	0.0	82
運輸業、郵便業	49	41	83.7	8	16.3	15
卸売業、小売業	100	87	87.0	13	13.0	61
金融業、保険業	100	79	79.0	21	21.0	92
不動産業、物品賃貸業	100	90	90.0	10	10.0	125
学術研究、専門・技術サービス業	33	33	100.0	0	0.0	118
宿泊業、飲食サービス業	100	84	84.0	16	16.0	30
生活関連サービス業、娯楽、学習支援業	100	88	88.0	12	12.0	11
医療、福祉	100	85	85.0	15	15.0	6
その他	100	84	84.0	16	16.0	6
無回答	24	11	45.8	13	54.2	3
1~99人	100	70	70.0	30	30.0	83
100~299人	257	232	90.3	25	9.7	24
300~499人	100	83	83.0	17	17.0	19
500~999人	100	86	86.0	14	14.0	14
1,000人以上	100	93	93.0	7	7.0	8
無回答	6	4	66.7	2	33.3	6
女	375	326	86.9	49	13.1	19
性	100	81	81.0	19	19.0	11
社	243	210	86.4	33	13.6	22
男	127	106	83.5	21	16.5	36
別	100	87	87.0	13	13.0	31
60%以上	100	86	86.0	14	14.0	13
無回答	7	6	85.7	1	14.3	7
有	357	250	70.0	107	30.0	125
組	100	88	88.0	12	12.0	82
有	362	439	121.5	23	6.4	107
無	100	81	81.0	19	19.0	37
別	100	8	8.0	1	1.0	6
無回答	6	7	116.7	1	16.7	0

「事業所調査集計表」

問5 母性保護等制度の有無
(5) 妊娠中の通勤緩和措置

業種別	事業所計	制度あり		制度なし		無回答		制度あり		制度なし		無回答		制度あり		制度なし		無回答	
		割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
全体	827	457	55.3	353	42.6	17	2.1	457	55.3	353	42.6	17	2.1	457	55.3	353	42.6	17	2.1
建設業	46	17	37.0	29	63.0	0	0.0	17	37.0	29	63.0	0	0.0	17	37.0	29	63.0	0	0.0
製造業	110	58	52.7	52	47.3	0	0.0	58	52.7	52	47.3	0	0.0	58	52.7	52	47.3	0	0.0
情報通信業	61	38	62.3	23	37.7	0	0.0	38	62.3	23	37.7	0	0.0	38	62.3	23	37.7	0	0.0
運輸業、郵便業	49	26	53.1	23	46.9	0	0.0	26	53.1	23	46.9	0	0.0	26	53.1	23	46.9	0	0.0
卸売業、小売業	97	57	58.8	40	41.2	0	0.0	57	58.8	40	41.2	0	0.0	57	58.8	40	41.2	0	0.0
金融業、保険業	32	22	68.8	10	31.2	0	0.0	22	68.8	10	31.2	0	0.0	22	68.8	10	31.2	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	17	11	64.7	6	35.3	0	0.0	11	64.7	6	35.3	0	0.0	11	64.7	6	35.3	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	33	19	57.6	14	42.4	0	0.0	19	57.6	14	42.4	0	0.0	19	57.6	14	42.4	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	18	9	50.0	9	50.0	0	0.0	9	50.0	9	50.0	0	0.0	9	50.0	9	50.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	16	7	43.8	9	56.2	0	0.0	7	43.8	9	56.2	0	0.0	7	43.8	9	56.2	0	0.0
教育、学習支援業	40	20	50.0	20	50.0	0	0.0	20	50.0	20	50.0	0	0.0	20	50.0	20	50.0	0	0.0
医療業、福祉	90	46	51.3	44	48.7	0	0.0	46	51.3	44	48.7	0	0.0	46	51.3	44	48.7	0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	134	75	55.9	44.1	0	0.0	75	55.9	59	44.1	0	0.0	75	55.9	59	44.1	0	0.0	
その他	66	42	63.6	24	36.4	0	0.0	42	63.6	24	36.4	0	0.0	42	63.6	24	36.4	0	0.0
無回答	24	10	41.7	14	58.3	0	0.0	10	41.7	14	58.3	0	0.0	10	41.7	14	58.3	0	0.0
1~99人	250	122	48.8	128	51.2	0	0.0	122	48.8	128	51.2	0	0.0	122	48.8	128	51.2	0	0.0
100~299人	267	131	49.1	136	50.9	0	0.0	131	49.1	136	50.9	0	0.0	131	49.1	136	50.9	0	0.0
300~999人	74	41	55.4	33	44.6	0	0.0	41	55.4	33	44.6	0	0.0	41	55.4	33	44.6	0	0.0
1,000人以上	82	51	62.2	31	37.8	0	0.0	51	62.2	31	37.8	0	0.0	51	62.2	31	37.8	0	0.0
無回答	148	97	65.5	51	34.5	0	0.0	97	65.5	51	34.5	0	0.0	97	65.5	51	34.5	0	0.0
女性	171	92	53.8	79	46.2	0	0.0	92	53.8	79	46.2	0	0.0	92	53.8	79	46.2	0	0.0
男性	100	53	53.0	47	47.0	0	0.0	53	53.0	47	47.0	0	0.0	53	53.0	47	47.0	0	0.0
比率	8	7	87.5	1	12.5	0	0.0	7	87.5	1	12.5	0	0.0	7	87.5	1	12.5	0	0.0
労働者	257	137	53.3	120	46.7	0	0.0	137	53.3	120	46.7	0	0.0	137	53.3	120	46.7	0	0.0
役員	100	58	58.0	42	42.0	0	0.0	58	58.0	42	42.0	0	0.0	58	58.0	42	42.0	0	0.0
無回答	100	52	52.0	48	48.0	0	0.0	52	52.0	48	48.0	0	0.0	52	52.0	48	48.0	0	0.0

問5 母性保護等制度の有無
(4) 妊娠中・出産後の通院休暇制度

業種別	事業所計	制度あり		制度なし		無回答		制度あり		制度なし		無回答		制度あり		制度なし		無回答	
		割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
全体	827	437	52.8	391	47.2	0	0.0	437	52.8	391	47.2	0	0.0	437	52.8	391	47.2	0	0.0
建設業	46	17	37.0	29	63.0	0	0.0	17	37.0	29	63.0	0	0.0	17	37.0	29	63.0	0	0.0
製造業	110	62	56.4	48	43.6	0	0.0	62	56.4	48	43.6	0	0.0	62	56.4	48	43.6	0	0.0
情報通信業	61	36	59.0	25	41.0	0	0.0	36	59.0	25	41.0	0	0.0	36	59.0	25	41.0	0	0.0
運輸業、郵便業	49	25	51.0	24	49.0	0	0.0	25	51.0	24	49.0	0	0.0	25	51.0	24	49.0	0	0.0
卸売業、小売業	97	50	51.6	47	48.4	0	0.0	50	51.6	47	48.4	0	0.0	50	51.6	47	48.4	0	0.0
金融業、保険業	32	18	56.3	14	43.7	0	0.0	18	56.3	14	43.7	0	0.0	18	56.3	14	43.7	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	17	9	52.9	8	47.1	0	0.0	9	52.9	8	47.1	0	0.0	9	52.9	8	47.1	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	33	18	54.5	15	45.5	0	0.0	18	54.5	15	45.5	0	0.0	18	54.5	15	45.5	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	18	9	50.0	9	50.0	0	0.0	9	50.0	9	50.0	0	0.0	9	50.0	9	50.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	16	7	43.8	9	56.2	0	0.0	7	43.8	9	56.2	0	0.0	7	43.8	9	56.2	0	0.0
教育、学習支援業	40	20	50.0	20	50.0	0	0.0	20	50.0	20	50.0	0	0.0	20	50.0	20	50.0	0	0.0
医療業、福祉	90	46	51.3	44	48.7	0	0.0	46	51.3	44	48.7	0	0.0	46	51.3	44	48.7	0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	134	75	55.9	59	44.1	0	0.0	75	55.9	59	44.1	0	0.0	75	55.9	59	44.1	0	0.0
その他	66	42	63.6	24	36.4	0	0.0	42	63.6	24	36.4	0	0.0	42	63.6	24	36.4	0	0.0
無回答	24	10	41.7	14	58.3	0	0.0	10	41.7	14	58.3	0	0.0	10	41.7	14	58.3	0	0.0
1~99人	250	114	45.6	136	54.4	0	0.0	114	45.6	136	54.4	0	0.0	114	45.6	136	54.4	0	0.0
100~299人	267	131	49.1	136	50.9	0	0.0	131	49.1	136	50.9	0	0.0	131	49.1	136	50.9	0	0.0
300~999人	74	41	55.4	33	44.6	0	0.0	41	55.4	33	44.6	0	0.0	41	55.4	33	44.6	0	0.0
1,000人以上	82	51	62.2	31	37.8	0	0.0	51	62.2	31	37.8	0	0.0	51	62.2	31	37.8	0	0.0
無回答	148	97	65.5	51	34.5	0	0.0	97	65.5	51	34.5	0	0.0	97	65.5	51	34.5	0	0.0
女性	171	92	53.8	79	46.2	0	0.0	92	53.8	79	46.2	0	0.0	92	53.8	79	46.2	0	0.0
男性	100	53	53.0	47	47.0	0	0.0	53	53.0	47	47.0	0	0.0	53	53.0	47	47.0	0	0.0
比率	8	7	87.5	1	12.5	0	0.0	7	87.5	1	12.5	0	0.0	7	87.5	1	12.5	0	0.0
労働者	257	137	53.3	120	46.7	0	0.0	137	53.3	120	46.7	0	0.0	137	53.3	120	46.7	0	0.0
役員	100	58	58.0	42	42.0	0	0.0	58	58.0	42	42.0	0	0.0	58	58.0	42	42.0	0	0.0
無回答	100	52	52.0	48	48.0	0	0.0	52	52.0	48	48.0	0	0.0	52	52.0	48	48.0	0	0.0

問5 母性保護等制度の有無
(3) 生理休暇

業種別	事業所計	制度あり		制度なし		無回答		制度あり		制度なし		無回答		制度あり		制度なし		無回答	
		割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
全体	827	730	88.3	97	11.7	0	0.0	730	88.3	97	11.7	0	0.0	730	88.3	97	11.7	0	0.0
建設業	46	35	76.1	11	23.9	0	0.0	35	76.1	11	23.9	0	0.0	35	76.1	11	23.9	0	0.0
製造業	110	101	91.8	9	8.2	0	0.0	101	91.8	9	8.2	0	0.0	101	91.8	9	8.2	0	0.0
情報通信業	61	57	93.4	4	6.6	0	0.0	57	93.4	4	6.6	0	0.0	57	93.4	4	6.6	0	0.0
運輸業、郵便業	49	38	77.6	11	22.4	0	0.0	38	77.6	11	22.4	0	0.0	38	77.6	11	22.4	0	0.0
卸売業、小売業	97	81	83.5	16	16.5	0	0.0	81	83.5	16	16.5	0	0.0	81	83.5	16	16.5	0	0.0
金融業、保険業	32	30	93.8	2	6.2	0	0.0	30	93.8	2	6.2	0	0.0	30	93.8	2	6.2	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	17	16	94.1	1	5.9	0	0.0	16	94.1	1	5.9	0	0.0	1					

「事業所調査集計表」

付問5-1 母性保護等制度の利用実績
(平成19年4月1日～平成22年3月31日まで) (複数回答)
※問5でも「制度あり」と回答した事業所

業種別	事業所計	母性保護等制度あり	母性保護等制度ありの事業所数	母性保護等制度ありの事業所の割合	母性保護等制度ありの事業所の従業員数	母性保護等制度ありの事業所の従業員数の割合	母性保護等制度ありの事業所の従業員数の割合		母性保護等制度ありの事業所の従業員数の割合	母性保護等制度ありの事業所の従業員数の割合	母性保護等制度ありの事業所の従業員数の割合	母性保護等制度ありの事業所の従業員数の割合
							母性保護等制度ありの事業所の従業員数の割合	母性保護等制度ありの事業所の従業員数の割合				
全体	785	557	327	327	184	225	86	64	22	184	225	86
業種別	100.0	71.0	41.7	41.7	28.4	28.7	10.2	8.2	2.8	28.4	28.7	10.2
建設業	36	20	13	16	5	10	3	0	0	36	16	10
製造業	100.0	55.6	36.1	44.4	13.9	27.8	8.3	0.0	0.0	36.1	44.4	13.9
情報通信業	100.0	78.7	43.7	55.3	32.0	35.2	11.7	10.7	0.0	43.7	55.3	32.0
運輸業、郵便業	61	46	30	39	29	24	10	10	6	46	39	24
運輸業、郵便業	45	13	5	12	5	7	2	2	1	13	5	7
卸売業、小売業	100.0	28.9	11.1	26.7	11.1	15.6	4.4	4.4	2.2	26.7	11.1	15.6
卸売業、小売業	93	73	32	34	17	29	8	3	1	73	34	29
金融業、保険業	100.0	78.5	34.4	36.6	18.3	31.2	8.6	3.2	1.1	34.4	36.6	18.3
金融業、保険業	32	29	19	12	10	13	5	3	1	29	12	13
不動産業、物品賃貸業	100.0	90.6	59.4	37.5	31.3	37.5	15.6	9.4	3.1	59.4	37.5	37.5
不動産業、物品賃貸業	16	13	10	6	3	6	2	1	1	13	6	6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	81.3	42.5	37.5	18.8	27.5	12.5	6.3	2.5	42.5	37.5	27.5
学術研究、専門・技術サービス業	35	22	11	14	9	10	4	4	2	22	14	10
宿泊業、飲食サービス業	100.0	66.7	33.3	42.4	27.3	30.3	12.1	12.1	6.1	33.3	42.4	30.3
宿泊業、飲食サービス業	18	10	3	3	4	4	1	1	1	10	3	4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	55.6	16.7	16.7	22.2	22.2	5.6	5.6	0.0	16.7	16.7	22.2
生活関連サービス業、娯楽業	12	6	3	5	5	5	2	0.0	0.0	6	3	5
紙産業	100.0	97.4	64.1	41.0	38.9	39.8	10.3	5.1	0.0	64.1	41.0	38.9
紙産業	39	36	23	16	12	12	4	2	2	36	16	12
医療、福祉	86	66	52	27	20	26	9	8	3	66	27	26
医療、福祉	100.0	76.7	60.5	31.4	23.3	23.3	10.5	9.3	3.5	60.5	31.4	23.3
サービス業 (他に分類されないもの)	128	83	45	47	30	35	13	13	4	83	47	35
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	64.8	35.2	36.7	23.4	27.3	10.8	10.2	3.1	35.2	36.7	27.3
その他	61	44	27	30	13	22	6	5	1	44	27	30
その他	100.0	72.1	44.3	49.2	21.3	36.1	9.8	8.2	1.6	44.3	49.2	36.1
無回答	22	10	9	9	3	6	0	0	0	10	9	6
無回答	100.0	59.1	31.8	40.9	15.6	27.3	0.0	4.5	0.0	31.8	40.9	27.3
企業	219	105	53	53	23	37	11	5	2	105	53	37
企業	100.0	47.9	24.2	24.2	10.5	16.8	5.0	2.3	0.9	47.9	24.2	16.8
企業	237	173	97	92	45	57	13	7	3	173	92	57
企業	100.0	67.3	37.7	35.8	17.5	22.2	5.4	2.7	1.2	67.3	37.7	22.2
規模	74	65	38	34	23	26	6	6	2	65	34	26
規模	100.0	87.6	51.4	45.9	31.1	35.1	8.1	8.1	2.7	87.6	45.9	35.1
規模	82	70	44	46	31	29	13	10	4	70	46	29
規模	100.0	85.4	53.7	56.1	37.8	35.4	15.3	12.2	4.3	85.4	53.7	35.4
規模	147	142	96	102	62	76	38	36	11	142	96	76
規模	100.0	95.9	68.6	69.4	42.2	51.7	24.5	24.5	7.5	95.9	68.6	51.7
性別	6	2	1	1	0	0	0	0	0	2	1	0
性別	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
性別	238	162	91	117	52	66	25	22	5	162	91	66
性別	100.0	68.2	35.3	45.3	20.2	23.3	9.7	8.5	1.9	68.2	45.3	23.3
性別	238	174	95	104	57	56	26	17	9	174	95	56
性別	100.0	73.1	39.3	43.7	23.9	23.9	8.4	7.1	3.3	73.1	39.3	23.9
性別	120	87	52	49	33	38	15	9	4	87	49	38
性別	100.0	72.5	43.3	40.8	28.2	31.7	12.5	7.5	3.3	72.5	40.8	31.7
性別	163	131	88	57	40	47	20	16	4	131	88	47
性別	100.0	81.4	54.7	35.4	24.8	29.2	12.4	9.9	2.5	81.4	54.7	29.2
性別	8	3	1	1	0	0	0	0	0	3	1	0
性別	100.0	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	12.5	0.0
性別	242	214	135	155	81	95	38	37	11	214	135	95
性別	100.0	88.4	53.6	61.5	32.1	37.2	15.1	14.1	4.4	88.4	53.6	37.2
性別	326	339	189	170	101	127	40	27	11	339	189	127
性別	100.0	64.4	35.9	32.3	19.2	24.1	7.8	5.1	2.1	64.4	35.9	24.1
性別	7	4	3	2	2	3	2	3	2	4	3	2
性別	100.0	57.1	42.9	28.6	28.6	42.8	28.8	0.0	0.0	42.9	28.6	42.8

問5 母性保護等制度
均等法の制度数

業種別	事業所計	均等法の制度数あり	均等法の制度数ありの事業所数	均等法の制度数ありの事業所の割合	均等法の制度数ありの事業所の従業員数	均等法の制度数ありの事業所の従業員数の割合	均等法の制度数ありの事業所の従業員数の割合		均等法の制度数ありの事業所の従業員数の割合	均等法の制度数ありの事業所の従業員数の割合	均等法の制度数ありの事業所の従業員数の割合	均等法の制度数ありの事業所の従業員数の割合
							均等法の制度数ありの事業所の従業員数の割合	均等法の制度数ありの事業所の従業員数の割合				
全体	807	200	157	172	244	14	34	14	14	200	157	172
業種別	100.0	24.2	19.0	20.9	30.5	1.7	10	7	10	24.2	19.0	20.9
建設業	100.0	17.5	25.0	17.3	37.5	2.5	1	1	1	17.5	25.0	17.3
建設業	110	20	23	29	35	3	3	3	3	20	23	29
製造業	100.0	18.2	20.8	26.4	31.8	2.7	1	1	1	18.2	20.8	26.4
製造業	61	12	19	13	17	17	1	1	1	12	19	13
情報通信業	100.0	19.7	31.1	21.3	27.9	0.0	0	0	0	19.7	31.1	21.3
情報通信業	40	16	5	9	10	10	0	0	0	16	5	9
運輸業、郵便業	100.0	32.7	10.2	18.4	38.6	0.0	0	0	0	32.7	10.2	18.4
運輸業、郵便業	37	27	18	16	33	1	1	1	1	27	18	16
卸売業、小売業	100.0	27.8	18.6	18.8	34.0	1.0	1	1	1	27.8	18.6	18.8
卸売業、小売業	32	8	8	8	7	1	1	1	1	8	8	7
金融業、保険業	100.0	25.0	25.0	25.0	21.8	3.1	1	1	1	25.0	25.0	21.8
金融業、保険業	17	6	2	3	6	0	0	0	0	6	2	3
不動産業、物品賃貸業	100.0	35.3	11.8	17.6	35.3	0.0	0	0	0	35.3	11.8	17.6
不動産業、物品賃貸業	33	11	2	7	12	1	1	1	1	11	2	7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	33.3	6.1	21.2	36.4	3.0	1	1	1	33.3	6.1	21.2
学術研究、専門・技術サービス業	18	6	1	2	8	1	1	1	1	6	1	2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	33.3	5.6	11.1	44.4	5.6	1	1	1	33.3	5.6	11.1
宿泊業、飲食サービス業	16	2	5	1	8	0	0	0	0	16	2	5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.5	31.3	6.3	50.0	0.0	0	0	0	12.5	31.3	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	40	10	7	8	15	0	0	0	0	40	10	7
紙産業	100.0	25.0	17.5	20.0	37.5	0.0	0	0	0	25.0	17.5	20.0
紙産業	30	21	13	20	51	2	2	2	2	21	13	20
医療、福祉	100.0	23.3	14.4	22.2	37.6	2.2	1	1	1	23.3	14.4	22.2
医療、福祉	131	35	24	30	43	2	2	2	2	35	24	30
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	26.1	17.9	22.4	32.1	1.5	1	1	1	26.1	17.9	22.4
サービス業 (他に分類されないもの)	66	15	16	13	21	1	1	1	1	15	16	13
その他	100.0	22.7	24.2	19.7	31.8	1.5	1	1	1	22.7	24.2	19.7
その他	24	17	2	3	1	1	1	1	1	17	2	3
無回答	100.0	16.7	16.7	16.7	45.8	4.2	1	1	1	16.7	16.7	16.7
無回答	250	169	38	12	28	3	3	3	3	169	38	12
無回答	100.0	67.6	15.2	4.8	11.2	1.2	1	1	1	67.6	15.2	4.8
企業	287	205	45	7	7	3	3	3	3	205	45	7
企業	100.0	76.8	16.9	2.6	2.6	1.1	1.1	1.1	1.1	76.8	16.9	2.6
企業	74	67	6	1	4	1	1	1	1	67	6	1
企業	100.0	90.5	8.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.5	8.1	1.4
規模	82	71	8	8	0	0	0	0	0	71	8	8
規模	100.0	86.7	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.7	9.8	0.0
規模	148	138										

「事業所調査集計表」

問6 改正労基法への対応状況
④ 時間単位年休制度

業種	事業所計 1000	知っている 733	知らな かった 79	無回答	既定あり	既定なし	無回答
全体	807	733	79	15	106	697	34
業種別							
建設業	40	30	9	1	3	36	1
製造業	110	104	5	1	13	95	2
情報通信業	61	56	5	0	11.8	86.4	1.8
運輸業、郵便業	49	44	5	0	8.2	88.5	3.3
卸売業、小売業	97	81	10	3	10	83	2
金融業、保険業	32	30	2	0	3	27	2
不動産業、物品賃貸業	17	14	3	0	0	17	0
学術研究、専門・技術サービス業	33	30	3	0	0	33	0
宿泊業、飲食サービス業	18	15	2	1	2	16	0
生活関連サービス業、娯楽業	16	8	7	1	1	13	2
教育、学習支援業	40	35	5	0	9	29	2
医療業、福祉	90	77	11	2	16	65	9
サービス業 (他に分類されないもの)	134	122	9	3	21	109	4
その他	66	63	3	0	8	54	4
無回答	24	21	2	1	23	1	0
企業別							
1~99人	590	544	46	0	38	504	18
100~299人	267	237	25	5	39	217	11
300~499人	74	71	2	1	8	62	4
500~999人	82	80	2	0	15	67	0
1,000人以上	148	145	2	0	18.3	117.7	0.0
無回答	6	5	1	0	0	6	0
女性別							
0~20%未満	278	245	28	5	24	245	9
20~40%未満	243	223	16	4	34	203	6
40~60%未満	127	113	14	0	14	98	8
60%以上	171	145	21	5	27	135	9
無回答	8	7	1	0	6	2	0
労働者別							
有職	237	214	10	3	31	217	9
無職	562	483	66	11	73	484	25
無回答	8	8	0	0	2	6	0

問6 改正労基法への対応状況
③ 代替休暇制度

業種	事業所計 1000	知っている 815	知らな かった 108	無回答	既定あり	既定なし	無回答
全体	807	815	108	15	105	854	41
業種別							
建設業	40	32	7	1	5	34	1
製造業	110	100	6	1	6	101	2
情報通信業	61	57	4	0	7	52	2
運輸業、郵便業	49	41	6	2	5	39	4
卸売業、小売業	97	82	13	2	7	88	2
金融業、保険業	32	29	3	0	1	29	0
不動産業、物品賃貸業	17	13	4	0	0	17	0
学術研究、専門・技術サービス業	33	30	3	0	8	25	0
宿泊業、飲食サービス業	18	15	2	1	4	14	0
生活関連サービス業、娯楽業	16	9	6	1	1	14	1
教育、学習支援業	40	35	5	0	5	34	1
医療業、福祉	90	72	15	3	14	67	9
サービス業 (他に分類されないもの)	134	122	9	3	15	113	4
その他	66	64	2	0	7	55	4
無回答	24	21	2	1	22	2	0
企業別							
1~99人	590	544	46	0	37	506	17
100~299人	267	234	29	4	33	228	12
300~499人	74	69	4	1	8	62	4
500~999人	82	80	2	0	9	73	0
1,000人以上	148	146	2	0	8	139	3
無回答	6	4	1	1	1	6	0
女性別							
0~20%未満	278	248	30	5	26	242	10
20~40%未満	243	222	18	4	22	215	5
40~60%未満	127	114	14	0	17	103	6
60%以上	171	151	25	3	22	146	9
無回答	8	8	0	0	6	2	0
労働者別							
有職	237	214	11	3	20	228	9
無職	562	477	74	11	65	472	25
無回答	8	8	0	0	2	6	0

問6 改正労基法への対応状況
② 法定割増賃金率の引上げ

業種	事業所計 1000	知っている 940	知らな かった 48	無回答
全体	807	940	48	12
業種別				
建設業	40	35	4	1
製造業	110	105	4	1
情報通信業	61	61	0	0
運輸業、郵便業	49	46	1	0
卸売業、小売業	97	90	5	2
金融業、保険業	32	30	2	0
不動産業、物品賃貸業	17	15	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	33	30	3	0
宿泊業、飲食サービス業	18	18	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	16	13	2	1
教育、学習支援業	40	36	4	0
医療業、福祉	90	79	10	1
サービス業 (他に分類されないもの)	134	120	14	1
その他	66	64	2	0
無回答	24	23	1	0
企業別				
1~99人	590	515	29	6
100~299人	267	254	10	3
300~499人	74	71	3	1
500~999人	82	82	0	0
1,000人以上	148	146	2	0
無回答	6	4	1	1
女性別				
0~20%未満	278	263	12	3
20~40%未満	243	232	7	4
40~60%未満	127	124	3	0
60%以上	171	152	17	2
無回答	8	8	0	0
労働者別				
有職	237	234	1	2
無職	562	518	35	8
無回答	8	8	0	0

問6 改正労基法への対応状況
① 限度時間超過時間外労働の削減

業種	事業所計 1000	知っている 921	知らな かった 58	無回答
全体	807	921	58	15
業種別				
建設業	40	35	4	1
製造業	110	104	5	1
情報通信業	61	60	1	0
運輸業、郵便業	49	47	1	0
卸売業、小売業	97	89	2	0
金融業、保険業	32	30	2	0
不動産業、物品賃貸業	17	15	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	33	29	4	0
宿泊業、飲食サービス業	18	17	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	16	13	3	0
教育、学習支援業	40	36	4	0
医療業、福祉	90	79	9	2
サービス業 (他に分類されないもの)	134	128	4	2
その他	66	63	3	0
無回答	24	22	1	1
企業別				
1~99人	590	507	35	8
100~299人	267	252	12	3
300~499人	74	74	0	0
500~999人	82	81	1	0
1,000人以上	148	148	0	0
無回答	6	5	1	0
女性別				
0~20%未満	278	259	16	3
20~40%未満	243	228	10	5
40~60%未満	127	122	4	1
60%以上	171	151	18	2
無回答	8	7	1	0
労働者別				
有職	237	234	1	2
無職	562	507	45	10
無回答	8	8	0	0

「事業所調査集計表」

問9 出産（配偶者出産）者、育児休業取得者
 出産者（配偶者出産者）の有無、育児休業者の有無 [女性]

業種別	事業所計	配偶者が出産者ありの事業所	無回答	育児休業の有無	
				育児休業ありの事業所	育児休業なしの事業所
全体	827	441	387	19	441
業種別					
建設業	40	12	27	1	12
製造業	110	64	43	3	64
情報通信業	61	42	18	1	42
運輸業、郵便業	49	12	36	1	12
卸売業、小売業	97	35	41	1	35
金融業、保険業	32	24	7	1	24
不動産業、物品賃貸業	17	10	7	0	10
学術研究、専門・技術サービス業	32	14	18	1	14
宿泊業、飲食サービス業	18	10	7	1	10
生活関連サービス業、娯楽業	16	4	10	2	4
教育、学習支援業	40	31	9	3	31
医療、福祉	80	59	28	3	59
サービス業（他に分類されないもの）	134	61	71	2	61
その他	66	31	34	1	31
無回答	24	12	11	1	12
女性	250	145	106	9	145
男性	267	133	129	5	133
無回答	10	6	4	0	6

問9 出産（配偶者出産）者、育児休業取得者
 出産者（配偶者出産者）の有無、育児休業者の有無 [男性]

業種別	事業所計	配偶者が出産者ありの事業所	無回答	育児休業の有無	
				育児休業ありの事業所	育児休業なしの事業所
全体	827	448	379	46	448
業種別					
建設業	49	27	13	3	24
製造業	110	70	37	3	70
情報通信業	61	46	13	2	46
運輸業、郵便業	49	20	28	1	20
卸売業、小売業	97	51	46	6	51
金融業、保険業	32	21	9	2	21
不動産業、物品賃貸業	17	12	3	2	12
学術研究、専門・技術サービス業	33	15	14	4	15
宿泊業、飲食サービス業	18	13	3	2	13
生活関連サービス業、娯楽業	16	6	8	2	6
教育、学習支援業	40	21	18	1	21
医療、福祉	80	29	53	6	29
サービス業（他に分類されないもの）	134	66	62	6	66
その他	66	32	32	2	32
無回答	24	19	5	1	19
女性	350	183	156	11	183
男性	287	145	110	15	145
無回答	10	6	4	0	6

問9 出産（配偶者出産）者、育児休業取得者
 育児休業取得率

業種別	男性		女性	
	出産者数 (人)	取得率 (%)	出産者数 (人)	取得率 (%)
全体	4,598	113	2,116	2,512
業種別				
建設業	813	5	63	68
製造業	2,083	39	344	348
情報通信業	1,415	19	388	396
運輸業、郵便業	335	2	30	27
卸売業、小売業	391		242	219
金融業、保険業	645	11	345	346
不動産業、物品賃貸業	67	1	49	49
学術研究、専門・技術サービス業	82	18	64	62
宿泊業、飲食サービス業	71	2	56	54
生活関連サービス業、娯楽業	10	1	48	7
教育、学習支援業	259		301	172
医療、福祉	115		334	316
サービス業（他に分類されないもの）	479	4	188	186
その他	670	5	226	236
無回答	143	6	38	38
女性	147	2	101	93
男性	319	9	286	274
無回答	10		10	

「事業所調査集計表」

問9-付問1 事業所の育児休業の取得期間 「男性」
 ※問9で育児休業取得者および申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみの

業種	事業所の事業所											
	0人	1~5人	6人以上	男性 1~5人	6人以上	女性 1~5人	6人以上	0人	1~5人	6人以上	男性 1~5人	6人以上
全体	448	396	44	2	6	92	411	16	330	104	1	2,665
建設業	27	21	3	0	4	12	0	10	2	0	0	0
製造業	70	55	14	1	0	0	0	0	833	167	0	50
卸売業	78	20	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	46	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	30	19	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
娯楽業、飲食業	45	49	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	21	15	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	12	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療業、福祉業	15	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	13	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	25	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	66	66	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0
他に分類されないもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	32	27	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	19	17	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別	80	86	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	112	135	5	0	2	9	133	7	138	8	0	266
男性	112	135	5	0	2	9	133	7	138	8	0	266
全体	112	135	5	0	2	9	133	7	138	8	0	266
建設業	15	15	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	65	55	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	78	20	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	46	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	30	19	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
娯楽業、飲食業	45	49	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	21	15	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	12	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療業、福祉業	15	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	13	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	25	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	66	66	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0
他に分類されないもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	32	27	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	19	17	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別	80	86	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	112	135	5	0	2	9	133	7	138	8	0	266
男性	112	135	5	0	2	9	133	7	138	8	0	266
全体	112	135	5	0	2	9	133	7	138	8	0	266
建設業	15	15	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	65	55	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	78	20	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	46	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	30	19	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
娯楽業、飲食業	45	49	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	21	15	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	12	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療業、福祉業	15	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	13	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	25	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	66	66	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0
他に分類されないもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	32	27	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	19	17	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別	80	86	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	112	135	5	0	2	9	133	7	138	8	0	266
男性	112	135	5	0	2	9	133	7	138	8	0	266
全体	112	135	5	0	2	9	133	7	138	8	0	266
建設業	15	15	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	65	55	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	78	20	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	46	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	30	19	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
娯楽業、飲食業	45	49	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	21	15	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	12	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療業、福祉業	15	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	13	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	25	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	66	66	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0
他に分類されないもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	32	27	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	19	17	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別	80	86	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	112	135	5	0	2	9	133	7	138	8	0	266
男性	112	135	5	0	2	9	133	7	138	8	0	266
全体	112	135	5	0	2	9	133	7	138	8	0	266
建設業	15	15	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	65	55	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	78	20	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	46	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	30	19	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
娯楽業、飲食業	45	49	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	21	15	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	12	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療業、福祉業	15	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	13	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	25	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	66	66	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0
他に分類されないもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	32	27	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	19	17	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別	80	86	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	112	135	5	0	2	9	133	7	138	8	0	266
男性	112	135	5	0	2	9	133	7	138	8	0	266
全体	112	135	5	0	2	9	133	7	138	8	0	266
建設業	15	15	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	65	55	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	78	20	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	46	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	30	19	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
娯楽業、飲食業	45	49	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	21	15	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	12	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療業、福祉業	15	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	13	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

問9-付問2 育児休業取得者がいた場合の対応方法
 ※問9で育児休業取得者および申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみ

問10 育児休業取得促進のための取組 (複数回答)

業種	業種別	事業所が「育児休業取得促進のための取組」を行っているものを選択する										その他
		上司が「育児休業取得促進のための取組」を行っている	労務課長が「育児休業取得促進のための取組」を行っている	人事課長が「育児休業取得促進のための取組」を行っている	労務課長が「育児休業取得促進のための取組」を行っている	人事課長が「育児休業取得促進のための取組」を行っている	労務課長が「育児休業取得促進のための取組」を行っている	人事課長が「育児休業取得促進のための取組」を行っている	労務課長が「育児休業取得促進のための取組」を行っている	人事課長が「育児休業取得促進のための取組」を行っている	労務課長が「育児休業取得促進のための取組」を行っている	
全体		827	17	130	13	122	418	4	79	306	29	15
業種別		100.0	2.1	16.1	1.6	16.0	50.5	0.5	9.6	37.0	3.5	1.8
製造業		40	1	7	0	4	19	1	1	20	0	0
卸売業		110	4	15	3	29	67	1	15	34	4	3
情報通信業		100.0	3.6	13.6	2.7	28.4	60.9	0.9	15.6	30.9	3.6	2.7
運輸業、郵便業		61	1	11	3	15	45	1	8	10	1	0
建設業、新設業		40	1	7	2	5	17	0	6	9	3	2
卸売業、小売業		100.0	2.0	14.3	4.1	10.2	34.7	0.0	12.2	40.0	6.1	4.1
製造業、新設業		97	2	20	0	9	41	0	9	10	1	3
卸売業、小売業		100.0	2.1	20.6	0.0	9.3	42.3	0.0	9.3	41.2	10.3	3.1
製造業、新設業		32	0	12.5	3.1	4.8	73.0	0.0	18.8	31.1	0.0	0.0
不動産業、不動産業		17	0	0	0	8	9	0	2	6	2	0
不動産業、新設業		100.0	0.0	17.6	0.0	47.1	52.9	0.0	11.8	39.3	11.8	0.0
学術研究、専門・技術サービス業		33	1	6	0	4	19	0	4	10	3	0
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	3.0	18.2	0.0	12.1	57.6	0.0	12.1	30.3	9.1	0.0
卸売業、小売業		19	1	6	0	1	7	1	1	7	2	0
卸売業、小売業		100.0	5.6	33.3	0.0	5.6	38.9	5.6	0.0	38.9	11.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業		16	1	4	0	2	5	1	7	1	1	0
娯楽業、新設業		40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
娯楽業、新設業		100.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	2.5	2.5
医療、福祉		90	2	24	0	5	43	0	7	35	2	1
サービス業(他に分類されないもの)		134	1	19	3	19	61	0	6	54	5	2
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	0.7	14.2	2.2	14.2	47.8	0.0	6.7	41.0	3.7	1.5
その他		66	2	11	1	13	28	0	7	27	3	1
その他		100.0	3.0	21.2	1.5	19.7	42.4	0.0	10.6	40.9	4.5	1.5
無回答		24	0	0	0	3	7	0	0	13	0	0
無回答		100.0	0.0	16.7	0.0	12.5	29.2	0.0	0.0	54.2	0.0	4.2
1~99人		250	4	45	2	14	79	0	17	135	13	7
100~299人		100.0	1.6	18.0	0.6	5.6	31.6	0.0	6.6	54.0	5.2	2.8
300~499人		267	3	33	1	19	128	0	16	103	10	7
500~999人		71	3	12	0	17	42	0	8	26	1	1
1,000人以上		85	1	15	0	23	35	0	6	18	1	0
1,000人以上		100.0	1.2	15.6	0.0	28.3	67.1	0.0	7.3	23.0	1.2	0.0
無回答		146	0	30	0	19	69	0	4	37	4	0
無回答		100.0	4.1	17.6	6.6	40.3	70.0	2.7	2.6	14.2	2.7	0.0
無回答		6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答		100.0	0.0	16.7	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0
0~20%未満		278	11	36	8	53	143	2	29	101	9	6
20~40%未満		100.0	4.0	12.8	2.2	18.1	51.4	0.7	10.4	38.3	3.2	2.2
40~60%未満		243	2	45	3	44	120	2	15	95	6	4
60~80%未満		100.0	0.8	16.5	1.2	18.1	49.4	0.8	6.2	39.1	2.5	1.6
80%以上		127	1	33	1	20	68	0	16	42	6	2
80%以上		100.0	0.8	24.0	0.6	15.7	53.5	0.0	12.6	33.1	4.7	1.6
無回答		177	3	35	1	15	82	0	18	65	8	3
無回答		100.0	1.8	20.5	0.6	8.8	48.0	0.0	10.5	38.0	4.7	1.8
無回答		8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全体		957	7	125	0	0	625	0	123	37.5	0.0	0.0
製造業		100.0	2.7	16.5	0.0	0.0	61.1	1.6	12.2	21.6	3.1	0.8
卸売業		360	19	107	3	51	258	0.0	4.0	20.0	2.1	1.3
情報通信業		100.0	1.8	19.0	0.5	9.1	43.9	0.0	19.4	40.9	3.7	2.3
無回答		100.0	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0

問9-付問1 事業所の育児休業の取得期間 [女性]
 ※問9で育児休業取得者および申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみ

業種	業種別	事業所が「育児休業取得者および申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所」の取得期間									
		1ヶ月未満	1ヶ月以上2ヶ月未満	2ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年以上	1年以上2年以上	2年以上3年以上	3年以上	無回答	
全体		435	435	196	82	131	29	6			
業種別		100.0	45.1	18.9	3.0	4.4	1.4				
製造業		13	13	5	3	5	0	0	0	0	0
卸売業		64	64	27	14	18	2	3			
情報通信業		100.0	4.2	21.9	21	3.1	4.7				
情報通信業		41	41	29	6	5	1				
運輸業、郵便業		22	22	6	2	1	2				
建設業、新設業		32	32	19	19	20	3				
卸売業、小売業		100.0	36.2	19.2	36.5	5.8	0.0				
製造業、新設業		25	25	9	10	3	1				
卸売業、小売業		100.0	36.0	40.0	20.0	4.0	0.0				
不動産業、不動産業		10	10	3	6	1	1				
不動産業、新設業		100.0	30.0	60.0	10.0	0.0	0.0				
学術研究、専門・技術サービス業		14	14	9	1	3	1				
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	64.3	7.1	21.4	7.1	0.0				
卸売業、小売業		11	11	4	3	3	1				
卸売業、小売業		100.0	36.4	27.3	27.3	9.1	0.0				
生活関連サービス業、娯楽業		4	4	2	2						
娯楽業、新設業		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0				
娯楽業、新設業		30	30	8	3	8	1				
娯楽業、新設業		100.0	26.7	10.0	60.0	0.0	3.3				
医療、福祉		56	56	16	7	14	3				
サービス業(他に分類されないもの)		60	60	37	7	11	2				
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	61.7	11.7	23.3	3.3	0.0				
その他		31	31	16	5	10	3				
その他		100.0	51.8	16.1	32.3	0.0	0.0				
無回答		12	12	6	3	3					
無回答		100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0				
1~99人		61	61	34	8	18	1				
100~299人		131	131	54	19	45	10				
300~499人		46	46	23	8	13	2				
500~999人		66	66	29	13	15	4				
1,000人以上		129	129	56	31	25	3				
1,000人以上		100.0	43.4	24.4	27.1	2.5	0.8				
無回答		2	2	0	0	0	0				
無回答		129	129	68	23	30	5				
0~20%未満		100.0	8.2	17.8	23.3	3.3	2.3				
20~40%未満		131	131	59	25	45	1				
40~60%未満		100.0	45.0	18.1	37.8	0.8	2.3				
60~80%未満		67	67	24	15	25	3				
80%以上		106	106	45	19	31	11				
80%以上		100.0	42.5	17.9	29.2	10.4	0.0				
無回答		2	2	0	0	0	0				
無回答		181	181	70	41	90	6				
製造業		100.0	39.3	27.7	32.6	3.2	2.8				
卸売業		251	251	126	61	78	14				
情報通信業		100.0	50.0	18.3	27.8	5.6	0.4				
無回答		2	2	0	0	0	0				

付問1 3-1 具体的な男性の育児休業取得促進制度（複数回答）

※問1 3で「積極的に参加したほうが良い」・「回答したほうがよい」と回答した事業所
「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」と回答した事業所

業種別	事業所が「積極的に参加したほうが良い」・「回答したほうがよい」と回答した事業所		「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」と回答した事業所		その他	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
全体	643	91	327	50	177	28
建設業	30	15	10	6	11	2
製造業	85	51	37	41	36	5
情報通信業	53	29	22	19	30	2
運輸業、郵便業	36	18	13	11	20	9
卸売業、小売業	66	30	24	24	31	22
金融業、保険業	29	15	15	11	8	13
不動産業、物品賃貸業	14	8	4	1	5	2
学術研究、専門・技術サービス業	25	10	10	8	11	11
宿泊業、飲食サービス業	13	8	7	4	4	3
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	1	2	5	3
教育、学習支援業	37	17	15	8	15	11
医療業、福祉	100	45	40	21	42	45
サービス業（他に分類されないもの）	106	15	49	28	56	53
その他	56	9	28	11	26	29
無回答	11	0	4	1	4	2
1~99人	167	11	68	37	74	63
100~299人	205	28	98	74	106	89
300~499人	59	4	33	24	20	17
500~999人	72	12	40	32	35	32
1,000人以上	135	34	95	60	48	39
無回答	5	1	3	2	1	3
0~20%未満	223	38	119	90	71	102
20~40%未満	179	19	98	68	61	86
40~60%未満	107	19	53	48	21	49
60%以上	129	14	54	52	20	53
無回答	5	1	3	2	1	3
男性	224	42	116	106	76	95
女性	413	48	190	153	101	132
無回答	6	1	1	1	6	1

問1 4 男性の育児休業取得促進のための取組

(1) 取り組みの有無

業種別	取り組みの有無		無回答
	行っている	行っていない	
全体	827	215	595
建設業	40	10	30
製造業	110	37	71
情報通信業	61	29	32
運輸業、郵便業	49	8	38
卸売業、小売業	97	17	78
金融業、保険業	32	17	15
不動産業、物品賃貸業	17	6	11
学術研究、専門・技術サービス業	33	10	23
宿泊業、飲食サービス業	16	3	13
生活関連サービス業、娯楽業	16	2	12
教育、学習支援業	40	10	30
医療業、福祉	90	11	75
サービス業（他に分類されないもの）	131	29	102
その他	66	25	41
無回答	24	1	23
1~99人	250	94	209
100~299人	207	48	214
300~499人	74	21	51
500~999人	82	28	54
1,000人以上	146	82	69
無回答	6	2	4
0~20%未満	278	83	189
20~40%未満	243	99	179
40~60%未満	127	39	48
60%以上	171	31	136
無回答	8	3	5
男性	257	97	167
女性	100	33	66
無回答	502	126	422

問1 4 男性の育児休業取得促進のための取組

(2) 取り組みの内容（複数回答）

業種別	取り組みの内容									
	上司が働きかたを指導する									
全体	215	4	30	7	56	183	5	28	7	2
建設業	10	1	3	0	1	8	1	1	1	0
製造業	37	1	9	0	16	30	1	9	3	1
情報通信業	29	2	7	2	6	20	1	6	1	2
運輸業、郵便業	8	2	2	1	2	7	1	1	1	0
卸売業、小売業	17	3	3	0	2	16	2	1	1	0
金融業、保険業	17	1	8	1	10	13	0	2	2	1
不動産業、物品賃貸業	6	2	2	0	3	4	0	1	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	10	3	3	0	6	6	1	1	1	0
宿泊業、飲食サービス業	3	1	1	0	0	3	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	1	0	0	2	0	0	0	0
教育、学習支援業	10	0	5	0	1	9	0	0	0	0
医療業、福祉	11	1	1	0	10	10	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	29	5	1	0	7	26	0	2	1	0
その他	25	5	1	0	8	19	1	4	1	1
無回答	10	0	5	0	7	16	0	4	1	1
1~99人	11	1	1	0	3	24	1	1	3	0
100~299人	48	1	10	0	6	43	1	2	1	1
300~499人	21	0	20	0	3	18	0	4	2	1
500~999人	29	4	4	0	3	24	0	4	4	1
1,000人以上	82	3	20	0	36	74	3	20	2	1
無回答	2	0	2	0	2	2	0	0	0	0
0~20%未満	81	2	17	5	23	71	2	14	3	1
20~40%未満	100	2	21	6	28	77	2	17	3	1
40~60%未満	56	0	14	1	18	46	1	6	1	1
60%以上	39	2	13	1	13	35	1	7	2	2
無回答	1000	0	19	0	6	83	3	3	2	0
男性	32	0	6	0	6	26	0	0	0	0
女性	100	0	14	0	20	85	3	14	3	0
無回答	126	1	27	1	18	101	2	12	5	2
1~99人	11	0	5	0	6	10	0	0	0	0
100~299人	48	0	10	0	7	43	0	2	1	0
300~499人	21	0	20	0	3	18	0	4	2	1
500~999人	29	4	4	0	3	24	0	4	4	1
1,000人以上	82	3	20	0	36	74	3	20	2	1
無回答	2	0	2	0	2	2	0	0	0	0
0~20%未満	81	2	17	5	23	71	2	14	3	1
20~40%未満	100	2	21	6	28	77	2	17	3	1
40~60%未満	56	0	14	1	18	46	1	6	1	1
60%以上	39	2	13	1	13	35	1	7	2	2
無回答	1000	0	19	0	6	83	3	3	2	0
男性	32	0	6	0	6	26	0	0	0	0
女性	100	0	14	0	20	85	3	14	3	0
無回答	126	1	27	1	18	101	2	12	5	2
1~99人	11	0	5	0	6	10	0	0	0	0
100~299人	48	0	10	0	7	43	0	2	1	0
300~499人	21	0	20	0	3	18	0	4	2	1
500~999人	29	4	4	0	3	24	0	4	4	1
1,000人以上	82	3	20	0	36	74	3	20	2	1
無回答	2	0	2	0	2	2	0	0	0	0
0~20%未満	81	2	17	5	23	71	2	14	3	1
20~40%未満	100	2	21	6	28	77	2	17	3	1
40~60%未満	56	0	14	1	18	46	1	6	1	1
60%以上	39	2	13	1	13	35	1	7	2	2
無回答	1000	0	19	0	6	83	3	3	2	0
男性	32	0	6	0	6	26	0	0	0	0
女性	100	0	14	0	20	85	3	14	3	0
無回答	126	1	27	1	18	101	2	12	5	2

問16 介護休業の取得可能期間

業種別	事業所計		50日を超え90日未満の期間		90日を超え1年以上の期間		1年以上を超え介護休業の取得が可能な期間		不明	無回答		
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
全体	827	100.0	72	8.7	405	49.0	33	4.0	147	17.8	92	11.1
建設業	40	4.8	0	0.0	15	3.8	4	1.0	6	1.5	7	1.7
製造業	110	13.3	6	5.5	45	40.9	6	5.5	31	28.2	17	15.5
情報通信業	61	7.4	0	0.0	29	47.5	3	4.9	16	26.3	3	4.9
運輸業、郵便業	49	5.9	0	0.0	19	38.8	1	2.0	8	16.3	5	10.2
卸売業、小売業	97	11.7	0	0.0	35	36.1	3	8.5	10	10.2	13	13.4
金融業、保険業	32	3.9	0	0.0	15	46.9	1	3.1	10	31.3	2	6.3
不動産業、物品賃貸業	17	2.1	0	0.0	9	52.9	1	11.8	5	29.4	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	33	4.0	0	0.0	19	57.6	2	6.1	3	9.1	1	3.0
宿泊業、飲食サービス業	18	2.2	0	0.0	12	66.7	0	0.0	1	5.6	3	16.7
生活関連サービス業、娯楽業	36	4.4	0	0.0	7	19.4	0	0.0	4	11.1	3	8.3
教育、学習支援業	40	4.8	0	0.0	15	37.5	3	7.5	7	17.5	2	5.0
医療業、福祉	96	11.6	0	0.0	50	52.1	1	1.0	8	8.3	9	9.4
サービス業（その他）	134	16.2	0	0.0	68	50.7	6	4.5	15	11.2	15	11.2
その他（区分されないもの）	66	8.0	0	0.0	30	45.0	2	3.0	17	25.8	4	6.0
無回答	29	3.5	0	0.0	11	37.9	0	0.0	3	10.3	3	10.3
1～99人	246	29.8	10	4.1	106	43.1	3	2.8	21	8.5	60	24.4
100～299人	267	32.3	0	0.0	147	55.1	9	6.1	29	10.9	40	15.0
300～499人	74	9.0	0	0.0	50	67.6	2	2.7	15	20.3	1	1.4
500～999人	82	10.0	0	0.0	42	51.2	5	6.1	23	28.0	4	4.9
1,000人以上	148	17.9	0	0.0	56	37.8	9	12.7	12	8.1	39	26.4
無回答	6	0.7	0	0.0	3	50.0	0	0.0	1	16.7	0	0.0
0～20%未満	278	33.5	0	0.0	121	43.5	4	3.0	18	6.5	30	10.8
20～40%未満	243	29.4	0	0.0	133	54.7	8	5.6	23	9.4	35	14.4
40～60%未満	127	15.4	0	0.0	66	51.9	3	2.3	12	9.5	6	4.7
60%以上	171	20.7	0	0.0	85	49.7	11	6.4	24	14.0	17	9.9
無回答	8	1.0	0	0.0	5	62.5	0	0.0	0	0.0	3	37.5
有	257	31.1	0	0.0	111	43.2	11	8.9	13	9.9	33	12.8
無	160	19.3	0	0.0	91	56.9	10	6.3	25	15.6	7	4.4
無回答	8	1.0	0	0.0	4	50.0	0	0.0	1	12.5	2	25.0

問17 介護休業を取得した従業員の有無
(平成21年4月1日～平成22年3月31日の間)

業種別	事業所計		いる		いない		不明	無回答
	数	割合	数	割合	数	割合		
全体	827	100.0	96	11.6	575	69.5	7	0.8
建設業	40	4.8	0	0.0	40	100.0	0	0.0
製造業	110	13.3	20	18.2	90	81.8	0	0.0
情報通信業	61	7.4	12	19.7	49	80.3	0	0.0
運輸業、郵便業	49	5.9	6	12.2	43	87.8	0	0.0
卸売業、小売業	97	11.7	8	8.2	89	91.8	2	2.1
金融業、保険業	32	3.9	2	6.3	30	93.7	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	17	2.1	5	29.4	12	70.6	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	33	4.0	2	6.1	31	93.9	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	18	2.2	11	61.1	7	38.9	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	36	4.4	3	8.3	33	91.7	0	0.0
教育、学習支援業	40	4.8	5	12.5	35	87.5	0	0.0
医療業、福祉	96	11.6	15	15.6	81	84.4	0	0.0
サービス業（その他）	134	16.2	22	16.4	112	83.6	0	0.0
その他（区分されないもの）	66	8.0	6	9.1	60	90.9	0	0.0
無回答	29	3.5	2	6.9	27	93.1	0	0.0
1～99人	246	29.8	42	17.1	204	82.9	0	0.0
100～299人	267	32.3	22	8.2	245	91.8	0	0.0
300～499人	74	9.0	10	13.5	64	86.5	0	0.0
500～999人	82	10.0	13	15.9	69	84.1	0	0.0
1,000人以上	148	17.9	17	11.5	131	88.5	0	0.0
無回答	6	0.7	3	50.0	3	50.0	0	0.0
0～20%未満	278	33.5	39	13.9	239	86.1	0	0.0
20～40%未満	243	29.4	16	6.6	227	93.4	0	0.0
40～60%未満	127	15.4	12	9.5	115	90.5	0	0.0
60%以上	171	20.7	29	16.9	142	83.1	0	0.0
無回答	8	1.0	0	0.0	8	100.0	0	0.0
有	257	31.1	48	18.7	209	81.3	0	0.0
無	160	19.3	8	5.0	152	95.0	0	0.0
無回答	8	1.0	0	0.0	8	100.0	0	0.0

問18 働きながら育児、介護を行う従業員の有無
(1) 3歳未満の子を養育する従業員

業種別	事業所計		いる		いない		不明	無回答
	数	割合	数	割合	数	割合		
全体	827	100.0	707	85.5	120	14.5	0	0.0
建設業	40	4.8	34	85.0	6	15.0	0	0.0
製造業	110	13.3	89	80.9	21	19.1	0	0.0
情報通信業	61	7.4	58	95.1	3	4.9	0	0.0
運輸業、郵便業	49	5.9	35	71.4	14	28.6	0	0.0
卸売業、小売業	97	11.7	84	86.6	13	13.4	0	0.0
金融業、保険業	32	3.9	30	93.8	2	6.2	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	17	2.1	15	88.2	2	11.8	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	33	4.0	30	90.9	3	9.1	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	18	2.2	17	94.4	1	5.6	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	36	4.4	33	91.7	3	8.3	0	0.0
教育、学習支援業	40	4.8	35	87.5	5	12.5	0	0.0
医療業、福祉	96	11.6	88	91.7	8	8.3	0	0.0
サービス業（その他）	134	16.2	115	85.8	19	14.2	0	0.0
その他（区分されないもの）	66	8.0	50	75.8	16	24.2	0	0.0
無回答	29	3.5	18	62.1	11	37.9	0	0.0
1～99人	246	29.8	206	83.7	40	16.3	0	0.0
100～299人	267	32.3	228	85.4	39	14.6	0	0.0
300～499人	74	9.0	70	94.7	4	5.3	0	0.0
500～999人	82	10.0	80	97.6	2	2.4	0	0.0
1,000人以上	148	17.9	147	99.3	1	0.7	0	0.0
無回答	6	0.7	4	66.7	2	33.3	0	0.0
0～20%未満	278	33.5	251	90.3	27	9.7	0	0.0
20～40%未満	243	29.4	213	87.7	30	12.3	0	0.0
40～60%未満	127	15.4	107	84.3	20	15.7	0	0.0
60%以上	171	20.7	145	84.8	26	15.2	0	0.0
無回答	8	1.0	5	62.5	3	37.5	0	0.0
有	257	31.1	239	93.0	18	7.0	0	0.0
無	160	19.3	162	101.3	0	0.0	0	0.0
無回答	8	1.0	8	100.0	0	0.0	0	0.0

問18 働きながら育児、介護を行う従業員の有無
(2) 就学前の子を養育する従業員

業種別	事業所計		いる		いない		不明	無回答
	数	割合	数	割合	数	割合		
全体	827	100.0	706	85.4	121	14.6	0	0.0
建設業	40	4.8	34	85.0	6	15.0	0	0.0
製造業	110	13.3	95	86.4	15	13.6	0	0.0
情報通信業	61	7.4	57	93.4	4	6.6	0	0.0
運輸業、郵便業	49	5.9	37	75.5	12	24.5	0	0.0
卸売業、小売業	97	11.7	85	86.6	12	12.4	0	0.0
金融業、保険業	32	3.9	29	90.6	3	9.4	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	17	2.1	15	88.2	2	11.8	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	33	4.0	29	87.9	4	12.1	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	18	2.2	17	94.4	1	5.6	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	36	4.4	33	91.7	3	8.3	0	0.0
教育、学習支援業	40	4.8	35	87.5	5	12.5	0	0.0
医療業、福祉	96	11.6	88	91.7	8	8.3	0	0.0
サービス業（その他）	134	16.2	115	85.8	19	14.2	0	0.0
その他（区分されないもの）	66	8.0	50	75.8	16	24.2	0	0.0
無回答	29	3.5	18	62.1	11	37.9	0	0.0
1～99人	246	29.8	215	87.4	31	12.6	0	0.0
100～299人	267	32.3	231	86.5	36	13.5	0	0.0
300～499人	74	9.0	71	96.0	3	4.1	0	0.0
500～999人	82	10.0	80	97.6	2	2.4	0	0.0
1,000人以上	148	17.9	146	98.6	2	1.4	0	0.0
無回答	6	0.7	4	66.7	2	33.3	0	0.0
0～20%未満	278	33.5	254	91.4	24	8.6	0	0.0
20～40%未満	243	29.4	212	87.2	31	12.8	0	0.0
40～60%未満	127	15.4	109	85.8	18	14.2	0	0.0
60%以上	171	20.7	146	85.4	25	14.6	0	0.0
無回答	8	1.0	5	62.5	3	37.5	0	0.0
有	257	31.1	240	93.4	17	6.6	0	0.0
無	160	19.3	160	100.0	0	0.0	0	0.0
無回答	8	1.0						

「事業所調査集計表」

問19 働きながら育児を行う従業員に対する制度の有無
(2) フレックスタイム制度

業種	事業所計	制度なし(育児休業 予定あり)		制度あり(男性)		制度あり(女性)		制度あり(男性)		制度あり(女性)	
		割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数
全体	827	24.3	201	23.2	576	23.2	576	29.9	497	50.0	352
建設業	40	7.1	32	2.8	66.3	8.7	61.1	14.6	18.5	2.4	16
製造業	110	19.3	83	75.5	54	26.3	3	0.0	0.0	0.0	0
情報通信業	61	29.2	54	10.4	4	39	15	1	1	1	1
運輸業、郵便業	49	29.1	20	40.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
卸売業、小売業	97	22.2	73	2.7	63	8	42	30	1	1	1
金融業、保険業	32	13.4	2	26	1	23	2	17	8	1	1
不動産業、物品賃貸業	17	2	15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
学術研究・専門・技術	33	11	20	1	20	16	2	16	2	16	1
サービス業	18	5	12	5	12	8	4	4	4	4	4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.8	56	67.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	25.0	0.0	62.5	12.5	10.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0
教育、学習支援業	40	11	29	2	24	3	19	9	1	1	1
医療業、福祉	90	29	4	35	4	35	11	30	15	2	2
その他(他に分類されないもの)	134	36	4	87	7	79	4	79	4	31	3
その他	66	25	19	21	1	62	3	35	24	3	3
無回答	24	8	4	13	1	13	0	13	0	5	5
企業	250	58	11	132	12	132	4	113	10	40	4
企業全体	100.0	38.0	44	52.3	4.9	100.0	3.0	85.6	11.4	34.1	62.9
小規模企業	257	75	15	169	10	169	7	147	15	100	66
中規模企業	74	11	1	62	62	2	53	7	35	24	3
大規模企業	82	12	2	67	1	67	4	57	6	16	2
1,000人以上	148	87	8	142	12	123	7	123	17	2	2
無回答	6	1	4	4	4	4	4	4	4	4	
女性	275	74	8	187	9	187	11	163	13	104	80
女性全体	100.0	26.6	29	67.2	3.2	100.0	5.9	87.2	7.0	55.6	42.8
小規模女性	243	69	2	184	4	184	11	161	10	116	66
中規模女性	100.0	18.8	29	75.1	1.6	100.0	7.1	81.5	5.4	63.0	35.3
大規模女性	127	30	4	89	4	89	4	76	9	36	3
1,000人以上女性	100.0	24.8	31	70.1	3.1	100.0	4.5	85.4	10.1	62.9	33.1
その他女性	171	47	8	110	6	110	1	92	17	29	5
無回答女性	8	2	4.7	6.3	3.5	100.0	0.8	83.6	1.5	69.1	26.4
労働者	357	45	3	306	3	306	12	190	11	146	56
労働者全体	100.0	12.5	12	100.0	1.2	100.0	5.8	87.4	6.9	70.9	27.2
小規模労働者	562	139	23	367	20	367	17	315	35	205	152
中規模労働者	100.0	27.0	41	85.3	3.6	100.0	4.8	85.8	9.5	55.9	41.4
大規模労働者	8	4	1	3	3	3	3	3	1	2	
無回答労働者	100.0	50.0	12.5	37.5	0.0	100.0	0.0	66.7	33.3	66.7	

問19 働きながら育児を行う従業員に対する制度の有無
(1) 短時間勤務制度

業種	事業所計	制度なし(育児休業 予定あり)		制度あり(男性)		制度あり(女性)		制度あり(男性)		制度あり(女性)	
		割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数
全体	827	24.3	201	23.2	576	23.2	576	29.9	497	50.0	352
建設業	40	7.1	32	2.8	66.3	8.7	61.1	14.6	18.5	2.4	16
製造業	110	19.3	83	75.5	54	26.3	3	0.0	0.0	0.0	0
情報通信業	61	29.2	54	10.4	4	39	15	1	1	1	1
運輸業、郵便業	49	29.1	20	40.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
卸売業、小売業	97	22.2	73	2.7	63	8	42	30	1	1	1
金融業、保険業	32	13.4	2	26	1	23	2	17	8	1	1
不動産業、物品賃貸業	17	2	15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
学術研究・専門・技術	33	11	20	1	20	16	2	16	2	16	1
サービス業	18	5	12	5	12	8	4	4	4	4	4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.8	56	67.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	25.0	0.0	62.5	12.5	10.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0
教育、学習支援業	40	11	29	2	24	3	19	9	1	1	1
医療業、福祉	90	29	4	35	4	35	11	30	15	2	2
その他(他に分類されないもの)	134	36	4	87	7	79	4	79	4	31	3
その他	66	25	19	21	1	62	3	35	24	3	3
無回答	24	8	4	13	1	13	0	13	0	5	5
企業	250	58	11	132	12	132	4	113	10	40	4
企業全体	100.0	38.0	44	52.3	4.9	100.0	3.0	85.6	11.4	34.1	62.9
小規模企業	257	75	15	169	10	169	7	147	15	100	66
中規模企業	74	11	1	62	62	2	53	7	35	24	3
大規模企業	82	12	2	67	1	67	4	57	6	16	2
1,000人以上	148	87	8	142	12	123	7	123	17	2	2
無回答	6	1	4	4	4	4	4	4	4	4	
女性	275	74	8	187	9	187	11	163	13	104	80
女性全体	100.0	26.6	29	67.2	3.2	100.0	5.9	87.2	7.0	55.6	42.8
小規模女性	243	69	2	184	4	184	11	161	10	116	66
中規模女性	100.0	18.8	29	75.1	1.6	100.0	7.1	81.5	5.4	63.0	35.3
大規模女性	127	30	4	89	4	89	4	76	9	36	3
1,000人以上女性	100.0	24.8	31	70.1	3.1	100.0	4.5	85.4	10.1	62.9	33.1
その他女性	171	47	8	110	6	110	1	92	17	29	5
無回答女性	8	2	4.7	6.3	3.5	100.0	0.8	83.6	1.5	69.1	26.4
労働者	357	45	3	306	3	306	12	190	11	146	56
労働者全体	100.0	12.5	12	100.0	1.2	100.0	5.8	87.4	6.9	70.9	27.2
小規模労働者	562	139	23	367	20	367	17	315	35	205	152
中規模労働者	100.0	27.0	41	85.3	3.6	100.0	4.8	85.8	9.5	55.9	41.4
大規模労働者	8	4	1	3	3	3	3	3	1	2	
無回答労働者	100.0	50.0	12.5	37.5	0.0	100.0	0.0	66.7	33.3	66.7	

問18 働きながら育児、介護を行う従業員の有無
(3) 要介護状態の家族がいる従業員

業種	事業所計	いる		いない		不明	無回答
		割合	人数	割合	人数		
全体	827	329	149	339	149	16	
建設業	40	17	4	18	4	1	
製造業	110	53	39	49	33	3	
情報通信業	61	23	5	33	13	3	
運輸業、郵便業	49	21	9	18	9	1	
卸売業、小売業	97	39	12	44	2	2	
金融業、保険業	32	13	4	14	1	1	
不動産業、物品賃貸業	17	6	4	7	0	0	
学術研究・専門・技術	33	11	5	15	3	3	
サービス業	18	5	3	10	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	33.3	15.2	51.5	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	27.8	16.7	55.8	0.0	0.0	
教育、学習支援業	40	18	5	10	0	0	
医療業、福祉	90	41	15	27	4	4	
その他(他に分類されないもの)	134	59	29	43	1	1	
その他	66	25	19	21	1	1	
無回答	24	8	4	10	2	2	
企業	250	54	30	68	6	6	
企業全体	100.0	21.8	12.0	35.2	2.4	2.4	
小規模企業	257	109	28	123	6	6	
中規模企業	74	32	5	36	1	1	
大規模企業	82	46	7	29	1	1	
1,000人以上	148	87	8	34	1	1	
無回答	6	1	5	4	4	4	
女性	275	127	41	107	5	5	
女性全体	100.0	45.7	14.7	37.8	1.8	1.8	
小規模女性	243	81	34	125	3	3	
中規模女性	100.0	33.3	14.0	51.3	1.2	1.2	
大規模女性	127	54	36	37	3	3	
1,000人以上女性	100.0	42.5	28.3	29.1	0.0	0.0	
その他女性	171	65	38	61	7	7	
無回答女性	8	2	22.2	35.2	4.1	4.1	
労働者	357	177	21	96	6	6	
労働者全体	100.0	53.3	8.2	38.2	2.3	2.3	
小規模労働者	562	189	25	238	10	10	
中規模労働者	100.0	33.8	22.2	42.3	1.8	1.8	
大規模労働者	8	3	3	2	2	2	
無回答労働者	100.0	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0	

「事業所調査集計表」

付問19-1-1 短時間勤務制度の概観
 ※ 問19 短時間勤務「制度あり」と回答した事業所のみ
 (1) 7時間×週5日

業種	事業所数	制度あり(男性)		制度あり(女性)		制度あり(男性)	制度あり(女性)
		事業所数	従業員数	事業所数	従業員数		
全体	827	154	261	343	69	11	9
業種別							
製造業	40	36	2	2	0	0	0
建設業	110	75	35	20	1	2	2
批发業	1000	682	45	182	10	5	13
卸売業	61	62	3	5	1	5	1
情報通信業	1000	82	49	82	16	10	20
運輸業、郵便業	40	39	1	4	2	2	2
宿泊業、飲食サービス業	82	84	1	4	5	4	2
医療業、小売業	1000	866	41	52	100	210	300
教育業、保険業	32	22	1	6	1	1	6
不動産業、物品賃貸業	1000	888	31	250	31	97	125
学術研究、専門・技術サービス業	1000	841	53	0	0	0	0
情報・通信、放送サービス業	1000	819	30	61	1000	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	867	167	111	56	1000	0
医療業、小売業	1000	750	83	125	1000	0	0
教育業、保険業	1000	800	0	25	25	1000	0
不動産業、物品賃貸業	1000	758	61	122	66	384	72
学術研究、専門・技術サービス業	1000	784	67	80	1000	0	0
その他	66	62	1	1	1	1	1
業種別							
1,000人以上	148	100	31	110	43	1000	0
1,000人以下	1000	884	63	209	27	1000	65
業種別							
9~29%	278	221	9	28	20	28	2
30~49%	1000	790	33	132	43	1000	88
50~69%	343	203	11	14	11	11	2
70~79%	1000	835	58	49	1000	71	786
80~89%	122	96	17	5	17	11	2
90%以上	177	109	9	27	11	17	12
業種別							
男性	1000	750	0	0	200	1000	0
女性	257	200	9	34	3	27	4
業種別							
製造業	1000	790	33	132	43	1000	88
建設業	562	465	31	47	2	38	7
批发業	1000	782	53	84	69	1000	43
卸売業	8	7	1	1	0	0	0
業種別							

問19 (付属) 働きながら育児を行う従業員に対する制度の有無
 取組項目数

業種	事業所数	取組項目数1		取組項目数2		取組項目数3		取組項目数4	
		事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
全体	827	154	261	343	69	11	9		
業種別									
製造業	40	36	2	2	0	0	0	0	
建設業	110	75	35	20	1	2	2	2	
批发業	1000	682	45	182	10	5	13	2	
卸売業	61	62	3	5	1	5	1	4	
情報通信業	1000	82	49	82	16	10	20	20	
運輸業、郵便業	40	39	1	4	2	2	2	2	
宿泊業、飲食サービス業	82	84	1	4	5	4	2	2	
医療業、小売業	1000	866	41	52	100	210	300	300	
教育業、保険業	32	22	1	6	1	1	6	6	
不動産業、物品賃貸業	1000	888	31	250	31	97	125	250	
学術研究、専門・技術サービス業	1000	841	53	0	0	0	0	0	
情報・通信、放送サービス業	1000	819	30	61	1000	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	1000	867	167	111	56	1000	0	0	
医療業、小売業	1000	750	83	125	1000	0	0	0	
教育業、保険業	1000	800	0	25	25	1000	0	0	
不動産業、物品賃貸業	1000	758	61	122	66	384	72	91	
学術研究、専門・技術サービス業	1000	784	67	80	1000	0	0	0	
その他	66	62	1	1	1	1	1	1	
業種別									
1,000人以上	148	100	31	110	43	100	0	222	
1,000人以下	1000	884	63	209	27	1000	65	323	
業種別									
9~19%	21	19	2	1	1	1	1	2	
20~29%	250	196	18	15	11	10	4	10	
30~39%	1000	784	72	60	84	67	287	287	
40~49%	307	200	9	12	10	12	8	9	
50~59%	1000	861	34	45	60	1000	187	417	
60~69%	71	64	2	14	4	14	3	13	
70~79%	1000	770	27	189	54	1000	746	714	
80~89%	82	67	2	9	4	9	2	7	
90%以上	148	100	31	110	43	1000	0	222	
業種別									
男性	1000	750	0	0	200	1000	0	0	
女性	6	5	1	1	1	1	1	1	
業種別									

問19 (9) 再雇用制度(子育てで退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む)

業種	事業所数	制度あり(男性)		制度あり(女性)		制度あり(男性)	制度あり(女性)
		事業所数	従業員数	事業所数	従業員数		
全体	827	655	41	81	5	11	22
業種別							
製造業	40	36	2	2	0	0	0
建設業	110	75	35	20	1	2	2
批发業	1000	682	45	182	10	5	13
卸売業	61	62	3	5	1	5	1
情報通信業	1000	82	49	82	16	10	20
運輸業、郵便業	40	39	1	4	2	2	2
宿泊業、飲食サービス業	82	84	1	4	5	4	2
医療業、小売業	1000	866	41	52	100	210	300
教育業、保険業	32	22	1	6	1	1	6
不動産業、物品賃貸業	1000	888	31	250	31	97	125
学術研究、専門・技術サービス業	1000	841	53	0	0	0	0
情報・通信、放送サービス業	1000	819	30	61	1000	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	867	167	111	56	1000	0
医療業、小売業	1000	750	83	125	1000	0	0
教育業、保険業	1000	800	0	25	25	1000	0
不動産業、物品賃貸業	1000	758	61	122	66	384	72
学術研究、専門・技術サービス業	1000	784	67	80	1000	0	0
その他	66	62	1	1	1	1	1
業種別							
1,000人以上	148	100	31	110	43	100	0
1,000人以下	1000	884	63	209	27	1000	65
業種別							
9~19%	21	19	2	1	1	1	2
20~29%	250	196	18	15	11	10	4
30~39%	1000	784	72	60	84	67	287
40~49%	307	200	9	12	10	12	8
50~59%	1000	861	34	45	60	1000	187
60~69%	71	64	2	14	4	14	3
70~79%	1000	770	27	189	54	1000	746
80~89%	82	67	2	9	4	9	2
90%以上	148	100	31	110	43	1000	0
業種別							
男性	1000	750	0	0	200	1000	0
女性	6	5	1	1	1	1	1
業種別							

「事業所調査集計表」

付問19-1-1 短時間勤務制度の態様
(4) 4時間×週5日

業種別	事業所計		制度あり		制度あり(男性)		制度あり(女性)	
	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数
全体	57%	100	27%	50	23%	1	23%	3
建設業	32%	32	29%	29	3%	3	0.0	0.0
製造業	83%	83	79%	79	4%	4	1%	1
情報通信業	54%	54	51%	51	3%	3	3%	3
運輸業、郵便業	100%	100	56%	56	100%	100	0.0	0.0
卸売業、小売業	73%	73	71%	71	2%	2	1%	1
金融業、保険業	26%	26	23%	23	3%	3	1%	1
不動産業、物品賃貸業	15%	15	15%	15	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20%	20	17%	17	3%	3	1%	1
宿泊業、飲食サービス業	12%	12	11%	11	1%	1	1%	1
生活関連サービス業、娯楽業	10%	10	10%	10	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	29%	29	29%	29	0.0	0.0	0.0	0.0
医療業、福祉	53%	53	52%	52	1%	1	1%	1
サービス業(他に分類されないもの)	87%	87	83%	83	4%	4	4%	4
その他	49%	49	47%	47	2%	2	2%	2
無回答	100%	100	100%	100	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別								
1~99人	132%	132	6%	6	6%	6	1%	1
100~299人	169%	169	8%	8	6%	6	2%	2
300~499人	62%	62	1%	1	1%	1	1%	1
500~999人	67%	67	4%	4	3%	3	1%	1
1,000人以上	142%	142	8%	8	7%	7	4%	4
無回答	4%	4	4%	4	0.0	0.0	0.0	0.0
性別								
男性	187%	187	10%	10	9%	9	1%	1
女性	20%	20	4%	4	3%	3	2%	2
比率	90%	90	83%	83	11%	11	22%	22
年齢別								
40~60%未満	89%	89	6%	6	4%	4	1%	1
60%以上	110%	110	2%	2	1%	1	2%	2
無回答	6%	6	6%	6	0.0	0.0	0.0	0.0
労働形態別								
有期	20%	20	14%	14	11%	11	2%	2
無期	367%	367	35%	35	13%	13	1%	1
無回答	3%	3	3%	3	1%	1	1%	1

付問19-1-1 短時間勤務制度の態様
(3) 5時間×週5日

業種別	事業所計		制度あり		制度あり(男性)		制度あり(女性)	
	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数
全体	57%	100	20%	40	16%	16	6%	12
建設業	32%	32	7%	7	6%	6	3%	6
製造業	83%	83	17%	17	12%	12	4%	8
情報通信業	54%	54	11%	11	8%	8	4%	8
運輸業、郵便業	100%	100	76%	76	100%	100	54%	54
卸売業、小売業	73%	73	56%	56	13%	13	6%	12
金融業、保険業	26%	26	19%	19	6%	6	4%	8
不動産業、物品賃貸業	15%	15	14%	14	1%	1	1%	1
学術研究、専門・技術サービス業	20%	20	16%	16	4%	4	3%	6
宿泊業、飲食サービス業	12%	12	11%	11	1%	1	1%	1
生活関連サービス業、娯楽業	10%	10	9%	9	1%	1	1%	1
教育、学習支援業	29%	29	23%	23	5%	5	2%	4
医療業、福祉	53%	53	48%	48	5%	5	4%	8
サービス業(他に分類されないもの)	87%	87	63%	63	21%	21	16%	32
その他	49%	49	35%	35	14%	14	6%	12
無回答	100%	100	100%	100	100%	100	100%	100
企業規模別								
1~99人	132%	132	26%	26	22%	22	4%	8
100~299人	169%	169	28%	28	14%	14	8%	16
300~499人	62%	62	10%	10	9%	9	4%	8
500~999人	67%	67	18%	18	17%	17	5%	10
1,000人以上	142%	142	38%	38	30%	30	25%	50
無回答	4%	4	4%	4	0.0	0.0	0.0	0.0
性別								
男性	187%	187	10%	10	9%	9	1%	1
女性	20%	20	4%	4	3%	3	2%	4
比率	90%	90	83%	83	11%	11	22%	22
年齢別								
40~60%未満	89%	89	6%	6	4%	4	1%	1
60%以上	110%	110	2%	2	1%	1	2%	4
無回答	6%	6	6%	6	0.0	0.0	0.0	0.0
労働形態別								
有期	20%	20	14%	14	11%	11	2%	4
無期	367%	367	35%	35	13%	13	1%	1
無回答	3%	3	3%	3	1%	1	1%	1

付問19-1-1 短時間勤務制度の態様
(2) 6時間×週5日

業種別	事業所計		制度あり		制度あり(男性)		制度あり(女性)	
	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数
全体	57%	100	40%	80	37%	37	21%	42
建設業	32%	32	22%	22	1%	1	1%	1
製造業	83%	83	60%	60	5%	5	2%	4
情報通信業	54%	54	15%	15	11%	11	5%	10
運輸業、郵便業	100%	100	146%	146	100%	100	96%	96
卸売業、小売業	73%	73	68%	68	42%	42	21%	42
金融業、保険業	26%	26	25%	25	15%	15	8%	16
不動産業、物品賃貸業	15%	15	11%	11	2%	2	3%	6
学術研究、専門・技術サービス業	20%	20	14%	14	12%	12	8%	16
宿泊業、飲食サービス業	12%	12	6%	6	4%	4	2%	4
生活関連サービス業、娯楽業	10%	10	7%	7	7%	7	4%	8
教育、学習支援業	29%	29	30%	30	10%	10	4%	8
医療業、福祉	53%	53	23%	23	6%	6	5%	10
サービス業(他に分類されないもの)	87%	87	52%	52	37%	37	34%	68
その他	49%	49	32%	32	19%	19	14%	28
無回答	100%	100	100%	100	100%	100	100%	100
企業規模別								
1~99人	132%	132	61%	61	59%	59	21%	42
100~299人	169%	169	60%	60	52%	52	51%	102
300~499人	62%	62	35%	35	31%	31	24%	48
500~999人	67%	67	15%	15	14%	14	5%	10
1,000人以上	142%	142	113%	113	95%	95	82%	164
無回答	4%	4	3%	3	3%	3	3%	6
性別								
男性	187%	187	108%	108	107%	107	66%	132
女性	20%	20	7%	7	6%	6	6%	12
比率	90%	90	83%	83	11%	11	22%	42
年齢別								
40~60%未満	89%	89	30%	30	25%	25	21%	42
60%以上	110%	110	39%	39	38%	38	27%	54
無回答	6%	6	6%	6	0.0	0.0	0.0	0.0
労働形態別								
有期	20%	20	13%	13	12%	12	9%	18
無期	367%	367	26%	26	23%	23	14%	28
無回答	3%	3	3%	3	1%	1	1%	1

「事業所調査集計表」

付問19-1-1 短時間勤務制度の態様
(7) 5時間×週4日

業種	事業所数	制度あり		制度なし		制度あり(女性)		制度なし(女性)	
		割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数
全体	576	57.1	5	1	4	1	4	1	4
建設業	32	31	1	1	1	1	1	1	1
製造業	83	82	1	1	1	1	1	1	1
情報通信業	54	35	1	1	1	1	1	1	1
運輸業、郵便業	20	19	1	1	1	1	1	1	1
卸売業、小売業	73	72	1	1	1	1	1	1	1
金融業、保険業	29	25	1	1	1	1	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	15	15	1	1	1	1	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	20	20	1	1	1	1	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	12	12	1	1	1	1	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	10	10	1	1	1	1	1	1	1
教育、学習支援業	29	29	1	1	1	1	1	1	1
医療業、福祉	53	53	1	1	1	1	1	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	87	87	1	1	1	1	1	1	1
その他	49	49	1	1	1	1	1	1	1
無回答	15	15	1	1	1	1	1	1	1
1~99人	132	130	2	2	2	2	2	2	2
100~299人	169	169	1	1	1	1	1	1	1
300~499人	62	61	1	1	1	1	1	1	1
500~999人	67	67	1	1	1	1	1	1	1
1,000人以上	142	140	2	2	2	2	2	2	2
無回答	4	4	1	1	1	1	1	1	1
0~20%未満	187	185	2	2	2	2	2	2	2
20~40%未満	184	182	2	2	2	2	2	2	2
40~60%未満	89	88	1	1	1	1	1	1	1
60%以上	110	110	1	1	1	1	1	1	1
無回答	6	6	1	1	1	1	1	1	1
有	206	203	3	3	3	3	3	3	3
無	367	365	2	2	2	2	2	2	2
無回答	3	3	1	1	1	1	1	1	1

付問19-1-1 短時間勤務制度の態様
(6) 6時間×週4日

業種	事業所数	制度あり		制度なし		制度あり(女性)		制度なし(女性)	
		割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数
全体	576	17	559	17	11	4	8	7	2
建設業	32	3	29	3	2	1	1	1	1
製造業	83	8	75	8	3	5	3	5	2
情報通信業	54	4	50	4	1	3	1	2	1
運輸業、郵便業	20	1	19	1	1	0	1	0	0
卸売業、小売業	73	1	72	1	1	0	1	0	0
金融業、保険業	29	1	28	1	1	0	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	15	0	15	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	0	20	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	12	0	12	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	10	0	10	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	29	0	29	0	0	0	0	0	0
医療業、福祉	53	0	53	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	87	0	87	0	0	0	0	0	0
その他	49	0	49	0	0	0	0	0	0
無回答	15	1	14	1	1	0	1	0	1
1~99人	132	6	126	6	3	2	3	1	1
100~299人	169	1	168	1	1	0	1	0	1
300~499人	62	0	62	0	0	0	0	0	0
500~999人	67	0	67	0	0	0	0	0	0
1,000人以上	142	1	141	1	4	2	5	1	1
無回答	4	0	4	0	0	0	0	0	0
0~20%未満	187	7	180	7	4	3	3	1	1
20~40%未満	184	4	180	4	4	4	2	2	2
40~60%未満	89	4	85	4	2	2	1	1	1
60%以上	110	1	109	1	1	1	2	0	2
無回答	6	0	6	0	0	0	0	0	0
有	206	6	200	6	1	4	1	3	2
無	367	1	366	1	7	3	5	5	1
無回答	3	0	3	0	0	0	0	0	0

付問19-1-1 短時間勤務制度の態様
(5) 7時間×週4日

業種	事業所数	制度あり		制度なし		制度あり(女性)		制度なし(女性)	
		割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数
全体	576	12	564	12	1	1	5	7	0
建設業	32	1	31	1	1	1	1	1	1
製造業	83	3	80	3	3	1	2	0	0
情報通信業	54	2	52	2	1	1	1	1	1
運輸業、郵便業	20	1	19	1	1	0	1	0	0
卸売業、小売業	73	1	72	1	1	0	1	0	0
金融業、保険業	29	1	28	1	1	0	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	15	0	15	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	0	20	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	12	0	12	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	10	0	10	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	29	0	29	0	0	0	0	0	0
医療業、福祉	53	0	53	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	87	0	87	0	0	0	0	0	0
その他	49	0	49	0	0	0	0	0	0
無回答	15	0	15	0	0	0	0	0	0
1~99人	132	3	129	3	3	0	3	0	0
100~299人	169	1	168	1	1	0	1	0	0
300~499人	62	0	62	0	0	0	0	0	0
500~999人	67	0	67	0	0	0	0	0	0
1,000人以上	142	1	141	1	5	1	5	2	2
無回答	4	0	4	0	0	0	0	0	0
0~20%未満	187	5	182	5	4	1	2	3	0
20~40%未満	184	3	181	3	3	1	2	1	1
40~60%未満	89	1	88	1	0	0	0	0	0
60%以上	110	0	110	0	0	0	0	0	0
無回答	6	0	6	0	0	0	0	0	0
有	206	7	199	7	1	6	4	3	0
無	367	0	367	0	4	1	4	4	0
無回答	3	0	3	0	0	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

問20 働きながら介護を行う従業員に対する制度の有無
(3)在宅勤務制度(テレワークなど)

業種	事業所別	制度なし 全労働入 字定あり	制度あり 計	制度あり(男性)		制度あり(女性)							
				利用者の 数	利用者の 割合	利用者の 数	利用者の 割合						
全体		827	710	18	32	67	32	5	25	2	5	26	1
業種	建設業	40	36	3	1	1	1						
業種	製造業	110	98	6	12	6	12	6	12	6	12	6	6
業種	卸売業	100	80	3	5	10	10	10	10	10	10	10	10
業種	情報通信業	61	45	4	8	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	運輸業、郵便業	49	46	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	宿泊業、飲食業	100	89	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
業種	卸売業、小売業	100	89	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
業種	金融業、保険業	32	30	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	不動産業、物品賃貸業	17	14	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	学術研究、専門・技術サービス業	33	27	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
業種	宿泊業、飲食サービス業	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種	生活関連サービス業、娯楽業	16	14	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	教育、学習支援業	49	38	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	医療業、福祉	90	81	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	サービス業	134	111	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	その他	66	51	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	業種別	24	18	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	業種別	250	201	8	6	32	6	6	6	6	6	6	6
業種	業種別	257	234	3	9	21	9	11	8	11	8	11	8
業種	業種別	71	65	1	2	5	2	2	2	2	2	2	2
業種	業種別	85	75	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	業種別	148	130	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	業種別	6	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	業種別	278	234	7	14	20	14	4	8	2	3	10	1
業種	業種別	243	210	6	10	17	10	10	10	10	10	10	10
業種	業種別	127	107	4	6	10	6	1	5	1	5	1	5
業種	業種別	171	153	1	1	2	1	2	2	2	2	2	2
業種	業種別	8	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	業種別	252	228	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	業種別	362	310	13	21	32	21	2	18	1	2	18	1
業種	業種別	100	84	2	3	9	3	8	5	8	5	8	5
業種	業種別	100	90	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

問20 働きながら介護を行う従業員に対する制度の有無
(2)フレックスタイム制度

業種	事業所別	制度なし 全労働入 字定あり	制度あり 計	制度あり(男性)		制度あり(女性)							
				利用者の 数	利用者の 割合	利用者の 数	利用者の 割合						
全体		827	584	16	192	55	192	28	110	24	38	135	19
業種	建設業	40	36	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	製造業	110	98	2	10	10	10	10	10	10	10	10	10
業種	卸売業	100	80	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	情報通信業	61	45	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	運輸業、郵便業	49	39	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	宿泊業、飲食業	100	79	2	12	6	10	6	10	6	10	6	10
業種	卸売業、小売業	100	79	2	12	6	10	6	10	6	10	6	10
業種	金融業、保険業	32	23	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	不動産業、物品賃貸業	17	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	学術研究、専門・技術サービス業	33	22	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	宿泊業、飲食サービス業	18	15	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	生活関連サービス業、娯楽業	16	13	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	教育、学習支援業	49	35	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	医療業、福祉	90	71	2	6	6	6	6	6	6	6	6	6
業種	サービス業	134	98	4	12	12	12	12	12	12	12	12	12
業種	その他	66	42	1	6	6	6	6	6	6	6	6	6
業種	業種別	24	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	業種別	250	170	8	28	3	31	4	5	31	4	5	31
業種	業種別	257	188	7	31	19	33	4	45	4	7	41	2
業種	業種別	71	51	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	業種別	100	68	0	24	3	10	1	6	3	2	6	2
業種	業種別	100	47	4	12	12	10	0	0	0	0	0	0
業種	業種別	100	79	2	12	6	10	6	10	6	10	6	10
業種	業種別	85	51	2	27	2	19	6	3	19	6	3	19
業種	業種別	148	90	1	10	1	10	1	10	1	10	1	10
業種	業種別	6	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	業種別	278	163	4	32	19	32	17	61	11	23	36	14
業種	業種別	243	168	4	37	14	37	8	44	5	8	46	4
業種	業種別	127	93	3	24	7	24	1	21	2	22	2	22
業種	業種別	171	135	4	18	11	18	2	13	3	6	11	1
業種	業種別	8	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業種	業種別	252	171	7	30	10	30	1	19	6	3	19	6
業種	業種別	362	208	15	114	11	114	11	89	15	19	86	11
業種	業種別	100	60	2	20	8	20	8	14	7	12	12	8
業種	業種別	100	62	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

問20 働きながら介護を行う従業員に対する制度の有無
(1)短時間勤務制度

業種	事業所別	制度なし 全労働入 字定あり	制度あり 計	制度あり(男性)		制度あり(女性)							
				利用者の 数	利用者の 割合	利用者の 数	利用者の 割合						
全体		827	259	27	515	18	475	22	41	60	14	46	14
業種	建設業	40	10	0	30	4	25	1	1	1	1	1	1
業種	製造業	110	25	3	76	5	76	4	6	6	6	6	6
業種	卸売業	100	216	27	61	4	100	5	88	7	79	88	5
業種	情報通信業	61	11	2	48	1	46	2	6	6	6	6	6
業種	運輸業、郵便業	49	29	2	17	1	16	1	1	1	1	1	1
業種	宿泊業、飲食業	100	52	4	34	2	34	0	5	9	14	0	0
業種	卸売業、小売業	100	52	4	34	2	34	0	5	9	14	0	0
業種	金融業、保険業	32	8	1	23	1	20	2	1	2	2	2	2
業種	不動産業、物品賃貸業	17	2	0	15	1	15	0	0	0	0	0	0
業種	学術研究、専門・技術サービス業	33	12	2	20	2	17	1	1	1	1	1	1
業種	宿泊業、飲食サービス業	18	4	1	14	1	13	1	1	1	1	1	1
業種	生活関連サービス業、娯楽業	16	6	0	5	2	8	0	0	0	0	0	0
業種	教育、学習支援業	49	11	1	25	1	25	0	0	0	0	0	0
業種	医療業、福祉	90	17	4	47	7	40	2	6	6	6	6	6
業種	サービス業	134	46	2	40	6	38	1	7	7	7	7	7
業種	その他	66	17	3	42	1	40	1	1	1	1	1	1
業種	業種別	24	6	4	13	1	10	3	1	1	1	1	1
業種	業種別	250	104	14	119	13	119	2	11	4	9	109	1
業種	業種別	257	94	13	119	2	111	6	8	10	1	8	0
業種	業種別	71	17	1	56	1	56	0	0	0	0	0	0
業種	業種別	100	230	0	73	14	100	0	3	6	8	6	8
業種	業種別	100	230	0	73	14	100	0	3	6	8	6	8
業種	業種別	85	34	1	37	3	30	1	4	5	3	5	3
業種	業種別	148	23	0	65	12	100	5	8	7	7	8	5
業種	業種別	6	2	0	7	0	6	1	0	0	0	0	0
業種	業種別	278	90	8	170	10	170	10	11	10	10	10	10
業種	業種別	243	67	6	165	6	165	3	3	3	3	3	3
業種	業種別	127	38	5	82	2	82	1	7	5	7	5	7
業種	業種別	171	62	8	93	8	93	1	8	6	17	7	1
業種	業種別	8	2	1	5	0	5	0	0	0	0	0	0
業種	業種別	252	71	3	179	4	179	13	13	13	13	13	13
業種	業種別	362	176	22	333	2	330	12	21				

「事業所調査集計表」

付問2.3-1 子どもの看護休暇の取得可能期間
※問2.3で「規定あり」と回答した事業所のみ

業種別	事業所計				無回答
	1日~4日	5日	6日~10日	11日以上	
全体	582	15	475	57	21
建設業	25	0	897	34	0
製造業	85	15	66	15	2
情報通信業	55	2	45	4	3
運輸業、郵便業	1000	36	818	73	5
卸売業、小売業	67	1	59	4	1
金融業、保険業	25	0	800	16	4
不動産業、物品賃貸業	13	0	846	15	4
学術研究、専門・技術サービス業	25	1	21	2	1
宿泊業、飲食サービス業	13	0	840	8	4
生活関連サービス業、娯楽業	6	0	1000	0	0
教育、学習支援業	28	1	24	1	1
医療業、福祉	61	3	51	3	2
サービス業（他に分類されないもの）	88	4	67	8	6
その他	1000	43	761	91	63
無回答	14	0	684	163	41
企業	121	4	96	10	8
100~299人	1000	33	793	83	66
300~499人	181	7	152	9	6
500~999人	1000	39	840	50	23
1,000人以上	63	2	51	8	1
規模別	74	1	65	5	1
性別	1000	14	878	68	14
比率	130	1	109	24	6
割合	1000	0.7	779	171	43
女性	1000	0	667	333	0
男性	188	3	155	19	7
比率	1000	1.6	824	101	3.2
性別	184	5	148	21	7
比率	1000	2.7	804	114	3.8
割合	89	2	76	4	5
60%以上	117	3	1	3	1
無回答	1000	0.0	26	0	0.0
女性	4	0	3	1	1
男性	211	1	174	26	7
比率	1000	0.5	825	123	3.3
性別	309	14	300	30	14
割合	1000	3.6	813	81	3.6
無回答	2	1	1	1	1

問2.4 介護休暇の有無

業種別	事業所計				無回答
	規定あり	規定なし	無回答	規定あり/規定なし/無回答の比率	
全体	827	570	234	23	41
建設業	46	25	10	0.7	7
製造業	116	86	20	4	7
情報通信業	61	53	8	16	3
運輸業、郵便業	49	28	19	2	4
卸売業、小売業	97	56	36	1	3
金融業、保険業	32	27	4	1	1
不動産業、物品賃貸業	17	14	3	0	3
学術研究、専門・技術サービス業	33	24	9	11	4
宿泊業、飲食サービス業	18	9	8	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	16	7	8	1	1
教育、学習支援業	40	33	7	18	2
医療業、福祉	90	60	27	3	6
サービス業（他に分類されないもの）	134	80	35	6	8
その他	1000	664	281	4.5	9.0
無回答	66	43	21	2	2
企業	250	115	125	10	8
100~299人	207	190	68	9	11
300~499人	1000	712	253	3.4	11.8
500~999人	74	56	15	3	2
1,000人以上	1000	757	203	4.1	10.4
規模別	82	72	9	1	4
性別	1000	878	110	12	6
比率	148	135	13	46	8
割合	1000	912	88	0.0	3.7
女性	1000	333	667	0.0	0.0
男性	278	197	74	7	20
比率	1000	70.9	26.6	2.5	10.2
性別	243	173	65	5	12
比率	1000	71.2	26.7	2.1	8.7
割合	127	83	38	6	5
60%以上	171	115	41	5	11
無回答	1000	673	288	2.9	10.4
女性	1000	250	750	0.0	0.0
男性	257	212	41	4	13
比率	1000	82.5	16.0	1.6	6.1
性別	862	356	198	18	29
割合	1000	63.3	33.5	3.2	8.8
無回答	8	2	4	2	1

付問2.4-1 介護休暇の取得可能期間
※問2.4で「規定あり」と回答した事業所のみ

業種別	事業所計				無回答
	1日~4日	5日	6日~10日	11日以上	
全体	570	12	373	45	29
建設業	28	0	20	2	4
製造業	86	2	61	7	14
情報通信業	53	1	38	4	10
運輸業、郵便業	28	0	15	3	10
卸売業、小売業	58	2	42	4	5
金融業、保険業	27	0	704	148	111
不動産業、物品賃貸業	14	0	57.1	7.1	35.7
学術研究、専門・技術サービス業	24	0	14	2	7
宿泊業、飲食サービス業	9	0	58.3	8.3	29.2
生活関連サービス業、娯楽業	7	0	77.6	0.0	11.1
教育、学習支援業	33	2	21	2	7
医療業、福祉	60	2	28	4	20
サービス業（他に分類されないもの）	89	1	59	6	15
その他	1000	47	651	116	163
無回答	11	0	9	1	1
企業	115	4	68	7	44
100~299人	1000	35	417	61	383
300~499人	190	6	117	12	40
500~999人	1000	32	616	63	211
1,000人以上	56	1	43	5	7
規模別	72	0	61	4	6
性別	1000	0.0	847	5.6	8.3
比率	135	1	102	17	14
割合	1000	0.7	756	12.6	104
無回答	2	0	1000	0.0	0.0
女性	197	3	133	14	41
男性	1000	15	675	7.1	20.8
比率	173	4	115	18	27
性別	1000	2.3	665	10.4	15.6
割合	83	2	60	3	16
60%以上	115	3	63	10	27
無回答	1000	2.0	948	6.7	23.5
女性	1000	0.0	1000	0.0	0.0
男性	212	3	156	19	29
比率	1000	1.4	736	9.0	13.7
性別	356	9	217	25	81
割合	1000	2.5	610	7.0	22.8
無回答	2	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

4 従業員調査集計表

性別 【従業員(全体)】

年代	従業員計		男性		女性	
	数	割合	数	割合	数	割合
全体	1,436	100.0	701	48.9	729	50.8
10代	1	0.0	0	0.0	0	0.0
20代	219	15.3	109	7.4	130	9.1
30代	681	47.5	346	24.4	335	23.3
40代	330	23.0	169	11.9	161	11.2
50代	146	10.2	70	4.9	76	5.3
60代以上	443	30.9	229	16.3	214	15.0
未回答	6	0.4	2	0.1	4	0.3
勤続経歴	75	5.2	40	2.8	35	2.4
先立経歴	233	16.3	120	8.5	113	7.9
職種転任経歴	111	7.7	54	3.8	57	4.0
退職後、復職者	91	6.3	46	3.2	45	3.1
卸売業、小売業	188	13.1	82	5.7	106	7.4
金融業、保険業	54	3.8	27	1.9	27	1.9
不動産業、物品賃貸業	28	1.9	14	1.0	14	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	65	4.5	36	2.5	29	2.0
宿泊業、飲食サービス業	28	1.9	14	1.0	14	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	29	2.0	15	1.0	14	1.0
教育、学習支援業	77	5.3	42	3.0	35	2.4
医療、福祉	132	9.2	64	4.5	68	4.8
サービス業(他に分類されないもの)	332	23.1	171	12.1	161	11.2
その他	86	6.0	36	2.5	50	3.5
未回答	17	1.2	6	0.4	11	0.8
企業1~99人	415	28.9	208	14.8	207	14.6
100~299人	100	7.0	51	3.6	49	3.4
300~499人	123	8.5	62	4.3	61	4.3
500~999人	191	13.3	96	6.7	95	6.6
1,000人以上	273	19.0	140	9.9	133	9.3
未回答	18	1.2	3	0.2	15	1.0
労働者	183	12.7	93	6.5	90	6.3
役員	475	33.1	238	16.9	236	16.5
職なし	100	7.0	50	3.5	50	3.5
その他	865	60.3	430	30.6	433	30.2
わからない	73	5.1	32	2.2	41	2.8
未回答	23	1.6	12	0.8	11	0.8

年代別 【従業員(全体)】

従業員計	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		未回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
全体	1,436	100.0	219	15.3	681	47.5	330	23.0	146	10.2	443	30.9	6	0.4
性別男性	701	48.9	346	24.4	109	7.4	169	11.9	70	4.9	229	16.3	2	0.1
性別女性	729	50.8	130	9.1	346	23.9	161	11.2	76	5.3	214	15.0	4	0.3
勤続経歴	75	5.2	11	0.8	38	2.6	18	1.3	7	0.5	17	1.2	0	0.0
先立経歴	233	16.3	43	3.0	123	8.5	46	3.2	20	1.4	44	3.1	0	0.0
職種転任経歴	111	7.7	18	1.3	59	4.1	28	2.0	5	0.3	11	0.8	0	0.0
退職後、復職者	91	6.3	15	1.0	53	3.7	23	1.6	5	0.3	8	0.6	0	0.0
卸売業、小売業	188	13.1	33	2.3	76	5.3	34	2.4	19	1.3	36	2.5	0	0.0
金融業、保険業	54	3.8	9	0.6	30	2.1	11	0.8	4	0.3	10	0.7	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	28	1.9	5	0.3	17	1.2	4	0.3	1	0.0	0	0.0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	65	4.5	9	0.6	29	2.0	20	1.4	6	0.4	2	0.1	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	28	1.9	1	0.0	14	1.0	3	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	29	2.0	2	0.1	10	0.7	14	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教育、学習支援業	77	5.3	7	0.5	38	2.6	25	1.7	5	0.3	4	0.3	0	0.0
医療、福祉	132	9.2	19	1.3	48	3.3	32	2.2	13	0.9	28	2.0	0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	332	23.1	39	2.7	106	7.4	49	3.4	28	2.0	8	0.6	0	0.0
その他	86	6.0	16	1.1	46	3.2	21	1.5	12	0.8	4	0.3	0	0.0
未回答	17	1.2	0	0.0	6	0.4	2	0.1	2	0.1	0	0.0	0	0.0
企業1~99人	415	28.9	64	4.5	156	11.2	118	8.3	59	4.1	118	8.3	2	0.1
100~299人	100	7.0	15	1.0	38	2.7	16	1.1	9	0.6	19	1.3	0	0.0
300~499人	123	8.5	22	1.5	50	3.6	23	1.6	11	0.8	24	1.7	0	0.0
500~999人	191	13.3	30	2.1	68	4.9	35	2.5	19	1.3	34	2.4	0	0.0
1,000人以上	273	19.0	54	3.8	103	7.2	53	3.7	26	1.8	39	2.7	0	0.0
未回答	18	1.2	1	0.0	5	0.3	2	0.1	2	0.1	0	0.0	0	0.0
労働者	183	12.7	19	1.3	58	4.1	27	1.9	11	0.7	11	0.8	0	0.0
役員	475	33.1	7	0.5	44	3.1	22	1.5	6	0.4	22	1.5	0	0.0
職なし	100	7.0	0	0.0	33	2.3	19	1.3	5	0.3	6	0.4	0	0.0
その他	865	60.3	116	8.2	207	14.6	105	7.4	49	3.4	21	1.5	0	0.0
わからない	73	5.1	25	1.7	46	3.2	15	1.0	4	0.3	0	0.0	0	0.0
未回答	23	1.6	4	0.3	12	0.8	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0

年代別 【従業員(男性)】

従業員計	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		未回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
全体	701	48.9	346	24.4	109	7.4	169	11.9	70	4.9	229	16.3	2	0.1
勤続経歴	40	2.8	2	0.1	13	0.9	4	0.3	1	0.0	0	0.0	0	0.0
先立経歴	122	8.5	15	1.0	69	4.9	23	1.6	12	0.8	2	0.1	0	0.0
職種転任経歴	54	3.8	8	0.5	26	1.8	16	1.1	3	0.2	1	0.0	0	0.0
退職後、復職者	46	3.2	3	0.2	14	1.0	13	0.9	7	0.5	0	0.0	0	0.0
卸売業、小売業	82	5.7	15	1.0	30	2.1	16	1.1	8	0.5	3	0.2	0	0.0
金融業、保険業	27	1.9	4	0.2	16	1.1	5	0.3	2	0.1	0	0.0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	1.0	0	0.0	7	0.5	3	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	36	2.5	2	0.1	14	1.0	2	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	14	1.0	0	0.0	8	0.5	2	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	16	1.1	0	0.0	10	0.7	5	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教育、学習支援業	30	2.1	3	0.2	15	1.0	11	0.7	4	0.3	0	0.0	0	0.0
医療、福祉	64	4.5	9	0.6	23	1.6	15	1.0	4	0.3	0	0.0	0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	115	8.1	18	1.2	57	4.0	22	1.5	5	0.3	0	0.0	0	0.0
その他	36	2.5	3	0.2	17	1.2	7	0.5	3	0.2	0	0.0	0	0.0
未回答	6	0.4	0	0.0	3	0.2	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
企業1~99人	208	14.7	32	2.2	80	5.6	52	3.6	11	0.7	11	0.7	0	0.0
100~299人	212	15.0	8	0.5	105	7.4	35	2.4	14	1.0	0	0.0	0	0.0
300~499人	62	4.3	8	0.5	35	2.5	15	1.0	3	0.2	0	0.0	0	0.0
500~999人	76	5.3	12	0.8	36	2.5	24	1.6	5	0.3	0	0.0	0	0.0
1,000人以上	140	9.9	23	1.6	63	4.4	21	1.4	13	0.9	0	0.0	0	0.0
未回答	3	0.2	0	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
労働者	183	12.7	19	1.3	58	4.1	27	1.9	11	0.7	0	0.0	0	0.0
役員	475	33.1	7	0.5	44	3.1	22	1.5	6	0.4	0	0.0	0	0.0
職なし	100	7.0	0	0.0	33	2.3	19	1.3	5	0.3	0	0.0	0	0.0
その他	865	60.3	116	8.2	207	14.6	105	7.4	49	3.4	21	1.5	0	0.0
わからない	73	5.1	25	1.7	46	3.2	15	1.0	4	0.3	0	0.0	0	0.0
未回答	23	1.6	4	0.3	12	0.8	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0

年代別 【従業員(女性)】

従業員計	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		未回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
全体	729	50.8	130	9.1	346	23.9	161	11.2	76	5.3	214	15.0	4	0.3
勤続経歴	35	2.4	9	0.6	18	1.2	5	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
先立経歴	120	8.3	28	1.9	61	4.2	23	1.6	8	0.5	0	0.0	0	0.0
職種転任経歴	57	3.9	10	0.7	33	2.3	12	0.8	2	0.1	0	0.0	0	0.0
退職後、復職者	33	2.2	4	0.2	11	0.7	9	0.6	1	0.0	0	0.0	0	0.0
卸売業、小売業	81	5.5	18	1.2	31	2.1	18	1.2	11	0.7	3	0.2	0	0.0
金融業、保険業	27	1.8	5	0.3	14	0.9	6	0.4	2	0.1	0	0.0	0	0.0
不動産業、物品														

「従業員調査集計表」

業種別 【従業員（全体）】

	従業員計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答	
全体	1,436 100.0	75 5.2	233 16.2	111 7.7	81 5.6	168 11.7	54 3.8	28 1.9	65 4.5	28 1.9	29 2.0	77 5.4	152 10.6	232 16.2	86 6.0	17 1.2	
性別	男性	701 100.0	40 5.7	112 16.0	54 7.7	46 6.6	82 11.7	27 3.9	14 2.0	36 5.1	14 2.0	16 2.3	39 5.6	64 9.1	115 16.4	36 5.1	6 0.9
	女性	729 100.0	35 4.8	120 16.5	57 7.8	35 4.8	86 11.8	27 3.7	14 1.9	29 4.0	13 1.8	13 1.8	38 5.2	88 12.1	117 16.0	50 6.9	7 1.0
年代別	10代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20代	219 100.0	11 5.0	43 19.6	18 8.2	7 3.2	33 15.1	9 4.1	5 2.3	9 4.1	7 3.2	2 0.9	7 3.2	19 8.7	39 17.8	9 4.1	1 0.5
	30代	691 100.0	38 5.5	121 17.5	59 8.5	25 3.6	76 11.0	30 4.3	17 2.5	29 4.2	14 2.0	18 2.6	36 5.2	73 10.6	108 15.6	40 5.8	7 1.0
	40代	330 100.0	18 5.5	46 13.9	28 8.5	23 7.0	34 10.3	11 3.3	4 1.2	20 6.1	4 1.2	9 2.7	25 7.6	36 10.9	49 14.8	21 6.4	2 0.6
	50代	149 100.0	7 4.7	20 13.4	5 3.4	18 12.1	19 12.8	4 2.7	1 0.7	6 4.0	3 2.0	0 0.0	5 3.4	20 13.4	28 18.8	12 8.1	1 0.7
	60代以上	40 100.0	1 2.5	2 5.0	0 0.0	8 20.0	6 15.0	0 0.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.0	4 10.0	8 20.0	4 10.0	2 5.0
	無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7
	企業規模別	1～99人	415 100.0	27 6.5	52 12.5	25 6.0	15 3.6	57 13.7	7 1.7	9 2.2	22 5.3	3 0.7	11 2.7	21 5.1	58 14.0	71 17.1	33 8.0
100～299人		446 100.0	11 2.5	51 11.4	43 9.6	32 7.2	53 11.9	20 4.5	8 1.8	18 4.0	8 1.8	11 2.5	23 5.2	56 12.6	80 17.9	27 6.1	5 1.1
300～499人		123 100.0	5 4.1	19 15.4	9 7.3	11 8.9	21 17.1	4 3.3	3 2.4	4 3.3	2 1.6	2 1.6	5 4.1	12 9.8	17 13.8	8 6.5	1 0.8
500～999人		161 100.0	5 3.1	35 21.7	10 6.2	6 3.7	13 8.1	13 8.1	2 1.2	14 8.7	4 2.5	3 1.9	12 7.5	15 9.3	18 11.2	9 5.6	2 1.2
1,000人以上		273 100.0	26 9.5	76 27.8	24 8.8	16 5.9	22 8.1	10 3.7	6 2.2	7 2.6	10 3.7	2 0.7	15 5.5	8 2.9	43 15.8	8 2.9	0 0.0
無回答		18 100.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	1 16.7	3 16.7	1 5.6	5 27.8
労働組合の有無		ある	475 100.0	29 6.1	118 24.8	23 4.8	43 9.1	40 8.4	26 5.5	8 1.7	22 4.6	8 1.7	8 1.7	38 8.0	28 5.9	53 11.2	30 6.3
ない	865 100.0	42 4.9	104 12.0	78 9.0	34 3.9	116 13.4	26 3.0	18 2.1	39 4.5	18 2.1	18 2.1	32 3.7	108 12.5	166 19.2	53 6.1	13 1.5	
わからない	73 100.0	2 2.7	6 8.2	9 12.3	1 1.4	11 15.1	2 2.7	2 2.7	3 4.1	1 1.4	3 4.1	6 8.2	13 17.8	12 16.4	2 2.7	0 0.0	
無回答	23 100.0	2 8.7	5 21.7	1 4.3	3 13.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	1 4.3	1 4.3	0 0.0	1 4.3	3 13.0	1 4.3	1 4.3	3 13.0	

業種別【従業員（男性）】

	従業員計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答	
男性	701 100.0	40 5.7	112 16.0	54 7.7	46 6.6	82 11.7	27 3.9	14 2.0	36 5.1	14 2.0	16 2.3	39 5.6	64 9.1	115 16.4	36 5.1	6 0.9	
年代別	10代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20代	89 100.0	2 2.2	15 16.9	8 9.0	3 3.4	15 16.9	4 4.5	3 3.4	2 2.2	4 4.5	1 1.1	2 2.2	9 10.1	18 20.2	3 3.4	0 0.0
	30代	346 100.0	20 5.8	60 17.3	26 7.5	14 4.0	40 11.6	16 4.6	7 2.0	17 4.9	8 2.3	10 2.9	18 5.2	33 9.5	57 16.5	17 4.9	3 0.9
	40代	169 100.0	13 7.7	23 13.6	16 9.5	13 7.7	16 9.5	5 3.0	3 1.8	14 8.3	2 1.2	5 3.0	14 8.3	15 8.9	22 13.0	7 4.1	1 0.6
	50代	66 100.0	4 6.1	12 18.2	3 4.5	9 13.6	8 12.1	2 3.0	1 1.5	2 3.0	2 0.0	0 0.0	1 1.5	4 6.1	13 19.7	6 9.1	1 1.5
	60代以上	29 100.0	1 3.4	2 6.9	0 0.0	7 24.1	3 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 13.8	3 10.3	5 17.2	3 10.3	1 3.4
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	企業規模別	1～99人	208 100.0	16 7.7	27 13.0	12 5.8	8 3.8	28 13.5	3 1.4	4 1.9	12 5.8	1 0.5	7 3.4	10 4.8	26 12.5	38 18.3	15 7.2
100～299人		212 100.0	5 2.4	23 10.8	21 9.9	19 9.0	23 10.8	9 4.2	3 1.4	10 4.7	5 2.4	5 2.4	12 5.7	24 11.3	34 16.0	15 7.1	4 1.9
300～499人		62 100.0	3 4.8	9 14.5	5 8.1	8 12.9	11 17.7	3 4.8	2 3.2	1 1.6	1 0.0	1 1.6	2 3.2	5 8.1	10 16.1	1 1.6	1 1.6
500～999人		76 100.0	3 3.9	16 21.1	5 6.6	4 5.3	6 7.9	5 6.6	2 2.6	7 9.2	2 2.6	2 2.6	6 7.9	4 5.3	10 13.2	4 5.3	0 0.0
1,000人以上		140 100.0	13 9.3	37 26.4	11 7.9	7 5.0	13 9.3	7 5.0	3 2.1	6 4.3	6 4.3	1 0.7	9 6.4	4 2.9	22 15.7	1 0.7	0 0.0
無回答		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
労働組合の有無		ある	238 100.0	16 6.7	56 23.5	13 5.5	25 10.5	23 9.7	14 5.9	3 1.3	13 5.5	5 2.1	5 2.1	20 8.4	10 4.2	26 10.9	8 3.4
ない	430 100.0	24 5.6	51 11.9	38 8.8	18 4.2	54 12.6	13 3.0	11 2.6	21 4.9	9 2.1	10 2.3	16 3.7	50 11.6	85 19.8	25 5.8	5 1.2	
わからない	21 100.0	0 0.0	4 8.2	9 9.5	4 8.8	19 19.0	0 0.0	0 0.0	4 4.8	0 0.0	4 4.8	9 9.5	14 14.3	19 19.0	9 9.5	0 0.0	
無回答	12 100.0	0 0.0	3 33.3	8 8.3	16 16.7	8 8.3	0 0.0	0 0.0	8 8.3	0 0.0	0 0.0	8 8.3	8 8.3	0 0.0	8 8.3	0 0.0	

「従業員調査集計表」

業種別【従業員（女性）】

	従業員計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答	
女性	729 100.0	35 4.8	120 16.5	57 7.8	35 4.8	86 11.8	27 3.7	14 1.9	29 4.0	13 1.8	13 1.8	38 5.2	88 12.1	117 16.0	50 6.9	7 1.0	
年代別	10代	100.0															
	20代	130 100.0	9 6.9	28 21.5	10 7.7	4 3.1	18 13.8	5 3.8	2 1.5	7 5.4	3 2.3	1 0.8	5 3.8	10 7.7	21 16.2	6 4.6	1 0.8
	30代	345 100.0	18 5.2	61 17.7	33 9.6	11 3.2	36 10.4	14 4.1	10 2.9	12 3.5	6 1.7	8 2.3	18 5.2	40 11.6	51 14.8	23 6.7	4 1.2
	40代	160 100.0	5 3.1	23 14.4	12 7.5	10 6.3	18 11.3	6 3.8	1 0.6	6 3.8	1 0.6	4 2.5	11 6.9	21 13.1	27 16.9	14 8.8	1 0.6
	50代	83 100.0	3 3.6	8 9.6	2 2.4	9 10.8	11 13.3	2 2.4	0.0	4 4.8	3 3.6	0.0	4 4.8	16 19.3	15 18.1	6 7.2	0.0
	60代以上	11 100.0	0.0	0.0	0.0	1 9.1	3 27.3	0.0	1 9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1 9.1
	無回答	100.0															
	企業規模別	1～99人	207 100.0	11 5.3	25 12.1	13 6.3	7 3.4	29 14.0	4 1.9	5 2.4	10 4.8	2 1.0	4 1.9	11 5.3	32 15.5	33 15.9	18 8.7
100～299人		233 100.0	6 2.6	28 12.0	22 9.4	13 5.6	30 12.9	11 4.7	5 2.1	8 3.4	2 0.9	6 2.6	11 4.7	32 13.7	46 19.7	12 5.2	1 0.4
300～499人		61 100.0	2 3.3	10 16.4	4 6.6	3 4.9	10 16.4	1 1.6	1 1.6	3 4.9	2 3.3	1 1.6	3 4.9	7 11.5	7 11.5	7 11.5	0.0
500～999人		85 100.0	2 2.4	19 22.4	5 5.9	2 2.4	7 8.2	8 9.4	0.0	7 8.2	2 2.4	1 1.2	6 7.1	11 12.9	8 9.4	5 5.9	2 2.4
1,000人以上		132 100.0	13 9.8	38 28.8	13 9.8	9 6.8	9 6.8	3 2.3	3 2.3	1 0.8	4 3.0	1 0.8	6 4.5	4 3.0	21 15.9	7 5.3	7 0.0
無回答		11 100.0	1 9.1	0.0	0.0	1 9.1	1 9.1	0.0	0.0	0.0	1 9.1	0.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1
労働組合の有無	ある	236 100.0	13 5.5	61 25.8	10 4.2	18 7.6	17 7.2	12 5.1	5 2.1	9 3.8	3 1.3	3 1.3	18 7.6	18 7.6	27 11.4	22 9.3	0.0
	ない	433 100.0	18 4.2	53 12.2	40 9.2	16 3.7	62 14.3	13 3.0	7 1.6	18 4.2	8 1.8	8 1.8	16 3.7	58 13.4	81 18.7	28 6.5	7 1.6
	わからない	52 100.0	2 3.8	5 9.6	7 13.5	0.0	7 13.5	2 3.8	2 3.8	2 3.8	1 1.9	2 3.8	4 7.7	10 19.2	8 15.4	0.0	0.0
無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0.0	1 12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1 12.5	0.0	0.0	2 25.0	1 12.5	0.0	0.0	

「従業員調査集計表」

勤務先の企業規模別【従業員（全体）】

	従業員計		1~99人		100~299		300~499		500~999		1,000人以上		無回答
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
全体	1,436		415		446		123		161		273		38
性別													
男性	701	208	212	62	76	140	3						
女性	729	207	233	61	85	132	11						
年代													
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	219	64	52	15	33	54	1						
30代	100.0	29.2	23.7	6.8	15.1	24.7	0.5						
40代	691	153	223	70	86	151	8						
50代	100.0	22.1	32.3	10.1	12.4	21.9	1.2						
60代以上	330	111	103	27	31	55	3						
無回答	100.0	33.6	31.2	8.2	9.4	16.7	0.9						
職業	149	68	50	8	9	12	2						
製造業	100.0	45.6	33.6	5.4	6.0	8.1	1.3						
情報通信業	40	19	17	3	1	2	0.0						
運輸業、郵便業	100.0	47.5	42.5	7.5	2.5	0.0	0.0						
卸売業、小売業	6	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0						
金融業、保険業	100.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	66.7						
不動産業、物品賃貸業	75	27	11	5	5	26	1						
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	36.0	14.7	6.7	34.7	1.3							
宿泊業、飲食サービス業	233	52	51	19	35	76							
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	22.3	21.9	8.2	15.0	32.6	0.0						
医療、福祉	111	25	43	9	10	24							
教育、学習支援業	81	15	32	11	6	16	1						
農林業、漁業	100.0	18.5	39.5	13.6	7.4	19.8	1.2						
卸売業、小売業	168	57	52	21	13	22	2						
金融業、保険業	100.0	33.9	31.5	12.5	7.7	13.1	1.2						
不動産業、物品賃貸業	54	7	20	4	13	10							
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	13.0	37.0	7.4	24.1	16.5	0.0						
宿泊業、飲食サービス業	28	3	8	2	4	10	1						
生活関連サービス業、娯楽業	29	11	11	2	3	2							
教育、学習支援業	77	21	23	5	12	15	1						
医療、福祉	100.0	27.3	29.9	6.5	15.6	19.5	1.3						
教育、学習支援業	152	38	56	12	15	8	3						
医療、福祉	100.0	38.2	36.8	7.9	9.9	5.3	2.0						
サービス業（他に分類されないもの）	232	71	80	17	18	43	3						
その他	100.0	30.6	34.5	7.3	7.8	18.5	1.3						
サービス業（他に分類されないもの）	86	33	27	8	9	8	1						
その他	100.0	38.4	31.4	9.3	10.5	9.3	1.2						
無回答	17	4	5	1	2	5							
労働	475	34	107	44	75	191	4						
労働	100.0	11.4	22.5	9.3	15.8	40.2	0.8						
組合	865	320	312	75	74	75	9						
組合	100.0	37.0	38.1	8.7	8.6	8.7	1.0						
のわからない	73	31	24	4	10	2	2						
有	100.0	42.5	32.9	5.5	13.7	2.7	2.7						
無回答	23	10	3	2	5	3							
別	100.0	43.5	13.0	0.0	8.7	21.7	13.0						

勤務先の企業規模別【従業員（男性）】

	従業員計		1~99人		100~299		300~499		500~999		1,000人以上		無回答
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
全体	701	208	212	62	76	140	3						
性別													
男性	100.0	29.7	30.2	8.8	10.8	20.0	0.4						
年代													
10代	100.0												
20代	69	32	18	8	8	23							
30代	100.0	34.0	20.2	9.0	8.0	25.8	0.0						
40代	346	80	105	33	46	81	1						
50代	100.0	23.1	30.3	9.5	13.3	23.4	0.3						
60代以上	109	52	55	15	16	30	1						
無回答	100.0	38.8	32.5	8.9	9.5	17.8	0.6						
職業	66	33	19	3	4	6	1						
製造業	100.0	50.0	28.8	4.5	6.1	9.1	1.5						
情報通信業	2	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0						
運輸業、郵便業	40	16	5	3	3	13							
卸売業、小売業	100.0	40.0	12.5	7.5	7.5	32.5	0.0						
金融業、保険業	112	27	23	9	16	37							
不動産業、物品賃貸業	54	12	21	5	5	11							
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	29.2	39.9	9.3	9.5	20.4	0.0						
宿泊業、飲食サービス業	46	19	8	4	7	15							
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.4	41.3	17.4	8.7	15.2	0.0						
教育、学習支援業	82	29	23	11	6	13	1						
医療、福祉	100.0	34.1	28.0	13.4	7.3	15.9	1.2						
教育、学習支援業	27	3	9	3	5	7							
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.1	33.3	11.1	18.5	25.9	0.0						
学術研究、専門・技術サービス業	14	4	3	2	2	3							
宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.6	21.4	14.3	14.3	21.4	0.0						
生活関連サービス業、娯楽業	36	12	10	1	7	6							
教育、学習支援業	100.0	33.3	27.8	2.8	19.4	16.7	0.0						
医療、福祉	14	1	5	2	6	6							
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.1	35.7	0.0	14.3	42.9	0.0						
教育、学習支援業	16	7	5	1	2	1							
医療、福祉	100.0	43.8	31.3	6.3	12.5	6.3	0.0						
教育、学習支援業	39	10	12	2	6	9							
医療、福祉	100.0	25.6	30.8	5.1	15.4	23.1	0.0						
サービス業（他に分類されないもの）	64	26	24	5	4	4							
その他	100.0	40.6	37.5	7.8	6.3	6.3	1.6						
サービス業（他に分類されないもの）	115	38	34	10	10	22	1						
その他	100.0	32.0	29.6	8.7	8.7	19.1	0.9						
無回答	36	15	15	1	4	1							
労働	100.0	41.7	41.7	2.8	11.1	2.8	0.0						
労働	6	1	4	1	4	0.0	0.0						
労働	100.0	16.7	68.7	16.7	0.0	0.0	0.0						
組合	238	28	33	23	36	98							
組合	100.0	11.8	22.3	9.7	15.1	41.2	0.0						
のわからない	430	165	131	37	36	38	3						
有	100.0	38.4	35.1	6.6	8.4	8.8	0.7						
有	21	11	6	2	2	2							
無回答	100.0	52.4	26.8	9.5	9.5	0.0	0.0						
別	100.0	33.3	18.7	0.0	16.7	35.3	0.0						

勤務先の企業規模別【従業員（女性）】

	従業員計		1~99人		100~299		300~499		500~999		1,000人以上		無回答
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
全体	729	207	233	61	85	132	11						
性別													
女性	100.0	28.4	32.6	8.4	11.7	18.1	1.5						
年代													
10代	100.0												
20代	130	32	34	7	25	31	1						
30代	100.0	24.6	28.2	5.4	19.2	29.8	0.8						
40代	345	73	116	37	40	70	7						
50代	100.0	21.2	34.2	10.7	11.6	20.3	2.0						
60代以上	169	59	47	12	15	25	2						
無回答	100.0	38.9	28.4	7.5</									

「従業員調査集計表」

勤続年数別【従業員（全体）】

	従業員計 3年未満		3年以上5年以下		5年以上10年以下		10年以上20年未満		20年以上		勤続年数
	年次	年末	年次	年末	年次	年末	年次	年末	年次	年末	
全体	1,436	108	202	475	470	174	7				
男性	1,000	73	141	321	327	121	0.3				
女性	436	35	61	154	143	53	0.3				
10代	1	1	1	1	1	1	0.1				
20代	219	36	77	97	7	2					
30代	691	41	87	262	296	4	1				
40代	330	52	36	68	118	95	1				
50代	149	6	9	32	42	39					
60代以上	100	4.0	6.0	21.5	29.2	39.6	0.7				
30代未満	100	7.5	7.5	32.5	17.5	35.0	0.0				
30年以上	6	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	6.7				
勤続経費	75	6	8	23	30	8					
先賃金	233	17	33	69	83	31					
職種別	111	3	18	40	37	13					
運輸業、郵便業	81	8	11	21	25	14					
卸売業、小売業	188	14	35	69	95	35					
金融業、保険業	93	2	7	11	22	6					
不動産業、物品賃貸業	28	0.0	2.1	32.1	14.3	0.0					
学術研究、専門・技術サービス業	65	9	8	24	19	5					
製造業、電気サービス業	28	2	4	15	5	2					
生活関連サービス業、娯楽業	29	3	4	9	10	3					
教育、学習支援業	77	1	6	29	32	9					
医療、福祉	132	17	17	54	48	11	3				
サービス業	225	19	43	93	62	27					
(他に分類されないもの)	100	8.2	10.3	34.3	20.7	11.6	0.0				
その他	80	6	10	29	29	12					
30代未満	100	7.0	11.6	32.7	14.0	0.0					
30年以上	17	1	2	6	4	4					
企業1~99人	415	44	71	337	105	36	2				
100~299人	446	32	69	151	142	32					
300~499人	123	9	17	34	46	17					
500~999人	101	8	19	69	61	14					
1,000人以上	273	15	35	86	114	31					
30代未満	100	5.5	9.2	31.5	41.8	12.1	0.0				
30年以上	18	1	8	2	2	5					
労働者	475	20	56	130	199	70					
パートタイム	100	4.2	11.8	27.4	41.9	14.7	0.0				
パートタイム以外	865	73	126	313	219	100	4				
合計	1,000	84	146	392	288	116	0.5				
のおおからない	73	12	16	24	18	3					
有期雇用者	100	16.4	21.9	32.9	24.7	4.1	0.0				
無期雇用者	23	3	4	8	4	1	3				
別	100	13.0	17.4	34.8	17.4	4.3	13.0				

勤続年数別【従業員（男性）】

	従業員計 3年未満		3年以上5年以下		5年以上10年以下		10年以上20年未満		20年以上		勤続年数
	年次	年末	年次	年末	年次	年末	年次	年末	年次	年末	
男性	701	55	96	243	220	88	2				
10代	100	7.8	13.3	34.7	31.4	15.6	0.3				
20代	89	15	31	41	2						
30代	100	16.9	34.8	46.1	2.2	0.0					
40代	100	6.9	11.2	40.8	40.5	0.6	0.0				
50代	100	4.1	10.1	20.7	36.7	23.8	0.6				
60代以上	100	0.1	7.6	16.2	10.7	43.9	1.5				
30代未満	100	10.3	3.4	41.4	10.3	34.5	0.0				
30年以上	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0				
勤続経費	40	2	2	12	17	7					
先賃金	112	9	14	29	43	17					
職種別	54	1	8	19	19	7					
運輸業、郵便業	46	5	6	11	14	10					
卸売業、小売業	82	7	32	55	36	12					
金融業、保険業	27	8.5	14.8	30.3	31.7	14.6	0.0				
不動産業、物品賃貸業	14	0.0	14.8	40.7	32.3	11.1	0.0				
学術研究、専門・技術サービス業	36	4	4	14	11	3					
製造業、電気サービス業	14	1	2	8	3						
生活関連サービス業、娯楽業	16	2	1	6	6	1					
教育、学習支援業	39	1	3	17	12	6					
医療、福祉	64	7	8	25	18	4	2				
サービス業	115	12	21	43	28	11					
(他に分類されないもの)	100	10.4	19.3	37.4	24.3	9.8	0.0				
その他	36	3	4	14	10	5					
30代未満	100	8.3	11.1	38.9	27.8	13.9	0.0				
30年以上	6	1	1	3	1						
企業1~99人	208	24	36	73	43	30	2				
100~299人	212	13	32	75	65	27					
300~499人	62	5	11	17	23	6					
500~999人	76	5	8	29	27	7					
1,000人以上	140	8	6	37	42	17					
30代未満	100	5.7	4.3	33.6	44.3	13.1	0.0				
30年以上	3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0				
労働者	238	15	20	64	106	33					
パートタイム	100	6.3	8.4	26.9	44.5	13.9	0.0				
パートタイム以外	430	36	69	163	105	55	2				
合計	100	84	160	378	244	12.8	0.5				
のおおからない	21	2	3	10	6						
有期雇用者	100	9.5	14.3	47.6	28.6	0.0	0.0				
無期雇用者	12	2	1	6	3						
別	100	16.7	8.3	50.0	25.0	0.0	0.0				

勤続年数別【従業員（女性）】

	従業員計 3年未満		3年以上5年以下		5年以上10年以下		10年以上20年未満		20年以上		勤続年数
	年次	年末	年次	年末	年次	年末	年次	年末	年次	年末	
女性	729	53	109	220	250	86	1				
10代	100	7.3	15.0	31.6	34.3	11.8	0.1				
20代	136	21	46	56	5	2					
30代	100	16.2	35.4	43.1	3.8	1.5	0.0				
40代	100	4.9	13.9	35.1	42.2	0.6	0.3				
50代	100	9.4	5.6	20.0	35.0	30.0	0.0				
60代以上	100	0.0	4.6	24.1	34.9	30.1	0.0				
30代未満	100	0.0	18.2	9.1	36.4	36.4	0.0				
30年以上	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
勤続経費	35	4	6	11	13	1					
先賃金	130	8	19	39	40	14					
職種別	37	2	10	21	18	6					
運輸業、郵便業	35	3	5	10	11	6					
卸売業、小売業	46	7	13	24	29	13					
金融業、保険業	21	3	6	13	3						
不動産業、物品賃貸業	14	1.1	2.2	4.9	11.1	0.0					
学術研究、専門・技術サービス業	29	5	4	10	8	2					
製造業、電気サービス業	13	1	2	6	2						
生活関連サービス業、娯楽業	13	1	3	3	4	2					
教育、学習支援業	38	0.0	2.6	31.6	52.6	7.9	0.0				
医療、福祉	88	10	9	29	30	9	1				
サービス業	117	7	22	38	34	19					
(他に分類されないもの)	100	6.0	18.8	32.3	29.1	13.7	0.0				
その他	30	3	6	15	19	7					
30代未満	100	4.0	12.0	30.0	38.0	14.0	0.0				
30年以上	7	1	1	3	3						
企業1~99人	207	20	35	64	62	26					
100~299人	233	19	37	75	77	25					
300~499人	61	4	6	17	23	11					
500~999人	85	3	11	30	34	7					
1,000人以上	132	7	19	38	52	16					
30代未満	100	5.3	14.4	28.8	30.4	12.1	0.0				
30年以上	11	1	6	2	1	1					
労働者	238	5	36	65	93	37					
パートタイム	100	2.1	15.3	27.5	39.4	67	0.0				
パートタイム以外	433	37	57	119	144	45	1				
合計	100	85	132	344	333	10.4	0.2				
のおおからない	32	10	13	14	12	3					
有期雇用者	100	19.2	25.0	28.9	23						

「従業員調査集計表」

役職別【従業員(全体)】

	従業員計	役員に いていない	主任	部長	課長	部長	課長	その他	職階
全体	1,436	795	272	163	303	44	34	35	
男性	1,000	564	193	114	43	21	24	24	
女性	436	231	139	139	34	14	11	11	
10代	729	498	322	43	15	10	20	11	
20代	1,000	683	181	59	21	14	27	15	
30代	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	
40代	219	180	23	6	2	0	0	4	
50代	100	82	108	27	0	0	18	18	
60代以上	691	382	102	81	30	6	14	13	
職階	330	145	64	59	118	27	7	7	
10代	100	43	194	179	119	27	21	21	
20代	119	83	18	12	22	22	6	6	
30代	100	463	121	81	148	148	40	40	
40代	40	22	4	2	7	7	3	2	
50代	100	50	100	50	0	175	75	59	
60代以上	6	3						3	
職階	100	50	0	0	0	0	0	50	
10代	75	44	9	10	7	1	2	2	
20代	100	567	120	133	93	13	27	27	
30代	233	139	37	24	18	3	5	7	
40代	100	567	159	103	77	13	21	30	
50代	111	71	19	6	10	4	1	1	
60代以上	100	640	171	54	90	36	0	0	
職階	91	37	10	12	6	7	4	5	
10代	100	467	123	148	74	86	49	62	
20代	108	35	22	15	10	3	3	2	
30代	100	506	185	143	71	60	18	12	
40代	84	24	19	6	2	1	1	1	
50代	100	444	352	111	37	19	19	19	
60代以上	28	15	6	5	2	0	0	0	
職階	100	526	214	179	21	0	0	0	
10代	100	58	200	108	108	31	31	15	
20代	100	571	214	143	0	36	36	0	
30代	100	58	276	103	34	0	0	0	
40代	29	17	8	3	1	1	1	1	
50代	100	58	276	103	34	0	0	0	
60代以上	77	41	18	10	2	4	1	1	
職階	100	532	234	130	26	52	13	13	
10代	132	89	40	6	9	3	8	4	
20代	100	586	263	39	13	20	53	26	
30代	100	586	263	39	13	20	53	26	
40代	100	586	263	39	13	20	53	26	
50代	100	586	263	39	13	20	53	26	
60代以上	100	586	263	39	13	20	53	26	
職階	100	586	263	39	13	20	53	26	
10代	86	46	14	12	7	3	2	4	
20代	100	586	263	39	13	20	53	26	
30代	100	586	263	39	13	20	53	26	
40代	100	586	263	39	13	20	53	26	
50代	100	586	263	39	13	20	53	26	
60代以上	17	3	5	3				6	
職階	100	176	294	176	0	0	0	383	
10代	415	240	69	36	24	23	11	12	
20代	100	578	166	87	58	55	27	29	
30代	446	251	88	40	38	14	12	11	
40代	100	563	187	90	67	31	27	25	
50代	123	64	26	22	5	2	3	1	
60代以上	100	520	211	179	41	16	24	08	
職階	101	91	35	20	8	3	1	3	
10代	100	565	217	124	50	19	06	19	
20代	273	143	51	41	35	2	6	5	
30代	100	524	187	150	92	07	22	18	
40代	100	73	40	41	35	46	32	31	
50代	100	383	167	222	56	00	56	167	
60代以上	475	269	91	63	28	7	11	6	
職階	100	566	192	133	59	15	23	13	
10代	865	465	167	97	65	36	21	14	
20代	100	538	193	112	75	42	24	18	
30代	73	55	11	3	1	1	2	1	
40代	100	753	151	41	00	14	27	14	
50代	23	6	3					14	
60代以上	100	261	130	00	00	00	00	00	
職階	100	00	00	00	00	00	00	00	

役職別【従業員(男性)】

	従業員計	役員に いていない	主任	部長	課長	部長	課長	その他	職階
男性	701	295	139	120	78	34	14	21	
10代	1000	421	198	171	111	49	20	30	
20代	1000	0	1000	0	0	0	0	0	
30代	1000	798	124	22	22	00	00	34	
40代	346	144	97	70	28	4	5	8	
50代	1000	416	251	202	81	12	14	23	
60代以上	1000	308	189	225	183	41	30	24	
職階	486	13	6	8	17	17	1	4	
10代	1000	107	61	151	283	288	13	61	
20代	1000	448	103	49	00	207	103	69	
30代	1000	1000	00	00	00	00	00	00	
40代	40	16	6	9	7	1	1	1	
50代	1000	400	150	225	175	25	20	25	
60代以上	112	49	16	20	17	2	2	6	
職階	1000	438	143	179	152	18	18	54	
10代	54	25	10	4	10	4	1	1	
20代	1000	463	185	74	185	74	00	19	
30代	46	11	7	9	4	7	4	4	
40代	1000	239	152	186	87	152	87	87	
50代	1000	368	148	244	110	110	24	00	
60代以上	27	10	4	2	1	1	0	0	
職階	1000	370	370	148	244	27	37	00	
10代	1000	327	288	214	143	00	00	00	
20代	38	13	9	5	2	2	1	1	
30代	1000	361	250	139	167	56	00	23	
40代	14	6	5	2	0	1	1	1	
50代	1000	429	387	143	00	71	00	00	
60代以上	16	9	4	2	1	8	1	1	
職階	1000	563	250	125	63	00	00	00	
10代	39	18	10	7	1	1	1	1	
20代	1000	462	256	179	26	26	26	26	
30代	64	36	20	6	2	2	2	2	
40代	1000	469	313	94	31	31	31	31	
50代	113	6	19	20	13	2	2	1	
60代以上	1000	467	163	174	113	26	26	00	
職階	38	15	7	6	4	1	1	1	
10代	1000	417	194	187	111	28	00	83	
20代	6	2	2	3	3	00	00	00	
30代	1000	333	00	500	00	00	00	67	
40代	298	97	36	26	19	18	5	7	
50代	1000	466	173	125	81	87	24	34	
60代以上	212	86	47	29	27	10	5	9	
職階	1000	401	222	127	127	47	24	42	
10代	62	23	14	18	3	2	2	2	
20代	1000	371	226	200	48	32	32	00	
30代	76	35	16	15	7	3	3	3	
40代	1000	401	211	197	92	39	00	00	
50代	140	65	35	31	21	1	2	5	
60代以上	1000	363	179	251	150	07	14	36	
職階	1000	00	323	323	323	00	00	00	
10代	238	108	46	30	21	6	5	4	
20代	1000	445	193	210	88	25	21	17	
30代	430	172	90	68	57	28	8	7	
40代	1000	400	209	158	133	85	19	16	
50代	21	15	2	2	0	0	0	0	
60代以上	1000	714	95	95	00	00	48	48	
職階	12	2	1	1	1	1	1	9	
10代	1000	167	83	00	00	00	00	00	
20代	1000	00	00	00	00	00	00	00	
30代	1000	00	00	00	00	00	00	00	
40代	1000	00	00	00	00	00	00	00	
50代	1000	00	00	00	00	00	00	00	
60代以上	1000	00	00	00	00	00	00	00	
職階	1000	00	00	00	00	00	00	00	

役職別【従業員(女性)】

	従業員計	役員に いていない	主任	部長	課長	部長	課長	その他	職階
女性	729	498	132	4					

「従業員調査集計表」

雇用形態別【従業員（全体）】

	従業員計	正社員	パート イヤー	その他	無回答
全体	14,699	11,288	30	18	29
性別別					
男性	7,011	5,723	8	7	13
女性	7,688	5,565	22	11	16
年齢別					
10代	1	1	0	0	0
20代	2,519	2,122	2	2	3
30代	6,911	6,175	6	4	6
40代	3,309	3,188	4	6	2
50代	1,199	1,135	8	2	4
60代以上	40	24	10	4	2
無回答	6	3	1	1	1
勤務形態別					
常勤	7,519	6,175	0	0	14
非常勤	2,333	2,298	1	3	3
兼務	1,111	1,099	1	1	1
パート	81	73	6	2	2
研修	1,688	1,683	4	1	1
その他	54	53	0	0	1
勤務地別					
本拠地	28	28	0	0	0
支店	61	61	0	0	0
出張先	1,000	918	1	1	1
その他	28	26	1	1	1
勤務時間別					
生活関連サービス業	29	28	1	0	0
接客業	77	72	2	1	2
医療	182	140	7	1	4
サービス業	232	222	5	4	1
その他	86	82	3	1	1
無回答	17	12	1	1	4
勤務先別					
企業	419	381	17	6	9
学校	446	423	12	7	4
病院	123	122	0	0	1
その他	181	180	1	0	0
無回答	273	267	2	2	4
勤務先規模別					
1,000人以上	18	15	0	0	3
100～999人	475	464	6	3	2
100～99人	866	827	30	13	9
10～99人	73	69	3	1	1
1～9人	23	8	1	1	13
無回答	1,000	945	4	1	4

雇用形態別【従業員（男性）】

	従業員計	正社員	パート イヤー	その他	無回答
全体	7,011	5,723	8	7	13
性別別					
男性	7,011	5,723	8	7	13
年齢別					
10代	1	1	0	0	0
20代	2,519	2,122	2	2	3
30代	6,911	6,175	6	4	6
40代	3,309	3,188	4	6	2
50代	1,199	1,135	8	2	4
60代以上	40	24	10	4	2
無回答	6	3	1	1	1
勤務形態別					
常勤	7,519	6,175	0	0	14
非常勤	2,333	2,298	1	3	3
兼務	1,111	1,099	1	1	1
パート	81	73	6	2	2
研修	1,688	1,683	4	1	1
その他	54	53	0	0	1
勤務地別					
本拠地	28	28	0	0	0
支店	61	61	0	0	0
出張先	1,000	918	1	1	1
その他	28	26	1	1	1
勤務時間別					
生活関連サービス業	29	28	1	0	0
接客業	77	72	2	1	2
医療	182	140	7	1	4
サービス業	232	222	5	4	1
その他	86	82	3	1	1
無回答	17	12	1	1	4
勤務先別					
企業	419	381	17	6	9
学校	446	423	12	7	4
病院	123	122	0	0	1
その他	181	180	1	0	0
無回答	273	267	2	2	4
勤務先規模別					
1,000人以上	18	15	0	0	3
100～999人	475	464	6	3	2
100～99人	866	827	30	13	9
10～99人	73	69	3	1	1
1～9人	23	8	1	1	13
無回答	1,000	945	4	1	4

雇用形態別【従業員（女性）】

	従業員計	正社員	パート イヤー	その他	無回答
全体	7,688	5,565	22	11	16
性別別					
女性	7,688	5,565	22	11	16
年齢別					
10代	1	1	0	0	0
20代	2,519	2,122	2	2	3
30代	6,911	6,175	6	4	6
40代	3,309	3,188	4	6	2
50代	1,199	1,135	8	2	4
60代以上	40	24	10	4	2
無回答	6	3	1	1	1
勤務形態別					
常勤	7,519	6,175	0	0	14
非常勤	2,333	2,298	1	3	3
兼務	1,111	1,099	1	1	1
パート	81	73	6	2	2
研修	1,688	1,683	4	1	1
その他	54	53	0	0	1
勤務地別					
本拠地	28	28	0	0	0
支店	61	61	0	0	0
出張先	1,000	918	1	1	1
その他	28	26	1	1	1
勤務時間別					
生活関連サービス業	29	28	1	0	0
接客業	77	72	2	1	2
医療	182	140	7	1	4
サービス業	232	222	5	4	1
その他	86	82	3	1	1
無回答	17	12	1	1	4
勤務先別					
企業	419	381	17	6	9
学校	446	423	12	7	4
病院	123	122	0	0	1
その他	181	180	1	0	0
無回答	273	267	2	2	4
勤務先規模別					
1,000人以上	18	15	0	0	3
100～999人	475	464	6	3	2
100～99人	866	827	30	13	9
10～99人	73	69	3	1	1
1～9人	23	8	1	1	13
無回答	1,000	945	4	1	4

「従業員調査集計表」

1ヶ月の平均残業時間別【従業員（全体）】

	従業員計（残業なし）		10時間以下		10時間以上		20時間以上		20時間以上		45時間以上		45時間以上		無回答
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全体	1,436	330	425	295	205	44	17	27							
男性	1,000	222	294	204	207	21	12	19							
女性	436	108	131	103	103	33	13	15							
年10代	729	230	254	130	91	11	4	9							
20代	1,000	316	348	178	125	15	0.5	1.2							
30代	1,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
40代	1,000	17.9	33.0	23.3	20.3	2.7	1.2	1.5							
50代	1,000	35.8	28.2	16.1	14.1	3.4	0.0	2.7							
60代以上	40	21	11	4	3										
無回答	1,000	52.5	27.5	10.0	7.9	0.0	0.0	2.3							
勤続経年	1,000	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0							
1年未満	1,000	16.7	36.0	14.7	24.0	5.3	0.0	1.3							
1年～5年	233	62	48	45	48	5	1	4							
6年～10年	1,000	26.6	29.2	19.3	20.6	2.1	0.4	1.7							
11年～15年	111	24	29	23	26	6	1	2							
16年～20年	1,000	21.6	28.1	20.7	23.4	5.4	0.9	1.8							
21年以上	91	28	13	21	12	1	3	3							
職種	1,000	34.6	16.0	25.9	14.8	1.2	3.7	3.7							
製造業	1,000	28.8	16.5	24.4	10.0	0.0	4	1							
卸売業、小売業	84	7	13	13	13	0.0	0.0	0.0							
建設業	1,000	10.0	31.3	24.1	27.8	0.0	3.7	0.0							
不動産業、物品賃貸業	28	6	7	6	2	1	0.0	0.0							
技術研究・開発	1,000	21.4	25.0	21.4	21.4	0.0	2.1	0.0							
情報サービス業	65	9	16	18	18	1	2	2							
製造業	1,000	13.8	29.2	24.6	27.7	0.0	1.5	3.1							
卸売業、小売業	1,000	21.4	33.3	10.7	21.4	0.0	7.1	0.0							
建設業	1,000	20.7	27.6	20.7	34.4	0.0	0.0	0.0							
不動産業、物品賃貸業	77	19	21	11	19	5	2	2							
技術研究・開発	132	35	64	23	27	3	5	5							
情報サービス業	1,000	23.0	42.1	15.1	14.5	2.0	0.0	3.3							
製造業	1,000	26.1	29.3	22.4	22.4	0.0	0.0	0.4							
卸売業、小売業	86	17	28	17	16	5	1	2							
建設業	1,000	19.8	32.8	19.8	18.6	5.8	1.2	2.3							
不動産業、物品賃貸業	17	6	5	2	1	1	3	3							
技術研究・開発	1,000	35.3	29.4	11.8	5.9	0.0	0.0	1.6							
情報サービス業	415	107	124	77	76	16	7	8							
製造業	1,000	25.8	29.9	16.6	18.3	3.9	1.7	1.9							
卸売業、小売業	446	130	142	85	83	12	6	8							
建設業	1,000	24.7	31.8	19.1	18.6	2.7	1.3	1.8							
不動産業、物品賃貸業	123	26	35	29	29	3	1	1							
技術研究・開発	1,000	21.1	28.5	23.6	23.6	2.4	0.8	0.0							
情報サービス業	1,000	19.3	25.2	25.5	23.6	1.2	1.2	0.0							
製造業	1,000	20.1	25.6	21.6	25.6	3.7	0.4	3.9							
卸売業、小売業	18	4	7	2	1	1	1	3							
建設業	1,000	22.2	38.3	11.1	5.6	5.6	0.0	1.7							
不動産業、物品賃貸業	475	105	120	100	106	16	2	7							
技術研究・開発	1,000	22.1	27.2	23.2	23.3	3.4	0.4	1.5							
情報サービス業	865	205	174	173	26	13	4	4							
製造業	1,000	23.7	31.2	20.1	20.0	3.0	1.5	0.3							
卸売業、小売業	73	21	24	7	16	1	2	2							
建設業	1,000	28.8	32.9	9.6	21.9	1.4	2.7	2.7							
不動産業、物品賃貸業	23	2	2	2	2	1	1	14							
技術研究・開発	1,000	8.7	8.7	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0							

1ヶ月の平均残業時間別【従業員（男性）】

	従業員計（残業なし）		10時間以下		10時間以上		20時間以上		20時間以上		45時間以上		45時間以上		無回答
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
年10代	701	103	169	163	205	33	13	15							
20代	1,000	14.7	24.1	23.3	29.2	4.7	1.9	2.1							
30代	1,000	5	27	23	25	6	1	2							
40代	1,000	5.6	30.3	28.8	28.1	6.7	1.1	2.2							
50代	1,000	9.8	22.3	28.4	32.7	5.2	2.3	2.3							
60代以上	109	36	45	36	51	6	4	1							
無回答	1,000	20.1	6.5	34.8	18.6	0.0	6.5	6.5							
勤続経年	1,000	12.5	20.0	17.5	40.0	10.0	0.0	0.0							
1年未満	112	15	27	26	34	5	1	4							
1年～5年	1,000	13.4	24.1	22.2	30.4	4.5	0.9	3.6							
6年～10年	54	3	12	14	18	5	1	1							
11年～15年	1,000	5.6	22.2	25.9	33.3	9.3	1.9	1.9							
16年～20年	46	12	3	16	9	3	3	3							
21年以上	1,000	20.1	6.5	34.8	18.6	0.0	6.5	6.5							
職種	1,000	8.5	20.7	20.0	31.7	9.8	2.4	1.2							
製造業	27	3	6	8	9	2	0	0							
卸売業、小売業	1,000	11.1	22.2	28.8	33.3	0.0	3.7	0.0							
建設業	14	1	0.0	3.7	4.9	14.3	0.0	0.0							
不動産業、物品賃貸業	36	3	11	16	14	1	1	1							
技術研究・開発	1,000	8.3	30.8	16.7	38.9	0.0	2.8	2.8							
情報サービス業	14	3	3	1	5	2	2	2							
製造業	1,000	21.4	21.4	7.1	35.7	0.0	14.3	0.0							
卸売業、小売業	1,000	18.8	31.3	20.0	18.8	6.3	0.0	0.0							
建設業	39	7	13	5	10	3	1	1							
不動産業、物品賃貸業	1,000	17.9	33.3	12.8	25.6	7.7	0.0	2.6							
技術研究・開発	64	13	28	9	11	1	2	2							
情報サービス業	1,000	20.3	43.8	14.1	17.2	1.6	0.0	3.1							
製造業	115	21	23	33	39	2	1	1							
卸売業、小売業	1,000	15.3	20.0	20.7	30.4	1.7	0.0	0.0							
建設業	36	4	11	8	8	2	1	2							
不動産業、物品賃貸業	1,000	11.1	30.8	22.2	22.2	5.6	2.8	5.6							
技術研究・開発	6	3	2	1	1	1	0	0							
情報サービス業	1,000	50.0	33.3	0.0	18.7	0.0	0.0	0.0							
製造業	208	39	46	39	55	12	3	4							
卸売業、小売業	1,000	16.8	26.9	18.8	28.4	5.8	1.4	1.9							
建設業	212	37	44	47	54	8	6	6							
不動産業、物品賃貸業	1,000	17.5	25.5	22.2	25.5	3.8	2.8	2.8							
技術研究・開発	62	7	10	16	26	2	1	1							
情報サービス業	1,000	11.3	16.1	25.8	41.9	3.2	1.6	0.0							
製造業	76	8	20	20	24	2	2	2							
卸売業、小売業	1,000	10.5	26.3	26.3	31.6	2.6	2.6	0.0							
建設業	140	10	28	41	46	9	1	5							
不動産業、物品賃貸業	1,000	21.1	20.0	29.3	32.9	6.4									

「従業員調査集計表」

昨年度の年次有給休暇取得日数別【従業員（全体）】

従業員数計	0日	1～5日		6～10日		11～15日		16～20日		21日以上		期間差
		0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上					
全体	1,436	111	319	411	282	229	46	38				
男性	1,000	77	222	266	156	159	32	26				
女性	436	34	97	145	126	70	14	12				
年10代	729	44	129	190	161	158	30	17				
20代	1,000	60	177	261	221	217	41	23				
30代	1,000	0.0	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0	0.0				
40代	219	20	58	66	44	18	6	7				
50代	1,000	9.1	26.5	30.1	20.1	8.2	2.7	3.2				
60代以上	691	41	136	209	156	115	21	19				
業種	1,000	5.9	18.7	30.2	21.7	16.6	3.0	2.7				
職種	330	21	78	86	58	71	12	4				
業種	1,000	6.4	23.6	26.1	17.6	12.5	3.6	1.2				
50代	1,100	18	37	41	25	18	6	4				
60代以上	1,000	12.1	24.8	27.5	16.8	12.1	4.0	2.7				
業種	1,000	11	39	48	35	26	6	5				
職種	1,000	27.3	22.3	20.0	10.0	10.0	2.5	2.5				
業種	1,000	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	50.0				
業種	1,000	0.0	2.1	22	13	9	1	3				
業種	1,000	0.0	26.0	29.3	17.3	12.0	1.3	4.0				
業種	233	9	61	69	30	32	7	5				
業種	1,111	5	15	31	31	24	3	2				
業種	1,000	4.5	13.5	27.9	27.9	21.6	2.7	1.8				
業種	1,000	17.3	22.2	24.7	19.8	9.9	2.5	3.7				
業種	1,000	16	30	30	22	23	6	1.2				
業種	1,000	8.5	29.2	29.8	13.1	13.7	3.6	1.2				
業種	1,000	3.7	13.0	35.2	26.6	14.9	9.7	0.0				
業種	1,000	3.8	14.3	25.0	21.4	25.0	7.1	3.6				
業種	1,000	6.2	15.5	36.9	19.8	18.5	3.1	3.1				
業種	1,000	25.0	10.7	42.9	10.7	36.6	0.0	7.1				
業種	1,000	26.1	31.0	13.8	13.8	16.3	6.9	0.0				
業種	1,000	13.0	29.9	20.8	11.7	19.5	2.6	2.6				
業種	1,000	6.6	25.7	28.9	15.1	17.6	2.6	3.3				
業種	1,000	14	41	61	37	44	10	5				
業種	1,000	6.0	17.7	26.3	24.6	19.0	4.3	2.2				
業種	1,000	6	15	27	20	13	2	2				
業種	1,000	7.0	17.4	31.4	23.3	19.1	5.5	2.5				
業種	1,000	0.0	2	5	3	3	4	4				
業種	1,000	0.0	11.8	29.4	17.6	17.6	0.0	23.2				
業種	1,000	4.5	51	99	104	70	61	17				
業種	1,000	12.3	23.9	25.1	16.9	14.7	4.1	3.1				
業種	1,000	3.7	9.7	13.4	8.3	7.4	1.3	8				
業種	1,000	8.3	21.7	30.0	16.6	16.6	2.9	1.8				
業種	1,000	5	27	38	28	18	5	2				
業種	1,000	4.1	22.0	30.9	22.8	14.6	4.1	1.6				
業種	1,000	2.5	20.5	34.2	18.6	19.9	3.1	1.2				
業種	1,000	4.8	22.3	29.2	23.3	14.7	1.5	3.3				
業種	1,000	5.6	11.1	16.7	11.1	22.2	11.1	22.2				
業種	1,000	22	56	141	101	83	16	9				
業種	1,000	4.8	20.6	30.3	21.3	17.9	3.4	1.9				
業種	1,000	8.6	25.6	29.2	19.7	15.4	3.0	1.6				
業種	1,000	19.2	17.8	28.8	13.7	13.7	5.5	1.4				
業種	1,000	4.3	17.4	8.7	4.3	4.3	0.0	0.0				

昨年度の年次有給休暇取得日数別【従業員（男性）】

従業員数計	0日	1～5日		6～10日		11～15日		16～20日		21日以上		期間差
		0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上					
男性	701	67	190	220	120	120	70	16	18			
年10代	1,000	9.6	27.1	31.4	17.1	10.0	2.3	2.6				
20代	1,000	0.0	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0	0.0				
30代	89	9	26	31	15	3	2	3				
40代	1,000	10.1	29.2	34.8	16.9	3.4	2.2	3.4				
50代	346	26	86	118	66	33	6	11				
60代以上	1,000	7.5	24.9	34.1	18.1	9.5	1.7	3.2				
業種	1,000	8.3	28.4	29.0	15.4	15.4	3.6	0.0				
50代	1,000	15.2	31.8	28.8	13.6	6.1	3.0	4.5				
60代以上	1,000	27.6	27.8	17.2	13.8	10.3	0.0	3.4				
業種	1,000	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0				
業種	1,000	4	14	12	8	2	0	0				
業種	1,000	10.1	35.0	30.0	20.0	5.0	0.0	0.0				
業種	1,112	4	33	44	19	6	2	4				
業種	1,000	3.6	29.5	32.3	17.0	5.4	1.8	3.6				
業種	1,000	2	7	21	15	8	1	1				
業種	1,000	3.7	13.0	38.9	27.8	14.8	0.0	1.9				
業種	1,000	23.9	23.9	17.4	13.0	15.2	2.2	4.3				
業種	1,000	13.4	37.8	29.3	7.3	8.5	2.4	1.2				
業種	1,000	3.7	11.1	48.1	22.2	7.4	2.2	0.0				
業種	1,000	7.1	26.8	21.4	28.6	7.1	1	1				
業種	1,000	5.6	27.8	38.1	16.7	5.6	2.8	5.6				
業種	1,000	21.4	14.3	57.1	7.1	0.0	0.0	0.0				
業種	1,000	5	6	1	2	1	1	1				
業種	1,000	3.3	37.5	6.3	12.5	6.3	8.3	0.0				
業種	1,000	15.4	25.6	23.1	12.8	20.5	0.0	2.6				
業種	1,000	7.8	35.9	23.4	12.5	12.5	1.6	6.3				
業種	1,000	7.0	20.9	29.6	24.3	14.8	2.6	0.9				
業種	1,000	11.1	30.0	30.3	13.9	0.0	6.6	6.6				
業種	1,000	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0				
業種	1,000	32	57	54	31	20	7	7				
業種	1,000	15.4	27.4	28.0	14.9	9.6	3.4	3.4				
業種	1,000	52	71	34	22	4	6	6				
業種	1,000	10.8	24.5	16.0	10.4	1.9	2.8	2.8				
業種	1,000	4.8	32.3	33.9	17.7	8.7	1.6	0.0				
業種	1,000	2.6	22.4	43.4	13.2	14.5	3.9	0.0				
業種	1,000	5.0	30.7	29.3	23.6	7.1	0.7	3.6				
業種	1,000	0.0	32.3	0.0	32.3	0.0	0.0	0.0				
業種	1,000	31	63	79	42	28	7	3				
業種	1,000	3.3	27.3	32.2	17.6	11.8	2.9	1.3				
業種	1,000	11.6	27.7	30.9	17.7	9.1	1.9	1.2				
業種	1,000	14.3	28.8	33.3	4.8	9.5	4.8	4.8				
業種	1,000	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0				

昨年度の年次有給休暇取得日数別【従業員（女性）】

従業員数計	0日	1～5日		6～10日		11～15日		16～20日		21日以上		期間差
		0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上					
女性	729	44	129	190	161	158	30	17				
年10代	1,000	0.0	17.7	26.1	22.1	21.7	4.1	2.3				
20代	1,000	11	32	35	29	15	4	4				
30代	1,000	8.5	24.6	28.9	22.3	11.5	3.1	3.1				
40代	1,000	4.3	14.5	28.4	24.3	23.8	4.3	2.3				
50代	1,000	4.4	18.8	23.1	20.0	27.5	3.8	2.5				
60代以上	1,000	9.6	19.3	26.9	19.3	16.9	4.8	1.2				
業種	1,000	27.3	9.1	27.3	0.0	27.3	9.1	0.0				
業種	1,000	2	7	10	5	7	1	3				
業種	1,000	5.7	20.0	28.6	14.3	20.0	2.9	8.6				
業種	1,000	4.2	23.									

「従業員調査集計表」

配偶者の有無別【従業員（全体）】

	従業員計		配偶者	
	いる	いない	いる	いない
全体	1,436	865	553	18
男性	701	476	212	13
女性	729	386	341	2
年代				
10代	1	1	0	0
20代	219	58	138	3
30代	691	664	219	8
40代	330	214	114	2
50代	119	99	52	0
60代以上	40	31	8	1
配偶者				
有	1,000	775	200	23
無	436	86	353	0
業種				
製造業	75	52	22	1
建設業	693	293	133	1
流通業	233	142	87	4
情報通信業	111	74	38	1
運輸業、郵便業	81	52	27	2
卸売業、小売業	168	97	71	2
娯楽業、保険業	39	24	14	0
不動産業、物品賃貸業	28	19	9	0
学術研究、専門・技術サービス業	65	39	25	1
宿泊業、飲食サービス業	28	14	13	1
生活関連サービス業、娯楽業	29	14	15	3
教育、学習支援業	77	49	27	1
医療業、福祉	102	104	45	3
サービス業（他に分類されないもの）	225	119	113	0
その他	38	33	32	1
配偶者				
いる	1,000	775	200	23
いない	436	86	353	0
業種				
製造業	415	235	175	5
建設業	566	222	121	2
流通業	283	180	93	3
情報通信業	590	404	177	7
運輸業、郵便業	80	42	21	1
卸売業、小売業	95	65	31	1
娯楽業、保険業	384	84	5	0
1,000人以上	674	309	118	5
配偶者				
いる	1,000	775	200	23
いない	436	86	353	0
業種				
製造業	661	337	161	2
建設業	513	319	151	3
流通業	593	403	163	3
情報通信業	493	307	114	7
運輸業、郵便業	87	30	4	0

配偶者の有無別【従業員（男性）】

	従業員計		配偶者	
	いる	いない	いる	いない
全体	701	476	212	13
年代				
10代	1	1	0	0
20代	89	26	60	3
30代	346	259	89	7
40代	169	129	59	1
50代	66	49	19	1
60代以上	29	22	6	1
配偶者				
有	1,000	775	207	24
無	40	86	35	0
業種				
製造業	40	33	7	0
建設業	623	175	4	0
流通業	112	82	26	4
情報通信業	54	39	14	1
運輸業、郵便業	46	36	8	2
卸売業、小売業	82	55	27	0
娯楽業、保険業	27	17	10	0
不動産業、物品賃貸業	14	8	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	36	25	10	1
宿泊業、飲食サービス業	14	6	8	0
生活関連サービス業、娯楽業	16	7	9	0
教育、学習支援業	39	28	10	1
医療業、福祉	64	46	15	3
サービス業（他に分類されないもの）	115	46	49	0
その他	38	25	10	1
配偶者				
いる	1,000	775	212	13
いない	40	86	35	0
業種				
製造業	208	137	67	4
建設業	659	303	16	3
流通業	212	137	72	3
情報通信業	646	340	14	1
運輸業、郵便業	62	45	16	1
卸売業、小売業	76	51	24	1
娯楽業、保険業	104	32	4	0
1,000人以上	342	212	2	0
配偶者				
いる	1,000	775	212	13
いない	40	86	35	0
業種				
製造業	744	322	0	0
建設業	430	286	141	3
流通業	665	303	16	3
情報通信業	524	307	11	10
運輸業、郵便業	167	83	7	9

配偶者の有無別【従業員（女性）】

	従業員計		配偶者	
	いる	いない	いる	いない
全体	729	386	341	2
年代				
10代	130	32	98	0
20代	345	214	130	1
30代	160	84	75	1
40代	100	52	49	0
50代	89	47	36	0
60代以上	11	9	2	0
配偶者				
有	1,000	481	182	0
無	35	16	19	0
業種				
製造業	35	19	15	1
建設業	423	61	61	2
流通業	120	59	61	0
情報通信業	57	35	22	0
運輸業、郵便業	35	16	19	0
卸売業、小売業	36	47	41	0
娯楽業、保険業	27	13	14	0
不動産業、物品賃貸業	14	11	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	29	14	15	0
宿泊業、飲食サービス業	13	7	5	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	7	6	0
教育、学習支援業	38	21	17	0
医療業、福祉	88	58	30	0
サービス業（他に分類されないもの）	117	53	54	0
その他	30	28	22	0
配偶者				
いる	1,000	481	182	0
いない	35	16	19	0
業種				
製造業	423	61	61	2
建設業	120	59	61	0
流通業	482	50	0	0
情報通信業	53	22	7	0
運輸業、郵便業	48	21	17	0
卸売業、小売業	48	38	34	0
娯楽業、保険業	17	11	11	0
不動産業、物品賃貸業	100	53	44	0
学術研究、専門・技術サービス業	207	98	108	1
宿泊業、飲食サービス業	233	125	108	0
生活関連サービス業、娯楽業	61	35	26	0
教育、学習支援業	85	44	41	0
医療業、福祉	137	79	52	1
1,000人以上	508	294	0	0
配偶者				
いる	1,000	453	182	0
いない	236	136	100	0
業種				
製造業	578	424	208	0
建設業	433	225	208	0
流通業	420	20	27	0
情報通信業	481	519	0	0
運輸業、郵便業	250	750	250	0

「従業員調査集計表」

労働組合の有無別 【従業員（全体）】

	従業員計		わからない		無回答
	ある	ない	ある	ない	
全体	1,436	475	865	73	23
性別	1000	33.1	60.2	5.1	1.6
男性	701	238	430	21	12
女性	729	236	433	52	8
年齢	1000	32.4	59.4	7.1	1.1
10代	1	1	0	0	0
20代	1000	100.0	0.0	0.0	0.0
30代	239	74	116	23	4
40代	1000	33.8	53.0	11.4	1.8
50代	691	240	399	40	12
60代以上	1000	34.7	57.7	5.8	1.7
職別	330	113	207	7	3
1000	34.2	62.7	21	0.9	0.9
30代	149	38	109	1	1
40代	1000	25.5	73.2	0.7	0.7
60代以上	40	9	31		
1000	22.5	77.5	0.0	0.0	0.0
無回答	6	3	3	3	3
1000	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
労働設置	75	29	42	2	2
労働	1000	38.7	56.0	2.7	2.7
先製造業	233	118	104	6	5
1000	50.6	44.6	2.6	2.1	2.1
情報通信業	111	23	28	9	1
1000	20.7	70.3	8.1	0.9	0.9
運輸業、郵便業	81	43	34	1	3
1000	53.1	42.0	1.2	3.7	3.7
卸売業、小売業	188	40	116	11	1
1000	23.8	69.0	6.5	0.6	0.6
建設業、採掘業	54	26	26	2	2
1000	48.1	48.1	3.7	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	28	8	18	2	2
1000	28.6	64.3	7.1	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	65	22	39	3	1
1000	33.8	60.0	4.6	1.5	1.5
宿泊業、飲食サービス業	28	8	18	1	1
1000	28.6	64.3	3.6	3.6	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	29	8	18	3	3
1000	27.6	82.1	10.3	0.0	0.0
教育、学習支援業	77	38	32	6	1
1000	49.4	41.6	7.8	1.3	1.3
医療、福祉	152	28	108	13	3
1000	18.4	71.1	8.6	2.0	2.0
サービス業	232	53	166	12	1
1000	22.8	71.6	5.2	0.4	0.4
その他(他に分類されないもの)	86	30	53	2	1
1000	34.9	61.6	2.3	1.2	1.2
無回答	17	1	13	3	3
1000	5.9	76.5	0.0	17.6	17.6
1~99人	415	54	326	31	10
1000	13.0	77.1	7.5	2.4	2.4
100~299人	446	107	312	24	3
1000	24.0	70.0	5.4	0.7	0.7
300~499人	123	44	75	4	1
1000	35.8	61.0	3.3	0.0	0.0
500~999人	161	75	74	10	2
1000	46.6	46.0	6.2	1.2	1.2
1,000人以上	273	191	75	2	5
1000	70.0	27.5	0.7	1.8	1.8
無回答	18	4	9	2	3
1000	22.2	50.0	11.1	16.7	16.7

労働組合の有無別 【従業員（男性）】

	従業員計		わからない		無回答
	ある	ない	ある	ない	
男性	701	238	430	21	12
年齢	1000	34.0	61.3	3.0	1.7
10代	1	1	0	0	0
20代	89	30	35	2	2
30代	1000	33.7	61.8	2.2	2.2
40代	346	122	200	15	9
1000	35.3	57.8	4.3	2.6	2.6
50代	169	60	105	4	4
1000	35.5	62.1	2.4	0.0	0.0
60代	66	18	47	1	1
1000	27.3	71.2	0.0	1.5	1.5
60代以上	29	8	21		
1000	27.6	72.4	0.0	0.0	0.0
無回答	2	2	2	2	2
1000	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
労働設置	40	16	24	0	0
労働	1000	40.0	60.0	0.0	0.0
先製造業	112	56	51	1	4
1000	50.0	45.5	0.9	3.6	3.6
情報通信業	51	13	28	2	1
1000	24.1	70.4	3.7	1.9	1.9
運輸業、郵便業	46	25	18	1	2
1000	54.3	39.1	2.2	4.3	4.3
卸売業、小売業	82	23	51	4	1
1000	28.0	65.9	4.9	1.2	1.2
建設業、採掘業	27	14	13		
1000	51.9	48.1	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	3	11		
1000	21.4	78.6	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	36	13	21	1	1
1000	36.1	56.3	2.8	2.8	2.8
宿泊業、飲食サービス業	14	5	9		
1000	35.7	64.3	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	16	5	10	1	1
1000	31.3	82.5	6.3	0.0	0.0
教育、学習支援業	39	20	16	2	1
1000	51.3	41.0	5.1	2.6	2.6
医療、福祉	64	10	50	3	1
1000	15.6	78.1	4.7	1.6	1.6
サービス業	113	26	85	4	4
1000	22.6	73.9	3.5	0.0	0.0
その他(他に分類されないもの)	36	8	25	2	1
1000	22.2	69.4	5.6	2.8	2.8
無回答	6	1	5		
1000	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0
1~99人	398	26	165	11	4
1000	13.5	79.3	5.3	1.9	1.9
100~299人	212	53	151	6	2
1000	25.0	71.2	2.8	0.9	0.9
300~499人	62	23	37	2	2
1000	37.1	59.7	3.2	0.0	0.0
500~999人	76	36	36	2	2
1000	47.4	47.4	2.6	2.6	2.6
1,000人以上	140	98	38		
1000	70.0	27.1	0.0	2.9	2.9
無回答	3	3	3	3	3
1000	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

労働組合の有無別 【従業員（女性）】

	従業員計		わからない		無回答
	ある	ない	ある	ない	
女性	729	236	433	52	8
年齢	1000	32.4	59.4	7.1	1.1
10代	1	1	0	0	0
20代	130	41	61	23	2
30代	1000	33.8	46.9	17.7	1.5
40代	345	118	199	25	3
1000	34.2	57.7	7.2	0.9	0.9
50代	169	53	101	3	3
1000	33.1	63.1	1.9	1.9	1.9
60代	83	20	62	1	1
1000	24.1	74.7	1.2	0.0	0.0
60代以上	11	1	10		
1000	9.1	90.9	0.0	0.0	0.0
無回答	1000				
労働設置	35	13	18	2	2
労働	1000	37.1	51.4	5.7	5.7
先製造業	129	61	53	5	1
1000	50.6	44.2	4.2	0.8	0.8
情報通信業	51	10	40	7	7
1000	17.5	70.2	12.3	0.0	0.0
運輸業、郵便業	35	18	16	1	1
1000	51.4	45.7	0.0	2.9	2.9
卸売業、小売業	86	17	62	7	1
1000	19.6	72.1	8.1	0.0	0.0
建設業、採掘業	27	12	13	2	2
1000	44.4	48.1	7.4	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	5	7	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	26	9	18	2	2
1000	31.0	62.1	6.9	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	13	3	8	1	1
1000	23.1	61.5	7.7	7.7	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	13	3	8	2	2
1000	23.1	61.5	15.4	0.0	0.0
教育、学習支援業	38	18	16	4	4
1000	47.4	42.1	10.5	0.0	0.0
医療、福祉	88	18	58	10	2
1000	20.5	65.9	11.4	2.3	2.3
サービス業	117	27	81	8	1
1000	23.1	66.2	6.8	0.9	0.9
その他(他に分類されないもの)	50	22	28		
1000	44.0	56.0	0.0	0.0	0.0
無回答	7	7	7	7	7
1000	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
1~99人	397	26	165	20	6
1000	12.6	74.9	9.7	2.9	2.9
100~299人	233	54	160	18	1
1000	22.2	68.7	7.7	0.4	0.4
300~499人	61	21	38	2	2
1000	34.4	62.3	3.3	0.0	0.0
500~999人	83	30	38	8	8
1000	45.9	44.7	8.4	0.0	0.0
1,000人以上	132	92	37	2	1
1000	66.7	28.0	1.5	0.8	0.8
無回答	11	4	5	2	2
1000	36.4	45.5	18.2	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

問1 母性保護制度の有無【従業員（全体）】

(1) 産前産後休暇

	従業員計		有無あり		有無なし		わからない		無回答
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全体	1,436	100.0	1,276	88.9	88	6.1	24	1.7	
性別									
男性	701	100.0	607	86.6	34	4.8	17	2.4	
女性	729	100.0	666	91.4	33	4.5	4	0.5	
年代									
10代	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	
20代	219	100.0	203	92.7	14	6.4	1	0.4	
30代	691	100.0	637	92.2	13	1.9	1	0.1	
40代	339	100.0	291	85.8	10	2.9	3	0.9	
50代	183	100.0	135	73.8	10	5.5	4	2.2	
60代以上	40	100.0	26	65.0	10	25.0	3	7.5	
業種									
建設業	75	100.0	58	77.3	8	10.7	2	2.7	
製造業	1,060	100.0	944	88.9	56	5.2	1	0.1	
卸売業	188	100.0	162	85.7	5	2.6	1	0.5	
情報通信業	111	100.0	106	95.5	0	0.0	2	1.8	
運輸業	81	100.0	63	77.8	4	4.9	1	1.2	
卸売業、小売業	1,060	100.0	944	88.9	56	5.2	1	0.1	
金融業	34	100.0	32	94.1	1	2.9	1	2.9	
不動産業	28	100.0	27	96.4	0	0.0	1	3.6	
学術研究、専門・技術サービス業	45	100.0	36	80.0	1	2.2	1	2.2	
卸売業、批发業	28	100.0	24	85.7	3	10.7	1	3.6	
生活関連サービス業、娯楽業	29	100.0	25	86.2	0	0.0	4	13.8	
教育、学習支援業	77	100.0	70	91.0	1	1.3	1	1.3	
医療、福祉	157	100.0	141	89.8	4	2.5	2	1.3	
サービス業（他に分類されないもの）	232	100.0	202	87.1	12	5.2	3	1.3	
その他	86	100.0	75	87.2	0	0.0	3	3.5	
業種別									
業種別	17	100.0	13	76.5	0	0.0	2	11.8	
企業規模									
1~99人	415	100.0	317	76.4	36	8.7	8	1.9	
100~299人	446	100.0	404	90.6	11	2.4	7	1.6	
300~499人	123	100.0	117	95.1	1	0.8	1	0.8	
500~999人	161	100.0	137	85.1	8	4.9	3	1.9	
1,000人以上	237	100.0	207	87.3	10	4.2	4	1.7	
業種別									
業種別	18	100.0	14	77.8	0	0.0	2	11.1	
業種別	475	100.0	436	90.9	15	3.1	1	0.2	
業種別	865	100.0	753	87.0	38	4.4	9	1.0	
業種別	73	100.0	68	93.2	3	4.1	1	1.4	
業種別	23	100.0	19	82.6	0	0.0	0	0.0	

問1 母性保護制度の有無【従業員（男性）】

(1) 産前産後休暇

	従業員計		有無あり		有無なし		わからない		無回答
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
男性	701	100.0	607	86.6	34	4.8	17	2.4	
年代									
10代	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	
20代	381	100.0	351	92.1	12	3.1	2	0.5	
30代	346	100.0	308	88.7	13	3.7	10	2.9	
40代	169	100.0	147	87.0	5	2.9	2	1.2	
50代	69	100.0	59	85.5	3	4.3	2	2.9	
60代以上	29	100.0	21	72.4	6	20.7	1	3.4	
業種									
建設業	40	100.0	31	77.5	5	12.5	4	10.0	
製造業	1,060	100.0	927	87.5	24	2.2	4	0.4	
卸売業	188	100.0	162	85.7	5	2.6	1	0.5	
情報通信業	111	100.0	106	95.5	0	0.0	2	1.8	
運輸業	81	100.0	63	77.8	4	4.9	1	1.2	
卸売業、小売業	1,060	100.0	944	88.9	56	5.2	1	0.1	
金融業	34	100.0	32	94.1	1	2.9	1	2.9	
不動産業	28	100.0	27	96.4	0	0.0	1	3.6	
学術研究、専門・技術サービス業	45	100.0	36	80.0	1	2.2	1	2.2	
卸売業、批发業	28	100.0	24	85.7	3	10.7	1	3.6	
生活関連サービス業、娯楽業	29	100.0	25	86.2	0	0.0	4	13.8	
教育、学習支援業	77	100.0	70	91.0	1	1.3	1	1.3	
医療、福祉	157	100.0	141	89.8	4	2.5	2	1.3	
サービス業（他に分類されないもの）	232	100.0	202	87.1	12	5.2	3	1.3	
その他	86	100.0	75	87.2	0	0.0	3	3.5	
業種別									
業種別	17	100.0	13	76.5	0	0.0	2	11.8	
企業規模									
1~99人	415	100.0	317	76.4	36	8.7	8	1.9	
100~299人	446	100.0	404	90.6	11	2.4	7	1.6	
300~499人	123	100.0	117	95.1	1	0.8	1	0.8	
500~999人	161	100.0	137	85.1	8	4.9	3	1.9	
1,000人以上	237	100.0	207	87.3	10	4.2	4	1.7	
業種別									
業種別	18	100.0	14	77.8	0	0.0	2	11.1	
業種別	475	100.0	436	90.9	15	3.1	1	0.2	
業種別	865	100.0	753	87.0	38	4.4	9	1.0	
業種別	73	100.0	68	93.2	3	4.1	1	1.4	
業種別	23	100.0	19	82.6	0	0.0	0	0.0	

問1 母性保護制度の有無【従業員（女性）】

(1) 産前産後休暇

	従業員計		有無あり		有無なし		わからない		無回答
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
女性	729	100.0	666	91.4	33	4.5	4	0.5	
年代									
10代	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	
20代	139	100.0	123	88.5	1	0.7	1	0.7	
30代	345	100.0	299	86.4	6	1.7	10	2.9	
40代	160	100.0	143	89.4	5	3.1	1	0.6	
50代	83	100.0	66	79.6	8	9.6	2	2.4	
60代以上	11	100.0	5	45.5	4	36.4	2	18.2	
業種									
建設業	35	100.0	27	77.1	3	8.6	2	5.7	
製造業	1,060	100.0	946	88.8	5	0.5	2	0.2	
卸売業	188	100.0	162	85.7	5	2.6	1	0.5	
情報通信業	111	100.0	106	95.5	0	0.0	1	0.9	
運輸業	81	100.0	63	77.8	4	4.9	1	1.2	
卸売業、小売業	1,060	100.0	946	88.8	5	0.5	2	0.2	
金融業	34	100.0	32	94.1	1	2.9	1	2.9	
不動産業	28	100.0	27	96.4	0	0.0	1	3.6	
学術研究、専門・技術サービス業	45	100.0	36	80.0	1	2.2	1	2.2	
卸売業、批发業	28	100.0	24	85.7	3	10.7	1	3.6	
生活関連サービス業、娯楽業	29	100.0	25	86.2	0	0.0	4	13.8	
教育、学習支援業	77	100.0	70	91.0	1	1.3	1	1.3	
医療、福祉	157	100.0	141	89.8	4	2.5	2	1.3	
サービス業（他に分類されないもの）	232	100.0	202	87.1	12	5.2	3	1.3	
その他	86	100.0	75	87.2	0	0.0	3	3.5	
業種別									
業種別	17	100.0	13	76.5	0	0.0	2	11.8	
企業規模									
1~99人	415	100.0	317	76.4	36	8.7	8	1.9	
100~299人	446	100.0	404	90.6	11	2.4	7	1.6	
300~499人	123	100.0	117	95.1	1	0.8	1	0.8	
500~999人	161	100.0	137	85.1	8	4.9	3	1.9	
1,000人以上	237	100.0	207	87.3	10	4.2	4	1.7	
業種別									
業種別	18	100.0	14	77.8	0	0.0	2	11.1	
業種別	475	100.0	436	90.9	15	3.1	1	0.2	
業種別	865	100.0	753	87.0	38	4.4	9	1.0	
業種別	73	100.0	68	93.2	3	4.1	1	1.4	
業種別	23	100.0	19	82.6	0	0.0	0	0.0	

「従業員調査集計表」

問1 母性保護制度の有無【従業員(全体)】
(2) 育児時間

従業員計	育児あり	育児なし	わからない	無回答
全体	1,436	797	270	322
男性	1,000	553	188	231
女性	791	366	116	200
男	100.0	52.2	16.5	28.5
女	729	429	154	131
男	100.0	58.8	21.1	18.0
年10代	1	0	0	1
男	100.0	0.0	0.0	100.0
女	219	108	46	60
男	100.0	49.3	21.0	27.4
女	691	414	101	163
男	100.0	59.9	14.6	23.6
女	330	187	66	79
男	100.0	56.7	20.0	21.2
女	149	68	32	31
男	100.0	45.6	22.2	28.0
女	40	17	15	7
男	100.0	42.5	37.5	17.5
女	6	3	0	3
男	100.0	50.0	0.0	50.0
女	75	32	21	18
男	100.0	42.7	28.0	24.0
女	233	130	48	46
男	100.0	55.8	20.6	19.7
女	111	65	16	27
男	100.0	58.6	14.4	24.3
女	81	40	18	22
男	100.0	49.4	22.2	27.2
女	168	83	41	44
男	100.0	49.4	24.4	26.2
女	51	22	7	15
男	100.0	59.3	13.0	27.8
女	28	16	8	3
男	100.0	57.1	28.6	10.7
女	65	36	5	23
男	100.0	55.4	7.7	35.4
女	28	17	7	4
男	100.0	60.7	25.0	14.3
女	29	15	4	10
男	100.0	51.7	13.8	34.5
女	77	47	10	19
男	100.0	61.0	13.0	24.7
女	135	68	29	23
男	100.0	64.3	19.1	18.1
女	232	123	47	36
男	100.0	53.0	20.3	24.1
女	86	56	8	18
男	100.0	65.1	9.2	20.9
女	17	7	1	4
男	100.0	41.2	5.9	23.5
女	415	171	112	122
男	100.0	41.2	27.0	29.4
女	446	232	79	122
男	100.0	52.0	17.7	27.4
女	123	82	17	23
男	100.0	66.7	13.8	18.7
女	161	108	25	26
男	100.0	67.1	15.5	16.1
女	233	124	33	37
男	100.0	71.1	12.8	13.6
女	18	10	2	2
男	100.0	55.6	11.1	11.1
女	475	314	73	81
男	100.0	66.1	14.4	17.1
女	865	451	183	215
男	100.0	52.1	21.2	24.9
女	73	26	14	33
男	100.0	35.6	19.2	45.2
女	23	6	0	3
男	100.0	26.1	0.0	13.0
女	100.0	26.1	0.0	13.0

問1 母性保護制度の有無【従業員(男性)】
(2) 育児時間

従業員計	育児あり	育児なし	わからない	無回答
男性	701	366	116	200
男	100.0	52.2	16.5	28.5
女	89	42	14	31
男	100.0	47.2	15.7	34.8
女	546	386	45	104
男	100.0	53.8	13.0	20.1
女	69	31	30	45
男	100.0	53.8	17.8	26.6
女	66	31	18	15
男	100.0	47.0	27.3	22.7
女	29	14	9	5
男	100.0	48.3	31.0	17.2
女	2	2	0	0
男	100.0	100.0	0.0	0.0
女	40	18	11	11
男	100.0	45.0	27.5	27.5
女	112	62	21	25
男	100.0	55.4	18.8	22.3
女	54	32	6	13
男	100.0	59.3	11.1	24.1
女	46	22	11	12
男	100.0	47.3	23.9	26.1
女	82	35	18	29
男	100.0	42.7	22.0	35.4
女	27	15	2	10
男	100.0	55.6	7.4	37.0
女	14	7	4	3
男	100.0	50.0	28.6	21.4
女	36	18	3	14
男	100.0	50.0	8.3	38.9
女	14	9	2	3
男	100.0	64.3	14.3	21.4
女	16	8	8	8
男	100.0	50.0	0.0	50.0
女	59	26	4	8
男	100.0	66.7	10.2	20.5
女	64	37	11	14
男	100.0	57.8	17.2	21.9
女	115	60	19	33
男	100.0	52.2	16.5	28.7
女	36	16	4	14
男	100.0	44.4	11.1	38.9
女	6	1	3	2
男	100.0	16.7	0.0	50.0
女	208	79	52	71
男	100.0	38.0	25.0	34.1
女	212	96	31	76
男	100.0	45.3	14.6	35.8
女	62	45	4	13
男	100.0	72.6	6.5	21.0
女	76	51	7	18
男	100.0	67.1	9.2	23.7
女	140	59	22	21
男	100.0	66.4	15.7	15.0
女	3	2	0	1
男	100.0	66.7	0.0	33.3
女	238	151	42	45
男	100.0	63.4	17.6	18.9
女	430	207	73	140
男	100.0	48.1	17.0	32.6
女	21	6	1	14
男	100.0	26.6	4.8	66.7
女	12	2	0	3
男	100.0	16.7	0.0	83.3
女	100.0	16.7	0.0	83.3

問1 母性保護制度の有無【従業員(女性)】
(2) 育児時間

従業員計	育児あり	育児なし	わからない	無回答
女性	729	429	154	131
男	100.0	58.8	21.1	18.0
女	130	66	32	26
男	100.0	50.8	24.6	22.3
女	545	228	56	59
男	100.0	66.1	16.2	17.1
女	60	35	38	25
男	100.0	58.4	22.3	16.8
女	83	37	24	16
男	100.0	44.6	28.9	19.3
女	11	3	6	2
男	100.0	27.3	54.5	18.2
女	35	14	10	7
男	100.0	40.0	28.6	20.0
女	130	68	27	20
男	100.0	56.7	22.5	16.7
女	37	33	10	14
男	100.0	57.9	17.5	24.6
女	35	18	7	10
男	100.0	51.4	20.0	28.6
女	86	48	23	15
男	100.0	55.8	24.7	17.4
女	27	17	5	5
男	100.0	63.0	18.3	18.3
女	14	9	4	4
男	100.0	64.3	28.6	0.0
女	29	18	2	9
男	100.0	62.1	6.9	31.0
女	13	7	5	1
男	100.0	53.8	38.5	7.7
女	13	7	4	2
男	100.0	53.8	30.8	16.4
女	38	21	6	11
男	100.0	53.1	15.8	28.9
女	86	61	18	9
男	100.0	69.3	20.3	10.2
女	117	63	28	23
男	100.0	53.8	23.9	19.7
女	50	40	4	4
男	100.0	60.0	8.0	8.0
女	7	5	1	1
男	100.0	71.4	14.3	14.3
女	207	92	60	51
男	100.0	44.4	29.0	26.6
女	233	135	48	46
男	100.0	57.9	20.6	19.7
女	61	37	13	10
男	100.0	60.7	21.3	16.4
女	85	57	18	8
男	100.0	67.1	21.2	9.4
女	132	101	13	15
男	100.0	76.5	9.8	11.4
女	11	7	2	1
男	100.0	63.6	18.2	8.1
女	238	183	31	35
男	100.0	69.1	13.1	14.8
女	433	242	110	75
男	100.0	55.9	25.4	17.3
女	82	20	13	19
男	100.0	38.5	25.0	38.5
女	8	4	0	2
男	100.0	50.0	0.0	25.0
女	100.0	50.0	0.0	25.0

「従業員調査集計表」

問1 母性保護制度の有無【従業員（全体）】

(3) 生理休暇

性別	従業員数	有無		割合	
		有	無	有	無
全体	1,436	988	177	54.9	26
男性	701	446	71	63.3	17
女性	735	542	101	73.7	4.4
年10代	1	1	0	100.0	0.0
男20代	219	149	32	68.0	3
男30代	691	499	57	72.2	10
男40代	339	225	42	66.4	3
男50代	189	125	31	66.2	9.9
男60代以上	40	19	15	47.5	1
未回答	6	3	3	50.0	3
労働政策	75	51	8	68.0	3
労務管理	188	109	30	58.0	0.0
生産管理	233	178	23	76.4	2.1
情報管理	111	80	11	72.1	1.8
運輸業、郵便業	81	51	11	62.9	1.8
卸売業、小売業	1,000	630	136	63.0	1.2
製造業	1,000	648	179	64.8	0.0
情報通信業	31	23	3	74.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	28	19	5	67.9	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	65	43	6	66.2	1.5
卸売業、批发サービス業	28	22	5	78.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	29	19	2	65.5	0.0
教育、学習支援業	77	51	8	66.2	1.3
医療業、福祉	157	80	32	51.0	3
サービス業（他に分類されないもの）	232	168	20	72.4	3
その他	100	71.6	11.2	71.6	1.3
未回答	81	65	6	80.2	3
業種別	17	9	1	52.9	4
企業規模	415	225	80	54.2	10
100～299人	446	292	61	65.5	7
300～499人	123	95	11	77.2	1.6
500～999人	161	109	9	67.7	1
1,000人以上	273	206	13	75.5	4
未回答	100	68.4	4.8	68.4	1.5
労働政策	18	10	3	55.6	4
労務管理	475	383	31	80.0	1
生産管理	865	571	130	66.0	1.1
情報管理	73	26	16	35.7	1.3
その他	100	35.6	21.9	35.6	0.0
未回答	23	8	8	34.8	4.3

問1 母性保護制度の有無【従業員（男性）】

(3) 生理休暇

性別	従業員数	有無		割合	
		有	無	有	無
男性	701	446	71	63.3	17
年10代	1	1	0	100.0	0.0
男20代	219	149	32	68.0	2
男30代	691	499	57	72.2	10
男40代	339	225	42	66.4	2
男50代	189	125	31	66.2	2
男60代以上	40	19	15	47.5	3
未回答	6	3	3	50.0	0.0
労働政策	75	51	8	68.0	7
労務管理	188	109	30	58.0	0.0
生産管理	233	178	23	76.4	4
情報管理	111	80	11	72.1	2
運輸業、郵便業	81	51	11	62.9	1
卸売業、小売業	1,000	630	136	63.0	2.2
製造業	1,000	648	179	64.8	0.0
情報通信業	31	23	3	74.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	28	19	5	67.9	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	65	43	6	66.2	1
卸売業、批发サービス業	28	22	5	78.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	29	19	2	65.5	0.0
教育、学習支援業	77	51	8	66.2	2.6
医療業、福祉	157	80	32	51.0	2
サービス業（他に分類されないもの）	232	168	20	72.4	3
その他	100	71.6	11.2	71.6	2.8
未回答	81	65	6	80.2	2
業種別	17	9	1	52.9	1
企業規模	415	225	80	54.2	6
100～299人	446	292	61	65.5	7
300～499人	123	95	11	77.2	2
500～999人	161	109	9	67.7	0.0
1,000人以上	273	206	13	75.5	4
未回答	100	68.4	4.8	68.4	2.9
労働政策	18	10	3	55.6	1
労務管理	475	383	31	80.0	0.0
生産管理	865	571	130	66.0	8
情報管理	73	26	16	35.7	1.9
その他	100	35.6	23.8	35.6	0.0
未回答	23	8	8	34.8	9

問1 母性保護制度の有無【従業員（女性）】

(3) 生理休暇

性別	従業員数	有無		割合	
		有	無	有	無
女性	735	542	101	73.7	24
年10代	1	1	0	100.0	0.0
女20代	219	149	32	68.0	2
女30代	691	499	57	72.2	10
女40代	339	225	42	66.4	2
女50代	189	125	31	66.2	2
女60代以上	40	19	15	47.5	3
未回答	6	3	3	50.0	0.0
労働政策	75	51	8	68.0	7
労務管理	188	109	30	58.0	0.0
生産管理	233	178	23	76.4	4
情報管理	111	80	11	72.1	2
運輸業、郵便業	81	51	11	62.9	1
卸売業、小売業	1,000	630	136	63.0	2.2
製造業	1,000	648	179	64.8	0.0
情報通信業	31	23	3	74.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	28	19	5	67.9	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	65	43	6	66.2	1
卸売業、批发サービス業	28	22	5	78.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	29	19	2	65.5	0.0
教育、学習支援業	77	51	8	66.2	2.6
医療業、福祉	157	80	32	51.0	2
サービス業（他に分類されないもの）	232	168	20	72.4	3
その他	100	71.6	11.2	71.6	2.8
未回答	81	65	6	80.2	2
業種別	17	9	1	52.9	1
企業規模	415	225	80	54.2	6
100～299人	446	292	61	65.5	7
300～499人	123	95	11	77.2	2
500～999人	161	109	9	67.7	0.0
1,000人以上	273	206	13	75.5	4
未回答	100	68.4	4.8	68.4	2.9
労働政策	18	10	3	55.6	1
労務管理	475	383	31	80.0	0.0
生産管理	865	571	130	66.0	8
情報管理	73	26	16	35.7	1.9
その他	100	35.6	23.8	35.6	0.0
未回答	23	8	8	34.8	9

「従業員調査集計表」

問1 母性保護制度の有無【従業員(全体)】

性別	従業員計	制度あり		制度なし		わからない	無回答
		数	割合	数	割合		
全体	1,436	677	366	376	37		
男性	701	320	141	218	22		
女性	729	355	205	157	12		
年10代	100.0	48.7	28.1	21.5	1.6		
男10代	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
男20代	219	101	53	40	5		
男30代	100.0	46.1	24.2	27.4	2.3		
男40代	100.0	53.3	18.7	28.2	1.9		
男50代	100.0	45.8	25.5	26.7	2.1		
男60代	100.0	26.9	40.3	26.2	7.1		
男60代以上	40	11	20	7	2		
無回答	6	3	0	0	3		
労働政策	75	31	24	15	5		
労務政策	100.0	41.3	32.0	20.0	6.7		
労務政策	233	115	55	35	8		
労働政策	100.0	49.4	23.6	23.6	3.4		
労働政策	111	61	17	30	3		
労働政策、労務政策	100.0	55.0	15.3	27.0	2.7		
労働政策、労務政策	81	32	20	28	1		
労働政策、小売業	188	84	39	44	1		
労働政策、小売業	100.0	50.0	23.2	26.2	0.6		
労働政策、小売業	31	25	8	11			
労働政策、小売業	100.0	84.8	14.8	20.4	0.0		
労働政策、小売業	28	16	6	5	1		
労働政策、小売業	100.0	57.1	21.4	17.9	3.6		
労働政策、小売業	65	26	14	24	1		
労働政策、小売業	100.0	40.0	21.5	38.9	1.5		
労働政策、小売業	28	11	12	5			
労働政策、小売業	100.0	39.3	42.9	17.9	0.0		
労働政策、小売業	29	11	6	12			
労働政策、小売業	100.0	37.9	20.7	41.4	0.0		
労働政策、小売業	77	31	24	21	1		
労働政策、小売業	157	69	56	44	2		
労働政策、小売業	100.0	32.9	38.8	28.9	1.3		
労働政策、小売業	232	112	31	63	6		
労働政策、小売業	100.0	48.3	22.0	27.2	2.6		
労働政策、小売業	86	36	12	15	3		
労働政策、小売業	100.0	65.1	14.0	17.4	3.5		
労働政策、小売業	17	6	2	4	5		
労働政策、小売業	100.0	35.3	11.8	23.5	29.4		
労働政策、小売業	415	137	131	136	11		
労働政策、小売業	100.0	33.0	31.6	32.8	2.7		
労働政策、小売業	446	181	113	141	11		
労働政策、小売業	100.0	40.6	25.3	31.6	2.5		
労働政策、小売業	123	65	33	23	1		
労働政策、小売業	100.0	53.7	26.8	18.7	0.8		
労働政策、小売業	161	89	25	36	1		
労働政策、小売業	100.0	61.5	15.5	22.4	0.6		
労働政策、小売業	277	185	43	36	9		
労働政策、小売業	100.0	67.8	16.8	12.2	3.3		
労働政策、小売業	18	9	1	4	4		
労働政策、小売業	100.0	50.0	5.6	22.2	22.2		
労働政策、小売業	475	279	100	89	7		
労働政策、小売業	100.0	58.7	21.1	18.7	1.5		
労働政策、小売業	865	366	237	246	16		
労働政策、小売業	100.0	42.3	27.4	28.4	1.8		
労働政策、小売業	73	29	8	36			
労働政策、小売業	100.0	39.7	11.0	48.3	0.0		
労働政策、小売業	23	3	1	5	14		
労働政策、小売業	100.0	13.0	4.3	21.7	60.9		

問1 母性保護制度の有無【従業員(男性)】

性別	従業員計	制度あり		制度なし		わからない	無回答
		数	割合	数	割合		
男性	701	320	141	218	22		
年10代	100.0	45.6	20.1	31.1	3.1		
男10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
男20代	89	39	20	27	3		
男30代	100.0	43.8	22.5	30.3	3.4		
男40代	100.0	47.7	15.0	32.1	3.2		
男50代	100.0	45.0	20.1	33.1	1.8		
男60代	100.0	33.3	33.3	28.8	4.6		
男60代以上	29	9	13	5	2		
無回答	2	2	0	0	0		
労働政策	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
労務政策	40	16	12	10	2		
労務政策	100.0	40.0	30.0	25.0	5.0		
労務政策	112	53	25	29	5		
労働政策	100.0	47.3	22.3	25.9	4.5		
労働政策	54	29	10	12	3		
労働政策	100.0	53.7	18.5	22.2	5.6		
労働政策	46	18	12	15	1		
労働政策	100.0	39.1	26.1	32.6	2.2		
労働政策	82	43	10	29			
労働政策	100.0	52.4	12.2	35.4	0.0		
労働政策	27	14	4	9			
労働政策	100.0	51.9	14.8	33.3	0.0		
労働政策	14	8	1	5			
労働政策	100.0	57.1	21.4	35.7	0.0		
労働政策	36	12	6	17	1		
労働政策	100.0	33.3	16.7	41.2	2.8		
労働政策	14	4	6	4			
労働政策	100.0	28.6	42.9	28.6	0.0		
労働政策	16	5	1	10			
労働政策	100.0	31.3	6.3	62.5	0.0		
労働政策	39	17	10	11	1		
労働政策	100.0	43.6	25.6	28.2	2.6		
労働政策	64	22	20	20	2		
労働政策	100.0	34.4	31.3	31.3	3.1		
労働政策	113	58	19	34	4		
労働政策	100.0	50.4	16.5	29.6	3.5		
労働政策	36	20	4	11	1		
労働政策	100.0	55.6	11.1	30.6	2.8		
労働政策	6	1	1	2	2		
労働政策	100.0	16.7	16.7	33.3	33.3		
労働政策	208	66	56	79	7		
労働政策	100.0	31.7	26.9	38.0	3.4		
労働政策	212	76	43	85	8		
労働政策	100.0	35.8	20.3	40.1	3.8		
労働政策	62	37	11	14			
労働政策	100.0	59.7	17.7	22.6	0.0		
労働政策	76	45	11	20			
労働政策	100.0	59.2	14.5	26.3	0.0		
労働政策	140	95	19	19	7		
労働政策	100.0	67.9	13.6	13.6	6.0		
労働政策	3	1	1	1			
労働政策	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0		
労働政策	238	139	49	48	2		
労働政策	100.0	58.4	20.6	20.2	0.8		
労働政策	400	174	92	153	11		
労働政策	100.0	40.5	21.4	35.6	2.6		
労働政策	21	2	14	14			
労働政策	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0		
労働政策	12	12	0	0	0		
労働政策	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0		

問1 母性保護制度の有無【従業員(女性)】

性別	従業員計	制度あり		制度なし		わからない	無回答
		数	割合	数	割合		
女性	729	355	205	157	12		
年10代	100.0	48.7	28.1	21.5	1.6		
女10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
女20代	139	62	33	33	2		
女30代	100.0	47.7	24.4	26.4	1.5		
女40代	100.0	56.8	22.3	20.3	0.6		
女50代	100.0	46.3	31.3	20.0	2.5		
女60代	83	21	38	39	4		
女60代以上	100.0	25.3	40.8	24.1	4.6		
無回答	11	2	7	2	0.0		
労働政策	100.0	18.2	63.8	18.2	0.0		
労働政策	35	15	12	5	3		
労働政策	100.0	42.9	34.3	14.3	8.6		
労働政策	129	62	30	25	3		
労働政策	100.0	51.7	25.0	20.8	2.5		
労働政策	57	32	7	18			
労働政策	100.0	56.1	12.3	31.6	0.0		
労働政策	35	14	8	13			
労働政策	100.0	40.0	22.9	37.1	0.0		
労働政策	86	41	39	15	1		
労働政策	100.0	47.1	33.7	17.4	1.2		
労働政策	27	21	4	2			
労働政策	100.0	77.8	14.8	7.4	0.0		
労働政策	14	8	5				
労働政策	100.0	57.1	35.7	0.0	7.1		
労働政策	29	14	8	7			
労働政策	100.0	48.3	27.8	24.1	0.0		
労働政策	13	6	6	1			
労働政策	100.0	46.2	46.2	7.7	0.0		
労働政策	13	6	5	2			
労働政策	100.0	46.2	38.5	16.4	0.0		
労働政策	38	14	14	10			
労働政策	100.0	36.8	36.8	26.3	0.0		
労働政策	88	28	36	24			
労働政策	100.0	31.9	40.9	27.2	0.0		
労働政策	117	54	32	29	2		
労働政策	100.0	46.2	27.4	24.8	1.7		
労働政策	30	36	8	4	2		
労働政策	100.0	72.0	16.0	8.0	4.0		
労働政策	7	4	1	2			
労働政策	100.0	57.1	14.3	28.8	0.0		
労働政策	207	71	75	57	4		
労働政策	100.0	34.3	38.2	27.5	1.9		
労働政策	233	104	70	56	3		
労働政策	100.0	44.6	30.0	24.0	1.3		

「従業員調査集計表」

問1 母性保護制度の有無【従業員(全体)】

従業員計	有無		有無		割合
	有	無	有	無	
全体	1,436	330	528	536	42
男性	1,000	230	388	373	29
女性	701	170	215	292	34
10代	100	24	30	41	3
20代	729	159	215	242	15
30代	1,000	218	429	332	21
40代	1	0	0	0	0
50代	100	0	0	0	0
60代以上	219	46	76	92	5
業種	1,000	210	347	420	23
製造業	691	175	231	269	16
卸売業	1,000	253	324	309	23
小売業	330	75	129	158	9
サービス業	1,000	227	391	358	24
その他	100	168	470	309	54
職別	1,000	225	525	200	50
役員	6	1	1	2	3
部長	100	0	167	333	50
課長	75	19	29	21	6
主任	100	253	387	280	80
係長	233	56	88	80	9
班長	100	240	378	343	39
主任	111	25	43	40	3
主任	100	225	387	300	27
主任	81	17	27	35	2
主任	100	210	333	422	5
主任	168	39	64	64	1
主任	100	222	381	381	0
主任	54	17	15	22	6
主任	100	315	278	407	0
主任	28	4	12	11	1
主任	100	143	429	383	36
主任	45	13	16	34	2
主任	100	200	246	523	31
主任	28	7	14	7	7
主任	100	250	500	250	0
主任	29	8	6	15	5
主任	100	276	207	517	0
主任	77	13	33	30	1
主任	100	169	429	300	13
主任	132	23	60	39	2
主任	100	164	424	388	13
主任	232	57	85	83	7
主任	100	246	366	359	30
主任	86	28	27	28	3
主任	100	326	314	326	3
主任	17	2	3	7	5
主任	100	118	176	412	294
主任	415	79	160	164	12
主任	100	190	386	395	29
主任	446	78	166	191	11
主任	100	175	372	428	25
主任	133	29	53	38	3
主任	100	236	431	309	24
主任	161	44	57	58	2
主任	100	273	324	300	12
主任	273	95	91	77	10
主任	100	348	323	282	27
主任	18	5	1	8	4
主任	100	278	56	444	222
主任	475	132	179	153	11
主任	100	278	377	322	23
主任	865	184	333	331	17
主任	100	213	385	383	20
主任	73	11	15	47	6
主任	100	151	205	644	0
主任	23	3	1	5	14
主任	100	130	43	217	609

問1 母性保護制度の有無【従業員(男性)】

従業員計	有無		有無		割合
	有	無	有	無	
全体	701	170	215	292	34
男性	1,000	243	387	417	34
10代	100	24	30	41	3
20代	89	21	30	35	3
30代	1,000	236	327	393	34
40代	346	87	98	109	12
50代	1,000	251	254	460	35
60代以上	169	40	38	70	3
業種	100	227	331	414	18
製造業	66	14	26	22	4
卸売業	100	212	394	333	61
小売業	29	8	14	5	2
サービス業	100	276	483	172	69
その他	2	1	1	1	1
職別	100	0	500	500	0
役員	40	11	13	14	2
部長	100	275	325	350	50
課長	112	26	41	40	5
主任	100	232	366	357	45
主任	54	15	18	21	3
主任	100	222	333	389	56
主任	46	19	14	30	2
主任	100	217	304	433	43
主任	82	22	20	40	4
主任	100	288	244	488	0
主任	27	9	6	12	12
主任	100	333	222	444	0
主任	14	3	2	9	9
主任	100	214	143	643	0
主任	36	5	8	21	2
主任	100	139	222	583	56
主任	14	2	7	5	5
主任	100	143	500	357	0
主任	16	6	10	10	10
主任	100	375	0	625	0
主任	39	9	14	15	1
主任	100	231	359	305	26
主任	61	14	23	23	2
主任	100	219	391	359	31
主任	115	29	38	44	4
主任	100	252	330	383	35
主任	36	12	8	15	1
主任	100	333	222	417	28
主任	6	1	1	3	2
主任	100	0	167	500	333
主任	208	42	70	88	8
主任	100	202	337	423	38
主任	212	40	58	105	8
主任	100	189	274	500	38
主任	42	16	20	25	1
主任	100	256	323	403	16
主任	76	30	36	38	3
主任	100	283	342	393	50
主任	140	30	41	42	7
主任	100	337	293	300	50
主任	3	2	0	1	1
主任	100	687	0	333	0
主任	238	69	87	78	4
主任	100	290	366	328	17
主任	430	98	128	193	11
主任	100	228	288	449	26
主任	21	3	3	18	3
主任	100	143	0	857	0
主任	12	0	0	250	750

問1 母性保護制度の有無【従業員(女性)】

従業員計	有無		有無		割合
	有	無	有	無	
全体	729	313	242	242	18
女性	1,000	218	429	382	21
10代	100	0	0	0	0
20代	130	25	46	57	2
30代	1,000	192	354	488	15
40代	345	88	143	110	4
50代	1,000	255	414	319	12
60代以上	80	34	73	98	9
業種	100	213	458	300	31
製造業	83	11	44	24	4
卸売業	100	133	330	289	49
小売業	11	1	7	3	0
サービス業	100	91	638	273	0
その他	100	8	16	8	8
職別	100	229	467	200	114
役員	130	30	47	39	4
部長	100	250	392	395	33
課長	37	13	25	19	19
主任	100	228	439	333	0
主任	35	8	16	7	4
主任	100	229	467	200	114
主任	130	30	47	39	4
主任	100	250	392	395	33
主任	37	13	25	19	19
主任	100	228	439	333	0
主任	35	7	17	15	15
主任	100	200	371	489	0
主任	86	17	44	24	1
主任	100	199	512	279	12
主任	27	8	9	10	10
主任	100	298	333	370	0
主任	14	1	10	2	1
主任	100	21	714	143	71
主任	29	8	8	13	13
主任	100	276	276	448	0
主任	13	4	7	2	2
主任	100	308	538	164	0
主任	13	2	6	5	5
主任	100	154	462	385	0
主任	38	4	19	15	15
主任	100	105	500	395	0
主任	88	11	41	38	38
主任	100	123	468	409	0
主任	117	28	47	39	3
主任	100	239	462	383	24
主任	50	16	19	13	2
主任	100	320	380	280	40
主任	7	2	2	3	3
主任	100	286	286	429	0
主任	207	37	90	76	4
主任	100	179	435	387	19
主任	233	37	108	85	3
主任	100	159	464	395	13
主任	61	13	33	13	2
主任	100	213	541	213	33
主任	85	24	31	28	2
主任	100	282	395	329	24
主任	132	45	50	34	3
主任	100	341	379	289	23
主任	11	3	1	6	1
主任	100	273	91	945	91
主任	238	63	92	74	7
主任	100	267	390	314	30
主任	433	85	205	137	6
主任	100	196	473	316	14
主任	82	8	15	29	29
主任	100	154	288	568	0
主任	8	3	1	2	2
主任	100	375	125	250	250

「従業員調査集計表」

問1 母性保護制度の有無【従業員（全体）】

従業員計	有無あり	有無なし	わからない	無回答	
					割合
全体	1,436	294	533	605	44
男性	701	145	219	312	25
女性	735	207	314	444	36
年10代	100	20	43	34	2
10代	1	0	0	1	0
20代	219	40	75	99	5
30代	691	155	298	280	18
40代	309	71	125	126	8
50代	189	21	72	86	8
60代以上	40	7	23	8	2
無回答	6	0	0	6	0
労働政策	75	12	36	21	6
先駆政策	100	16	48	28	8
先駆政策	233	56	91	77	9
職場推進政策	111	22	44	42	3
運輸業、郵便業	81	21	25	36	1
卸売業、小売業	188	31	59	77	1
金融業、保険業	31	17	16	21	0
不動産業、物品賃貸業	28	4	13	10	1
学術研究、専門・技術サービス業	65	13	16	34	2
製造業、飲食サービス業	28	7	16	5	0
生活関連サービス業、娯楽業	29	3	12	14	0
教育、学習支援業	77	17	29	30	1
医療、福祉	157	39	57	72	3
サービス業（他に分類されないもの）	232	41	88	99	7
その他	86	21	32	29	4
無回答	17	3	1	7	6
企業1～99人	415	59	168	175	13
100～299人	100	14	40	42	3
300～499人	446	81	156	197	12
500～999人	123	27	53	42	1
1,000人以上	161	39	54	64	4
1,000人以上	273	64	99	99	10
無回答	18	4	3	7	4
男ある	100	22	167	389	22
男ない	475	134	173	157	11
男不明	100	28	38	33	2
合計	865	149	344	353	19
男わからない	100	17	38	49	2
男わからない	73	8	15	30	0
男無回答	100	11	20	65	0
男	23	3	1	5	14

問1 母性保護制度の有無【従業員（男性）】

従業員計	有無あり	有無なし	わからない	無回答	
					割合
男性	701	145	219	312	25
年10代	100	20	43	34	2
10代	1	0	0	1	0
20代	89	15	29	42	3
30代	346	78	91	101	13
40代	189	35	52	59	3
50代	60	11	23	23	4
60代以上	20	6	10	5	2
無回答	2	0	0	2	0
労働政策	40	7	18	13	2
先駆政策	100	17	45	32	5
先駆政策	112	25	42	39	6
職場推進政策	54	12	16	23	3
運輸業、郵便業	46	12	11	21	1
卸売業、小売業	82	16	22	41	2
金融業、保険業	27	10	6	12	0
不動産業、物品賃貸業	14	2	4	8	0
学術研究、専門・技術サービス業	36	5	8	21	2
製造業、飲食サービス業	14	3	8	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	16	1	4	11	0
教育、学習支援業	39	10	12	16	1
医療、福祉	64	7	25	30	2
サービス業（他に分類されないもの）	115	26	35	50	4
その他	36	8	8	18	2
無回答	6	1	1	3	2
企業1～99人	208	30	76	91	8
100～299人	212	37	51	112	9
300～499人	100	17	25	52	4
500～999人	76	13	19	30	2
1,000人以上	100	23	32	42	1
1,000人以上	130	46	44	42	7
無回答	3	1	1	1	1
男ある	238	64	85	85	4
男ない	100	26	37	35	1
男不明	430	79	133	206	12
合計	100	18	38	49	2
男わからない	21	2	1	18	0
男無回答	100	9	4	85	0
男	12	0	0	2	75

問1 母性保護制度の有無【従業員（女性）】

従業員計	有無あり	有無なし	わからない	無回答	
					割合
女性	735	207	314	444	36
年10代	100	20	43	34	2
10代	1	0	0	1	0
20代	139	25	46	57	2
30代	345	77	144	199	5
40代	189	35	73	67	5
50代	83	19	44	25	4
60代以上	11	1	7	3	0
無回答	100	9	68	72	0
労働政策	35	5	18	8	4
先駆政策	100	14	51	29	11
先駆政策	129	31	49	37	3
職場推進政策	57	10	28	19	2
運輸業、郵便業	35	9	11	15	1
卸売業、小売業	86	15	37	32	1
金融業、保険業	27	7	11	9	0
不動産業、物品賃貸業	14	2	9	2	1
学術研究、専門・技術サービス業	29	8	8	13	0
製造業、飲食サービス業	13	3	8	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	2	8	3	0
教育、学習支援業	38	7	17	14	0
医療、福祉	88	13	32	42	1
サービス業（他に分類されないもの）	117	21	53	49	3
その他	39	13	24	11	2
無回答	7	2	1	3	1
企業1～99人	207	29	92	81	5
100～299人	233	43	102	85	3
300～499人	61	14	34	12	1
500～999人	85	21	29	32	3
1,000人以上	100	24	34	37	3
1,000人以上	132	39	55	36	3
無回答	11	3	2	5	1
男ある	256	70	88	71	7
男ない	433	69	211	196	7
男不明	100	15	48	37	1
男わからない	32	6	14	32	0
男無回答	100	8	3	1	2
男	100	37	12	25	29

問1 母性保護制度の有無【従業員(全体)】

従業員計	有無あり		有無なし		わからない		無回答
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全体	1,436	216	552	625	43		43
男性	701	123	230	323	25		25
女性	729	92	322	461	3.6		3.6
10代	1	0	0	0	1		1
20代	219	25	74	115	5		5
30代	691	113	293	525	2.3		2.3
40代	330	35	130	229	8		8
50代	130	18	72	31	8		8
60代以上	40	7	43	34	2		2
無回答	1000	175	575	200	5.0		5.0
業種別							
製造業	1000	0	0	500	0.0		0.0
建設業	75	12	34	23	6		6
卸売業	1000	160	453	307	8.0		8.0
小売業	233	27	104	94	8		8
情報通信業	111	17	43	48	3		3
運輸業	1000	153	387	432	2.7		2.7
運輸業、郵便業	81	17	24	39	2		2
卸売業、小売業	1000	210	298	403	5.5		5.5
金融業	168	20	59	79	2		2
不動産業	1000	179	351	470	0.0		0.0
不動産業、物品賃貸業	54	12	18	24	0.0		0.0
学術研究、専門・技術サービス業	28	2	14	11	1		1
製造業、電気業	1000	71	500	383	3.6		3.6
学術研究、専門・技術サービス業	1000	200	231	538	3.1		3.1
製造業、電気サービス業	28	6	16	6	6		6
生活関連サービス業、娯楽業	1000	214	571	214	0.0		0.0
生活関連サービス業、娯楽業	29	1	11	17	0.0		0.0
教育、学習支援業	1000	34	379	586	0.0		0.0
教育、学習支援業	77	12	30	34	1		1
医療業	1000	155	320	442	1.3		1.3
医療業、福祉	132	14	55	80	3		3
サービス業	1000	92	322	528	2.0		2.0
サービス業	232	36	93	96	7		7
その他	1000	185	401	414	3.0		3.0
サービス業	86	14	34	34	4		4
その他	1000	163	395	395	4.7		4.7
無回答	17	3	2	6	6		6
業種別							
1000人以上	1000	176	118	353	35.3		35.3
1000人以上	415	47	171	184	13		13
1000~299人	1000	113	412	443	3.1		3.1
1000~299人	446	59	159	216	12		12
300~499人	1000	132	357	484	2.7		2.7
300~499人	133	18	54	69	2		2
500~999人	1000	146	439	398	1.6		1.6
500~999人	161	29	54	75	3		3
1000人以上	1000	163	323	468	1.8		1.8
1000人以上	273	29	111	94	9		9
無回答	1000	218	407	344	3.3		3.3
業種別							
1000人以上	18	4	3	7	4		4
1000人以上	1000	222	167	389	22.2		22.2
業種別							
1000人以上	475	82	195	188	10		10
1000人以上	1000	173	411	396	2.1		2.1
業種別							
1000人以上	865	124	343	379	19		19
1000人以上	1000	143	387	438	2.2		2.2
業種別							
1000人以上	73	7	13	33	3		3
1000人以上	1000	96	178	726	0.0		0.0
業種別							
1000人以上	23	3	1	5	14		14
業種別	1000	130	43	217	60.9		60.9

問1 母性保護制度の有無【従業員(男性)】

従業員計	有無あり		有無なし		わからない		無回答
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全体	701	123	230	323	25		25
10代	0	0	0	0	0		0
20代	89	8	31	47	3		3
30代	346	67	97	169	13		13
40代	169	34	37	75	3		3
50代	66	8	29	25	4		4
60代以上	29	6	16	5	2		2
無回答	1000	207	552	172	6.9		6.9
業種別							
製造業	1000	0	0	1000	0.0		0.0
建設業	40	8	18	12	2		2
卸売業	1000	200	450	300	5.0		5.0
小売業	112	16	46	45	5		5
情報通信業	1000	143	411	402	4.5		4.5
運輸業	54	9	17	25	3		3
運輸業、郵便業	1000	167	315	463	5.6		5.6
卸売業、小売業	46	9	14	21	2		2
金融業	1000	108	304	451	4.3		4.3
不動産業	82	17	21	44	4		4
不動産業、物品賃貸業	27	8	6	13	13		13
学術研究、専門・技術サービス業	1000	298	222	481	0.0		0.0
学術研究、専門・技術サービス業	14	2	4	8	8		8
製造業、電気業	1000	143	286	571	0.0		0.0
学術研究、専門・技術サービス業	36	6	8	20	2		2
製造業、電気サービス業	1000	167	222	556	5.6		5.6
製造業、電気サービス業	14	2	8	4	4		4
生活関連サービス業、娯楽業	1000	143	571	286	0.0		0.0
生活関連サービス業、娯楽業	16	1	3	12	12		12
娯楽業	1000	63	188	750	0.0		0.0
教育、学習支援業	39	8	13	17	1		1
医療業	1000	205	323	456	2.6		2.6
医療業、福祉	44	7	24	31	2		2
サービス業	1000	109	375	484	3.1		3.1
サービス業	115	21	40	50	4		4
その他	1000	183	348	435	3.5		3.5
サービス業	36	8	8	18	2		2
その他	1000	222	222	500	5.6		5.6
無回答	6	1	2	3	2		2
業種別							
1000人以上	1000	167	0	500	33.3		33.3
1000人以上	208	27	76	97	8		8
1000~299人	1000	130	365	466	3.8		3.8
1000~299人	212	31	58	114	9		9
300~499人	1000	146	274	538	4.2		4.2
300~499人	62	10	21	30	1		1
500~999人	1000	161	339	484	1.6		1.6
500~999人	76	19	32	34	4		4
1000人以上	1000	200	303	447	0.0		0.0
1000人以上	140	35	51	47	7		7
無回答	1000	250	384	338	5.0		5.0
業種別							
1000人以上	3	1	1	1	1		1
1000人以上	1000	333	333	333	0.0		0.0
業種別							
1000人以上	238	50	94	90	4		4
1000人以上	1000	210	395	378	1.7		1.7
業種別							
1000人以上	430	71	135	212	12		12
1000人以上	1000	165	314	493	2.8		2.8
業種別							
1000人以上	21	2	1	18	18		18
業種別	1000	95	48	87	0.0		0.0
業種別	12	12	0	0	0		0
業種別	1000	0	0	250	75.0		75.0

問1 母性保護制度の有無【従業員(女性)】

従業員計	有無あり		有無なし		わからない		無回答
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全体	729	92	322	412	2.1		2.1
10代	0	0	0	0	0		0
20代	130	17	43	68	2		2
30代	345	46	146	184	4		4
40代	1000	133	423	492	1.7		1.7
50代	1000	113	519	328	3.1		3.1
60代以上	1000	120	518	313	4.9		4.9
無回答	11	1	7	3	0.0		0.0
業種別							
製造業	1000	9.1	63.8	27.3	0.0		0.0
建設業	35	4	16	11	4		4
卸売業	1000	11.4	46.7	31.4	11.4		11.4
小売業	130	11	58	48	3		3
情報通信業	1000	9.2	49.3	60.0	2.5		2.5
運輸業	37	8	26	25	2		2
運輸業、郵便業	1000	14.0	45.6	69.4	0.0		0.0
卸売業、小売業	35	8	10	17	1		1
金融業	1000	22.9	20.8	46.6	0.0		0.0
不動産業	86	13	38	35	3		3
不動産業、物品賃貸業	27	4	12	11	11		11
学術研究、専門・技術サービス業	14	0	71.4	21.4	7.1		7.1
学術研究、専門・技術サービス業	29	7	7	15	15		15
製造業、電気サービス業	1000	24.1	24.1	91.7	0.0		0.0
製造業、電気サービス業	13	3	8	2	2		2
生活関連サービス業、娯楽業	1000	23.1	61.5	16.4	0.0		0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	61.5	38.5	0.0		0.0
教育、学習支援業	38	4	17	17	17		17
医療業	1000	105	44.7	44.7	0.0		0.0
医療業、福祉	88	7	31	39	1		1
サービス業	1000	9.0	32.2	59.7	1.1		1.1
サービス業	117	13	33	46	3		3
その他	1000	12.8	45.3	39.3	2.4		2.4
サービス業	50	6	26	16	2		2
その他	1000	12.0	52.0	38.0	4.0		4.0
無回答	7	2	2	2	1		1
業種別							
1000~299人	1000	28.6	28.6	28.6	14.		

「従業員調査集計表」

問2 労基法の改正を知っていたか【従業員（全体）】
① 限度時間超時間外労働の削減

従業員	従業員計		知らなかった		知っている		削減割合	削減割合	削減割合	削減割合	削減割合	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合						
全体	1,426	100.0	835	58.6	593	41.4	38	2.7	68	4.8	147	10.3
男性	701	49.2	427	60.8	233	33.3	11	0.8	381	54.2	382	54.2
女性	725	50.8	408	56.3	311	42.7	16	2.2	314	43.1	387	53.1
年10代	1	0.1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20代	219	15.4	130	59.3	47	21.5	4	1.8	123	56.1	77	35.1
30代	691	48.5	396	57.3	279	40.4	16	2.3	336	48.6	273	39.5
40代	329	23.1	205	62.3	123	37.3	2	0.6	116	35.3	117	35.6
50代	189	13.2	94	49.7	62	32.8	3	1.6	56	29.6	48	25.4
60代以上	40	2.8	28	70.0	12	30.0	0	0.0	21	52.5	12	30.0
集計等	6	0.4	2	33.3	4	66.7	0	0.0	2	33.3	2	33.3
建設業	75	5.3	44	58.7	26	34.7	1	1.3	35	46.7	36	48.0
製造業	1,000	70.1	587	58.7	400	40.0	13	1.3	487	48.7	480	48.0
情報通信業	233	16.3	142	60.9	97	41.6	4	1.7	138	59.2	76	32.6
運輸業	111	7.8	69	61.9	41	36.8	2	1.8	36	32.4	35	31.5
運輸業、郵便業	81	5.7	47	58.1	33	40.9	1	1.2	40	49.4	40	49.4
卸売業、小売業	188	13.2	86	45.8	90	47.9	2	1.1	97	51.6	57	30.5
金融業、保険業	55	3.9	38	69.1	17	30.9	0	0.0	25	45.5	14	25.5
不動産業、物品賃貸業	100	7.0	51	51.0	49	49.0	0	0.0	64	64.0	29	29.0
学術研究、専門・技術サービス業	28	1.9	17	60.7	11	39.3	0	0.0	16	57.1	10	35.7
宿泊業、飲食サービス業	65	4.6	40	61.5	25	38.5	4	6.2	26	39.9	34	52.3
生活関連サービス業、娯楽業	28	1.9	17	60.7	11	39.3	0	0.0	14	50.0	14	50.0
教育、学習支援業	29	2.0	10	34.5	19	65.5	0	0.0	15	51.7	14	48.3
医療業、福祉	77	5.4	40	51.9	36	46.8	1	1.3	43	55.8	28	36.4
サービス業	132	9.3	78	59.1	54	40.9	4	3.0	43	32.6	54	40.9
サービス業（他に分類されないもの）	232	16.3	146	62.9	85	36.7	3	1.3	123	52.9	88	38.1
その他	46	3.2	28	60.9	18	39.1	2	4.3	23	50.0	20	43.5
集計等	17	1.2	5	29.4	12	70.6	4	23.5	6	35.3	35.3	204.4
1～9人	415	29.1	186	44.8	129	31.1	9	2.2	219	52.8	156	37.5
10～29人	446	31.3	236	52.9	210	47.1	22	4.9	258	57.8	178	39.8
30～299人	1,000	70.1	587	58.7	400	40.0	13	1.3	487	48.7	480	48.0
300～499人	123	8.6	65	52.8	58	47.2	2	1.6	62	50.4	59	47.9
500～999人	101	7.1	50	49.5	51	50.5	0	0.0	47	46.5	54	53.5
1,000人以上	273	19.2	146	53.5	127	46.5	8	2.9	138	50.2	135	49.4
集計等	15	1.0	7	46.7	8	53.3	0	0.0	7	46.7	8	53.3
男ある	475	33.6	235	49.5	140	29.5	7	1.5	222	46.7	167	35.1
男ない	100	7.0	66	66.0	34	34.0	15	15.0	51	51.0	32	32.0
合	865	60.6	477	55.1	388	44.9	22	2.5	457	52.7	366	42.3
女ある	100	7.0	55	55.0	45	45.0	7	7.0	52	52.0	40	40.0
女ない	100	7.0	55	55.0	45	45.0	7	7.0	52	52.0	40	40.0
合	200	14.0	110	55.0	90	45.0	14	7.0	104	52.0	80	40.0
有	100	7.0	55	55.0	45	45.0	7	7.0	52	52.0	40	40.0
無	100	7.0	55	55.0	45	45.0	7	7.0	52	52.0	40	40.0
男	100	7.0	55	55.0	45	45.0	7	7.0	52	52.0	40	40.0

問2 労基法の改正を知っていたか【従業員（男性）】
① 限度時間超時間外労働の削減

従業員	従業員計		知らなかった		知っている		削減割合	削減割合	削減割合	削減割合	削減割合	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合						
男性	701	100.0	427	60.8	233	33.3	11	1.6	54	7.8	69	9.8
年10代	1	0.1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20代	219	31.2	130	59.3	47	21.5	4	1.8	123	56.1	77	35.1
30代	691	98.7	396	57.3	279	40.4	16	2.3	336	48.6	273	39.5
40代	329	47.0	205	62.3	123	37.3	2	0.6	116	35.3	117	35.6
50代	189	27.0	94	49.7	62	32.8	3	1.6	56	29.6	48	25.4
60代以上	40	5.7	28	70.0	12	30.0	0	0.0	21	52.5	12	30.0
集計等	6	0.8	2	33.3	4	66.7	0	0.0	2	33.3	2	33.3
建設業	75	10.7	44	58.7	26	34.7	1	1.3	35	46.7	36	48.0
製造業	1,000	142.9	587	58.7	400	40.0	13	1.3	487	48.7	480	48.0
情報通信業	233	33.2	142	60.9	97	41.6	4	1.7	138	59.2	76	32.6
運輸業	111	15.7	69	61.9	41	36.8	2	1.8	36	32.4	35	31.5
運輸業、郵便業	81	11.6	47	58.1	33	40.9	1	1.2	40	49.4	40	49.4
卸売業、小売業	188	26.8	86	45.8	90	47.9	2	1.1	97	51.6	57	30.5
金融業、保険業	55	7.8	38	69.1	17	30.9	0	0.0	25	45.5	14	25.5
不動産業、物品賃貸業	100	14.1	51	51.0	49	49.0	0	0.0	64	64.0	29	29.0
学術研究、専門・技術サービス業	28	3.9	17	60.7	11	39.3	0	0.0	16	57.1	10	35.7
宿泊業、飲食サービス業	65	9.3	40	61.5	25	38.5	4	6.2	26	39.9	34	52.3
生活関連サービス業、娯楽業	28	3.9	17	60.7	11	39.3	0	0.0	14	50.0	14	50.0
教育、学習支援業	29	4.1	10	34.5	19	65.5	0	0.0	15	51.7	14	48.3
医療業、福祉	77	10.9	40	51.9	36	46.8	1	1.3	43	55.8	28	36.4
サービス業	132	18.8	78	59.1	54	40.9	4	3.0	43	32.6	54	40.9
サービス業（他に分類されないもの）	232	33.1	146	62.9	85	36.7	3	1.3	123	52.9	88	38.1
その他	46	6.6	28	60.9	18	39.1	2	4.3	23	50.0	20	43.5
集計等	17	2.4	5	29.4	12	70.6	4	23.5	6	35.3	35.3	204.4
1～9人	415	59.2	186	44.8	129	31.1	9	2.2	219	52.8	156	37.5
10～29人	446	63.6	236	52.9	210	47.1	22	4.9	258	57.8	178	39.8
30～299人	1,000	142.9	587	58.7	400	40.0	13	1.3	487	48.7	480	48.0
300～499人	123	17.4	65	52.8	58	47.2	2	1.6	62	50.4	59	47.9
500～999人	101	14.3	50	49.5	51	50.5	0	0.0	47	46.5	54	53.5
1,000人以上	273	38.9	146	53.5	127	46.5	8	2.9	138	50.2	135	49.4
集計等	15	2.1	7	46.7	8	53.3	0	0.0	7	46.7	8	53.3
男ある	475	67.8	235	49.5	140	29.5	7	1.5	222	46.7	167	35.1
男ない	100	14.3	66	66.0	34	34.0	15	15.0	51	51.0	32	32.0
合	865	122.1	477	55.1	388	44.9	22	2.5	457	52.7	366	42.3
女ある	100	14.3	55	55.0	45	45.0	7	7.0	52	52.0	40	40.0
女ない	100	14.3	55	55.0	45	45.0	7	7.0	52	52.0	40	40.0
合	200	28.6	110	55.0	90	45.0	14	7.0	104	52.0	80	40.0
有	100	14.3	55	55.0	45	45.0	7	7.0	52	52.0	40	40.0
無	100	14.3	55	55.0	45	45.0	7	7.0	52	52.0	40	40.0
男	100	14.3	55	55.0	45	45.0	7	7.0	52	52.0	40	40.0

問2 労基法の改正を知っていたか【従業員（女性）】
① 限度時間超時間外労働の削減

従業員	従業員計		知らなかった		知っている		削減割合	削減割合	削減割合	削減割合	削減割合	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合						
女性	725	100.0	408	56.3	311	42.7	16	2.2	314	43.1	387	53.1
年10代	1	0.1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20代	219	30.2	130	59.3	47	21.5	4	1.8	123	56.1	77	35.1
30代	691	95.3	396	57.3	279	40.4	16	2.3	336	48.6	273	39.5
40代	329	45.4	205	62.3	123	37.3	2	0.6	116	35.3	117	35.6
50代	189	26.1	94	49.7	62	32.8	3	1.6	56	29.6	48	25.4
60代以上	40	5.5	28	70.0	12	30.0	0	0.0	21	52.5	12	30.0
集計等	6	0.8	2	33.3	4	66.7	0	0.0	2	33.3	2	33.3
建設業	75	10.3	44	58.7	26	34.7	1	1.3	35	46.7	36	

「従業員調査集計表」

問2 労基法の改正を知っていたか【従業員(全体)】

性別	年齢	従業員計		知らない		知っている		長期間労働時間 が短くなる につながら ない	長期間労働 時間が増える につながら ない	期間答
		人数	割合	人数	割合	人数	割合			
全体		1,436	830	579	27	711	601	124		
男性		701	455	236	10	384	286	51		
女性		735	375	343	14	392	285	70		
年10代		100	51	46	1	42	42	6		
年20代		1,000	100	0	0	100	0	0		
年30代		219	108	107	4	125	75	19		
年40代		601	400	276	15	323	307	61		
年50代		330	199	129	2	167	145	18		
年60代以上		135	92	54	3	73	61	15		
期間答		40	29	11	3	21	12	7		
勤建設業		100	75	27	0	52	30	17		
卸売業、小売業		100	167	323	50	167	167	67		
先製造業		100	50	42	1	35	36	4		
情報通信業		233	141	88	4	123	91	19		
運輸業、郵便業		111	73	36	2	49	39	12		
卸売業、小売業		81	45	35	1	40	35	6		
卸売業、小売業		108	35	31	2	73	62	15		
金融業、保険業		34	23	21	2	28	23	3		
不動産業、物品賃貸業		28	16	11	1	16	10	2		
学術研究、専門・技術サービス業		65	32	30	3	26	34	5		
製造業、電気サービス業		100	49	46	4	40	52	7		
生活関連サービス業、娯楽業		29	13	31	0	44	42	10		
教育、学習支援業		77	37	39	1	40	31	6		
医療、福祉		132	69	79	4	77	60	15		
サービス業(他に分類されないもの)		232	103	67	2	115	95	22		
その他		86	53	29	2	38	43	5		
期間答		17	7	6	4	4	8	5		
企業1~99人		415	176	230	9	198	175	42		
企業100~299人		446	231	190	5	208	199	39		
企業300~499人		123	86	35	2	63	59	10		
企業500~999人		101	105	38	1	66	68	7		
1,000人以上		275	208	55	8	149	105	31		
期間答		18	6	9	3	7	6	5		
労働者		475	318	150	7	254	185	36		
雇わない		865	499	370	6	425	379	62		
合計		1,000	565	428	0	491	437	72		
年		100	23	74	0	370	438	102		
期間答		23	6	5	12	5	6	12		

問2 労基法の改正を知っていたか【従業員(男性)】

性別	年齢	従業員計		知らない		知っている		長期間労働時間 が短くなる につながら ない	長期間労働 時間が増える につながら ない	期間答
		人数	割合	人数	割合	人数	割合			
男性		701	455	236	10	384	286	51		
年10代		100	64	37	1	51	40	7		
年20代		1,000	100	0	0	100	0	0		
年30代		219	108	107	4	125	75	19		
年40代		601	400	276	15	323	307	61		
年50代		330	199	129	2	167	145	18		
年60代以上		135	92	54	3	73	61	15		
期間答		40	29	11	3	21	12	7		
勤建設業		100	75	27	0	52	30	17		
卸売業、小売業		100	167	323	50	167	167	67		
先製造業		100	50	42	1	35	36	4		
情報通信業		233	141	88	4	123	91	19		
運輸業、郵便業		111	73	36	2	49	39	12		
卸売業、小売業		81	45	35	1	40	35	6		
卸売業、小売業		108	35	31	2	73	62	15		
金融業、保険業		34	23	21	2	28	23	3		
不動産業、物品賃貸業		28	16	11	1	16	10	2		
学術研究、専門・技術サービス業		65	32	30	3	26	34	5		
製造業、電気サービス業		100	49	46	4	40	52	7		
生活関連サービス業、娯楽業		29	13	31	0	44	42	10		
教育、学習支援業		77	37	39	1	40	31	6		
医療、福祉		132	69	79	4	77	60	15		
サービス業(他に分類されないもの)		232	103	67	2	115	95	22		
その他		86	53	29	2	38	43	5		
期間答		17	7	6	4	4	8	5		
企業1~99人		415	176	230	9	198	175	42		
企業100~299人		446	231	190	5	208	199	39		
企業300~499人		123	86	35	2	63	59	10		
企業500~999人		101	105	38	1	66	68	7		
1,000人以上		275	208	55	8	149	105	31		
期間答		18	6	9	3	7	6	5		
労働者		475	318	150	7	254	185	36		
雇わない		865	499	370	6	425	379	62		
合計		1,000	565	428	0	491	437	72		
年		100	23	74	0	370	438	102		
期間答		23	6	5	12	5	6	12		

問2 労基法の改正を知っていたか【従業員(女性)】

性別	年齢	従業員計		知らない		知っている		長期間労働時間 が短くなる につながら ない	長期間労働 時間が増える につながら ない	期間答
		人数	割合	人数	割合	人数	割合			
女性		735	375	343	14	392	285	70		
年10代		100	51	46	1	42	42	6		
年20代		1,000	100	0	0	100	0	0		
年30代		219	108	107	4	125	75	19		
年40代		601	400	276	15	323	307	61		
年50代		330	199	129	2	167	145	18		
年60代以上		135	92	54	3	73	61	15		
期間答		40	29	11	3	21	12	7		
勤建設業		100	75	27	0	52	30	17		
卸売業、小売業		100	167	323	50	167	167	67		
先製造業		100	50	42	1	35	36	4		
情報通信業		233	141	88	4	123	91	19		
運輸業、郵便業		111	73	36	2	49	39	12		
卸売業、小売業		81	45	35	1	40	35	6		
卸売業、小売業		108	35	31	2	73	62	15		
金融業、保険業		34	23	21	2	28	23	3		
不動産業、物品賃貸業		28	16	11	1	16	10	2		
学術研究、専門・技術サービス業		65	32	30	3	26	34	5		
製造業、電気サービス業		100	49	46	4	40	52	7		
生活関連サービス業、娯楽業		29	13	31	0	44	42	10		
教育、学習支援業		77	37	39	1	40	31	6		
医療、福祉		132	69	79	4	77	60	15		
サービス業(他に分類されないもの)		232	103	67	2	115	95	22		
その他		86	53	29	2	38	43	5		
期間答		17	7	6	4	4	8	5		
企業1~99人		415	176	230	9	198	175	42		
企業100~299人		446	231	190	5	208	199	39		
企業300~499人		123	86	35	2	63	59	10		
企業500~999人		101	105	38	1	66	68	7		
1,000人以上		275	208	55	8	149	105	31		
期間答		18	6	9	3	7	6	5		
労働者		475	318	150	7	254	185	36		
雇わない		865	499	370	6	425	379	62		
合計		1,000	565	428	0	491	437	72		
年		100	23	74	0	370	438	102		
期間答		23	6	5	12	5	6	12		

「従業員調査集計表」

問2 労基法の改正を知っていたか【従業員（全体）】

③ 代替休暇制度

従業員計 加っていた か	知らない かった	知らない かった	従業員計		知らない かった		知っている た		
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全体	1,426	471	738	51	488	33	23	659	46
男性	1,000	467	514	46	328	32	22	582	58
女性	426	204	114	26	110	26	4	118	28
年10代	1	1	0	0	0	0	0	0	0
10代	1	1	0	0	0	0	0	0	0
11代	219	94	122	56	76	35	35	123	56
12代	100	42	20	2	10	1	10	20	2
13代	691	307	309	44	210	30	30	419	60
14代	100	44	54	22	30	6	6	66	6
15代	329	108	100	2	111	109	20	109	20
16代	100	50	48	0	33	60	61	33	61
17代	100	60	48	0	48	27	32	77	19
18代	40	27	13	3	18	19	7	19	7
19代	100	67	32	0	43	37	17	37	17
20代	100	167	32	0	33	500	2	32	4
21代	100	167	32	0	33	500	2	32	4
22代	75	38	36	1	16	55	4	36	4
23代	100	50	40	1	21	73	5	40	5
24代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
25代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
26代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
27代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
28代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
29代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
30代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
31代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
32代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
33代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
34代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
35代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
36代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
37代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
38代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
39代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
40代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
41代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
42代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
43代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
44代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
45代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
46代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
47代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
48代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
49代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
50代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
51代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
52代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
53代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
54代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
55代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
56代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
57代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
58代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
59代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
60代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
61代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
62代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
63代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
64代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
65代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
66代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
67代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
68代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
69代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
70代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
71代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
72代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
73代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
74代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
75代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
76代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
77代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
78代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
79代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
80代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
81代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
82代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
83代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
84代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
85代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
86代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
87代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
88代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
89代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
90代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
91代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
92代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
93代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
94代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
95代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
96代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
97代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
98代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
99代	100	42	13	2	13	29	3	13	3
100代	100	42	13	2	13	29	3	13	3

問2 労基法の改正を知っていたか【従業員（男性）】

③ 代替休暇制度

従業員計 加っていた か	知らない かった	知らない かった	従業員計		知らない かった		知っている た	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	701	315	329	46	239	34	58	
男性	1,000	515	489	49	328	32	83	
女性	0	0	0	0	0	0	0	
年10代	0	0	0	0	0	0	0	
10代	0	0	0	0	0	0	0	
11代	89	43	44	2	32	48	9	
12代	100	48	44	2	36	53	10	
13代	316	172	107	7	101	219	26	
14代	100	40	43	2	28	63	7	
15代	109	88	81	0	35	103	8	
16代	100	52	47	0	34	69	4	
17代	46	38	36	2	27	30	9	
18代	100	57	38	3	40	45	10	
19代	100	65	34	0	41	41	17	
20代	100	50	50	0	50	50	1	
21代	100	50	50	0	50	50	2	
22代	100	70	30	0	25	70	0	
23代	112	60	49	3	27	78	7	
24代	100	52	43	2	24	68	6	
25代	100	52	43	2	24	68	6	
26代	100	52	43	2	24	68	6	
27代	100	52	43	2	24	68	6	
28代	100	52	43	2	24	68	6	
29代	100	52	43	2	24	68	6	
30代	100	52	43	2	24	68	6	
31代	100	52	43	2	24	68	6	
32代	100	52	43	2	24	68	6	
33代	100	52	43	2	24	68	6	
34代	100	52	43	2	24	68	6	
35代	100	52	43	2	24	68	6	
36代	100	52	43	2	24	68	6	
37代	100	52	43	2	24	68	6	
38代	100	52	43	2	24	68	6	
39代	100	52	43	2	24	68	6	
40代	100	52	43	2	24	68	6	
41代	100	52	43	2	24	68	6	
42代	100	52	43	2	24	68	6	
43代	100	52	43	2	24	68	6	
44代	100	52	43	2	24	68	6	
45代	100	52	43	2	24	68	6	
46代	100	52	43	2	24	68	6	
47代	100	52	43	2	24	68	6	
48代	100	52	43	2	24	68	6	
49代	100	52	43	2	24	68	6	
50代	100	52	43	2	24	68	6	
51代	100	52	43	2	24	68	6	
52代	100	52	43	2	24	68	6	
53代	100	52	43	2	24	68	6	
54代	100	52	43	2	24	68	6	
55代	100	52	43	2	24	68	6	
56代	100							

「従業員調査集計表」

問2 労基法の改正を知っていたか【従業員(全体)】

④ 時間単位年休制度

従業員計 知っている た	知らな かった	期間答 え	従業員計		期間答 え
			知っている た	知らな かった	
1,436	679	751	36	484	550
100.0	47.3	50.9	1.8	32.7	37.1
701	359	332	10	224	420
100.0	51.2	47.4	1.4	32.0	58.9
729	319	397	13	259	398
100.0	43.8	54.5	1.8	35.5	54.6
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
219	93	123	3	86	129
100.0	42.5	56.2	1.4	38.5	54.8
691	325	332	11	214	417
100.0	47.0	50.9	2.0	31.0	60.3
930	105	103	2	112	106
100.0	50.0	49.4	0.6	32.9	59.4
185	73	72	4	38	71
100.0	46.0	45.3	2.7	38.9	47.7
40	22	18	1	19	14
100.0	55.0	45.0	0.0	47.5	35.0
6	1	2	3	1	1
100.0	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7
75	39	35	1	17	34
100.0	52.0	46.7	1.3	22.7	45.3
233	118	111	4	74	141
100.0	50.6	47.6	1.7	31.8	60.5
111	37	32	2	32	64
100.0	51.4	46.8	1.8	28.8	57.7
81	38	42	1	25	30
100.0	46.9	51.9	1.2	30.9	61.7
108	55	101	2	64	86
100.0	36.7	60.1	1.2	38.1	51.2
84	31	23	2	22	29
100.0	57.4	42.8	0.0	40.7	52.7
28	15	13	1	13	14
100.0	53.6	46.4	0.0	48.4	50.0
65	26	36	3	20	38
100.0	40.0	55.4	4.6	30.8	58.5
28	17	11	1	11	21
100.0	60.7	39.3	0.0	14.3	75.0
29	8	21	1	11	16
100.0	27.6	72.4	0.0	37.9	55.2
77	29	47	1	29	41
100.0	37.7	61.0	1.3	37.7	53.2
132	63	85	4	54	89
100.0	41.4	55.9	2.6	35.5	54.6
232	121	109	2	88	123
100.0	52.2	47.0	0.9	37.1	53.0
86	43	39	2	26	34
100.0	52.3	45.3	2.3	30.2	62.8
17	7	6	4	7	6
100.0	41.2	35.3	23.5	41.2	35.3
415	141	294	10	146	225
100.0	34.0	65.6	2.4	35.2	54.2
446	207	235	4	140	262
100.0	46.4	52.7	0.9	31.4	58.7
123	68	33	2	41	69
100.0	55.3	43.1	1.6	33.3	56.1
101	85	75	6	62	92
100.0	53.4	46.6	0.0	38.5	57.1
275	170	96	7	389	164
100.0	62.3	35.2	2.8	32.8	60.1
18	7	8	3	6	8
100.0	38.9	44.4	16.7	33.3	44.4
475	273	194	8	159	276
100.0	57.5	40.8	1.7	33.5	58.1
865	396	474	5	302	698
100.0	44.6	54.8	0.6	34.9	57.6
73	16	56	1	21	38
100.0	21.9	76.7	1.4	28.8	52.1
23	4	7	12	2	8
100.0	17.4	30.4	52.2	8.7	34.8

問2 労基法の改正を知っていたか【従業員(男性)】

④ 時間単位年休制度

従業員計 知っている た	知らな かった	期間答 え	従業員計		期間答 え
			知っている た	知らな かった	
701	359	332	10	224	420
100.0	51.2	47.4	1.4	32.0	58.9
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
89	41	46	2	33	49
100.0	46.1	51.7	2.2	37.1	55.1
346	179	161	6	97	225
100.0	51.7	46.5	1.7	28.0	65.0
169	84	85	5	56	104
100.0	48.7	50.3	0.0	33.1	61.5
66	30	28	2	25	30
100.0	45.5	42.4	3.0	37.9	45.5
29	18	11	1	13	11
100.0	62.1	37.9	0.0	44.8	37.9
2	1	1	1	1	1
100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
40	23	17	10	10	28
100.0	57.5	42.5	0.0	25.0	70.0
112	63	46	3	28	76
100.0	56.3	41.1	2.7	25.0	67.9
34	28	25	1	14	31
100.0	51.9	46.3	1.9	25.9	57.4
46	34	22	1	15	29
100.0	52.2	47.8	0.0	32.6	63.0
32	33	49	0	29	46
100.0	44.4	50.3	0.0	34.4	61.5
27	17	10	10	10	16
100.0	60.0	37.0	0.0	37.0	59.3
14	6	8	8	8	6
100.0	42.9	57.1	0.0	57.1	42.9
36	16	18	2	5	27
100.0	44.4	50.0	5.6	13.9	75.0
14	9	5	2	11	11
100.0	64.3	35.7	0.0	14.3	78.6
16	4	12	4	7	9
100.0	25.0	75.0	0.0	43.8	56.3
39	17	21	1	18	17
100.0	43.6	53.8	2.6	48.2	43.6
54	30	33	1	26	34
100.0	46.9	51.6	1.6	46.0	53.1
113	66	49	4	40	63
100.0	57.4	42.6	0.0	34.8	54.8
36	19	16	1	10	24
100.0	52.8	44.4	2.8	27.8	66.7
6	4	1	1	2	3
100.0	66.7	16.7	16.7	33.3	50.0
208	77	127	4	72	113
100.0	37.0	61.1	1.9	34.6	54.3
212	97	113	2	71	124
100.0	45.8	53.3	0.9	33.5	58.5
62	37	25	1	18	39
100.0	59.7	40.3	0.0	25.0	62.9
16	6	9	2	4	6
100.0	60.5	39.5	0.0	31.6	65.8
146	99	37	8	37	93
100.0	70.7	20.4	2.9	28.4	68.4
3	3	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
238	134	83	1	78	160
100.0	64.7	34.9	0.4	32.8	61.3
430	198	231	1	139	258
100.0	46.0	55.7	0.2	32.3	60.0
21	15	16	6	6	13
100.0	23.8	76.2	0.0	28.6	61.9
12	2	2	2	8	1
100.0	16.7	16.7	16.7	66.7	8.3

問2 労基法の改正を知っていたか【従業員(女性)】

④ 時間単位年休制度

従業員計 知っている た	知らな かった	期間答 え	従業員計		期間答 え
			知っている た	知らな かった	
729	319	397	13	259	398
100.0	43.8	54.5	1.8	35.5	54.6
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
136	52	77	1	47	71
100.0	40.0	59.2	0.6	36.2	54.6
345	166	191	8	117	192
100.0	42.3	55.4	2.3	33.9	55.7
160	90	78	2	56	91
100.0	50.0	48.8	1.3	35.0	58.9
33	21	41	2	33	41
100.0	44.6	52.0	2.4	39.9	49.4
11	4	7	0	6	3
100.0	36.4	63.6	0.0	54.5	27.3
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
35	16	18	1	7	26
100.0	45.7	51.4	2.9	20.0	74.3
126	55	64	1	46	64
100.0	45.8	53.3	0.6	38.3	53.3
47	29	27	1	18	35
100.0	50.9	47.4	1.8	31.6	57.9
35	14	20	1	10	21
100.0	40.0	57.1	2.9	28.6	60.0
36	22	52	2	35	48
100.0	37.2	60.3	2.3	40.7	48.5
27	14	13	0	12	13
100.0	51.9	48.1	0.0	44.4	48.1
14	9	5	5	5	8
100.0	64.3	36.7	0.0	35.7	57.1
29	10	18	1	15	11
100.0	34.5	62.1	3.4	51.7	37.9
13	7	6	6	2	9
100.0	53.8	48.2	0.0	15.4	69.2
13	4	9	9	4	7
100.0	30.8	69.2	0.0	30.8	53.8
38	12	26	1	11	24
100.0	31.6	68.4	0.0	28.9	63.2
88	33	62	3	28	60
100.0	37.5	59.1	3.4	31.8	58.7
117	35	60	2	46	69
100.0	47.0	51.3	1.7	39.3	51.3
30	26	23	1	16	30
100.0	52.0	48.0	2.0	32.0	60.0
7	3	4	4	3	3
100.0	45.9	57.1	0.0	57.1	45.9
297	64	137	6	74	112
100.0	30.9	66.2	2.9	35.7	54.1
233	109	122	2	69	137
100.0	48.8	52.4	0.9	29.6	58.8
61	31	28	2	23	30
100.0	50.8	45.9	3.3	37.7	49.2
85	40	45	3	38	42
100.0	47.1	53.9	0.0	44.7	49.4
132	71	56	3	52	70
100.0	53.3	43.3	2.3	39.4	53.9
11	4	4	4	3	7
100.0	38.4	63.6	0.0	27.3	63.8

「従業員調査集計表」

問4 育児休業を取得したことがあるか
【従業員(全体)】

性別	従業員数	取得したことがあるか		取得したことがあるがなかった	取得しなかった	取得しなかった理由
		取得した	取得しなかった			
全体	1,456	213	943	94	96	
男性	1,000	148	852	63	18	
女性	701	21	680	31	78	
年10代	100	2	98	0	0	
年20代	219	10	209	1	1	
年30代	1,000	46	954	1	0	
年40代	1,000	22	978	0	0	
年50代	1,000	7	993	0	0	
60代以上	1,000	4	996	0	0	
未回答	1,000	0	1,000	0	0	
勤続年数	75	9	66	0	0	
年1年未満	1,000	12	988	0	0	
年1年～2年未満	233	40	193	0	0	
年2年～5年未満	1,000	172	828	0	0	
年5年～10年未満	1,000	180	820	0	0	
年10年以上	1,000	123	877	0	0	
勤続年数、未回答	1,000	119	881	0	0	
年齢階級	1,000	111	889	0	0	
年齢階級、未回答	1,000	143	857	0	0	
労働形態	1,000	288	712	0	0	
正社員	1,000	138	862	0	0	
パート・アルバイト	1,000	150	850	0	0	
役員	1,000	143	857	0	0	
役員、未回答	1,000	169	831	0	0	
職種	1,000	171	829	0	0	
事務系	1,000	171	829	0	0	
営業系	1,000	171	829	0	0	
技術系	1,000	171	829	0	0	
生産系	1,000	171	829	0	0	
その他	1,000	171	829	0	0	
職種、未回答	1,000	171	829	0	0	
業種	1,000	171	829	0	0	
製造業	1,000	171	829	0	0	
建設業	1,000	171	829	0	0	
流通業	1,000	171	829	0	0	
サービス業	1,000	171	829	0	0	
その他	1,000	171	829	0	0	
業種、未回答	1,000	171	829	0	0	

問4 育児休業を取得したことがあるか
【従業員(男性)】

性別	従業員数	取得したことがあるか		取得したことがあるがなかった	取得しなかった	取得しなかった理由
		取得した	取得しなかった			
男性	701	21	680	31	78	
年10代	100	0	100	0	0	
年20代	100	0	100	0	0	
年30代	100	0	100	0	0	
年40代	100	0	100	0	0	
年50代	100	0	100	0	0	
60代以上	100	0	100	0	0	
未回答	100	0	100	0	0	
勤続年数	40	0	40	0	0	
年1年未満	100	0	100	0	0	
年1年～2年未満	100	0	100	0	0	
年2年～5年未満	100	0	100	0	0	
年5年～10年未満	100	0	100	0	0	
年10年以上	100	0	100	0	0	
勤続年数、未回答	100	0	100	0	0	
年齢階級	100	0	100	0	0	
年齢階級、未回答	100	0	100	0	0	
労働形態	100	0	100	0	0	
正社員	100	0	100	0	0	
パート・アルバイト	100	0	100	0	0	
役員	100	0	100	0	0	
役員、未回答	100	0	100	0	0	
職種	100	0	100	0	0	
事務系	100	0	100	0	0	
営業系	100	0	100	0	0	
技術系	100	0	100	0	0	
生産系	100	0	100	0	0	
その他	100	0	100	0	0	
職種、未回答	100	0	100	0	0	
業種	100	0	100	0	0	
製造業	100	0	100	0	0	
建設業	100	0	100	0	0	
流通業	100	0	100	0	0	
サービス業	100	0	100	0	0	
その他	100	0	100	0	0	
業種、未回答	100	0	100	0	0	

問4 育児休業を取得したことがあるか
【従業員(女性)】

性別	従業員数	取得したことがあるか		取得したことがあるがなかった	取得しなかった	取得しなかった理由
		取得した	取得しなかった			
女性	701	21	680	31	78	
年10代	100	0	100	0	0	
年20代	100	0	100	0	0	
年30代	100	0	100	0	0	
年40代	100	0	100	0	0	
年50代	100	0	100	0	0	
60代以上	100	0	100	0	0	
未回答	100	0	100	0	0	
勤続年数	40	0	40	0	0	
年1年未満	100	0	100	0	0	
年1年～2年未満	100	0	100	0	0	
年2年～5年未満	100	0	100	0	0	
年5年～10年未満	100	0	100	0	0	
年10年以上	100	0	100	0	0	
勤続年数、未回答	100	0	100	0	0	
年齢階級	100	0	100	0	0	
年齢階級、未回答	100	0	100	0	0	
労働形態	100	0	100	0	0	
正社員	100	0	100	0	0	
パート・アルバイト	100	0	100	0	0	
役員	100	0	100	0	0	
役員、未回答	100	0	100	0	0	
職種	100	0	100	0	0	
事務系	100	0	100	0	0	
営業系	100	0	100	0	0	
技術系	100	0	100	0	0	
生産系	100	0	100	0	0	
その他	100	0	100	0	0	
職種、未回答	100	0	100	0	0	
業種	100	0	100	0	0	
製造業	100	0	100	0	0	
建設業	100	0	100	0	0	
流通業	100	0	100	0	0	
サービス業	100	0	100	0	0	
その他	100	0	100	0	0	
業種、未回答	100	0	100	0	0	

「従業員調査集計表」

付問5-1 育児休業を取得したいと思う期間 (問5: 取得したいと思う 回答のみ)

性別	従業員数	1年未満					1年以上					不明
		1ヵ月未満	1ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上		
全体	1,006	98	115	85	112	237	117	151	24	96		
男性	536	57	97	59	83	196	113	146	23	83		
女性	470	41	118	126	29	141	4	9	13	13		
10代	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
20代	170	10	20	14	20	42	21	26	7	7		
30代	326	38	65	38	51	116	63	78	11	46		
40代	174	16	21	23	24	47	25	35	6	27		
50代	122	8	8	8	10	17	12	16	13	13		
60代以上	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
不明	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
職種別	1,006	98	115	85	112	237	117	151	24	96		
経営者	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
役員	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事務系	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
製造業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
情報系	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流通業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
サービス業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【従業員 (全体)】

付問5-1 育児休業を取得したいと思う期間 (問5: 取得したいと思う 回答のみ)

性別	従業員数	1年未満					1年以上					不明
		1ヵ月未満	1ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上		
男性	536	57	97	59	83	196	113	146	23	83		
女性	470	41	118	126	29	141	4	9	13	13		
10代	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
20代	170	10	20	14	20	42	21	26	7	7		
30代	326	38	65	38	51	116	63	78	11	46		
40代	174	16	21	23	24	47	25	35	6	27		
50代	122	8	8	8	10	17	12	16	13	13		
60代以上	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
不明	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
職種別	536	57	97	59	83	196	113	146	23	83		
経営者	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
役員	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事務系	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
製造業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
情報系	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流通業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
サービス業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【従業員 (男性)】

付問5-1 育児休業を取得したいと思う期間 (問5: 取得したいと思う 回答のみ)

性別	従業員数	1年未満					1年以上					不明
		1ヵ月未満	1ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上		
女性	470	41	118	126	29	141	4	9	13	13		
10代	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
20代	170	10	20	14	20	42	21	26	7	7		
30代	326	38	65	38	51	116	63	78	11	46		
40代	174	16	21	23	24	47	25	35	6	27		
50代	122	8	8	8	10	17	12	16	13	13		
60代以上	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
不明	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
職種別	470	41	118	126	29	141	4	9	13	13		
経営者	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
役員	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事務系	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
製造業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
情報系	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流通業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
サービス業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【従業員 (女性)】

「従業員調査集計表」

問6 同僚が育児休業を取得することについての考え
(1) 考え 【従業員(全体)】

従業員	従業員計		取得したと考える		取得しない		新回答
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全体	1,236	680	111	21	14	1	
男性	701	350	88	15	8	8	
女性	535	330	23	4	6	0	
年10年代	1	0	0	0	0	0	
年20年代	219	127	37	15	0	0	
年30年代	601	341	49	6	5	5	
年40年代	330	141	137	39	6	0	
年50年代	185	44	23	3	3	3	
60代以上	40	6	5	1	3	3	
新回答	6	1	2	3	3	3	
勤続経年	1000	167	333	0	0	0	
労働者	75	31	36	6	2	2	
先職従業員	1000	413	480	80	27	0	
職階	233	106	102	18	5	2	
職種	1000	455	438	77	21	0	
職種別	111	31	30	7	3	3	
運輸業、郵便業	81	29	40	7	5	5	
卸売業、小売業	126	35	65	11	3	2	
金融業、保険業	1000	462	387	101	16	12	
不動産業、物品賃貸業	1000	648	315	37	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	28	16	11	1	1	1	
製造業	1000	571	393	36	0	0	
卸出業、販売サービス業	65	28	29	7	1	2	
生活関連サービス業、娯楽業	28	9	16	3	3	3	
教育、学習支援業	29	12	16	1	1	1	
医療、福祉	77	27	35	4	1	0	
サービス業(他に分類されないもの)	132	98	71	11	0	0	
その他	232	108	102	19	1	2	
新回答	86	45	34	7	0	0	
新回答	17	6	6	1	4	4	
企業1~99人	415	154	196	46	11	8	
企業100~299人	1000	371	472	111	27	19	
企業300~499人	446	212	194	35	4	1	
企業500~999人	123	31	61	11	0	0	
企業1,000人以上	101	28	22	9	0	0	
1,000人以上	1000	464	447	56	12	0	
新回答	1000	568	359	33	15	0	
新回答	1000	278	500	56	0	0	
労働者	475	252	194	20	5	4	
先職従業員	1000	531	408	42	11	0	
職階	865	388	386	89	15	7	
職種	1000	425	446	103	17	0	
職階別	73	33	38	1	1	1	
年	1000	452	521	14	1	0	
新回答	23	7	12	4	3	3	

問6 同僚が育児休業を取得することについての考え
(1) 考え 【従業員(男性)】

従業員	従業員計		取得したと考える		取得しない		新回答
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
男性	701	350	88	15	8	8	
年10年代	1	0	0	0	0	0	
年20年代	391	41	40	8	0	0	
年30年代	1000	461	449	30	0	0	
年40年代	346	126	172	39	4	5	
年50年代	169	32	35	18	4	4	
60代以上	1000	308	562	107	24	0	
新回答	6	17	3	1	2	2	
勤続経年	1000	227	364	303	91	15	
労働者	20	6	17	3	1	2	
先職従業員	1000	207	588	103	34	69	
職階	1000	0	1000	0	0	0	
職種	40	10	22	6	2	2	
職種別	112	32	62	14	2	2	
運輸業、郵便業	34	16	30	6	2	2	
卸売業、小売業	46	14	31	6	5	5	
金融業、保険業	1000	304	457	130	109	0	
不動産業、物品賃貸業	35	14	10	2	1	1	
学術研究、専門・技術サービス業	1000	427	413	122	24	12	
製造業	27	16	9	2	0	0	
卸出業、販売サービス業	1000	593	353	74	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	14	4	9	1	0	0	
教育、学習支援業	1000	286	643	71	0	0	
医療、福祉	38	10	17	6	1	2	
サービス業(他に分類されないもの)	1000	278	472	167	28	56	
その他	14	5	6	3	3	3	
新回答	16	7	9	2	14	0	
新回答	1000	428	563	0	0	0	
企業1~99人	39	14	20	4	1	1	
企業100~299人	1000	359	513	103	26	0	
企業300~499人	44	31	35	7	1	1	
企業500~999人	1000	328	547	109	0	16	
企業1,000人以上	113	41	38	10	2	2	
1,000人以上	1000	357	467	139	0	17	
新回答	38	13	17	6	0	0	
新回答	6	2	3	1	0	0	
企業1~99人	1000	353	500	167	0	0	
企業100~299人	208	61	98	26	8	5	
企業300~499人	1000	283	471	173	38	24	
企業500~999人	212	79	102	27	3	1	
企業1,000人以上	1000	373	481	127	14	0	
1,000人以上	1000	306	532	161	0	0	
新回答	76	26	42	7	1	1	
新回答	1000	342	553	92	13	0	
労働者	140	35	72	8	3	2	
先職従業員	1000	303	514	87	21	14	
職階	1000	0	1000	0	0	0	
職種	238	87	124	19	4	4	
職階別	1000	366	521	80	17	17	
年	430	142	206	48	10	4	
新回答	1000	330	478	158	23	0	
新回答	21	6	14	1	1	1	
新回答	1000	248	667	0	48	0	
新回答	12	5	6	1	1	1	
新回答	1000	417	500	83	0	0	

問6 同僚が育児休業を取得することについての考え
(1) 考え 【従業員(女性)】

従業員	従業員計		取得したと考える		取得しない		新回答
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
女性	729	419	278	23	6	3	
年10年代	1000	575	381	32	8	0	
年20年代	1000	0	0	0	0	0	
年30年代	130	86	43	1	1	1	
年40年代	1000	662	331	0	0	0	
年50年代	345	215	118	10	2	2	
60代以上	1000	623	342	29	6	0	
新回答	160	69	41	8	2	2	
勤続経年	1000	556	381	50	13	0	
労働者	83	29	48	3	1	2	
先職従業員	1000	349	578	38	12	24	
職階	11	0	8	2	1	1	
職種	1000	0	727	182	0	91	
職種別	1000	0	1000	0	0	0	
運輸業、郵便業	35	21	14	14	0	0	
卸売業、小売業	1000	660	400	0	0	0	
金融業、保険業	130	74	39	4	3	3	
不動産業、物品賃貸業	1000	617	325	33	25	0	
学術研究、専門・技術サービス業	47	35	20	1	1	1	
製造業	15	15	19	1	1	1	
卸出業、販売サービス業	1000	429	543	29	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	46	46	31	2	1	1	
教育、学習支援業	1000	503	303	81	12	12	
医療、福祉	27	19	8	0	0	0	
サービス業(他に分類されないもの)	1000	764	298	0	0	0	
その他	14	12	2	2	0	0	
新回答	1000	857	143	0	0	0	
新回答	29	16	12	1	1	1	
企業1~99人	1000	582	414	34	0	0	
企業100~299人	133	4	9	0	0	0	
企業300~499人	1000	308	692	0	0	0	
企業500~999人	133	5	7	1	1	1	
企業1,000人以上	1000	385	538	77	0	0	
1,000人以上	1000	605	395	0	0	0	
新回答	88	47	36	4	1	1	
新回答	1000	534	469	45	0	11	
労働者	111	61	40	3	1	1	
先職従業員	1000	573	392	26	0	0	
職階	30	32	17	1	1	1	
職種	1000	640	340	20	0	0	
職階別	7	3	3	3	0	0	
年	1000	428	428	0	0	0	
新回答	297	93	98	10	3	3	
勤続経年	1000	448	473	48	14	14	
労働者	233	133	91	8	1	1	
先職従業員	1000	571	381	24	0	0	
職階	61	32	28	1	1	1	
職種	1000	525	459	116	0	0	
職種別	85	62	36	2	1	1	
運輸業、郵便業	1000	612	353	24	12	0	
卸売業、小売業	132	103	35	1	1	1	
金融業、保険業	1000	703	193	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	11	4	6	1	1	1	
学術研究、専門・技術サービス業	1000	384	543	91	0	0	
製造業	236	165	69	1	1	1	
卸出業、販売サービス業	1000	699	292	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	433	225	179	21	5	3	
教育、学習支援業	1000	550	413	48	12	0	
医療、福祉	32	27	24	1	1	1	
サービス業(他に分類されないもの)	1000	518	482	19	0	0	
その他	1000	250	750	0	0	0	
新回答	8	2	6	0	0	0	
新回答	1000	250	750	0	0	0	

「従業員調査集計表」

(2) 取得すべき理由 【従業員(全体)】
(問6: 積極的にとるべき できればとるべき 回答者のみ)

性別	従業員が 取ったか		従業員が 取らなかったか		その理由	
	必要	不要	必要	不要	必要	不要
全体	1,260	334	967	117	117	21
男性	600	181	734	91	91	21
女性	660	153	492	26	26	0
年10代	1	1	1	0	0	0
20代	210	43	133	13	13	3
30代	631	168	433	66	66	10
40代	600	235	686	105	105	18
50代	116	5	97	11	11	4
60代以上	31	3	25	2	2	1
無回答	0	0	0	0	0	0
業種	3	1	2	0	0	0
建設業	67	8	56	3	3	1
製造業	1,000	119	836	45	45	15
情報通信業	338	69	146	15	15	4
卸売業	1,000	236	702	72	72	19
小売業	301	15	76	7	7	4
金融業	1,000	149	752	69	69	40
不動産業	69	13	52	3	3	3
運輸業	1,000	188	754	43	43	43
電気業	186	15	116	15	15	1
医療業	1,000	103	795	103	103	0
教育業	52	9	37	6	6	6
サービス業	1,000	154	715	154	154	0
不動産業	27	9	15	2	2	1
情報通信業	1,000	333	704	74	74	37
卸売業	35	12	37	6	6	6
小売業	1,000	218	673	109	109	0
金融業	25	4	20	0	0	1
不動産業	1,000	160	800	0	0	40
運輸業	28	7	17	5	5	5
電気業	1,000	250	607	179	179	0
医療業	72	10	59	4	4	1
教育業	139	26	105	10	10	3
サービス業	1,000	187	755	72	72	22
卸売業	210	41	149	22	22	5
小売業	1,000	195	710	105	105	24
金融業	79	16	52	15	15	2
不動産業	1,000	203	603	163	163	23
運輸業	12	1	6	4	4	1
電気業	1,000	83	500	33	33	83
医療業	350	45	297	38	38	7
教育業	1,000	129	763	109	109	20
サービス業	496	75	303	33	33	9
卸売業	1,000	185	741	81	81	22
小売業	112	20	67	10	10	1
金融業	1,000	179	777	89	89	0
不動産業	130	28	110	11	11	3
運輸業	1,000	187	723	73	73	20
電気業	298	63	173	26	26	6
医療業	1,000	244	671	93	93	23
教育業	15	2	9	1	1	1
サービス業	1,000	214	663	71	71	31
卸売業	446	80	319	41	41	14
小売業	1,000	200	713	92	92	31
金融業	74	126	507	66	66	11
不動産業	1,000	167	752	88	88	15
運輸業	71	17	48	6	6	2
電気業	1,000	239	676	85	85	28
医療業	19	2	13	4	4	0
教育業	1,000	105	664	21	21	0

(2) 取得すべき理由 【従業員(男性)】
(問6: 積極的にとるべき できればとるべき 回答者のみ)

性別	従業員が 取ったか		従業員が 取らなかったか		その理由	
	必要	不要	必要	不要	必要	不要
男性	599	34	492	58	58	11
年10代	0	0	0	0	0	0
20代	1,000	0	1,000	0	0	0
30代	81	6	69	7	7	0
40代	1,000	74	862	86	86	0
50代	298	21	239	38	38	4
60代以上	1,000	70	802	128	128	13
無回答	147	5	127	10	10	5
業種	1,000	34	864	68	68	34
建設業	39	1	35	2	2	0
製造業	1,000	26	867	51	51	26
情報通信業	23	1	20	1	1	1
卸売業	1,000	43	870	43	43	43
小売業	2	0	2	0	0	0
金融業	1,000	0	1,000	0	0	0
不動産業	32	28	3	1	1	1
運輸業	1,000	0	875	94	94	1
電気業	94	8	79	7	7	1
医療業	1,000	85	840	74	74	11
教育業	46	2	39	4	4	1
サービス業	1,000	43	848	87	87	22
卸売業	35	4	29	2	2	1
小売業	1,000	114	829	97	97	29
金融業	69	66	8	8	8	1
不動産業	1,000	0	870	116	116	14
運輸業	25	2	20	3	3	3
電気業	1,000	80	860	120	120	0
医療業	13	12	1	1	1	1
教育業	1,000	0	923	77	77	77
サービス業	27	3	21	3	3	3
卸売業	1,000	111	778	111	111	0
小売業	11	10	1	1	1	1
金融業	1,000	0	909	0	0	91
不動産業	16	3	9	4	4	4
運輸業	1,000	188	563	250	250	0
電気業	34	33	1	1	1	1
医療業	1,000	0	971	29	29	0
教育業	66	5	48	4	4	4
サービス業	1,000	89	857	71	71	0
卸売業	97	7	79	10	10	2
小売業	1,000	72	814	103	103	21
金融業	30	22	7	7	7	1
不動産業	1,000	0	753	233	233	33
運輸業	5	3	1	1	1	1
電気業	1,000	0	600	200	200	200
医療業	159	5	136	16	16	2
教育業	1,000	31	645	101	101	13
サービス業	181	9	159	18	18	6
卸売業	1,000	50	829	99	99	33
小売業	52	3	47	2	2	1
金融業	1,000	58	904	38	38	19
不動産業	68	3	61	4	4	1
運輸業	1,000	44	897	59	59	15
電気業	127	14	96	17	17	1
医療業	1,000	110	756	134	134	0
教育業	3	2	1	1	1	1
サービス業	1,000	0	667	353	353	0
卸売業	211	16	172	13	13	6
小売業	1,000	78	813	90	90	28
金融業	348	17	294	34	34	5
不動産業	1,000	49	645	98	98	14
運輸業	20	18	3	3	3	3
電気業	1,000	0	900	150	150	0
医療業	11	1	8	2	2	2
教育業	1,000	91	727	162	162	0

(2) 取得すべき理由 【従業員(女性)】
(問6: 積極的にとるべき できればとるべき 回答者のみ)

性別	従業員が 取ったか		従業員が 取らなかったか		その理由	
	必要	不要	必要	不要	必要	不要
女性	699	199	493	59	59	16
年10代	1,000	286	650	93	93	23
20代	1,000	0	1,000	0	0	0
30代	129	37	84	6	6	3
40代	1,000	287	661	47	47	23
50代	333	127	194	28	28	6
60代以上	1,000	381	583	84	84	18
無回答	139	29	108	15	15	4
業種	1,000	193	720	100	100	27
建設業	37	4	32	9	9	0
製造業	1,000	52	805	117	117	39
情報通信業	8	2	3	1	1	1
卸売業	1,000	200	662	123	123	0
小売業	1,000	0	1,000	0	0	0
金融業	35	8	28	0	0	0
不動産業	1,000	229	800	0	0	0
運輸業	113	41	66	8	8	3
電気業	1,000	363	584	71	71	27
医療業	55	13	37	3	3	3
教育業	1,000	236	673	55	55	5
サービス業	34	9	23	1	1	2
卸売業	1,000	265	676	29	29	59
小売業	27	15	16	7	7	7
金融業	1,000	195	727	91	91	0
不動産業	25	6	17	3	3	3
運輸業	1,000	222	650	103	103	0
電気業	14	9	7	1	1	1
医療業	1,000	643	500	71	71	0
教育業	28	9	16	3	3	3
サービス業	1,000	321	571	107	107	0
卸売業	13	4	9	0	0	0
小売業	1,000	308	692	0	0	0
金融業	12	4	8	1	1	1
不動産業	1,000	263	684	79	79	26
運輸業	38	10	26	3	3	1
電気業	1,000	253	687	72	72	36
医療業	83	21	67	6	6	3
教育業	1,000	345	709	12	12	3
サービス業	113	34	79	10	10	5
卸売業	1,000	301	619	106	106	27
小売業	49	16	38	6	6	1
金融業	1,000	327	612	122	122	20
不動産業	6	3	3	3	3	3
運輸業	1,000	0	500	500	500	0
電気業	191	40	131	22	22	5
医療業	1,000	209	668	115	115	26
教育業	224	66	139	15	15	3
サービス業	1,000	295	670	67	67	13
卸売業	69	17	40	8	8	8
小売業	1,000	283	667	133	133	0
金融業	82	25	49	7	7	2
不動産業	1,000	305	598	85	85	24
運輸業	139	49	76	7	7	5
電気業	1,000	377	585	54	54	39
医療業	10	2	7	1	1	1
教育業	1,000	260	700	0	0	100

「従業員調査集計表」

問7 同僚が育児休業を取得する際に会社はどう対応すべきか

従業員計	代	性別	従業員 (男性)		従業員 (女性)		その他	期間定
			取得する	取得しない	取得する	取得しない		
全体	1,436	373	327	676	42	42	13	
男性	701	205	182	308	28	28	8	
女性	735	168	145	267	14	14	5	
第10代	1	1	1	1	0	0	0	
第20代	315	73	66	107	3	3	3	
30代	601	100	83	174	23	23	4	
40代	330	85	73	103	8	8	1	
50代	119	60	27	76	2	2	4	
60代以上	40	14	4	17	2	2	3	
精細答	6	1	1	1	0	0	3	
勤続経年	75	19	14	39	3	3	0	
先職経年	223	70	60	94	8	8	1	
職種経年	103	30	25.6	40.3	3.4	3.4	0.4	
年齢別	111	35	28	42	4	4	0	
運輸業、郵便業	81	31	13	38	1	1	0	
卸売業、小売業	108	42	38	85	2	2	1	
金融業、保険業	54	8	28	15	2	2	1	
不動産業、物品賃貸業	28	6	12	10	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	65	15	17	29	4	4	0	
製造業、電気サービス業	28	4	5	18	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	29	10	6	12	0	0	1	
教育、学習支援業	77	8	83	41	0	0	3.4	
医療、福祉	132	35	24	84	6	6	3	
サービス業	222	60	40	117	9	9	6	
その他	86	24	19	40	2	2	1	
精細答	17	6	5	2	2	2	4	
全1~99人	415	134	78	198	9	9	6	
100~299人	446	115	96	220	11	11	4	
300~499人	125	24	21	63	5	5	0.9	
500~999人	101	35	48	72	6	6	0	
1,000人以上	273	60	71	127	11	11	4	
精細答	18	5	3	6	6	6	4	
労働	475	91	122	236	22	22	4	
働かない	805	234	193	402	15	15	8	
わからない	73	20	14	35	3	3	0	
その他	22	3	2	12	2	2	0	
精細答	100	217	343	217	87	87	130	

問7 同僚が育児休業を取得する際に会社はどう対応すべきか

従業員計	代	性別	従業員 (男性)		従業員 (女性)		その他	期間定
			取得する	取得しない	取得する	取得しない		
全体	701	205	182	308	28	28	8	
男性	350	91	83	136	5	5	2	
女性	351	114	99	172	23	23	6	
第10代	1	1	1	1	0	0	0	
第20代	130	27	23	34	1	1	1	
30代	260	54	46	60	2	2	2	
40代	169	43	38	55	4	4	1	
50代	66	25	12	27	1	1	1	
60代以上	29	10	3	12	2	2	2	
精細答	2	1	1	1	0	0	0	
勤続経年	40	13	6	19	2	2	2	
先職経年	132	39	34	42	6	6	1	
職種経年	103	24.6	21.4	37.5	5.4	5.4	0.9	
年齢別	46	19	7	13	1	1	0	
運輸業、郵便業	82	23	17	41	1	1	1	
卸売業、小売業	27	5	14	5	2	2	1.2	
金融業、保険業	14	4	3	5	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	36	9	9	16	2	2	2	
学術研究、専門・技術サービス業	14	2	3	9	0	0	0	
製造業、電気サービス業	16	6	3	6	0	0	1	
生活関連サービス業、娯楽業	100	37.5	18.8	37.5	0	0	6.3	
教育、学習支援業	64	20	10	29	4	4	1	
医療、福祉	115	29	19	59	5	5	3	
サービス業	252	62	43	119	6	6	16	
その他	36	12	7	16	1	1	1	
精細答	6	3	3	4	2	2	0	
全1~99人	208	76	37	87	4	4	4	
100~299人	232	64	40	88	8	8	2	
300~499人	102	14	17	28	3	3	0.9	
500~999人	76	17	22	31	6	6	0	
1,000人以上	140	32	26	73	7	7	2	
精細答	3	2	1	1	0	0	1.4	
労働	667	0	33.3	0	0	0	0	
働かない	238	52	51	138	16	16	1	
わからない	430	145	91	177	10	10	7	
その他	21	5	7	8	1	1	1.6	
精細答	100	23.8	33.3	30.1	4.8	4.8	0	

問7 同僚が育児休業を取得する際に会社はどう対応すべきか

従業員計	代	性別	従業員 (男性)		従業員 (女性)		その他	期間定
			取得する	取得しない	取得する	取得しない		
全体	729	168	132	308	28	28	7	
男性	350	91	83	136	5	5	1	
女性	379	77	49	172	23	23	6	
第10代	1	1	1	1	0	0	0	
第20代	130	27	23	34	1	1	1	
30代	260	54	46	60	2	2	2	
40代	169	43	38	55	4	4	1	
50代	66	25	12	27	1	1	1	
60代以上	29	10	3	12	2	2	2	
精細答	2	1	1	1	0	0	0	
勤続経年	40	13	6	19	2	2	2	
先職経年	132	39	34	42	6	6	1	
職種経年	103	24.6	21.4	37.5	5.4	5.4	0.9	
年齢別	46	19	7	13	1	1	0	
運輸業、郵便業	82	23	17	41	1	1	1	
卸売業、小売業	27	5	14	5	2	2	1.2	
金融業、保険業	14	4	3	5	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	36	9	9	16	2	2	2	
学術研究、専門・技術サービス業	14	2	3	9	0	0	0	
製造業、電気サービス業	16	6	3	6	0	0	1	
生活関連サービス業、娯楽業	100	37.5	18.8	37.5	0	0	6.3	
教育、学習支援業	64	20	10	29	4	4	1	
医療、福祉	115	29	19	59	5	5	3	
サービス業	252	62	43	119	6	6	16	
その他	36	12	7	16	1	1	1	
精細答	6	3	3	4	2	2	0	
全1~99人	207	58	41	101	5	5	2	
100~299人	233	51	46	131	3	3	2	
300~499人	100	21.9	19.7	56.2	1.3	1.3	0.9	
500~999人	83	18	28	41	4	4	0	
1,000人以上	132	28	44	54	4	4	2	
精細答	11	3	3	4	0	0	1	
労働	236	39	70	118	6	6	3	
働かない	433	109	92	223	5	5	4	
わからない	32	8	7	25	2	2	0.9	
その他	8	2	5	4	1	1	0	
精細答	100	23.0	33.3	30.1	4.8	4.8	0	

「従業員調査集計表」

問8 育児休業からの復職の際に必要なと思うサポート（複数回答）

従業員計	復職の際のサポートの必要性に関する情報提供	【従業員（全体）】		【従業員（男性）】		【従業員（女性）】	
		必要だと思うサポート	その他	必要だと思うサポート	その他	必要だと思うサポート	その他
全体	1,436	38	504	747	319	401	35
男性	1000	26	650	222	50	40	29
女性	1000	27	429	196	346	23	15
別世代	1000	26	181	237	494	33	21
10代	1000	26	181	237	494	33	21
20代	1000	26	181	237	494	33	21
30代	1000	26	181	237	494	33	21
40代	1000	26	181	237	494	33	21
50代	1000	26	181	237	494	33	21
60代以上	1000	26	181	237	494	33	21
無回答	1000	26	181	237	494	33	21
職種別	1000	16	323	333	33	0	0
製造業	1000	16	323	333	33	0	0
流通業	1000	16	323	333	33	0	0
情報通信業	1000	16	323	333	33	0	0
運輸業、郵便業	1000	16	323	333	33	0	0
卸売業、小売業	1000	16	323	333	33	0	0
金融業、保険業	1000	16	323	333	33	0	0
不動産業、物品賃貸業	1000	16	323	333	33	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	1000	16	323	333	33	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1000	16	323	333	33	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	16	323	333	33	0	0
教育、学習支援業	1000	16	323	333	33	0	0
医療、福祉	1000	16	323	333	33	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1000	16	323	333	33	0	0
その他	1000	16	323	333	33	0	0
無回答	1000	16	323	333	33	0	0
年代別	1000	16	323	333	33	0	0
10代	1000	16	323	333	33	0	0
20代	1000	16	323	333	33	0	0
30代	1000	16	323	333	33	0	0
40代	1000	16	323	333	33	0	0
50代	1000	16	323	333	33	0	0
60代以上	1000	16	323	333	33	0	0
無回答	1000	16	323	333	33	0	0

問8 育児休業からの復職の際に必要なと思うサポート（複数回答）

従業員計	復職の際のサポートの必要性に関する情報提供	【従業員（男性）】		【従業員（女性）】	
		必要だと思うサポート	その他	必要だと思うサポート	その他
全体	1,436	38	504	747	319
男性	1000	26	650	222	50
女性	1000	27	429	196	346
別世代	1000	26	181	237	494
10代	1000	26	181	237	494
20代	1000	26	181	237	494
30代	1000	26	181	237	494
40代	1000	26	181	237	494
50代	1000	26	181	237	494
60代以上	1000	26	181	237	494
無回答	1000	26	181	237	494
職種別	1000	16	323	333	33
製造業	1000	16	323	333	33
流通業	1000	16	323	333	33
情報通信業	1000	16	323	333	33
運輸業、郵便業	1000	16	323	333	33
卸売業、小売業	1000	16	323	333	33
金融業、保険業	1000	16	323	333	33
不動産業、物品賃貸業	1000	16	323	333	33
学術研究、専門・技術サービス業	1000	16	323	333	33
宿泊業、飲食サービス業	1000	16	323	333	33
生活関連サービス業、娯楽業	1000	16	323	333	33
教育、学習支援業	1000	16	323	333	33
医療、福祉	1000	16	323	333	33
サービス業（他に分類されないもの）	1000	16	323	333	33
その他	1000	16	323	333	33
無回答	1000	16	323	333	33
年代別	1000	16	323	333	33
10代	1000	16	323	333	33
20代	1000	16	323	333	33
30代	1000	16	323	333	33
40代	1000	16	323	333	33
50代	1000	16	323	333	33
60代以上	1000	16	323	333	33
無回答	1000	16	323	333	33

問8 育児休業からの復職の際に必要なと思うサポート（複数回答）

従業員計	復職の際のサポートの必要性に関する情報提供	【従業員（女性）】	
		必要だと思うサポート	その他
全体	1,436	38	504
男性	1000	26	650
女性	1000	27	429
別世代	1000	26	181
10代	1000	26	181
20代	1000	26	181
30代	1000	26	181
40代	1000	26	181
50代	1000	26	181
60代以上	1000	26	181
無回答	1000	26	181
職種別	1000	16	323
製造業	1000	16	323
流通業	1000	16	323
情報通信業	1000	16	323
運輸業、郵便業	1000	16	323
卸売業、小売業	1000	16	323
金融業、保険業	1000	16	323
不動産業、物品賃貸業	1000	16	323
学術研究、専門・技術サービス業	1000	16	323
宿泊業、飲食サービス業	1000	16	323
生活関連サービス業、娯楽業	1000	16	323
教育、学習支援業	1000	16	323
医療、福祉	1000	16	323
サービス業（他に分類されないもの）	1000	16	323
その他	1000	16	323
無回答	1000	16	323
年代別	1000	16	323
10代	1000	16	323
20代	1000	16	323
30代	1000	16	323
40代	1000	16	323
50代	1000	16	323
60代以上	1000	16	323
無回答	1000	16	323

「従業員調査集計表」

問9 育児休業の取得をその後の働き方について【従業員(全体)】

従業員計	取得を 得た	取得し ていない	育児休業の取得を その後の働き方について		その 他		
			育児休業の取得を 得た	取得し ていない			
全体	1,438	720	505	31	111	89	21
男性	701	318	276	24	60	13	10
女性	737	402	229	7	51	76	14
10代	1	1	0	0	0	0	0
20代	219	137	71	4	3	2	2
30代	691	367	226	13	41	32	6
40代	330	144	122	12	41	9	2
50代	149	58	63	2	16	5	5
60代以上	40	12	21	4	4	3	3
無回答	6	1	2	0	0	0	3
職種別	1000	167	333	0	0	0	500
製造業	75	37	34	2	10	2	0
建設業	1000	493	320	27	133	27	0
批发業	233	112	85	7	19	8	2
小売業	1000	461	365	30	82	34	0
情報通信業	111	56	36	2	3	4	0
金融業	1000	505	324	18	27	3	0
運輸業、郵便業	81	38	31	6	3	0	0
卸売業、小売業	1000	463	420	0	24	37	0
金融業、保険業	1000	476	357	0	119	24	18
不動産業、物品賃貸業	54	27	18	1	5	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	1000	500	333	19	93	56	0
生活関連サービス業、娯楽、福祉	28	14	11	1	1	1	0
教育、学習支援業	65	32	23	5	3	2	0
宿泊業、飲食サービス業	28	15	9	1	2	1	0
生活関連サービス業、娯楽、福祉	1000	536	321	36	71	36	0
教育、学習支援業	1000	379	414	69	103	34	0
医療、福祉	27	13	20	2	7	3	0
サービス業	132	74	57	4	6	6	5
その他(他に分類されないもの)	232	118	77	3	20	9	5
無回答	1000	497	375	26	39	39	33
1~99人	1000	535	364	0	58	23	0
100~299人	1000	294	353	0	59	0	294
300~499人	415	188	177	14	41	4	11
500~999人	1000	405	427	34	99	10	27
1,000人以上	446	224	198	10	35	15	4
無回答	1000	502	354	22	78	34	0
10代	123	73	30	7	10	10	0
20代	1000	563	244	24	57	81	0
30代	101	36	35	3	10	4	0
40代	1000	548	228	19	62	25	0
50代	273	151	81	1	17	15	3
60代以上	1000	553	315	04	62	55	11
無回答	18	8	6	1	0	0	3
労働者	1000	444	333	0	56	0	167
役員	475	233	157	7	28	26	4
パート・アルバイト	1000	533	331	15	59	55	0
その他	865	415	320	22	76	19	13
組合員	1000	480	370	25	88	22	15
有期労働契約	73	46	16	2	6	3	0
無期労働契約	1000	630	219	27	82	41	0
別	1000	261	522	0	43	0	174

問9 育児休業の取得をその後の働き方について【従業員(男性)】

従業員計	取得を 得た	取得し ていない	育児休業の取得を その後の働き方について		その 他		
			育児休業の取得を 得た	取得し ていない			
男性	701	318	276	24	60	13	10
10代	1	1	0	0	0	0	0
20代	89	40	41	4	1	1	2
30代	346	166	129	11	27	9	4
40代	109	79	61	7	20	1	1
50代	96	22	28	2	11	2	1
60代以上	39	10	16	3	16	3	15
無回答	2	1	1	0	3	0	6
職種別	1000	500	300	0	0	0	0
製造業	40	13	14	2	9	3	1
建設業	112	53	43	5	7	3	1
批发業	54	28	21	2	1	2	0
小売業	1000	519	389	37	19	37	0
情報通信業	46	18	22	4	4	2	0
金融業	1000	381	478	0	87	43	0
運輸業、郵便業	82	39	30	1	10	1	1
卸売業、小売業	1000	476	366	12	122	12	12
金融業、保険業	27	15	13	1	4	1	1
不動産業、物品賃貸業	14	5	8	1	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	15	12	3	2	1	0
生活関連サービス業、娯楽、福祉	1000	500	323	83	56	28	0
教育、学習支援業	14	6	5	2	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1000	429	397	0	143	71	0
生活関連サービス業、娯楽、福祉	16	3	9	2	2	0	0
教育、学習支援業	1000	198	563	125	125	0	0
医療、福祉	39	23	16	2	4	0	0
サービス業	1000	500	256	51	103	0	0
その他(他に分類されないもの)	64	35	28	3	3	2	3
無回答	1000	391	438	47	47	31	47
1~99人	115	66	44	2	9	4	4
100~299人	1000	487	383	17	78	0	35
300~499人	36	19	14	3	3	0	0
500~999人	1000	528	389	0	83	0	0
1,000人以上	1000	353	500	0	0	0	167
無回答	208	70	98	11	22	1	6
10~29人	1000	357	471	43	106	0	29
30~49人	212	97	80	7	19	6	3
50~99人	1000	458	377	33	90	28	14
100~299人	62	36	20	2	3	1	0
300~499人	1000	561	323	32	48	16	0
500~999人	76	42	27	3	3	1	0
1,000人以上	1000	553	355	39	39	13	0
無回答	1000	514	357	07	86	29	07
労働者	3	1	1	0	1	0	0
役員	1000	333	333	0	333	0	0
パート・アルバイト	236	136	91	6	16	8	1
その他	1000	487	382	35	67	34	64
労働者	430	190	171	16	40	4	9
役員	1000	442	398	37	83	0	21
パート・アルバイト	21	10	5	2	3	1	0
その他	1000	476	238	95	143	48	0
有期労働契約	12	2	9	1	8	1	0
無期労働契約	1000	167	750	0	83	0	0
別	1000	167	750	0	83	0	0

問9 育児休業の取得をその後の働き方について【従業員(女性)】

従業員計	取得を 得た	取得し ていない	育児休業の取得を その後の働き方について		その 他		
			育児休業の取得を 得た	取得し ていない			
女性	729	401	227	7	51	35	8
10代	1000	550	311	0	70	48	11
20代	139	97	30	2	1	1	0
30代	1000	746	231	0	15	0	0
40代	345	201	97	2	20	23	2
50代	1000	583	281	0	58	67	0
60代以上	169	65	60	5	21	8	1
無回答	1000	406	375	31	131	50	0
職種別	83	36	35	3	5	3	4
製造業	1000	434	422	0	60	36	4
建設業	11	2	5	3	3	0	1
批发業	1000	182	485	0	273	0	81
小売業	1000	629	286	0	29	57	0
情報通信業	120	58	42	2	12	5	1
金融業	1000	483	350	17	100	42	0
運輸業、郵便業	57	38	15	2	2	2	0
卸売業、小売業	1000	667	283	0	35	35	0
金融業、保険業	35	20	12	2	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	1000	571	343	0	57	29	2
学術研究、専門・技術サービス業	86	41	30	4	10	3	2
生活関連サービス業、娯楽、福祉	1000	477	349	0	116	35	23
教育、学習支援業	27	19	5	1	2	0	0
医療、福祉	1000	704	185	0	37	74	0
サービス業	14	9	3	0	1	0	1
その他(他に分類されないもの)	1000	643	214	0	71	0	71
1~99人	29	14	11	2	1	1	0
100~299人	1000	463	379	63	34	34	0
300~499人	13	9	3	1	0	0	0
500~999人	1000	692	231	77	0	0	0
1,000人以上	13	8	3	1	1	1	0
無回答	1000	615	231	0	77	77	0
労働者	38	22	10	3	3	3	0
役員	1000	578	283	0	79	79	0
パート・アルバイト	88	49	29	1	3	4	2
その他	1000	557	330	11	34	45	23
労働者	117	62	33	1	11	9	1
役員	1000	530	282	0	84	77	0
パート・アルバイト	50	27	19	2	2	2	0
その他	1000	540	380	0	40	83	0
労働者	1000	429	288	0	143	0	143
10~29人	207	98	79	3	19	3	5
30~49人	1000	473	382	14	82	14	24
50~99人	233	127	77	3	16	9	1
100~299人	1000	545	330	13	69	39	04
300~499人	61	37	10	1	4	9	0
500~999人	1000	667	164	16	66	148	0
1,000人以上	85	54	21	7	3	3	0
無回答	1000	635	247	0	82	35	0
労働者	132	78	36	3	5	11	2
役員	1000	591	273	0	38	83	15
パート・アルバイト	11	7	4	0	0	0	0
その他	1000	636	384	0	0	0	0
労働者	236	136	66	1	12	18	3
役員	1000	576	280	0	61	76	13
パート・アルバイト	433	225	147				

「従業員調査集計表」

問10 パパ・ママ育児制度 (1) 制度について【従業員(全体)】

	従業員が 知っている なかった	聞いた なかった	聞いた なかった	聞いた なかった
全体	1,436	704	704	23
性別				
男性	701	311	378	12
女性	729	398	323	8
年代				
10代	1	1	1	1
20代	100.0	0.0	100.0	0.0
30代	219	97	122	0.0
40代	100.0	44.3	55.7	0.0
50代	691	353	327	11
60代	100.0	51.1	47.3	1.6
70代	330	170	158	2
80代	100.0	51.5	47.9	0.6
90代	149	65	79	5
100代以上	40	24	14	2
回答数	100.0	60.0	35.0	5.0
業種				
製造業	100.0	0.0	50.0	0.0
建設業	75	36	38	1
卸売業	100.0	48.0	50.7	1.3
小売業	233	111	119	2
情報通信業	100.0	51.9	47.2	0.9
金融業	111	63	48	0
運輸業	100.0	56.8	42.2	0.0
郵便業	81	40	39	2
宿泊業	100.0	46.4	48.1	2.5
飲食業	188	79	88	1
娯楽業	100.0	47.0	52.4	0.6
不動産業	54	29	24	1
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	57.7	44.4	1.9
保健業	28	13	15	0
教育・学習支援業	100.0	46.4	53.6	0.0
医療業	65	30	35	0
芸術文化・スポーツ・レジャー業	28	13	15	0
サービス業	29	11	18	0
その他	100.0	37.9	62.1	0.0
回答数	77	36	41	0
従業員数	100.0	46.8	53.2	0.0
100人以下	152	63	84	5
100人以上	100.0	41.4	55.3	3.3
従業員数	232	125	103	4
従業員数	100.0	53.9	44.4	1.7
従業員数	86	44	41	1
従業員数	100.0	51.2	47.7	1.2
従業員数	17	6	5	6
従業員数	100.0	35.3	29.4	35.3
従業員数	415	146	262	7
従業員数	100.0	35.2	63.1	1.7
従業員数	466	219	222	1
従業員数	100.0	43.1	49.9	1.1
従業員数	123	74	45	4
従業員数	100.0	62.2	36.6	2.3
従業員数	161	82	76	3
従業員数	100.0	50.9	47.2	1.9
従業員数	273	181	91	1
従業員数	100.0	68.3	33.3	0.4
従業員数	18	7	8	3
従業員数	100.0	38.9	44.4	16.7
従業員数	475	273	199	3
従業員数	100.0	57.5	41.9	0.6
従業員数	865	410	440	15
従業員数	100.0	47.4	50.9	1.7
従業員数	73	20	51	2
従業員数	100.0	27.4	69.9	2.7
従業員数	23	6	14	3
従業員数	100.0	26.1	60.9	13.0

問10 パパ・ママ育児制度 (1) 制度について【従業員(男性)】

	従業員が 知っている なかった	聞いた なかった	聞いた なかった	聞いた なかった
全体	701	311	378	12
性別				
男性	100.0	44.4	53.9	1.7
年代				
10代	1	1	1	1
20代	100.0	0.0	100.0	0.0
30代	89	37	52	0.0
40代	100.0	41.6	58.4	0.0
50代	346	160	178	8
60代	100.0	46.2	51.4	2.3
70代	169	71	97	1
80代	100.0	42.0	57.4	0.6
90代	66	25	39	2
100代以上	29	18	10	1
回答数	100.0	62.1	34.5	3.4
業種				
製造業	100.0	0.0	100.0	0.0
建設業	40	19	20	1
卸売業	100.0	47.5	50.0	2.5
小売業	112	54	57	1
情報通信業	100.0	46.2	50.9	0.9
金融業	34	28	26	0
運輸業	100.0	51.9	48.1	0.0
郵便業	46	22	24	0
宿泊業	100.0	47.8	52.2	0.0
飲食業	82	35	46	1
娯楽業	100.0	42.7	56.1	1.2
不動産業	27	11	15	1
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	46.7	55.6	3.7
保健業	14	5	9	0
教育・学習支援業	100.0	35.7	64.3	0.0
医療業	36	10	26	0
芸術文化・スポーツ・レジャー業	100.0	27.8	72.2	0.0
サービス業	14	6	8	0
その他	100.0	42.9	57.1	0.0
回答数	10	6	10	0
従業員数	100.0	37.5	62.5	0.0
従業員数	39	18	21	0
従業員数	100.0	46.2	53.8	0.0
従業員数	64	24	36	4
従業員数	100.0	37.5	56.3	6.3
従業員数	115	57	55	3
従業員数	100.0	46.6	47.8	2.6
従業員数	36	14	22	0
従業員数	100.0	38.9	61.1	0.0
従業員数	6	2	3	1
従業員数	100.0	33.3	50.0	16.7
従業員数	208	96	149	3
従業員数	100.0	26.9	71.6	1.4
従業員数	212	92	116	4
従業員数	100.0	43.4	54.7	1.9
従業員数	82	35	25	2
従業員数	100.0	58.5	40.3	3.2
従業員数	76	37	37	2
従業員数	100.0	48.7	48.7	2.6
従業員数	140	89	50	1
従業員数	100.0	63.6	36.7	0.7
従業員数	3	2	1	0
従業員数	100.0	66.7	33.3	0.0
従業員数	238	133	103	2
従業員数	100.0	55.9	43.3	0.8
従業員数	430	172	209	8
従業員数	100.0	40.0	58.1	1.9
従業員数	21	4	15	2
従業員数	100.0	19.0	71.4	9.5
従業員数	12	2	10	0
従業員数	100.0	16.7	83.3	0.0

問10 パパ・ママ育児制度 (1) 制度について【従業員(女性)】

	従業員が 知っている なかった	聞いた なかった	聞いた なかった	聞いた なかった
全体	729	398	323	8
性別				
女性	100.0	54.6	44.3	1.1
年代				
10代	100.0	0.0	100.0	0.0
20代	230	60	70	0
30代	100.0	46.2	53.8	0.0
40代	385	193	149	3
50代	100.0	55.9	43.2	0.9
60代	160	99	60	1
70代	100.0	61.9	37.5	0.6
80代	83	40	40	3
90代	100.0	48.2	48.2	3.6
100代以上	11	6	4	1
回答数	100.0	54.5	36.4	9.1
業種				
製造業	100.0	0.0	100.0	0.0
建設業	35	17	18	0
卸売業	100.0	46.6	51.4	0.0
小売業	230	67	82	0
情報通信業	100.0	50.9	43.3	0.8
金融業	37	35	22	0
運輸業	100.0	61.4	38.6	0.0
郵便業	35	18	15	2
宿泊業	100.0	51.4	42.9	5.7
飲食業	86	44	42	0
娯楽業	100.0	51.2	48.8	0.0
不動産業	27	18	9	9
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	66.7	33.3	0.0
保健業	14	8	6	6
教育・学習支援業	100.0	57.1	42.9	0.0
医療業	29	20	9	9
芸術文化・スポーツ・レジャー業	100.0	60.0	31.0	0.0
サービス業	131	7	6	6
その他	100.0	53.8	46.2	0.0
回答数	131	5	8	0
従業員数	100.0	30.5	61.5	0.0
従業員数	38	18	20	0
従業員数	100.0	47.4	52.6	0.0
従業員数	88	39	48	1
従業員数	100.0	44.3	54.5	1.1
従業員数	117	68	48	1
従業員数	100.0	58.1	41.0	0.9
従業員数	50	30	19	1
従業員数	100.0	60.0	38.0	2.0
従業員数	7	4	1	2
従業員数	100.0	57.1	14.3	26.6
従業員数	207	90	113	4
従業員数	100.0	43.5	54.6	1.9
従業員数	233	127	105	1
従業員数	100.0	54.3	43.1	0.4
従業員数	61	39	20	2
従業員数	100.0	63.9	32.8	3.3
従業員数	85	45	39	1
従業員数	100.0	52.9	45.9	1.2
従業員数	132	92	60	0
従業員数	100.0	69.7	30.3	0.0
従業員数	11	5	6	6
従業員数	100.0	45.5	54.5	0.0
従業員数	236	140	95	1
従業員数	100.0	59.3	40.3	0.4
従業員数	433	238	188	7
従業員数	100.0	55.0	43.4	1.6
従業員数	92	44	36	0
従業員数	100.0	30.8	69.2	0.0
従業員数	8	4	4	4
従業員数	100.0	50.0	50.0	0.0

問10 パパ・ママ育休制度
(2) インセンティブについて【従業員(全体)】

性別	従業員数 (わからない・と違う)	従業員数(わからない・と違う)		無回答
		有	なし	
全体	1,436	676	705	65
男性	1,000	471	491	38
女性	436	205	214	28
30代	1,000	447	516	37
40代	1,000	362	341	36
50代	1,000	467	468	36
60代以上	1	1	0	0
無回答	1,000	0	0	0
職種	1,436	676	705	65
経営役員	1,000	367	567	27
支店長	1,000	117	109	7
専任役員	1,000	502	468	30
専任管理職	1,000	468	505	27
兼務管理職	1,000	321	617	62
接客	1,000	512	464	24
販売	1,000	667	315	19
倉庫	1,000	167	167	667
運転	1,000	329	341	2
事務	1,000	429	500	71
その他	1,000	400	600	0
生活関連サービス業、娯楽業	1,000	357	607	36
教育、学習支援業	1,000	494	481	28
医療、福祉	1,000	474	461	66
サービス業(他に分類されないもの)	1,000	478	474	47
その他	1,000	488	500	12
無回答	1,000	0	0	0
年齢	1,436	676	705	65
10~19歳	1,000	40	40	960
20~29歳	1,000	457	513	29
30~39歳	1,000	423	528	49
40~49歳	1,000	453	516	31
50~59歳	1,000	553	432	15
60歳以上	1,000	278	500	222
無回答	1,000	0	0	0
年収	1,436	676	705	65
100万円未満	1,000	460	464	23
100万円~299万円	1,000	457	513	29
300万円~499万円	1,000	423	528	49
500万円~999万円	1,000	453	516	31
1,000万円以上	1,000	553	432	15
無回答	1,000	0	0	0
労働時間	1,436	676	705	65
1時間未満	1,000	40	40	960
1時間~1時間59分	1,000	457	513	29
2時間~2時間59分	1,000	423	528	49
3時間~3時間59分	1,000	453	516	31
4時間~4時間59分	1,000	553	432	15
5時間以上	1,000	278	500	222
無回答	1,000	0	0	0

問10 パパ・ママ育休制度
(2) インセンティブについて【従業員(男性)】

性別	従業員数 (わからない・と違う)	従業員数(わからない・と違う)		無回答
		有	なし	
全体	705	447	516	37
30代	1,000	447	516	37
40代	1,000	428	543	29
50代	1,000	444	533	24
60代以上	1,000	424	515	61
無回答	1,000	0	0	0
職種	705	447	516	37
経営役員	1,000	373	600	23
支店長	1,000	112	109	7
専任役員	1,000	491	482	27
専任管理職	1,000	428	537	37
兼務管理職	1,000	293	696	22
接客	1,000	512	483	24
販売	1,000	630	333	37
倉庫	1,000	167	167	667
運転	1,000	357	500	143
事務	1,000	368	694	0
生活関連サービス業、娯楽業	1,000	266	714	0
教育、学習支援業	1,000	563	438	0
医療、福祉	1,000	538	436	26
サービス業(他に分類されないもの)	1,000	438	469	94
その他	1,000	443	504	52
無回答	1,000	0	0	0
年齢	705	447	516	37
10~19歳	1,000	40	40	960
20~29歳	1,000	447	516	37
30~39歳	1,000	428	543	29
40~49歳	1,000	444	533	24
50~59歳	1,000	424	515	61
60歳以上	1,000	552	276	172
無回答	1,000	0	0	0
年収	705	447	516	37
100万円未満	1,000	308	321	7
100万円~299万円	1,000	386	571	33
300万円~499万円	1,000	387	585	48
500万円~999万円	1,000	454	539	26
1,000万円以上	1,000	578	407	14
無回答	1,000	0	0	0
労働時間	705	447	516	37
1時間未満	1,000	40	40	960
1時間~1時間59分	1,000	447	516	37
2時間~2時間59分	1,000	428	543	29
3時間~3時間59分	1,000	444	533	24
4時間~4時間59分	1,000	424	515	61
5時間以上	1,000	552	276	172
無回答	1,000	0	0	0

問10 パパ・ママ育休制度
(2) インセンティブについて【従業員(女性)】

性別	従業員数 (わからない・と違う)	従業員数(わからない・と違う)		無回答
		有	なし	
全体	705	362	341	36
30代	1,000	362	341	36
40代	1,000	345	173	6
50代	1,000	481	501	17
60代以上	1,000	481	483	56
無回答	1,000	0	0	0
職種	705	362	341	36
経営役員	1,000	400	571	29
支店長	1,000	120	61	35
専任役員	1,000	568	468	33
専任管理職	1,000	509	474	18
兼務管理職	1,000	371	514	114
接客	1,000	512	465	23
販売	1,000	704	286	0
倉庫	1,000	167	167	667
運転	1,000	357	500	143
事務	1,000	368	694	0
生活関連サービス業、娯楽業	1,000	447	526	26
教育、学習支援業	1,000	447	526	26
医療、福祉	1,000	447	526	26
サービス業(他に分類されないもの)	1,000	500	455	45
その他	1,000	447	526	26
無回答	1,000	0	0	0
年齢	705	362	341	36
10~19歳	1,000	40	40	960
20~29歳	1,000	362	341	36
30~39歳	1,000	345	173	6
40~49歳	1,000	481	501	17
50~59歳	1,000	481	483	56
60歳以上	1,000	545	364	91
無回答	1,000	0	0	0
年収	705	362	341	36
100万円未満	1,000	205	191	4
100万円~299万円	1,000	483	464	38
300万円~499万円	1,000	459	482	49
500万円~999万円	1,000	471	494	35
1,000万円以上	1,000	523	462	15
無回答	1,000	0	0	0
労働時間	705	362	341	36
1時間未満	1,000	40	40	960
1時間~1時間59分	1,000	362	341	36
2時間~2時間59分	1,000	345	173	6
3時間~3時間59分	1,000	481	501	17
4時間~4時間59分	1,000	481	483	56
5時間以上	1,000	545	364	91
無回答	1,000	0	0	0

「従業員調査集計表」

問12 男性の育休取得にあたっての課題（複数回答） 【従業員（全体）】

従業員計	上司の理解（無理解・無理解に近い）	職場での育休取得が難しいと感じる理由	職場での育休取得が難しいと感じる理由	その他	無回答	
全体	1,456	774	606	682	421	22
男性	1,000	471	343	391	434	16
女性	70	257	136	207	147	13
年齢	1,000	328	273	367	401	10
10代	729	359	296	394	370	10
20代	463	403	344	417	338	14
30代	403	344	289	329	221	14
40代	403	344	289	329	221	14
50代	403	344	289	329	221	14
60代以上	403	344	289	329	221	14
職別	1,000	471	343	391	434	16
経営者・役員	11	44	36	69	47	5
管理職・事務	81	293	177	242	270	4
専門職・技術職	100	368	273	358	408	25
接客・販売	100	368	273	358	408	25
製造・小売	100	368	273	358	408	25
その他	100	368	273	358	408	25
業種	1,000	471	343	391	434	16
製造業	233	110	124	108	96	11
情報通信業	100	47	53	46	41	2
建設業	111	44	36	69	33	8
運輸業・郵便業	100	36	48	42	30	5
電気・ガス・熱供給・水道業	81	293	177	242	270	4
化学・石油・炭素製品業	100	368	273	358	408	25
金属・金属製品業	100	368	273	358	408	25
機械・電気・電子業	100	368	273	358	408	25
繊維・皮革・服飾業	100	368	273	358	408	25
食品・飲料・たばこ・医薬品業	100	368	273	358	408	25
酒類・飲料業	100	368	273	358	408	25
宿泊業・飲食サービス業	100	368	273	358	408	25
生活関連サービス業・娯楽業	100	368	273	358	408	25
教育・学習支援業	100	368	273	358	408	25
医療・福祉	100	368	273	358	408	25
サービス業（その他）	100	368	273	358	408	25
その他（回答しないもの）	100	368	273	358	408	25
その他	100	368	273	358	408	25
無回答	100	368	273	358	408	25
10代	729	359	296	394	370	10
20代	463	403	344	417	338	14
30代	403	344	289	329	221	14
40代	403	344	289	329	221	14
50代	403	344	289	329	221	14
60代以上	403	344	289	329	221	14
職別	1,000	471	343	391	434	16
経営者・役員	11	44	36	69	47	5
管理職・事務	81	293	177	242	270	4
専門職・技術職	100	368	273	358	408	25
接客・販売	100	368	273	358	408	25
製造・小売	100	368	273	358	408	25
その他	100	368	273	358	408	25
業種	1,000	471	343	391	434	16
製造業	233	110	124	108	96	11
情報通信業	100	47	53	46	41	2
建設業	111	44	36	69	33	8
運輸業・郵便業	100	36	48	42	30	5
電気・ガス・熱供給・水道業	81	293	177	242	270	4
化学・石油・炭素製品業	100	368	273	358	408	25
金属・金属製品業	100	368	273	358	408	25
機械・電気・電子業	100	368	273	358	408	25
繊維・皮革・服飾業	100	368	273	358	408	25
食品・飲料・たばこ・医薬品業	100	368	273	358	408	25
酒類・飲料業	100	368	273	358	408	25
宿泊業・飲食サービス業	100	368	273	358	408	25
生活関連サービス業・娯楽業	100	368	273	358	408	25
教育・学習支援業	100	368	273	358	408	25
医療・福祉	100	368	273	358	408	25
サービス業（その他）	100	368	273	358	408	25
その他（回答しないもの）	100	368	273	358	408	25
その他	100	368	273	358	408	25
無回答	100	368	273	358	408	25

問12 男性の育休取得にあたっての課題（複数回答） 【従業員（男性）】

従業員計	上司の理解（無理解・無理解に近い）	職場での育休取得が難しいと感じる理由	職場での育休取得が難しいと感じる理由	その他	無回答	
全体	701	277	413	287	291	174
男性	1,000	328	273	367	401	18
女性	70	257	136	207	147	13
年齢	1,000	328	273	367	401	18
10代	729	359	296	394	370	10
20代	463	403	344	417	338	14
30代	403	344	289	329	221	14
40代	403	344	289	329	221	14
50代	403	344	289	329	221	14
60代以上	403	344	289	329	221	14
職別	1,000	328	273	367	401	18
経営者・役員	11	44	36	69	47	5
管理職・事務	81	293	177	242	270	4
専門職・技術職	100	368	273	358	408	25
接客・販売	100	368	273	358	408	25
製造・小売	100	368	273	358	408	25
その他	100	368	273	358	408	25
業種	1,000	328	273	367	401	18
製造業	233	110	124	108	96	11
情報通信業	100	47	53	46	41	2
建設業	111	44	36	69	33	8
運輸業・郵便業	100	36	48	42	30	5
電気・ガス・熱供給・水道業	81	293	177	242	270	4
化学・石油・炭素製品業	100	368	273	358	408	25
金属・金属製品業	100	368	273	358	408	25
機械・電気・電子業	100	368	273	358	408	25
繊維・皮革・服飾業	100	368	273	358	408	25
食品・飲料・たばこ・医薬品業	100	368	273	358	408	25
酒類・飲料業	100	368	273	358	408	25
宿泊業・飲食サービス業	100	368	273	358	408	25
生活関連サービス業・娯楽業	100	368	273	358	408	25
教育・学習支援業	100	368	273	358	408	25
医療・福祉	100	368	273	358	408	25
サービス業（その他）	100	368	273	358	408	25
その他（回答しないもの）	100	368	273	358	408	25
その他	100	368	273	358	408	25
無回答	100	368	273	358	408	25

問12 男性の育休取得にあたっての課題（複数回答） 【従業員（女性）】

従業員計	上司の理解（無理解・無理解に近い）	職場での育休取得が難しいと感じる理由	職場での育休取得が難しいと感じる理由	その他	無回答	
全体	729	329	458	304	370	10
女性	1,000	463	403	534	468	14
男性	729	329	458	304	370	10
年齢	1,000	463	403	534	468	14
10代	729	329	458	304	370	10
20代	463	403	344	417	338	14
30代	403	344	289	329	221	14
40代	403	344	289	329	221	14
50代	403	344	289	329	221	14
60代以上	403	344	289	329	221	14
職別	1,000	463	403	534	468	14
経営者・役員	11	44	36	69	47	5
管理職・事務	81	293	177	242	270	4
専門職・技術職	100	368	273	358	408	25
接客・販売	100	368	273	358	408	25
製造・小売	100	368	273	358	408	25
その他	100	368	273	358	408	25
業種	1,000	463	403	534	468	14
製造業	233	110	124	108	96	11
情報通信業	100	47	53	46	41	2
建設業	111	44	36	69	33	8
運輸業・郵便業	100	36	48	42	30	5
電気・ガス・熱供給・水道業	81	293	177	242	270	4
化学・石油・炭素製品業	100	368	273	358	408	25
金属・金属製品業	100	368	273	358	408	25
機械・電気・電子業	100	368	273	358	408	25
繊維・皮革・服飾業	100	368	273	358	408	25
食品・飲料・たばこ・医薬品業	100	368	273	358	408	25
酒類・飲料業	100	368	273	358	408	25
宿泊業・飲食サービス業	100	368	273	358	408	25
生活関連サービス業・娯楽業	100	368	273	358	408	25
教育・学習支援業	100	368	273	358	408	25
医療・福祉	100	368	273	358	408	25
サービス業（その他）	100	368	273	358	408	25
その他（回答しないもの）	100	368	273	358	408	25
その他	100	368	273	358	408	25
無回答	100	368	273	358	408	25

「従業員調査集計表」

問13 介護休業制度の規定の有無【従業員（全体）】

従業員	規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体	1,876	995	88	17
性別	1,000	603	61	23
男性	701	419	46	20
女性	729	441	66	28
年代	1,000	746	58	19
10代	1	0	0	0
20代	219	118	8	6
30代	1,000	478	37	28
40代	691	506	29	15
50代	1,000	722	42	19
60代以上	330	233	13	8
職別	1,000	706	39	24
労働者	189	89	22	35
役員	1,000	597	148	23
60代以上	40	16	16	7
無回答	6	2	1	3
介護施設	1,000	333	0	187
病院	75	56	4	15
介護施設	1,000	747	53	20
業	231	169	13	46
業	1,000	725	56	20
業	111	88	2	30
業	1,000	793	18	18
業	81	44	8	29
業	1,000	643	99	35
業	388	102	16	49
業	1,000	607	95	29
業	54	46	8	8
業	1,000	852	0	148
業	28	23	0	19
業	1,000	821	0	179
業	65	41	3	30
業	1,000	631	48	30
業	29	29	3	9
業	1,000	714	107	179
業	29	16	5	21
業	1,000	552	0	448
業	77	51	5	21
業	1,000	682	65	273
業	132	93	11	47
業	1,000	612	72	30
業	232	174	17	39
業	1,000	759	73	168
業	86	62	5	17
業	1,000	721	58	198
業	17	10	1	3
業	1,000	588	59	176
業	615	314	51	147
業	1,000	518	123	343
業	466	289	28	128
業	1,000	448	63	281
業	123	102	5	15
業	1,000	823	41	422
業	161	129	3	29
業	1,000	801	19	186
業	273	249	1	21
業	1,000	912	0	77
業	18	12	3	3
業	1,000	667	0	167
業	675	376	7	86
業	1,000	768	15	183
業	865	578	77	301
業	1,000	688	89	232
業	79	29	4	46
業	1,000	594	55	209
業	23	13	13	7
業	1,000	865	0	204

問13 介護休業制度の規定の有無【従業員（男性）】

従業員	規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体	701	419	46	20
業	1,000	641	68	28
業	1,000	61	5	23
業	1,000	685	56	25
業	346	229	19	35
業	1,000	662	55	27
業	169	106	6	36
業	1,000	627	36	31
業	66	38	7	26
業	1,000	576	106	30
業	29	13	9	6
業	1,000	448	31	20
業	2	2	0	0
業	1,000	100	0	0
業	40	28	3	9
業	1,000	700	75	22
業	112	73	5	32
業	1,000	652	45	28
業	54	40	2	11
業	1,000	741	37	20
業	46	23	6	17
業	1,000	500	130	37
業	82	47	8	26
業	1,000	573	98	31
業	27	20	1	7
業	1,000	741	0	25
業	14	10	0	4
業	1,000	714	0	28
業	36	22	2	12
業	1,000	611	58	33
業	14	10	1	3
業	1,000	714	71	21
業	16	8	0	8
業	1,000	500	0	500
業	39	25	2	12
業	1,000	641	51	30
業	64	38	5	21
業	1,000	594	78	32
業	115	82	9	25
業	1,000	713	78	20
業	36	20	2	13
業	1,000	556	56	26
業	6	3	1	2
業	1,000	500	107	30
業	208	94	26	35
業	1,000	452	125	40
業	212	121	15	76
業	1,000	571	71	38
業	62	49	3	9
業	1,000	790	48	14
業	76	57	2	17
業	1,000	125	26	22
業	1,000	893	0	93
業	3	3	0	0
業	1,000	100	0	0
業	276	179	16	57
業	1,000	727	25	20
業	40	202	40	13
業	1,000	603	93	28
業	21	5	16	16
業	1,000	238	0	72
業	12	9	3	3
業	1,000	750	0	20
業	1,000	750	0	20

問13 介護休業制度の規定の有無【従業員（女性）】

従業員	規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体	729	544	42	38
業	1,000	746	58	19
業	1,000	87	3	40
業	1,000	689	23	39
業	345	277	10	56
業	1,000	883	29	18
業	169	126	7	26
業	1,000	788	44	16
業	83	51	15	15
業	1,000	614	181	181
業	1,000	272	63	91
業	1,000	0	0	0
業	35	28	1	6
業	1,000	800	29	171
業	129	95	8	16
業	1,000	792	67	133
業	57	48	0	9
業	1,000	842	0	158
業	35	21	2	12
業	1,000	600	57	343
業	86	35	8	23
業	1,000	640	93	267
業	27	26	1	7
業	1,000	983	0	37
業	14	13	0	4
業	1,000	823	0	71
業	29	19	1	8
業	1,000	653	34	276
業	13	9	2	2
業	1,000	692	154	154
業	13	8	0	5
業	1,000	615	0	385
業	38	26	3	9
業	1,000	684	79	237
業	88	35	6	26
業	1,000	625	68	295
業	117	92	8	16
業	1,000	786	68	137
業	50	42	3	4
業	1,000	840	60	80
業	2	2	0	0
業	1,000	1000	0	0
業	207	120	25	38
業	1,000	580	121	280
業	233	167	13	52
業	1,000	717	56	223
業	41	33	2	6
業	1,000	869	33	88
業	85	72	1	12
業	1,000	847	12	141
業	132	123	1	8
業	1,000	932	0	61
業	11	9	0	2
業	1,000	818	0	182
業	236	204	1	31
業	1,000	864	64	131
業	433	313	37	70
業	1,000	727	45	176
業	32	21	4	27
業	1,000	404	77	91
業	8	4	4	4
業	1,000	500	0	500
業	1,000	500	0	500

「従業員調査集計表」

付問13-1 介護休業の取得経験の有無
※問13で「規定あり」回答者
【従業員(全体)】

性別	従業員計		取得した		対象でなかったが、あったか分からない		取得しなかった	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	995	99.3	9	3.1	953	2.2	2	0.2
男性	449	45.1	2	0.4	424	0.9	0	0.0
女性	544	54.2	7	1.3	517	2.2	2	0.4
10代	1	0.1	0	0.0	1	0.1	0	0.0
20代	158	15.8	1	0.6	156	0.9	0	0.0
30代	596	59.6	4	0.7	583	0.9	0	0.0
40代	233	23.3	3	1.3	217	0.9	0	0.0
50代	89	8.9	1	1.1	76	0.8	0	0.0
60代以上	16	1.6	1	6.3	14	0.8	0	0.0
無回答	2	0.2	0	0.0	2	0.2	0	0.0
勤続年数	96	9.6	1	1.0	94	0.9	0	0.0
職別	1000	100.0	1	0.1	998	9.9	0	0.0
役員	499	49.9	0	0.0	499	100.0	0	0.0
事務	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0
製造	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0
販売	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0
情報通信	38	3.8	1	2.6	35	0.9	0	0.0
運輸	44	4.4	1	2.3	40	0.9	0	0.0
郵便	102	10.2	1	0.9	99	0.9	0	0.0
金融	46	4.6	0	0.0	46	100.0	0	0.0
不動産	23	2.3	0	0.0	23	100.0	0	0.0
学術研究	41	4.1	0	0.0	41	100.0	0	0.0
技術サービス	50	5.0	0	0.0	50	100.0	0	0.0
宿泊	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0
生活関連サービス	31	3.1	0	0.0	31	100.0	0	0.0
医療	93	9.3	1	1.1	88	0.9	0	0.0
サービス業	174	17.4	2	1.1	165	0.9	0	0.0
その他	62	6.2	2	3.2	54	0.8	0	0.0
無回答	10	1.0	0	0.0	10	100.0	0	0.0
1~99人	214	21.4	4	1.9	199	0.9	0	0.0
100~299人	589	58.9	1	0.2	577	0.9	0	0.0
300~499人	102	10.2	1	1.0	98	0.9	0	0.0
500~999人	129	12.9	1	0.8	124	0.9	0	0.0
1,000人以上	219	21.9	2	0.9	212	0.9	0	0.0
無回答	12	1.2	0	0.0	12	100.0	0	0.0
不明	378	37.8	3	0.8	362	0.9	0	0.0
わからない	578	57.8	6	1.0	553	0.9	0	0.0
わからない	26	2.6	0	0.0	26	100.0	0	0.0
無回答	13	1.3	1	7.7	11	0.8	0	0.0

付問13-1 介護休業の取得経験の有無
※問13で「規定あり」回答者
【従業員(男性)】

性別	従業員計		取得した		対象でなかったが、あったか分からない		取得しなかった	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	449	45.1	2	0.4	424	0.9	0	0.0
10代	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20代	61	13.6	1	1.6	59	0.9	0	0.0
30代	229	50.9	1	0.4	224	0.9	0	0.0
40代	106	23.6	0	0.0	106	100.0	0	0.0
50代	38	8.5	0	0.0	38	100.0	0	0.0
60代以上	13	2.9	0	0.0	13	100.0	0	0.0
無回答	2	0.4	0	0.0	2	100.0	0	0.0
勤続年数	26	5.8	0	0.0	26	100.0	0	0.0
職別	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0
役員	499	49.9	0	0.0	499	100.0	0	0.0
事務	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0
製造	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0
販売	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0
情報通信	40	8.9	1	2.5	35	0.8	0	0.0
運輸	23	5.1	0	0.0	23	100.0	0	0.0
郵便	47	10.5	0	0.0	47	100.0	0	0.0
金融	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0
不動産	20	4.5	0	0.0	20	100.0	0	0.0
学術研究	10	2.2	0	0.0	10	100.0	0	0.0
技術サービス	22	4.9	0	0.0	22	100.0	0	0.0
宿泊	10	2.2	0	0.0	10	100.0	0	0.0
生活関連サービス	8	1.8	0	0.0	8	100.0	0	0.0
医療	38	8.5	0	0.0	38	100.0	0	0.0
サービス業	82	18.3	1	1.2	79	0.9	0	0.0
その他	20	4.5	0	0.0	20	100.0	0	0.0
無回答	3	0.7	0	0.0	3	100.0	0	0.0
1~99人	94	20.9	4	4.3	86	0.9	0	0.0
100~299人	311	69.3	0	0.0	311	100.0	0	0.0
300~499人	59	13.1	0	0.0	59	100.0	0	0.0
500~999人	57	12.7	0	0.0	57	100.0	0	0.0
1,000人以上	125	27.8	2	1.6	121	0.9	0	0.0
無回答	3	0.7	0	0.0	3	100.0	0	0.0
不明	173	38.5	1	0.6	167	0.9	0	0.0
わからない	262	58.3	1	0.4	253	0.9	0	0.0
わからない	5	1.1	0	0.0	5	100.0	0	0.0
無回答	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0

付問13-1 介護休業の取得経験の有無
※問13で「規定あり」回答者
【従業員(女性)】

性別	従業員計		取得した		対象でなかったが、あったか分からない		取得しなかった	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	544	54.2	7	1.3	517	2.2	2	0.4
10代	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20代	87	15.8	0	0.0	87	100.0	0	0.0
30代	277	50.9	3	1.1	271	0.9	0	0.0
40代	126	23.2	1	0.8	116	0.9	0	0.0
50代	51	9.4	1	2.0	44	0.8	0	0.0
60代以上	3	0.5	0	0.0	3	100.0	0	0.0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
勤続年数	26	4.8	1	3.8	25	0.9	0	0.0
職別	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0
役員	499	49.9	1	0.2	498	0.9	0	0.0
事務	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0
製造	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0
販売	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0
情報通信	48	8.8	1	2.1	43	0.8	0	0.0
運輸	21	3.9	0	0.0	21	100.0	0	0.0
郵便	55	10.1	1	1.8	51	0.9	0	0.0
金融	26	4.8	0	0.0	26	100.0	0	0.0
不動産	13	2.4	0	0.0	13	100.0	0	0.0
学術研究	19	3.5	0	0.0	19	100.0	0	0.0
技術サービス	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0
宿泊	9	1.6	0	0.0	9	100.0	0	0.0
生活関連サービス	8	1.5	0	0.0	8	100.0	0	0.0
医療	55	10.1	1	1.8	50	0.9	0	0.0
サービス業	92	16.9	1	1.1	86	0.9	0	0.0
その他	42	7.7	0	0.0	42	100.0	0	0.0
無回答	7	1.3	0	0.0	7	100.0	0	0.0
1~99人	120	22.1	4	3.3	114	0.9	0	0.0
100~299人	467	85.8	0	0.0	467	100.0	0	0.0
300~499人	53	9.7	1	1.9	48	0.9	0	0.0
500~999人	72	13.2	1	1.4	67	0.9	0	0.0
1,000人以上	123	22.6	2	1.6	119	0.9	0	0.0
無回答	9	1.6	0	0.0	9	100.0	0	0.0
不明	204	37.5	2	1.0	194	0.9	0	0.0
わからない	315	57.9	5	1.6	299	0.9	0	0.0
わからない	21	3.9	0	0.0	21	100.0	0	0.0
無回答	1000	100.0	0	0.0	1000	100.0	0	0.0

「従業員調査集計表」

付問13-2 介護休業を取得しなかった理由【従業員（全体）】
※付問13-1 で「対象者であったが取得しなかった」回答者

従業員計	要介護者介護サービス利用している人がおり、休業が必要であったから	介護サービス利用しなかったから	仕事の内容がなかったから	介護の人の介護に要する費用がかかると思ったから	収入が減少するから	その他
全体	31 1000	9 280	4 129	4 154	4 154	3 97
性別						
男性	13 1000	4 308	2 154	2 154	2 154	1 97
女性	18 1000	5 278	2 111	2 111	2 111	2 167
世代						
10代	1 1000	1 1000	0 0	0 0	0 0	0 0
20代	6 1000	2 313	0 167	3 500	0 0	0 0
30代	13 1000	5 383	4 308	0 0	0 0	2 154
40代	11 1000	1 91	5 453	3 273	1 91	1 91
50代以上	1000	0	0	0	0	0
業種						
製造業	1 1000	0	0	0	0	0
建設業	2 1000	1	1	1	0	0
流通業	1 1000	0	0	0	0	0
情報通信業	1 1000	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	3 1000	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	2 1000	1	1	1	0	0
金融業、保険業	1000	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1000	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2 1000	1	1	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1000	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	1000	0	0	0	0	0
医療、福祉	7 1000	2 288	2 143	1 143	1 143	1 143
サービス業（他に分類されないもの）	7 1000	2 288	2 143	1 143	0 0	1 143
その他	2 1000	2	2	0	0	0
業種別	1000	0	0	0	0	0
業種						
10代	10 1000	3 300	5 143	1 100	1 100	1 100
20代	17 1000	3 231	2 231	2 164	0 71	7 231
30代	1 1000	0	0	0	0	0
40代	2 1000	0	0	0	0	0
50代以上	4 1000	0	0	0	0	0
業種						
製造業	1 1000	0	0	0	0	0
建設業	1 1000	0	0	0	0	0
流通業	13 1000	3 308	4 154	2 154	0 0	3 231
情報通信業	17 1000	5 294	3 178	2 118	2 118	2 118
運輸業、郵便業	1000	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	1000	0	0	0	0	0
金融業、保険業	1000	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1000	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2 1000	1	1	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1000	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	1000	0	0	0	0	0
医療、福祉	7 1000	2 288	2 143	1 143	1 143	1 143
サービス業（他に分類されないもの）	7 1000	2 288	2 143	1 143	0 0	1 143
その他	2 1000	2	2	0	0	0
業種別	1000	0	0	0	0	0
業種						
10代	10 1000	3 300	5 143	1 100	1 100	1 100
20代	17 1000	3 231	2 231	2 164	0 71	7 231
30代	1 1000	0	0	0	0	0
40代	2 1000	0	0	0	0	0
50代以上	4 1000	0	0	0	0	0
業種						
製造業	1 1000	0	0	0	0	0
建設業	1 1000	0	0	0	0	0
流通業	13 1000	3 308	4 154	2 154	0 0	3 231
情報通信業	17 1000	5 294	3 178	2 118	2 118	2 118
運輸業、郵便業	1000	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	1000	0	0	0	0	0
金融業、保険業	1000	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1000	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2 1000	1	1	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1000	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	1000	0	0	0	0	0
医療、福祉	7 1000	2 288	2 143	1 143	1 143	1 143
サービス業（他に分類されないもの）	7 1000	2 288	2 143	1 143	0 0	1 143
その他	2 1000	2	2	0	0	0
業種別	1000	0	0	0	0	0
業種						
10代	10 1000	3 300	5 143	1 100	1 100	1 100
20代	17 1000	3 231	2 231	2 164	0 71	7 231
30代	1 1000	0	0	0	0	0
40代	2 1000	0	0	0	0	0
50代以上	4 1000	0	0	0	0	0
業種						
製造業	1 1000	0	0	0	0	0
建設業	1 1000	0	0	0	0	0
流通業	13 1000	3 308	4 154	2 154	0 0	3 231
情報通信業	17 1000	5 294	3 178	2 118	2 118	2 118
運輸業、郵便業	1000	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	1000	0	0	0	0	0
金融業、保険業	1000	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1000	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2 1000	1	1	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1000	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	1000	0	0	0	0	0
医療、福祉	7 1000	2 288	2 143	1 143	1 143	1 143
サービス業（他に分類されないもの）	7 1000	2 288	2 143	1 143	0 0	1 143
その他	2 1000	2	2	0	0	0
業種別	1000	0	0	0	0	0
業種						
10代	10 1000	3 300	5 143	1 100	1 100	1 100
20代	17 1000	3 231	2 231	2 164	0 71	7 231
30代	1 1000	0	0	0	0	0
40代	2 1000	0	0	0	0	0
50代以上	4 1000	0	0	0	0	0
業種						
製造業	1 1000	0	0	0	0	0
建設業	1 1000	0	0	0	0	0
流通業	13 1000	3 308	4 154	2 154	0 0	3 231
情報通信業	17 1000	5 294	3 178	2 118	2 118	2 118
運輸業、郵便業	1000	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	1000	0	0	0	0	0
金融業、保険業	1000	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1000	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2 1000	1	1	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1000	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	1000	0	0	0	0	0
医療、福祉	7 1000	2 288	2 143	1 143	1 143	1 143
サービス業（他に分類されないもの）	7 1000	2 288	2 143	1 143	0 0	1 143
その他	2 1000	2	2	0	0	0
業種別	1000	0	0	0	0	0
業種						
10代	10 1000	3 300	5 143	1 100	1 100	1 100
20代	17 1000	3 231	2 231	2 164	0 71	7 231
30代	1 1000	0	0	0	0	0
40代	2 1000	0	0	0	0	0
50代以上	4 1000	0	0	0	0	0
業種						
製造業	1 1000	0	0	0	0	0
建設業	1 1000	0	0	0	0	0
流通業	13 1000	3 308	4 154	2 154	0 0	3 231
情報通信業	17 1000	5 294	3 178	2 118	2 118	2 118
運輸業、郵便業	1000	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	1000	0	0	0	0	0
金融業、保険業	1000	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1000	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2 1000	1	1	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1000	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	1000	0	0	0	0	0
医療、福祉	7 1000	2 288	2 143	1 143	1 143	1 143
サービス業（他に分類されないもの）	7 1000	2 288	2 143	1 143	0 0	1 143
その他	2 1000	2	2	0	0	0
業種別	1000	0	0	0	0	0
業種						
10代	10 1000	3 300	5 143	1 100	1 100	1 100
20代	17 1000	3 231	2 231	2 164	0 71	7 231
30代	1 1000	0	0	0	0	0
40代	2 1000	0	0	0	0	0
50代以上	4 1000	0	0	0	0	0
業種						
製造業	1 1000	0	0	0	0	0
建設業	1 1000	0	0	0	0	0
流通業	13 1000	3 308	4 154	2 154	0 0	3 231
情報通信業	17 1000	5 294	3 178	2 118	2 118	2 118
運輸業、郵便業	1000	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	1000	0	0	0	0	0
金融業、保険業	1000	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1000	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2 1000	1	1	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1000	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	1000	0	0	0	0	0
医療、福祉	7 1000	2 288	2 143	1 143	1 143	1 143
サービス業（他に分類されないもの）	7 1000	2 288	2 143	1 143	0 0	1 143
その他	2 1000	2	2	0	0	0
業種別	1000	0	0	0	0	0
業種						
10代	10 1000	3 300	5 143	1 100	1 100	1 100
20代	17 1000	3 231	2 231	2 164	0 71	7 231
30代	1 1000	0	0	0	0	0
40代	2 1000	0	0	0	0	0
50代以上	4 1000	0	0	0	0	0
業種						
製造業	1 1000	0	0	0	0	0
建設業	1 1000	0	0	0	0	0
流通業	13 1000	3 308	4 154	2 154	0 0	3 231
情報通信業	17 1000	5 294				

「従業員調査集計表」

問15 育児短時間勤務制度の措置が義務付けられたことを知っているか
 【従業員(全体)】

性別	従業員が知っている なかった		従業員が知らない なかった	
	人数	割合	人数	割合
全体	1,436	673	734	29
男性	1,000	469	511	2.0
女性	701	296	300	15
10代	100.0	42.2	55.6	2.1
20代	729	377	341	11
30代	100.0	51.7	46.8	1.5
40代	100.0	0.0	100.0	0.0
50代	219	94	121	4
60代以上	100.0	42.9	55.3	1.8
30代	691	323	352	19
40代	100.0	46.7	50.9	2.3
50代	330	169	158	3
60代	100.0	51.2	47.9	0.9
60代以上	149	65	83	1
60代以上	40	22	17	1
60代以上	100.0	55.0	42.5	2.5
無回答	6	0	2	4
勤続年数	100.0	0.0	33.3	6.7
1年未満	75	33	41	1
1年以上	100.0	44.0	54.7	1.3
1年未満	233	119	110	4
1年以上	100.0	51.1	47.2	1.7
1年未満	111	33	36	2
1年以上	100.0	47.7	50.5	1.8
通勤圏、郵便業	81	40	40	1
卸売業、小売業	168	69	96	3
金融業、保険業	100.0	41.1	57.1	1.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	61.1	38.9	0.0
1年未満	100.0	50.0	50.0	0.0
1年以上	100.0	46.4	53.6	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	65	30	32	3
製造業、飲食サービス業	26	13	15	1
生活関連サービス業、娯楽業	29	19	19	1
100.0	34.5	65.5	0.0	
教育、学習支援業	77	33	41	3
医療、福祉	152	56	93	3
100.0	36.8	61.2	2.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	232	115	113	4
100.0	48.6	48.7	1.7	
86	49	35	2	
100.0	57.0	40.7	2.3	
17	6	8	3	
100.0	35.3	47.1	17.6	
100.0	125	285	5	
100.0	30.1	69.7	1.2	
100.0	309	346	10	
100.0	42.8	52.2	2.2	
123	74	47	2	
100.0	62.2	38.2	1.6	
161	84	73	4	
100.0	52.2	45.3	2.3	
273	195	74	4	
100.0	71.4	27.1	1.5	
18	5	9	4	
100.0	27.8	50.0	2.2	
475	295	184	6	
100.0	60.0	38.7	1.3	
865	384	483	18	
100.0	42.1	55.8	2.1	
73	39	33	1	
100.0	27.4	72.8	0.0	
33	4	14	5	
100.0	174	609	21.7	

問15 育児短時間勤務制度の措置が義務付けられたことを知っているか
 【従業員(男性)】

性別	従業員が知っている なかった		従業員が知らない なかった	
	人数	割合	人数	割合
全体	701	296	300	15
男性	100.0	42.2	55.6	2.1
10代	100.0	0.0	100.0	0.0
20代	89	36	52	1
30代	336	140	197	9
40代	100.0	40.3	56.9	2.4
50代	169	77	89	3
60代	100.0	45.8	52.7	1.8
60代以上	66	26	39	1
60代以上	29	17	12	1.5
100.0	58.8	41.4	0.0	
2	0	1	1	
100.0	0.0	50.0	50.0	
40	17	22	1	
100.0	42.5	50.0	2.5	
112	53	57	2	
100.0	47.3	50.9	1.9	
34	26	28	0	
100.0	48.1	51.9	0.0	
46	20	26	0	
100.0	43.3	56.3	0.0	
82	29	51	2	
100.0	35.4	62.2	2.4	
27	13	14	14	
100.0	48.1	51.9	0.0	
14	5	9	9	
100.0	35.7	64.3	0.0	
36	13	20	3	
100.0	38.1	55.6	8.3	
14	5	9	9	
100.0	38.7	64.3	0.0	
16	3	13	13	
100.0	18.8	51.9	0.0	
39	18	19	2	
100.0	48.2	48.7	5.1	
64	21	41	2	
100.0	32.8	64.1	3.1	
115	52	61	2	
100.0	45.2	53.0	1.7	
38	18	17	1	
100.0	50.0	47.2	2.8	
6	3	3	3	
100.0	50.0	50.0	0.0	
285	96	147	5	
100.0	26.9	70.7	2.4	
322	71	137	4	
100.0	33.5	64.6	1.9	
62	31	30	1	
100.0	50.0	48.4	1.6	
76	38	35	3	
100.0	50.0	46.1	3.9	
140	98	40	2	
100.0	70.0	28.6	1.4	
3	2	1	1	
100.0	67.7	33.3	0.0	
228	141	93	4	
100.0	59.2	39.1	1.7	
400	151	270	9	
100.0	35.1	62.8	2.1	
21	3	18	1	
100.0	14.3	81.7	0.0	
12	1	9	2	
100.0	8.3	75.0	16.7	

問15 育児短時間勤務制度の措置が義務付けられたことを知っているか
 【従業員(女性)】

性別	従業員が知っている なかった		従業員が知らない なかった	
	人数	割合	人数	割合
全体	729	377	341	11
女性	100.0	51.7	46.8	1.5
10代	100.0	0.0	100.0	0.0
20代	139	58	69	3
30代	345	181	153	7
40代	100.0	53.0	44.9	2.0
50代	160	92	68	0.9
60代	83	39	44	4
60代以上	11	5	5	1
100.0	45.5	45.5	9.1	
100.0	0.0	0.0	0.0	
35	16	19	19	
100.0	45.7	54.3	0.0	
139	66	63	2	
100.0	50.0	43.3	1.7	
37	27	28	2	
35	20	14	1	
100.0	57.1	40.0	2.9	
88	40	45	1	
100.0	46.5	52.3	1.2	
27	20	7	7	
100.0	74.1	25.9	0.0	
14	9	5	5	
100.0	64.3	35.7	0.0	
29	17	12	12	
100.0	58.6	41.4	0.0	
13	8	5	5	
100.0	61.5	38.5	0.0	
13	7	6	6	
100.0	53.8	46.2	0.0	
38	15	22	1	
100.0	39.5	57.9	2.6	
88	35	52	1	
100.0	38.8	59.1	1.1	
117	63	52	2	
100.0	53.8	44.4	1.7	
50	31	18	1	
100.0	62.0	38.0	2.0	
7	3	4	4	
100.0	42.9	57.1	0.0	
207	69	138	138	
100.0	33.3	66.7	0.0	
323	119	108	6	
100.0	37.1	64.6	2.6	
61	43	17	1	
100.0	70.3	27.9	1.6	
85	46	38	1	
100.0	54.1	44.7	1.2	
132	97	33	2	
100.0	73.5	25.0	1.5	
11	3	7	1	
100.0	27.3	63.6	9.1	
236	144	90	2	
100.0	61.0	38.1	0.8	
433	213	211	9	
100.0	49.2	48.7	2.1	
52	17	35	1	
100.0	32.7	67.2	0.0	
8	3	5	5	
100.0	37.5	42.5	0.0	

「従業員調査集計表」

付問16-1 短時間勤務制度を利用しなかった理由
 ※問16で「対象者であったが取得しなかった」回答者

性別	年齢	従業員(全体)		従業員(男性)		従業員(女性)	
		従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合
全体		257	107	37	21	33	25
男性		198	102	15	20	10	38
女性		59	27	22	15	23	16
10代		1	1	1	1	1	1
20代		11	11	4	3	7	5
30代		185	75	32	30	43	32
40代		55	20	15	14	12	9
50代		1	1	1	1	1	1
60代以上		1	1	1	1	1	1
業種		1000	1000	1000	1000	1000	1000
建設業		9	6	1	1	2	2
製造業		52	25	7	5	3	7
卸売業		10	5	2	2	3	3
情報通信業		21	8	1	1	2	2
運輸業		9	5	2	2	4	4
卸売業		25	12	3	3	9	9
飲食業		10	5	2	2	3	3
不動産業		5	2	1	1	2	2
学術研究		15	3	1	1	4	4
技術サービス業		1000	473	100	50	100	50
宿泊業		13	5	3	2	4	2
生活関連サービス業		1000	385	231	77	154	38
教育		19	5	4	2	11	11
医療		32	7	6	5	16	9
サービス業		40	15	4	2	10	4
その他		1000	473	100	50	100	50
業種		1000	1000	1000	1000	1000	1000
1~99人		58	25	5	6	3	5
100~299人		81	28	15	15	2	19
300~499人		24	11	4	1	2	6
500~999人		34	13	6	3	10	4
1,000人以上		20	20	9	5	6	6
業種		1000	492	153	83	68	102
業種		1000	1000	1000	1000	1000	1000
労働者		115	57	21	9	10	6
パート		332	50	15	12	18	6
その他		1000	379	114	91	136	45
業種		1000	1000	1000	1000	1000	1000
労働者		1000	1000	1000	1000	1000	1000
労働者		1000	1000	1000	1000	1000	1000

付問16-1 短時間勤務制度を利用しなかった理由
 ※問16で「対象者であったが取得しなかった」回答者

性別	年齢	従業員(男性)		従業員(女性)	
		従業員数	割合	従業員数	割合
全体		198	102	15	20
男性		142	72	13	7
女性		56	28	2	5
10代		3	1	1	1
20代		100	31.3	0.0	32.3
30代		100	50.0	0.0	100.0
40代		12	6	0.0	0.0
50代		7	3.5	0.0	3.5
60代以上		4	2.0	0.0	4.0
業種		1000	1000	1000	1000
建設業		7	3.5	0.0	3.5
製造業		94	47.5	5.4	21.1
卸売業		1000	500.0	0.0	500.0
情報通信業		18	9.0	0.0	9.0
運輸業		7	3.5	0.0	3.5
卸売業		21	10.6	1.3	26.6
飲食業		1000	500.0	0.0	500.0
不動産業		7	3.5	0.0	3.5
学術研究		12	6.0	0.0	6.0
技術サービス業		1000	500.0	0.0	500.0
宿泊業		1	0.5	0.0	0.5
生活関連サービス業		2	1.0	0.0	2.0
教育		11	5.5	0.0	11.0
医療		21	10.6	1.3	26.6
サービス業		32	16.1	3.1	38.3
その他		1000	500.0	0.0	500.0
業種		1000	1000	1000	1000
1~99人		45	22.7	4.3	17.2
100~299人		57	28.8	2.2	8.9
300~499人		19	9.6	1.1	4.4
500~999人		25	12.6	0.0	0.0
1,000人以上		21	10.5	0.0	8.1
業種		1000	500.0	0.0	500.0
労働者		93	46.5	10.7	42.3
パート		102	51.0	7.8	29.6
その他		1000	500.0	0.0	500.0
労働者		1000	1000	1000	1000
労働者		1000	1000	1000	1000

付問16-1 短時間勤務制度を利用しなかった理由
 ※問16で「対象者であったが取得しなかった」回答者

性別	年齢	従業員(女性)		従業員(男性)	
		従業員数	割合	従業員数	割合
全体		58	4	22	6
女性		58	100.0	22	38.1
10代		1	1.7	1	1.7
20代		10	17.0	4	6.8
30代		43	73.3	15	25.9
40代		11	19.0	2	3.4
50代		1	1.7	1	1.7
60代以上		1	1.7	1	1.7
業種		1000	1000	1000	1000
建設業		2	3.4	1	1.7
製造業		1000	1000	1000	1000
卸売業		1000	1000	1000	1000
情報通信業		1000	1000	1000	1000
運輸業		2	3.4	1	1.7
卸売業		1000	1000	1000	1000
飲食業		1000	1000	1000	1000
不動産業		1000	1000	1000	1000
学術研究		1000	1000	1000	1000
技術サービス業		1000	1000	1000	1000
宿泊業		1000	1000	1000	1000
生活関連サービス業		1000	1000	1000	1000
教育		1000	1000	1000	1000
医療		1000	1000	1000	1000
サービス業		1000	1000	1000	1000
その他		1000	1000	1000	1000
業種		1000	1000	1000	1000
1~99人		13	22.4	4	6.8
100~299人		24	41.4	9	15.5
300~499人		5	8.6	2	3.4
500~999人		9	15.5	2	3.4
1,000人以上		7	12.1	5	8.6
業種		1000	1000	1000	1000
労働者		21	36.2	11	18.8
パート		30	51.7	10	17.2
その他		1000	1000	1000	1000
労働者		1000	1000	1000	1000
労働者		1000	1000	1000	1000

「従業員調査集計表」

問17 同僚が育児短時間勤務制度を利用することについての考え
(1) 考え 【従業員(全体)】

性別	就業数	利用しない と考える とき	利用しない と考える とき	どちらか で良い と考えない	どちらか で良い と考えない	利用 しない	利用 しない
全体	1,836	638	639	711	25	40	30
男性	701	233	357	70	18	23	3
女性	1,135	405	282	341	7	17	27
10代	1	1	1	0	0	0	0
20代	1,000	332	509	100	2	3	3
30代	83	34	45	8	1	1	1
40代	100	38	53	11	2	3	3
50代	149	59	91	29	4	5	6
60代以上	40	10	13	3	0	0	0
無回答	100	29	43	12	0	17	3
勤続年数	100	167	167	0	0	67	0
1年未満	75	29	38	4	3	1	1
1年以上10年未満	100	387	507	53	4	13	5
10年以上20年未満	233	101	100	13	5	5	5
20年以上30年未満	100	43	48	5	2	2	2
30年以上	111	51	51	5	3	1	1
別	100	459	459	45	27	0	0
労働者、派遣員	81	26	38	8	5	4	4
パートタイム労働者、小売業	100	321	469	99	62	49	9
労働者、保険業	100	452	417	77	24	30	0
労働者、福祉	54	34	19	1	0	0	0
労働者、物販・接客業	100	630	352	19	0	0	0
労働者、学問・研究・技術・サービス業	28	16	11	1	0	0	0
労働者、製造業	100	371	393	36	0	0	0
労働者、飲食サービス業	65	23	29	8	1	4	4
労働者、サービス業	100	354	448	12	15	62	2
労働者、生活関連サービス業	28	11	13	4	0	0	0
労働者、サービス業	29	10	16	2	0	1	1
労働者、学問・研究・技術・サービス業	100	345	552	69	0	34	3
労働者、製造業	77	35	33	5	1	3	3
労働者、学問・研究・技術・サービス業	100	455	429	65	13	39	2
労働者、福祉	102	49	84	16	1	2	2
労働者、サービス業	100	322	553	105	07	13	13
労働者、学問・研究・技術・サービス業	222	144	167	36	2	16	16
労働者、サービス業	100	444	397	108	09	43	43
労働者、学問・研究・技術・サービス業	86	47	32	5	2	2	2
労働者、サービス業	100	547	372	38	0	23	23
労働者、学問・研究・技術・サービス業	17	7	4	1	0	0	0
労働者、サービス業	100	412	233	59	0	29	29
労働者、学問・研究・技術・サービス業	415	143	198	68	12	14	14
労働者、サービス業	100	345	477	118	29	34	34
労働者、学問・研究・技術・サービス業	446	189	198	36	7	16	16
労働者、サービス業	100	424	444	81	16	36	36
労働者、学問・研究・技術・サービス業	123	52	59	10	0	2	2
労働者、サービス業	100	423	480	81	0	18	18
労働者、学問・研究・技術・サービス業	161	80	68	7	2	4	4
労働者、サービス業	100	407	422	43	12	25	25
労働者、学問・研究・技術・サービス業	273	148	109	9	4	3	3
労働者、サービス業	100	542	399	32	15	11	11
労働者、学問・研究・技術・サービス業	18	6	6	1	0	0	0
労働者、サービス業	100	313	388	56	0	22	22
労働者、学問・研究・技術・サービス業	475	228	208	21	7	11	11
労働者、サービス業	100	449	438	44	15	23	23
労働者、学問・研究・技術・サービス業	865	359	387	85	17	27	27
労働者、サービス業	100	403	447	98	20	31	31
労働者、学問・研究・技術・サービス業	73	35	33	4	1	1	1
労働者、サービス業	100	479	452	55	14	0	0
労働者、学問・研究・技術・サービス業	23	6	11	1	0	0	0
労働者、サービス業	100	261	478	43	0	217	217

問17 同僚が育児短時間勤務制度を利用することについての考え
(1) 考え 【従業員(男性)】

性別	就業数	利用しない と考える とき	利用しない と考える とき	どちらか で良い と考えない	どちらか で良い と考えない	利用 しない	利用 しない
全体	701	233	357	70	18	23	3
10代	100	332	509	100	2	3	3
20代	83	34	45	8	1	1	1
30代	100	38	53	11	2	3	3
40代	149	59	91	29	4	5	6
50代	40	10	13	3	0	0	0
60代以上	100	29	43	12	0	17	3
無回答	2	0	0	0	0	0	0
勤続年数	100	167	167	0	0	67	0
1年未満	40	6	26	4	3	1	1
1年以上10年未満	100	150	450	100	75	25	25
10年以上20年未満	112	32	66	10	2	2	2
20年以上30年未満	100	286	389	89	18	18	18
30年以上	54	18	31	3	2	2	2
別	100	333	574	56	37	0	0
労働者、派遣員	46	13	19	2	2	2	2
パートタイム労働者、小売業	100	213	413	162	100	42	42
労働者、労働者	82	33	36	8	1	4	4
労働者、福祉	100	423	433	93	12	49	49
労働者、物販・接客業	27	16	11	0	0	0	0
労働者、学問・研究・技術・サービス業	100	593	407	0	0	0	0
労働者、製造業	14	4	9	1	0	0	0
労働者、サービス業	100	288	443	71	0	0	0
労働者、学問・研究・技術・サービス業	38	10	14	7	1	4	4
労働者、サービス業	100	278	389	194	28	11	11
労働者、生活関連サービス業	14	7	4	3	0	0	0
労働者、サービス業	100	300	286	214	0	0	0
労働者、学問・研究・技術・サービス業	16	6	9	0	0	0	0
労働者、サービス業	100	375	583	0	0	63	63
労働者、学問・研究・技術・サービス業	39	17	16	3	2	2	2
労働者、サービス業	100	408	410	77	24	51	51
労働者、福祉	64	19	42	5	1	1	1
労働者、サービス業	100	244	554	79	16	16	16
労働者、学問・研究・技術・サービス業	115	39	55	15	2	4	4
労働者、サービス業	100	339	478	100	17	35	35
労働者、学問・研究・技術・サービス業	36	15	17	3	0	1	1
労働者、サービス業	100	417	472	83	0	28	28
労働者、学問・研究・技術・サービス業	6	2	2	1	1	1	1
労働者、サービス業	100	333	333	167	0	167	167
労働者、学問・研究・技術・サービス業	288	54	105	29	10	10	10
労働者、サービス業	100	280	505	139	48	49	49
労働者、学問・研究・技術・サービス業	212	74	106	21	4	7	7
労働者、サービス業	100	349	500	89	18	32	32
労働者、学問・研究・技術・サービス業	62	23	32	6	0	16	16
労働者、サービス業	100	371	516	87	0	16	16
労働者、学問・研究・技術・サービス業	26	9	12	3	2	2	2
労働者、サービス業	100	382	487	9	13	39	39
労働者、学問・研究・技術・サービス業	140	53	74	8	3	2	2
労働者、サービス業	100	379	528	57	21	14	14
労働者、学問・研究・技術・サービス業	3	3	3	0	0	0	0
労働者、サービス業	100	0	100	0	0	0	0
労働者、学問・研究・技術・サービス業	238	83	125	16	6	8	8
労働者、サービス業	100	349	524	67	25	34	34
労働者、学問・研究・技術・サービス業	439	140	214	52	11	15	15
労働者、サービス業	100	288	498	121	26	30	30
労働者、学問・研究・技術・サービス業	21	6	13	1	1	1	1
労働者、サービス業	100	286	619	48	48	0	0
労働者、学問・研究・技術・サービス業	12	4	5	1	2	2	2
労働者、サービス業	100	313	417	83	0	167	167

問17 同僚が育児短時間勤務制度を利用することについての考え
(1) 考え 【従業員(女性)】

性別	就業数	利用しない と考える とき	利用しない と考える とき	どちらか で良い と考えない	どちらか で良い と考えない	利用 しない	利用 しない
全体	729	384	281	40	7	17	17
10代	1000	827	385	55	10	23	23
20代	100	86	38	3	1	2	2
30代	100	682	282	23	0	15	15
40代	185	187	127	21	0	11	11
50代	100	542	368	61	13	13	13
60代	180	81	64	7	2	3	3
60代以上	83	27	47	7	0	2	2
無回答	100	323	358	84	0	24	24
勤続年数	100	0	453	182	0	384	384
1年未満	35	23	12	0	0	0	0
1年以上10年未満	100	657	343	0	0	0	0
10年以上20年未満	120	69	42	3	3	3	3
20年以上30年未満	100	575	350	25	25	25	25
30年以上	57	33	20	2	2	2	2
別	100	578	351	35	18	18	18
労働者、派遣員	32	13	10	1	0	0	0
パートタイム労働者、小売業	100	371	543	23	0	57	57
労働者、労働者	86	43	34	0	3	1	1
労働者、福祉	100	500	395	98	31	12	12
労働者、物販・接客業	27	18	8	1	0	0	0
労働者、学問・研究・技術・サービス業	14	12	2	0	0	0	0
労働者、サービス業	100	857	143	0	0	0	0
労働者、学問・研究・技術・サービス業	29	13	15	1	1	1	1
労働者、サービス業	100	448	677	34	0	0	0
労働者、生活関連サービス業	13	4	9	0	0	0	0
労働者、サービス業	100	308	692	0	0	0	0
労働者、学問・研究・技術・サービス業	13	4	7	2	2	2	2
労働者、サービス業	100	308	538	154	0	0	0
労働者、学問・研究・技術・サービス業	38	18	17	2	2	2	2
労働者、サービス業	100	474	447	53	0	24	24
労働者、福祉	89	34	42	11	0	11	11
労働者、サービス業	100	386	477	123	0	11	11
労働者、学問・研究・技術・サービス業	117	64	37	10	0	6	6
労働者、サービス業	100	547	318	83	0	51	51
労働者、学問・研究・技術・サービス業	59	32	15	2	1	1	1
労働者、サービス業	100	440	300	40	0	20	20
労働者、学問・研究・技術・サービス業	7	4	2	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

(2) 取得すべき理由【従業員(全体)】
(問17:積極的にとるべき、できればとるべき 回答者のみ)

性別	従業員が自ら取組むべき理由 【従業員(全体)】		従業員が自ら取組むべき理由 【従業員(全体)】	
	積極的にとるべき 1000	できればとるべき 91	積極的にとるべき 185	できればとるべき 78
全体	1000	235	749	62
男性	660	41	606	35
女性	600	60	604	59
年代	600	192	411	43
30代	1000	289	663	38
40代	1000	0	1000	0
50代	303	53	147	9
60代以上	616	145	438	64
職別	1000	235	705	104
経営者	289	200	333	33
役員	118	2	106	10
部長	1000	17	808	85
課長	1000	143	750	107
主任	1000	0	1000	0
係長	67	10	47	10
主任	1000	149	701	149
主任	210	45	155	20
主任	1000	214	738	95
主任	302	18	78	8
主任	1000	176	765	78
主任	64	11	49	5
主任	1000	172	766	78
主任	186	27	116	9
主任	1000	185	795	82
主任	53	8	38	7
主任	1000	151	717	132
主任	27	9	21	0
主任	1000	33	375	0
主任	32	12	35	6
主任	1000	231	673	115
主任	24	3	20	1
主任	1000	125	833	42
主任	26	9	16	2
主任	1000	346	615	77
主任	68	9	58	4
主任	1000	132	853	59
主任	1000	120	767	120
主任	1000	39	149	14
主任	1000	200	764	72
主任	79	17	49	15
主任	1000	215	606	190
主任	11	0	9	2
主任	1000	0	818	162
主任	311	52	259	40
主任	1000	152	745	117
主任	387	63	301	33
主任	1000	163	778	85
主任	111	20	85	9
主任	1000	180	768	81
主任	148	36	108	10
主任	1000	243	730	68
主任	257	62	191	26
主任	1000	241	704	101
主任	13	0	12	1
主任	1000	0	923	77
主任	405	35	323	26
主任	1000	105	726	110
主任	736	130	505	83
主任	1000	177	760	88
主任	68	15	50	5
主任	1000	221	735	74
主任	17	3	11	3
主任	1000	176	647	176

(2) 取得すべき理由【従業員(男性)】
(問17:積極的にとるべき、できればとるべき 回答者のみ)

性別	従業員が自ら取組むべき理由 【従業員(男性)】		従業員が自ら取組むべき理由 【従業員(男性)】	
	積極的にとるべき 1000	できればとるべき 41	積極的にとるべき 69	できればとるべき 35
全体	1000	69 <td>944</td> <td>53</td>	944	53
男性	1000	0	1000	0
年代	1000	0	1000	0
30代	79	9 <td>68</td> <td>1</td>	68	1
40代	1000	114 <td>861</td> <td>13</td>	861	13
50代	302	35 <td>244</td> <td>24</td>	244	24
60代以上	1000	83 <td>868</td> <td>79</td>	868	79
職別	1000	35 <td>894</td> <td>50</td>	894	50
経営者	44	40	40	2
役員	1000	0	909	45
部長	1000	87 <td>824</td> <td>43</td>	824	43
課長	1	1	1	0
主任	32	3 <td>26</td> <td>1</td>	26	1
主任	1000	94 <td>813</td> <td>31</td>	813	31
主任	98	5 <td>81</td> <td>7</td>	81	7
主任	1000	51 <td>827</td> <td>71</td>	827	71
主任	49	4 <td>43</td> <td>2</td>	43	2
主任	1000	82 <td>878</td> <td>41</td>	878	41
主任	32	4 <td>27</td> <td>1</td>	27	1
主任	1000	125 <td>844</td> <td>31</td>	844	31
主任	69	5 <td>62</td> <td>4</td>	62	4
主任	1000	72 <td>889</td> <td>58</td>	889	58
主任	27	1 <td>22</td> <td>4</td>	22	4
主任	1000	37 <td>815</td> <td>148</td>	815	148
主任	137	0	1000	0
主任	1000	0	1000	0
主任	24	1 <td>20</td> <td>2</td>	20	2
主任	1000	42 <td>823</td> <td>83</td>	823	83
主任	11	10 <td>10</td> <td>0</td>	10	0
主任	1000	0	909	0
主任	15	3 <td>10</td> <td>2</td>	10	2
主任	1000	290 <td>667</td> <td>133</td>	667	133
主任	33	2 <td>31</td> <td>1</td>	31	1
主任	1000	61 <td>939</td> <td>30</td>	939	30
主任	57	3 <td>50</td> <td>4</td>	50	4
主任	1000	53 <td>877</td> <td>0</td>	877	0
主任	94	8 <td>78</td> <td>5</td>	78	5
主任	1000	85 <td>830</td> <td>53</td>	830	53
主任	32	2 <td>32</td> <td>5</td>	32	5
主任	1000	63 <td>648</td> <td>156</td>	648	156
主任	4	3 <td>3</td> <td>1</td>	3	1
主任	1000	0	750	250
主任	159	13 <td>133</td> <td>6</td>	133	6
主任	1000	82 <td>836</td> <td>38</td>	836	38
主任	189	9 <td>152</td> <td>14</td>	152	14
主任	1000	50 <td>844</td> <td>78</td>	844	78
主任	35	4 <td>47</td> <td>2</td>	47	2
主任	1000	73 <td>855</td> <td>36</td>	855	36
主任	66	5 <td>57</td> <td>5</td>	57	5
主任	1000	78 <td>864</td> <td>76</td>	864	76
主任	127	10 <td>105</td> <td>8</td>	105	8
主任	1000	79 <td>835</td> <td>63</td>	835	63
主任	3	3 <td>3</td> <td>0</td>	3	0
主任	1000	0	1000	0
主任	709	14 <td>174</td> <td>15</td>	174	15
主任	1000	67 <td>831</td> <td>72</td>	831	72
主任	34	24 <td>30</td> <td>19</td>	30	19
主任	1000	68 <td>850</td> <td>54</td>	850	54
主任	19	1 <td>17</td> <td>1</td>	17	1
主任	1000	53 <td>805</td> <td>53</td>	805	53
主任	9	2 <td>6</td> <td>1</td>	6	1
主任	1000	222 <td>667</td> <td>0</td>	667	0

(2) 取得すべき理由【従業員(女性)】
(問17:積極的にとるべき、できればとるべき 回答者のみ)

性別	従業員が自ら取組むべき理由 【従業員(女性)】		従業員が自ら取組むべき理由 【従業員(女性)】	
	積極的にとるべき 1000	できればとるべき 41	積極的にとるべき 289	できればとるべき 43
全体	1000	289 <td>663</td> <td>65</td>	663	65
女性	1000	0	1000	0
年代	1000	0	1000	0
30代	124	44 <td>79</td> <td>3</td>	79	3
40代	1000	355 <td>657</td> <td>24</td>	657	24
50代	314	120 <td>190</td> <td>20</td>	190	20
60代以上	1000	32 <td>665</td> <td>64</td>	665	64
職別	188	24 <td>104</td> <td>15</td>	104	15
経営者	1000	162 <td>703</td> <td>101</td>	703	101
役員	74	2 <td>66</td> <td>4</td>	66	4
部長	1000	27 <td>892</td> <td>54</td>	892	54
課長	5	2 <td>2</td> <td>1</td>	2	1
主任	1000	400 <td>400</td> <td>200</td>	400	200
主任	1000	0	1000	0
主任	35	7 <td>21</td> <td>4</td>	21	4
主任	1000	200 <td>600</td> <td>114</td>	600	114
主任	111	40 <td>73</td> <td>4</td>	73	4
主任	1000	360 <td>658</td> <td>36</td>	658	36
主任	53	14 <td>35</td> <td>4</td>	35	4
主任	1000	264 <td>660</td> <td>75</td>	660	75
主任	32	7 <td>22</td> <td>1</td>	22	1
主任	1000	219 <td>688</td> <td>31</td>	688	31
主任	77	22 <td>54</td> <td>3</td>	54	3
主任	1000	286 <td>701</td> <td>39</td>	701	39
主任	26	7 <td>16</td> <td>3</td>	16	3
主任	1000	249 <td>615</td> <td>115</td>	615	115
主任	14	9 <td>18</td> <td>1</td>	18	1
主任	1000	643 <td>871</td> <td>31</td>	871	31
主任	28	11 <td>13</td> <td>2</td>	13	2
主任	1000	303 <td>506</td> <td>71</td>	506	71
主任	13	3 <td>10</td> <td>0</td>	10	0
主任	1000	231 <td>769</td> <td>0</td>	769	0
主任	11	6 <td>6</td> <td>0</td>	6	0
主任	1000	545 <td>545</td> <td>0</td>	545	0
主任	35	7 <td>27</td> <td>2</td>	27	2
主任	1000	200 <td>771</td> <td>87</td>	771	87
主任	76	13 <td>62</td> <td>6</td>	62	6
主任	1000	171 <td>684</td> <td>79</td>	684	79
主任	101	31 <td>71</td> <td>7</td>	71	7
主任	1000	307 <td>703</td> <td>69</td>	703	69
主任	47	15 <td>36</td> <td>5</td>	36	5
主任	1000	319 <td>553</td> <td>105</td>	553	105
主任	6	3 <td>3</td> <td>1</td>	3	1
主任	1000	0	803	167
主任	182	39 <td>121</td> <td>21</td>	121	21
主任	1000	214 <td>665</td> <td>113</td>	665	113
主任	207	54 <td>149</td> <td>6</td>	149	6
主任	1000	261 <td>720</td> <td>29</td>	720	29
主任	56	16 <td>38</td> <td>4</td>	38	4
主任	1000	286 <td>679</td> <td>71</td>	679	71
主任	82	31 <td>41</td> <td>2</td>	41	2
主任	1000	378 <td>622</td> <td>24</td>	622	24
主任	129	52	74	10
主任	1000	403 <td>574</td> <td>78</td>	574	78
主任	9	8 <td>8</td> <td>1</td>	8	1
主任	1000	0	889	0
主任	237	31 <td>136</td> <td>18</td>	136	18
主任	1000	313 <td>643</td> <td>79</td>	643	79
主任	381	106 <td>237</td> <td>23</td>	237	23
主任	1000	278 <td>675</td> <td>60</td>	675	60
主任	49	14 <td>33</td> <td>2</td>	33	2
主任	1000	286 <td>673</td> <td>41</td>	673	41
主任	8	1 <td>5</td> <td>0</td>	5	0
主任	1000	125 <td>625</td> <td>0</td>	625	0

「従業員調査集計表」

(3) 取得しない理由 【従業員(全体)】
 (問17: できれば取らないで欲しい、取らないで欲しい 回答者のみ) 回答者のみ

従業員	取得しない理由		【従業員(全体)】		【従業員(男性)】		【従業員(女性)】	
	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
全体	100	757	132	93	44	47	38	8
男性	88	68	114	102	45	73	170	170
女性	12	107	18	11	10	9	8	8
年齢								
10代	1	1	1	1	1	1	1	1
20代	13	8	1	5	2	7	1	1
30代	50	44	8	10	10	25	38	3
40代	1000	748	136	169	23	76.5	120	130
50代	34	26	5	5	3	15	6	4
60代以上	25	21	4	1	1	14	7	1
職別								
経営者	5	4	1	1	1	2	2	2
役員	1000	80.0	0.0	20.0	33.3	66.7	0.0	0.0
事務系	7	7	1	1	1	7	1	1
販売系	18	12	3	3	1	12	10	2
製造系	1000	667	167	167	83	833	83	0.0
情報系	8	7	1	1	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸系	13	19	2	2	1	12	9	2
接客系	1000	70.0	15.4	17	6.3	76.0	15.7	0.0
その他	17	12	4	2	0.0	89.9	111	0.0
職種								
経営者	1	1	1	1	0.0	100.0	0.0	0.0
役員	1	1	1	1	0.0	100.0	0.0	0.0
事務系	9	6	3	3	3	62.5	0.0	37.5
販売系	4	2	2	2	2	33.3	0.0	66.7
製造系	2	2	1	1	0.0	100.0	0.0	0.0
情報系	1000	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
運輸系	3	3	1	1	1	3	3	1
接客系	17	14	4	2	1	17	13	4
その他	27	20	2	6	1	76.5	59	11.8
職種								
経営者	5	5	1	1	0.0	100.0	0.0	0.0
役員	1	1	1	1	0.0	100.0	0.0	0.0
事務系	60	44	11	10	3	79.5	17.9	7.7
販売系	43	31	5	8	2	68.0	8.0	16.0
製造系	10	10	0	0	0.0	100.0	0.0	0.0
情報系	1000	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸系	7	7	2	2	2	42.3	14.3	28.0
接客系	1000	44.4	11	4.4	14.3	42.3	14.3	28.0
その他	13	13	1	1	0.0	100.0	0.0	0.0
職種								
経営者	1	1	1	1	0.0	100.0	0.0	0.0
役員	1000	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
事務系	28	22	2	4	1	28	18	2
販売系	102	76	15	18	3	76.2	11.1	12.7
製造系	1000	74.5	14.7	17.6	4.8	76.2	11.1	12.7
情報系	5	4	1	1	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸系	1	1	1	1	0.0	100.0	0.0	0.0
接客系	1000	80.0	20.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他	1	1	1	1	0.0	100.0	0.0	0.0

(3) 取得しない理由 【従業員(男性)】
 (問17: できれば取らないで欲しい、取らないで欲しい 回答者のみ) 回答者のみ

従業員	取得しない理由		【従業員(男性)】		【従業員(女性)】	
	1000	1000	1000	1000	1000	1000
全体	100	757	132	93	44	47
男性	88	68	114	102	45	73
女性	12	107	18	11	10	9
年齢						
10代	1	1	1	1	1	1
20代	13	8	1	5	2	7
30代	50	44	8	10	10	25
40代	1000	748	136	169	23	76.5
50代	34	26	5	5	3	15
60代以上	25	21	4	1	1	14
職別						
経営者	5	4	1	1	1	2
役員	1000	80.0	0.0	20.0	33.3	66.7
事務系	7	7	1	1	1	7
販売系	18	12	3	3	1	12
製造系	1000	667	167	167	83	833
情報系	8	7	1	1	0.0	100.0
運輸系	13	19	2	2	1	12
接客系	1000	70.0	15.4	17	6.3	76.0
その他	17	12	4	2	0.0	89.9
職種						
経営者	1	1	1	1	0.0	100.0
役員	1	1	1	1	0.0	100.0
事務系	9	6	3	3	3	62.5
販売系	4	2	2	2	2	33.3
製造系	2	2	1	1	0.0	100.0
情報系	1000	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0
運輸系	3	3	1	1	1	3
接客系	17	14	4	2	1	17
その他	27	20	2	6	1	76.5
職種						
経営者	5	5	1	1	0.0	100.0
役員	1	1	1	1	0.0	100.0
事務系	60	44	11	10	3	79.5
販売系	43	31	5	8	2	68.0
製造系	10	10	0	0	0.0	100.0
情報系	1000	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸系	7	7	2	2	2	42.3
接客系	1000	44.4	11	4.4	14.3	42.3
その他	13	13	1	1	0.0	100.0
職種						
経営者	1	1	1	1	0.0	100.0
役員	1000	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
事務系	28	22	2	4	1	28
販売系	102	76	15	18	3	76.2
製造系	1000	74.5	14.7	17.6	4.8	76.2
情報系	5	4	1	1	0.0	100.0
運輸系	1	1	1	1	0.0	100.0
接客系	1000	80.0	20.0	0.0	0.0	100.0
その他	1	1	1	1	0.0	100.0

(3) 取得しない理由 【従業員(女性)】
 (問17: できれば取らないで欲しい、取らないで欲しい 回答者のみ) 回答者のみ

従業員	取得しない理由		【従業員(女性)】		【従業員(男性)】	
	1000	1000	1000	1000	1000	1000
全体	100	757	132	93	44	47
男性	88	68	114	102	45	73
女性	12	107	18	11	10	9
年齢						
10代	1	1	1	1	1	1
20代	13	8	1	5	2	7
30代	50	44	8	10	10	25
40代	1000	748	136	169	23	76.5
50代	34	26	5	5	3	15
60代以上	25	21	4	1	1	14
職別						
経営者	5	4	1	1	1	2
役員	1000	80.0	0.0	20.0	33.3	66.7
事務系	7	7	1	1	1	7
販売系	18	12	3	3	1	12
製造系	1000	667	167	167	83	833
情報系	8	7	1	1	0.0	100.0
運輸系	13	19	2	2	1	12
接客系	1000	70.0	15.4	17	6.3	76.0
その他	17	12	4	2	0.0	89.9
職種						
経営者	1	1	1	1	0.0	100.0
役員	1	1	1	1	0.0	100.0
事務系	9	6	3	3	3	62.5
販売系	4	2	2	2	2	33.3
製造系	2	2	1	1	0.0	100.0
情報系	1000	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0
運輸系	3	3	1	1	1	3
接客系	17	14	4	2	1	17
その他	27	20	2	6	1	76.5
職種						
経営者	5	5	1	1	0.0	100.0
役員	1	1	1	1	0.0	100.0
事務系	60	44	11	10	3	79.5
販売系	43	31	5	8	2	68.0
製造系	10	10	0	0	0.0	100.0
情報系	1000	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸系	7	7	2	2	2	42.3
接客系	1000	44.4	11	4.4	14.3	42.3
その他	13	13	1	1	0.0	100.0
職種						
経営者	1	1	1	1	0.0	100.0
役員	1000	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
事務系	28	22	2	4	1	28
販売系	102	76	15	18	3	76.2
製造系	1000	74.5	14.7	17.6	4.8	76.2
情報系	5	4	1	1	0.0	100.0
運輸系	1	1	1	1	0.0	100.0
接客系	1000	80.0	20.0	0.0	0.0	100.0
その他	1	1	1	1	0.0	100.0

問18 働きながら育児、介護を行う従業員の有無【従業員(全体)】

性別	従業員数	従業員が「事業所内」の育児・介護を行う場合		従業員が「事業所外」の育児・介護を行う場合		その他	無回答
		事業所内 の育児・介護を行う場合	事業所外 の育児・介護を行う場合	事業所内 の育児・介護を行う場合	事業所外 の育児・介護を行う場合		
全体	1,436	656	201	479	33	65	23
男性	701	289	142	237	19	40	5.7
女性	735	367	159	342	14	25	3.0
年代							
10代	1	1	1	1	0	0	0.0
20代	219	110	36	61	4	8	3.7
30代	661	329	97	232	23	10	1.6
40代	336	146	40	121	4	16	4.8
50代	148	58	21	60	2	9	6.0
60代以上	1000	363	154	403	13	60	22.5
無回答	6	2	125	325	0	225	66.7
勤続年数							
1年未満	1000	332	0	0	0	0	0.0
1年以上	75	33	10	29	2	1	1.3
先般退職	1000	440	133	387	27	13	1.1
職種							
事務系	1000	532	150	240	30	47	2.0
製造業	111	61	20	24	4	2	1.8
情報通信業	1000	950	180	216	36	18	1.9
運輸業、郵便業	1000	643	132	442	0	74	7.4
卸売業、小売業	168	77	27	55	2	7	4.2
金融業、保険業	1000	458	161	277	12	42	4.2
不動産業、物品賃貸業	54	25	15	15	2	1	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	1000	425	275	241	37	19	6.2
情報サービス業	1000	464	143	357	36	0	0.0
接客サービス業	65	27	11	21	2	4	6.2
製造業、販売サービス業	1000	415	168	323	31	62	14
生活関連サービス業、娯楽業	1000	357	143	500	0	0	0.0
建設業	29	13	5	11	0	0	0.0
教育、学習支援業	1000	448	172	375	0	0	0.0
医療、福祉	1000	947	104	594	13	52	5.2
サービス業(他に分類されないもの)	1000	368	92	460	26	33	3.3
その他	86	46	4	38	2	4	4.7
無回答	17	10	1	1	0	6	4.7
企業規模							
1~99人	413	191	56	137	9	24	5.8
100~299人	1000	460	136	336	22	58	2.0
300~499人	446	197	66	155	5	20	4.5
500~999人	123	52	17	44	3	4	4.9
1,000人以上	1000	423	138	356	33	49	3.3
無回答	167	67	26	52	9	3	3.3
労働力	273	141	36	83	9	4	1.5
労働力不足	1000	513	122	304	33	15	2.7
労働力不足解消	1000	444	111	167	0	218	16
労働力不足解消しない	1000	432	145	356	29	34	2.9
労働力不足解消しない理由	1000	472	133	327	20	49	2.0
労働力不足解消しない理由	1000	479	178	288	27	27	2.7
労働力不足解消しない理由	23	8	5	6	0	5	2.2
労働力不足解消しない理由	1000	348	217	217	0	217	0.0

問18 働きながら育児、介護を行う従業員の有無【従業員(男性)】

性別	従業員数	従業員が「事業所内」の育児・介護を行う場合		従業員が「事業所外」の育児・介護を行う場合		その他	無回答
		事業所内 の育児・介護を行う場合	事業所外 の育児・介護を行う場合	事業所内 の育児・介護を行う場合	事業所外 の育児・介護を行う場合		
男性	701	289	142	237	19	40	5.7
年代							
10代	1	1	1	1	0	0	0.0
20代	80	40	14	26	3	4	4.5
30代	1000	449	157	315	34	45	1.6
40代	346	149	65	107	14	12	3.6
50代	1000	431	182	305	40	28	1.1
60代	1000	450	206	324	66	11	6.5
60代以上	66	25	11	24	1	5	7.6
無回答	29	11	2	16	0	20	20.7
勤続年数							
1年未満	1000	379	69	344	0	0	0.0
1年以上	1000	500	0	0	0	0	0.0
先般退職	1000	475	100	475	25	25	4.7
職種							
事務系	1000	509	143	250	36	63	3.7
製造業	54	29	13	11	2	0	0.0
情報通信業	1000	951	241	204	37	0	0.0
運輸業、郵便業	1000	643	132	442	0	74	7.4
卸売業、小売業	168	77	27	55	2	7	4.2
金融業、保険業	1000	458	161	277	12	42	4.2
不動産業、物品賃貸業	54	25	15	15	2	1	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	1000	425	275	241	37	19	6.2
情報サービス業	1000	464	143	357	36	0	0.0
接客サービス業	65	27	11	21	2	4	6.2
製造業、販売サービス業	1000	415	168	323	31	62	14
生活関連サービス業、娯楽業	1000	357	143	500	0	0	0.0
建設業	29	13	5	11	0	0	0.0
教育、学習支援業	1000	448	172	375	0	0	0.0
医療、福祉	1000	947	104	594	13	52	5.2
サービス業(他に分類されないもの)	1000	368	92	460	26	33	3.3
その他	86	46	4	38	2	4	4.7
無回答	17	10	1	1	0	6	4.7
企業規模							
1~99人	413	191	56	137	9	24	5.8
100~299人	1000	460	136	336	22	58	2.0
300~499人	446	197	66	155	5	20	4.5
500~999人	123	52	17	44	3	4	4.9
1,000人以上	1000	423	138	356	33	49	3.3
労働力	167	67	26	52	9	3	3.3
労働力不足	1000	513	122	304	33	15	2.7
労働力不足解消	1000	444	111	167	0	218	16
労働力不足解消しない	1000	432	145	356	29	34	2.9
労働力不足解消しない理由	1000	472	133	327	20	49	2.0
労働力不足解消しない理由	1000	479	178	288	27	27	2.7
労働力不足解消しない理由	23	8	5	6	0	5	2.2
労働力不足解消しない理由	1000	348	217	217	0	217	0.0

問18 働きながら育児、介護を行う従業員の有無【従業員(女性)】

性別	従業員数	従業員が「事業所内」の育児・介護を行う場合		従業員が「事業所外」の育児・介護を行う場合		その他	無回答
		事業所内 の育児・介護を行う場合	事業所外 の育児・介護を行う場合	事業所内 の育児・介護を行う場合	事業所外 の育児・介護を行う場合		
女性	729	365	388	200	14	22	3.0
年代							
10代	1000	501	121	329	19	30	3.0
20代	130	70	22	33	1	4	3.1
30代	1000	538	169	254	0	6	1.7
40代	1000	522	69	326	26	17	3.1
50代	1000	483	17	32	3	5	4.8
60代	83	30	12	36	1	4	27.3
60代以上	11	2	3	3	0	3	27.3
勤続年数							
1年未満	1000	18	6	10	1	1	0.0
1年以上	1000	514	171	286	29	0	0.0
先般退職	130	66	19	28	3	4	3.4
職種							
事務系	1000	550	158	233	25	33	2.5
製造業	17	33	7	13	2	3	3.2
情報通信業	1000	979	123	228	35	2	0.9
運輸業、郵便業	1000	627	143	171	0	29	2.9
卸売業、小売業	1000	558	128	279	23	12	1.2
金融業、保険業	1000	407	296	296	0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	8	1	4	1	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1000	571	21	286	71	11	3.4
情報サービス業	1000	483	103	379	0	0	0.0
接客サービス業	133	6	2	5	0	0	0.0
製造業、販売サービス業	133	6	2	5	0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	133	6	2	5	0	0	0.0
建設業	1000	482	154	385	0	0	0.0
教育、学習支援業	1000	263	79	62	0	26	2.6
医療、福祉	1000	947	104	594	13	52	5.2
サービス業(他に分類されないもの)	1000	403	34	523	11	23	2.3
その他	117	35	17	37	3	5	4.3
無回答	50	26	1	19	1	3	6.0
企業規模							
1~99人	1000	714	0	0	0	0	0.0
100~299人	207	100	31	64	3	9	4.3
300~499人	233	113	35	85	3	7	3.0
500~999人	61	29	6	23	1	2	3.3
1,000人以上	1000	475	66	377	16	33	2.2
労働力	1000	467	38	35	2	2	2.2
労働力不足	1000	447	64	412	24	24	2.4
労働力不足解消	1000	591	129	235	28	0	0.8
労働力不足解消しない	11	7	1	2	0	1	1.1
労働力不足解消しない理由	1000	406	91	182	0	91	4.4
労働力不足解消しない理由	1000	487	123	356	17	17	1.7
労働力不足解消しない理由	1000	499	120	319	21	42	2.1
労働力不足解消しない理由	1000	558	66	327	19	0	0.0
労働力不足解消しない理由	8	5	2	1	0	0	0.0
労働力不足解消しない理由	1000	625	250	125	0	0	0.0

問19 働きながら介護を行うために必要だと思う制度 (複数回答)

性別	【従業員 (全体)】											
	就業状況	雇用形態	在宅勤務 フレックスタイム 制度	在宅勤務 フレックスタイム 制度(少 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(中 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(多 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(少 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(中 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(多 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(少 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(中 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(多 時間)
全体	701	662	405	399	357	261	296	307	238	22	22	22
男性	1000	659	578	412	503	372	422	524	341	31	31	31
女性	729	886	454	387	428	405	443	362	362	13	13	13
10代	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
10代	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10代	219	100	126	91	110	95	127	115	94	6	6	6
10代	1000	731	575	416	622	424	580	525	429	27	27	27
10代	691	523	434	300	390	327	359	361	295	16	16	16
10代	1000	757	628	478	584	472	520	422	427	23	23	23
10代	330	344	197	188	188	155	169	170	170	145	145	145
10代	1000	709	597	448	558	470	512	533	430	15	15	15
10代	149	89	82	85	79	71	62	60	56	3	3	3
10代	1000	618	510	302	519	460	416	383	373	20	20	20
10代以上	30	23	19	11	22	17	22	18	15	4	4	4
10代以上	1000	575	475	275	559	423	550	450	375	100	100	100
10代以上	6	2	2	2	2	2	2	2	2	4	4	4
10代以上	1000	383	383	383	383	383	383	383	383	667	667	667
10代以上	75	60	36	38	32	21	34	32	26	2	2	2
10代以上	1000	600	480	307	427	280	453	427	347	27	27	27
10代以上	233	163	137	124	125	110	122	120	99	5	5	5
10代以上	1000	700	574	532	558	472	524	515	425	21	21	21
10代以上	111	100	67	68	73	65	68	63	61	1	1	1
10代以上	1000	611	604	613	658	622	586	613	387	0.9	0.9	0.9
10代以上	81	52	47	24	43	26	36	38	30	1	1	1
10代以上	1000	642	580	296	531	346	444	449	370	1.2	1.2	1.2
10代以上	168	124	103	78	91	82	84	109	88	1.8	1.8	1.8
10代以上	1000	718	613	464	542	462	462	500	535	48.6	48.6	48.6
10代以上	54	46	34	25	38	26	31	31	20	0.3	0.3	0.3
10代以上	1000	822	830	428	704	463	574	574	374	0.0	0.0	0.0
10代以上	1000	788	643	321	643	393	538	500	429	0.0	0.0	0.0
10代以上	65	45	35	29	30	27	27	29	27	2	2	2
10代以上	1000	682	538	448	462	415	415	448	415	3.1	3.1	3.1
10代以上	28	20	10	8	16	10	13	7	10	2	2	2
10代以上	1000	714	357	288	571	357	464	250	357	7.1	7.1	7.1
10代以上	29	22	17	11	17	11	17	12	9	0.0	0.0	0.0
10代以上	1000	759	586	379	586	379	586	414	310	0.0	0.0	0.0
10代以上	77	68	43	25	42	30	43	31	33	3	3	3
10代以上	1000	753	558	325	545	349	469	558	403	42.9	42.9	42.9
10代以上	102	107	85	35	82	94	75	76	71	2.6	2.6	2.6
10代以上	1000	704	569	217	539	318	493	500	467	2.6	2.6	2.6
10代以上	223	164	117	105	109	100	120	120	94	9	9	9
10代以上	1000	707	614	483	538	431	517	530	403	3.9	3.9	3.9
10代以上	38	71	54	41	51	44	51	46	42	2	2	2
10代以上	1000	828	828	477	893	512	993	533	488	2.3	2.3	2.3
10代以上	17	6	7	5	4	6	9	3	4	4	4	4
10代以上	1000	383	412	284	235	353	529	178	353	23.5	23.5	23.5
10代以上	415	383	342	150	214	187	201	195	165	13	13	13
10代以上	1000	620	383	381	516	451	484	470	398	3.1	3.1	3.1
10代以上	446	320	285	241	254	215	241	241	201	12	12	12
10代以上	1000	711	590	404	570	482	545	540	451	2.7	2.7	2.7
10代以上	123	98	70	61	62	65	64	54	47	1	1	1
10代以上	1000	797	569	406	504	328	537	439	382	0.8	0.8	0.8
10代以上	161	116	91	78	86	71	70	85	61	6	6	6
10代以上	1000	720	565	484	534	441	472	528	376	3.7	3.7	3.7
10代以上	273	222	184	155	162	127	150	148	126	1.1	1.1	1.1
10代以上	1000	613	674	568	592	442	540	542	482	1.1	1.1	1.1
10代以上	18	11	10	6	9	7	6	7	5	3	3	3
10代以上	1000	611	558	222	500	383	393	389	278	16.7	16.7	16.7
10代以上	475	359	296	225	278	229	257	241	204	7	7	7
10代以上	1000	756	623	467	583	492	541	507	429	1.9	1.9	1.9
10代以上	865	623	503	367	456	392	437	441	362	2.5	2.5	2.5
10代以上	1000	723	582	424	527	453	505	510	414	2.9	2.9	2.9
10代以上	73	55	46	35	44	40	40	40	32	1	1	1
10代以上	1000	753	630	479	603	548	548	548	448	1.4	1.4	1.4
10代以上	23	11	15	4	9	6	8	8	7	5	5	5
10代以上	1000	478	62	174	391	261	348	348	304	21.7	21.7	21.7

問19 働きながら介護を行うために必要だと思う制度 (複数回答)

性別	【従業員 (男性)】											
	就業状況	雇用形態	在宅勤務 フレックスタイム 制度	在宅勤務 フレックスタイム 制度(少 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(中 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(多 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(少 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(中 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(多 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(少 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(中 時間)	在宅勤務 フレックスタイム 制度(多 時間)
男性	701	662	405	399	357	261	296	307	238	22	22	22
男性	1000	659	578	412	503	372	422	524	341	31	31	31
男性	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	89	52	53	29	39	26	41	47	26	3	3	3
男性	1000	884	686	326	428	282	461	528	292	3.4	3.4	3.4
男性	346	241	207	159	187	139	149	182	131	10	10	10
男性	1000	697	588	460	540	374	431	526	350	2.9	2.9	2.9
男性	169	115	94	77	85	70	71	91	61	4	4	4
男性	1000	680	556	456	593	414	420	550	381	2.4	2.4	2.4
男性	66	39	38	19	29	22	17	32	20	1	1	1
男性	1000	545	445	242	433	333	258	463	303	1.3	1.3	1.3
男性	29	17	14	7	16	13	17	12	10	3	3	3
男性	1000	588	483	241	522	448	586	414	345	10.3	10.3	10.3
男性	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
男性	1000	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
男性	40	28	19	15	14	9	12	18	9	2	2	2
男性	1000	700	474	374	350	225	300	450	225	5.0	5.0	5.0
男性	112	76	77	61	59	44	48	60	40	2	2	2
男性	1000	679	688	543	927	393	428	538	357	1.8	1.8	1.8
男性	54	39	34	31	31	21	25	34	16	1	1	1
男性	1000	722	630	630	574	389	463	463	296	0.0	0.0	0.0
男性	46	25	27	11	21	17	17	22	12	1	1	1
男性	1000	543	587	239	457	370	370	476	261	2.2	2.2	2.2
男性	82	56	45	38	40	29	32	35	28	1	1	1
男性	1000	633	548	633	628	293	423	616	378	3.7	3.7	3.7
男性	27	22	16	10	18	7	11	16	6	4	4	4
男性	1000	615	533	270	487	253	407	535	222	0.0	0.0	0.0
男性	14	10	10	4	8	6	6	6	4	4	4	4
男性	1000	714	714	268	571	429	429	429	268	0.0	0.0	0.0
男性	36	23	18	14	17	10	15	19	10	2	2	2
男性	1000	639	500	393	472	278	417	528	278	5.6	5.6	5.6
男性	14	8	5	3	6	3	8	3	3	1	1	1
男性	1000	571	357	214	428	214	571	214	214	7.1	7.1</	

「従業員調査集計表」

問20 両立支援策を推進するために重要なことは何か(複数回答)

従業員	【従業員(女性)】									
	従業員計	企業上での意識の向上を図るための意識	就業環境の改善、働きやすさの向上を図るための意識							
全体	729	469	586	149	294	111	99	249	28	26
性別	100.0	64.3	80.4	20.4	40.3	15.2	13.8	34.2	3.8	3.6
年代	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	130	87	109	35	47	13	34	58	1	2
30代	315	210	277	75	143	66	44	118	15	11
40代	160	111	126	37	57	23	30	46	10	3
50代	83	47	63	10	15	8	9	25	2	6
60代以上	11	4	7	2	2	1	2	2	0	3
業種	100.0	36.4	69.6	16.2	18.2	9.1	18.2	18.2	0.0	27.3
業種別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	35	18	27	7	12	5	5	11	1	2
製造業	514	318	429	103	183	83	63	164	26	17
卸売業、小売業	771	469	586	149	294	111	99	249	28	26
情報サービス業	99	58	72	21	30	15	14	21	4	4
サービス業	650	391	514	126	207	92	75	200	30	23
業種不明	27	15	23	6	10	5	2	9	0	0
収入	100.0	66.7	79.3	12.0	14.2	6.6	10.8	30.1	2.4	7.2
収入別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	364	214	277	75	103	44	34	84	11	8
100万円以上	365	215	309	74	91	67	65	165	17	18
職歴	100.0	66.7	79.3	12.0	14.2	6.6	10.8	30.1	2.4	7.2
職歴別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10年未満	364	214	277	75	103	44	34	84	11	8
10年以上	365	215	309	74	91	67	65	165	17	18

問20 両立支援策を推進するために重要なことは何か(複数回答)

従業員	【従業員(男性)】									
	従業員計	企業上での意識の向上を図るための意識	就業環境の改善、働きやすさの向上を図るための意識							
全体	701	466	478	136	283	115	106	301	35	22
性別	100.0	66.8	68.2	22.3	37.5	16.4	15.1	28.7	5.0	3.1
年代	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	89	51	65	22	37	14	19	22	6	1
30代	247	157	203	61	127	52	59	103	21	9
40代	199	111	111	46	65	29	26	51	7	5
50代	66	43	41	4	21	6	7	12	2	0
60代以上	29	17	21	3	12	3	12	1	0	6
業種	100.0	66.7	72.4	17.2	21.4	10.3	3.4	41.4	3.4	6.9
業種別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	40	24	24	2	15	2	4	7	2	2
製造業	600	369	454	134	266	113	100	275	5.0	5.0
卸売業、小売業	85	51	51	18	23	10	36	5	3	3
情報サービス業	112	61	61	23	30	13	20	36	5	3
サービス業	723	439	500	149	307	132	119	321	4.5	2.7
業種不明	36	22	22	9	33	11	15	33	3	3
収入	100.0	66.7	75.9	14.8	33.3	22.2	11.1	27.8	5.6	1.9
収入別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	333	203	217	61	106	48	31	111	1	1
100万円以上	370	263	261	75	177	67	75	190	34	21
職歴	100.0	66.7	72.4	17.2	21.4	10.3	3.4	41.4	3.4	6.9
職歴別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10年未満	333	203	217	61	106	48	31	111	1	1
10年以上	370	263	261	75	177	67	75	190	34	21

問20 両立支援策を推進するために重要なことは何か(複数回答)

従業員	【従業員(全体)】									
	従業員計	企業上での意識の向上を図るための意識	就業環境の改善、働きやすさの向上を図るための意識							
全体	1,306	796	1,064	308	569	230	206	601	63	51
性別	100.0	61.3	81.2	23.6	43.6	18.1	16.1	44.4	4.4	3.8
年代	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	219	138	174	57	81	27	43	80	7	4
30代	601	446	516	131	230	128	103	221	36	20
40代	339	225	266	76	125	57	66	108	17	8
50代	140	100	106	14	26	11	10	37	2	10
60代以上	40	21	28	7	14	4	3	14	1	5
業種	100.0	66.7	72.4	17.2	21.4	10.3	3.4	41.4	3.4	6.9
業種別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	167	103	117	33	167	60	167	0	67	4
製造業	506	306	396	103	186	83	75	206	2.5	2.5
卸売業、小売業	115	72	72	28	36	15	12	18	1	2
情報サービス業	112	61	61	23	30	13	20	36	5	3
サービス業	850	514	624	159	307	132	119	321	4.5	2.7
業種不明	36	22	22	9	33	11	15	33	3	3
収入	100.0	66.7	75.9	14.8	33.3	22.2	11.1	27.8	5.6	1.9
収入別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	333	203	217	61	106	48	31	111	1	1
100万円以上	370	263	261	75	177	67	75	190	34	21
職歴	100.0	66.7	72.4	17.2	21.4	10.3	3.4	41.4	3.4	6.9
職歴別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10年未満	333	203	217	61	106	48	31	111	1	1
10年以上	370	263	261	75	177	67	75	190	34	21

問21 子どもの看護休暇が法定されたのを知っているか 【従業員（全体）】

	従業員計		加えていた		加わった		無回答
	1,436	691	733	24	49	52.4	
全体	1,436	691	733	24	49	52.4	17
性別							
男性	701	303	397	11	39	55.2	16
女性	735	388	336	13	10	45.6	11
年代							
10代	1	0	0	0	0	0.0	0
20代	219	85	131	3	3	59.8	1.4
30代	691	343	327	11	11	47.3	5.0
40代	330	158	168	4	4	50.9	1.2
50代	149	53	95	1	1	63.8	0.7
60代以上	40	20	19	1	1	47.5	2.5
無回答	6	2	4	0	0	66.7	0.0
職種							
経営役員	25	35	36	2	2	143.2	2.2
専任役員	100	46.7	50.7	2.7	2.7	50.7	2.7
常務役員	23	11.3	11.7	3	3	50.2	1.3
主任	100	46.3	50.2	1.3	1.3	50.2	1.3
課長	111	53	57	1	1	51.4	0.9
係長	81	40	40	1	1	49.4	1.2
副社長	188	62	104	2	2	54.8	1.2
専務	100	36.9	61.9	1.2	1.2	61.9	1.2
部長	94	31	23	0	0	24.5	0.0
課長	100	57.4	42.6	0	0	42.6	0.0
主任	28	15	13	0	0	46.4	0.0
課長	100	53.6	46.4	0	0	46.4	0.0
主任	65	36	37	2	2	56.9	3.1
課長	100	40.0	56.9	3.1	3.1	56.9	3.1
主任	28	14	14	0	0	50.0	0.0
課長	100	50.0	50.0	0	0	50.0	0.0
主任	29	11	18	0	0	62.1	0.0
課長	100	37.9	62.1	0.0	0.0	62.1	0.0
主任	77	32	42	3	3	54.5	3.9
課長	100	41.6	54.5	3.9	3.9	54.5	3.9
主任	132	65	86	1	1	64.4	0.7
課長	100	42.8	56.6	0.7	0.7	56.6	0.7
主任	232	117	111	4	4	47.8	1.7
課長	100	50.4	47.8	1.7	1.7	47.8	1.7
主任	86	39	45	2	2	52.3	2.3
課長	100	43.3	52.3	2.3	2.3	52.3	2.3
主任	17	6	8	3	3	47.1	1.6
課長	100	36.3	42.1	1.6	1.6	42.1	1.6
主任	415	111	209	5	5	49.2	1.5
課長	100	26.7	72.0	1.2	1.2	72.0	1.2
主任	446	198	239	9	9	53.8	1.5
課長	100	44.4	54.8	2.0	2.0	54.8	2.0
主任	123	69	53	1	1	43.1	0.8
課長	100	56.1	43.1	0.8	0.8	43.1	0.8
主任	161	86	71	4	4	44.1	2.5
課長	100	53.4	44.1	2.5	2.5	44.1	2.5
主任	273	191	80	2	2	28.3	0.7
課長	100	70.0	28.3	0.7	0.7	28.3	0.7
主任	18	4	11	3	3	61.1	1.6
課長	100	22.2	61.1	1.6	1.6	61.1	1.6
主任	475	207	204	4	4	42.9	0.8
課長	100	56.2	42.9	0.8	0.8	42.9	0.8
主任	805	309	491	15	15	61.5	1.7
課長	100	42.7	55.6	1.7	1.7	55.6	1.7
主任	23	19	24	3	3	81.0	2.0
課長	100	26.0	74.0	0.0	0.0	74.0	0.0
主任	23	4	14	5	5	60.9	2.1
課長	100	17.4	60.9	2.1	2.1	60.9	2.1

問21 子どもの看護休暇が法定されたのを知っているか 【従業員（男性）】

	従業員計		加えていた		加わった		無回答
	701	303	397	11	39	55.2	
全体	701	303	397	11	39	55.2	16
年代							
10代	1	0	0	0	0	0.0	0
20代	89	37	51	1	1	57.3	1.1
30代	316	159	181	6	6	58.2	1.7
40代	169	69	97	3	3	57.4	1.8
50代	66	21	45	1	1	68.2	0.0
60代以上	29	17	12	0	0	41.4	0.0
無回答	2	0	0	0	0	50.0	0.0
職種							
経営役員	46	15	20	1	1	43.0	2.3
専任役員	100	47.3	50.0	2.3	2.3	50.0	2.3
常務役員	112	54	57	1	1	50.9	0.9
主任	100	44.4	58.8	0.0	0.0	58.8	0.0
課長	66	24	22	0	0	33.3	0.0
主任	100	52.2	47.8	0.0	0.0	47.8	0.0
課長	82	25	35	2	2	42.7	2.4
主任	100	30.5	67.1	2.4	2.4	67.1	2.4
課長	27	10	17	0	0	63.0	0.0
主任	14	8	6	0	0	42.9	0.0
課長	100	57.1	42.9	0.0	0.0	42.9	0.0
主任	36	12	22	2	2	61.1	5.6
課長	100	32.3	61.1	5.6	5.6	61.1	5.6
主任	16	4	12	0	0	50.0	0.0
課長	100	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
主任	39	15	22	2	2	56.4	5.1
課長	100	34.5	56.4	5.1	5.1	56.4	5.1
主任	64	27	36	1	1	56.3	1.6
課長	100	42.2	56.3	1.6	1.6	56.3	1.6
主任	115	60	54	1	1	47.0	0.9
課長	100	52.2	47.0	0.9	0.9	47.0	0.9
主任	36	11	24	1	1	66.7	2.8
課長	100	30.6	66.7	2.8	2.8	66.7	2.8
主任	6	3	3	0	0	50.0	0.0
課長	100	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
主任	206	86	118	5	5	58.3	1.3
課長	100	26.9	71.2	1.3	1.3	71.2	1.3
主任	212	72	127	3	3	58.3	1.4
課長	100	34.0	64.8	1.4	1.4	64.8	1.4
主任	62	34	28	0	0	45.2	0.0
課長	100	54.8	45.2	0.0	0.0	45.2	0.0
主任	76	40	33	3	3	43.4	3.9
課長	100	52.6	43.4	3.9	3.9	43.4	3.9
主任	140	100	39	1	1	27.8	0.7
課長	100	71.4	27.8	0.7	0.7	27.8	0.7
主任	3	1	2	0	0	66.7	0.0
課長	100	32.3	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0
主任	238	106	100	2	2	42.0	0.8
課長	100	57.1	42.0	0.8	0.8	42.0	0.8
主任	430	16	262	7	7	60.5	1.6
課長	100	37.4	60.5	1.6	1.6	60.5	1.6
主任	21	4	17	1	1	81.0	2.0
課長	100	10.0	81.0	2.0	2.0	81.0	2.0
主任	12	2	8	2	2	66.7	1.6
課長	100	16.7	66.7	1.6	1.6	66.7	1.6

問21 子どもの看護休暇が法定されたのを知っているか 【従業員（女性）】

	従業員計		加えていた		加わった		無回答
	739	305	364	10 <td>49.9</td>	49.9		
全体	739	305	364	10	49.9	1.4	
年代							
10代	100	0	0	0	0.0	0	
20代	130	48	80	2	61.5	1.5	
30代	345	184	156	5	45.2	1.4	
40代	160	88	71	1	44.4	0.6	
50代	83	32	56	1	66.2	1.2	
60代以上	11	3	7	1	63.6	0.1	
無回答	100	27.3	63.6	0.1	0.1	63.6	0.1
職種							
経営役員	35	16	18	1	51.4	2.9	
専任役員	100	45.7	51.4	2.9	51.4	2.9	
常務役員	120	59	59	2	49.2	1.7	
主任	100	49.2	49.2	1.7	49.2	1.7	
課長	57	29	27	1	47.4	1.8	
主任	35	16	18	1	51.4	2.9	
課長	100	45.7	51.4	2.9	51.4	2.9	
主任	86	37	49	0	57.0	0.0	
課長	100	43.0	57.0	0.0	57.0	0.0	
主任	27	21	6	0	22.2	0.0	
課長	100	77.8	22.2	0.0	22.2	0.0	
主任	14	7	7	0	50.0	0.0	
課長	100	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
主任	59	14	15	0	25.4	0.0	
課長	100	48.3	51.7	0.0	51.7	0.0	
主任	13	6	7	0	53.8	0.0	
課長	100	46.2	53.8	0.0	53.8	0.0	
主任	38	17	20	1	53.8	2.6	
課長	100	44.7	53.8	2.6	53.8	2.6	
主任	88	38	50	0	56.8	0.0	
課長	100	43.2	56.8	0.0	56.8	0.0	
主任	117	47	37	3	31.6	0.9	
課長	100	48.7	48.7	2.6	48.7	2.6	
主任	40	28	21	1	52.0	2.0	
課長	100	50.0	42.0	2.0	42.0	2.0	
主任	7	3	4	0	57.1	0.0	
課長	100	42.9	57.1	0.0	57.1	0.0	
主任	207	55	151	0	72.9	0.3	
課長	100	26.8	72.9	0.3	72.9	0.3	
主任	223	125	102	6	45.8	2.6	
課長	100	53.8	45.8	2.6	45.8	2.6	
主任	61	35	25	1	41.0	1.6	
課長	100	57.4	41.0	1.6	41.0	1.6	
主任	85	46	38	1	44.7	1.2	
課長	100	54.1	44.7	1.2	44.7	1.2	
主任	132	91	40				

「従業員調査集計表」

問22 子どもの看護休暇の取得希望期間
【従業員(全体)】

	従業員数					割合
	1日~4日	5日	6日~10日	11日以上	未回答	
全体	1,436	103	352	314	625	42
男性	1000	72	245	435	219	22
女性	701	58	189	272	169	22
年代						
10代	1	0	0	0	0	0
20代	239	13	55	92	54	5
30代	631	40	163	319	151	19
40代	1000	53	251	420	247	23
50代	1000	58	226	482	219	24
60代以上	40	4	24	32	17	4
業種						
製造業	75	8	13	35	18	1
建設業	1000	107	173	467	240	13
情報通信業	111	8	28	39	23	2
運輸業、郵便業	81	9	22	30	17	3
卸売業、小売業	168	13	42	71	37	5
金融業、保険業	54	1	19	27	7	0
不動産業、物品賃貸業	1000	19	352	500	130	0
学術研究、専門・技術サービス業	28	3	8	10	6	1
宿泊業、飲食サービス業	1000	107	143	571	143	3
生活関連サービス業、娯楽業	1000	69	345	414	172	0
教育、学習支援業	71	1	10	46	17	3
医療、福祉	1000	59	270	388	276	2
サービス業(他に分類されないもの)	232	18	55	104	48	7
その他	86	3	20	38	21	4
未回答	17	2	1	7	3	4
年代						
10~19人	415	35	102	166	97	15
20~29人	1000	84	246	400	234	3
300~499人	446	26	106	189	107	16
500~999人	123	11	36	55	30	1
1,000人以上	161	6	42	73	36	4
業種						
製造業	273	21	63	133	51	3
建設業	1000	77	231	495	187	11
情報通信業	1000	111	167	389	167	16
運輸業、郵便業	475	32	117	224	92	10
卸売業、小売業	1000	67	246	472	194	21
金融業、保険業	805	65	218	305	190	27
不動産業、物品賃貸業	1000	75	252	422	220	31
学術研究、専門・技術サービス業	73	3	14	29	27	0
宿泊業、飲食サービス業	1000	41	192	397	370	0
生活関連サービス業、娯楽業	528	3	29	7	5	5
教育、学習支援業	1000	120	130	304	217	21
医療、福祉						
サービス業(他に分類されないもの)						
その他						
未回答						

問22 子どもの看護休暇の取得希望期間
【従業員(男性)】

	従業員数					割合
	1日~4日	5日	6日~10日	11日以上	未回答	
全体	701	58	189	272	169	22
年代						
10代	1	0	0	0	0	0
20代	89	8	31	26	20	2
30代	306	22	88	140	68	11
40代	169	17	50	69	30	3
50代	1000	10	29	40	17	1
60代以上	29	1	4	10	13	1
業種						
製造業	40	4	8	16	11	1
建設業	112	12	34	38	27	2
情報通信業	1000	107	204	339	241	0
運輸業、郵便業	54	5	12	22	11	0
卸売業、小売業	66	6	15	12	11	2
金融業、保険業	82	6	24	30	17	5
不動産業、物品賃貸業	1000	130	226	261	239	4
学術研究、専門・技術サービス業	1000	73	293	366	207	6
宿泊業、飲食サービス業	27	1	10	13	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	37	370	481	111	0
教育、学習支援業	14	2	4	6	2	0
医療、福祉	16	6	6	6	6	0
サービス業(他に分類されないもの)	1000	0	373	373	250	0
その他	39	6	24	6	24	2
未回答	1000	0	154	613	173	51
年代						
10~19人	64	3	19	28	11	3
20~29人	115	10	27	49	26	3
300~499人	1000	87	235	426	226	2
500~999人	36	2	9	11	12	2
1,000人以上	1000	56	250	306	332	5
業種						
製造業	1000	33	0	33	33	0
建設業	208	18	55	80	46	9
情報通信業	1000	87	264	385	231	4
運輸業、郵便業	213	11	51	87	55	3
卸売業、小売業	1000	52	241	410	255	3
金融業、保険業	62	9	22	17	11	0
不動産業、物品賃貸業	1000	142	352	274	222	0
学術研究、専門・技術サービス業	76	4	22	32	15	3
宿泊業、飲食サービス業	140	15	39	55	29	2
生活関連サービス業、娯楽業	1000	53	283	421	191	3
教育、学習支援業	1000	107	273	393	207	1
医療、福祉	3	1	1	1	1	0
サービス業(他に分類されないもの)	1000	33	0	33	33	0
その他	238	20	66	98	47	7
未回答	1000	84	277	412	197	2
年代						
10~19人	439	36	113	164	102	13
20~29人	1000	84	267	381	237	3
300~499人	21	2	8	8	8	0
500~999人	1000	0	238	381	381	0
1,000人以上	112	2	5	5	2	0
業種						
製造業	1000	163	292	163	250	16
建設業						
情報通信業						
運輸業、郵便業						
卸売業、小売業						
金融業、保険業						
不動産業、物品賃貸業						
学術研究、専門・技術サービス業						
宿泊業、飲食サービス業						
生活関連サービス業、娯楽業						
教育、学習支援業						
医療、福祉						
サービス業(他に分類されないもの)						
その他						
未回答						

問22 子どもの看護休暇の取得希望期間
【従業員(女性)】

	従業員数					割合
	1日~4日	5日	6日~10日	11日以上	未回答	
全体	229	45	163	350	154	17
年代						
10代	1000	0	0	0	0	0
20代	1000	5	24	64	34	3
30代	1000	33	105	462	262	23
40代	353	18	75	179	66	7
50代	160	11	43	75	30	1
60代以上	83	8	21	30	21	3
業種						
製造業	1000	0	0	0	0	0
建設業	1000	8	25	38	23	3
情報通信業	11	3	2	2	3	3
運輸業、郵便業	1000	27	3	14	4	0
卸売業、小売業	14	1	4	4	4	1
金融業、保険業	1000	71	286	286	286	71
不動産業、物品賃貸業	1000	34	103	621	207	34
学術研究、専門・技術サービス業	13	1	11	11	11	0
宿泊業、飲食サービス業	1000	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	131	2	4	6	6	1
教育、学習支援業	1000	184	308	482	283	26
医療、福祉	38	1	4	22	10	1
サービス業(他に分類されないもの)	1000	26	105	579	283	26
その他	38	6	22	28	31	1
未回答	1000	68	250	318	382	11
年代						
10~19人	117	8	28	55	22	4
20~29人	1000	68	233	470	188	34
300~499人	30	1	11	27	9	2
500~999人	1000	20	220	540	180	40
1,000人以上	7	1	4	1	1	1
業種						
製造業	297	17	47	86	51	6
建設業	1000	82	227	415	248	29
情報通信業	231	17	55	101	52	8
運輸業、郵便業	1000	73	238	433	223	34
卸売業、小売業	61	2	14	38	6	1
金融業、保険業	1000	33	230	623	398	16
不動産業、物品賃貸業	83	2	20	41	21	1
学術研究、専門・技術サービス業	132	6	24	79	22	1
宿泊業、飲食サービス業	1000	24	233	482	247	12
生活関連サービス業、娯楽業	1000	45	182	588	167	0
教育、学習支援業	11	1	3	5	2	0
医療、福祉	1000	91	273	465	182	0
サービス業(他に分類されないもの)	238	12	51	125	45	3
その他	1000	51	216	530	191	13
未回答	433	29	103	199	88	14
年代						
10~19人	1000	67	238	400	203	32
20~29人	32	3	9	21	19	0
300~499人	1000	58	173	404	385	0
500~999人	8	1	5	5	2	0
1,000人以上	1000	125	0	625	200	0
業種						
製造業						
建設業						
情報通信業						
運輸業、郵便業						
卸売業、小売業						
金融業、保険業						
不動産業、物品賃貸業						
学術研究、専門・技術サービス業						
宿泊業、飲食サービス業						
生活関連サービス業、娯楽業						
教育、学習支援業						
医療、福祉						
サービス業(他に分類されないもの)						
その他						
未回答						

問23 介護休暇について知っているか【従業員(全体)】

性別	従業員計		知っている た		知らない かった		無回答
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全体	1,436	636	772	53.8	238	16.6	426
男性	1,000	443	538	53.8	19	1.9	438
女性	436	203	204	46.8	14	3.2	119
10代	1	1	0	0.0	0	0.0	0
20代	100	100	0	0.0	0	0.0	0
30代	219	81	115	52.5	3	1.4	105
40代	691	309	308	44.6	14	2.0	369
50代	100	44.7	53.3	53.3	2.0	2.0	44.7
60代	330	182	184	55.8	4	1.2	144
70代	149	61	87	58.4	1	0.7	61
80代以上	40	22	16	40.0	2	5.0	12
無回答	100	55.0	40.0	40.0	5.0	5.0	55.0
介護職	1,000	0.0	33.3	66.7	0	0.0	33.3
事務職	79	35	39	49.4	1	1.3	39
販売職	100	46.7	52.0	52.0	1	1.0	46.7
作業員	233	115	115	49.4	3	1.3	115
職种不明	100	49.4	49.4	49.4	1	1.0	49.4
介護指導員	111	48	62	55.8	9	8.1	40
介護士	100	43.2	55.9	55.9	0	0.0	43.2
介護士(パート)	81	42	37	45.7	2	2.5	37
介護士(パート)	100	51.9	45.7	45.7	2	2.0	45.7
介護士(パート)	168	52	114	67.8	2	1.2	114
介護士(パート)	100	31.0	67.9	67.9	1	1.0	67.9
介護士(パート)	54	35	19	35.2	0	0.0	35.2
介護士(パート)	100	64.8	35.2	35.2	0	0.0	64.8
介護士(パート)	28	12	16	57.1	0	0.0	12
介護士(パート)	100	42.9	57.1	57.1	0	0.0	42.9
介護士(パート)	29	11	17	58.6	1	3.4	17
介護士(パート)	100	37.7	58.4	58.4	3	3.0	37.7
介護士(パート)	77	29	45	58.4	3	3.9	45
介護士(パート)	132	73	77	58.3	2	1.5	77
介護士(パート)	100	48.0	50.7	50.7	1	1.0	48.0
介護士(パート)	232	103	124	53.4	5	2.2	124
介護士(パート)	100	44.4	53.4	53.4	2	2.0	44.4
介護士(パート)	86	41	43	50.0	2	2.3	43
介護士(パート)	100	47.7	50.0	50.0	2	2.0	47.7
介護士(パート)	17	3	10	58.8	4	23.5	10
介護士(パート)	100	17.6	58.8	58.8	2	2.0	17.6
介護士(パート)	415	111	206	49.6	8	1.9	206
介護士(パート)	100	26.1	71.3	71.3	3	3.0	26.1
介護士(パート)	456	189	247	54.2	10	2.2	247
介護士(パート)	100	42.4	55.4	55.4	2	2.0	42.4
介護士(パート)	123	68	54	43.9	1	0.8	54
介護士(パート)	100	55.3	43.9	43.9	0	0.0	55.3
介護士(パート)	161	87	70	43.5	4	2.5	70
介護士(パート)	100	54.0	43.5	43.5	2	2.0	54.0
介護士(パート)	273	115	96	35.2	2	0.7	96
介護士(パート)	100	64.1	35.2	35.2	0	0.0	64.1
介護士(パート)	18	6	9	50.0	3	16.7	9
介護士(パート)	100	33.3	50.0	50.0	16.7	16.7	33.3
介護士(パート)	475	270	201	42.3	4	0.8	201
介護士(パート)	100	56.8	42.3	42.3	0	0.0	56.8
介護士(パート)	665	346	301	45.3	18	2.7	301
介護士(パート)	100	40.0	57.9	57.9	2	2.0	40.0
介護士(パート)	73	17	35	47.9	1	1.4	35
介護士(パート)	100	23.3	73.3	73.3	1	1.0	23.3
介護士(パート)	23	3	15	65.2	5	21.7	15
介護士(パート)	100	15.0	65.2	65.2	5	5.0	15.0

問23 介護休暇について知っているか【従業員(男性)】

性別	従業員計		知っている た		知らない かった		無回答
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全体	701	393	394	56.2	14	2.0	294
10代	100	100	0	0.0	0	0.0	100
20代	89	31	57	63.0	1	1.1	31
30代	100	34.8	64.0	64.0	1	1.0	34.8
40代	346	142	196	56.6	8	2.3	142
50代	100	41.0	56.6	56.6	2	2.0	41.0
60代	169	76	89	52.7	4	2.4	76
70代	66	25	41	62.1	0	0.0	25
80代以上	29	19	10	34.5	0	0.0	19
無回答	2	100	65.5	34.5	0	0.0	65.5
介護職	100	0.0	50.0	50.0	1	1.0	0.0
事務職	46	18	27	58.7	1	2.2	18
販売職	100	40.0	52.0	52.0	2	2.0	40.0
作業員	112	36	35	31.3	1	0.9	36
職种不明	100	50.0	49.1	49.1	0	0.0	50.0
介護指導員	54	22	32	59.3	0	0.0	22
介護士	100	40.7	59.3	59.3	1	1.0	40.7
介護士(パート)	46	24	21	45.7	2	4.3	24
介護士(パート)	100	52.2	45.7	45.7	2	2.0	52.2
介護士(パート)	82	24	56	68.3	2	2.4	24
介護士(パート)	100	29.3	68.3	68.3	2	2.0	29.3
介護士(パート)	27	12	15	55.6	0	0.0	12
介護士(パート)	100	44.4	55.6	55.6	0	0.0	44.4
介護士(パート)	14	7	7	50.0	0	0.0	7
介護士(パート)	100	50.0	50.0	50.0	0	0.0	50.0
介護士(パート)	36	8	26	72.2	2	5.6	8
介護士(パート)	100	21.2	72.2	72.2	6	6.0	21.2
介護士(パート)	14	5	9	64.3	0	0.0	5
介護士(パート)	100	35.7	64.3	64.3	0	0.0	35.7
介護士(パート)	16	5	10	62.5	0	0.0	5
介護士(パート)	100	31.3	62.5	62.5	6	6.0	31.3
介護士(パート)	39	15	22	56.4	1	2.6	15
介護士(パート)	100	38.5	56.4	56.4	5	5.0	38.5
介護士(パート)	64	27	36	56.2	1	1.6	27
介護士(パート)	100	42.2	56.3	56.3	1	1.0	42.2
介護士(パート)	115	55	58	50.4	2	1.7	55
介護士(パート)	100	47.8	50.4	50.4	1	1.0	47.8
介護士(パート)	36	13	22	61.1	2	5.6	13
介護士(パート)	100	38.1	61.1	61.1	2	5.0	38.1
介護士(パート)	4	2	4	50.0	0	0.0	2
介護士(パート)	100	33.3	66.7	66.7	0	0.0	33.3
介護士(パート)	308	127	149	48.4	6	1.9	127
介護士(パート)	100	25.3	71.6	71.6	2	2.0	25.3
介護士(パート)	212	75	133	62.7	4	1.9	75
介護士(パート)	100	35.4	62.7	62.7	1	1.0	35.4
介護士(パート)	62	33	29	46.8	0	0.0	33
介護士(パート)	100	52.2	46.8	46.8	0	0.0	52.2
介護士(パート)	76	38	35	46.1	3	3.9	38
介護士(パート)	100	50.0	46.1	46.1	3	3.0	50.0
介護士(パート)	140	92	47	33.6	1	0.7	92
介護士(パート)	100	65.7	33.6	33.6	0	0.0	65.7
介護士(パート)	3	2	1	33.3	0	0.0	2
介護士(パート)	100	66.7	33.3	33.3	0	0.0	66.7
介護士(パート)	238	106	100	42.0	2	0.8	106
介護士(パート)	100	57.1	42.0	42.0	0	0.0	57.1
介護士(パート)	300	153	297	100	0	0.0	153
介護士(パート)	100	36.6	61.1	61.1	2	2.0	36.6
介護士(パート)	21	3	18	85.7	0	0.0	21
介護士(パート)	100	14.3	85.7	85.7	0	0.0	14.3
介護士(パート)	12	1	9	75.0	2	16.7	12
介護士(パート)	100	8.3	75.0	75.0	2	16.7	8.3

問23 介護休暇について知っているか【従業員(女性)】

性別	従業員計		知っている た		知らない かった		無回答
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全体	729	341	377	51.7	15	2.1	347
10代	100	100	0	0.0	0	0.0	100
20代	130	50	78	60.0	2	1.5	50
30代	100	38.5	60.0	60.0	1	1.0	38.5
40代	345	167	172	49.6	6	1.7	167
50代	100	48.4	49.3	49.3	1	1.0	48.4
60代	160	85	75	46.9	0	0.0	85
70代	83	36	46	55.4	1	1.2	36
80代以上	11	3	6	54.5	2	18.2	3
無回答	100	27.3	54.5	54.5	18.2	18.2	27.3
介護職	100	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
事務職	35	17	18	51.4	0	0.0	17
販売職	100	46.6	51.4	51.4	0	0.0	46.6
作業員	120	38	60	50.0	2	1.7	38
職种不明	100	48.3	50.0	50.0	1	1.0	48.3
介護指導員	57	26	30	52.6	1	1.8	26
介護士	100	45.8	52.6	52.6	1	1.0	45.8
介護士(パート)	35	18	16	45.7	2	5.7	18
介護士(パート)	100	51.4	45.7	45.7	2	2.0	51.4
介護士(パート)	86	28	58	67.4	0	0.0	28
介護士(パート)	100	32.8	67.4	67.4	0	0.0	32.8
介護士(パート)	27	23	4	14.8	0	0.0	23
介護士(パート)	100	82.2	14.8	14.8	0	0.0	82.2
介護士(パート)	14	5	9	64.3	0	0.0	5
介護士(パート)	100	38.7	64.3	64.3	0	0.0	38.7
介護士(パート)	38	14	23	60.5	2	5.3	14
介護士(パート)	100	48.2	53.8	53.8	0	0.0	48.2
介護士(パート)	88	46	41	46.6	1	1.1	46
介護士(パート)	100	52.3	46.6	46.6	1	1.0	52.3
介護士(パート)	117	48	66	56.4	3	2.6	48
介護士(パート)	100	41.0	56.4	56.4	2	2.0	41.0

「従業員調査集計表」

問24 介護休暇の取得希望期間【従業員(全体)】

性別	従業員数	取得希望期間					回答数
		1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	回答率	
全体	1,436	41	176	633	788	38	
男性	701	29	100	294	346	22	
女性	735	12	76	339	442	16	
年代別							
10代	1	1	104	313	549	18	
20代	1000	0	0	0	1000	0	
30代	239	5	33	68	107	6	
40代	601	20	82	211	262	10	
50代	1000	23	151	311	469	27	
60代以上	1000	29	119	305	524	23	
職別							
管理職	330	8	44	99	176	3	
専門職	149	6	14	45	79	5	
一般職	1000	40	84	302	530	34	
その他	40	2	3	9	22	4	
回答数	1000	50	225	550	1000	1000	
割合	100%	5%	22%	55%	100%	100%	
平均	7.5	1	7	23	43	1	
標準偏差	10.0	1.3	9.3	30.7	57.3	1.3	
最大値	233	10	35	65	119	4	
最小値	1000	43	150	279	511	17	
職種別							
管理職	131	2	19	32	37	1	
専門職	1000	18	171	288	514	0	
一般職	1000	25	172	309	457	37	
その他	168	2	12	50	97	7	
職別	1000	12	71	288	577	42	
職種	54	10	21	23	33	3	
職種	1000	0	185	389	426	0	
職種	28	1	4	10	13	3	
職種	1000	36	143	357	464	0	
職種	65	2	6	21	33	3	
職種	1000	31	92	323	508	46	
職種	28	2	2	13	11	1	
職種	1000	71	21	464	393	0	
職種	29	3	10	14	14	1	
職種	1000	0	103	345	552	0	
職種	71	1	4	29	49	3	
職種	1000	13	52	377	519	39	
職種	132	5	21	37	86	3	
職種	232	11	26	65	124	6	
職種	1000	47	112	280	534	28	
職種	86	13	26	45	2	2	
職種	1000	0	151	302	523	23	
職種	17	2	6	4	5	1	
職種	1000	118	0	353	235	29	
職種	415	12	50	119	233	11	
職種	1000	29	120	287	537	27	
職種	446	14	50	100	227	15	
職種	1000	31	112	291	531	34	
職種	133	6	19	40	37	1	
職種	1000	48	124	325	463	0	
職種	161	3	21	36	77	4	
職種	1000	19	130	348	478	25	
職種	1000	22	125	308	531	15	
職種	18	2	4	9	3	3	
職種	1000	0	111	222	500	167	
職種	475	11	57	146	282	9	
職種	1000	23	120	307	531	19	
職種	805	30	108	291	483	33	
職種	1000	35	125	302	512	27	
職種	73	9	22	41	1	1	
職種	1000	0	123	301	562	14	
職種	233	2	4	12	5	5	
職種	1000	0	87	174	522	217	

問24 介護休暇の取得希望期間【従業員(男性)】

性別	従業員数	取得希望期間					回答数
		1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	回答率	
男性	701	29	100	294	346	22	
年代別							
10代	0	0	0	0	0	0	
20代	591	5	19	36	37	2	
30代	1000	56	213	292	416	22	
40代	385	13	43	95	182	11	
50代	1000	38	130	275	528	32	
60代以上	1000	36	148	343	466	18	
職別							
管理職	66	4	9	16	34	3	
専門職	1000	61	136	242	515	45	
一般職	29	1	2	8	16	2	
その他	1000	34	69	276	552	69	
回答数	2	1	1	1	1		
割合	100%	0%	0%	0%	0%	50%	
平均	4.0	1	5	13	20	1	
標準偏差	10.0	2.5	12.5	32.5	50.0	2.5	
最大値	112	7	17	27	59	2	
最小値	1000	63	152	241	527	18	
職種別							
管理職	45	2	10	14	26	3	
専門職	1000	37	153	259	519	0	
一般職	46	1	8	12	23	2	
その他	1000	22	174	281	500	43	
職別	82	1	9	21	46	5	
職種	1000	12	110	256	561	61	
職種	27	3	10	14	14	1	
職種	1000	0	111	370	519	0	
職種	14	1	3	6	4	4	
職種	1000	71	214	429	286	0	
職種	36	2	4	12	15	3	
職種	1000	56	111	333	417	83	
職種	14	2	2	5	5		
職種	1000	143	143	357	357	0	
職種	16	1	6	9	9		
職種	1000	0	63	315	563	0	
職種	30	3	16	18	18		
職種	1000	0	77	410	482	51	
職種	64	2	11	20	28	3	
職種	1000	31	172	313	438	47	
職種	115	8	16	33	56	2	
職種	1000	70	139	287	487	17	
職種	36	8	8	19	1		
職種	1000	0	222	222	528	28	
職種	6	2	1	2	1		
職種	1000	33	0	167	333	167	
職種	208	9	31	65	94	9	
職種	1000	43	149	313	452	43	
職種	212	9	25	38	117	8	
職種	1000	42	118	274	528	38	
職種	52	4	13	15	30	3	
職種	1000	63	210	242	484	0	
職種	76	3	10	24	36	3	
職種	1000	39	132	316	474	39	
職種	140	4	21	42	71	2	
職種	1000	29	150	300	507	14	
職種	3	0	0	0	0		
職種	1000	0	0	0	1000	0	
職種	238	7	35	70	120	6	
職種	1000	29	147	284	504	25	
職種	430	22	99	124	211	14	
職種	1000	51	137	288	481	33	
職種	21	4	8	9	9		
職種	1000	0	190	381	429	0	
職種	12	2	2	2	2		
職種	1000	0	167	167	500	167	

問24 介護休暇の取得希望期間【従業員(女性)】

性別	従業員数	取得希望期間					回答数
		1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	回答率	
女性	735	12	76	239	442	16	
年代別							
10代	1000	16	104	313	549	18	
20代	1000	0	0	0	1000	0	
30代	139	14	42	70	4		
40代	1000	0	108	323	538	31	
50代	345	7	37	101	189	5	
60代以上	1000	20	107	336	522	14	
職別							
管理職	160	2	19	40	99	0	
専門職	1000	13	119	250	619	2	
一般職	83	2	5	29	45	2	
その他	1000	24	60	349	542	24	
職別	11	1	1	1	6		
職別	1000	0	81	91	545	182	
職別	1000	0	0	0	1000	0	
職別	35	0	2	10	23		
職別	1000	0	57	286	657	0	
職別	139	3	18	38	94		
職別	1000	25	150	317	492	17	
職別	157	9	9	18	29		
職別	1000	0	158	318	509	18	
職別	35	1	6	13	14		
職別	1000	29	171	371	400	29	
職別	86	1	3	29	51		
職別	1000	12	35	337	593	23	
職別	27	7	11	9	9		
職別	1000	0	259	407	333	0	
職別	14	1	4	9	9		
職別	1000	0	71	286	643	0	
職別	29	2	2	9	18		
職別	1000	0	69	310	621	0	
職別	13	0	0	538	482	0	
職別	131	2	4	7	7		
職別	1000	0	164	308	538	0	
職別	38	1	13	22	1		
職別	1000	26	28	342	579	28	
職別	88	3	10	17	38		
職別	1000	34	114	193	659	0	
職別	117	3	10	32	68		
職別	1000	26	85	274	581	34	
職別	30	5	18	26	1		
職別	1000	0	100	380	520	20	
職別	7	5	1	1			
職別	1000	0	0	714	143	143	
職別	207	3	19	54	129		
職別	1000	14	92	261	623	10	
職別	233	5	25	71	125		
職別	1000	21	107	305	536	30	
職別	141	3	6	25	27		
職別	1000	33	98	419	443	16	
職別	83	11	32	41	1		
職別	1000	0	129	376	482	12	
職別	132	2	13	42	73		
職別	1000	15	88	318	553	15	
職別	11	2	4	5			
職別	1000	0	182	384	455	0	
職別	236	4	22	76	131		
職別	1000	17	83	322			

5 育児・介護休業法の改正について（一部を除き平成22年6月30日施行）

少子化対策の観点から、喫緊の課題となっている仕事と子育ての両立支援等を一層進めるため、男女ともに子育て等をしながら働き続けることができる雇用環境の整備を目的として、育児、介護休業法が平成22年6月30日に改正施行されました（ただし、※の規定は常時100人以下の労働者を雇用する事業主については、平成24年7月1日施行）。

主な改正内容は、以下のとおりです。

（1）子育て期間中の働き方の見直し

- 3歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度の措置を義務化（※）
- 3歳までの子を養育する労働者について、労働者から請求があったときの所定外労働の免除を義務化（※）
- 子の看護休暇の拡充（小学校就学前の子が、1人であれば年5日（現行）、2人以上であれば年10日に）

（2）父親も子育てができる働き方の実現

- 父母ともに育児休業を取得した場合、子が1歳2か月に達するまでの期間で、1年間の育児休業取得が可能に（現行1歳まで）
- 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、2度目の育児休業取得が可能
- 配偶者が専業主婦（夫）であれば労働者の育児休業の申出を拒否できる制度を廃止

（3）仕事と家庭の両立支援

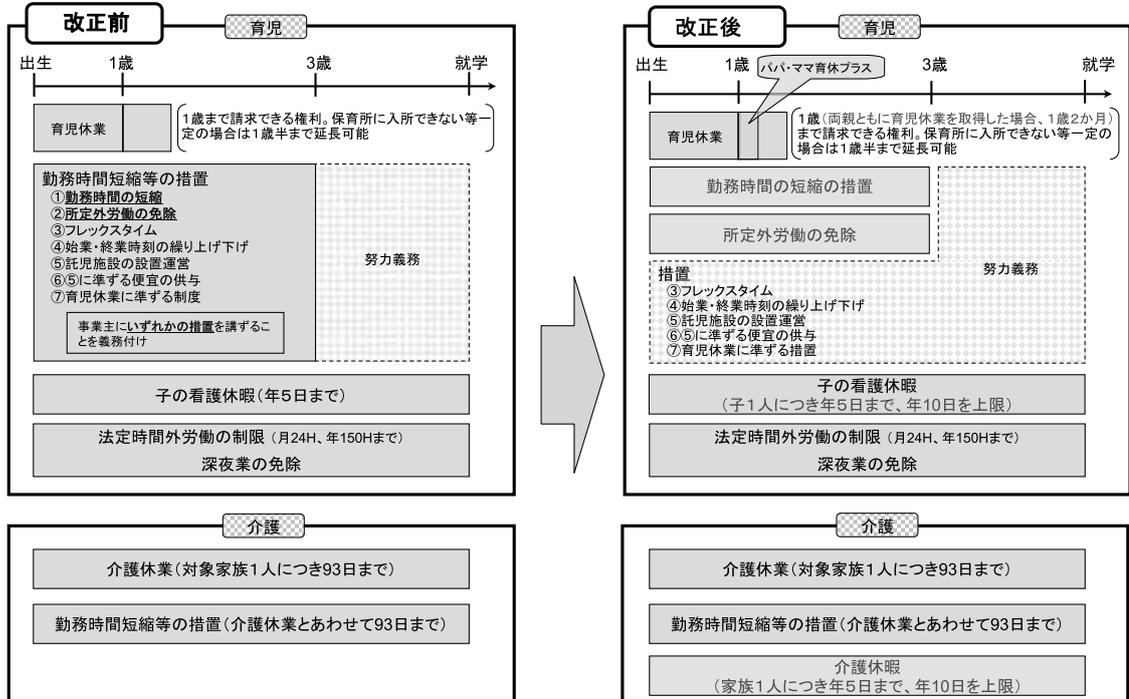
- 介護のための短期休暇を創設（要介護状態の対象家族が、1人であれば年5日、2人以上は年10日）（※）

（4）実効性の確保

（調停については平成22年4月1日施行、その他については、平成21年9月30日施行）

- 育児休業取得等に伴う苦情・紛争について、都道府県労働局長による解決援助及び調停委員による調停制度の創設
- 勧告に従わない場合の公表制度、報告を求めた際に報告しないことや虚偽報告に対する過料を創設

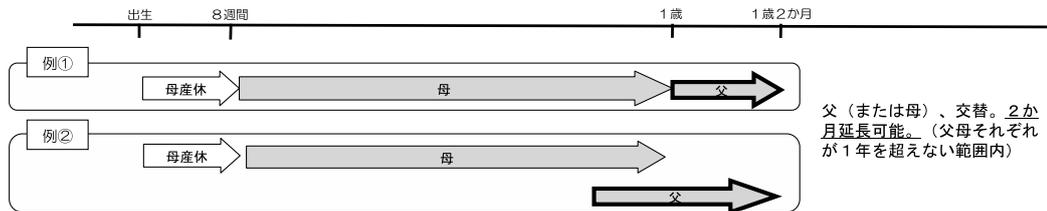
育児・介護休業制度の見直しについて(イメージ)



父親も子育てができる働き方の実現

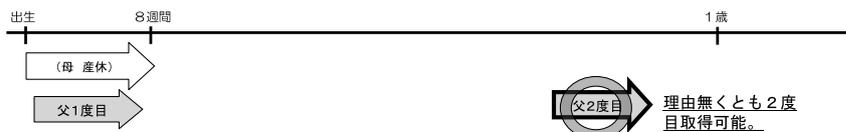
(1) 父母ともに育児休業を取得する場合の育児休業取得可能期間の延長

- 父母ともに育児休業を取得する場合、子が1歳2か月に達するまでの間に、1年まで休業することを可能とする。



(2) 出産後8週間以内の父親の育児休業取得促進

- 配偶者の出産後8週間以内に、父親が育児休業を取得した場合には、特例として育児休業を再度取得できるよう要件を緩和する。



(3) 労使協定による専業主婦(夫)取得除外規定の廃止

- 労使協定を定めることにより、配偶者が専業主婦(夫)である場合等、常態として子を養育することができる労働者からの育児休業取得の申出を事業主が拒むことを可能としている制度を廃止する。

(参照：厚生労働省ホームページ)

6 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年度	内 容	調 査 対 象
S 56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイマー
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H 元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3年	新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4年	所定外労働と育児休業等に関する実態と意識	事業所、女性労働者 組合、組合員女性
5年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年	女性が働きやすい職場とは－女性の就労に関する意識調査－	女性労働者
7年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、 事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブアクションに関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う(経年比較)

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

7 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエスタワー2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区・大田区 世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラアプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市 青梅市・昭島市・小金井市 小平市・東村山市・国分寺市 国立市・福生市・東大和市 清瀬市・東久留米市 武蔵村山市・羽村市 あきる野市・西東京市 西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市 町田市・日野市・狛江市 多摩市・稲城市

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp>

携帯版はこちら ⇒



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧いただけます。

「とうきょう次世代育成サポート企業」のご案内

東京都では、次世代育成に積極的に取り組む企業を「とうきょう次世代育成サポート企業」として登録し、仕事と家庭を両立させていきいきと働くことのできる職場作りに積極的に取り組む企業を、「東京ワークライフバランス推進企業ナビ(愛称チャオ)」(<http://www.wlbnavi-ciao.metro.tokyo.jp/>)で広く紹介しています。現在、登録企業を募集中です。(登録申請書及び詳細についてはホームページ「TOKYOはたらくネット」よりダウンロードできます。)

平成 22 年度 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書

平成 23 年 3 月発行 登録番号(22) 177
編集・発行／東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1
電話 03-5320-4649 (直通)
印刷／明誠企画株式会社

